

令和2年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

長野県

市区町村名 ページ

長野市	2	川上村	42	高森町	82	山形村	122
松本市	4	南牧村	44	阿南町	84	朝日村	124
上田市	6	南相木村	46	阿智村	86	筑北村	126
岡谷市	8	北相木村	48	平谷村	88	池田町	128
飯田市	10	佐久穂町	50	根羽村	90	松川村	130
諏訪市	12	軽井沢町	52	下條村	92	白馬村	132
須坂市	14	御代田町	54	売木村	94	小谷村	134
小諸市	16	立科町	56	天龍村	96	坂城町	136
伊那市	18	青木村	58	泰阜村	98	小布施町	138
駒ヶ根市	20	長和町	60	喬木村	100	高山村	140
中野市	22	下諏訪町	62	豊丘村	102	山ノ内町	142
大町市	24	富士見町	64	大鹿村	104	木島平村	144
飯山市	26	原村	66	上松町	106	野沢温泉村	146
茅野市	28	辰野町	68	南木曾町	108	信濃町	148
塩尻市	30	箕輪町	70	木祖村	110	小川村	150
佐久市	32	飯島町	72	王滝村	112	飯綱町	152
千曲市	34	南箕輪村	74	大桑村	114	栄村	154
東御市	36	中川村	76	木曾町	116		
安曇野市	38	宮田村	78	麻績村	118		
小海町	40	松川町	80	生坂村	120		

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県長野市
団体コード 202011

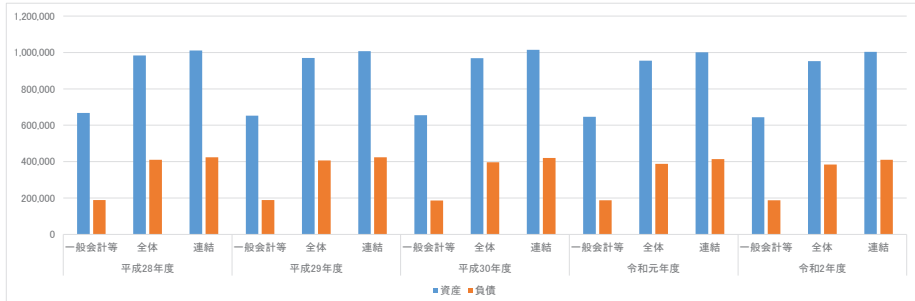
人口	374,038人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,547人
面積	834.81k㎡	実質赤字比率	-%
標準財政規模	88,989,707千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	3.6%
		将来負担比率	42.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	667,184	653,232	654,879	646,074	644,566
	負債	188,744	189,480	185,989	187,427	187,702
全体	資産	983,576	970,398	968,700	954,421	952,587
	負債	410,658	406,980	396,009	388,358	384,569
連結	資産	1,010,473	1,007,522	1,014,196	1,001,373	1,003,734
	負債	424,083	424,495	419,811	413,718	410,734

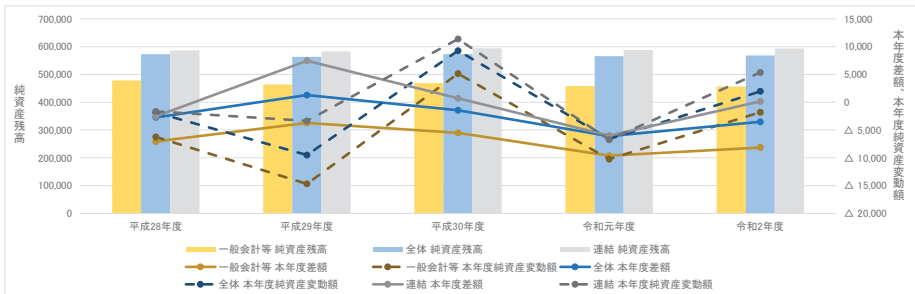


分析:
 ・一般会計等においては、総資産額が前年度から1,518百万円減少(△0.2%)、総負債額が275百万円増加(+0.1%)となった。
 ・資産については、立木竹の評価対象範囲の見直しに伴う4,671百万円増加、国庫支出金過年度収入等による現金預金の3,553百万円増加などがあつたが、それを上回る減価償却累計額(△13,270百万円)の増加のため、資産総額では減少となっているもの。負債の増加のうち、最も金額が大きいものは退職手当引当金423百万円増加(+1.9%)である。
 ・水道事業会計、下水道事業会計などを加えた全体会計では、総資産額が1,834百万円の減少(△0.2%)、総負債額が3,789百万円の減少(△1.0%)となり、資産・負債ともに減少した。
 ・長野広域連合、長野市土地開発公社などを加えた連結会計では、長野広域連合のごみ焼却施設(ながの環境エネルギーセンター)新築などにより、総資産額が2,361百万円の増加(+0.2%)した。負債総額は2,984百万円の減少(△0.7%)となった。
 ・類似団体と比較すると、合併の経過から市場が広く、資産、負債ともに上位であることから、引き続き、公共施設マネジメント指針の基本的な考え方に基づく中長期的な取組みを推進していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 7,049	△ 3,725	△ 5,497	△ 9,613	△ 8,139
	本年度純資産変動額	△ 14,688	△ 14,688	5,138	△ 10,242	△ 1,794
	純資産残高	478,440	463,752	468,890	458,648	456,854
全体	本年度差額	△ 2,724	1,291	△ 1,456	△ 6,097	△ 3,531
	本年度純資産変動額	△ 1,840	△ 9,500	9,272	△ 6,828	1,956
	純資産残高	572,918	563,418	572,691	566,062	568,018
連結	本年度差額	△ 2,544	7,456	697	△ 6,002	133
	本年度純資産変動額	△ 1,653	△ 3,363	11,358	△ 6,730	5,345
	純資産残高	586,390	583,027	594,385	587,655	592,999

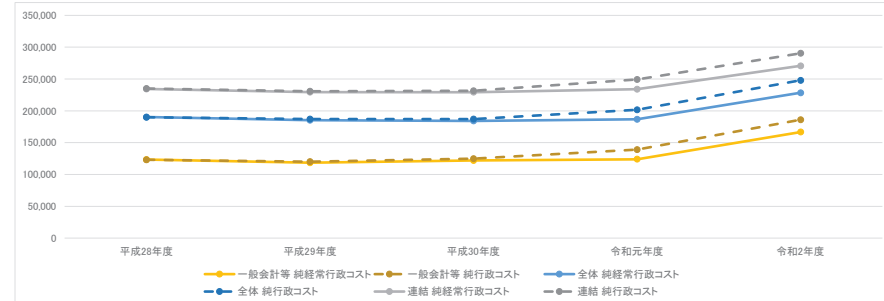


分析:
 ・一般会計等においては、純行政コスト(186,056百万円)が特別給付金事業や被災者支援事業などで前年より47,101百万円増加(+33.9%)したものの、収税等の財源(177,917百万円)も国庫等補助金の大幅な増加等により48,575百万円増加(+37.6%)したため、本年度差額は△8,139百万円(△15.3%)となり、前年よりも差は圧縮した。純資産残高は456,854百万円となり、前年より1,794百万円の減少(△0.4%)となった。
 ・全体会計では、純行政コストが46,233百万円増加(+22.9%)し、収税等の財源も48,800百万円増加(+24.9%)したが、純行政コストが財源を上回ったため、本年度差額は△3,531百万円となり、純資産残高は前年から1,956百万円増加(+0.3%)の568,018百万円となった。
 ・連結会計では、純行政コストが41,040百万円増加(+16.5%)したが、収税等の財源が47,174百万円増加(+19.4%)しコストを賄えたため、本年度差額は133百万円のプラスとなった。純資産残高は、前年度から5,344百万円増加(+0.9%)の592,999百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	123,265	118,497	122,010	123,961	166,634
	純行政コスト	122,969	120,090	124,916	138,955	186,056
全体	純経常行政コスト	190,124	185,459	184,118	186,700	228,477
	純行政コスト	189,826	187,031	187,024	201,816	248,049
連結	純経常行政コスト	234,230	229,242	229,224	233,948	270,774
	純行政コスト	235,186	230,744	231,617	249,393	290,433

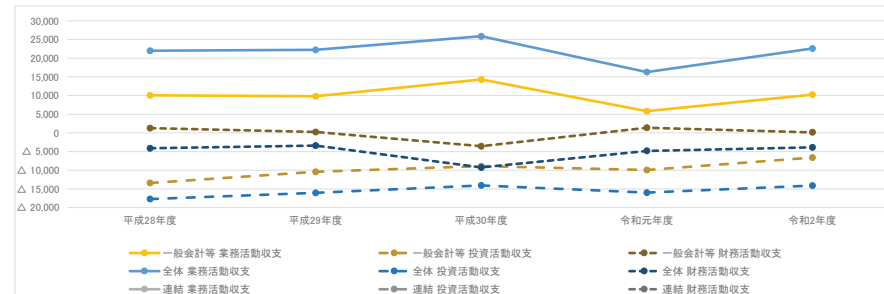


分析:
 ・一般会計等、全体、連結、すべての会計で純経常行政コスト、純行政コストともに、前年度よりコストが大幅に増加した。
 ・一般会計等は、純経常行政コスト、純行政コストともに前年度比約34%の増加となった。経常費用は181,663百万円となり、前年比51,063百万円の増加(+39.1%)となったが、これは特別定額給付金給付事業や東日本台風災害の被災者支援事業等により補助金等が前年に比べ46,780百万円(+174.6%)と大幅に増加したためである。
 ・全体会計では、経常費用が前年比24.3%増加、純経常行政コストが22.4%増加に対し、純行政コストは、前年比46,233百万円(+22.9%)の増加となった。
 ・連結会計では、経常費用が前年比16.4%増加、純経常行政コストが15.7%増加に対し、純行政コストは、前年比41,040百万円(+16.5%)の増加となった。
 ・本市が保有する資産が類似団体平均よりも多いことから、これに伴い発生する減価償却費が類似団体平均の約1.5倍となっているため、「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設数等の縮減と適正配置や計画的な長寿化を進める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	10,059	9,799	14,300	5,819	10,236
	投資活動収支	△ 13,425	△ 10,429	△ 8,896	△ 9,923	△ 6,618
	財務活動収支	1,252	227	△ 3,566	1,370	148
全体	業務活動収支	22,002	22,256	25,886	16,278	22,625
	投資活動収支	△ 17,723	△ 16,060	△ 14,074	△ 15,990	△ 14,096
	財務活動収支	△ 4,114	△ 3,403	△ 9,247	△ 4,815	△ 3,892
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
 ・資金収支計算書の各収支の状況について、『業務・投資・財務』の順に一般会計等は、『+・+・+』。全体は、『+・+・+』である。
 ・一般会計等においては、業務活動収支は10,236百万円となり、前年から4,417百万円増加(+75.9%)した。コロナ対策関連、東日本台風災害関連の補助金等のため、支出も収入も大幅に増加したが、その他収入(国庫支出金過年度収入等)など収入の増加が大きかったため。
 ・投資活動収支では、公共施設等整備費支出が前年度から5,715百万円減少(△37.9%)した一方、投資活動収入は、前年度並みであったため収支は△6,618百万円(前年比△33.3%)となった。財務活動収支は、地方債の発行が償還を上回ったためプラス148百万円となった。
 ・本年度末資金残高は、前年度から3,766百万円増加(+181.2%)の5,844百万円となった。
 ・全体会計では、国民健康保険料や介護保険料が収税等に含まれること、水道料金等の使用料、手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より6,347百万円多い22,625百万円となっている。投資活動収支は、前年比1,894百万円増加の△14,096百万円、財務活動収支は△3,892百万円となり、本年度末資金残高は前年度から4,639百万円増加(+19.8%)し、28,097百万円となった。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	66,718,415	65,323,228	65,487,887	64,607,427	64,455,581
人口	382,001	380,459	378,025	375,884	374,038
当該値	174.7	171.7	173.2	171.9	172.3
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	148.3

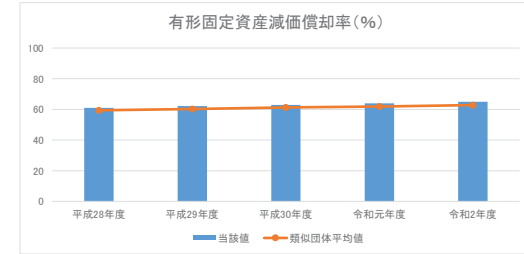
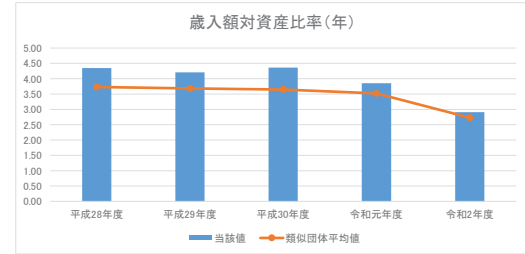
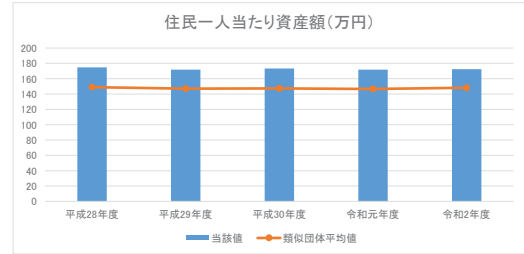
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	667,184	653,232	654,879	646,074	644,556
歳入総額	153,259	155,205	150,368	167,881	221,412
当該値	4.35	4.21	4.36	3.85	2.91
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	2.73

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	544,300	550,008	566,482	583,447	596,717
有形固定資産 ※1	891,708	885,839	900,613	912,261	917,762
当該値	61.0	62.1	62.9	64.0	65.0
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	62.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

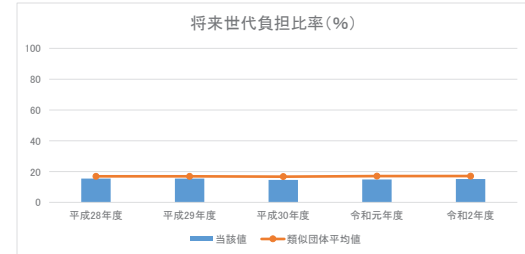
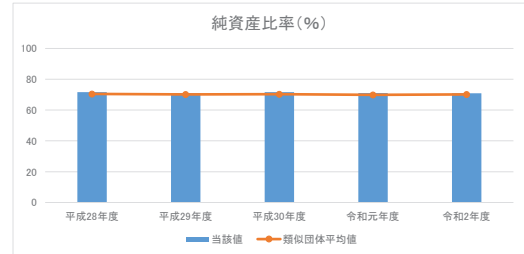
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	478,440	463,752	468,890	458,648	456,854
資産合計	667,184	653,232	654,879	646,074	644,556
当該値	71.7	71.0	71.6	71.0	70.9
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	70.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	93,399	92,103	86,946	88,398	88,496
有形・無形固定資産合計	607,774	595,841	595,454	591,343	586,591
当該値	15.4	15.5	14.6	14.9	15.1
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	17.1

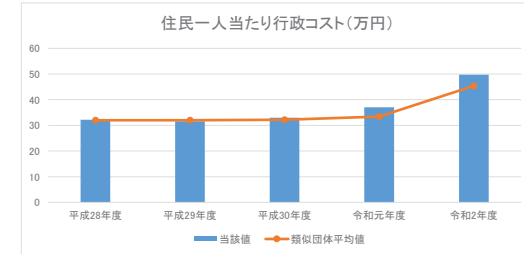
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総行政コスト	12,296,897	12,008,962	12,491,612	13,895,493	16,605,605
人口	382,001	380,459	378,025	375,884	374,038
当該値	32.2	31.6	33.0	37.0	49.7
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	45.4



4. 負債の状況

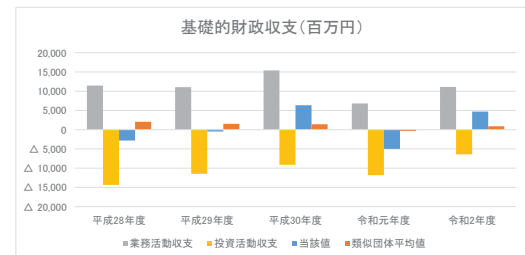
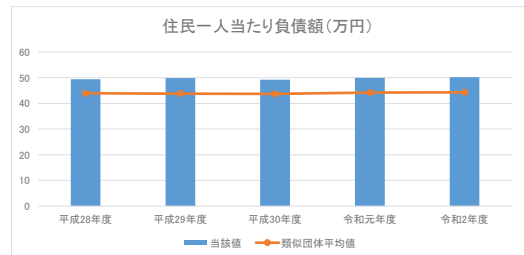
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	18,874,433	18,948,032	18,598,920	18,742,668	18,770,188
人口	382,001	380,459	378,025	375,884	374,038
当該値	49.4	49.8	49.2	49.9	50.2
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	44.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	11,476	11,044	15,419	6,805	11,097
投資活動収支 ※2	△ 14,325	△ 11,491	△ 9,091	△ 11,800	△ 6,382
当該値	△ 2,849	△ 447	6,328	△ 4,995	4,715
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	859.9

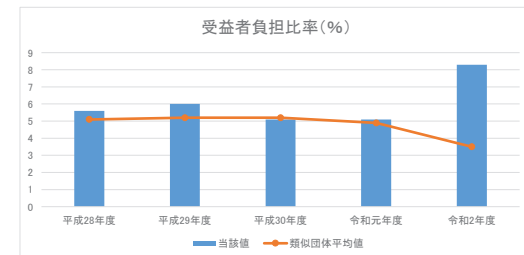
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	7,361	7,623	6,577	6,640	15,029
経常費用	130,626	126,121	128,586	130,600	181,663
当該値	5.6	6.0	5.1	5.1	8.3
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均より16%(24万円)程度高く、多くの資産を保有していることが分かる。歳入額対資産比率は、前年から0.95%減少したが、これはコロナ対策及び台風災害関連の国・県からの補助金収入等が大幅に増加したことにより、分母が増加したためである。有形固定資産減価償却率は平均を上回っていることに加えて、値の上昇率も高いため、平均よりも老朽化が進んでいると考えられる。本市では、平成29年3月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設全体の床面積を20年間で20%縮減することや計画的な点検・改修による長寿命化等に取り組んでいるが、平均よりも多くの古い資産を保有しているため、比率の減少につながりやすいと考えられる。引き続き、公共施設の量と質の最適化を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

住民一人当たり資産・負債ともに類似団体平均を上回っており(当年平均比:資産16%、負債13%)、人口に対する資産・負債の保有量は大きいことが分かるが、資産と負債の比率は純資産比率により、平均的であることが分かる。将来世代負担比率は、地方債残高が増える有形無形固定資産が減少したため前年より0.2%上昇した。類似団体平均より低く抑えられているが、本市は資産を多く保有しているため、そのことを考慮しながら、資産の量と質の適正化に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、資産保有量が他団体より多いことから、これにより発生する減価償却費や維持補修費が他団体より多いため、これまででも類似団体平均を上回ってきた。R02年度はコロナ対策関連事業等のため、類似団体平均値も大幅に上昇しているが、本市はさらにそれを上回り、前年比12.7万円増の49.7万円となった。これは、類似団体平均より4.3万円(9.5%)多い。R01年度から引き続き災害復旧事業費が多いため、行政コストが類似団体平均を上回る状況が続いている。

4. 負債の状況

資産の多さに比例し、負債も類似団体平均を上回っている。負債総額のうち86%程度を占める地方債残高は、160,516百万円であるが、このうち70%程度は将来において交付税措置されるものである。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が増加し、投資活動収支の赤字が減少したため、プラス4,715百万円となり、類似団体平均を上回る黒字となった。投資活動収支は、公共施設整備費支出が減少したため赤字が5,418百万円減少したものであるが、業務活動収支の黒字の主な内容は、コロナ対策関連や被災者支援事業等の補助金等であり、R02年度特有の事例と考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用が前年比51,063百万円増(+39.1%)に対して、経常収益は8,389百万円増(+126.3%)となったため、8.3%となり、前年から3.2%上昇した。ただし、経常収益の増加は、在庫支出金過年度収入及びプレミアム商品券販売収入が主な要因でありR02年度特有の事例と考えられるため、次年度はR01年度並みに戻ると考えられる。引き続き「行政サービスの利用者の負担に関する基準」(H20年7月)に基づき、適正な利用者負担に努めていく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県松本市
団体コード 202029

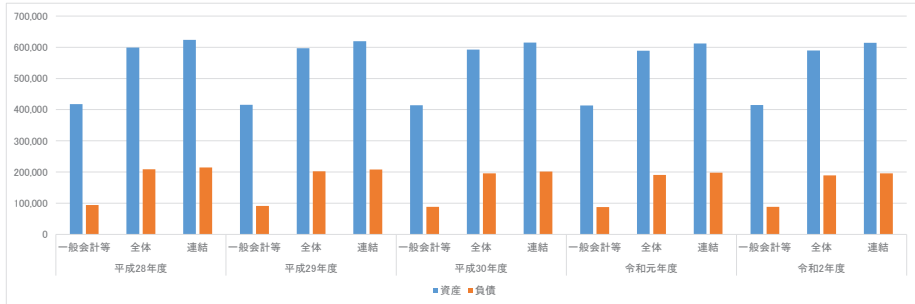
人口	237,970 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,598 人
面積	978.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	58,373,907 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	3.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	417,448	415,671	414,148	413,358	414,897
	負債	93,891	91,580	88,715	87,378	88,077
全体	資産	599,387	596,599	592,236	588,875	589,592
	負債	208,891	202,363	195,904	191,055	189,275
連結	資産	623,891	619,682	614,929	612,197	614,035
	負債	214,551	208,176	201,523	197,672	195,930

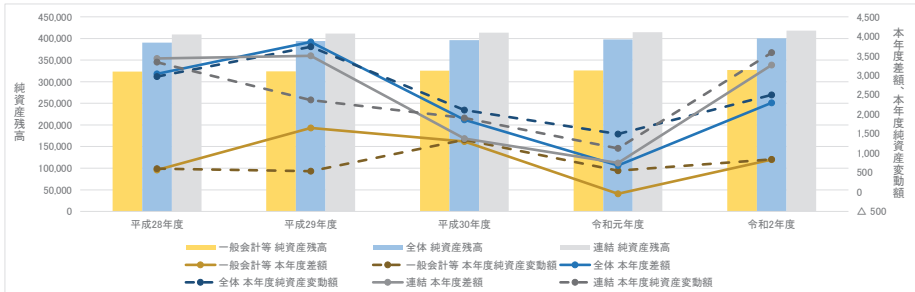


分析:
一般会計等において、資産合計は414,897百万円となり、前年度末比1,539百万円の増(+0.37%)となった。これは、小中学校の空調設備新設等や松本市野球場の大規模改修による新規資産形成が、減価償却の進行による減少を上回り、有形固定資産が増(+1,587百万円)となったことが主な要因である。一方、固定負債においては、市債の借入を抑制する取組みにより地方債が652百万円減少したが、リース資産の増に伴いその他固定負債が1,262百万円の増となり、負債全体では700百万円の増となった。
全体会計における資産合計は前年度末比717百万円の増(+0.12%)、負債総額は前年度末比1,780百万円の減(-0.93%)となっている。一般会計等との比較では、特に、総資産に対する負債の割合が、一般会計等が21.2%に対し、全体会計では32.1%になっているのが特徴で、これは水道事業や下水道事業において、将来の使用料収入で資金の回収をすることを前提として市債を活用する仕組みとなっていることが要因と考えられる。
連結会計における資産合計は614,035百万円(+1,838百万円)で、一般会計等の1.48倍、負債総額は195,930百万円(Δ1,742百万円)で一般会計等の2.26倍となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	566	1,645	1,297	Δ46	830
	本年度純資産変動額	601	534	1,342	547	839
	純資産残高	323,557	324,091	325,433	325,980	326,820
全体	本年度差額	3,036	3,854	1,853	681	2,288
	本年度純資産変動額	2,967	3,730	2,105	1,489	2,496
	純資産残高	390,496	394,227	396,332	397,820	400,316
連結	本年度差額	3,430	3,498	1,374	745	3,261
	本年度純資産変動額	3,334	2,363	1,903	1,119	3,579
	純資産残高	409,140	411,504	413,407	414,525	418,105

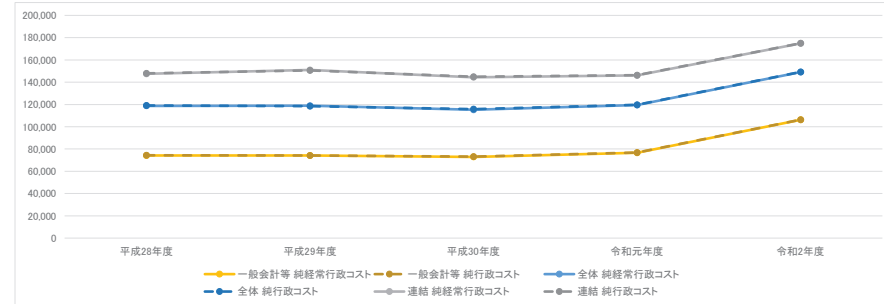


分析:
一般会計等においては、純行政コスト106,333百万円に対する財源が107,163百万円で、本年度差額が830百万円となった。純行政コストの増(29,544百万円)の主な要因である特別定額給付金については全額国庫補助金での対応であることや、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の財源も増額となったことから、マイナスからプラスに転じた。なお、税率等のうち市税は36,579百万円(Δ745百万円)となり、前年度比2.0%の減となっている。純資産変動額は、無償所管換等を差し引きした結果、839百万円の増となっている。
全体会計では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等が含まれるため、一般会計等と比べて税率等が77,957百万円と18,851百万円多くっており、本年度差額は2,288百万円となっている。
また、連結会計では、一般会計等と比べて税率等が31,639百万円多い90,745百万円となり、純資産残高は418,105百万円で、期首に比べて3,579百万円の増となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	74,153	74,261	72,868	76,709	106,223
	純行政コスト	74,423	74,220	73,185	76,789	106,333
全体	純経常行政コスト	118,789	118,818	115,278	119,590	149,101
	純行政コスト	119,049	118,522	115,812	119,710	149,209
連結	純経常行政コスト	147,618	150,902	144,396	146,126	174,872
	純行政コスト	148,030	150,596	144,927	146,249	174,974

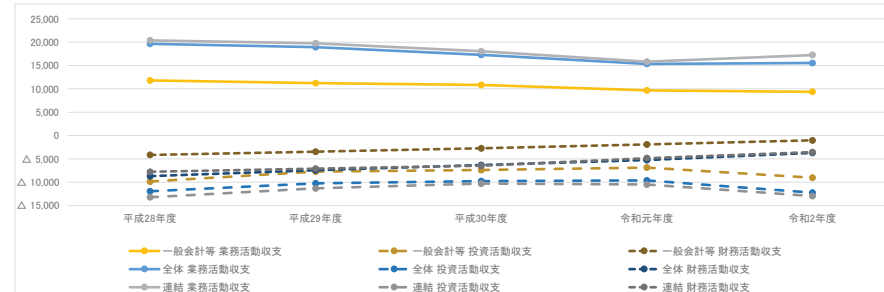


分析:
一般会計等においては、経常費用は110,164百万円となり、前年度比30,113百万円の大幅な増(+37.6%)となった。これは、令和2年度に特別定額給付金の支給(23,789百万円)等、コロナ禍によりこれまでなかった多額の支出が発生したことによるものである。
全体会計における経常費用は167,294百万円で一般会計等の1.52倍、行政サービスの対価として市民が負担する使用料及び手数料などの経常収益は18,193百万円となっている。この結果、純経常行政コストは149,101百万円、臨時損失・臨時利益を加味した純行政コストは149,209百万円となった。経常費用のうち割合が大きいものは補助金等で、構成比51.2%となっている。コロナ関係の給付に加え、国民健康保険事業等における国民健康保険団体連合会への負担金支出があるため、割合が高くなっている。
連結会計における経常費用は197,427百万円で、一般会計等の1.79倍となっている。純経常行政コストは174,872百万円、臨時損失・臨時利益を加味した純行政コストは174,974百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	11,811	11,224	10,840	9,695	9,360
	投資活動収支	Δ9,840	Δ7,743	Δ7,386	Δ8,865	Δ9,014
	財務活動収支	Δ4,158	Δ3,477	Δ2,733	Δ1,905	Δ1,023
全体	業務活動収支	19,650	18,935	17,271	15,342	15,534
	投資活動収支	Δ11,928	Δ10,247	Δ9,742	Δ9,616	Δ12,232
	財務活動収支	Δ8,896	Δ7,434	Δ6,330	Δ5,271	Δ3,720
連結	業務活動収支	20,380	19,740	18,071	15,825	17,262
	投資活動収支	Δ13,228	Δ11,315	Δ10,286	Δ10,481	Δ12,975
	財務活動収支	Δ7,763	Δ7,098	Δ6,482	Δ4,844	Δ3,550



分析:
一般会計等における投資活動収支は、小中学校への空調設備の整備や松本市野球場の大規模改修などを行ったことからΔ9,014百万円となった。また、財務活動収支はΔ1,023百万円となっており、地方債の償還額以内での発行に努めたことから、マイナスとなっており、本市の市債残高を減少させる取組みが、色濃く反映されている。加えて、業務活動収支は9,360百万円でプラスとなっている。これらのことから、市債の償還は進んでいるものの、今後見込まれる小中学校長寿命化事業等の投資活動支出の状況により、当年度の資金収支に影響がある。
全体会計における業務活動収支は15,534百万円であり、投資活動収支はΔ12,232百万円、財務活動収支はΔ3,720百万円となった。財務活動収支の状況は、一般会計等と同様、市債償還が進んでいることを示している。
連結会計においても傾向は同じで、業務活動収支は17,262百万円、投資活動収支はΔ12,975百万円、財務活動収支Δ3,550百万円となっている。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	41,744,798	41,567,067	41,414,819	41,335,805	41,489,698
人口	241,272	240,342	239,635	238,737	237,970
当該値	173.0	172.9	172.8	173.1	174.3
類似団体平均値	139.6	139.9	142.7	146.6	144.7

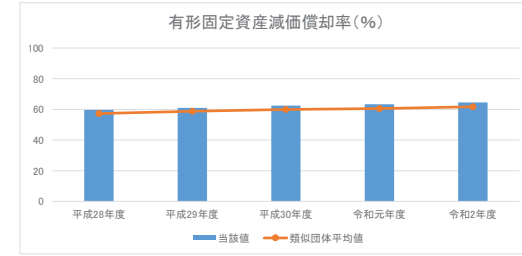
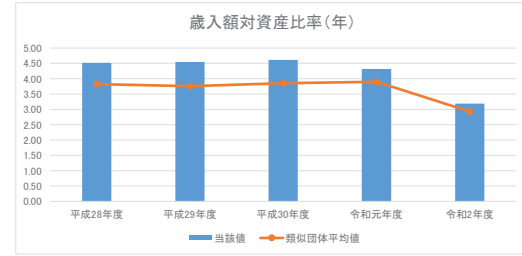
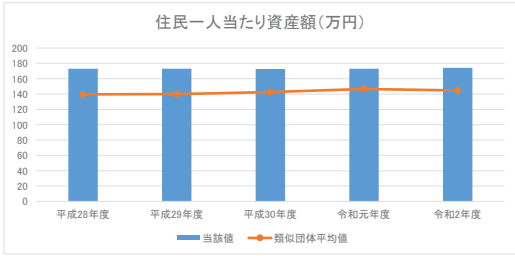
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	417,448	415,671	414,148	413,358	414,897
歳入総額	92,289	91,410	89,929	95,646	130,227
当該値	4.52	4.55	4.61	4.32	3.19
類似団体平均値	3.82	3.76	3.85	3.90	2.93

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	283,860	292,928	302,092	313,177	324,065
有形固定資産 ※1	475,368	480,043	484,379	494,277	502,471
当該値	59.7	61.0	62.4	63.4	64.5
類似団体平均値	57.3	58.7	60.0	60.5	61.7

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

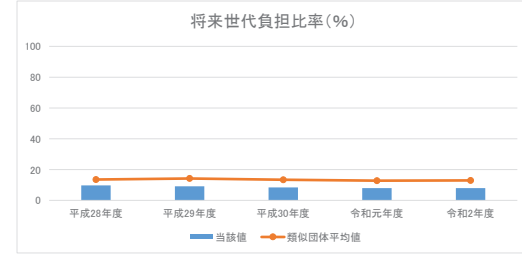
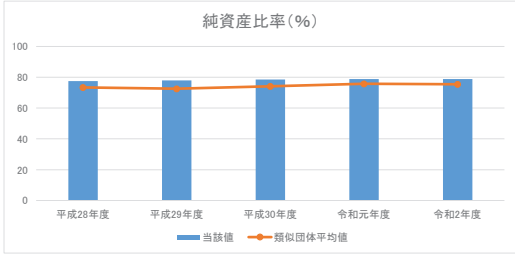
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	323,557	324,091	325,433	325,990	326,820
資産合計	417,448	415,671	414,148	413,358	414,897
当該値	77.5	78.0	78.6	78.9	78.8
類似団体平均値	73.4	72.6	74.2	75.8	75.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	36,135	33,625	30,826	29,445	29,287
有形・無形固定資産合計	373,568	370,715	368,659	368,405	370,967
当該値	9.7	9.1	8.4	8.0	7.9
類似団体平均値	13.6	14.2	13.4	12.8	13.0

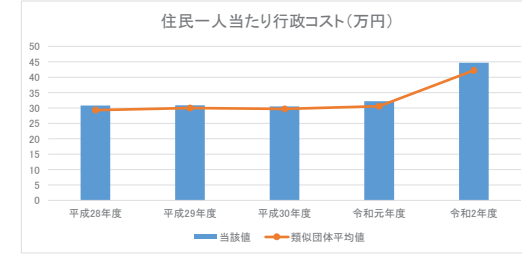
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	7,442,279	7,422,006	7,318,527	7,678,893	10,633,275
人口	241,272	240,342	239,635	238,737	237,970
当該値	30.8	30.9	30.5	32.2	44.7
類似団体平均値	29.3	30.0	29.7	30.6	42.2



4. 負債の状況

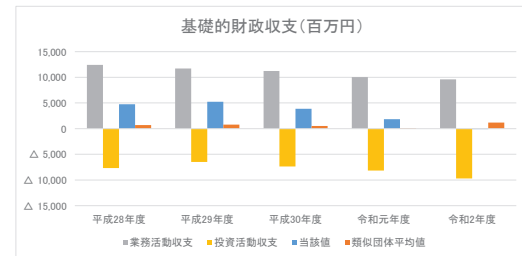
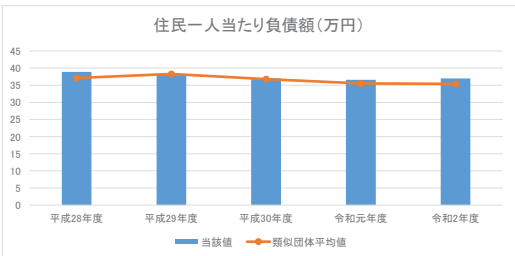
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	9,389,136	9,157,975	8,871,526	8,737,771	8,807,746
人口	241,272	240,342	239,635	238,737	237,970
当該値	38.9	38.1	37.0	36.6	37.0
類似団体平均値	37.1	38.3	36.8	35.5	35.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	12,422	11,735	11,254	10,028	9,610
投資活動収支 ※2	△ 7,668	△ 6,491	△ 7,381	△ 8,159	△ 9,689
当該値	4,754	5,244	3,873	1,869	△ 79
類似団体平均値	710.1	805.8	514.0	103.6	1,187.6

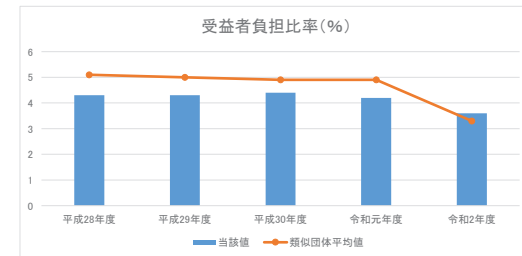
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	3,310	3,314	3,380	3,343	3,941
経常費用	77,463	77,576	76,248	80,051	110,164
当該値	4.3	4.3	4.4	4.2	3.6
類似団体平均値	5.1	5.0	4.9	4.9	3.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率が類似団体を上回っている状況である。これは、類似団体と比較して資産を多く所有しているということになり、合併による資産の増加の影響が考えられる。
その反面、有形固定資産減価償却率が類似団体を上回っていることから、類似団体と比較して施設の老朽化が進んでいることがわかる。
これらのことから、保有資産が多く、かつ、その老朽化が進んでおり、将来世代の負担とならないよう、公共施設の統廃合を進めながら適切な管理に努めていくことが課題と言える。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が、類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。また、将来世代負担比率は減傾向にある。これらのことから、将来世代に過度の負担を残さず資産形成を進めることができていることがわかる。

3. 行政コストの状況

純行政コストは、特別定額給付金の支給など、新型コロナウイルス感染症対応事業の実施により、例年に比べ大幅な増となった。
なお、市民一人当たりの純行政コストについては、例年同様、類似団体平均を上回った。令和3年4月の中核市移行に向けて人員体制の強化を図ったことによる人員増が影響していると思われる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を若干上回っている。負債額自体も、前年度から69.975万円増加している。これは、市債の発行額を償還元金の範囲内に収める取組みにより、市債残高は減少しているものの、リース資産の増によりその他負債が増加したことによるものである。
基礎的財政収支については、小中学校への空調設備整備事業等により投資活動収支のマイナスが大きくなり、数値がマイナスとなった。大きな要因となった空調設備整備事業は単年度で完了するが、同様の投資活動支出の状況により影響を受ける環境にある。

5. 受益者負担の状況

経常費用が、特別定額給付金の支給など、新型コロナウイルス感染症対応事業の実施により、例年に比べ大幅に増加した。そのため、受益者負担比率は0.6ポイントの大幅な減となったが、コロナ禍の特殊要素であるので、受益者負担が軽減されたとの評価はできない。
なお、これまで類似団体平均値を下回っていたものが、上回ることに転じた要因は、令和2年度から小中学校の学校給食費を公会計化したことにより、経常収益及び経常費用ともに約1,000百万円増加となったことが影響していると考えられる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

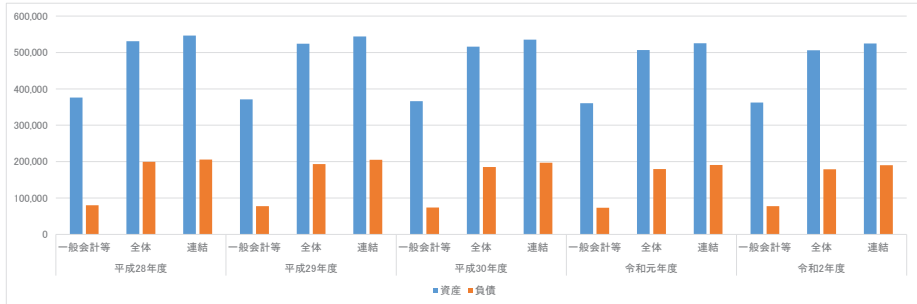
団体名 長野県上田市
団体コード 202037

人口	155,595 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,107 人
面積	552.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	40,462,521 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	36.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

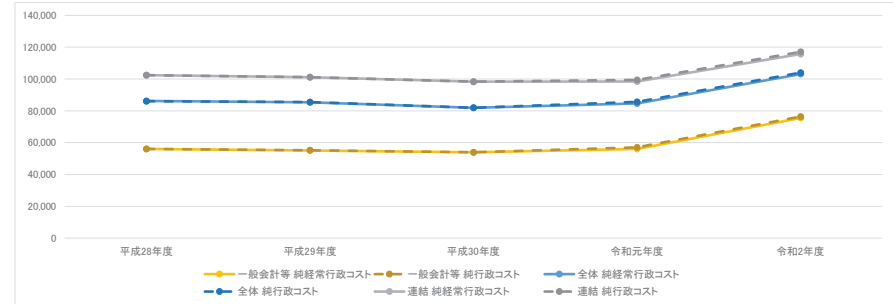
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	375,840	371,183	366,087	360,786	362,119
	負債	80,227	77,413	74,007	73,195	77,844
全体	資産	530,703	524,145	516,066	506,765	505,822
	負債	199,253	193,453	185,406	179,545	179,193
連結	資産	546,313	543,910	535,418	525,488	524,803
	負債	205,613	205,403	197,124	190,664	190,419



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,333百万円の増加(0.4%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、減価償却による資産の減少を、資産の取得額が上回ったこと等から3,973百万円増加した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて143,703百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、101,349百万円多くなっている。
上田市土地開発公社、上田地域広域連合等を加えた連結では、資産総額は、土地開発公社が保有している公有地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等よりも162,684百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、112,575百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

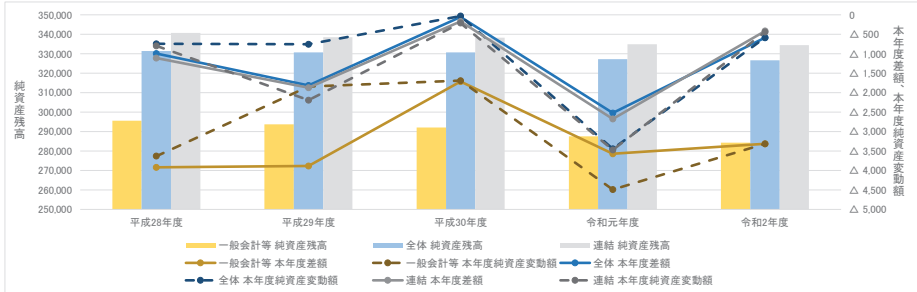
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	56,079	55,137	53,945	56,071	75,500
	純行政コスト	56,103	55,205	53,963	57,060	76,429
全体	純経常行政コスト	86,175	85,404	81,911	84,610	103,094
	純行政コスト	86,106	85,544	81,927	85,625	104,022
連結	純経常行政コスト	102,441	101,123	98,345	98,391	115,701
	純行政コスト	102,400	101,173	98,358	99,409	117,071



分析:
一般会計等においては、経常費用は77,457百万円となり、前年度末と比べて19,077百万円の増加(32.7%)となった。移転費用が業務費用よりも多く、最も金額が大きいのは補助費等(31,428百万円)であり、純行政コストの41.1%を占めている。公共施設等の適正管理により、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に対し、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,596百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が23,292百万円多くなり、純行政コストは27,593百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に対し、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が8,960百万円多くなっている一方、移転費用が32,009百万円多くなっているなど、経常費用が49,161百万円多くなり、純行政コストは40,642百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

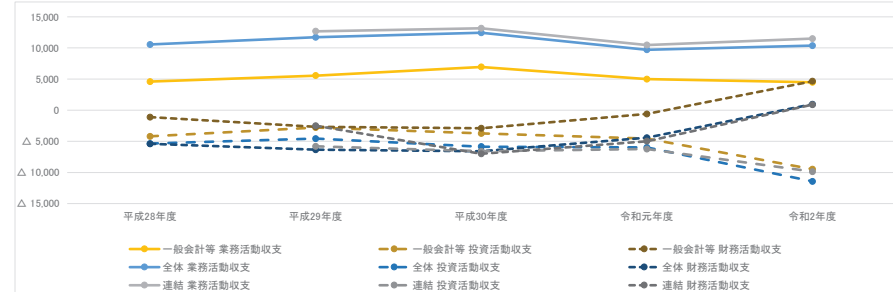
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,918	△ 3,883	△ 1,714	△ 3,571	△ 3,316
	本年度純資産変動額	△ 3,631	△ 1,842	△ 1,690	△ 4,490	△ 3,316
	純資産残高	295,612	293,770	292,080	287,591	284,275
全体	本年度差額	△ 995	△ 1,813	△ 56	△ 2,521	△ 589
	本年度純資産変動額	△ 746	△ 758	△ 32	△ 3,443	△ 589
	純資産残高	331,450	330,693	330,660	327,218	326,628
連結	本年度差額	△ 1,112	△ 1,872	△ 170	△ 2,675	△ 416
	本年度純資産変動額	△ 798	△ 2,194	△ 213	△ 3,471	△ 440
	純資産残高	340,702	338,507	338,294	334,823	334,384



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(73,114百万円)が純行政コスト(76,429百万円)を下回っており、本年度差額は▲3,316百万円となり、純資産残高は3,316百万円の減少となった。収支等の増加及び特定財源の確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等の財源が30,319百万円多くなり、本年度差額は▲589百万円となり、純資産残高は589百万円の減少となった。
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が43,541百万円多くなり、本年度差額は▲416百万円となり、純資産残高は440百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	4,599	5,563	6,943	5,004	4,488
	投資活動収支	△ 4,189	△ 2,790	△ 3,734	△ 4,567	△ 9,477
	財務活動収支	△ 1,098	△ 2,653	△ 2,900	△ 599	4,650
全体	業務活動収支	10,571	11,721	12,446	9,706	10,374
	投資活動収支	△ 5,364	△ 4,558	△ 5,854	△ 5,987	△ 11,425
	財務活動収支	△ 5,404	△ 6,337	△ 6,597	△ 4,421	964
連結	業務活動収支	12,686	13,161	10,468	11,493	11,493
	投資活動収支	△ 5,800	△ 6,615	△ 6,245	△ 9,863	894
	財務活動収支	△ 2,507	△ 7,004	△ 4,982		



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は特別定額給付金等の補助金等支出が増加したことから4,488百万円であったが、庁舎等整備事業を行ったことから、投資活動収支については▲9,477百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額を地方債発行収入が上回ったことから、4,650百万円となったが、それでも本年度末資金残高は前年度から340百万円減少し、1,891百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より5,886百万円多い10,374百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の更新事業等により、▲11,425百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額を地方債発行収入が上回ったことから、964百万円となり、それでも本年度末資金残高は前年度から87百万円減少し、12,455百万円となった。
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より7,005百万円多い11,493百万円となっている。投資活動収支では、長野大学の有価証券取得等により▲9,863百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額を地方債発行収入が上回ったことから、894百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,479百万円減少し、19,804百万円となった。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	37,583,955	37,118,319	36,608,748	36,078,582	36,211,947
人口	159,271	158,537	158,111	156,810	155,595
当該値	236.0	234.1	231.5	230.1	232.7
類似団体平均値	153.6	152.7	152.7	153.0	161.6

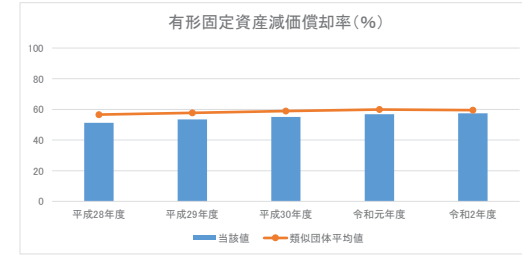
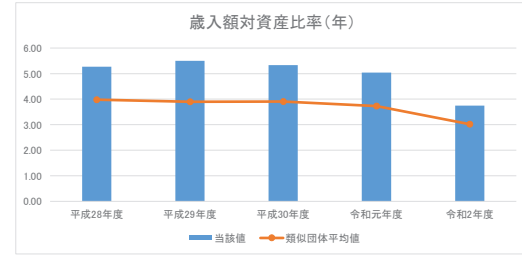
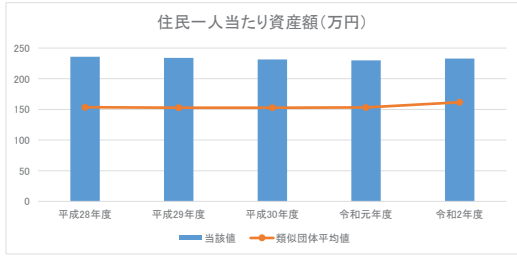
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	375,840	371,183	366,087	360,786	362,119
歳入総額	71,323	67,501	68,744	71,533	96,442
当該値	5.27	5.50	5.33	5.04	3.75
類似団体平均値	3.98	3.90	3.91	3.73	3.02

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	212,885	222,162	231,507	239,352	248,639
有形固定資産 ※1	414,677	416,420	420,592	421,637	432,113
当該値	51.3	53.4	55.0	56.8	57.5
類似団体平均値	56.6	57.7	58.9	59.9	59.5

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

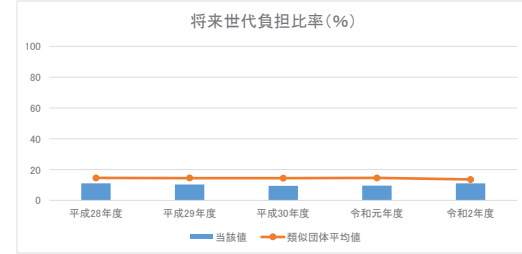
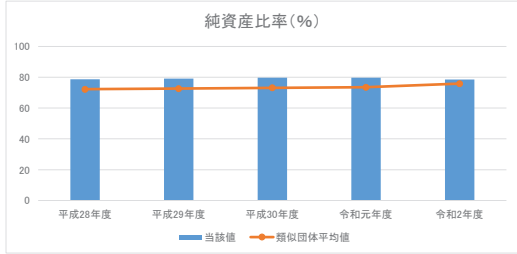
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	295,612	293,770	292,080	287,591	284,275
資産合計	375,840	371,183	366,087	360,786	362,119
当該値	78.7	79.1	79.8	79.7	78.5
類似団体平均値	72.3	72.7	73.2	73.5	75.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	38,312	35,179	31,975	31,709	36,911
有形・無形固定資産合計	348,292	341,480	335,708	330,906	333,128
当該値	11.0	10.3	9.5	9.6	11.1
類似団体平均値	14.6	14.5	14.4	14.6	13.6

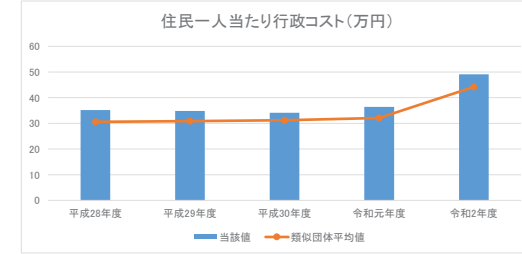
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	5,610,343	5,520,511	5,396,303	5,705,964	7,642,941
人口	159,271	158,537	158,111	156,810	155,595
当該値	35.2	34.8	34.1	36.4	49.1
類似団体平均値	30.6	30.9	31.2	32.1	44.2



4. 負債の状況

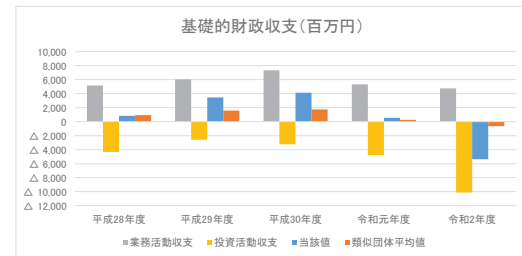
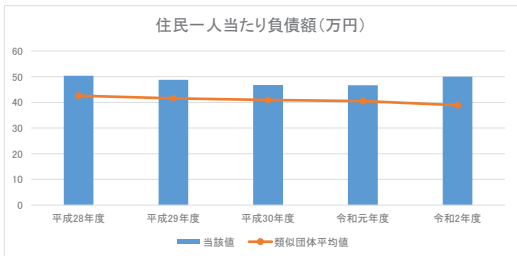
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	8,022,720	7,741,287	7,400,704	7,319,492	7,784,407
人口	159,271	158,537	158,111	156,810	155,595
当該値	50.4	48.8	46.8	46.7	50.0
類似団体平均値	42.6	41.6	40.9	40.5	38.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	5,176	6,049	7,350	5,329	4,753
投資活動収支 ※2	△ 4,340	△ 2,575	△ 3,220	△ 4,787	△ 10,120
当該値	836	3,474	4,130	542	△ 5,367
類似団体平均値	938.9	1,593.6	1,755.3	268.6	△ 652.9

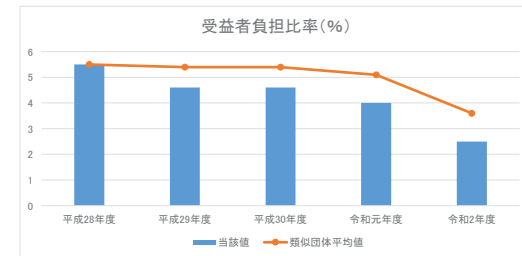
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	3,272	2,635	2,614	2,309	1,957
経常費用	59,351	57,772	56,559	58,380	77,457
当該値	5.5	4.6	4.6	4.0	2.5
類似団体平均値	5.5	5.4	5.4	5.1	3.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設があることなどから、保有する施設数が非合併団体よりも多い。また、令和2年度は新本庁舎等の取得により前年度末に比べて2.6万円増加し、類似団体平均を上回っている。歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っており、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、引き続き適切な資産形成を図るための投資活動に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。なお、負債のうち、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債は、29,861百万円である。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、償還を進め、地方債残高を圧縮し、引き続き将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また前年度に比べて増加している。純行政コストのうち、特別定額給付金等の影響により補助金等が41.1%を占めており、補助金の見直し等の取り組みを通じて、コストを抑えるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から3.3万円増加している。引き続き地方債の新規発行を抑制し、償還を進めることで、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲5,367百万円となっている。業務活動収支の数が減少しているのは、支出として特別定額給付金等の補助金等支出が増えたためである。また、投資活動給付金が赤字となっているのは、地方債を発行して庁舎等整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、また令和元年度から減少している。経常費用が19,077百万円増加している一方、経常収益は352百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県岡谷市
団体コード 202045

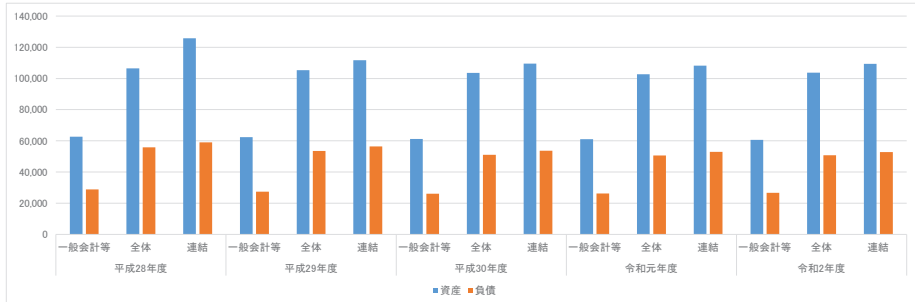
人口	48,825 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	397 人
面積	85.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,037,005 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	68.3 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	62,585	62,438	61,192	61,007	60,631
	負債	28,833	27,383	26,063	26,306	26,658
全体	資産	106,415	105,268	103,543	102,694	103,689
	負債	55,796	53,579	51,063	50,567	50,694
連結	資産	125,768	111,653	109,550	108,214	109,336
	負債	59,022	56,465	53,724	52,885	52,735

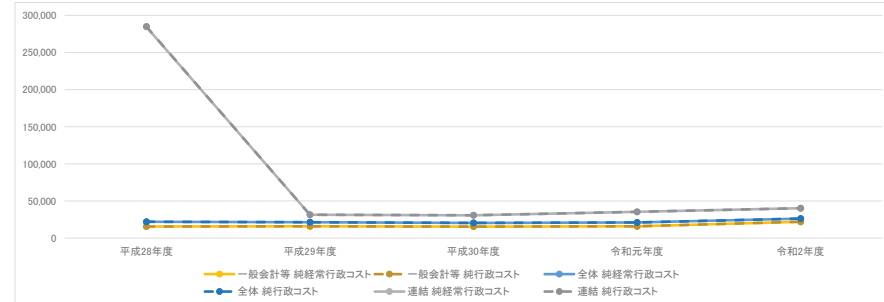


分析:
【一般会計等】
一般会計等においては、資産総額が前年度末から△376百万円(0.6%)の減少となった。主な要因としては、事業資産及びインフラ資産における建物、工作物の減価償却累計額が資産の取得等による増加額を上回ったことによるものである。有形固定資産については減少傾向にあるものの、将来の維持修繕費等の支出を伴うものであることから、岡谷市公共施設等総合管理計画及び岡谷市公共施設個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、引き続き公共施設等の適正管理に努めていく。
また、負債総額については前年度末から352百万円(1.3%)の増加となった。主な要因としては、長期未払金の増加等によるものである。
【全体及び連結】
資産総額については公営企業会計のインフラ資産(上下水道管及び病院施設に係る資産等)を計上していること等により、一般会計等と比べて多くなっており、また、負債総額についても、地方債を充当していることから多くなっているが、前年度と比較すると減少傾向にある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,608	15,877	15,429	15,850	22,006
	純行政コスト	15,670	15,961	15,472	15,862	22,006
全体	純経常行政コスト	21,925	21,349	20,401	21,190	26,272
	純行政コスト	21,987	21,434	20,444	21,202	26,272
連結	純経常行政コスト	284,562	31,363	30,709	35,309	40,389
	純行政コスト	284,954	31,446	30,752	35,320	40,389

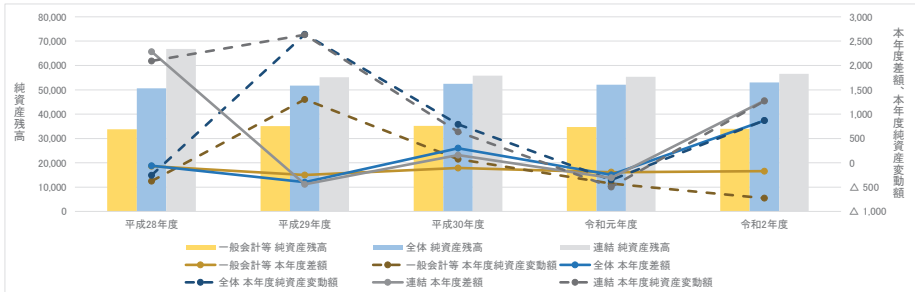


分析:
【一般会計等】
一般会計等において、純経常行政コストは前年度比6,156百万円(38.8%)の増、純行政コストは、前年度比6,144百万円(38.7%)の増となった。主な要因は、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金及び地方創生臨時交付金等に伴う事業費の増のほか、扶助費等の増加に伴う社会保障給付の増加などによるものである。コロナ禍や人口減少等により市税等収入の確保が難しくなると、行政サービスの縮小も避けられない状況を踏まえ、コスト削減に向けた取り組みが引き続き必要である。また、直営で行っている施設について、民間において実施可能な部分については、指定管理者制度を導入するなど、引き続きコストの削減に努めたい。
【全体及び連結】
一般会計等の影響を受け、前年度と比較し大きく増加となったが、引き続き一般会計等と同様にコスト削減に努める必要がある。公営企業等においては、使用料や手数料、人件費等のコスト削減によりサービス低下に繋がることも考えられることから、慎重に見直しを検討する必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 70	△ 251	△ 108	△ 193	△ 172
	本年度純資産変動額	△ 377	1,303	74	△ 427	△ 728
	純資産残高	33,752	35,055	35,129	34,701	33,973
全体	本年度差額	△ 62	△ 398	300	△ 247	869
	本年度純資産変動額	△ 255	2,642	792	△ 353	868
	純資産残高	50,620	51,689	52,481	52,127	52,996
連結	本年度差額	2,285	△ 442	158	△ 309	1,278
	本年度純資産変動額	2,092	2,631	639	△ 497	1,271
	純資産残高	66,746	55,187	55,826	55,330	56,600

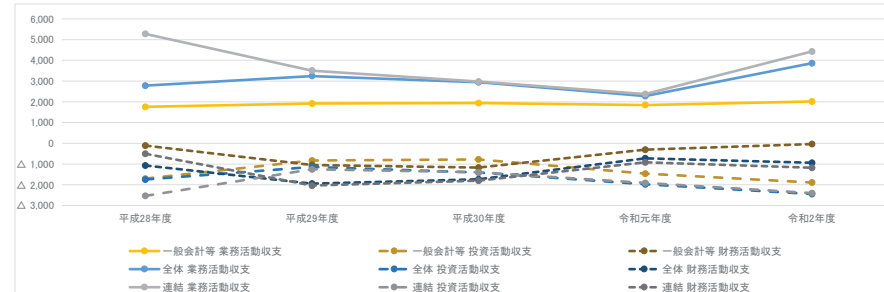


分析:
【一般会計等】
一般会計等においては、純行政コスト(22,006百万円)に対して、税収等及び国県等補助金の財源(21,834百万円)が下回ったこと等により、年度末純資産残高は△728百万円の減少となった。財源の確保に向けて、今後も引き続き、税収等については市税徴収率の向上に努めるとともに、国県等補助金については、国や県の動向に注視し、補助事業を積極的に活用するなど、純資産額の適正な管理に努めていくこととしたい。
【全体及び連結】
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税等が含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,575百万円多くなっている。連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれること等から、一般会計等と比べて財源が19,833百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,760	1,918	1,940	1,848	2,017
	投資活動収支	△ 1,700	△ 829	△ 777	△ 1,466	△ 1,889
	財務活動収支	△ 106	△ 1,042	△ 1,169	△ 306	△ 36
全体	業務活動収支	2,781	3,244	2,945	2,278	3,863
	投資活動収支	△ 1,749	△ 1,139	△ 1,403	△ 1,972	△ 2,443
	財務活動収支	△ 1,073	△ 1,943	△ 1,737	△ 724	△ 936
連結	業務活動収支	5,275	3,506	2,979	2,373	4,431
	投資活動収支	△ 2,534	△ 1,251	△ 1,397	△ 1,911	△ 2,396
	財務活動収支	△ 501	△ 2,035	△ 1,804	△ 917	△ 1,180



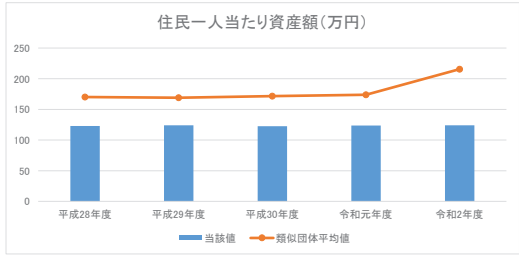
分析:
【一般会計等】
一般会計等は、業務活動は前年度比で収入・支出ともに増となり、収支としては169百万円増の2,017百万円であった。投資活動収支は、水道路維持修繕工事や学校跡地保全対策事業等の単独事業により、△1,889百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還支出を下回ったことにより、△36百万円となり、各活動収支の結果として、本年度末資金残高は92百万円増加し、914百万円となったものである。
【全体及び連結】
全体では、国民健康保険税等が収入に含まれること、また水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,846百万円多い、3,863百万円となった。連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が含まれること等から、本年度末現金預金残高は4,573百万円多い、5,487百万円となった。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

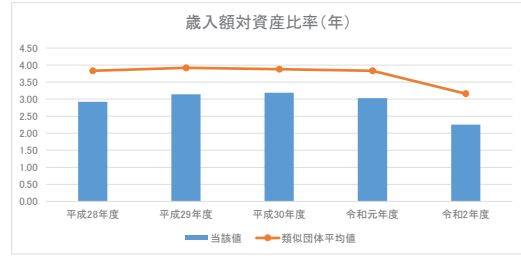
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,258,504	6,243,795	6,119,193	6,100,719	6,063,068
人口	50,853	50,412	49,862	49,413	48,825
当該値	123.1	123.9	122.7	123.5	124.2
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	215.6



②歳入額対資産比率(年)

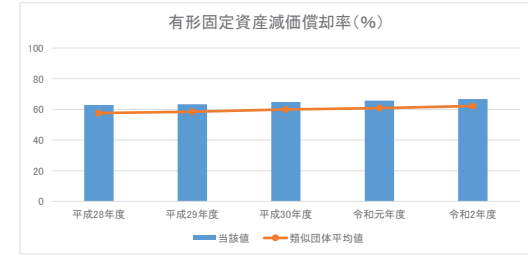
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	62,585	62,438	61,192	61,007	60,631
歳入総額	21,430	19,886	19,179	20,104	26,905
当該値	2.92	3.14	3.19	3.03	2.25
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	3.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	55,040	55,925	57,257	58,689	60,249
有形固定資産額	87,529	88,222	88,420	89,337	90,394
当該値	62.9	63.4	64.8	65.7	66.7
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	62.2

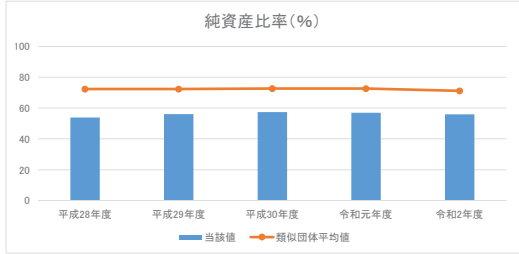
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

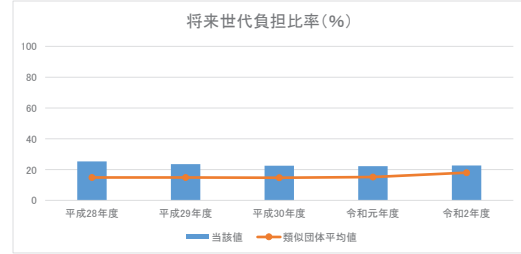
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	33,752	35,055	35,129	34,701	33,973
資産合計	62,585	62,438	61,192	61,007	60,631
当該値	53.9	56.1	57.4	56.9	56.0
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	71.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	14,747	13,618	12,608	12,304	12,455
有形・無形固定資産合計	58,283	57,590	56,052	55,495	54,920
当該値	25.3	23.6	22.5	22.2	22.7
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	18.0

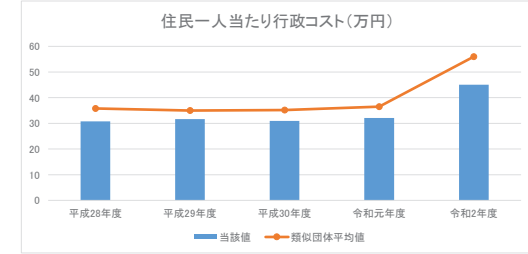
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

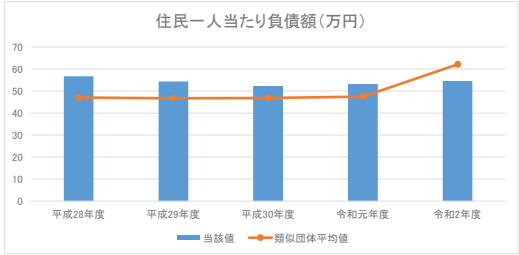
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総行政コスト	1,567,049	1,596,120	1,547,196	1,586,213	2,200,612
人口	50,853	50,412	49,862	49,413	48,825
当該値	30.8	31.7	31.0	32.1	45.1
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	56.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

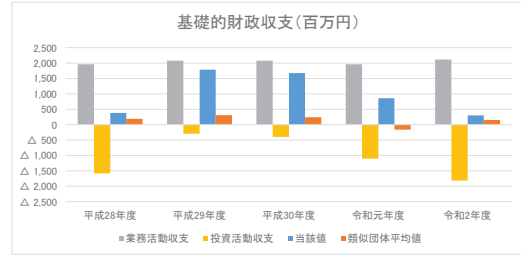
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,883,270	2,738,277	2,606,306	2,630,583	2,665,773
人口	50,853	50,412	49,862	49,413	48,825
当該値	56.7	54.3	52.3	53.2	54.6
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	62.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,958	2,081	2,077	1,963	2,114
投資活動収支 ※2	△ 1,579	△ 296	△ 400	△ 1,103	△ 1,815
当該値	379	1,785	1,677	860	299
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	150.4

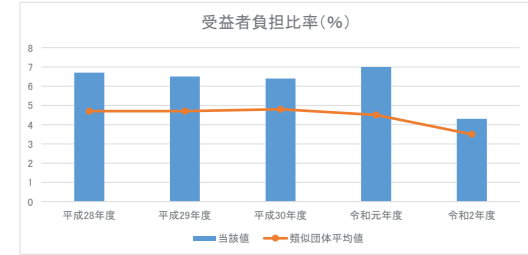
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
經常収益	1,114	1,101	1,054	1,194	985
經常費用	16,722	16,978	16,482	17,044	22,991
当該値	6.7	6.5	6.4	7.0	4.3
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度比で0.7万円増加となったものの、類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率は、前年度比で1.0%増となり、類似団体平均を上回っている。本市の公共施設等は昭和40年代から50年代頃にかけて整備が済み、現在多くの施設において老朽化が進み、更新時期を迎えている状況である。

引き続き、岡谷市公共施設等総合管理計画及び岡谷市公共施設個別施設計画に基づき、人口動態や社会情勢を踏まえた、公共施設の最適な規模・機能等を検討するとともに、施設統合等の集約化や民間への移管などの推進により、将来財政負担の軽減に向けた資産総量の適正化を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている状況である。将来世代に負担を先送りすることがないよう、今後も引き続き、新規に発行する地方債の抑制により、地方債残高の圧縮と将来世代負担比率の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年比では増加(13万円)となったものの、類似団体平均を下回っている。今後も人口減少が見込まれるなか、歳出においては社会保障関係費や公共施設の維持補修費等の増加が見込まれることから、今後も引き続き、岡谷市行政改革プログラムに基づき、歳出削減及び歳入確保に向け、より一層努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度比で増加(1.4万円)となったものの、類似団体平均を下回っている。今後においても、公共施設等の老朽化対策事業の増加が見込まれることから、負債のうち、地方債については、今後も引き続き、キャップ制の徹底により残高の縮減に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度比で減少(2.7%)しているが、類似団体平均を上回っている状況にある。今後も引き続き、岡谷市行政改革プログラムに基づき、公共施設等の使用料・手数料の見直しを実施し、公共サービスの費用に対する受益者負担の公平性と適正化の確保に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県飯田市
団体コード 202053

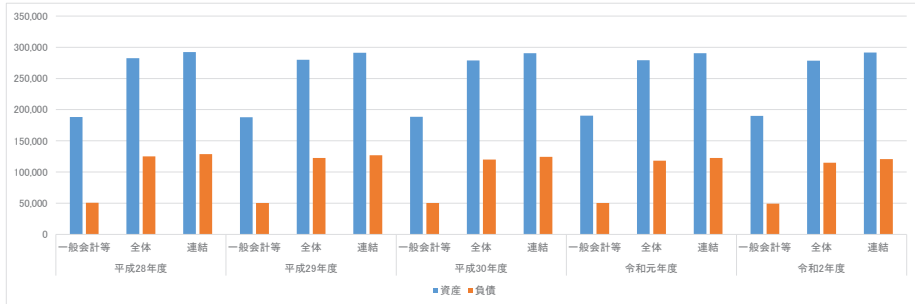
人口	99,539人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	725人
面積	658.66 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	27,632,723千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	8.0%
		将来負担比率	32.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	188,330	187,715	188,549	190,549	190,144
	負債	50,913	50,249	50,289	50,333	49,239
全体	資産	282,388	279,908	278,981	279,241	278,352
	負債	125,245	122,498	119,885	118,167	114,950
連結	資産	292,285	291,255	290,646	290,540	291,621
	負債	128,828	127,022	124,443	122,638	120,569

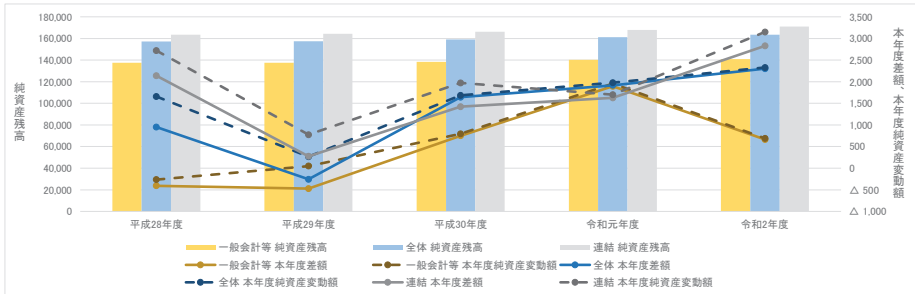


分析:
 ・一般会計等では、資産合計は190,144百万円で、前年度と比べ405百万円の減となりました。事業用資産は産光寺スマートICの整備やGIGAスクール構想実現に係る学校ネットワーク通信機器の整備などにより増加した一方で、現在保有する資産に対する減価償却や財政調整基金の取崩などの減少があったことで、全体として減少しました。負債合計については49,239百万円で、前年度と比べ1,094百万円の減となりました。新たな事業における新たな地方債の借入があった一方で、地方債についての償還が進んだことにより減少しました。引き続き、地方債の残高に留意しながら健全な財政運営を目指して、より一層行財政改革を推進していく必要があります。
 ・特別会計等を加えた全体では、資産合計は水道管、下水道管等のインフラ資産の計上により一般会計等と比べ88,208百万円多く、負債合計も各事業の地方債等が加わり一般会計等と比べ65,711百万円多くなっています。前年度比では資産合計が保有する資産の減価償却等により889百万円の減、負債合計は地方債の償還が進んだことなどにより3,217百万円の減となりました。
 ・両信州広域連合等を加えた連結では、資産合計は一般会計等と比べて101,477百万円多く、負債合計も地方債等が加わり一般会計等と比べて71,330百万円多くなっています。前年度比は資産合計が流動資産の増などにより1,081百万円の増、負債合計は地方債の償還が進んだことなどにより2,069百万円の減となりました。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 406	△ 472	750	1,895	664
	本年度純資産変動額	△ 265	49	794	1,956	689
	純資産残高	137,416	137,466	138,259	140,216	140,905
全体	本年度差額	951	△ 256	1,642	1,917	2,302
	本年度純資産変動額	1,858	267	1,686	1,978	2,329
	純資産残高	157,143	157,410	159,096	161,074	163,402
連結	本年度差額	2,141	274	1,423	1,623	2,828
	本年度純資産変動額	2,722	776	1,970	1,899	3,150
	純資産残高	163,457	164,233	166,202	167,901	171,052

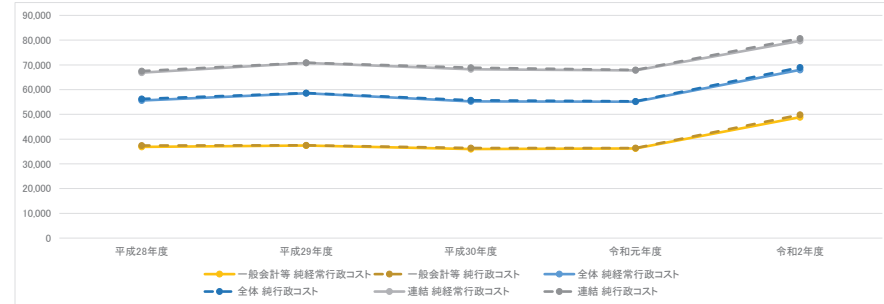


分析:
 ・一般会計等については、収支等の財源(50,520百万円)が純行政コスト(49,856百万円)を上回っており、本年度差額は664百万円となりました。今後も人口減少や経済状況の悪化による税の減収や、少子高齢化に伴う社会給付費や公共施設等の老朽化に伴う維持補修費などの経費の増が想定される中、引き続き地方税の収支等の確保に努めていくとともに、国・県の補助金の活用などを積極的に進めていく必要があります。純資産残高は前年度に比べ689百万円増の140,905百万円となりました。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれていることから、一般会計等と比べて収支等が9,910百万円多くなっています。本年度差額は2,302百万円で、純資産残高は前年度に比べ2,329百万円増の163,402百万円となりました。
 ・連結では、長野後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が14,612百万円多くなっており、本年度差額は2,828百万円で、純資産残高は前年度に比べ3,150百万円増の171,052百万円となりました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	36,873	37,405	35,989	36,214	48,871
	純行政コスト	37,410	37,491	36,440	36,376	49,856
全体	純経常行政コスト	55,632	58,498	55,206	55,113	67,991
	純行政コスト	56,261	58,612	55,709	55,276	68,977
連結	純経常行政コスト	66,868	70,751	68,246	67,782	79,694
	純行政コスト	67,501	70,859	68,829	67,938	80,698

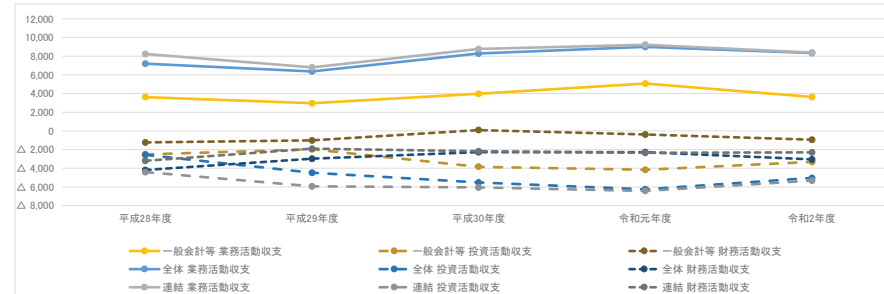


分析:
 ・一般会計等において、経常費用は50,952百万円で、主に特別定額給付金などの新型コロナウイルス感染症関連経費の増により、前年度に比べ12,889百万円の増となりました。経常費用のうち人件費等の業務費用は19,681百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は31,270百万円で、移転費用の方が業務費用よりも多くなっています。一方、経常収益は2,081百万円で前年度に比べ223百万円の増となり、純経常行政コストは前年度に比べ12,656百万円増の48,871百万円となりました。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が15,967百万円多い一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が15,350百万円多くなるなど、経常費用が35,087百万円多くなり、純行政コストは19,121百万円多くなっています。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が16,608百万円多い一方、移転費用が25,000百万円多くなっているなど、経常費用が47,432百万円多くなり、純行政コストは30,842百万円多くなっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,623	2,963	3,965	5,069	3,643
	投資活動収支	△ 2,510	△ 1,973	△ 3,842	△ 4,166	△ 3,316
	財務活動収支	△ 1,236	△ 1,022	83	△ 395	△ 937
全体	業務活動収支	7,196	6,364	8,279	9,000	8,333
	投資活動収支	△ 2,569	△ 4,493	△ 5,517	△ 6,283	△ 5,034
	財務活動収支	△ 4,190	△ 2,986	△ 2,288	△ 2,283	△ 3,058
連結	業務活動収支	8,236	6,801	8,772	9,222	8,376
	投資活動収支	△ 4,412	△ 5,944	△ 6,053	△ 6,436	△ 5,334
	財務活動収支	△ 3,207	△ 1,905	△ 2,181	△ 2,355	△ 2,298



分析:
 ・一般会計等について、業務活動収支では、収支や国県等補助金等の収入が50,874百万円だったのに対して、企業会計等への補助金、社会保障給付等の支出が46,251百万円あり、収支は3,643百万円となりました。投資活動収支では、国県補助金収入、基金取崩等により収入が3,455百万円あったのに対して、公共施設等整備費支出や投資及び出資金支出等が6,772百万円あり、収支は△3,316百万円となりました。財務活動収支は、主に地方債の借入と償還の差額により、△937百万円となりました。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等が使用料及び手数料収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,890百万円多し、8,333百万円となりました。投資活動収支は、△5,034百万円で、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△3,058百万円となりました。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より4,733百万円多し8,376百万円となっており、投資活動収支は△5,334百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,298百万円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	18,832,954	18,771,482	18,854,868	19,054,874	19,014,386
人口	103,507	102,628	101,848	100,702	99,539
当該値	181.9	182.9	185.1	189.2	191.0
類似団体平均値	175.5	176.4	175.7	177.5	201.8

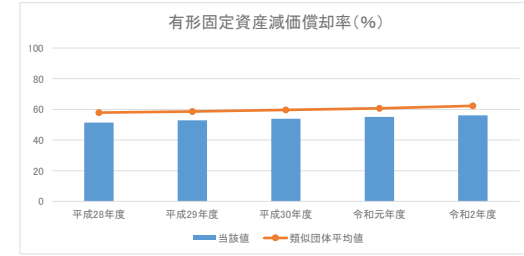
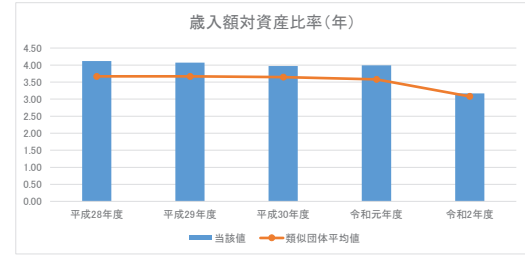
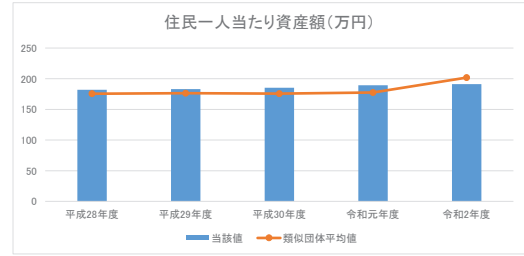
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	188,330	187,715	188,549	190,549	190,144
歳入総額	45,755	46,116	47,451	47,738	59,945
当該値	4.12	4.07	3.97	3.99	3.17
類似団体平均値	3.67	3.67	3.65	3.58	3.08

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	106,389	110,394	114,177	118,708	123,254
有形固定資産 ※1	206,818	208,590	211,795	215,967	219,591
当該値	51.4	52.9	53.9	55.0	56.1
類似団体平均値	57.9	58.6	59.7	60.7	62.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

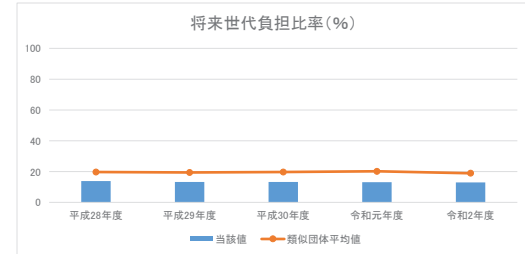
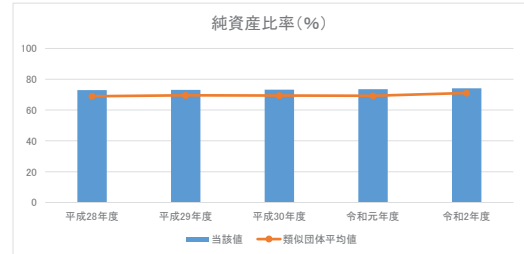
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	137,416	137,466	138,259	140,216	140,905
資産合計	188,330	187,715	188,549	190,549	190,144
当該値	73.0	73.2	73.3	73.6	74.1
類似団体平均値	69.0	69.6	69.4	69.3	71.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	22,735	21,638	21,629	21,581	21,220
有形・無形固定資産合計	165,211	163,486	163,802	164,452	164,198
当該値	13.8	13.2	13.2	13.1	12.9
類似団体平均値	19.7	19.4	19.7	20.2	18.9

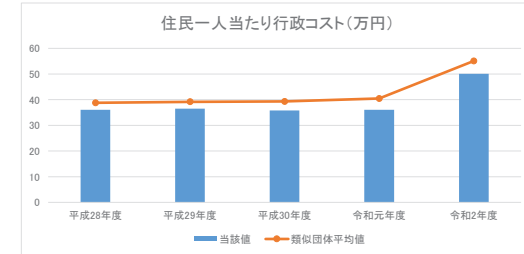
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,741,029	3,749,144	3,643,959	3,637,553	4,985,560
人口	103,507	102,628	101,848	100,702	99,539
当該値	36.1	36.5	35.8	36.1	50.1
類似団体平均値	38.8	39.2	39.3	40.5	55.1



4. 負債の状況

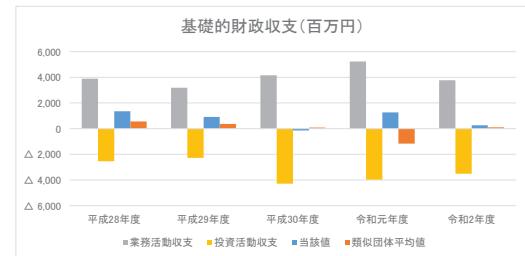
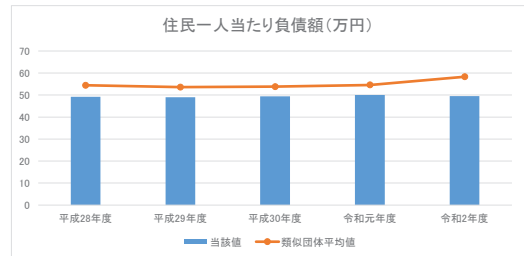
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	5,091,336	5,024,920	5,028,927	5,033,309	4,923,881
人口	103,507	102,628	101,848	100,702	99,539
当該値	49.2	49.0	49.4	50.0	49.5
類似団体平均値	54.4	53.6	53.8	54.6	58.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,895	3,191	4,153	5,227	3,774
投資活動収支 ※2	△ 2,533	△ 2,282	△ 4,292	△ 3,963	△ 3,517
当該値	1,362	909	△ 139	1,264	257
類似団体平均値	561.2	360.1	85.6	△ 1,159.8	106.9

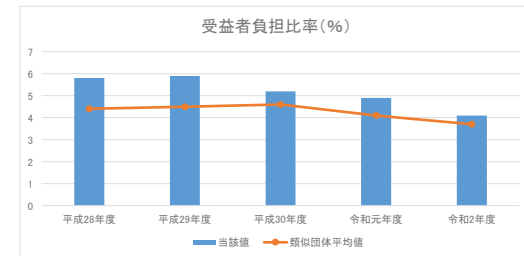
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,268	2,353	1,968	1,848	2,081
経常費用	39,140	39,759	37,957	38,062	50,952
当該値	5.8	5.9	5.2	4.9	4.1
類似団体平均値	4.4	4.5	4.6	4.1	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は191.0万円で、前年度に比べ1.8万円の増となりました。保有する財産の減価償却などにより資産総額が増加した結果となりましたが、住民基本台帳人口も減少したため、数値が増加した結果となりました。類似団体との比較では平均値よりも低い数値となっており、これは令和2年度より類似団体の区分が変わり、類似団体の中では人口が多いことが要因と考えられます。
- ・歳入額対資産比率については3.17年で、前年度に比べ0.82年減少しました。新型コロナウイルス感染症関連の国からの交付金が増加したことにより数値は減少しましたが、類似団体との比較では平均値よりも高く、引き続き歳入とのバランスに留意しながら公共資産の整備を進める必要があります。
- ・有形固定資産減価償却率は56.1%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇しました。類似団体との比較では平均値よりも低い数値となっていますが、特に建物施設などについては合併後も旧市村の施設を残してきた数が多い、老朽化が進んでおり、長寿命化や統合・複合化を進めていく必要があります。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は74.1%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇しました。類似団体との比較では平均値よりも高い数値となっており、保有資産に対する借金が少ない状態といえますが、50%を超えていることから、これまでの世代の負担が大きいことがわかります。今後は、将来世代と現世代との負担のバランスを考慮しつつ、地方債を有効に活用していく必要があります。
- ・将来世代負担比率は12.9%で、前年度に比べ0.2ポイント下降しました。類似団体との比較では平均値よりも低い数値となっており、将来世代の負担が少ない状態といえます。しかしながら、将来世代にも負担が及ぶ施設等の整備については、将来世代と現世代との負担のバランスに配慮した地方債の活用など、計画的な事業の実施及び財源の確保を行っていく必要があります。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは50.1万円で、前年度に比べ14万円の増となりました。計算上の母母となる人口の減少と、分子となる純行政コストの新型コロナウイルス感染症関連経費やニア代替整備事業に係る負担金の増加、臨時損失として計上した災害復旧費の増加等により、数値が増加する結果となりました。類似団体も同様に数値が増加しており、比較では平均値を回り、行政サービスの効率が悪いという結果となっています。今後も一層経常的な業務経費の見直しと構造的な改革を進め、コストを意識した行政活動に努めていく必要があります。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は49.5万円で、前年度に比べ0.5万円の減となりました。計算上の分子となる負債合計が地方債の償還により減となったことが主な原因です。類似団体との比較では平均値よりも低く、地方債残高を含む負債残高は比較的健全な状況にあるといえます。地方債については財政運営目標で、2028年度末時点の一般会計地方債残高(臨時財政対策債を除く)について300億円以内に抑制するとしており、今後も目標達成に向けて着実な償還と、借入の抑制に努めていきます。
- ・基礎的財政収支は257百万円の黒字となりましたが、前年度に比べ▲1,007百万円となっています。令和元年度において一時的に大きな法人所得があったことにより、令和2年度は租税収入が減少となったことが影響しています。類似団体との比較では平均値を上回っていますが、今後も租税等の自主財源の確保に加え、国庫等補助金収入の有効活用を進め、健全な財政運営を維持していく必要があります。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は4.1%で、前年度に比べ0.8ポイント下降しました。類似団体との比較では平均値よりも高い割合となっています。今後、人口減少に伴う税収減と、公共施設等の老朽化に伴う維持補修費などの経費の増加が想定される中、持続的な行政サービスの提供に必要な適正な受益者負担について検討し、計画性をもって財政運営を行っていく必要があります。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県諏訪市
団体コード 202061

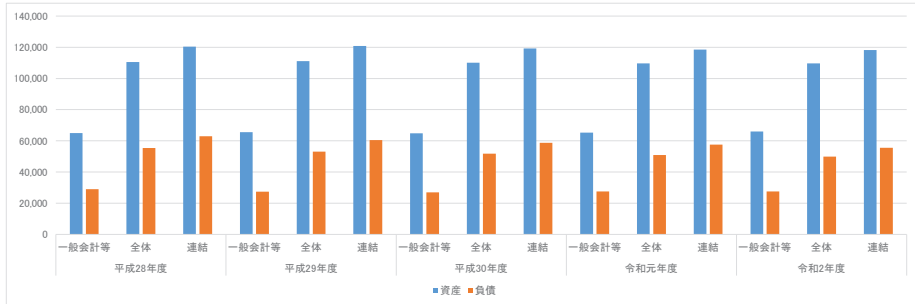
人口	49,193 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	424 人
面積	109.17 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,286.672 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	82.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	64,910	65,535	64,760	65,221	65,998
	負債	29,006	27,420	26,929	27,478	27,570
全体	資産	110,554	111,100	110,052	109,619	109,729
	負債	55,441	53,146	51,824	50,883	49,840
連結	資産	120,457	120,853	119,202	118,577	118,186
	負債	62,974	60,470	58,715	57,553	55,618

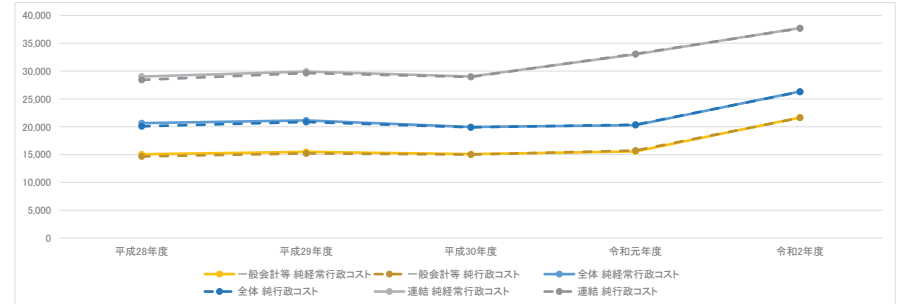


分析:
一般会計等については、資産総額が前年度末から777百万円(1.2%)増の65,998百万円となった。資産総額のうち有形固定資産が60,000百万円であり、資産総額の90.9%となっている。今後、公共施設等の老朽化により維持修繕費用の増加が予想されることから、諏訪市公共施設等総合管理計画に基づき、適正な公共施設の維持管理を進めるとともに、施設の集約化等を図ることで、資産の適正管理に努める。
負債総額は前年度末から92百万円(0.3%)増の27,570百万円となった。負債総額のうち最も大きいものは地方債(固定負債、流動負債 計20,620百万円)であり、損失補償引当金は諏訪市土地開発公社に関する将来負担額で3,587百万円である。
今後、地方債の借入を抑制していくとともに、諏訪市土地開発公社健全化計画に基づいて公社保有地の買取りを計画的に進めることで、負債の縮減に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,056	15,495	15,068	15,588	21,650
	純行政コスト	14,662	15,212	15,008	15,725	21,605
全体	純経常行政コスト	20,661	21,155	19,958	20,272	26,333
	純行政コスト	20,068	20,867	19,986	20,384	26,267
連結	純経常行政コスト	29,008	29,905	29,017	32,987	37,731
	純行政コスト	28,415	29,618	28,955	33,099	37,666

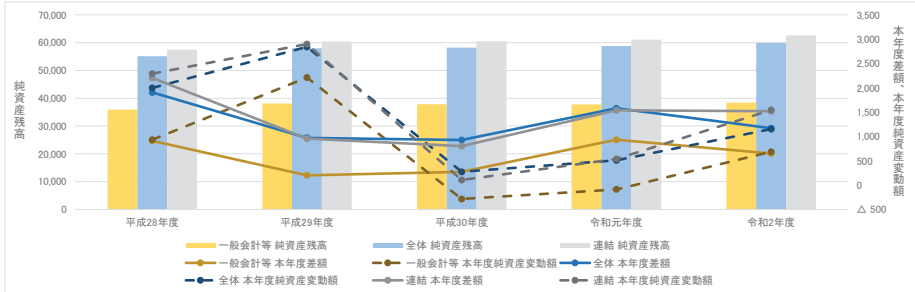


分析:
一般会計等において、経常費用は前年度末から6,092百万円(37.4%)増の22,390百万円となった。特に大きいものは、移転費用の補助金等9,579百万円であり、特別定額給付金給付費が主なものである。人件費に関しては4,112百万円の職員給与費が2,799百万円であり、公の施設への指定管理者制度の導入や、学校及び保育園の給食業務の委託化など、人件費の抑制等を図っていく必要がある。
また、経常費用の見直しに併せ、適正な受益者負担を求めることにより、純経常行政コストの縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	908	201	273	933	651
	本年度純資産変動額	931	2,211	△ 284	△ 88	685
	純資産残高	35,904	38,115	37,831	37,743	38,428
全体	本年度差額	1,906	972	927	1,579	1,170
	本年度純資産変動額	1,896	2,841	274	508	1,153
	純資産残高	55,113	57,954	58,227	58,736	59,889
連結	本年度差額	2,202	955	801	1,536	1,518
	本年度純資産変動額	2,292	2,899	105	537	1,544
	純資産残高	57,484	60,382	60,487	61,024	62,568

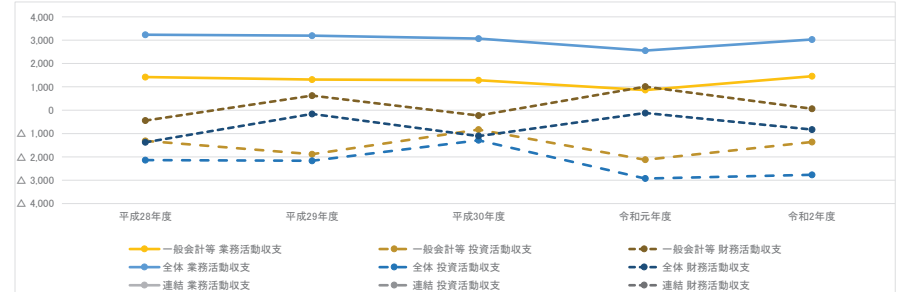


分析:
一般会計等においては、財源(22,257百万円)が純行政コスト(21,605百万円)を上回った。本年度末純資産残高が前年度末純資産残高より685百万円増の38,428百万円となった。
税収等については、市税の現年課税分の徴収強化等により引き続き微収率の向上を図っていくこと、また、国県等補助金については補助事業の情報収集・活用促進を図ることにより、財源を確保していくことで純資産額の適正な維持に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,416	1,316	1,280	863	1,455
	投資活動収支	△ 1,316	△ 1,883	△ 831	△ 2,124	△ 1,360
	財務活動収支	△ 445	629	△ 224	1,008	60
全体	業務活動収支	3,234	3,193	3,068	2,555	3,030
	投資活動収支	△ 2,137	△ 2,168	△ 1,290	△ 2,928	△ 2,772
	財務活動収支	△ 1,377	△ 161	△ 1,105	△ 119	△ 827
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



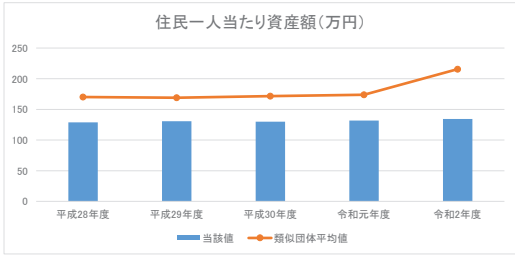
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は特別定額給付金給付費など補助金等の増(5,765百万円)により、前年度末から592百万円(68.6%)増の1,455百万円であり、投資活動収支については、橋梁長寿命化事業や清水町体育館耐震改修事業等の大型建設事業に伴う公共施設等整備費支出の影響があったものの、駅前公共スペース等整備事業等の竣工等もあり、対前年763百万円増の1,360百万円となった。財務活動収支については、前述の橋梁長寿命化事業や清水町体育館耐震改修事業等の借入に伴い、地方債発行収入は地方債償還支出を上回り、60百万円となった。
結果、本年度資金収支額は+154百万円となり、本年度末資金残高は944百万円となった。
今後も大型建設事業を控えている状況であり、投資活動収支については、公共施設等整備費支出と基金取崩収入の抑制、財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回らないよう留意するとともに、貸借対照表の基金残高と地方債残高にも注意をしていく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

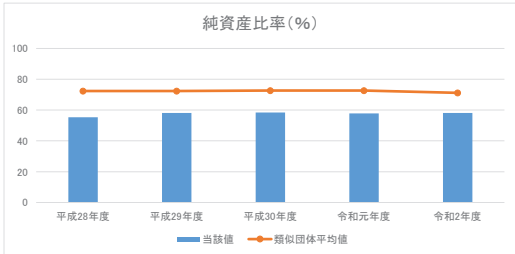
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,491,000	6,553,500	6,476,000	6,522,099	6,599,837
人口	50,428	50,164	49,829	49,452	49,193
当該値	128.7	130.6	130.0	131.9	134.2
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

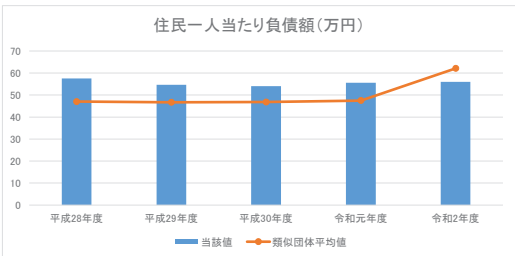
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	35,904	38,115	37,831	37,743	38,428
資産合計	64,910	65,535	64,760	65,221	65,998
当該値	55.3	58.2	58.4	57.9	58.2
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

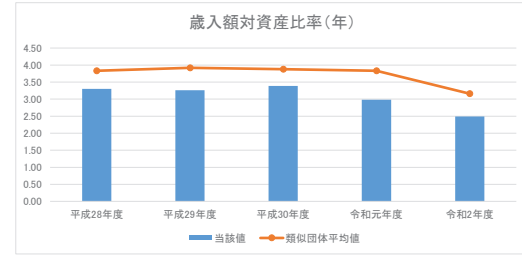
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,900,600	2,742,000	2,692,900	2,747,832	2,757,044
人口	50,428	50,164	49,829	49,452	49,193
当該値	57.5	54.7	54.0	55.6	56.0
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

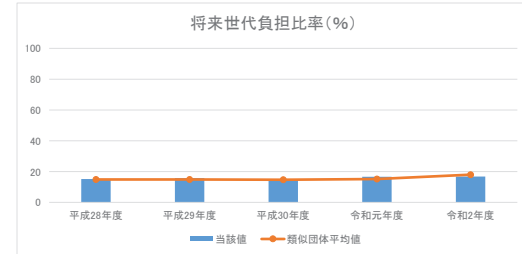
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	64,910	65,535	64,760	65,221	65,998
歳入総額	19,686	20,129	19,127	21,856	26,514
当該値	3.0	3.26	3.39	2.98	2.49
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	8,901	9,309	8,875	9,954	10,057
有形・無形固定資産合計	58,688	59,325	58,531	59,562	60,014
当該値	15.2	15.7	15.2	16.7	16.8
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	18.0

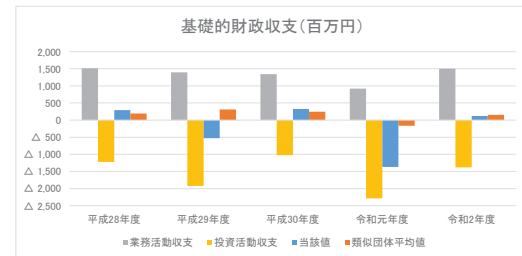
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,515	1,399	1,346	918	1,501
投資活動収支 ※2	△ 1,224	△ 1,926	△ 1,022	△ 2,286	△ 1,380
当該値	291	△ 527	324	△ 1,368	121
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	150.4

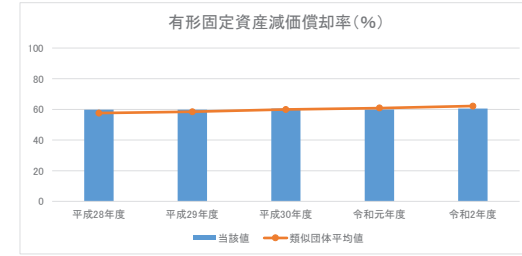
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	44,521	45,640	46,762	47,683	49,136
有形固定資産 ※1	74,436	76,259	77,216	79,500	81,181
当該値	59.8	59.8	60.6	60.0	60.5
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	62.2

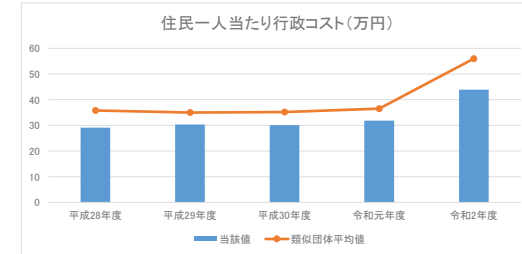
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

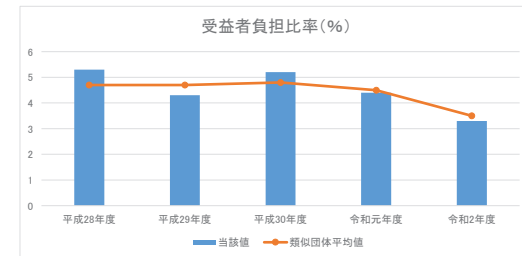
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総行政コスト	1,466,200	1,521,200	1,500,800	1,572,463	2,160,531
人口	50,428	50,164	49,829	49,452	49,193
当該値	29.1	30.3	30.1	31.8	43.9
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	848	694	828	710	740
経常費用	15,904	16,189	15,897	16,298	22,390
当該値	5.3	4.3	5.2	4.4	3.3
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、大型建設事業の影響などもあり前年度末から2.3万円増の134.2万円であるが、類似団体平均を下回っている。
有形固定資産減価償却率は60.5%となっており、類似団体平均を下回っている。
資産額のうち90.9%を占める有形固定資産について、適正な資産管理が課題であり、特に公共施設等においては市民文化系施設、庁舎、市営住宅等で老朽化が進んでいる状況である。今後、諏訪市公共施設等総合管理計画に基づき、適正な公共施設の維持管理を進めるとともに、施設の集約化等を図ることで、資産規模の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は58.2%であり、類似団体平均を下回っている。将来世代負担比率は16.8%で、類似団体平均を下回っている。
負債について、地方債に次いで大きいものは、損失補償引当金である。これは諏訪市土地開発公社に関する将来負担額である。
今後、地方債の借入を抑制していくとともに、諏訪市土地開発公社健全化計画に基づいて公社保有地の買収を計画的に進めることで、負債の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度末12.1万円増の43.9万円であり、類似団体平均を下回っている。
今後も費用面においては、予算編成段階における一般財源の枠配分、行政評価を活用した事務事業の見直し等により歳出削減を図るとともに、収益面においては、諏訪市広告掲載取扱要綱に基づき、広告料収入等、自主財源を確保していくことで、純行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は56.0万円であり、類似団体平均を下回っている。
負債のうち、地方債については借入の抑制を図るとともに、損失補償引当金については、諏訪市土地開発公社の健全化を進めることで、負債の縮減に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、+121百万円となっている。
今後も大型建設事業を控えていることから、投資活動収支については補助事業活用による国県等補助金等の収入確保を図ることで、赤字額の縮減に取り組むとともに、経常的な業務活動支出の抑制による業務活動収支の改善により、基礎的財政収支の黒字化を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.3%で、類似団体平均を下回っている。特に経常収益については前年度より30百万円(4.2%)の増となっており、今後公共施設等の使用料の見直しや利用回数上げるための取組を行うことで、受益者負担の適正化を図る必要がある。
また、公共施設の老朽化に伴い維持管理に係る経常費用の増加が見込まれることから、施設の集約化や長寿命化を行うことで、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県須坂市
団体コード 202070

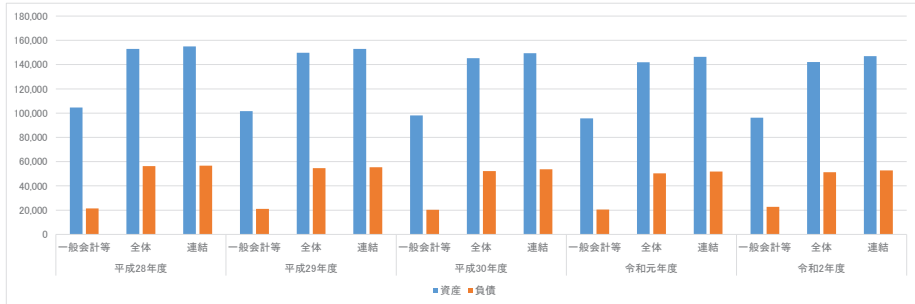
人口	50,340 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	422 人
面積	149.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,405,253 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	19.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	104,598	101,667	98,037	95,720	96,150
	負債	21,362	21,067	20,398	20,492	22,746
全体	資産	152,932	149,691	145,216	141,991	142,135
	負債	56,329	54,596	52,154	50,317	51,206
連結	資産	155,053	152,907	149,452	146,416	147,004
	負債	56,606	55,336	53,623	51,827	52,840

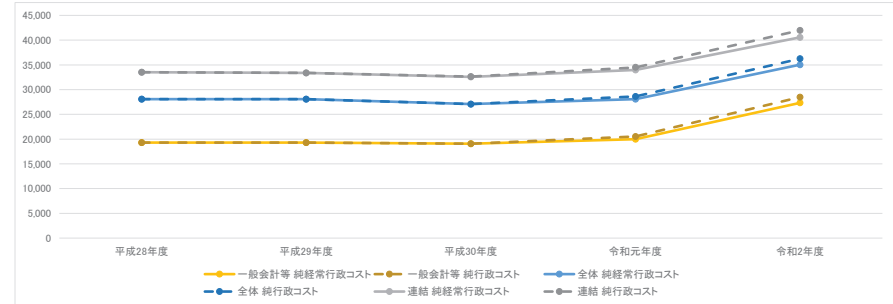


分析:
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度末から2,254百万円増となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)で、令和2年度は学校給食センター建設や博物館等の大規模改修などの大型事業へ地方債を活用したことから、地方債発行額が大幅に増加し、2,225百万円の増となった。
 ・特別会計及び企業会計を加えた全体では、水道事業会計及び下水道事業会計において上・下水道管の布設が一段落し、地方債償還額が発行額を上回っている状態が続いていることなどから例年減少傾向にあったが、一般会計の負債増の影響が大きく890百万円増加した。
 ・一部事務組合・第三セクター等を加えた連結においても、一般会計の負債増の影響に加え、比例連結している長野広域連合の広域ごみ処理施設建設に伴い負債が増していることから1,013百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,303	19,319	19,074	19,977	27,329
	純行政コスト	19,303	19,313	19,070	20,523	28,483
全体	純経常行政コスト	28,059	28,082	27,088	27,085	35,044
	純行政コスト	28,060	28,075	27,085	28,632	36,246
連結	純経常行政コスト	33,507	33,398	32,575	33,955	40,564
	純行政コスト	33,508	33,391	32,632	34,501	41,983

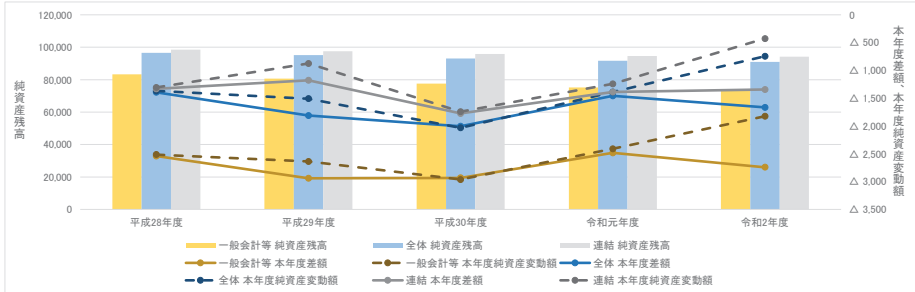


分析:
 ・一般会計等においては、特別定額給付金の支給により補助金等が前年度比5,598百万円増、令和元年度日本台風災害復旧事業費の増により災害復旧事業費が前年度比599百万円増したことなどにより、純行政コストは前年度比7,960百万円増と大幅に増加した。
 ・一般会計等の純行政コストの大幅な増加により、全体では前年度比7,614百万円の増、連結では前年度比7,482百万円の増となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,540	△ 2,940	△ 2,932	△ 2,482	△ 2,741
	本年度純資産変動額	△ 2,513	△ 2,637	△ 2,961	△ 2,411	△ 1,824
	純資産残高	83,237	80,600	77,639	75,228	73,404
全体	本年度差額	△ 1,394	△ 1,811	△ 2,004	△ 1,457	△ 1,663
	本年度純資産変動額	△ 1,367	△ 1,508	△ 2,033	△ 1,387	△ 745
	純資産残高	96,603	95,095	93,062	91,674	90,929
連結	本年度差額	△ 1,332	△ 1,178	△ 1,773	△ 1,397	△ 1,342
	本年度純資産変動額	△ 1,305	△ 876	△ 1,742	△ 1,240	△ 426
	純資産残高	98,447	97,571	95,829	94,589	94,163

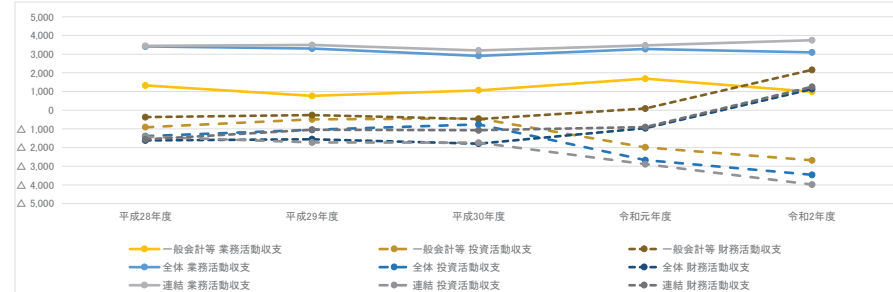


分析:
 ・一般会計等においては、財源(25,743百万円)が純行政コスト(28,484百万円)を下回ったことから、本年度差額は△2,741百万円(前年度比△259百万円)となり、純資産残高は1,824百万円の減少となった。引き続き地方税の徴収業務の強化や企業立地の促進強化等により収取額の増加に努めていく。
 ・全体においては、純資産残高は前年度から745百万円の減額となったが、水道事業会計で279百万円、下水道事業会計で441百万円それぞれ純資産残高が増となったことなどから、一般会計等よりも純資産残高の減少額は縮小した。
 ・連結においても、純資産残高は前年度から426百万円の減額となったが、長野広域連合で211百万円純資産が増となったことなどから、全体よりも純資産残高の減少額は縮小した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,324	769	1,066	1,691	984
	投資活動収支	△ 910	△ 491	△ 443	△ 1,987	△ 2,682
	財務活動収支	△ 375	△ 256	△ 476	95	2,162
全体	業務活動収支	3,416	3,301	2,908	3,274	3,100
	投資活動収支	△ 1,383	△ 1,044	△ 760	△ 2,676	△ 3,459
	財務活動収支	△ 1,614	△ 1,551	△ 1,794	△ 982	1,131
連結	業務活動収支	3,447	3,497	3,199	3,474	3,748
	投資活動収支	△ 1,415	△ 1,724	△ 1,741	△ 2,887	△ 3,982
	財務活動収支	△ 1,564	△ 1,051	△ 1,076	△ 906	1,255



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は984百万円であったが、投資活動収支については公共施設等整備費に3,950百万円支出があったことなどから、△2,682百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回っていることから、2,162百万円となり、本年度末資金残高は484百万円増加した。
 ・全体においては、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,116百万円多い3,100百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回っていることから、2,093百万円増となり、本年度末資金残高は前年度より773百万円増の5,588百万円となった。
 ・連結においては、本年度資金収支額が1,341百万円増となり、比例連結割合変更に伴う差額を調整した本年度末資金残高は前年度より1,021百万円増の6,444百万円となった。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	10,459,810	10,166,740	9,803,725	9,571,996	9,615,000
人口	51,368	51,132	50,849	50,524	50,340
当該値	203.6	198.8	192.8	189.5	191.0
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	252.6

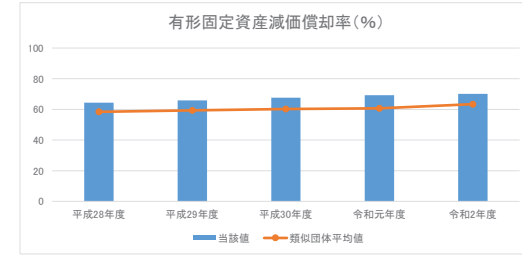
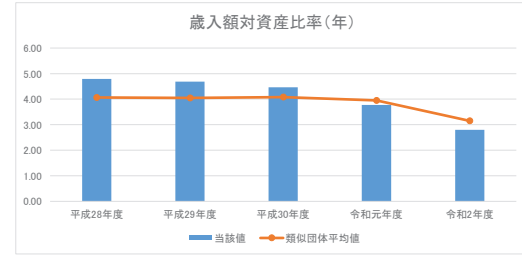
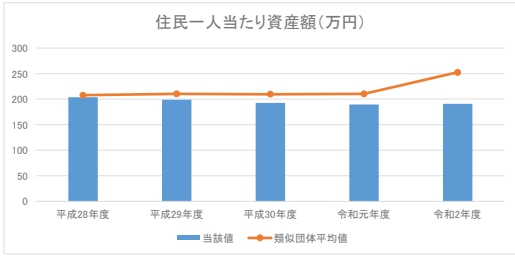
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	104,598	101,667	98,037	95,720	96,150
歳入総額	21,814	21,660	21,963	25,371	34,395
当該値	4.79	4.69	4.46	3.77	2.80
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.15

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	135,992	140,146	144,351	148,607	152,888
有形固定資産 ※1	211,500	212,831	213,642	214,320	218,224
当該値	64.3	65.8	67.6	69.3	70.1
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

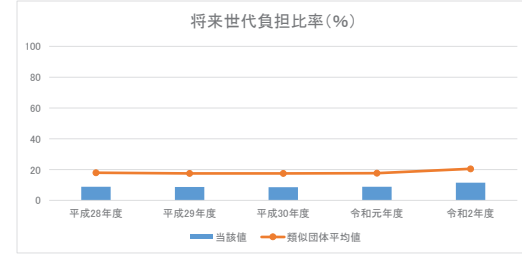
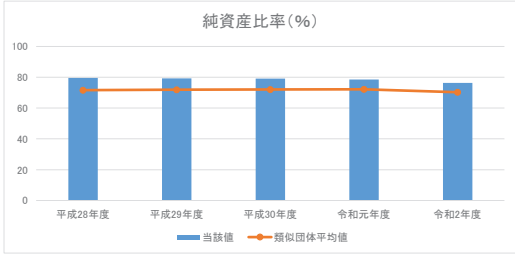
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	83,237	80,600	77,639	75,228	73,404
資産合計	104,598	101,667	98,037	95,720	96,150
当該値	79.6	79.3	79.2	78.6	76.3
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	70.3

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	8,542	8,224	7,668	7,873	10,152
有形・無形固定資産合計	96,748	94,202	90,640	88,029	88,428
当該値	8.8	8.7	8.5	8.9	11.5
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	20.5

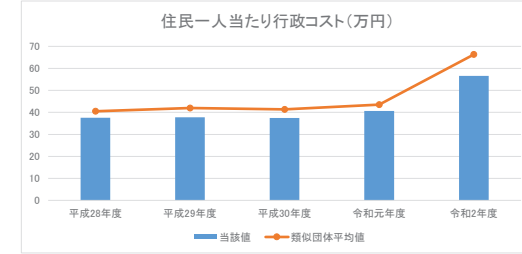
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総行政コスト	1,930,328	1,931,250	1,907,015	2,052,317	2,848,300
人口	51,368	51,132	50,849	50,524	50,340
当該値	37.6	37.8	37.5	40.6	56.6
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	66.3



4. 負債の状況

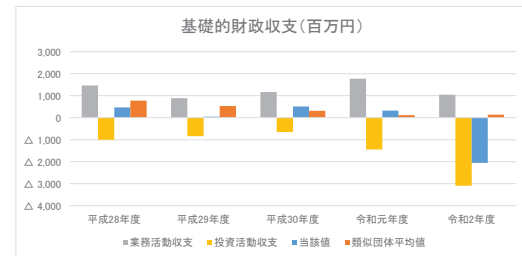
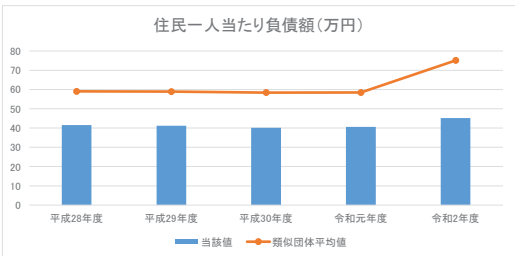
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,136,156	2,106,748	2,039,803	2,049,196	2,274,600
人口	51,368	51,132	50,849	50,524	50,340
当該値	41.6	41.2	40.1	40.6	45.2
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	75.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,468	887	1,162	1,767	1,044
投資活動収支 ※2	△1,005	△840	△656	△1,447	△3,083
当該値	463	47	506	320	△2,049
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	139.7

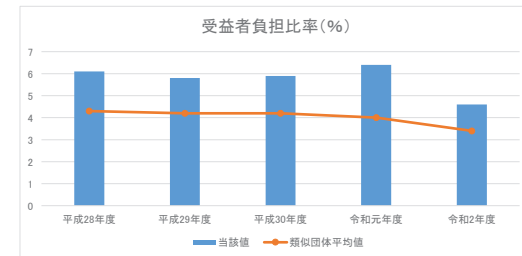
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,251	1,194	1,203	1,370	1,305
経常費用	20,544	20,514	20,277	21,346	28,634
当該値	6.1	5.8	5.9	6.4	4.6
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、新たな施設を作らず今ある施設を有効利用しているため、類似団体平均を下回っている。しかし、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回って、老朽化した施設も多いことから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減・平準化するため、公共施設等総合管理計画等に基づき施設の長寿命化を計画的に進めている。

2. 資産と負債の比率
 これまで交付税措置のない起債をあまり借りてこなかったことから、純資産比率は類似団体平均を上回り、将来世代負担比率も類似団体平均を下回っている。今後は老朽化した公共施設の長寿命化に伴う改修工事等が想定されるため、資産・負債ともに増加していく見込みである。

3. 行政コストの状況
 総行政コストは特別定額給付金の支給や令和元年東日本台風災害の復旧事業費の増などにより、前年度と比較すると約79億6千万円増加しており、市民一人当たり行政コストも大幅に増加した。住民一人当たり行政コストは類似団体平均より少ないが、高齢化等による社会保障給付が年々上昇しているため、行財政改革の取組みを進め、行政コストの削減を図る。

4. 負債の状況
 これまで交付税措置のない起債をあまり借りてこなかったことから、住民一人当たり負債額は類似団体平均より少ないが、令和2年度は学校給食センター建設や博物館等の大規模改修に地方債を活用したため、負債が大幅に増加した。今後は老朽化した公共施設の長寿命化に伴う改修工事等が想定されるため、住民一人当たり負債は増加していく見込みである。

5. 受益者負担の状況
 特別定額給付金の支給により補助金等が増加したことなどにより、経常費用が大幅に増加したため、受益者負担比率は1.8%減少したが、類似団体平均は上回っており、今後も公共施設使用料の見直し定期的に行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県小諸市
団体コード 202088

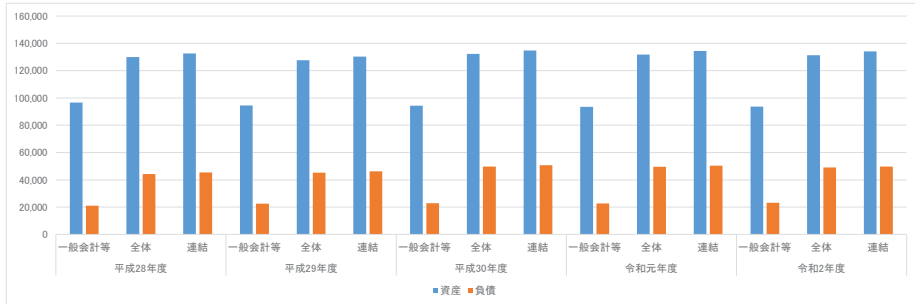
人口	41,988 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	289 人
面積	98.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,325,888 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	23.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	96,570	94,486	94,284	93,414	93,712
	負債	20,958	22,514	22,883	22,639	23,186
全体	資産	129,886	127,624	132,326	131,255	131,255
	負債	44,302	45,262	49,777	49,560	49,021
連結	資産	132,566	130,329	134,707	134,519	134,126
	負債	45,456	46,310	50,655	50,446	49,788

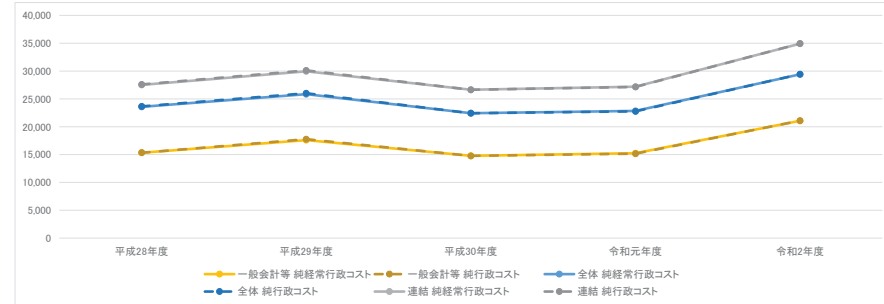


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から298百万円の増加(+0.3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、主に複合型中心拠点誘導施設(こもテラス)建設(1,145百万円)をはじめ、東中学校大規模改修や新保育園建設等の大型事業により、建設仮勘定が2,032百万円の増加した。
 ・資産総額のうち有形固定資産の割合は94%となっており、これらの資産は将来、維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度末から547百万円の減少(+2.4%)となった。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から467百万円減少(-0.4%)し、負債総額は前年度末から539百万円減少(-1.0%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて37,543百万円多くなるが、負債総額も下水道管の耐震補強、上水道の送配水管敷設等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、25,835百万円多くなっている

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,314	17,603	14,780	15,235	21,073
	純行政コスト	15,346	17,774	14,771	15,152	21,088
全体	純経常行政コスト	23,578	25,855	22,432	22,845	29,420
	純行政コスト	23,654	26,024	22,424	22,764	29,436
連結	純経常行政コスト	27,533	29,954	26,648	27,180	34,923
	純行政コスト	27,608	30,125	26,641	27,170	34,939

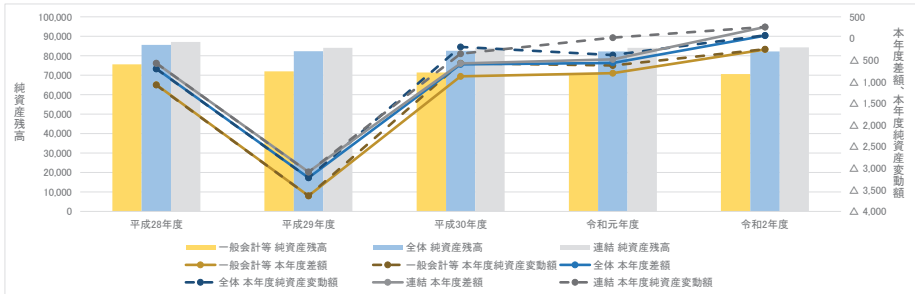


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は22,527百万円となり、前年度比6,816百万円の増加(+43.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,516百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,011百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助費等(7,670百万円、前年度比+256.8%)であり、理由として、特別定額給付金給付事業(4,208百万円)や新型コロナウイルス関連緊急経済対策事業(432百万円)等の支出があるためである。今後コロナの状況を踏まえ、コストの削減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,673百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,161百万円多くなり、純行政コストは8,348百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の移転費用を計上し、経常費用が16,050百万円多くなり、純行政コストは13,851百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,072	△ 3,639	△ 876	△ 805	△ 256
	本年度純資産変動額	△ 1,078	△ 3,639	△ 572	△ 626	△ 249
	純資産残高	75,612	71,972	71,401	70,775	70,526
全体	本年度差額	△ 698	△ 3,221	△ 598	△ 565	64
	本年度純資産変動額	△ 704	△ 3,222	△ 198	△ 387	72
	純資産残高	85,584	82,362	82,549	82,162	82,234
連結	本年度差額	△ 573	△ 3,085	△ 579	△ 488	284
	本年度純資産変動額	△ 575	△ 3,092	△ 353	20	268
	純資産残高	87,111	84,019	84,052	84,072	84,338

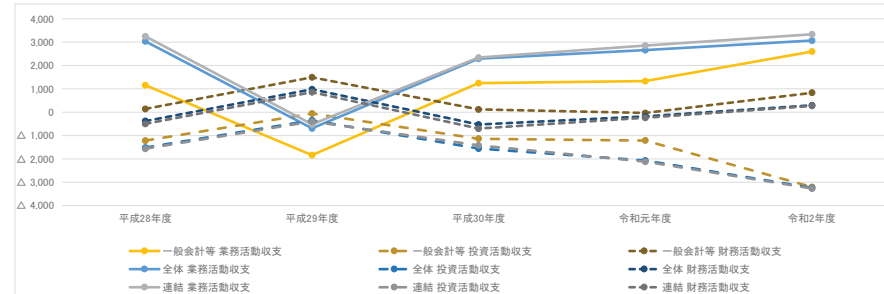


分析:
 ・一般会計等においては、前年度に比べ変動額の差が改善されたが、収収等の財源(11,669百万円)が純行政コスト(21,088百万円)を下回っており、本年度差額は▲256百万円となり、純資産残高は249百万円の減少となった。徴収業務の改善や事業見直しによる繰出削減等により、純行政コストの減少および収収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,254百万円多くなっているものの、本年度差額は64百万円となり、純資産残高は72百万円の増加となった。
 ・連結では、佐久広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が14,371百万円多くなっており、本年度差額は264百万円となり、純資産残高は266百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,157	△ 1,840	1,246	1,333	2,598
	投資活動収支	△ 1,219	△ 57	△ 1,134	△ 1,212	△ 3,204
	財務活動収支	143	1,494	123	△ 32	833
全体	業務活動収支	3,040	△ 690	2,290	2,681	3,071
	投資活動収支	△ 1,518	△ 349	△ 1,580	△ 2,073	△ 3,239
	財務活動収支	△ 379	982	△ 528	△ 182	295
連結	業務活動収支	3,256	△ 518	2,345	2,853	3,338
	投資活動収支	△ 1,570	△ 398	△ 1,421	△ 2,119	△ 3,268
	財務活動収支	△ 500	857	△ 700	△ 240	271



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2,598百万円であったが、投資活動収支については、複合型中心拠点誘導施設の建設や社会資本整備事業を行ったことから、▲3,204百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、833百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から226百万円増加し、1,195百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、財政健全化に向けた政策を行う必要がある。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より473百万円多い3,071百万円となっている。投資活動収支では、下水道の前払化、上水道の敷設等を実施したため、▲3,239百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、295百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から127百万円増加し、5,111百万円となった。
 ・連結では、土地開発公社における公有地取得事業等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より740百万円多い3,338百万円となっている。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,656,970	9,448,629	9,428,355	9,341,421	9,371,232
人口	42,954	42,648	42,471	42,230	41,988
当該値	224.8	221.5	222.0	221.2	223.2
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6

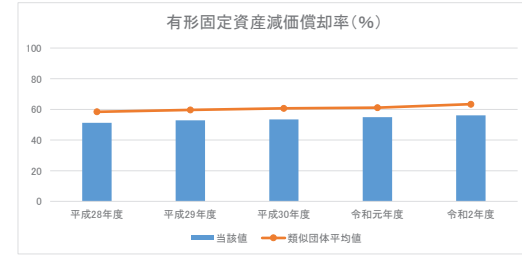
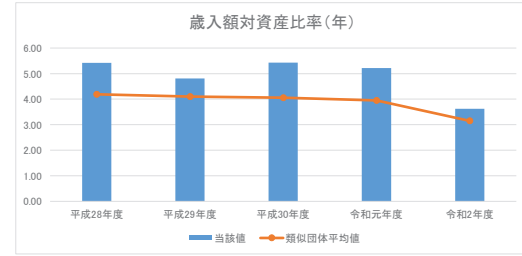
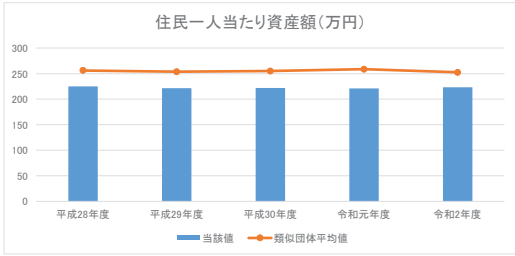
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	96,570	94,486	94,284	93,414	93,712
歳入総額	17,805	19,661	17,370	17,883	25,884
当該値	5.42	4.81	5.43	5.22	3.62
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	63,445	65,851	67,796	70,342	71,779
有形固定資産 ※1	123,555	124,688	126,874	128,036	127,845
当該値	51.3	52.8	53.4	54.9	56.1
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

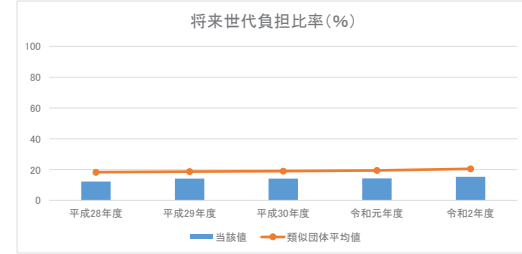
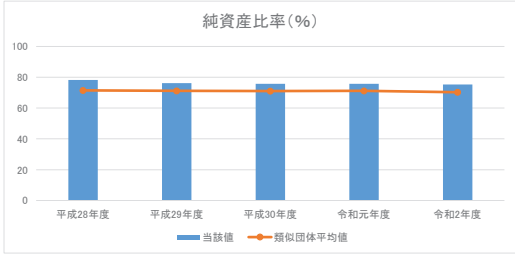
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	75,612	71,972	71,401	70,775	70,526
資産合計	96,570	94,486	94,284	93,414	93,712
当該値	78.3	76.2	75.7	75.8	75.3
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	10,449	11,906	11,921	11,886	12,793
有形・無形固定資産合計	85,510	84,251	83,817	83,328	83,613
当該値	12.2	14.1	14.2	14.3	15.3
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

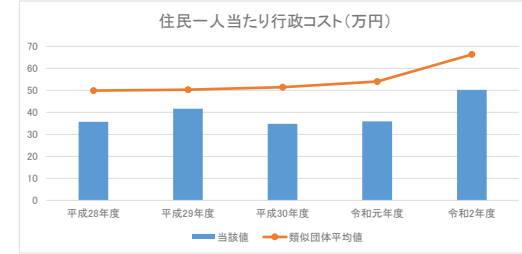
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総行政コスト	1,534,583	1,777,357	1,477,068	1,515,243	2,108,821
人口	42,954	42,648	42,471	42,230	41,988
当該値	35.7	41.7	34.8	35.9	50.2
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



4. 負債の状況

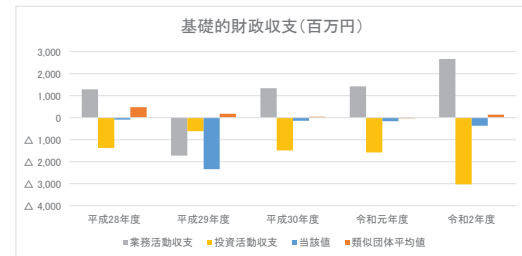
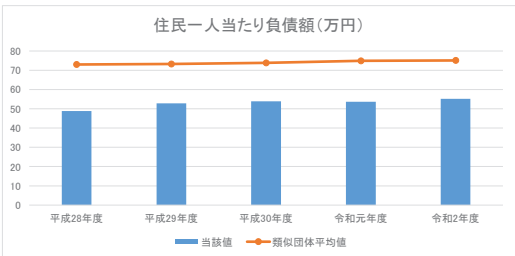
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,095,792	2,251,385	2,288,288	2,263,943	2,318,649
人口	42,954	42,648	42,471	42,230	41,988
当該値	48.8	52.8	53.9	53.6	55.2
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,287	△1,729	1,344	1,418	2,670
投資活動収支 ※2	△1,376	△612	△1,487	△1,584	△3,032
当該値	△89	△2,341	△143	△166	△362
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△27.3	139.7

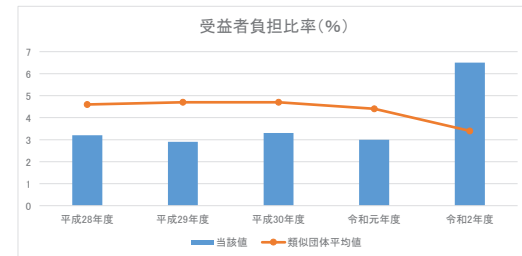
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	509	533	510	476	1,454
経常費用	15,823	18,137	15,290	15,711	22,527
当該値	3.2	2.9	3.3	3.0	6.5
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためと考えられる。
 ・ほぼ横ばいで推移しているが、更なる人口減少、超高齢化社会に備え、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から0.4%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努めていく。
 ・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの、年々増加傾向である。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換え、繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度から14.3万円増加している。理由として、特別定額給付金や新型コロナウイルス関連緊急経済対策事業の実施により補助金等が増加したためである。今後はコロナの状況を踏まえ、増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債に依存する予算編成からの脱却を目指し、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。
 地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成14年度から発行し続けており、残高が7,074百万円(地方債残高の35%)となっている。
 ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲362百万円となっている。類似団体平均値を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は前年度までほぼ横ばいで推移し、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。今年度は経常収益は978百万円増加しているが、雑入として収納したその他収入が増加したためであり、使用料及び手数料は、前年度より50百万円減少している。
 公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数をもとに取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県伊那市
団体コード 202096

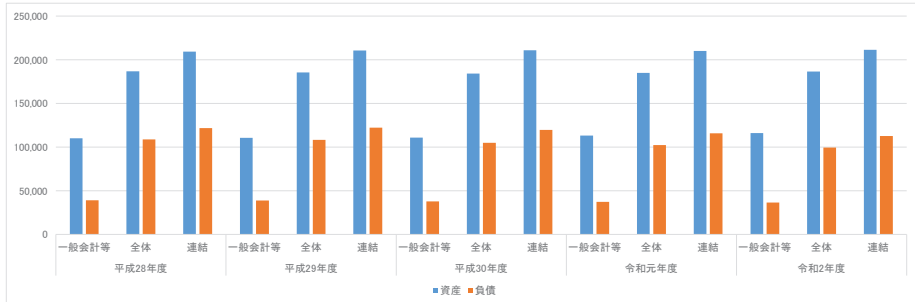
人口	67,084人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	530人
面積	667.93 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	21,203.521千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	7.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	110,153	110,537	110,928	113,056	116,128
	負債	39,056	38,819	37,838	37,217	36,582
全体	資産	186,771	185,584	184,231	184,913	186,533
	負債	108,802	108,152	104,923	102,421	99,471
連結	資産	209,196	210,694	210,919	210,085	211,443
	負債	121,664	122,251	119,661	115,853	112,635

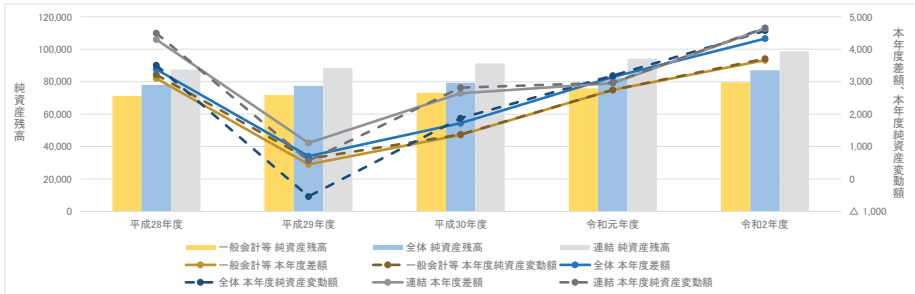


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,072百万円の増加(+2.7%)となった。金額の変動が大きいものは、基金(1,476百万円増: +10.6%)、有形固定資産(1,717百万円増: +1.9%)である。基金は、ふるさと応援基金等の積立てによる増加、有形固定資産は、福祉関連施設やインフラ資産の整備による増加、負債総額は、前年度末から635百万円(△1.7%)の減少となった。金額の変動が大きいものは、退職手当引当金(284百万円減: △4.8%)及び固定負債の地方債(218百万円減: △0.8%)である。退職手当引当金は職員数の減に伴う減少。地方債は「返すより多く借りない」の徹底により年々減少している。
水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体では、一般会計等と比較して資産総額が70,405百万円多くなり、負債総額が62,889百万円多くなった。資産総額は、下水道管や下水道管等のインフラ資産により増加、負債総額は、地方債により増加した。
上伊那広域連合や伊那中央行政組合を加えた連結では、全体と比較して資産総額が24,910百万円多くなり、負債総額が13,164百万円多くなった。資産総額は、上伊那広域連合や伊那中央行政組合の事業用資産等により増加、負債総額は、地方債により増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	3,101	451	1,355	2,749	3,662
	本年度純資産変動額	3,213	621	1,373	2,749	3,707
	純資産残高	71,097	71,718	73,090	75,839	79,546
全体	本年度差額	3,383	702	1,723	3,145	4,326
	本年度純資産変動額	3,506	△537	1,876	3,184	4,570
	純資産残高	77,968	77,432	79,308	82,492	87,062
連結	本年度差額	4,301	1,110	2,641	2,957	4,642
	本年度純資産変動額	4,494	563	2,815	2,971	4,659
	純資産残高	87,531	88,442	91,258	94,232	98,807

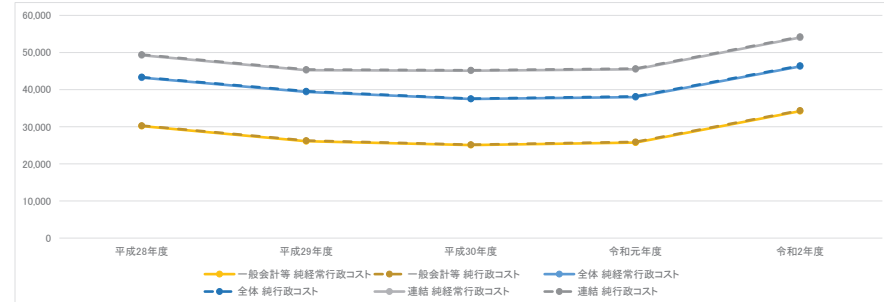


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(38,044百万円)が純行政コスト(34,382百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,662百万円(前年度比+913百万円)となり、純資産残高は3,707百万円の増加となった。前年度に比べて特別定額給付金や新型コロナ対策により、財源及び純行政コストの規模も大きくなっている。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,349百万円多くなっている。収収等の財源が大きくなったことにより、純資産残高は前年度と比較して4,570百万円の増加となった。
連結では、長野県後期高齢者広域連合への国県等補助金により、全体と比較して国県等補助金が4,908百万円多くなっており、本年度差額は4,642百万円となり、純資産残高は全体と比較して11,745百万円多くなった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,153	26,113	25,064	25,758	34,201
	純行政コスト	30,320	26,299	25,167	25,943	34,382
全体	純経常行政コスト	43,227	39,372	37,480	37,985	46,249
	純行政コスト	43,379	39,555	37,574	38,164	46,433
連結	純経常行政コスト	49,273	45,250	45,091	45,485	54,040
	純行政コスト	49,430	45,433	45,220	45,686	54,232

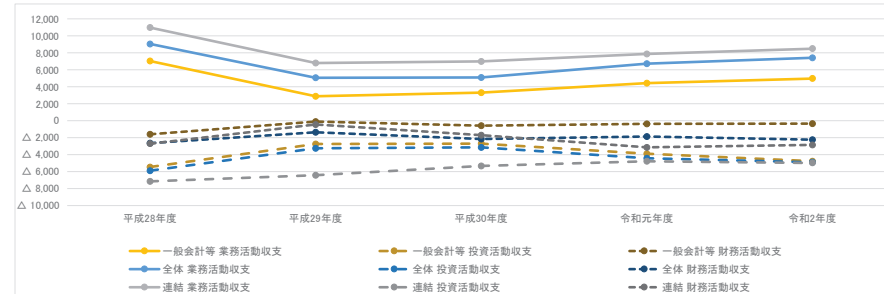


分析:
一般会計等においては、経常費用は36,743百万円となり、前年度比9,958百万円の増加(+37.2%)となった。金額の変動が大きいものは、移転費用(+7,315百万円)と人件費(+1,524百万円)である。移転費用は、他会計繰出金や特別定額給付金、新型コロナ対策などにより、前年度比+57.5%となった。
全体では、一般会計等と比較して経常費用が14,819百万円多くなっているが、これは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の給付費が補助金等に含まれることによる。また、水道料金や下水道使用料が使用料及び手数料に含まれるため、経常収益が2,771百万円多くなっている。以上から、純行政コストは、12,051百万円多くなった。
連結では、全体と比較して、人件費が多くなったことにより経常費用が15,724百万円多くなった。また、病院事業の収益等により経常収益が7,933百万円多くなり、純行政コストは、7,799百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	7,029	2,879	3,313	4,418	4,970
	投資活動収支	△5,456	△2,740	△2,704	△3,897	△4,764
	財務活動収支	△1,603	△103	△593	△372	△357
全体	業務活動収支	9,045	5,055	5,095	6,718	7,409
	投資活動収支	△5,890	△3,251	△3,141	△4,415	△4,893
	財務活動収支	△2,642	△1,365	△2,150	△1,882	△2,251
連結	業務活動収支	10,970	6,795	6,981	7,870	8,491
	投資活動収支	△7,150	△6,435	△5,341	△4,784	△4,971
	財務活動収支	△2,707	△445	△1,714	△3,138	△2,857



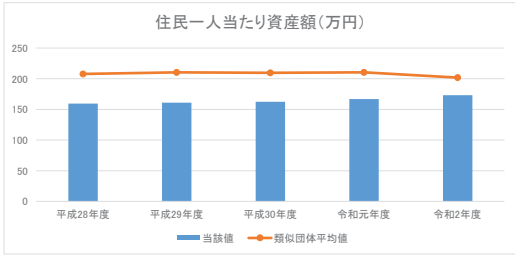
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,970百万円であったが、投資活動収支は、公共施設等整備費などの投資活動支出が投資活動収入を上回ったことにより、△4,764百万円となった。投資活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、△357百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から151百万円減少し、1,149百万円となった。地方債の償還額は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計が収収等に含まれること、水道料金や下水道使用料が使用料及び手数料に含まれることにより、業務活動収支が一般会計等より2,439百万円多い7,409百万円となっている。また、下水道事業の地方債の償還額が多いため、財務活動収支が一般会計等より1,894百万円少ない△2,251百万円となっている。本年度末資金残高は前年度より265百万円多い4,484百万円となった。
連結では、伊那中央病院の外來・入院収益等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支が全体と比較して1,082百万円多い8,491百万円となっている。投資活動収支は、地方債等発行収入が増加したことにより、前年より281百万円多い△2,857百万円となっている。本年度末資金残高は、前年度より638百万円多い7,103百万円となった。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

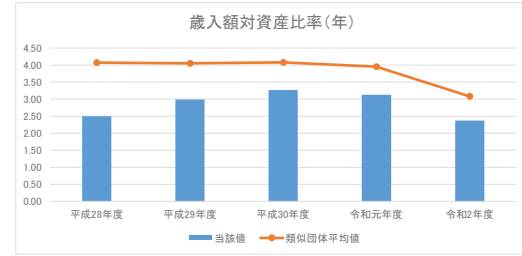
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,015,277	11,053,705	11,092,821	11,305,556	11,612,847
人口	69,059	68,652	68,310	67,724	67,084
当該値	159.5	161.0	162.4	166.9	173.1
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8



②歳入額対資産比率(年)

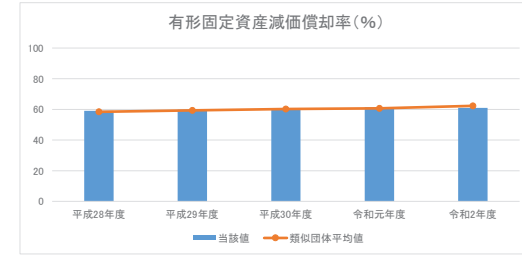
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	110,153	110,537	110,928	113,056	116,128
歳入総額	43,988	37,000	33,944	36,170	48,936
当該値	2.50	2.99	3.27	3.13	2.37
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	87,616	90,216	92,540	95,162	97,915
有形固定資産 ※1	148,476	150,963	153,237	154,879	160,595
当該値	59.0	59.8	60.4	61.4	61.0
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

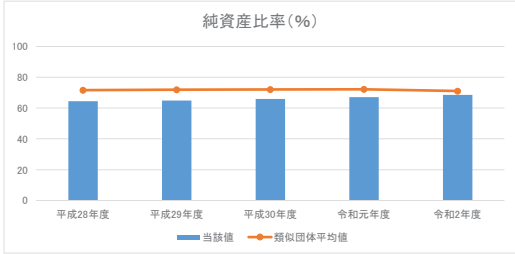
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

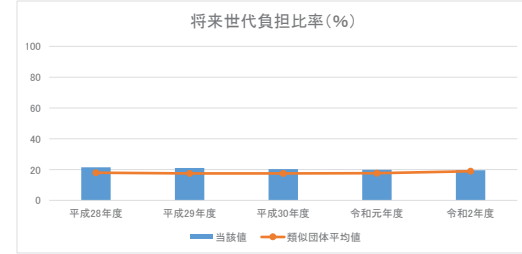
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	71,097	71,718	73,090	75,839	79,546
資産合計	110,153	110,537	110,928	113,056	116,128
当該値	64.5	64.9	65.9	67.1	68.5
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	71.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	18,844	18,442	17,821	17,657	17,768
有形・無形固定資産合計	87,786	87,374	87,737	89,279	90,982
当該値	21.5	21.1	20.3	19.8	19.5
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

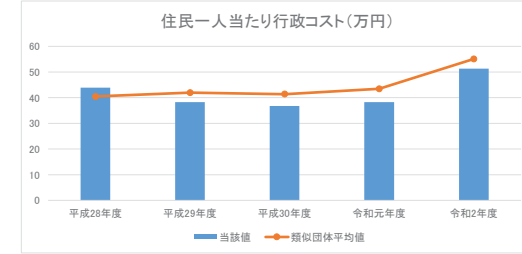
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

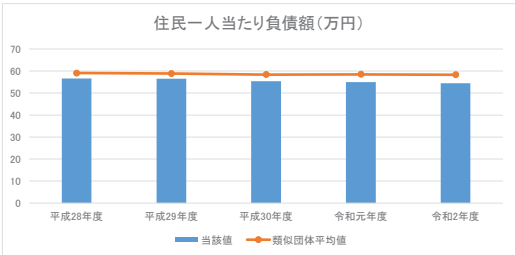
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,031,957	2,629,889	2,516,734	2,594,255	3,438,157
人口	69,059	68,652	68,310	67,724	67,084
当該値	43.9	38.3	36.8	38.3	51.3
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

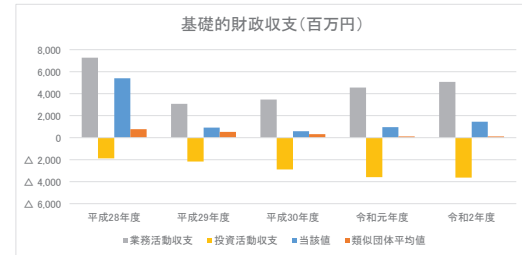
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,905,606	3,881,949	3,783,773	3,721,660	3,658,236
人口	69,059	68,652	68,310	67,724	67,084
当該値	56.6	56.5	55.4	55.0	54.5
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	7,273	3,075	3,473	4,551	5,078
投資活動収支 ※2	△ 1,871	△ 2,161	△ 2,888	△ 3,594	△ 3,627
当該値	5,402	914	585	957	1,451
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

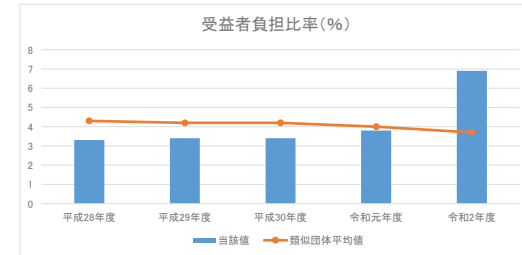
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,027	929	891	1,027	2,542
経常費用	31,180	27,042	25,954	26,785	36,743
当該値	3.3	3.4	3.4	3.8	6.9
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地について、取得価額が不明であるために、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率は前年度と比較して、0.4%減少し、類似団体平均を下回った。福祉関連施設やインフラ資産などの建設が要因の一つである。「伊那市公共施設等総合管理計画」では事業用資産の総量15%減と長寿命化による更新費用の25%削減を目標としており、個別施設計画を策定し、施設の統廃合、長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。
※本市作成の財務4表に掲載されている住民一人当たり資産額との差額は、算出入口の違いによる
※本市作成の財務4表に掲載されている有形固定資産減価償却率との差額は、物品を非償却資産として計算していることによる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っているが、これらは資産が類似団体平均を下回っており、かつ、有形・無形固定資産に対して地方債残高が多いことが要因と考えられる。
このことについては、「返すより多く借りない」方針の徹底により、年々地方債残高は減少してきており、指標も前年度よりも改善されている。
「返すより多く借りない」方針は、地方債残高が減少してきたことにより、償還額も減少しているため、年々厳しくなっているが、繰上償還等を行うなど、今後も引き続き方針の堅持に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、前年度に比べて13万円増加し、類似団体平均を下回っている。これは、特別定額給付金や新型コロナ対策などにより経常費用が増加したこと、純行政コストが前年度に比べて8,439百万円増加したことが主な要因である。

※本市作成の財務4表に掲載されている住民一人当たり行政コストとの差額は、算出入口の違いによる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について、前年度と同様、類似団体平均を下回っている。引き続き、地方債の「返すより多く借りない」の徹底により、更なる地方債残高の減少に努める。
基礎的財政収支については、前年度に比べて新型コロナ対策事業と国補助金が増加したことから、前年度に比べて494百万円増加し、類似団体平均は依然上回っている状況である。

※本市作成の財務4表に掲載されている住民一人当たり負債額との差額は、算出入口の違いによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、前年度から大きく増加し、類似団体平均を上回っている。経常収益、経常費用ともに大幅に増加しており、比率についても前年度より増加している。それぞれが増加した理由は、特別定額給付金や新型コロナ対策などにより移転費が経常費用に計上され、増加したこと、プレミアム商品券売払収入が経常収益に計上され、増加したことによるものと考えられる。
引き続き、類似団体平均等を参考に受益者負担の適正化や経常費用の削減に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県駒ヶ根市
団体コード 202100

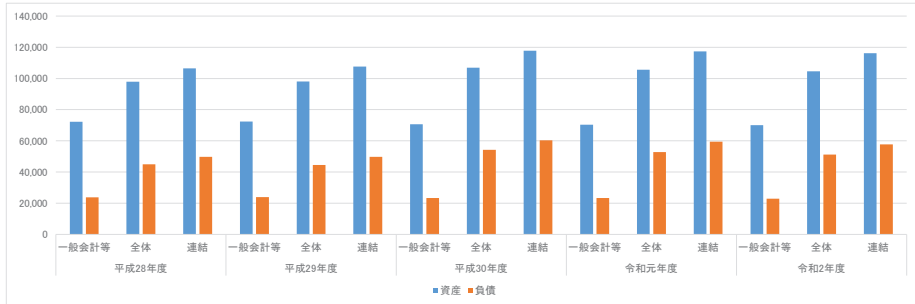
人口	32,418 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	243 人
面積	165.86 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,329,911 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	12.2 %
		将来負担比率	143.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	72,237	72,343	70,702	70,368	70,006
	負債	23,819	23,895	23,413	23,334	22,846
全体	資産	97,997	106,901	105,648	105,990	104,539
	負債	44,934	44,581	54,197	52,832	51,220
連結	資産	106,432	107,574	117,781	117,333	116,122
	負債	49,684	49,724	60,266	59,435	57,738

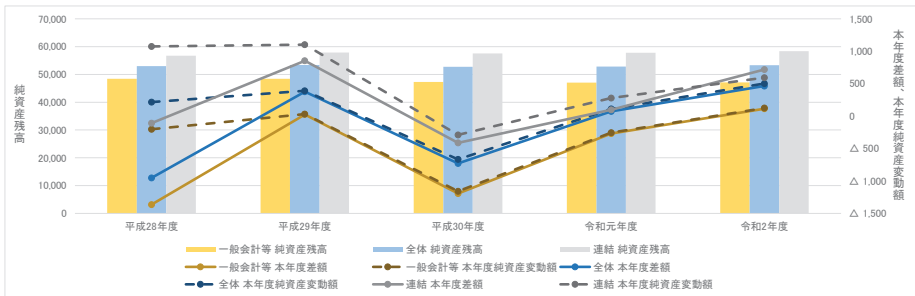


分析:
一般会計等の資産総額は前年度から362百万円(対前年比▲0.5%)の減少となった。令和2年度に竣工した地域交流センター等整備事業1,037百万円、小中学校児童生徒1人1台端末整備115百万円や小中学校GIGAスクール・LAN整備103百万円を計上したことが主な要因である。また、負債総額は前年度から487百万円(対前年比▲2.1%)の減少となった。市債の新規発行額1,429百万円を上回る償還額1,737百万円を計上したことにより、市債残高が減少したことが主な要因である。
水道・公共下水道・農業集落排水事業会計等を加えた全体会計は、資産総額1,109百万円(対前年比▲1.0%)、負債総額1,612百万円(対前年比▲3.1%)減少した。資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて34,533百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)を充当したこと等から、28,373百万円多くなっている。
一部事務組合、第二セクター等を加えた連結会計は、資産総額1,211百万円(対前年比▲1.0%)、負債総額1,697百万円(対前年比▲2.9%)減少した。資産総額は駒ヶ根市土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産や病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて46,116百万円多くなるが、負債総額も駒ヶ根市土地開発公社や病院事業会計の借入金があること等から、34,892百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,363	26	△ 1,192	△ 269	114
	本年度純資産変動額	△ 202	30	△ 1,158	△ 254	124
	純資産残高	48,418	48,448	47,289	47,035	47,159
全体	本年度差額	△ 952	377	△ 728	72	465
	本年度純資産変動額	217	389	△ 667	113	503
	純資産残高	53,027	53,416	52,703	52,816	53,319
連結	本年度差額	△ 108	853	△ 412	93	717
	本年度純資産変動額	1,073	1,102	△ 289	278	592
	純資産残高	56,748	57,850	57,514	57,792	58,384

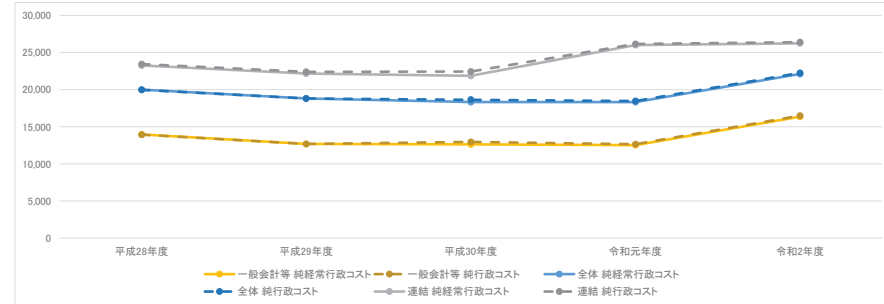


分析:
一般会計等において、純行政コスト16,495百万円(対前年比+3,845百万円)が収税等の財源16,609百万円(対前年比+4,228百万円)を下回ったことが、純資産残高を増加させる要因となった。市債の償還が進み、新規の借入は抑制されているものの、減価償却による資産の減少の方が大きくなっている。経常費用の見直しによる純行政コストの削減に努め、安定した財政基盤の構築を図っていかねばならない。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,112百万円多くなっており、本年度差額は465百万円となり、純資産残高は503百万円の増加となった。
連結会計では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,504百万円多くなっており、本年度差額は717百万円となり、純資産残高は695百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,958	12,687	12,632	12,523	16,355
	純行政コスト	13,938	12,677	12,943	12,650	16,495
全体	純経常行政コスト	19,990	18,803	18,328	18,330	22,115
	純行政コスト	19,979	18,797	18,642	18,462	22,256
連結	純経常行政コスト	23,259	22,167	21,863	26,002	26,236
	純行政コスト	23,456	22,393	22,444	26,144	26,396

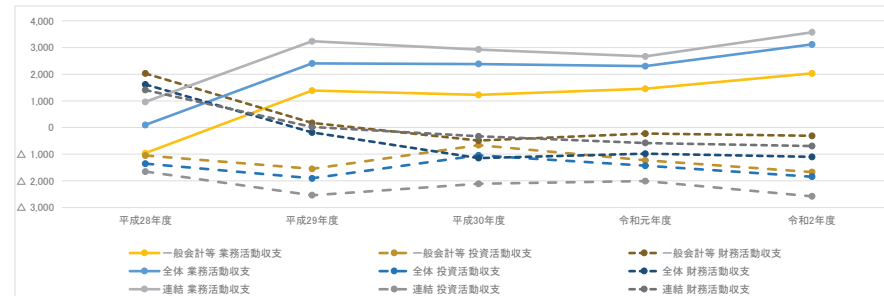


分析:
一般会計等の純経常行政コストは、補助金等を含む移転費用の増加(対前年比+3,647百万円)や、会計年度任用職員を含む人件費の増加(対前年比+121百万円)などにより、3,832百万円の増加となった。今後、老朽化した施設に要する経費等が増加していく見込みのため、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図っていかねばならない。
純行政コストは3,845百万円の増となったが、主な要因は、特別定額給付金の増(対前年比+3,255百万円)等によるものである。
全体会計では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,337百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,786百万円多くなり、純行政コストは5,761百万円多くなっている。
連結会計では、一般会計等と比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,065百万円多くなっている一方、経常費用が15,946百万円多くなり、純行政コストは9,901百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 960	1,383	1,224	1,451	2,030
	投資活動収支	△ 1,052	△ 1,550	△ 661	△ 1,229	△ 1,670
	財務活動収支	2,028	170	△ 488	△ 223	△ 308
全体	業務活動収支	98	2,407	2,383	2,304	3,117
	投資活動収支	△ 1,355	△ 1,902	△ 1,041	△ 1,430	△ 1,841
	財務活動収支	1,616	△ 182	△ 1,146	△ 979	△ 1,098
連結	業務活動収支	963	3,237	2,926	2,668	3,570
	投資活動収支	△ 1,649	△ 2,537	△ 2,106	△ 2,004	△ 2,579
	財務活動収支	1,407	22	△ 326	△ 578	△ 694



分析:
一般会計等の業務活動収支は、収税等収入や国庫等補助金収入の増加により2,030百万円(対前年比+579百万円)、投資活動収支は、地域交流センター等整備の大型事業などにより公共施設等整備費支出1,879百万円(対前年比▲134百万円)、ふるさとづくり審附が増加したことなどにより基金積立金支出663百万円(対前年比+252百万円)などを計上したことで▲1,670百万円(対前年比▲441百万円)、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから▲308百万円(対前年比▲86百万円)、本年度末資金残高は前年度から52百万円増加し、465百万円となった。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることなどから、業務活動収支は3,117百万円、投資活動収支は水道事業会計で駒見大橋及び駒ヶ根インター基幹管路新築化工事を実施したこと等により▲1,841百万円、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,098百万円となり、本年度末資金残高は前年度から178百万円増加し、3,239百万円となった。
連結会計では、伊南行政組合病院事業における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は3,570百万円、投資活動収支は上伊那広域連合の新ごみ中間処理施設関連事業等により▲2,579百万円、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲694百万円となり、本年度末資金残高は前年度から266百万円増加し、6,311百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,223,694	7,234,273	7,070,230	7,036,838	7,000,558
人口	33,207	33,080	32,828	32,736	32,418
当該値	217.5	218.7	215.4	215.0	215.9
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6

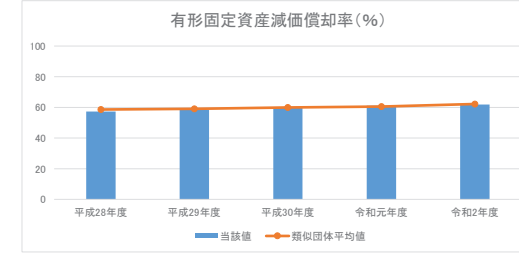
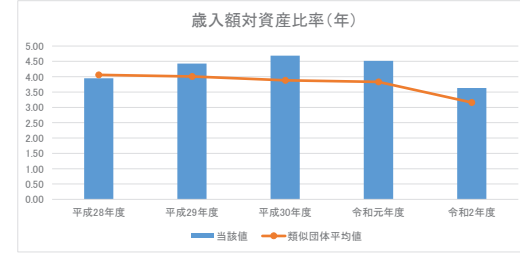
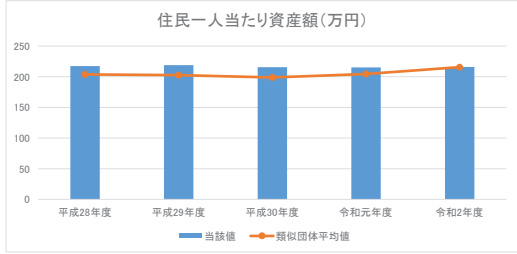
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	72,237	72,343	70,702	70,368	70,006
歳入総額	18,286	16,324	15,062	15,557	19,304
当該値	3.95	4.43	4.69	4.52	3.63
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	3.16

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	65,603	68,080	69,598	72,098	74,171
有形固定資産 ※1	114,510	116,716	116,383	118,042	119,784
当該値	57.3	58.3	59.8	61.1	61.9
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

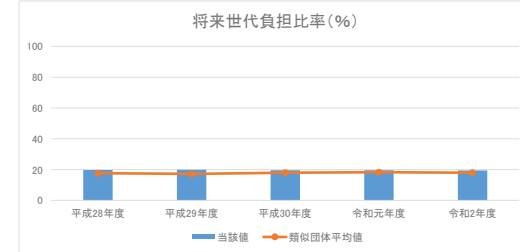
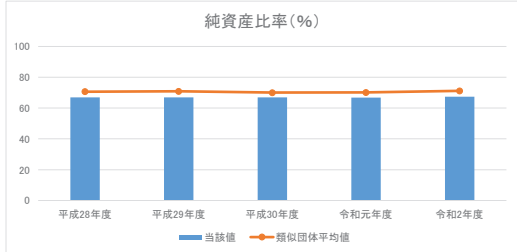
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	48,418	48,448	47,289	47,035	47,159
資産合計	72,237	72,343	70,702	70,368	70,006
当該値	67.0	67.0	66.9	66.8	67.4
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	13,543	13,623	13,084	12,946	12,717
有形・無形固定資産合計	68,744	68,675	66,995	66,477	65,578
当該値	19.7	19.8	19.5	19.5	19.4
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.3	18.0

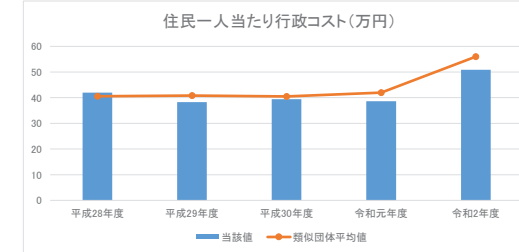
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,393,803	1,267,668	1,294,331	1,284,979	1,649,524
人口	33,207	33,080	32,828	32,736	32,418
当該値	42.0	38.3	39.4	38.6	50.9
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



4. 負債の状況

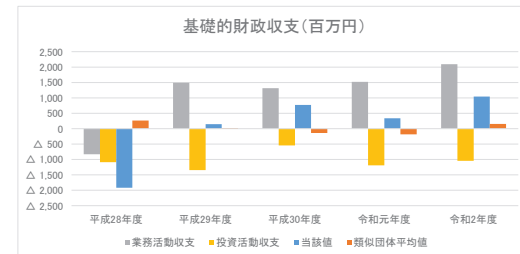
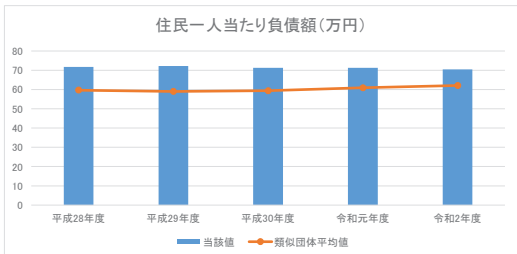
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,381,898	2,389,517	2,341,314	2,333,360	2,284,634
人口	33,207	33,080	32,828	32,736	32,418
当該値	71.7	72.2	71.3	71.3	70.5
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△ 833	1,489	1,312	1,523	2,090
投資活動収支 ※2	△ 1,086	△ 1,345	△ 544	△ 1,187	△ 1,046
当該値	△ 1,919	144	768	336	1,044
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

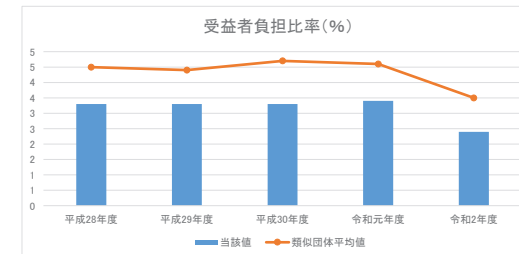
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	481	431	435	446	402
経常費用	14,439	13,118	13,068	12,969	16,757
当該値	3.3	3.3	3.3	3.4	2.4
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を僅かに上回っている。これは、過去に実施した大型建設事業(伊南バイパス関連整備、南田市場区画整理、公共下水道事業)や学校施設の削減化など、積極的に投資をしてきたことによるものである。しかし、老朽化した施設が多いため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。歳入対資産比率は3.63年、類似団体平均値を上回っているが、地方債の発行総額の減少などにより0.89年減少することとなった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を僅かに上回っている。しかし、個別で分析すると老朽化が進んでいる施設が多いため、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高分を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値18.0%(対前年比▲0.3%)を1.4%上回る19.4%(対前年比▲0.1%)となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は73.9%である。

新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮して、将来世代の負担減少を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度と比較して12.3万円増加したが、類似団体平均値を下回っている。平成28年度は第三セクターの抜本的改革による影響で類似団体平均値を上回ったが、それ以降行政改革プラン2016への取り組みを通じた人員削減や事業見直し等の効果から純行政コストは抑えられている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は70.5万円(対前年比▲0.8%)に抑制することができたが、類似団体平均値を大きく上回っている。これは、第三セクター等改革推進債や大型建設事業等に関する地方債を発行してきたためである。返済期間が長期に及ぶため、繰上償還などを積極的にを行い、負債残高の縮減に努めていく。

基礎的財政収支は、1,044百万円となり、前年度と比較して708百万円の増加となった。類似団体平均値を大きく上回っている。今後は投資活動による収支を改善していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は、施設の大規模改修時などの機会に公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努めていく。

なお、類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、5,271百万円経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は、184百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県中野市
団体コード 202118

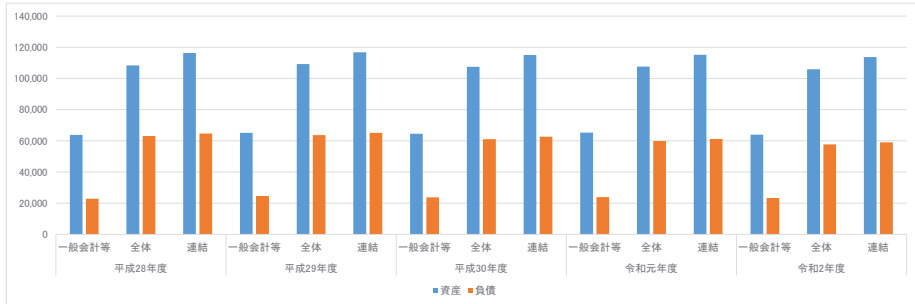
人口	43,969 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	387 人
面積	112.18 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,666,399 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 0	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	63,857	65,123	64,504	65,319	63,979
	負債	22,840	24,657	23,715	23,939	23,271
全体	資産	108,382	109,153	107,521	107,647	105,854
	負債	63,146	63,679	61,109	59,834	57,749
連結	資産	116,392	116,828	115,021	115,189	113,673
	負債	64,686	65,172	62,586	61,209	59,035

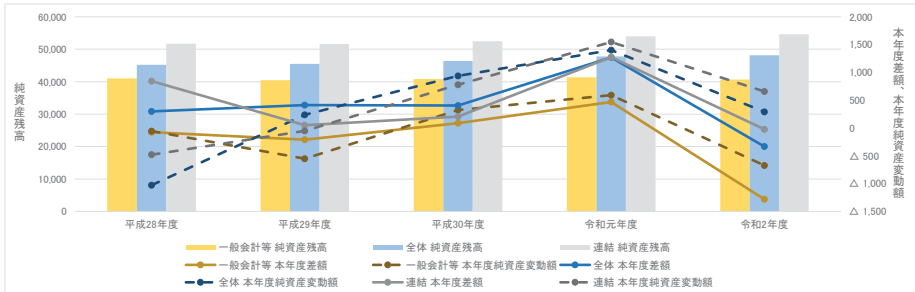


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,340百万円の減少(△2.1%)となった。金額の増減が大きいものは、有形固定資産の増加(598百万円)、現金預金の減少(△940百万円)、未収金の減少(△560百万円)、基金の減少(△485百万円)である。一方、負債総額については、前年度末から667百万円の減少(△2.8%)となった。減少の要因は、地方債の減少(-740百万円)及び預り金の減少(△157百万円)によるものである。
 ・水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から1,793百万円減少(△1.7%)となった。金額の増減が大きいものは、有形固定資産の減少(△527百万円)、未収金の減少(△747百万円)、基金の減少(△424百万円)である。負債総額は前年度末から1,275百万円の減少(△2.1%)となった。負債総額減少の主な要因は、下水道事業会計での地方債等(固定負債)の減少(△1,440百万円)である。
 ・岳南広域消防組合、北信保健衛生施設組合、北信広域連合、中野市土地開発公社、第三セクター等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から1,510百万円の減少(△1.3%)し、負債総額は2,175百万円減少(△3.0%)した。資産総額は、特別養護老人ホーム、ごみ処理施設、斎場等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて49,894百万円多くなっているが、負債総額も一般廃棄物処理事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、35,784百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 76	△ 209	86	468	△ 1,282
	本年度純資産変動額	△ 552	△ 552	324	△ 673	△ 673
	純資産残高	41,018	40,466	40,790	41,381	40,708
全体	本年度差額	297	414	405	1,269	△ 334
	本年度純資産変動額	△ 1,028	237	938	1,402	292
	純資産残高	45,236	45,474	46,411	47,813	48,105
連結	本年度差額	845	49	204	1,275	△ 23
	本年度純資産変動額	△ 480	△ 50	778	1,546	658
	純資産残高	51,707	51,656	52,434	53,980	54,638

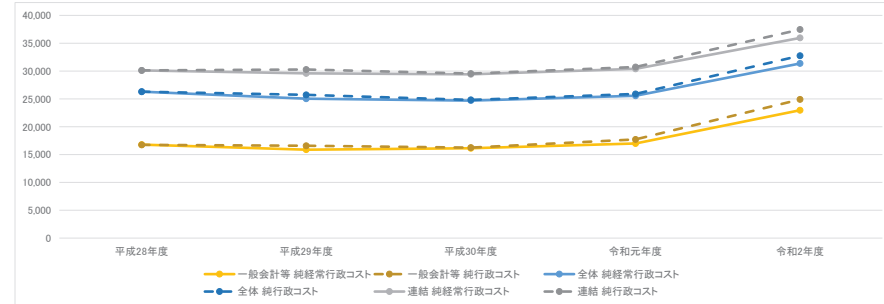


分析:
 ・一般会計等においては、税金等及び国県等補助金の財源(23,621百万円)が純資産(24,903百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,282百万円となり、純資産残高は40,708百万円となっている。今後も地方税の徴収業務の強化等により、税金等財源の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が3,279百万円多くなっており、本年度差額は△334百万円となり、純資産残高は292百万円の増加となった。
 ・連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が5,820百万円多くなっており、本年度差額は△23百万円となり、純資産残高は658百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,773	15,879	16,129	16,974	22,968
	純行政コスト	16,759	16,567	16,251	17,729	24,903
全体	純経常行政コスト	26,293	25,054	24,693	25,575	31,362
	純行政コスト	26,287	25,745	24,818	25,895	32,756
連結	純経常行政コスト	30,100	29,579	29,419	30,395	35,951
	純行政コスト	30,100	30,270	29,547	30,714	37,461

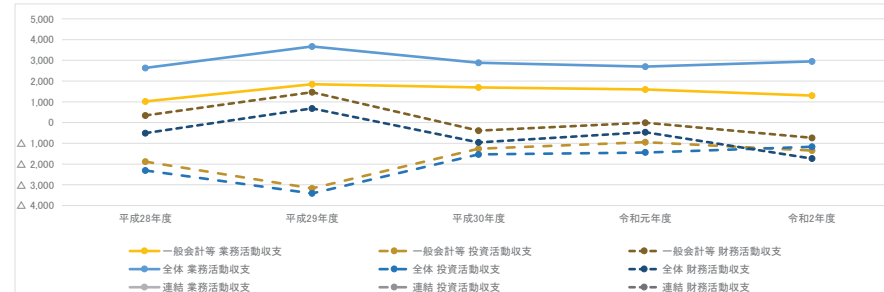


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は23,730百万円となり、前年度比5,766百万円の増加(+32.1%)となった。増加の多くを占めるのは補助金等で、特別定額給付金などが増加している。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が131百万円減少している。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用は4,788百万円、純行政コストは6,860百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益を計上しているため、経常収益が242百万円減少している。一方、人件費が1101百万円、補助金等が4,698百万円多くなっているなど、経常費用が5,314百万円多くなり、純行政コストは6,748百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,019	1,849	1,695	1,598	1,299
	投資活動収支	△ 1,888	△ 3,171	△ 1,262	△ 944	△ 1,349
	財務活動収支	344	1,464	△ 393	△ 9	△ 734
全体	業務活動収支	2,634	3,669	2,881	2,701	2,946
	投資活動収支	△ 2,308	△ 3,416	△ 1,537	△ 1,441	△ 1,166
	財務活動収支	△ 506	683	△ 958	△ 482	△ 1,738
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



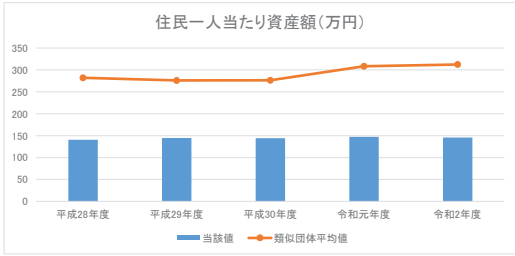
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,299百万円であったが、投資活動収支については、公共施設整備等(仮称)千曲荘建設事業、水道表層舗装事業)を実施したこと、△1,349百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△734百万円となった。来年度は、(仮称)千曲荘建設事業の地方債発行額が減額となるが、市民会館リノベーション事業が増額となり、財務活動収支は小幅なマイナスになると考えられる。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より1,647百万円多い2,946百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計、下水道事業会計の公共施設等整備費が加算され△1,166百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,738百万円となった。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

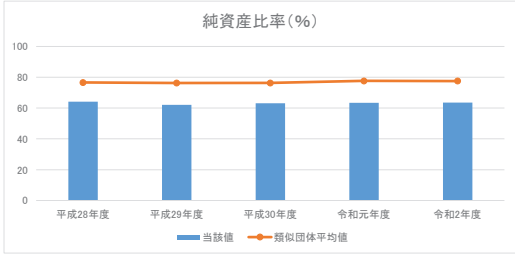
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,385,742	6,512,317	6,450,440	6,531,916	6,397,920
人口	45,361	44,984	44,683	44,344	43,969
当該値	140.8	144.8	144.4	147.3	145.5
類似団体平均値	282.2	276.1	276.2	308.4	312.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

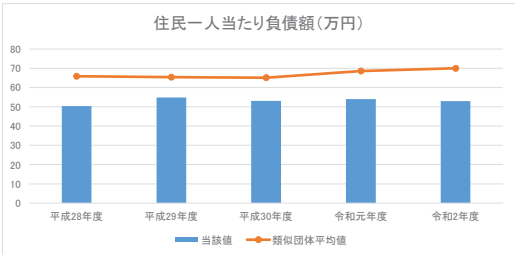
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	41,018	40,466	40,790	41,381	40,708
資産合計	63,857	65,123	64,504	65,319	63,979
当該値	64.2	62.1	63.2	63.4	63.6
類似団体平均値	76.6	76.3	76.4	77.7	77.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

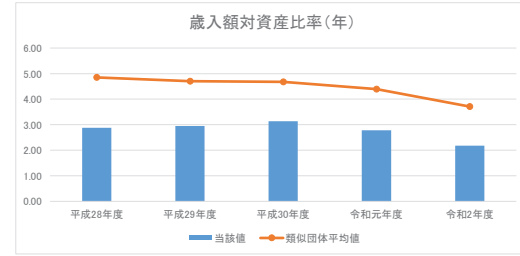
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,283,991	2,465,749	2,371,455	2,393,853	2,327,111
人口	45,361	44,984	44,683	44,344	43,969
当該値	50.4	54.8	53.1	54.0	52.9
類似団体平均値	65.9	65.4	65.1	68.6	70.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

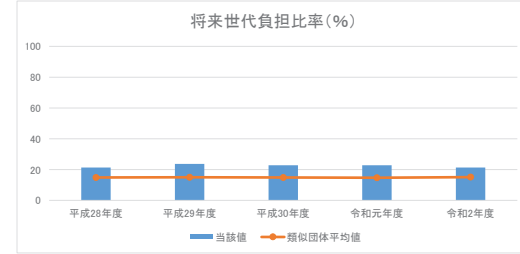
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	63,857	65,123	64,504	65,319	63,979
歳入総額	22,170	22,071	20,531	23,455	29,362
当該値	2.88	2.95	3.14	2.78	2.18
類似団体平均値	4.85	4.70	4.68	4.39	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	10,812	12,206	11,793	11,912	11,342
有形・無形固定資産合計	50,777	51,543	51,733	52,351	52,949
当該値	21.3	23.7	22.8	22.8	21.4
類似団体平均値	14.9	15.0	14.9	14.7	15.1

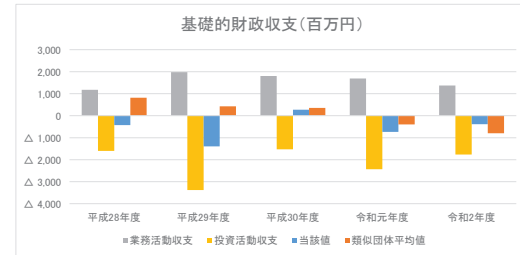
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,171	1,979	1,808	1,694	1,376
投資活動収支 ※2	△1,598	△3,378	△1,533	△2,435	△1,764
当該値	△427	△1,399	275	△741	△388
類似団体平均値	813.6	423.6	352.5	△399.1	△795.7

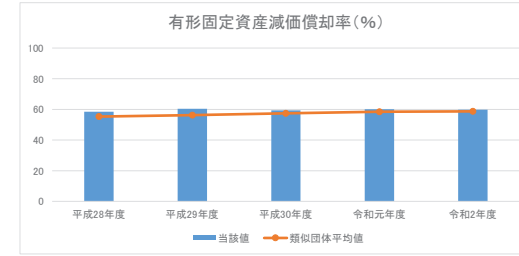
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	40,723	42,040	43,703	45,102	46,361
有形固定資産 ※1	69,616	69,622	73,532	75,099	77,559
当該値	58.5	60.4	59.4	60.1	59.8
類似団体平均値	55.3	56.2	57.5	58.5	58.7

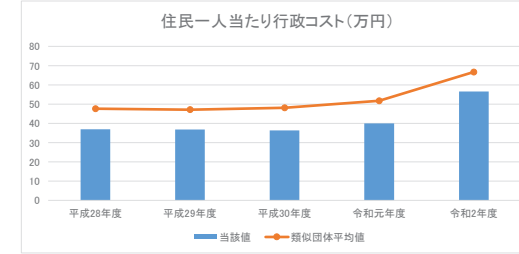
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

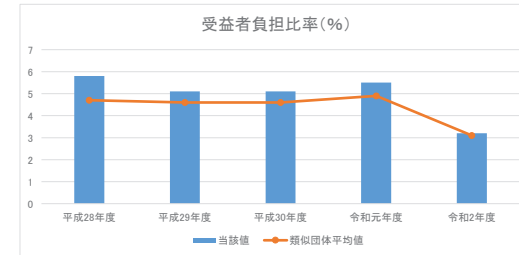
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,675,885	1,656,678	1,625,131	1,772,891	2,490,330
人口	45,361	44,984	44,683	44,344	43,969
当該値	36.9	36.8	36.4	40.0	56.6
類似団体平均値	47.6	47.1	48.1	51.7	66.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,028	851	874	990	763
経常費用	17,801	16,729	17,003	17,964	23,730
当該値	5.8	5.1	5.1	5.5	3.2
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.9	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当市では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるものについて、備忘価格を1円で評価しており、それが大半を占めていることが大きな要因である。
 ・歳入額対資産比率についても、類似団体平均を下回る結果となったが、これは上記と同様の理由で資産額が低く評価されているためであり、来年度以降も大きな変化はなく水準が見込まれる。
 ・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度である。有形固定資産減価償却率が高ければそれだけ年数も経過している事になるので、資産も古くなり、資産が古くなると効率性の低下や修繕コストの増加といった問題が出てくる。現在、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めたいなど公共施設等の適正管理に努めているところである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っている。比率が低いことは、現世代が将来世代にとっても利用可能であった財産を使用してサービスを受取る一方で、将来世代に負担が先送りされていることを意味するため、将来世代への負担増加とならないよう行政コストの削減に努める。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、要因は「1.資産の状況」で説明したように、資産額が低く評価されているためである。来年度以降、市民会館リノベーション事業等の大型事業が予定されていることから、新規に発行する地方債の抑制を行うことなどで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。今後も公共施設の維持管理に係る経費等の削減に努めていく。
 ・住民一人当たり行政コストは前年度から増加(+16.6万円)しているが、主な要因は定額給付金等の経常費用が増加したことにより、純行政コストが増加(+7,174百万円)したためである。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、統合小学校整備、ひらおか保育園建設等の大型建設事業の完了により借入額が減少したことにより、更に減少(△1.1万円)した。
 ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△388百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、大規模な公共施設整備等(仮称)千曲荘建設事業等)を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均と同程度であり、前年度から減少(△2.3%)しているが、新型コロナウイルス感染症の影響で経常収益は減少し、経常費用は増加した。公共施設等総合管理計画に基づく施設の廃止等を行い、引き続き経常費用の削減に努める。
 ・なお、受益者負担の水準については、「受益者負担の適正化に関する指針(平成31年2月制定)において、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県大町市
団体コード 202126

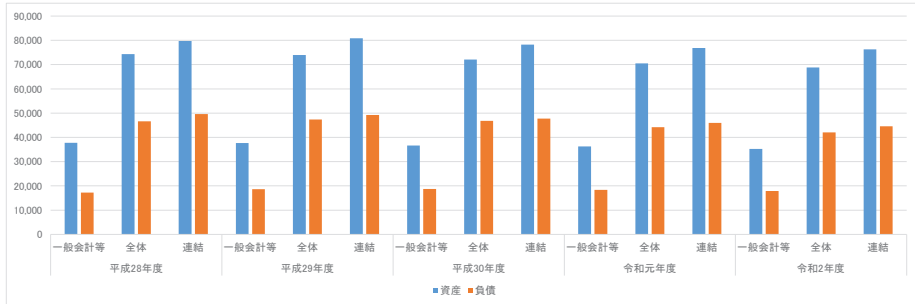
人口	26,872 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	302 人
面積	565.15 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,371,442 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	48.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	37,760	37,684	36,642	36,305	35,284
	負債	17,238	18,649	18,732	18,346	17,910
全体	資産	74,308	73,932	72,114	70,452	68,805
	負債	46,612	47,400	46,828	44,226	42,058
連結	資産	79,755	80,803	78,199	76,804	76,324
	負債	49,611	49,241	47,696	45,959	44,578

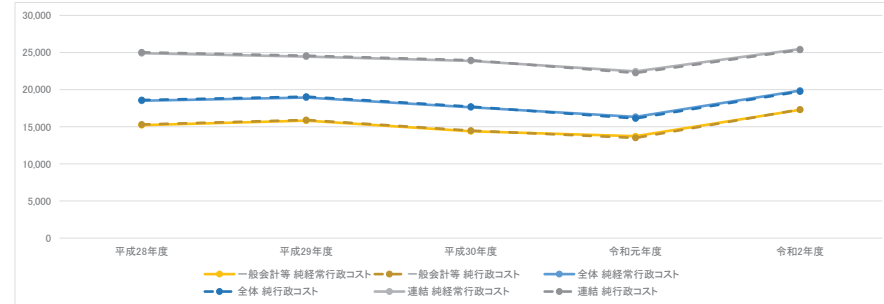


分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末より436百万円の減少(-2.3%)となった。中でも、固定負債については、前年度末より533百万円の減少であり、金額の変動が最も大きいものは、地方債(固定負債)については、平成28年度から本格着工となった広域ごみ処理施設建設事業に係る借入が発生し、平成29年度は1,640百万円、平成30年度は1,228百万円と当市の財政規模では大型の借入を実施し、令和元年度には学校施設等空調設備設置事業などの借入を実施したが、これらに係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、66百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,226	15,816	14,383	13,729	17,282
	純行政コスト	15,293	15,912	14,473	13,493	17,327
全体	純経常行政コスト	18,506	18,920	17,629	16,330	19,873
	純行政コスト	18,601	19,053	17,707	16,120	19,758
連結	純経常行政コスト	24,918	24,451	23,882	22,458	25,464
	純行政コスト	25,013	24,584	23,960	22,248	25,349

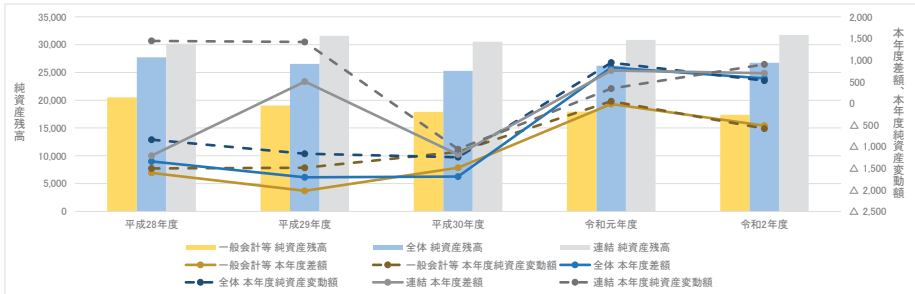


分析:
一般会計等において、経常費用は18,197百万円となり、前年度と比較すると3,382百万円の増加となった。この要因としては、特別定額給付金給付事業に伴い、補助金等が3,173百万円増加したことにより、移転費用が増加したためであり、この事業は令和2年度で終了していることから、来年度以降は純行政コストも減少する見込みである。また、維持補修費は前年度と比較すると339百万円の減少となったが、当市は市域が広く、保有する公共施設が多いため、施設の維持管理費は増大していくと見込んでいる。今後も施設の長寿命化や集約化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めるとともに、補助金交付基準の見直し、他会計への繰出金の精査などに取り組むことでコスト削減を実現していきたい。
全体においては、前年度末と比較すると減少しているが、病院事業会計における職員給与費などの人件費は増加傾向となっており懸念材料となっている。連結では、北アルプス広域連合の純行政コストの増加に伴い連結関係団体で増加となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,608	△ 2,023	△ 1,488	△ 16	△ 518
	本年度純資産変動額	△ 1,506	△ 1,488	△ 1,125	49	△ 585
	純資産残高	20,523	19,035	17,910	17,959	17,374
全体	本年度差額	△ 1,344	△ 1,711	△ 1,696	828	578
	本年度純資産変動額	△ 841	△ 1,164	△ 1,247	940	522
	純資産残高	27,696	26,532	25,285	26,226	26,747
連結	本年度差額	△ 1,211	504	△ 1,184	753	699
	本年度純資産変動額	1,442	1,418	△ 1,059	342	901
	純資産残高	30,144	31,561	30,503	30,845	31,746

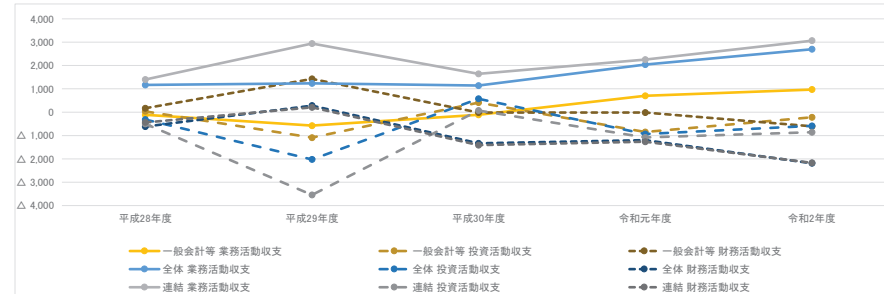


分析:
一般会計等においては、収税等の財源(16,809百万円)が純行政コスト(17,327百万円)を依然下回っており、本年度差額は▲502百万円、純資産残高は585百万円の減少となった。純行政コストの削減と収税等の増加対策を両輪で行っていく必要があることを認識し、課題解決に努める。
全体については、病院事業会計で520百万円、公共下水道事業で335百万円の純資産増となっていることなどから一般会計等と比べ、純資産残高が増加となっている。連結では、北アルプス広域連合への構成市町村負担金の増に伴い財源が218百万円多く増え、純資産残高は251百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 116	△ 573	△ 111	699	969
	投資活動収支	38	△ 1,087	410	△ 845	△ 222
	財務活動収支	166	1,427	△ 19	△ 17	△ 604
全体	業務活動収支	1,172	1,235	1,143	2,041	2,697
	投資活動収支	△ 318	△ 2,025	574	△ 938	△ 588
	財務活動収支	△ 613	281	△ 1,337	△ 1,194	△ 2,189
連結	業務活動収支	1,400	2,938	1,647	2,253	3,063
	投資活動収支	△ 501	△ 3,544	71	△ 1,081	△ 855
	財務活動収支	△ 437	208	△ 1,408	△ 1,267	△ 2,170



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、人件費支出・補助金等支出が増加した一方で、国県等補助金収入など業務活動収入が増加したことにより、969百万円であった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出が減少したことなどから、▲222百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額などの財務活動支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲604百万円となっている。
全体においては、業務活動収支では、水道事業会計276百万円や病院事業会計800百万円などを計上しており、全体で2,697百万円となっている。連結においては、業務活動収支では、北アルプス広域連合で18百万円の増加となっており、ごみ処理広域化推進事業の工事費や構成市町村からの負担金の変動が業務活動収支・投資活動収支の増減となり、財務書類に大きな影響を及ぼしている。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,776,041	3,768,407	3,664,177	3,630,502	3,528,395
人口	28,476	28,047	27,672	27,249	26,872
当該値	132.6	134.4	132.4	133.2	131.3
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6

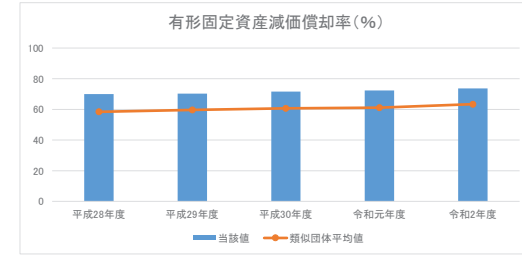
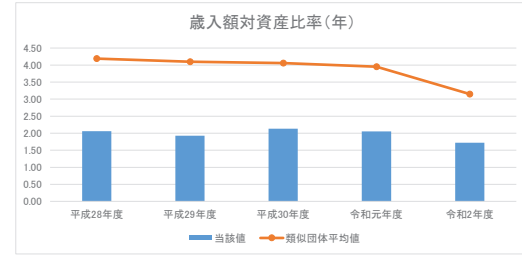
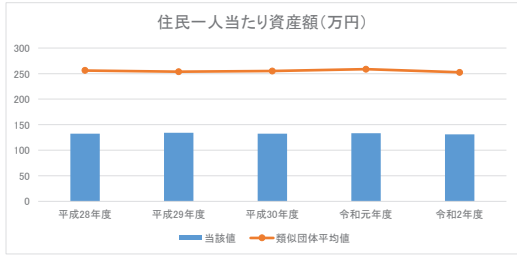
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	37,760	37,684	36,642	36,305	35,284
歳入総額	18,300	19,475	17,241	17,672	20,518
当該値	2.06	1.93	2.13	2.05	1.72
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	50,611	51,276	52,609	53,873	55,150
有形固定資産 ※1	72,296	73,031	73,447	74,542	74,943
当該値	70.0	70.2	71.6	72.3	73.6
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

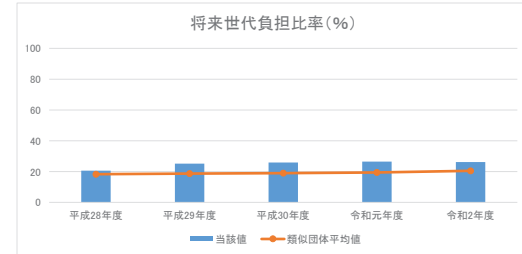
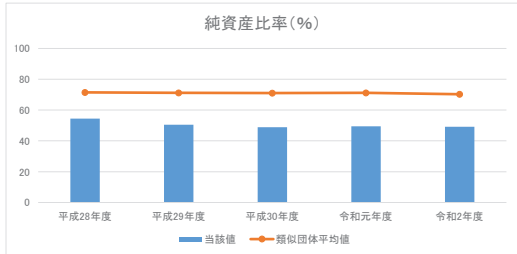
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	20,523	19,035	17,910	17,959	17,374
資産合計	37,760	37,684	36,642	36,305	35,284
当該値	54.4	50.5	48.9	49.5	49.2
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,349	7,752	7,755	7,928	7,573
有形・無形固定資産合計	30,826	30,749	29,963	29,896	28,947
当該値	20.6	25.2	25.9	26.5	26.2
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

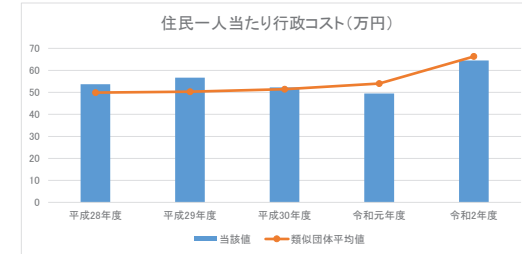
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,529,277	1,591,188	1,447,268	1,349,323	1,732,690
人口	28,476	28,047	27,672	27,249	26,872
当該値	53.7	56.7	52.3	49.5	64.5
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



4. 負債の状況

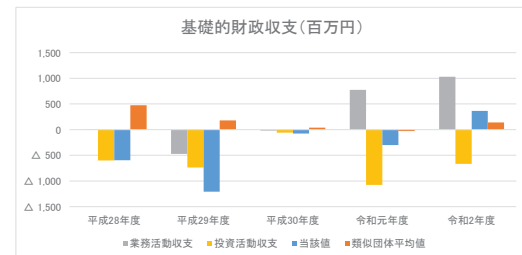
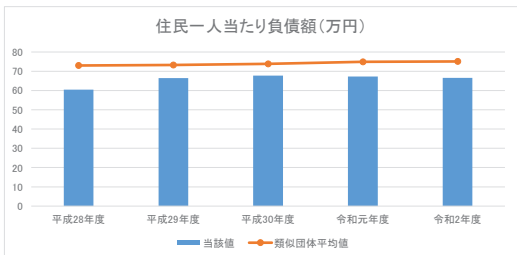
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,723,767	1,864,948	1,873,221	1,834,616	1,791,005
人口	28,476	28,047	27,672	27,249	26,872
当該値	60.5	66.5	67.7	67.3	66.6
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	6	△ 471	△ 19	777	1,032
投資活動収支 ※2	△ 600	△ 735	△ 58	△ 1,077	△ 666
当該値	△ 594	△ 1,206	△ 77	△ 300	366
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

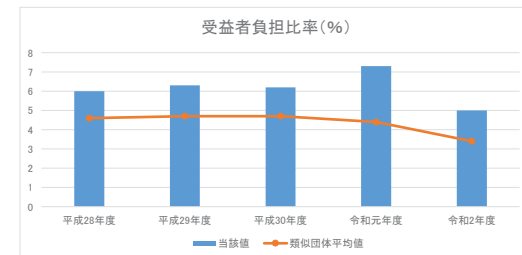
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	979	1,060	950	1,086	915
経常費用	16,205	16,876	15,333	14,815	18,197
当該値	6.0	6.3	6.2	7.3	5.0
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当市では過去に整備された道路など取得額が不明なものが多いことや老朽化した施設が多いことが挙げられる。また、老朽化した施設が多いことは、有形固定資産減価償却率が類似団体平均と比較し、高い水準であることからも伺うことができる。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約・複合化を進めるなどにより、適正な公共施設等の管理・運営を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率が類似団体平均より大幅下回っている中で、将来世代負担比率は類似団体比率より高くなっている。また、純資産の減少に対し、地方債残高と資産合計は横ばいであることが将来世代負担比率の増加に大きく影響している。将来世代負担比率は大型事業の借入を行ったことを主な要因とし、平成29年度から数値が大幅に増加している。今後の財政運営を行う中で、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担をできる限り減少することに努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均を下回っているが、大幅に増加しており、コスト意識を持った財政運営が求められている。特に、少子高齢化に歯止めがかからない一方で、公共施設の維持補修や補助金等、他会計への繰り出しの増加が見込まれ、これまで以上に事業の選択と集中を進める必要に迫られている。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。今後も起債に頼りすぎない財政運営方針を継続していきたい。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため366百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、定住促進住宅の建設や道路整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、今後の公共サービスの費用負担の在り方を検討する時期になっていることから、市としての考え方を明らかにしながら、順次見直しを図ることに努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県飯山市
団体コード 202134

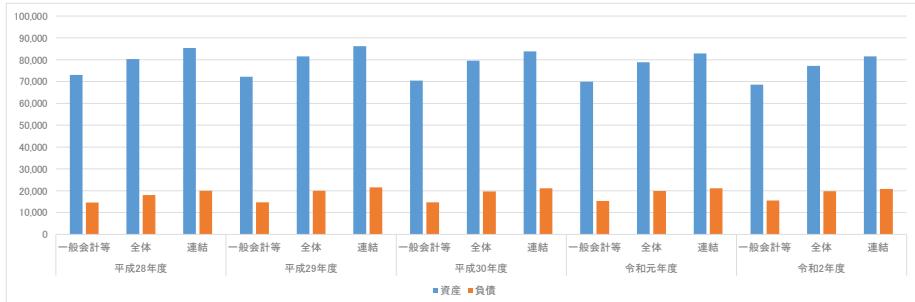
人口	20,332人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	198人
面積	202.43 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,282,219千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	12.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	73,010	72,174	70,449	69,927	68,548
	負債	14,567	14,656	14,745	15,305	15,504
全体	資産	80,323	81,546	79,542	77,942	77,220
	負債	18,047	19,939	19,677	19,900	19,782
連結	資産	85,331	86,254	83,862	82,933	81,515
	負債	19,962	21,553	21,119	21,077	20,774

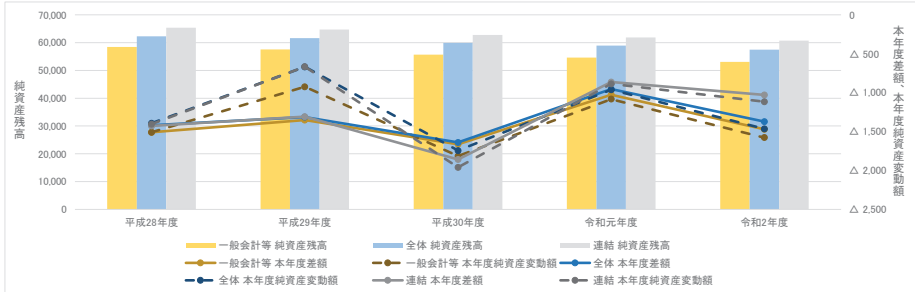


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から1,379百万円の減少(-1.97%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、道路関係の減価償却による資産の減少が主な要因となっている。負債総額については199百万円の増加(+1.3%)しているが、金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、過疎債を活用した各種事業の実施による借入の影響が主な要因となっている。
 ・全体では資産総額が前年度から1,583百万円の減少(-2.01%)となった。主にインフラ資産の減価償却等の影響から減少となっている。
 ・岳北広域行政組合、北信広域連合等を加えた連結では、資産総額は北信広域連合が保有している基金や岳北広域行政組合の各種施設等に係る資産を計上していること等により一般会計等と比較して4,295百万円多くなるが、負債総額は岳北広域行政組合の地方債(固定負債)等により992百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,509	△ 1,352	△ 1,663	△ 1,027	△ 1,470
	本年度純資産変動額	△ 1,509	△ 924	△ 1,814	△ 1,083	△ 1,577
	純資産残高	58,442	57,518	55,704	54,621	53,045
全体	本年度差額	△ 1,418	△ 1,315	△ 1,639	△ 954	△ 1,371
	本年度純資産変動額	△ 1,393	△ 668	△ 1,743	△ 962	△ 1,465
	純資産残高	62,276	61,608	59,865	58,903	57,438
連結	本年度差額	△ 1,428	△ 1,307	△ 1,858	△ 863	△ 1,029
	本年度純資産変動額	△ 1,403	△ 667	△ 1,959	△ 886	△ 1,116
	純資産残高	65,368	64,701	62,742	61,856	60,741

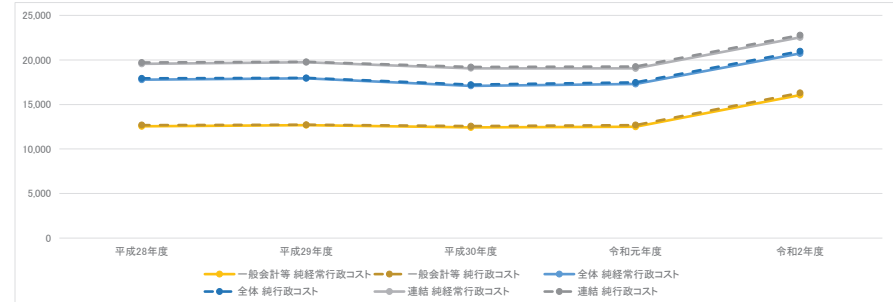


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(10,400百万円)が純行政コスト(16,302百万円)を下回ったことから、純資産残高は1,577百万円の減少となった。未収徴収業務の強化や国県等補助金の活用等により、財源の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,984百万円多くなっているが、純行政コストも4,673百万円多くなっているため、結果純行政コストを下回り、純資産残高は1,465百万円の減少となった。
 ・連結では、長野県後期高齢者医療広域連合の税収等が多く、その影響により一般会計等と比べて税収等が3,575百万円多くなっているが、純行政コストも6,481百万円多くなっているため、結果純行政コストを下回り、純資産残高は1,116百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,547	12,685	12,429	12,499	16,057
	純行政コスト	12,690	12,736	12,575	12,690	16,302
全体	純経常行政コスト	17,794	17,942	17,085	17,294	20,730
	純行政コスト	17,936	17,994	17,231	17,485	20,975
連結	純経常行政コスト	19,562	19,750	19,065	19,055	22,534
	純行政コスト	19,710	19,801	19,210	19,247	22,783

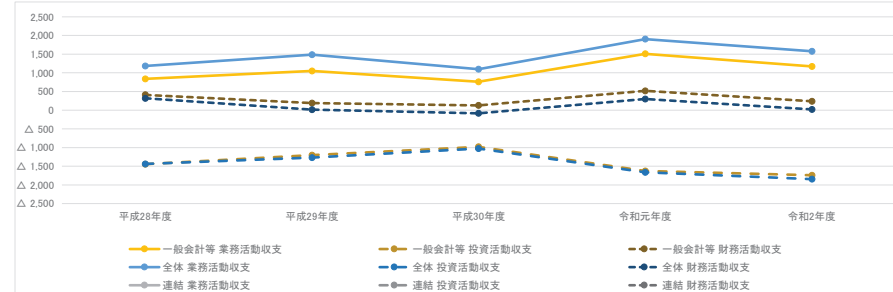


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は16,672百万円となり、そのうち物件費等の業務費用は6,907百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,300百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用が多い主な要因としては、補助金等(4,564百万円)及び社会保障給付(1,153百万円)であり、純行政コストの35.6%を占めている。最も金額が大きいのは補助金等で前年度比2,463百万円となっている。市内経済の早期回復を図るための補助事業等によるものが主な増加要因となっている。また、物件費については、ふるさと納税に要する経費分によるところが大きく、今後も寄付状況によっては大幅な増減の要因となりうる。減価償却については、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が525百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,311百万円多くなり、純行政コストは4,673百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が924百万円多くなっている一方、人件費が890百万円多くなっているなど、経常費用が7,400百万円多くなり、純行政コストは6,481百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	638	1,052	762	1,509	1,170
	投資活動収支	△ 1,443	△ 1,201	△ 982	△ 1,628	△ 1,741
	財務活動収支	412	191	128	519	241
全体	業務活動収支	1,182	1,486	1,098	1,903	1,579
	投資活動収支	△ 1,438	△ 1,271	△ 1,027	△ 1,681	△ 1,846
	財務活動収支	320	17	△ 84	302	19
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

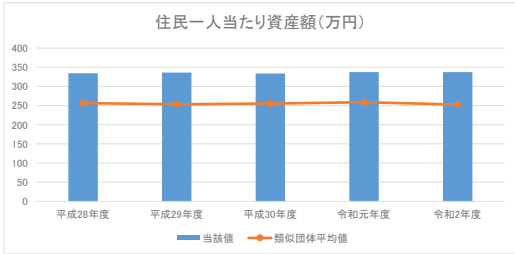


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,170百万円であったが、投資活動収支については、移住定住促進住宅整備事業や、道路改良事業等の実施により、△1,741百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、241百万円となり、本年度資金残高は前年度から△330百万円減少し、828百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行により確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より409百万円多い1,579百万円となっている。投資活動収支では基金取崩収入の影響等により、△1,846百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、19百万円となり、本年度資金残高は当該年度の期首時点から248百万円減少し、2,122百万円となった。

1. 資産の状況

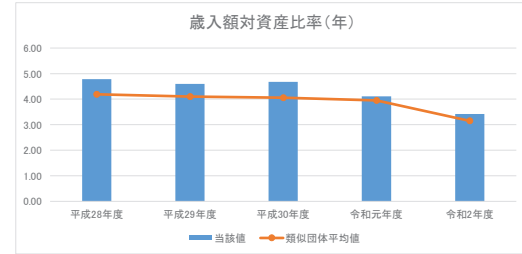
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,300,988	7,217,444	7,044,902	6,992,656	6,854,836
人口	21,847	21,484	21,114	20,750	20,332
当該値	334.2	335.9	333.7	337.0	337.1
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



②歳入額対資産比率(年)

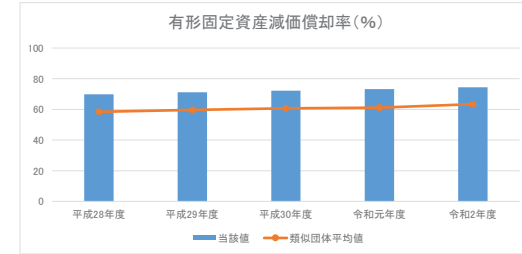
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	73,010	72,174	70,449	69,927	68,548
歳入総額	15,278	15,681	15,062	16,995	20,038
当該値	4.78	4.60	4.68	4.11	3.42
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	118,712	121,241	123,466	126,063	128,705
有形固定資産 ※1	169,784	170,550	170,971	172,174	173,076
当該値	69.9	71.1	72.2	73.2	74.4
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

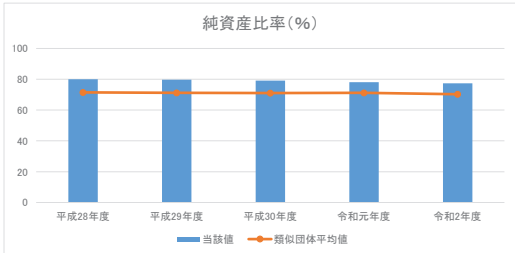
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

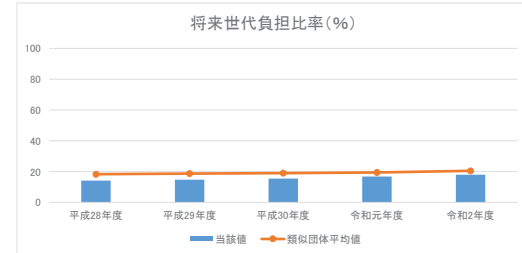
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	58,442	57,518	55,704	54,621	53,045
資産合計	73,010	72,174	70,449	69,927	68,548
当該値	80.0	79.7	79.1	78.1	77.4
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	9,379	9,663	9,870	10,537	10,901
有形・無形固定資産合計	66,731	65,658	63,875	62,804	60,933
当該値	14.1	14.7	15.5	16.8	17.9
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

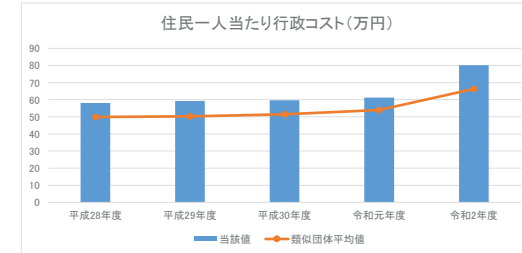
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

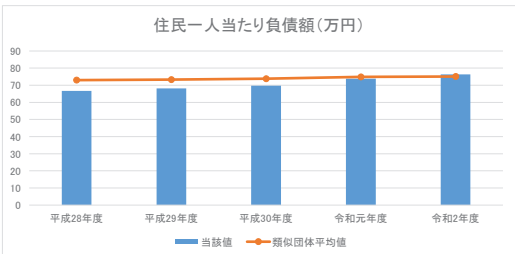
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,268,971	1,273,649	1,257,487	1,269,018	1,630,200
人口	21,847	21,484	21,114	20,750	20,332
当該値	58.1	59.3	59.6	61.2	80.2
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

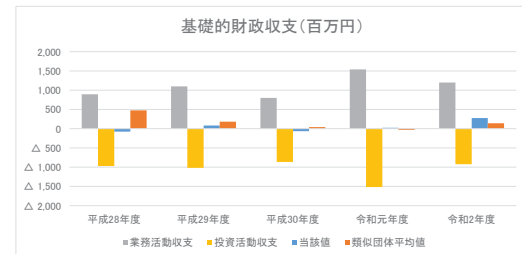
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,456,742	1,465,614	1,474,491	1,530,520	1,550,362
人口	21,847	21,484	21,114	20,750	20,332
当該値	66.7	68.2	69.8	73.8	76.3
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	891	1,096	800	1,542	1,198
投資活動収支 ※2	△ 970	△ 1,016	△ 866	△ 1,519	△ 924
当該値	△ 79	80	△ 66	23	274
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

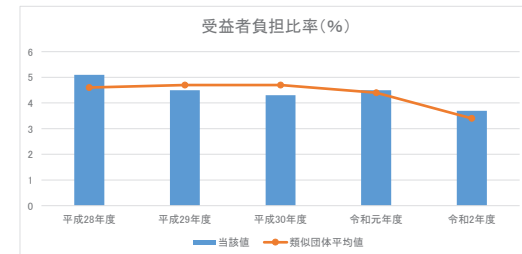
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	673	595	559	595	615
経常費用	13,220	13,279	12,988	13,094	16,672
当該値	5.1	4.5	4.3	4.5	3.7
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回っているが、当市は日本有数の豪雪地帯であることから、消融資施設等の整備により道路(インフラ)資産が多くなっていることや、平成28年度末の北陸新幹線飯山駅開業に合わせた、各種大型事業による駅周辺整備によることなどが、主な要因である。
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っており、社会資本整備が進んでいるが、これは近年の駅周辺整備による影響が大きい。
 ・有形固定資産減価償却率については、公共施設のうち建築後30年以上経過している施設が半数近くあること等により類似団体平均より高い水準にある。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均より高いが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産が減少し、昨年度から約2.9%減少している。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「第6次行政改革大綱」に基づき、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っているが、主な要因として、経常費用の物件費の影響が大きい。物件費については、ふるさと納税に要する経費分によるところが大きく、今後も寄付状況によっては大幅な増減の要因となりうる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額については、類似団体平均を上回っている。近年過積債を活用した各種事業を数多く実施していることから、地方債残高については今後増加が見込まれる。しかし、将来世代への負担も考慮し、「飯山市第5次総合計画」に基づき、事業精査を行うなど負債額の減少に努める。
 ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を下回ったため、274百万となっている。投資活動収支の赤字分は地方債に依存する形となっているため、新規事業については優先度の高いものに限定するなど、地方債発行の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を若干上回っているが、その要因としては、一般会計等に含まれるケーブル事業特別会計のCATV使用料が多いことなどが挙げられる。なお、受益者負担の水準については、「第6次行政改革大綱」において公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県茅野市
団体コード 202142

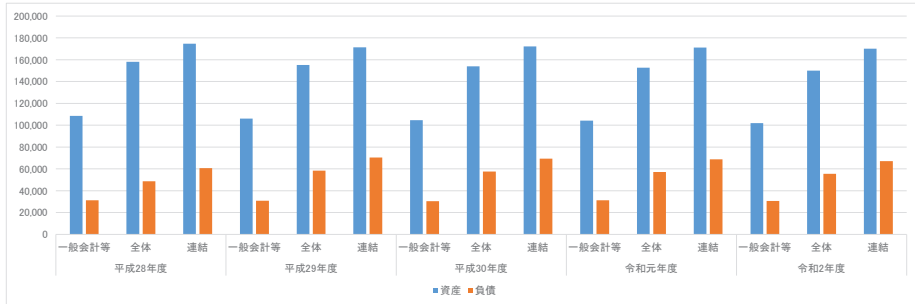
人口	55,332 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	471 人
面積	266.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,997,850 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	48.2 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	108,513	106,169	104,683	104,126	101,936
	負債	31,336	30,814	30,468	31,343	30,684
全体	資産	158,011	155,298	154,036	152,646	150,059
	負債	48,616	58,451	57,634	57,139	55,447
連結	資産	174,591	171,294	172,195	171,096	170,138
	負債	60,685	70,501	69,442	68,711	67,028

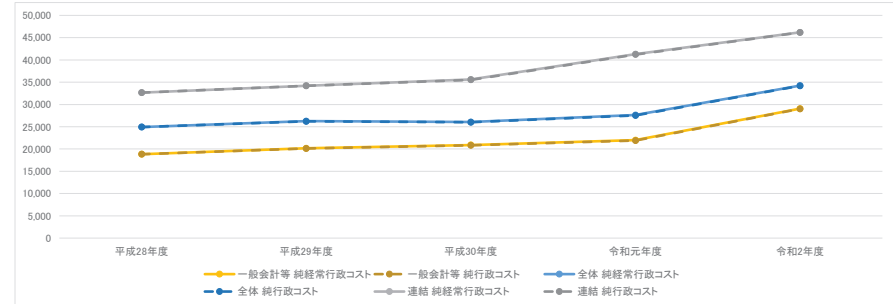


分析:
一般会計等において、令和元年度は固定資産形成に係る大型事業を積極的に行ったが令和2年度は例年並みの規模となった一方で、有形固定資産の減価償却が進んだこと及び基金の取崩しを行ったことにより、前年から資産合計では2,190百万円の減となった。また、新たな地方債の発行額が償還額を下回ったことから、負債合計では前年と比べ659百万円の増となっている。
全体では、特別会計等において特殊要因が無かったため、一般会計等の要因の他は例年並みとなっている。
連結では、連結対象となる諏訪南行政事務組合で規模の大きな事業としてリサイクルセンターの建設が進んでいることから、資産合計の減少幅が一般及び全体と比較し少なくなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,834	20,164	20,910	21,988	29,071
	純行政コスト	18,830	20,109	20,844	21,913	29,018
全体	純経常行政コスト	24,926	26,261	26,067	27,620	34,241
	純行政コスト	24,922	26,205	26,001	27,545	34,188
連結	純経常行政コスト	32,657	34,219	35,592	41,291	46,201
	純行政コスト	32,661	34,185	35,539	41,230	46,167

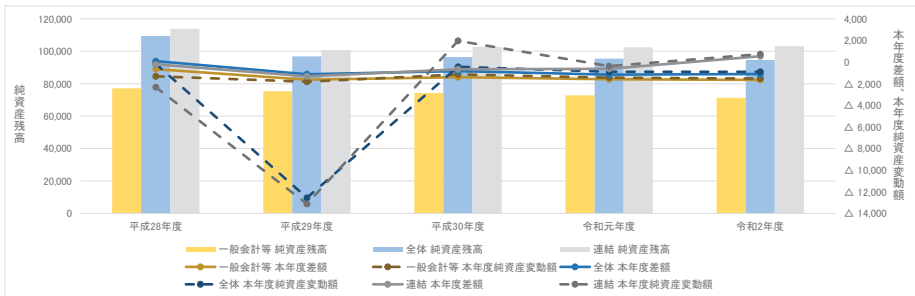


分析:
一般会計等では特別給付金や新型コロナウイルス感染症対策の実施、学生数の増加に伴う諏訪広域公立大学事務組合への負担金の増等により行政コストは前年と比べ7,083百万円の増となった。
全体では特殊要因が無かったため一般会計等の要因の他は例年並みとなったが、連結では後期高齢者医療広域連合への給付費の減等の要因により、連結団体分の純経常行政コストでは前年から1,711百万円の減となった。
なお、平成30年度から令和元年度の連結の上昇率が一般会計等と比べて高いのは、多くの職員や医師等を抱える諏訪中央病院組合の給与等の引き上げによる人件費の増加によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 656	△ 1,625	△ 1,407	△ 1,588	△ 1,652
	本年度純資産変動額	△ 1,315	△ 1,822	△ 1,140	△ 1,433	△ 1,531
	純資産残高	77,177	75,355	74,215	72,782	71,251
全体	本年度差額	88	△ 1,119	△ 833	△ 1,163	△ 1,114
	本年度純資産変動額	△ 158	△ 12,548	△ 445	△ 894	△ 894
	純資産残高	109,395	96,847	96,401	95,507	94,612
連結	本年度差額	△ 217	△ 1,323	△ 669	△ 636	539
	本年度純資産変動額	△ 2,314	△ 13,113	1,960	△ 368	725
	純資産残高	113,906	100,793	102,753	102,385	103,110

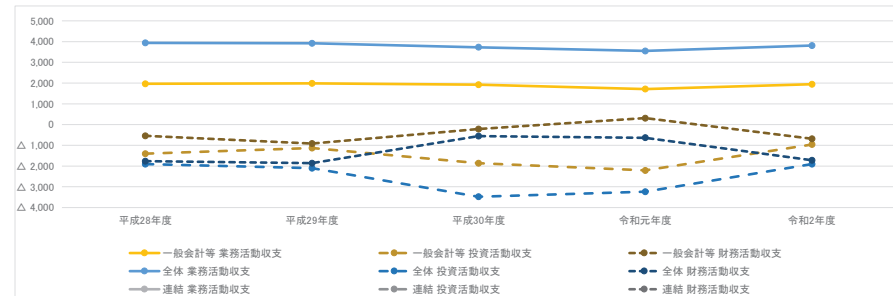


分析:
一般会計等では、令和2年度の公共施設の整備等の投資的事業は例年並みの規模となったこと、建物及び工作物の減価償却が進んだことにより純資産の動きは小規模なものとなった。
全体では資産や負債の形成に大きな増減要因が無かったためいずれも一般会計等と同様に小規模な動きとなったが、連結では諏訪南行政事務組合においてリサイクルセンターの建設工事が進んでいることに伴い純資産が増となっている。
なお、平成29年度の全体及び連結の大幅な変動は、総務省による計上方法の見直しにより、水道会計における長期前受金(△11,397百万円)等を計上したことによる。今後も連結対象団体の施設も含め、総合的に引き続き施設の維持管理や将来負担とのバランスを考慮しながら、計画的な財政運営を行っていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,971	1,986	1,920	1,711	1,945
	投資活動収支	△ 1,402	△ 1,134	△ 1,858	△ 2,207	△ 962
	財務活動収支	△ 544	△ 915	△ 210	313	△ 688
全体	業務活動収支	3,937	3,915	3,728	3,551	3,813
	投資活動収支	△ 1,904	△ 2,097	△ 3,479	△ 3,231	△ 1,907
	財務活動収支	△ 1,762	△ 1,859	△ 556	△ 634	△ 1,717
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



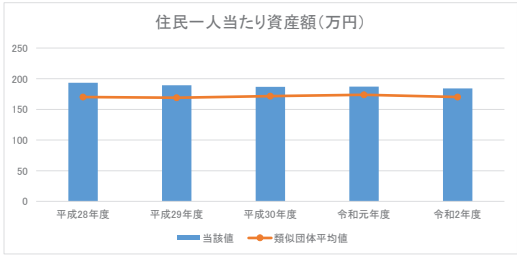
分析:
一般会計等では、公共施設の整備等の投資的事業は例年並みの規模となったため、投資活動収支は対前年比で1,245百万円の減となり、これらの投資活動の主な財源となる地方債の発行も減少し、地方債の償還額を下回り財務活動収支も1,001百万円の減となった。
今後、小中学校の建設工事を進める予定となっているが、他にも老朽化の進んでいる施設があることから、引き続き大規模改修や更新が必要となり、地方債の発行が増加する年が発生することが予想されている。
全体では、公営企業が黒字経営を続けていることから、財務活動収支においても地方債償還の発行収入を上回る状況が続いており、地方債の償還が進んでいる結果となった。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

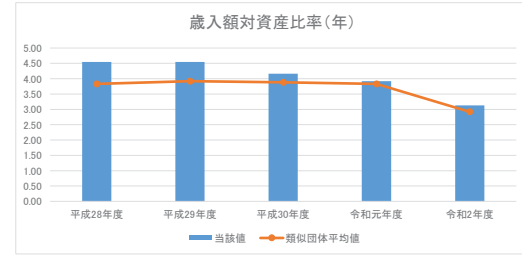
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	10,851,284	10,616,927	10,468,344	10,412,555	10,193,553
人口	56,101	56,107	56,011	55,672	55,332
当該値	193.4	189.2	186.9	187.0	184.2
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



②歳入額対資産比率(年)

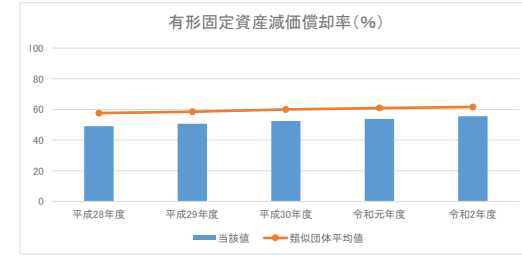
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	108,513	106,169	104,683	104,126	101,936
歳入総額	23,865	23,334	25,142	26,596	32,555
当該値	4.55	4.55	4.16	3.92	3.13
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	79,944	83,519	87,308	90,938	94,716
有形固定資産 ※1	163,172	164,622	166,734	169,265	170,807
当該値	49.0	50.7	52.4	53.7	55.5
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

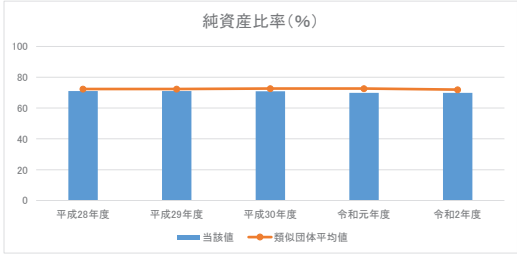
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

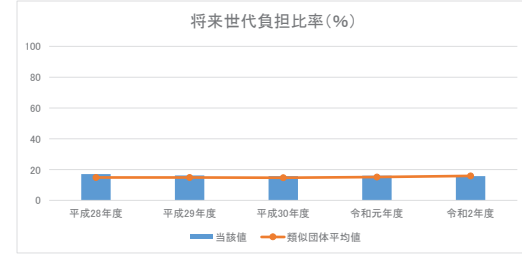
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	77,177	75,355	74,215	72,782	71,251
資産合計	108,513	106,169	104,683	104,126	101,936
当該値	71.1	71.0	70.9	69.9	69.9
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	17,275	16,123	15,439	15,606	14,948
有形・無形固定資産合計	101,572	99,248	97,758	97,584	95,470
当該値	17.0	16.2	15.8	16.0	15.7
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

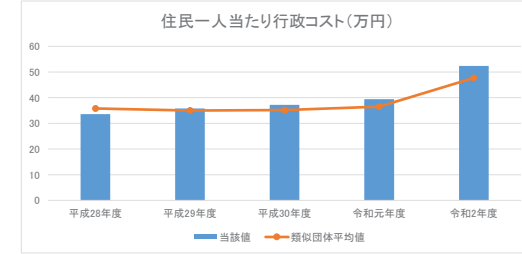
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

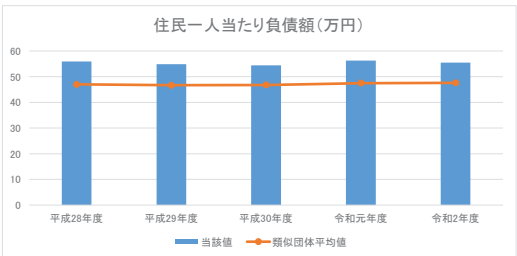
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,883,035	2,010,913	2,084,432	2,191,299	2,901,820
人口	56,101	56,107	56,011	55,672	55,332
当該値	33.8	35.8	37.2	39.4	52.4
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

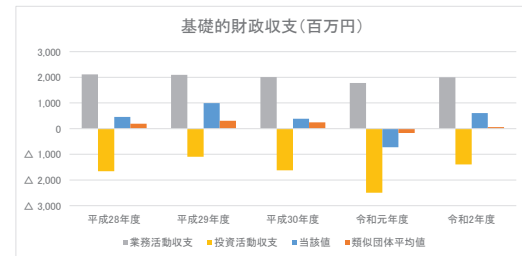
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,133,608	3,081,420	3,046,834	3,134,341	3,068,414
人口	56,101	56,107	56,011	55,672	55,332
当該値	55.9	54.9	54.4	56.3	55.5
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,111	2,095	2,005	1,778	2,001
投資活動収支 ※2	△ 1,657	△ 1,097	△ 1,621	△ 2,499	△ 1,390
当該値	454	998	384	△ 721	611
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

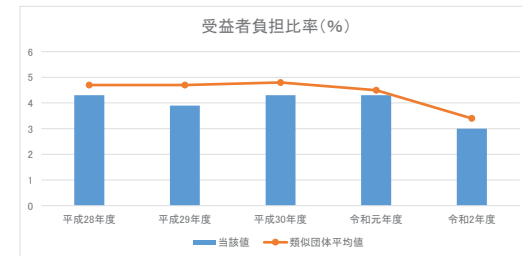
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	852	819	930	982	898
経常費用	19,686	20,983	21,840	22,971	29,969
当該値	4.3	3.9	4.3	4.3	3.0
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに類似団体平均を上回っているが、これは各地区ごとにコミュニティセンターを設けるなど公共施設が多いことに加え、市の面積が広いことにより道路等のインフラ資産も多いことによると考えられる。これらの資産は、今後維持補修費や更新費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づいた長寿命化や集約化・複合化に努める。

なお、歳入額対資産比率が平成30年度から大幅に減少しているが、これは建物や工作物の減価償却が進んだことに加え、市内に所在していた諏訪東京理科大学が公立化されたことに伴い発足した一部事務組合への負担金(補助金等)の拠出を茅野市が一括して行っていることにより、公立大学分の地方交付税が増加し、歳入総額が増加していることによる影響が大きいものとなっている。また、令和2年度の低下については、特別定額給付金等の実施によるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体平均値と同程度となっているが、建替えや大規模修繕の時期を迎えている公共施設が多くなっており、今後も地方債の発行を行いつながらの建替えや改修が必要になることから、比率の上昇が予想される。

そのため、公共施設等総合管理計画に基づいた長寿命化や集約化・複合化に努めることで、将来への負担を抑え、計画的な財政運営に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは特別定額給付金等の影響もあり前年度比で大幅な増となった。大幅な増については全国的な傾向であるが、引き続き類似団体平均を上回っている。これは、諏訪広域公立大学事務組合に関する負担金(補助金等)が大学の学生数の増加にともない増加している影響が大きい。この影響を除くと類似団体平均並みとなる。行政コストは今後も高齢化の進展などにより、補助金等や社会保障給付の増加が続くと見込まれるほか、人件費も増加の傾向が続いていることから、現在の水準を維持していくよう努める。

4. 負債の状況

令和2年度は前年と比較し、公共施設の整備等の投資的事業は例年並みの規模となったため、その財源となる地方債の発行も減少し、地方債の償還額を下回り負債合計も減となった。しかし、建替えや大規模修繕の時期を迎えている公共施設が多くなっており、今後も地方債の発行を行いつながらの建替えや改修が必要になることから、公共施設等総合管理計画に基づいた長寿命化や集約化・複合化に努めることで、将来への負担を抑え、計画的な財政運営に努めていく必要がある。

なお、一貫して類似団体平均に比べ高い値となっているのは、平成25年度に発行した第三セクター等改革推進債によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成30年度の施設使用料改定により上昇してからは同水準を維持している。施設は老朽化等により維持補修費の増加が見込まれるため、長寿命化や集約化・複合化を踏まえた経常費用の削減や、適正な受益者負担の設定に努める。

なお、令和2年度の大規模低下については、特別定額給付金等の実施によるものである。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県塩尻市
団体コード 202151

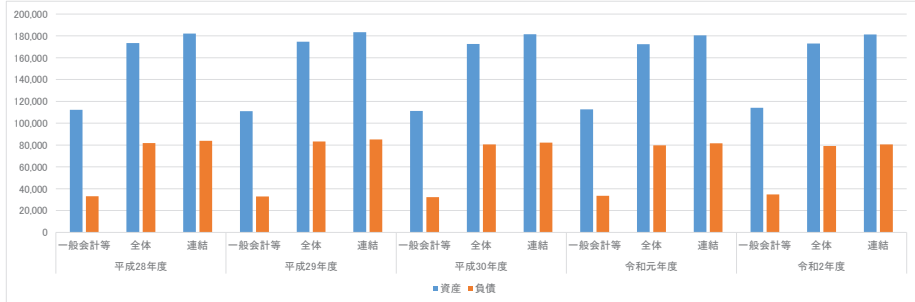
人口	66,730 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	518 人
面積	289.98 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,550.475 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	24.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	112,210	111,121	111,325	112,649	114,268
	負債	33,092	32,827	32,384	33,608	34,742
全体	資産	173,435	174,617	172,698	172,418	172,931
	負債	81,927	83,304	80,499	79,696	79,111
連結	資産	182,113	183,362	181,627	180,589	181,394
	負債	83,932	85,257	82,188	81,602	80,668

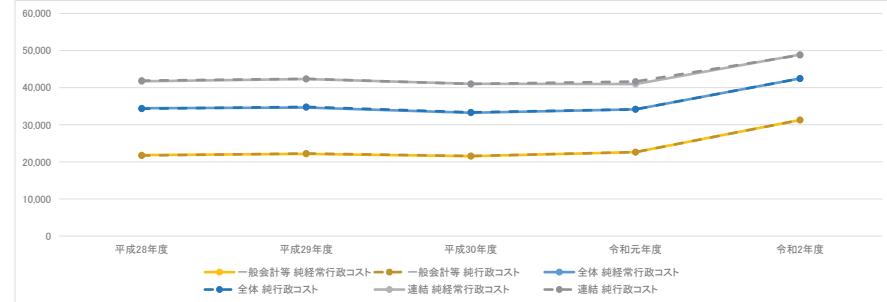


分析:
一般会計等においては、資産総額が114,268百万円となり、前年度比1,619百万円の増加(+1.4%)となった。これは、総合体育館整備事業、ふれあいセンター東部整備事業や文化会館の機器更新などにより、有形固定資産のうち事業用資産が1,800百万円増加(+3.0%)したことによるものである。
また、負債総額は34,742百万円で、前年度比1,134百万円の増加(+3.4%)となったが、総合体育館建設などの財源として地方債を借り入れたことにより、固定負債が1,119百万円の増加(+3.7%)したことによるものである。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、水道、下水道会計による設備投資などにより、資産総額が513百万円増加(+0.3%)した。第三セクター等を加えた連結では、令和2年度に設立された団体を連結対象団体に追加したことなどに伴い、資産総額が805百万円増加(+0.4%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,824	22,140	21,532	22,605	31,290
	純行政コスト	21,737	22,268	21,579	22,606	31,266
全体	純経常行政コスト	34,439	34,662	33,222	34,168	42,470
	純行政コスト	34,355	34,813	33,349	34,176	42,462
連結	純経常行政コスト	41,713	42,304	41,009	40,957	48,891
	純行政コスト	41,883	42,371	40,991	41,661	48,774

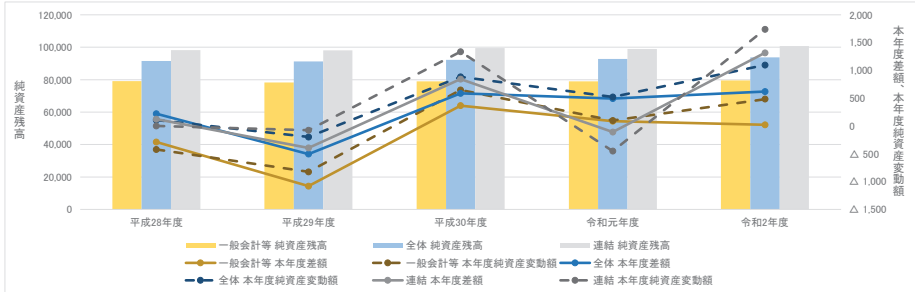


分析:
一般会計等においては、純行政コストが31,266百万円となり、前年度比8,660百万円の増加(+38.3%)となった。この大幅な増加の要因については、令和2年度に国が実施した特別定額給付金を始めとする新型コロナウイルス感染症対策にかかる費用により、移転費用が前年度比8,178百万円増加(+82.1%)したことによるものである。
また、令和元年10月から実施となった幼児教育・保育無償化の完全実施に伴う保育料の減少により、経常収益が、前年度比147百万円減少(△10.6%)した。従前から経常収益の減少により、純行政コストの増加は予測されていたが、令和2年度については新型コロナウイルス感染症対策費用の増大により予想以上の伸びとなった。今後も対策費用などによる高止まりの傾向が続くことが想定されるため、行政DXの活用などによる業務の効率化と併せて行政評価による事業のスクラップを引き続き推進する。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 287	△ 1,080	366	86	23
	本年度純資産変動額	△ 422	△ 823	648	99	484
	純資産残高	79,118	78,294	78,942	79,041	79,525
全体	本年度差額	223	△ 505	586	495	620
	本年度純資産変動額	106	△ 196	886	524	1,098
	純資産残高	91,508	91,313	92,198	92,723	93,821
連結	本年度差額	125	△ 394	843	△ 103	1,317
	本年度純資産変動額	2	△ 76	1,335	△ 452	1,739
	純資産残高	98,181	98,105	99,439	98,987	100,726

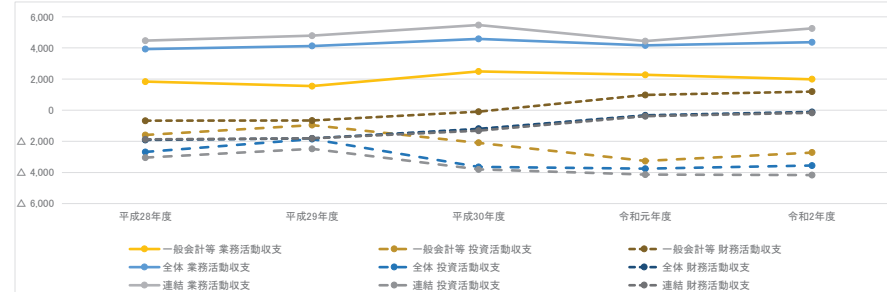


分析:
一般会計等においては、純行政コストが前年度比8,660百万円の増加(+38.3%)となった一方で、財源についても特別定額給付金事業に係る国庫補助金などにより、前年度比8,598百万円増加(+37.9%)したことから、本年度の差額は23百万円となった。
本年度差額に寄付受納などによる変動分である無償所管換等を加えた本年度純資産変動額は484百万円となったことにより、純資産残高は79,525百万円となり、前年度比484百万円(+0.6%)となった。
第三セクター等を加えた連結では、令和2年度に設立された団体を連結対象団体に追加したことや、比例連結割合の変更などに伴い、純資産残高が前年度比1,739百万円増加(+1.8%)した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,836	1,551	2,492	2,281	1,991
	投資活動収支	△ 1,594	△ 959	△ 2,094	△ 3,259	△ 2,720
	財務活動収支	△ 672	△ 663	△ 92	978	1,196
全体	業務活動収支	3,928	4,129	4,582	4,160	4,364
	投資活動収支	△ 2,688	△ 1,858	△ 3,646	△ 3,757	△ 3,555
	財務活動収支	△ 1,911	△ 1,805	△ 1,192	△ 333	△ 110
連結	業務活動収支	4,476	4,792	5,474	4,442	5,253
	投資活動収支	△ 3,041	△ 2,483	△ 3,805	△ 4,140	△ 4,168
	財務活動収支	△ 1,872	△ 1,811	△ 1,321	△ 389	△ 168



分析:
一般会計等について、業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の支出と収入の増大により、1,991百万円であったが、投資的活動収支については、総合体育館建設事業やふれあいセンター東部に係る事業を実施したことから、△2,720百万円となった。投資活動収支については、総合体育館建設事業を始めとする地方債発行収入が償還額を引き続き上回ったことから1,196百万円となり、本年度末資金残高は前年度比467百万円(+61.4%)であった。
水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体及び第三セクターなどを加えた連結においても、一般会計等と同様に公共施設等の整備に伴い投資活動収支がマイナスとなっている。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,220,986	11,112,082	11,132,547	11,264,949	11,426,753
人口	67,534	67,459	67,379	67,035	66,730
当該値	166.2	164.7	165.2	168.0	171.2
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2

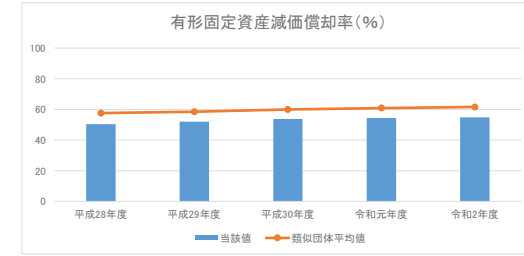
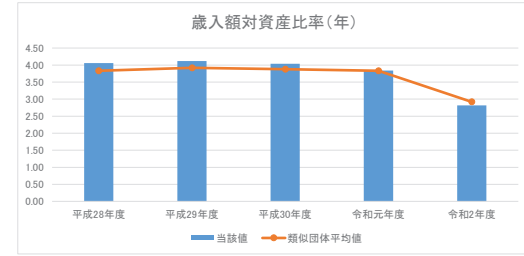
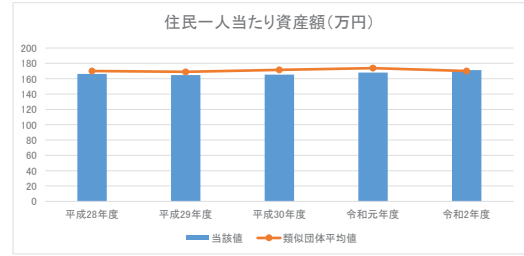
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	112,210	111,121	111,325	112,649	114,268
歳入総額	27,670	26,980	27,535	29,372	40,483
当該値	4.06	4.12	4.04	3.84	2.82
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	67,478	70,252	73,219	75,471	78,459
有形固定資産 ※1	134,128	135,163	136,191	139,070	143,118
当該値	50.3	52.0	53.8	54.3	54.8
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

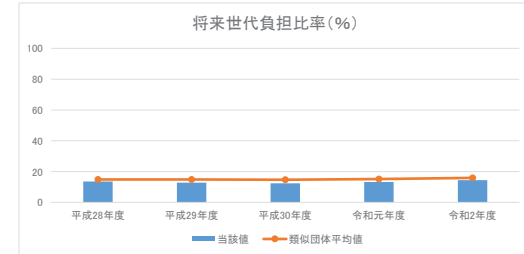
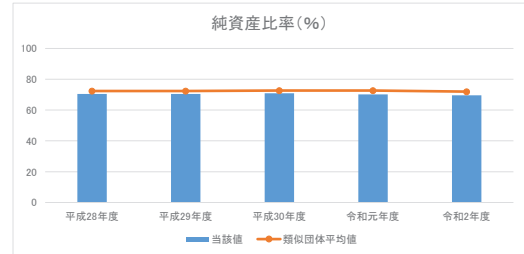
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	79,118	78,294	78,942	79,041	79,525
資産合計	112,210	111,121	111,325	112,649	114,268
当該値	70.5	70.5	70.9	70.2	69.6
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	14,013	13,177	12,700	13,751	15,139
有形・無形固定資産合計	103,572	102,742	102,175	103,152	104,550
当該値	13.5	12.8	12.4	13.3	14.5
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

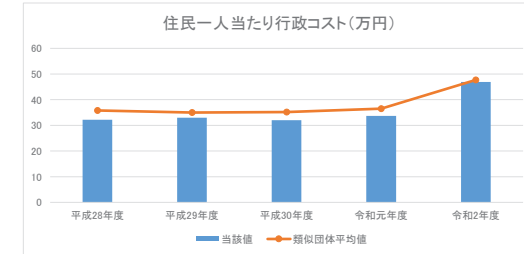
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,173,748	2,226,808	2,157,946	2,260,594	3,126,634
人口	67,534	67,459	67,379	67,035	66,730
当該値	32.2	33.0	32.0	33.7	46.9
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



4. 負債の状況

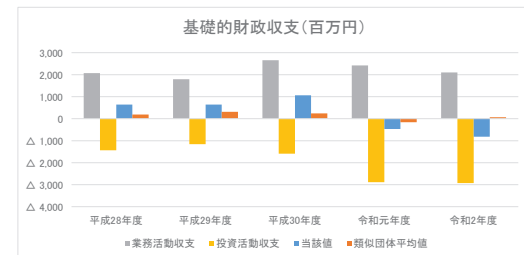
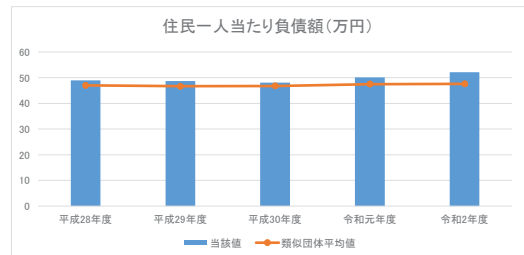
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,309,234	3,282,672	3,238,354	3,360,837	3,474,216
人口	67,534	67,459	67,379	67,035	66,730
当該値	49.0	48.7	48.1	50.1	52.1
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,072	1,790	2,657	2,417	2,106
投資活動収支 ※2	△ 1,435	△ 1,154	△ 1,594	△ 2,885	△ 2,923
当該値	637	636	1,063	△ 468	△ 817
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

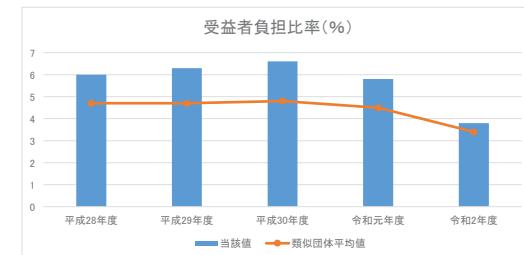
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,401	1,498	1,526	1,381	1,234
経常費用	23,225	23,638	23,058	23,985	32,525
当該値	6.0	6.3	6.6	5.8	3.8
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

総合体育館の整備などにより住民一人当たり資産額は増加し、類似団体の平均値と比較して同水準となった。
また、歳入額対資産比率は新型コロナウイルス感染症対策のため歳入が大幅に増加したことにより、比率も大幅に低下したものの、平均値と比較して同水準となった。
有形固定資産減価償却率については、継続して類似団体平均値を下回っているものの、増加傾向で推移していることから、長期的には施設の老朽化による修繕費等に多額の費用を要することが懸念される。
公共施設等総合管理計画及び各施設の個別施設計画に基づき、予防保全による長寿命化を促進し、事業費の平準化を図るなど施設の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回る状態が続いている。将来世代負担比率は、総合体育館の整備などの借入れにより、地方債残高が増加し、比率が上昇したものの、類似団体平均値は引き続き下回っている状況である。
本市は純資産比率は類似団体平均値を下回っているものの、将来世代負担比率においても平均値を下回っているため、資産と負債の比率は適正な水準にあると考えられる。ただし、令和2年度については、総合体育館の整備による借入れなどにより例年と比較して地方債残高が増加したことを踏まえ、今後の動向を注視する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、新型コロナウイルス感染症対策にかかる費用が大幅に増加したことにより、昨年度に比べ大幅に増加したものの、平均値を引き続き下回った。
今後についても新型コロナウイルス感染症の影響は長期化し、行政コストの止まり傾向が予想されることから、実施計画に基づく事業のスクラップや行政DXを始めとする業務効率化を徹底し、引き続き生産性の向上に努める。

4. 負債の状況

一人当たりの負債額は、類似団体平均値を若干上回る水準で推移していたものの、令和2年度については、総合体育館の整備などに係る借入れに伴い、臨時財政対策債に係る部分以外の地方債残高も増加したことにより、類似団体平均値を超える伸びとなった。
基礎的財政収支についても、昨年度に引き続き赤字(△817)となっているが、これは総合体育館の整備に係る経費により投資活動収支が悪化したことによるものである。
令和2年度をもって総合体育館の整備に係る事業は終了した。本市では、総合計画や実施計画などの期間中における基礎的財政収支をトータルで黒字に保つよう努めていることから、引き続き計画的な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

令和2年度の受益者負担比率は、幼児教育・保育の無償化が完全実施されたことに伴い、昨年度に引き続き大幅に比率は低下したものの、類似団体平均値は依然として上回っている状況。
その要因としては、3年毎にすべての使用料・手数料の見直しを実施し、サービス提供コストに対する受益者負担の割合を明らかにし、受益者負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていることが挙げられる。
今後も適正な受益者負担となるよう、定期的な見直しを継続する。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県佐久市
団体コード 202177

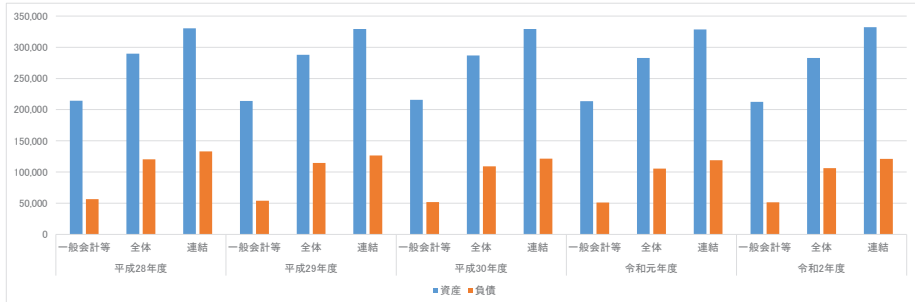
人口	98,661人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	735人
面積	423.51 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	28,170,338千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	△0.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	214,438	214,007	215,655	213,763	212,662
	負債	56,642	54,094	51,660	51,102	51,627
全体	資産	289,772	287,968	286,773	282,893	283,010
	負債	120,448	114,530	109,002	105,374	106,180
連結	資産	330,209	329,191	329,202	328,545	332,314
	負債	132,900	126,504	121,410	118,793	121,200

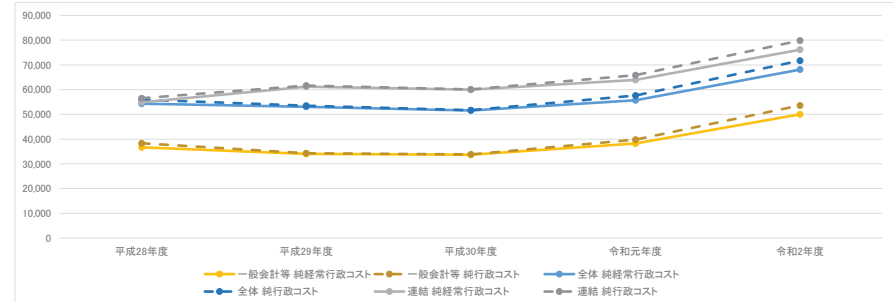


分析:
一般会計等の令和2年度末時点で資産合計は2,126億62百万円、負債合計は516億27百万円、純資産合計は、1,610億35百万円となっております。そのうち純資産である1,610億35百万円については、過去の世代や国・県の負担で支払いが済み、負債である516億27百万円については、将来の世代が負担していくこととなります。佐久市の資産のほとんどは公共施設・インフラ資産などの有形固定資産で、割合は以下のとおりです。令和2年度中の有形固定資産は「浅科支所複合施設整備事業費」、「佐久総合運動公園整備事業費」などの固定資産取得支出により増(△47億77百万円)となる一方で、減価償却等の減額(△64億23百万円)の影響により約△16億46百万円(資産増加分等47億77百万円-減価償却減少額等64億23百万円=△16億46百万円)の減となりました。また、純資産の割合が高いということは、資産について、現在までの世代による負担で形成し、将来の世代へ引き継ぐものが多いことを意味しています。対して、地方債などの負債は、資産総額の4分の1程度と小さめです。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	36,647	34,019	33,703	38,245	50,030
	純行政コスト	38,339	34,332	33,809	39,817	53,627
全体	純経常行政コスト	54,321	53,039	51,555	56,699	68,099
	純行政コスト	56,009	53,509	51,700	57,575	71,720
連結	純経常行政コスト	54,867	61,217	59,959	63,964	76,132
	純行政コスト	56,528	61,635	60,083	65,840	79,834

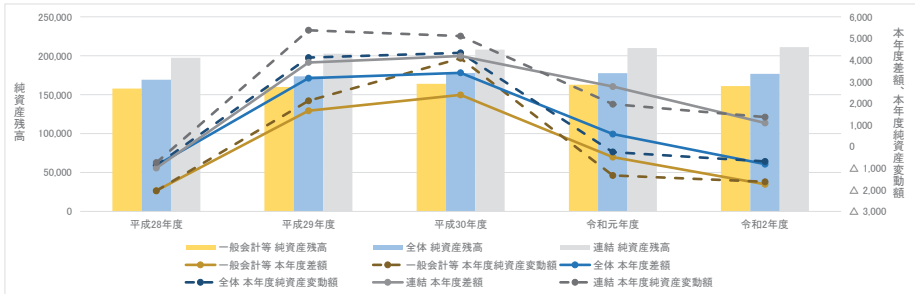


分析:
一般会計等の令和2年度の経常費用は517億14百万円で、行政サービス利用に対する対価として、住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は16億83百万円となり、経常収益に臨時利益を加え、経常費用-臨時損失を引いた純行政コストは△536億27百万円となり、不足が生じています。この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などで賄っています。佐久市のコストの大部分は、物にかかるコスト(物件費・維持補修費・減価償却費等)と移転支的コスト(社会保障給付費・補助金・繰出金等)が占めています。また、性質別に分析してみると、最も割合が高いのは、補助金等で経常費用合計の36.5%を占めています。今後の行政改革にあたっての大きな課題は、少子高齢化(補助金等・社会保障給付費の増大)と、公共施設等の老朽化(減価償却費・維持補修費の増大)であることとみてとることができます。これらの項目の支出に対する精査を行っていくことで、より充実した行政サービスの実施とコストの減少への道筋を検討していくことになります。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△2,041	1,659	2,389	△489	△1,744
	本年度純資産変動額	△2,045	2,117	4,081	△1,333	△1,627
全体	純資産残高	157,796	159,911	163,994	162,661	161,035
	本年度差額	△875	3,164	3,409	581	△817
連結	純資産残高	169,323	173,438	177,772	177,519	176,830
	本年度差額	△994	3,890	4,187	2,779	1,095
連結	本年度純資産変動額	△745	5,377	5,106	1,960	1,361
	純資産残高	197,309	202,687	207,792	209,752	211,114

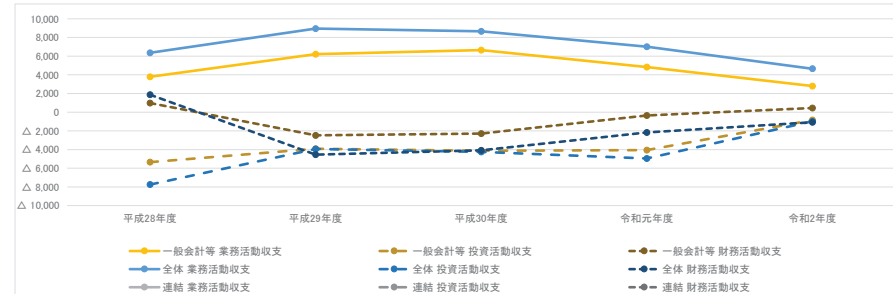


分析:
一般会計等においては、純行政コスト536億27百万円に対して、地方税などの一般財源が518億83百万円で本年度差額は17億44百万円のマイナスとなっております。この本年度差額のマイナス17億44百万円やその他の純資産増加1億17百万円により、令和2年度の純資産は、16億27百万円減少し、純資産残高は1,610億35百万円となりました。(この残高は、資債対照表純資産合計と一致します。)令和2年度の本年度差額は17億44百万円のマイナスとなっており、当年度の財源(税収、地方交付税等)以上に行政サービス提供にかかったコスト(純行政コスト)が発生したことをあらわしています。純資産の減少は将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積したことを意味し、将来世代の負担は軽減されたことになります。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,791	6,207	6,654	4,831	2,803
	投資活動収支	△5,349	△3,913	△4,131	△4,067	△846
	財務活動収支	983	△2,477	△2,290	△345	444
全体	業務活動収支	6,365	8,957	8,662	7,022	4,651
	投資活動収支	△7,755	△3,934	△4,248	△4,951	△972
	財務活動収支	1,873	△4,546	△4,087	△2,169	△1,079
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は28億3百万円のプラス、投資活動収支は8億46百万円のマイナス、財務活動収支は4億44百万円のプラスとなっています。結果として、令和2年度末資金残高は40億4百万円となり、同年度末繰計外現金残高を含めると41億28百万円となりました。また、令和2年度収支としては24億1百万円のプラスとなりました。これは、業務活動収支のプラスが要因です。基礎的財政収支は、公債費の元利償還額を除いた歳出と公債発行収入を除いた歳入のバランスを見るものです。これがプラスになっている場合は持続可能な財政運営であると考えます。基礎的財政収支は、△7億1百万円となりました。そのため、令和2年度時点の状況では業務活動収支の減少等の理由により基礎的財政収支がマイナスとなっており、今後も基礎的財政収支のマイナスが続くとすると持続可能な財政運営が難しくなる可能性があります。基礎的財政収支のマイナスが続かないよう到来年度以降の動向に注意する必要があります。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	21,443,791	21,400,749	21,565,450	21,376,304	21,266,193
人口	99,497	99,341	99,219	98,921	98,661
当該値	215.5	215.4	217.4	216.1	215.5
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8

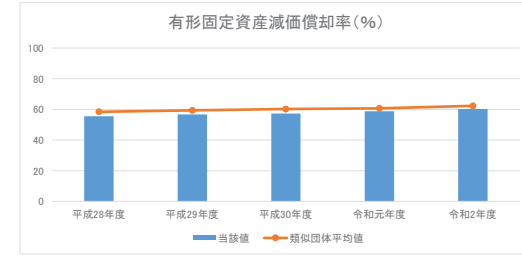
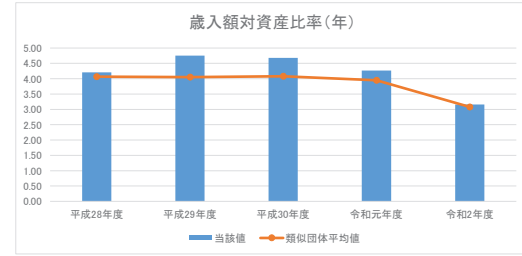
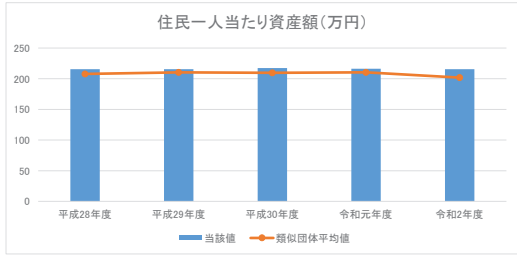
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	214,438	214,007	215,655	213,763	212,662
歳入総額	50,916	45,047	46,098	50,110	67,279
当該値	4.21	4.75	4.68	4.27	3.16
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.08

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	153,618	159,493	165,087	170,565	176,723
有形固定資産 ※1	276,657	281,213	288,168	290,471	293,425
当該値	55.5	56.7	57.3	58.7	60.2
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

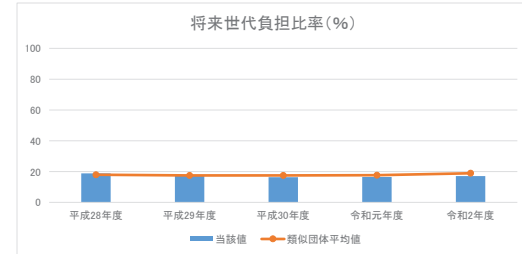
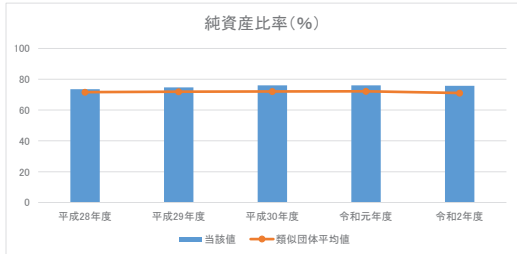
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	157,796	159,911	163,994	162,661	161,035
資産合計	214,438	214,007	215,655	213,763	212,662
当該値	73.6	74.7	76.0	76.1	75.7
類似団体平均値	71.8	72.0	72.1	72.2	71.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	32,701	29,936	28,295	28,070	28,756
有形・無形固定資産合計	173,775	172,889	173,740	170,617	168,962
当該値	18.8	17.3	16.3	16.5	17.0
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

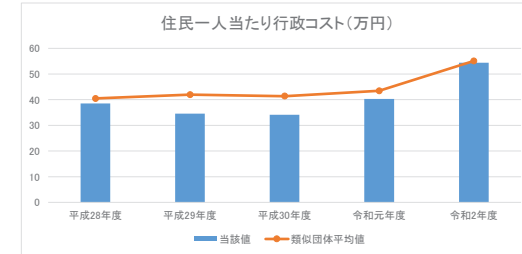
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,833,893	3,433,212	3,380,856	3,981,696	5,362,725
人口	99,497	99,341	99,219	98,921	98,661
当該値	38.5	34.6	34.1	40.3	54.4
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.1



4. 負債の状況

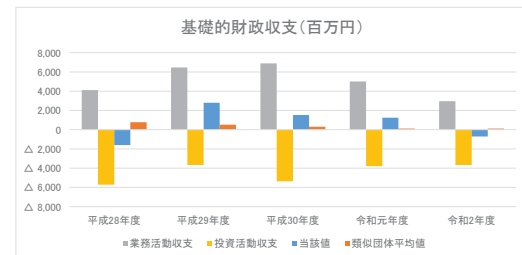
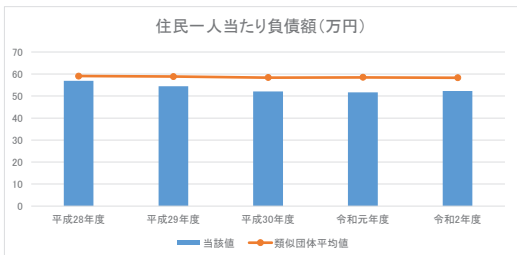
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	5,664,159	5,409,395	5,166,036	5,110,157	5,162,739
人口	99,497	99,341	99,219	98,921	98,661
当該値	56.9	54.5	52.1	51.7	52.3
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,111	6,469	6,877	5,015	2,958
投資活動収支 ※2	△ 5,720	△ 3,676	△ 5,362	△ 3,778	△ 3,658
当該値	△ 1,609	2,793	1,515	1,237	△ 700
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

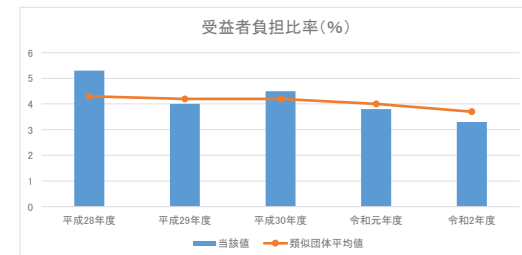
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,043	1,417	1,571	1,514	1,683
経常費用	38,690	35,436	35,274	39,759	51,714
当該値	5.3	4.0	4.5	3.8	3.3
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

類似団体平均値と比較して、「①住民一人当たりの資産額」及び「②歳入対資産比率」は、それぞれ上回っており、資産、歳入共に平均値以上の確保ができています。また、資産の維持更新は今後も継続した課題であるが、「③有形固定資産減価償却率」は類似団体平均値を下回っており、比較においては、資産の老朽化の進行はやや抑えられている状況である。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較して、「④純資産比率」は上回っており、「⑤将来世代負担比率」においては、やや下回っている状況である。これは、将来世代に負担を先送りせず、現役世代での財政運営が行われていることがあらわれている。従前より計画的に行ってきた市債の繰上償還も影響しているものとも見える。

3. 行政コストの状況

類似団体平均値と比較して下回っている。今後も、行政需要に的確に対応するため、限りある行政資源や地域の特性を最大限に活用するとともに、歳入確保と事務事業の検証・評価・見直しを図る。

4. 負債の状況

「⑦住民一人当たり負債額」においては、類似団体平均値と比較して、下回っている状況である。「⑧基礎的財政収支」については、マイナスとなり類似団体平均値と比較しても下回っている状況である。これは、投資活動収支において、浅科支所複合施設整備事業や佐久総合運動公園整備事業に係る支出の増加等に対して、財政調整基金や減価基金の取崩収入の増加等の結果、総額として減少していることによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況にあるが、市民負担の公平性確保の観点と受益者負担の原則に立って、物価や税、他市の状況や類似施設の動向等を把握し、適正な水準確保に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県千曲市
団体コード 202185

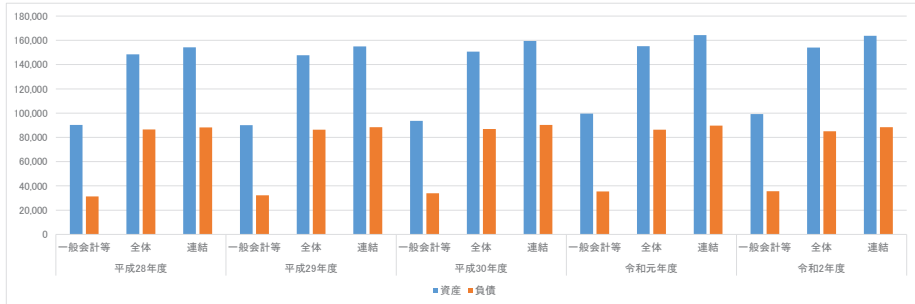
人口	60,097 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	439 人
面積	119.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,294,813 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	47.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	90,299	90,084	93,688	99,598	99,133
	負債	31,248	32,155	33,967	35,376	35,615
全体	資産	148,882	147,747	150,691	155,236	154,002
	負債	86,610	86,333	86,896	86,364	84,944
連結	資産	154,189	155,068	159,517	164,316	163,799
	負債	88,179	88,424	90,164	89,638	88,309

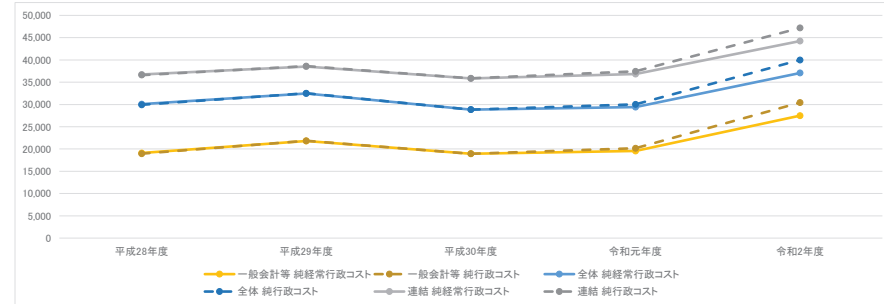


分析:
一般会計等においては、平成30年度に新体育館(ことぶきアリーナ千曲)、令和元年度には市役所新庁舎や戸倉上山田中学校が建設されたことで、資産が平成29年度末から約90億と大幅に増加している。令和2年度の資産総額のうち有形固定資産の割合が85%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものである。そのため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化や老朽化した施設の除却を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,097	21,780	18,936	19,557	27,493
	純行政コスト	18,978	21,853	18,933	20,181	30,425
全体	純経常行政コスト	30,055	32,462	28,842	29,420	37,064
	純行政コスト	29,927	32,535	28,839	30,043	39,997
連結	純経常行政コスト	36,736	38,505	35,850	36,833	44,241
	純行政コスト	36,607	38,597	35,871	37,457	47,174

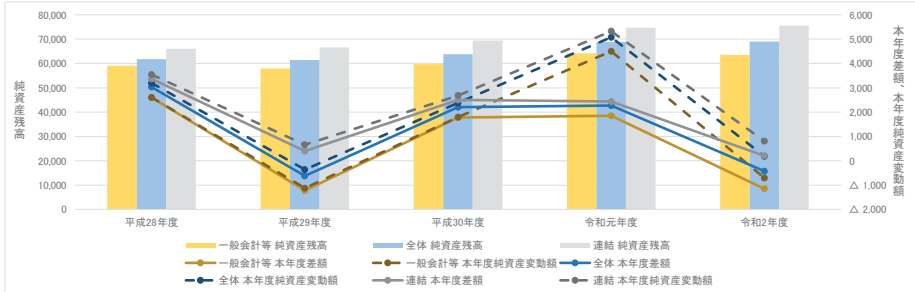


分析:
一般会計等においては、経常費用は287億円となり、前年度比80億円の増加(+28%)となった。そのうち人件費等の業務費用は115億円、補助金や社会保障給付等の移転費用は172億円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用のうち最も金額が大きいのは、補助金等の国民一人あたり10万円を給付した特別定額給付金に係る経費約60億円であり、純行政コストの20%を占めている。令和3年度は純経常行政コストと純行政コストは減少する見込まれるが、高齢化の進展に伴う社会保障給付の費用が右肩上がり傾向に伸びると考えられるため、事業の見直しにより経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	2,599	△1,220	1,778	1,850	△1,149
	本年度純資産変動額	2,604	△1,123	1,792	4,501	△704
	純資産残高	59,051	57,928	59,721	64,222	63,518
全体	本年度差額	3,029	△621	2,207	2,267	△424
	本年度純資産変動額	3,198	△362	2,381	5,077	186
	純資産残高	61,776	61,414	63,795	68,872	69,058
連結	本年度差額	3,370	401	2,501	2,433	202
	本年度純資産変動額	3,540	660	2,683	5,325	810
	純資産残高	66,011	66,644	69,353	74,679	75,489

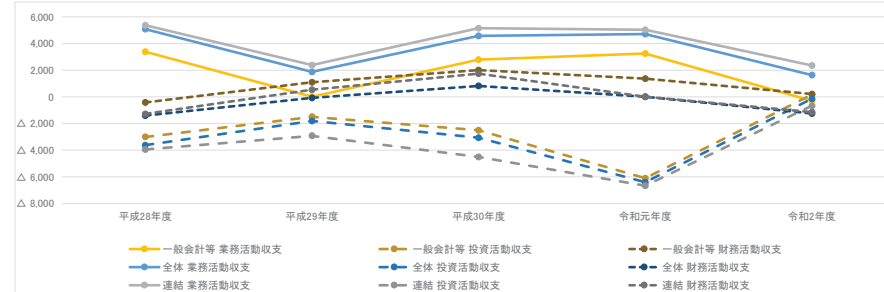


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(167億円)と国県等補助金(126億円)の合計額が、純行政コスト(304億円)を下回った。令和2年度は東日本台風災害に係る復旧事業費の臨時損失(30億円)や新型コロナウイルス感染症対応に係る経費があり、前年度対比で純行政コストが100億円の増加となった。このことに伴い、災害復旧やコロナ対応に係る国庫・県支出金があるため、国県等補助金も前年度から増えているが、本年度差額は△11億円、純資産残高は前年度から7億円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,384	14	2,794	3,243	△296
	投資活動収支	△3,002	△1,493	△2,509	△6,099	173
	財務活動収支	△420	1,088	2,007	1,360	211
全体	業務活動収支	5,077	1,869	4,576	4,704	1,631
	投資活動収支	△3,821	△1,808	△3,057	△6,398	△139
	財務活動収支	△1,404	△78	818	2	△1,253
連結	業務活動収支	5,371	2,385	5,152	5,027	2,353
	投資活動収支	△3,943	△2,918	△4,499	△6,662	△666
	財務活動収支	△1,274	536	1,739	6	△1,146



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症対策に係る移転費用支出の増加や、東日本台風災害からの復旧に係る臨時支出の増加により、△2億9,600万円となった。投資活動収支は1億7,300万円で、その要因は平成15年の合併以降に着手した庁舎建設や小中学校改築、道路などの都市基盤整備といった大型事業が一通り完了したこともあり、公共施設等整備費支出が大幅に減少したことによるものである。財務活動収支は地方債の発行額が地方債の償還額を上回ったため、2億1,100万円となった。地方債の償還は、令和8年度まで毎年30億円を超える状況が続くため、経常的な経費の削減に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,029,934	9,008,360	9,368,803	9,959,801	9,913,273
人口	61,356	61,026	60,773	60,421	60,097
当該値	147.2	147.6	154.2	164.8	165.0
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2

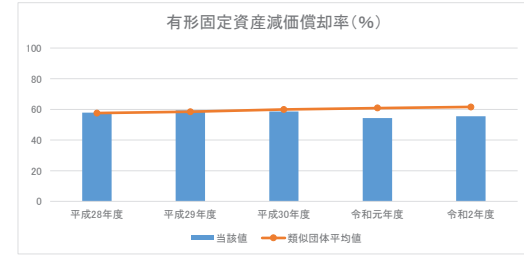
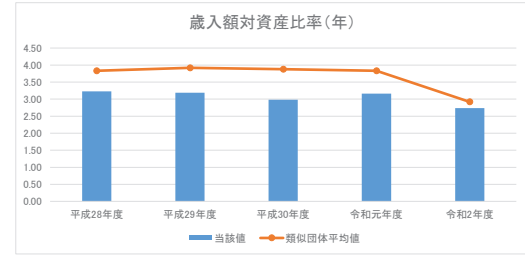
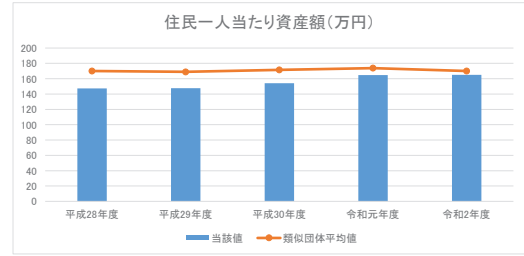
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	90,299	90,084	93,688	99,598	99,133
歳入総額	27,921	28,241	31,480	31,523	36,217
当該値	3.23	3.19	2.98	3.16	2.74
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	58,675	60,430	62,168	64,105	66,391
有形固定資産 ※1	101,291	101,657	106,171	117,876	119,589
当該値	57.9	59.4	58.6	54.4	55.5
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

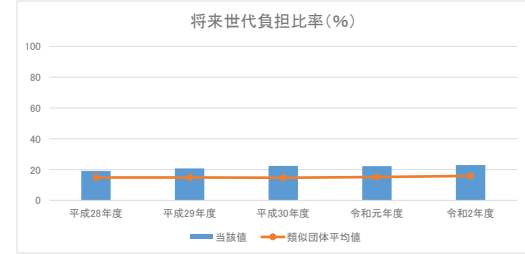
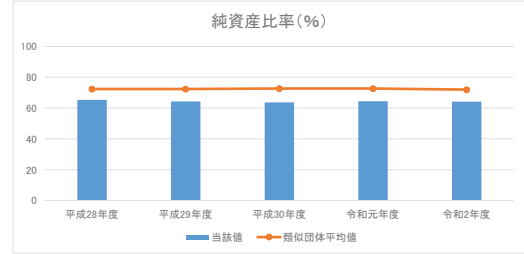
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	59,051	57,928	59,721	64,222	63,518
資産合計	90,299	90,084	93,688	99,598	99,133
当該値	65.4	64.3	63.7	64.5	64.1
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	14,405	15,439	17,488	19,055	19,529
有形・無形固定資産合計	75,056	74,616	78,394	85,794	85,124
当該値	19.2	20.7	22.3	22.2	22.9
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

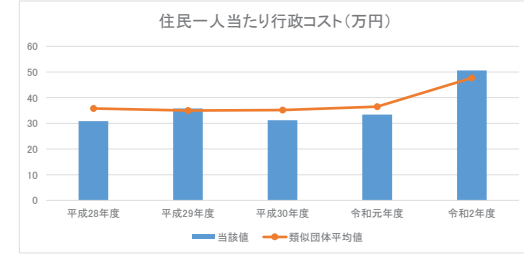
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,897,808	2,185,270	1,893,323	2,018,070	3,042,513
人口	61,356	61,026	60,773	60,421	60,097
当該値	30.9	35.8	31.2	33.4	50.6
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



4. 負債の状況

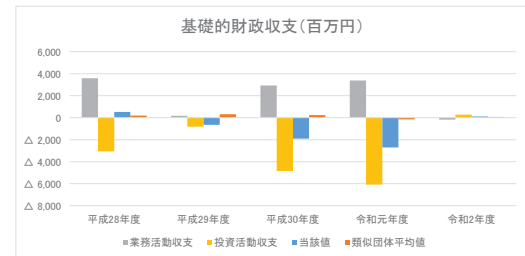
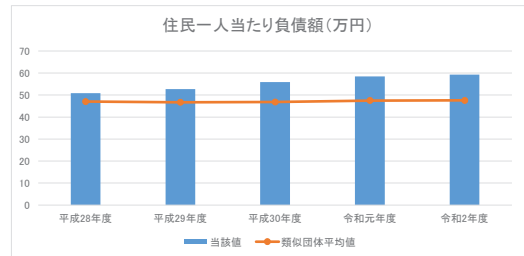
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,124,826	3,215,511	3,396,732	3,537,609	3,561,508
人口	61,356	61,026	60,773	60,421	60,097
当該値	50.9	52.7	55.9	58.5	59.3
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,577	179	2,937	3,371	△ 183
投資活動収支 ※2	△ 3,056	△ 823	△ 4,841	△ 6,076	283
当該値	521	△ 644	△ 1,904	△ 2,705	100
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

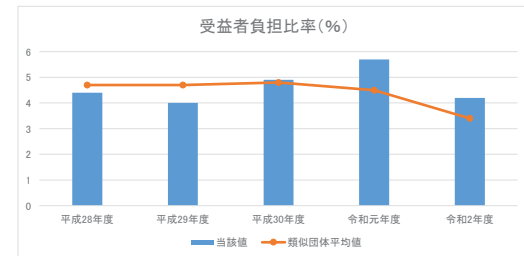
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	886	909	972	1,174	1,200
経常費用	19,983	22,688	19,909	20,731	28,692
当該値	4.4	4.0	4.9	5.7	4.2
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率すべてにおいて、類似団体平均値を下回って推移している。
平成15年の合併以降、合併特例債を活用して建物の建設・改善、都市基盤の整備を進めてきたため、資産合計は右肩上がりである。令和元年度には庁舎を建設したため、有形固定資産減価償却率は、前年度から数値が下がった。旧庁舎を取り壊してないため今後、資産合計の数値は減少すると思込まれる。
引き続き、将来の公共施設等の修繕や更新等に依る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化、除却を推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.4%減少している。純行政コストの増加の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策や東日本台風災害の復旧に係る経費によるものであるため、令和2年度の純資産比率の減少は一時的なものと考えられる。
しかし、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して、便益を享受したことを意味するため、引き続き行政コストの削減に努める。
将来負担比率は類似団体平均値を上回って推移しており、この指標からも後年度負担の観点に基づき、適正な負担比率による行財政改革に取り組んでいく。

3. 行政コストの状況

令和2年度の住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回り、前年度から100億円ほど増えている。類似団体平均値を上回ったのは、東日本台風災害の復旧に係る経費によるもので、前年度から増加した要因は新型コロナウイルス感染症対策だと考えられる。
人口が右肩下がり推移しており、収支等の大幅な伸びは期待できないため、引き続き経常的に支出される経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、平成15年の合併以降、合併特例債を活用し建物の建設や都市基盤整備などを進めてきたこともあり、類似団体平均値を上回っている。合併特例債の発行は平成30年度に終了したが、令和元年度からは東日本台風災害の復旧事業に係る地方債を借り入れており、今後も類似団体平均値を上回ることが見込まれる。
令和2年度の基礎的財政収支が1億円となったのは、合併特例債を活用した大型事業が完了したことに伴い、投資活動収支がプラスに転じたためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成30年度までは類似団体平均値と同水準、または数値を下回っていたが、令和元年度から類似団体平均値を上回っている。
令和元年度の経常費用の増加は、物件費によるものが主な要因で、東日本台風災害に係るごみ処理事業の経費である。令和元年度に作成した「第5次行財政改革大綱」に基づき、引き続き歳入の確保と適正な歳出に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県東御市
団体コード 202193

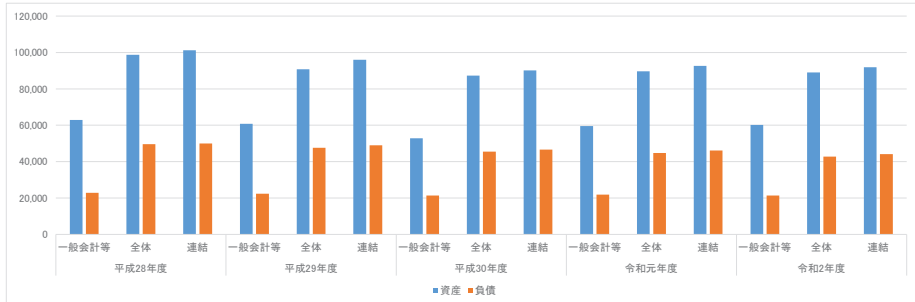
人口	29,929 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	258 人
面積	112.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,070,301 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	63.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	62,932	60,855	52,857	59,608	60,133
	負債	22,926	22,363	21,419	21,826	21,378
全体	資産	98,675	90,735	87,332	89,702	89,051
	負債	49,658	47,570	45,507	44,714	42,790
連結	資産	101,164	95,961	90,122	92,574	91,932
	負債	49,983	48,922	46,622	46,154	44,069

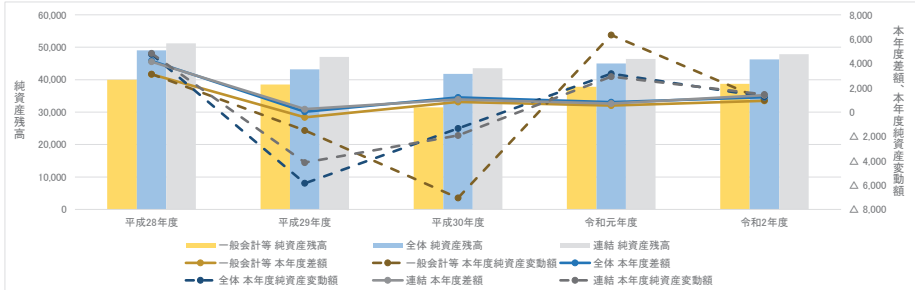


分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から525百万円増加(+0.9%)し、負債総額は前年度末から448百万円減少(-2.1%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は80.5%となっており、これは将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体においては、資産総額は前年度末から651百万円減少(-0.7%)し、負債総額は前年度末から1,924百万円減少(-4.3%)となった。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等のより、一般会計に比べて28,918百万円多くなっている。それに伴い負債総額も多いが、地方債償還額が発行額を上回っており、負債総額は減少している。
東御市土地開発公社、上田地域広域連合等を加えた連結においては、資産総額は前年度末から642百万円減少(-0.7%)し、負債総額は前年度末から2,085百万円減少(-4.5%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	3,111	△ 428	832	535	926
	本年度純資産変動額	3,120	△ 1,513	△ 7,054	6,344	973
	純資産残高	40,005	38,492	31,438	37,782	38,755
全体	本年度差額	4,219	30	1,209	814	1,226
	本年度純資産変動額	4,765	△ 5,852	△ 1,339	3,163	1,273
	純資産残高	49,017	43,165	41,825	44,988	46,261
連結	本年度差額	4,145	247	1,044	708	1,390
	本年度純資産変動額	4,832	△ 4,143	△ 1,911	2,912	1,443
	純資産残高	51,181	47,039	43,500	46,420	47,863

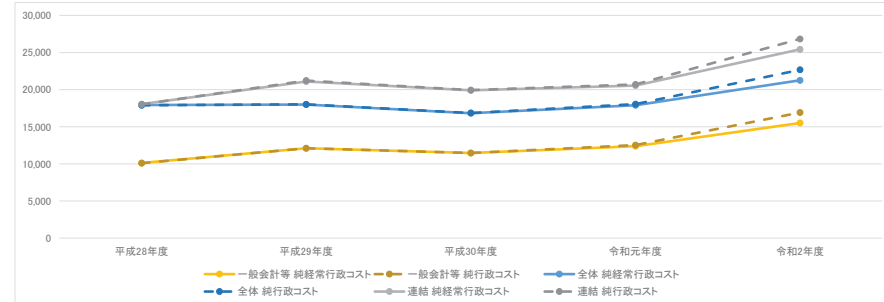


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(17,837百万円)が純行政コスト(16,911百万円)を上回ったことから、本年度差額は926百万円となり、純資産残高は973百万円の増加となった。
全体においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,056百万円多く、本年度差額は1,226百万円となり、純資産残高は1,273百万円の増加となった。
連結においては、長野県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,388百万円多く、本年度差額は1,390百万円となり、純資産残高は1,443百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,122	12,092	11,472	12,376	15,505
	純行政コスト	10,092	12,112	11,466	12,521	16,911
全体	純経常行政コスト	17,912	17,992	16,822	17,885	21,259
	純行政コスト	17,886	18,013	16,844	18,037	22,667
連結	純経常行政コスト	18,043	21,095	19,898	20,551	25,428
	純行政コスト	18,017	21,212	19,927	20,708	26,835

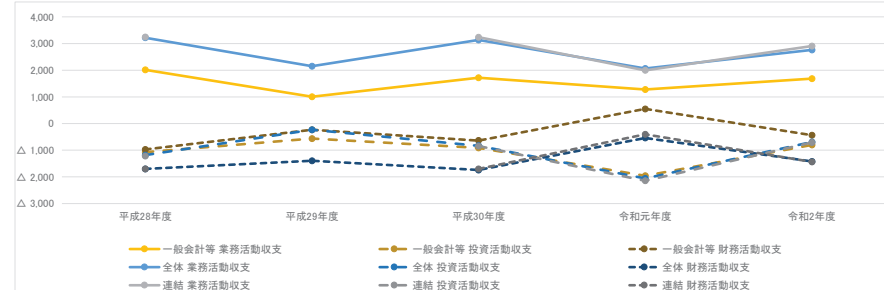


分析:
一般会計等においては、経常費用は16,064百万円となり、前年度から3,045百万円増加となった。移転費用の方が業務費用よりも多く、最も金額が大きいのは補助費等(6,559百万円)であり、経常費用の40.8%を占めている。補助金等が前年度から増加している要因としては、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る特別定額給付金が考えられる。
なお、物件費の減と人件費のその他の増は会計年度任用職員制度の導入によるものであり、臨時損失の1,422百万円は令和元年度日本台風の影響復旧事業費に係るものである。
全体においては、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,490百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,504百万円多くなり、純行政コストは5,756百万円多くなっている。
連結においては、一般会計等に比べて、経常収益が3,872百万円多くなっている一方、経常費用が13,795百万円多くなり、純行政コストは9,924百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,013	1,005	1,718	1,278	1,686
	投資活動収支	△ 1,077	△ 563	△ 914	△ 1,959	△ 803
	財務活動収支	△ 971	△ 234	△ 637	550	△ 437
全体	業務活動収支	3,216	2,148	3,135	2,083	2,758
	投資活動収支	△ 1,185	△ 233	△ 832	△ 2,058	△ 694
	財務活動収支	△ 1,700	△ 1,393	△ 1,741	△ 542	△ 1,423
連結	業務活動収支	3,247	3,237	3,237	1,993	2,903
	投資活動収支	△ 1,216	△ 846	△ 846	△ 2,147	△ 708
	財務活動収支	△ 1,700	△ 1,700	△ 1,700	△ 404	△ 1,438



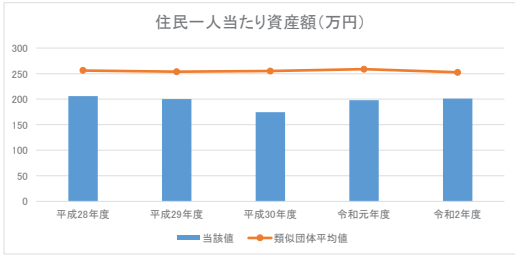
分析:
一般会計等においては、業務活動収支については1,686百万円、投資活動収支については△803百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△437百万円となった。本年度末資金残高については前年度から448百万円増加し790百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で開支を上回ったこと、基金の取崩が続いているため、基金に頼らない財政運営に努める。
全体においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支については一般会計等より1,072百万円多い2,758百万円となった。投資活動収支については△694百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△1,423百万円となった。本年度末資金残高については前年度から641百万円増加し2,571百万円となった。
連結においては、業務活動収支については一般会計等より1,217百万円多い2,903百万円となった。投資活動収支については△708百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△1,438百万円となった。本年度末資金残高は前年度から760百万円増加し3,213百万円となった。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

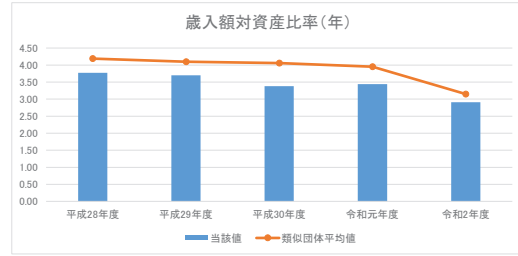
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,293,226	6,085,539	5,285,708	5,960,824	6,013,313
人口	30,586	30,415	30,259	30,078	29,929
当該値	205.8	200.1	174.7	198.2	200.9
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



②歳入額対資産比率(年)

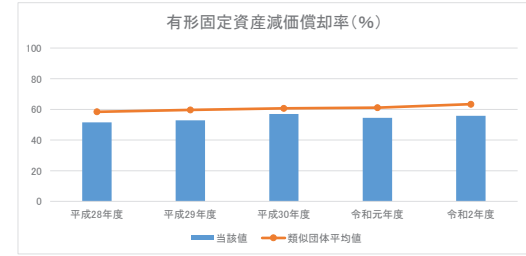
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	62,932	60,855	52,857	59,608	60,133
歳入総額	16,680	16,464	15,641	17,336	20,675
当該値	3.77	3.70	3.38	3.44	2.91
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	39,055	40,552	43,488	43,628	45,434
有形固定資産 ※1	75,628	76,745	76,333	80,034	81,399
当該値	51.6	52.8	57.0	54.5	55.8
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

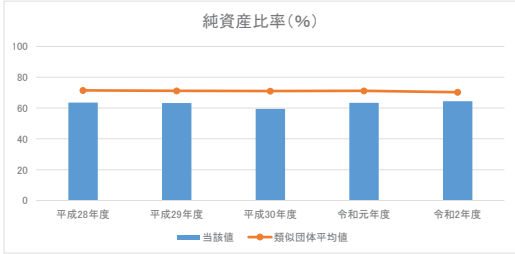
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

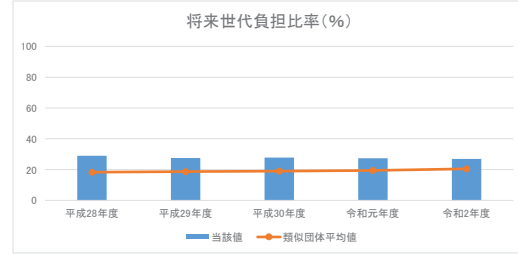
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	40,005	38,492	31,438	37,782	38,755
資産合計	62,932	60,855	52,857	59,608	60,133
当該値	63.6	63.3	59.5	63.4	64.4
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	14,289	13,394	12,728	13,378	13,027
有形・無形固定資産合計	49,447	48,739	45,796	48,899	48,444
当該値	28.9	27.5	27.8	27.4	26.9
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

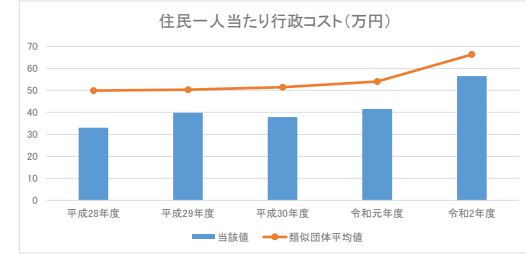
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

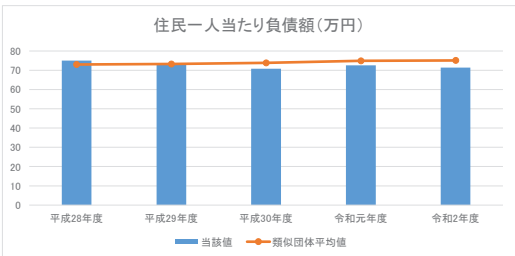
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総行政コスト	1,009,235	1,211,187	1,146,597	1,252,069	1,691,090
人口	30,586	30,415	30,259	30,078	29,929
当該値	33.0	39.8	37.9	41.6	56.5
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

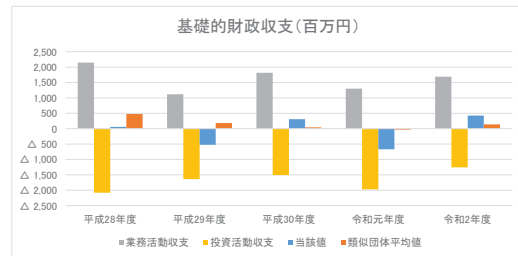
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,292,600	2,236,319	2,141,873	2,182,595	2,137,802
人口	30,586	30,415	30,259	30,078	29,929
当該値	75.0	73.5	70.8	72.6	71.4
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,144	1,117	1,817	1,297	1,686
投資活動収支 ※2	△ 2,083	△ 1,642	△ 1,507	△ 1,967	△ 1,259
当該値	61	△ 525	310	△ 670	427
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

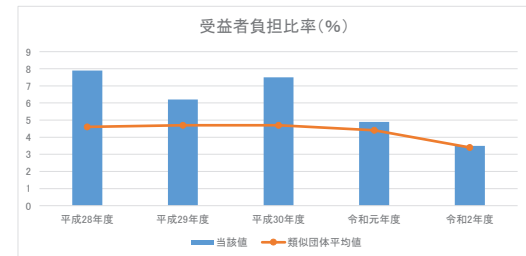
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	888	796	925	643	559
経常費用	10,991	12,888	12,397	13,019	16,064
当該値	7.9	6.2	7.5	4.9	3.5
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率ともに類似団体平均を下回る結果となった。住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っている要因としては、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っていることから老朽化によるものではなく、類似団体と比べ流動資産等が少ないことが考えられる。有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているのは、平成17年度から平成26年度にかけて実施した公立保育園の建替え、平成26年度から令和元年度にかけて実施した公営住宅の建替え及び令和元年度の屋内運動施設の建設によるものと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っていることから、類似団体と比べて固定資産に対する地方債残高(負債)が多いことが考えられる。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは定員適正化計画が順調に達成されているためであると考えられる。行政の役割が専門化高度化する中で、職員が少ないことが行政サービスの低下とならないよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度である。地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。適正な受益者負担を確保するため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行い、経常費用の削減に努める。平成30年度以前に類似団体平均を大きく上回っているのは、決算整理の数値の取扱いによるものである。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県安曇野市
団体コード 202207

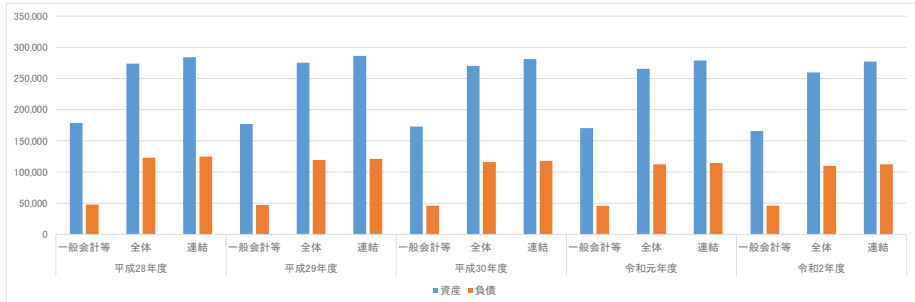
人口	97,152 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	657 人
面積	331.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,829,252 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	4.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	178,725	177,089	172,906	170,347	165,712
	負債	47,775	47,150	46,192	45,819	45,908
全体	資産	273,798	275,371	270,166	265,427	259,711
	負債	123,002	119,225	115,918	112,547	109,968
連結	資産	283,950	286,155	280,924	278,937	277,177
	負債	124,672	121,002	117,739	114,396	112,470

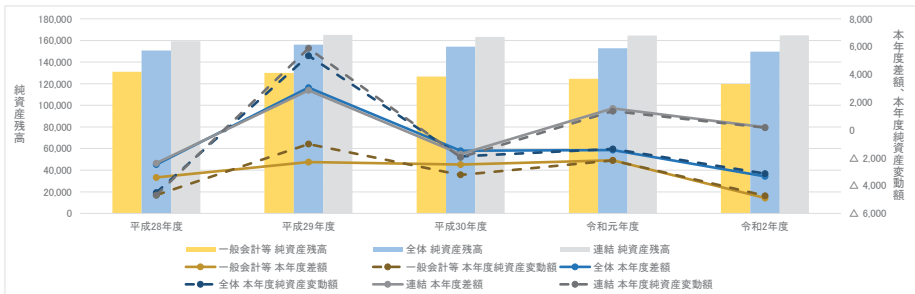


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から46億3,500万円の減少(△2.72%)の1,657億1,200万円となった。減額要因は、資産のうち、インフラ資産などの減価償却費が、取得費より大きくなったため、資産が減ったことによるものです。資産のうち、大半を占める有形固定資産額は1,477億6,500万円であり、その多くが道路等のインフラ資産で、有形固定資産額の60%を占めています。また、新規資産形成分の主なものとして、令和2年度では、あづみ野産業団地拡張事業(取得価額:1億8,700万円)、三郷中学校空調設備設置事業(取得価額:1億1,100万円)などが挙げられる。また、負債については、地方債が大半を占め、その額は、固定負債で395億5,700万円、流動負債で63億5,000万円となっている。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体においては、資産総額が前年度末から57億1,600万円の減少(△2.15%)の4,200万円となった。水道事業会計、下水道事業会計が大半を占めており、資産では有形固定資産が水道事業会計で234億4,100万円、下水道事業会計で549億2,597万円となっている。負債については地方債として、水道事業会計で固定負債が50億2,500万円、流動負債が7億4,000万円、下水道事業会計で固定負債が246億9,700万円、流動負債が27億2,300万円となっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結においては、資産総額が前年度末から17億6,000万円の減少(△0.6%)の2,771億7,700万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,407	△ 2,308	△ 2,483	△ 2,177	△ 4,886
	本年度純資産変動額	△ 4,679	△ 1,011	△ 3,225	△ 2,185	△ 4,724
	純資産残高	130,950	129,939	126,714	124,528	119,804
全体	本年度差額	△ 2,490	3,054	△ 1,489	△ 1,436	△ 3,333
	本年度純資産変動額	△ 4,503	5,351	△ 1,898	△ 1,367	△ 3,137
	純資産残高	150,795	156,146	154,248	152,880	149,743
連結	本年度差額	△ 2,383	2,857	△ 1,728	1,550	197
	本年度純資産変動額	△ 4,683	5,877	△ 1,968	1,355	165
	純資産残高	159,277	165,154	163,186	164,541	164,707

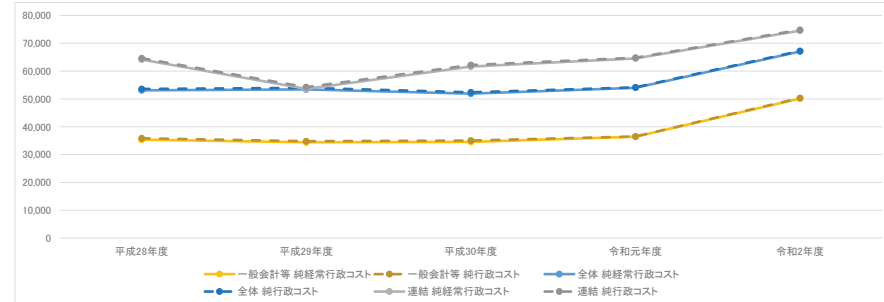


分析:
 ・一般会計等においては、純行政コストが503億1,700万円のところ、税収、国県補助金等の財源が454億3,100万円となり、本年度差額が138億1,800万円となった。本年度の純資産変動額は△47億2,400万円となり、本年度末純資産残高は1,198億400万円となった。減額要因は、財源税収である、法人市民税6億円の前減額と、固定資産の減価償却費(74億円)の影響によるものです。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体においては、純資産変動額が△31億3,700万円なり、本年度末純資産残高は149億7,400万円となった。
 ・一部事務組合等を加えた連結は、純資産変動額は1億6,500万円となり、本年度末純資産残高は1,647億700万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,401	34,417	34,542	36,404	50,118
	純行政コスト	35,882	34,814	35,022	36,498	50,317
全体	純経常行政コスト	53,084	53,376	51,888	54,019	67,033
	純行政コスト	53,581	53,972	52,372	54,117	67,233
連結	純経常行政コスト	64,141	63,611	61,650	64,571	74,514
	純行政コスト	64,634	64,212	62,165	64,765	74,821

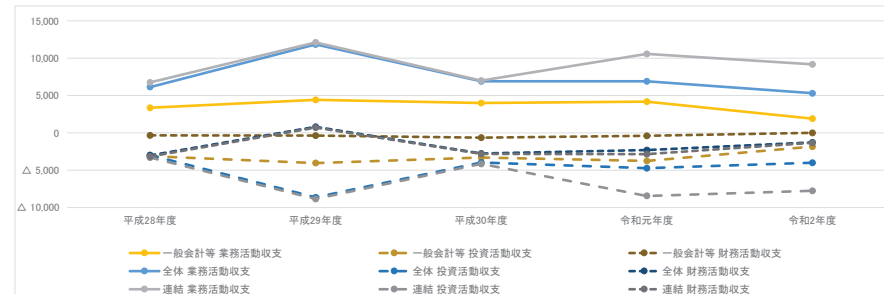


分析:
 ・一般会計等においては、純行政コストが503億1,700万円の前年度より138億1,900万円多くなっている。増額要因は、コロナによる社会保障給付(特別定額給付金97億円)や種高クリーニングセンターの建設負担金(14億円)などによる経常費用が増えたこと、一方、コロナの影響を受けた、公民館や体育施設などの使用料などの減少により、経常収益が減少したことによるものです。経常費用は508億5,000万円となり、前年度比134億3,500万円の増加(35.9%)となった。そのうち物件費等が146億4,700万円、人件費が71億2,100万円、移転費用では各団体への補助金等が96億7,200万円、扶助費等の社会保障給付が152億6,700万円となっている。また、経常収益は7億3,200万円となり、前年度比2億7,900万円の減少(27.6%)となった。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計が多くを占めており、純行政コストで国民健康保険特別会計は90億8,800万円の前年度より9億6,200万円少なくなっている。介護保険特別会計は92億9,400万円の前年度より2億6,300万円多くなっている。なお、その他の純行政コストは水道会計が△3,100万円の前年度より7,500万円多くなっている。下水道会計が18億8,800万円の前年度より1,000万円多くなっている。一部事務組合等を加えた連結においては、純行政コストが626億5,300万円の前年度より21億1,300万円少なくなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,368	4,423	3,994	4,188	1,901
	投資活動収支	△ 3,128	△ 4,046	△ 3,290	△ 3,749	△ 1,839
	財務活動収支	△ 324	△ 374	△ 641	△ 398	8
全体	業務活動収支	6,133	11,848	6,894	6,913	5,313
	投資活動収支	△ 2,988	△ 8,630	△ 3,976	△ 4,722	△ 3,998
	財務活動収支	△ 3,016	810	△ 2,764	△ 2,291	△ 1,262
連結	業務活動収支	6,753	12,112	6,999	10,581	9,184
	投資活動収支	△ 3,295	△ 8,846	△ 4,138	△ 8,439	△ 7,759
	財務活動収支	△ 3,166	706	△ 2,806	△ 2,844	△ 1,345



分析:
 ・一般会計等においては、本年度資金収支が7,100万円となり、本年度末資金残高が8億8,200万円となった。業務活動収支では業務収入(453億5,300万円)が業務支出(433億5,900万円)を上回り、19億9,400万円となった。また、投資活動収支は投資活動支出が70億1,900万円、投資活動収入が51億8,100万円となり、投資活動収支は△18億3,800万円となった。減額要因は、基金取崩額(公共施設整備基金4.8億円、財政調整基金1.7億円)増などによるものです。なお、投資活動収入の大半を占める財政調整基金等の取崩収入は20億9,700万円となり、前年比153%となっている。また、財務活動収支では、起債の元金償還分となる地方債等償還支出が49億3,800万円、財務活動収入は、地方債発行収入が49億4,600万円となり、財務活動収支が800万円となった。
 ・全体、連結の本年度末現金資産残高については、水道事業会計(26億3,200万円)、下水道事業会計(11億3,900万円)となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	17,872,505	17,708,921	17,290,601	17,034,700	16,571,176
人口	98,099	98,056	97,800	97,494	97,152
当該値	182.2	180.6	176.8	174.7	170.6
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8

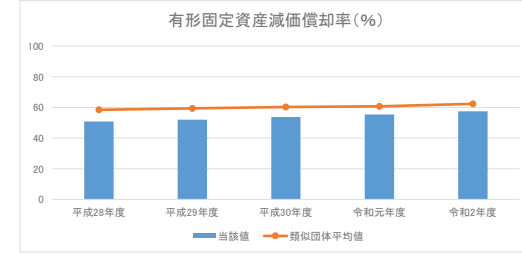
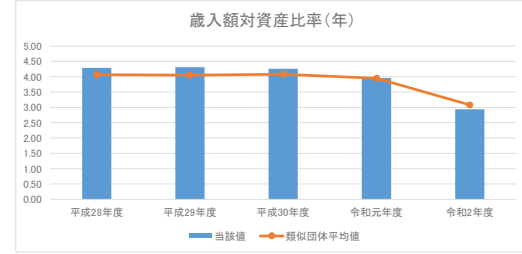
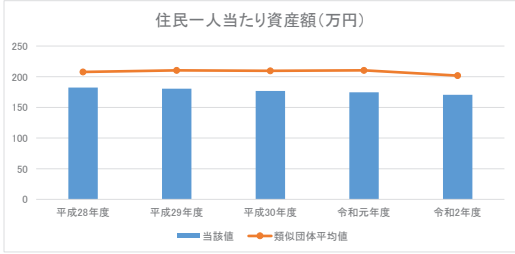
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	178,725	177,089	172,906	170,347	165,712
歳入総額	41,633	41,135	40,560	42,978	56,291
当該値	4.29	4.31	4.26	3.96	2.94
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.08

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	151,642	156,682	163,356	170,380	177,450
有形固定資産 ※1	298,349	301,505	303,752	307,683	309,166
当該値	50.8	52.0	53.8	55.4	57.4
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

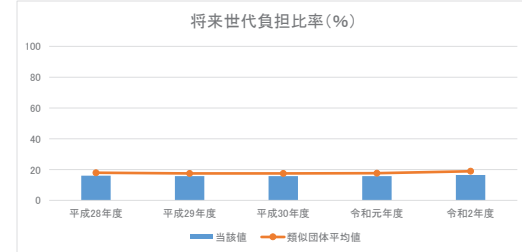
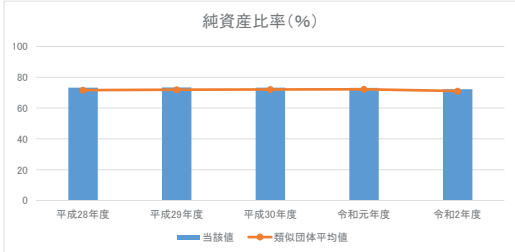
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	130,950	129,939	126,714	124,528	119,804
資産合計	178,725	177,089	172,906	170,347	165,712
当該値	73.3	73.4	73.3	73.1	72.3
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	71.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	25,639	25,053	24,280	24,043	24,332
有形・無形固定資産合計	160,591	158,788	154,765	152,038	147,839
当該値	16.0	15.8	15.7	15.8	16.5
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

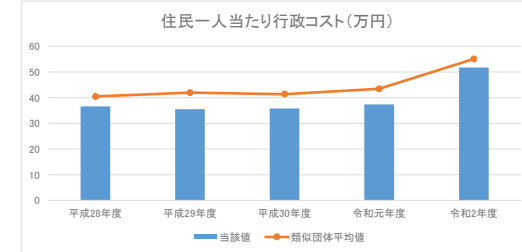
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,588,215	3,481,366	3,502,164	3,649,800	5,031,698
人口	98,099	98,056	97,800	97,494	97,152
当該値	36.6	35.5	35.8	37.4	51.8
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.1



4. 負債の状況

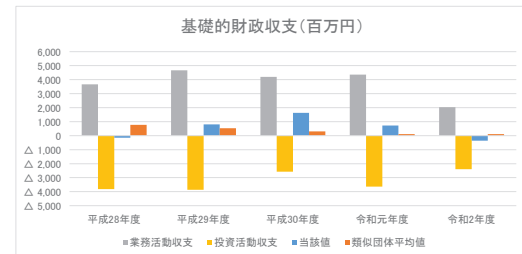
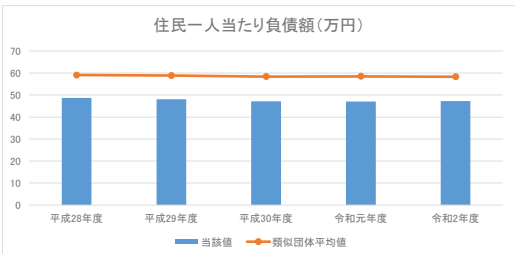
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,777,458	4,715,012	4,619,229	4,581,900	4,590,781
人口	98,099	98,056	97,800	97,494	97,152
当該値	48.7	48.1	47.2	47.0	47.3
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,659	4,665	4,199	4,358	2,036
投資活動収支 ※2	△ 3,814	△ 3,866	△ 2,568	△ 3,633	△ 2,397
当該値	△ 155	799	1,630	725	△ 361
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

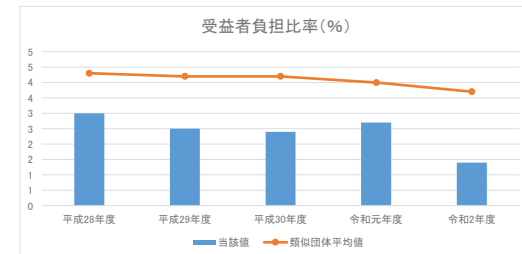
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,101	891	846	1,010	732
経常費用	36,502	35,308	35,388	37,414	50,850
当該値	3.0	2.5	2.4	2.7	1.4
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、類似団体と比較して31.2万円下回っている。合併後(H17年合併)、旧合併特例債を用いた中、認定ことも同様、老朽化した施設の更新や国の補助金を活用して、H17年度からH28年度にかけて、老朽化した施設は老朽化した施設も多く、類似団体平均値を下回っている。
②歳入額対資産比率は、類似団体平均値とほぼ同じであるが、経年比較をすと10年短くなっており、前年度より資産が少なくなっていることが影響していると考えられる。
③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比べ4.9ポイント下回っており、老朽化した施設があるものの、比較的施設更新が進み、全体的に耐用年数が残っていることがうかがえる。本市では、H28年度に策定した公共施設再配置計画に基づき、計画的に施設の改修・更新等を行っている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値と比べ1.2ポイント上回っており、比較的、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積していることがうかがえる。また、純資産は、固定資産等形成分が1,638億6,800万円、剰余分が△440億6,400万円となっており、純行政コストを減らし、収収、国庫補助金等を増やすことで剰余分の不足額を減らし、より資産形成を進めるように努めていく。
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値と比べ2.4ポイント下回っており、社会資本等形成に係る将来世代への負担が比較的小さいことがうかがえる。今後も、新規に発行する地方債の削減を行うとともに有利な地方債へ借換えを行うことで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と比べ3.3ポイント下回っているが、経年比較では14.4万円増加している。これは、新ごみ処理施設建設工事に係る負担金(14億円)の増加によるものが大きい。今後も、性質別・行政目的別行政コストを検証し、行政コストの改善を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比べ11万円下回っているが、住民一人当たり資産額(1.資産の状況①)住民一人当たり資産額)も31.2万円下回っているため、住民一人当たりの純資産額は類似団体平均値より20.2万円下回った計算となる。経年比較をすと、負債額より純資産の減少額が上回る結果となった。
⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を下回り、3億6,100万円のマイナスとなった。類似団体平均値と比べ、4億6,800万円少なくなっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値と比べ2.3ポイント下回っている。これは、本市の行政サービスの提供に対し、経常収益が低いことから、受益者負担の割合が低いことがうかがえる。今後、コスト削減による経常費用の削減及び公共施設の利用率改定等、受益者負担水準の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県小海町
団体コード 203033

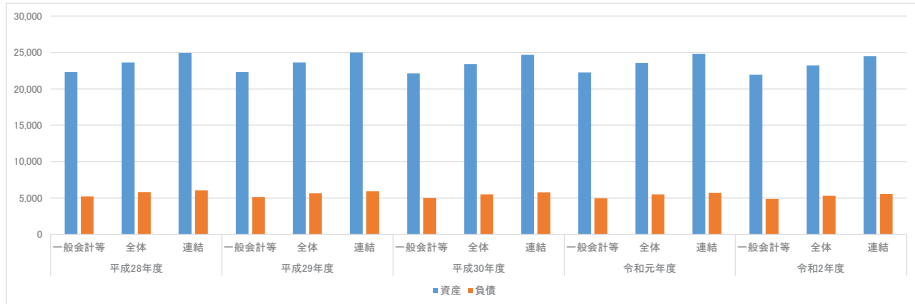
人口	4,503 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	114.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,500,198 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	22,325	22,326	22,134	22,260	21,929
	負債	5,225	5,122	5,003	4,975	4,870
全体	資産	23,609	23,613	23,415	23,574	23,214
	負債	5,811	5,668	5,512	5,486	5,326
連結	資産	24,942	24,981	24,693	24,815	24,484
	負債	6,051	5,920	5,764	5,726	5,568

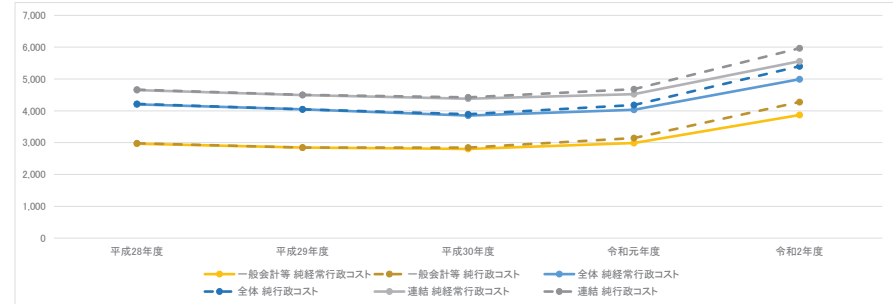


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から331百万円減少し21,929百万円となった。資産の中で金額が大きいのは有形固定資産であり、令和2年度では庁舎敷地の取得、小学校の改修、キャンプ場整備、橋梁補修工事などにより470百万円増加した一方で、旧団地の敷地売却や減価償却費などにより726百万円減少している。その他の資産では基金が積立283百万円に対して取崩し385百万円であり102百万円減少している。負債総額は前年度末から105百万円減少し4,870百万円となった。負債の中で金額が大きいのは地方債であり、償還額が発行額を上回り残高が130百万円減少している。
全体会計は、特別会計が合算され資産総額23,214百万円、負債総額5,326百万円となっている。特別会計で資産負債の規模が大きいのは水道事業会計(資産総額が1,163百万円、負債総額455百万円)である。前年度末と比べ資産総額、負債総額ともに大きな増減はない。
連結会計では、一部事務組合や3セク等が合算されることにより、資産総額は24,484百万円、負債総額は5,568百万円となっている。連結団体の中で規模の大きい団体は、小海町北相木村南相木村中学校組合(資産額478百万円)、小海町開発公社(同291百万円)である。前年対比で大きな増減はない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,966	2,848	2,802	2,989	3,869
	純行政コスト	2,981	2,848	2,845	3,145	4,277
全体	純経常行政コスト	4,204	4,045	3,851	4,030	4,993
	純行政コスト	4,219	4,047	3,894	4,186	5,402
連結	純経常行政コスト	4,654	4,498	4,381	4,521	5,558
	純行政コスト	4,669	4,500	4,424	4,679	5,967

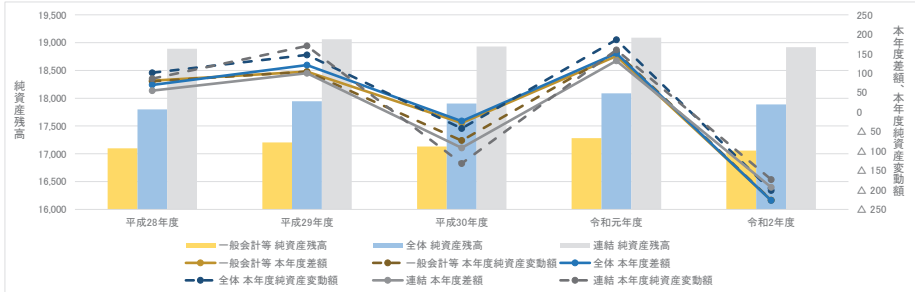


分析:
一般会計等においては、純行政コストが1,132百万円増加し4,277百万円となっている。増加の内容は新型コロナウイルス対策関連であり、定額給付金457百万円やプレミアム商品券事業122百万円などによる。その他、災害復旧事業費も台風19号により377百万円発生しており、前年に比べ283百万円増加している。全体会計では純行政コストは1,216百万円増加して5,402百万円となった。主要因は一般会計と同じである。合算された特別会計のうち行政コストが大きいのは介護保険事業特別会計661百万円、国民健康保険事業特別会計537百万円である。全体会計の経常費用の内、社会保障給付は1,200百万円、補助金等は1,557百万円、減価償却費は737百万円となっており、これらの3つのコストで経常費用の約2/3を占めている。
連結会計の純行政コストは1,288百万円増加して5,967百万円となった。連結団体のうちで行政コストが大きい団体は、長野県後期高齢者医療広域連合687百万円である。連結純行政コストのなかでもっとも多額なのは社会保障給付の1,873百万円であり、経常費用の3割を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	81	104	△ 28	144	△ 226
	本年度純資産変動額	79	104	△ 73	154	△ 226
全体	本年度差額	17,100	17,204	17,131	17,284	17,059
	本年度純資産変動額	70	121	△ 23	151	△ 227
連結	本年度差額	17,798	17,945	17,903	18,069	17,888
	本年度純資産変動額	55	100	△ 92	132	△ 193
連結	本年度差額	86	170	△ 132	160	△ 173
	本年度純資産変動額	18,891	19,061	18,929	19,089	18,916

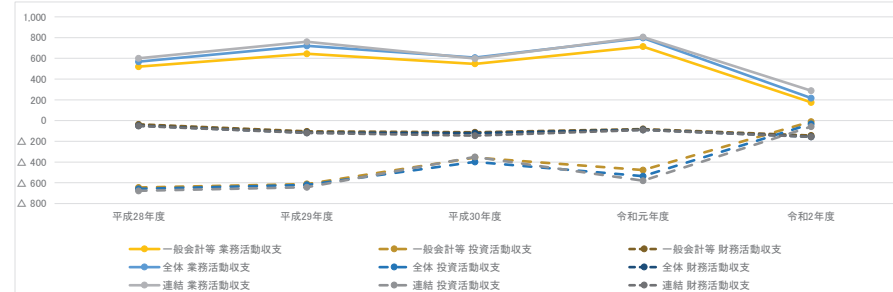


分析:
一般会計等では、純資産残高は前年から226百万円減少し17,059百万円となっている。行政コストの増加額1,133百万円に対して財源の増加が762百万円であった。財源の増加のうち主なものは定額給付金などの新型コロナウイルス対策事業の財源として交付された国庫補助金等である。
全体会計では、純資産残高は前年度末から201百万円減少し17,888百万円となった。減少の理由は一般会計等と同じである。合算される特別会計のうち、純資産変動額が比較的多額なのは水道事業51百万円である。
連結会計では、純資産残高は前年度末から173百万円減少し18,916百万円となった。連結団体の中で純資産変動額が比較的多額なのは長野県後期高齢者医療広域連合24百万円などである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	520	644	547	713	176
	投資活動収支	△ 645	△ 611	△ 356	△ 477	△ 10
	財務活動収支	△ 36	△ 104	△ 113	△ 81	△ 144
全体	業務活動収支	568	721	607	796	217
	投資活動収支	△ 658	△ 620	△ 399	△ 535	△ 32
	財務活動収支	△ 49	△ 117	△ 122	△ 88	△ 156
連結	業務活動収支	601	760	598	805	288
	投資活動収支	△ 677	△ 643	△ 350	△ 579	△ 58
	財務活動収支	△ 52	△ 120	△ 145	△ 90	△ 157



分析:
一般会計等では、業務活動収支は新型コロナウイルス対策事業や災害復旧事業による支出が増加したことにより前年に比べ537百万円減少し176百万円となった。投資活動収支は公共施設等の整備のための支出が減少した一方で基金の取崩しや国庫等補助金の増加により467百万円増加し10百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が新規発行額を上回ったことから△144百万円となっている。本年度の資金収支額は21百万円のプラスとなった。
全体会計では、国民健康保険料や介護保険料の収入、水道料金の収入などが加わり、業務活動収支は217百万円となっている。投資活動収支は水道事業の投資活動支出19百万円などが加わり△32百万円となっている。財務活動収支は水道事業の企業債償還支出△12百万円が合算され△156百万円となった。
連結会計では、業務活動収支288百万円、投資活動収支△50百万円、財務活動収支は△187百万円となっている。連結団体のうち合算される収支差額が比較的多額になる団体は長野県後期高齢者医療広域連合23百万円、小海町開発公社11百万円、小海町社会福祉協議会9百万円などである。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,232,497	2,232,559	2,213,357	2,225,987	2,192,850
人口	4,759	4,716	4,650	4,577	4,503
当該値	469.1	473.4	476.0	486.3	487.0
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3

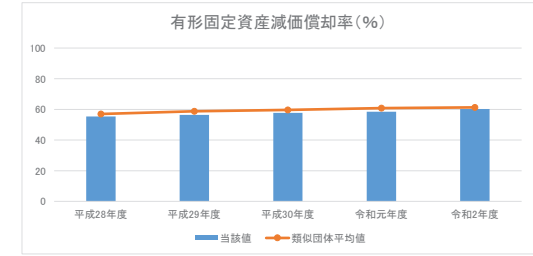
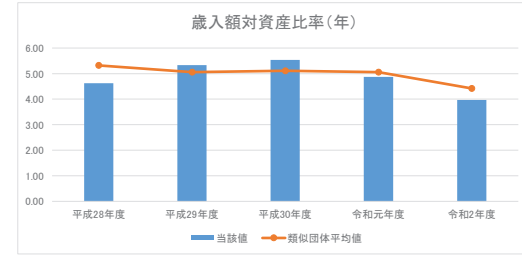
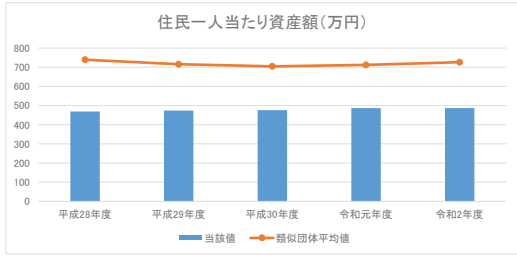
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	22,325	22,326	22,134	22,260	21,929
歳入総額	4,829	4,185	3,997	4,569	5,519
当該値	4.62	5.33	5.54	4.87	3.97
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	14,576	15,081	15,620	16,201	16,829
有形固定資産 ※1	26,317	26,739	27,045	27,675	27,960
当該値	55.4	56.4	57.8	58.5	60.2
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

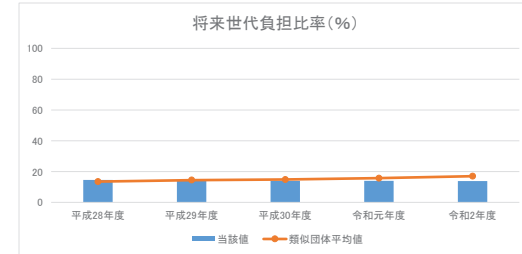
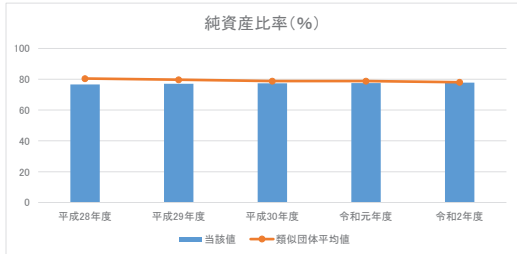
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	17,100	17,204	17,131	17,284	17,059
資産合計	22,325	22,326	22,134	22,260	21,929
当該値	76.6	77.1	77.4	77.6	77.8
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,701	2,630	2,561	2,556	2,495
有形・無形固定資産合計	18,546	18,486	18,300	18,322	18,065
当該値	14.6	14.2	14.0	14.0	13.8
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

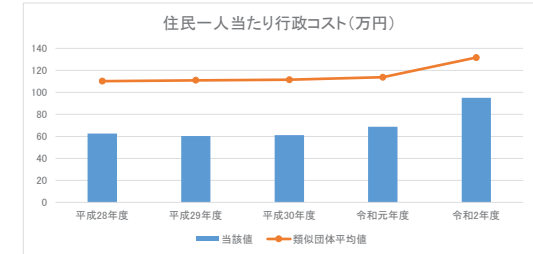
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	298,087	284,812	284,463	314,458	427,729
人口	4,759	4,716	4,650	4,577	4,503
当該値	62.6	60.4	61.2	68.7	95.0
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



4. 負債の状況

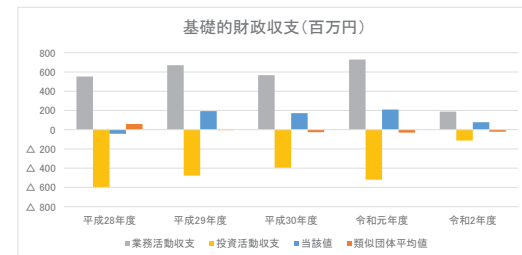
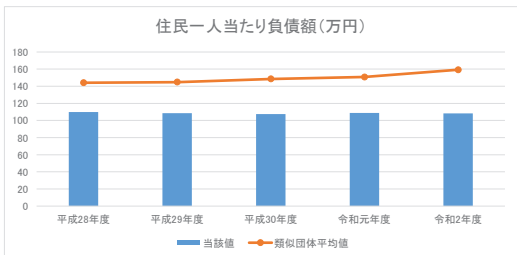
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	522,515	512,178	500,306	497,543	487,000
人口	4,759	4,716	4,650	4,577	4,503
当該値	109.8	108.6	107.6	108.7	108.2
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	553	670	567	729	189
投資活動収支 ※2	△ 595	△ 477	△ 396	△ 519	△ 112
当該値	△ 42	193	171	210	77
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

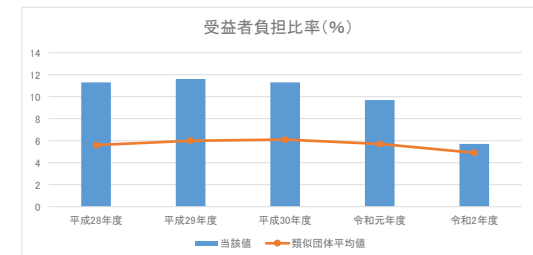
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	377	374	358	321	234
経常費用	3,343	3,222	3,160	3,309	4,103
当該値	11.3	11.6	11.3	9.7	5.7
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は類似団体平均値を下回り、歳入額対資産比率は類似団体平均値と同水準となっている。歳入額対資産比率は減少しているが、令和2年度においては新型コロナウイルス対策事業費の財源としての国庫等補助金収入が増加したことで分母の歳入総額が増加しているためである。有形固定資産減価償却率は類似団体平均値とほぼ同水準であり、老朽化度合いも平均的である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値とほぼ同水準である。また、増減もほとんどなくほぼ前年並みである。将来世代負担比率は前年並みであるが、類似団体平均値が上昇しているため相対的に類似団体より低くなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回る水準で推移している。その要因としては、経常費用から控除される経常収益が多いことが挙げられる。食堂収入や公営住宅使用料や入浴料の税外収入が行政コストの低減に貢献している。令和2年度では新型コロナウイルス対策事業費の増加により純行政コストが増加しているが類似団体も同様である。但し、小海町では災害対策事業費の増加により相対的に増加幅が大きくなっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値の7割程度となっている。基礎的財政収支もプラスで推移しており良好な状況にある。令和2年度では新型コロナウイルス対策事業費や災害対策事業費の増加により基礎的財政収支は減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回る水準で推移している。その要因としては、食堂収入、公営住宅使用料、入浴料などの使用料収入が多いことが挙げられる。但し、令和2年度では新型コロナウイルス対策事業費や災害対策事業費の増加により減少している。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県川上村
団体コード 203041

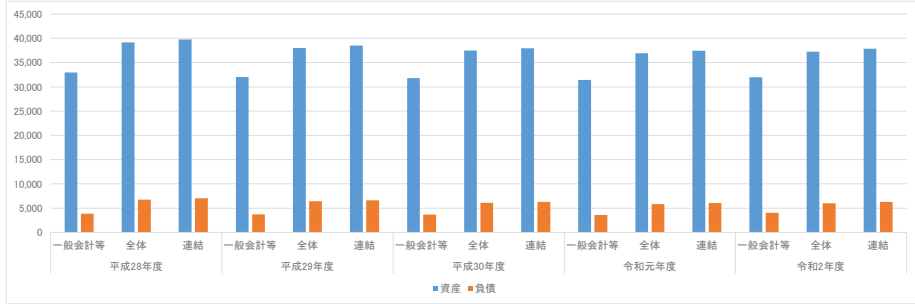
人口	3,947 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	209.61 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,020,564 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	0.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	32,943	32,025	31,774	31,424	31,961
	負債	3,842	3,744	3,667	3,600	4,050
全体	資産	39,164	38,021	37,505	36,918	37,260
	負債	6,753	6,416	6,114	5,809	6,022
連結	資産	39,753	38,518	37,953	37,457	37,844
	負債	7,040	6,612	6,307	6,060	6,299

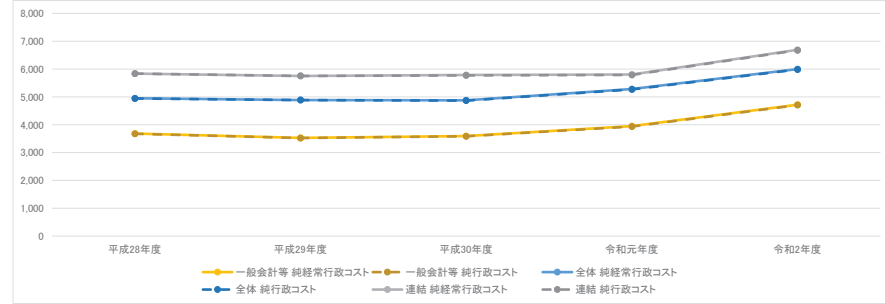


分析:
これまでに一般会計等においては約319億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約279億円(87.4%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約41億円(12.8%)については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体では資産は約372億円、純資産は約312億円(83.8%)、負債は約60億円(16.1%)となっています。連結では、資産は約378億円、純資産は約315億円(83.3%)、負債は約63億円(16.6%)となっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,680	3,528	3,594	3,951	4,720
	純行政コスト	3,673	3,523	3,584	3,935	4,705
全体	純経常行政コスト	4,952	4,890	4,877	5,284	5,999
	純行政コスト	4,945	4,887	4,867	5,268	5,984
連結	純経常行政コスト	5,840	5,752	5,785	5,804	6,693
	純行政コスト	5,833	5,752	5,775	5,791	6,677

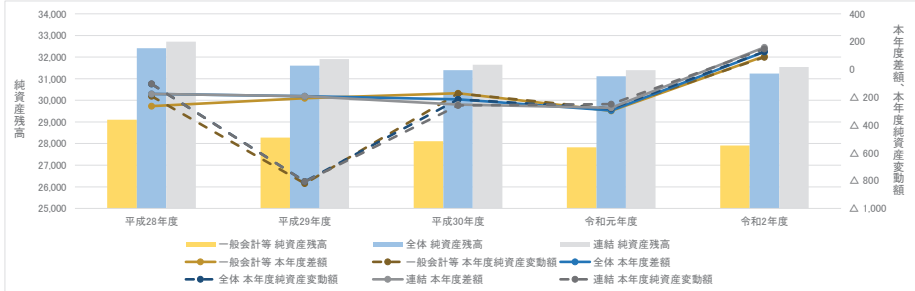


分析:
令和2年度の経常経費は一般会計等で約48億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約12億円、臨時損失を加えた純行政コストは約47億円となっています。同様に純行政コストは全体で約60億円、連結で約67億円となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 264	△ 207	△ 172	△ 298	95
	本年度純資産変動額	△ 192	△ 821	△ 173	△ 284	88
	純資産残高	29,101	28,280	28,107	27,823	27,912
全体	本年度差額	△ 176	△ 192	△ 218	△ 295	127
	本年度純資産変動額	△ 105	△ 806	△ 215	△ 281	128
	純資産残高	32,412	31,606	31,391	31,109	31,238
連結	本年度差額	△ 176	△ 192	△ 253	△ 276	159
	本年度純資産変動額	△ 104	△ 807	△ 260	△ 249	148
	純資産残高	32,713	31,906	31,646	31,397	31,545

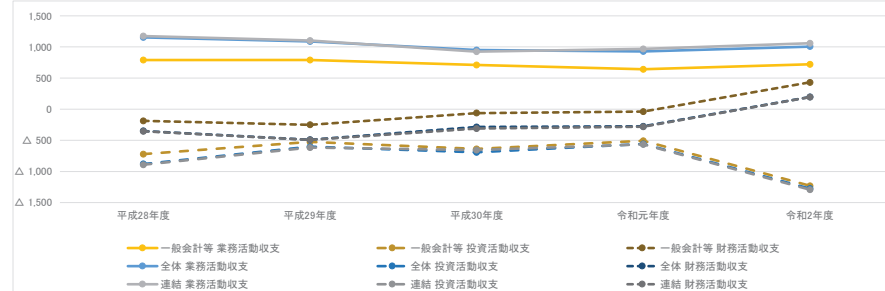


分析:
令和2年度は、純資産が一般会計等において、約0.8億円の増加となっています。また、全体では約1.3億円の増加、連結では約1.5億円の増加となっています。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増額にあたることもあり、今後の推移をみる必要があります。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	790	789	711	642	723
	投資活動収支	△ 723	△ 525	△ 637	△ 507	△ 1,230
	財務活動収支	△ 188	△ 251	△ 62	△ 37	432
全体	業務活動収支	1,154	1,089	951	928	1,007
	投資活動収支	△ 880	△ 603	△ 692	△ 558	△ 1,276
	財務活動収支	△ 349	△ 491	△ 287	△ 276	196
連結	業務活動収支	1,175	1,102	925	969	1,059
	投資活動収支	△ 892	△ 615	△ 656	△ 565	△ 1,293
	財務活動収支	△ 356	△ 493	△ 312	△ 283	194



分析:
令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は、一般会計等で約7,400万円の減少となり、資金残高は約1.9億円になりました。全体では約7,400万円の減少となり、資金残高は全体で約2.3億円になりました。また、連結会計では本年度末資金残高は約3.9億円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,294,335	3,202,470	3,177,428	3,142,400	3,196,100
人口	4,025	4,000	3,952	3,963	3,947
当該値	818.5	800.6	804.0	792.9	809.8
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3

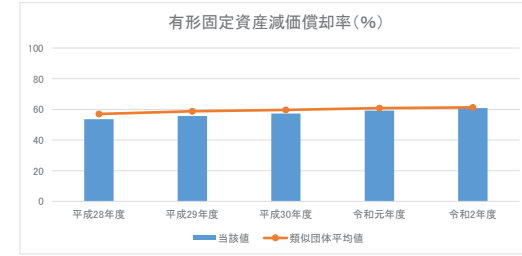
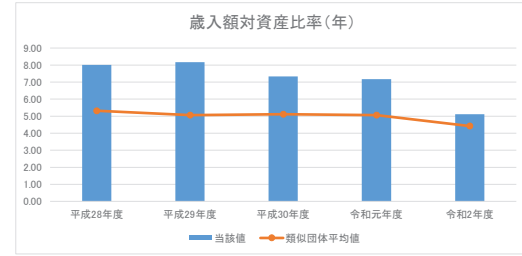
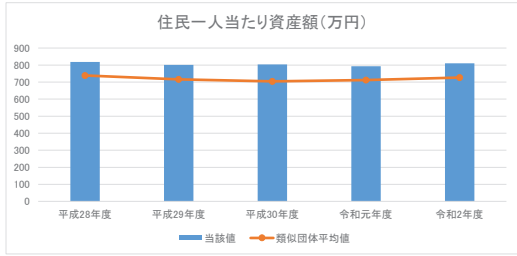
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	32,943	32,025	31,774	31,424	31,961
歳入総額	4,115	3,920	4,336	4,381	6,257
当該値	8.01	8.17	7.33	7.17	5.11
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	23,976	24,951	25,904	26,865	27,761
有形固定資産 ※1	44,702	44,879	45,230	45,346	45,662
当該値	53.6	55.6	57.3	59.2	60.8
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

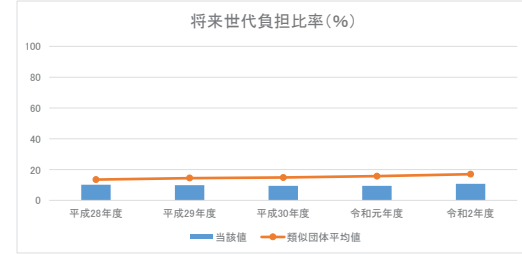
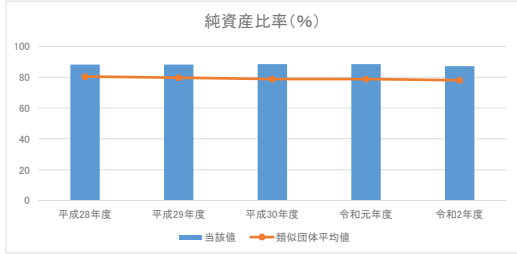
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	29,101	28,280	28,107	27,823	27,912
資産合計	32,943	32,025	31,774	31,424	31,961
当該値	88.3	88.3	88.5	88.5	87.3
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,756	2,590	2,448	2,348	2,719
有形・無形固定資産合計	27,279	26,070	25,719	25,044	25,462
当該値	10.1	9.9	9.5	9.4	10.7
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

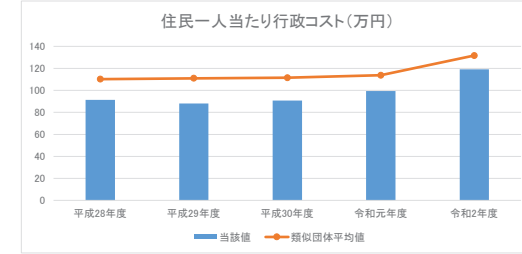
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総行政コスト	367,324	352,268	358,371	393,500	470,500
人口	4,025	4,000	3,952	3,963	3,947
当該値	91.3	88.1	90.7	99.3	119.2
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



4. 負債の状況

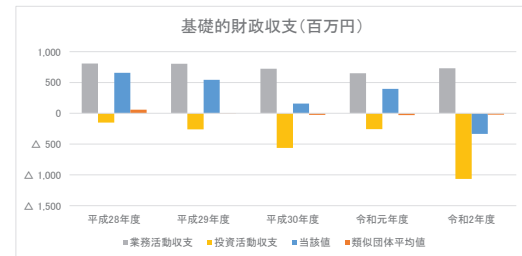
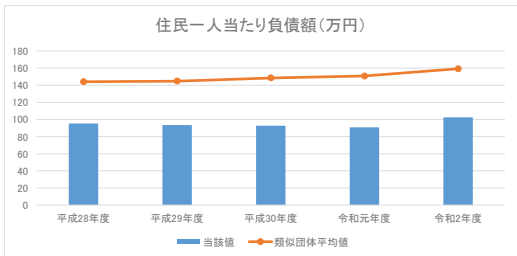
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	384,186	374,421	366,711	360,000	405,000
人口	4,025	4,000	3,952	3,963	3,947
当該値	95.4	93.6	92.8	90.8	102.6
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	808	804	722	651	730
投資活動収支 ※2	△152	△262	△564	△256	△1,066
当該値	656	542	158	395	△336
類似団体平均値	59.7	△4.6	△25.4	△30.4	△21.8

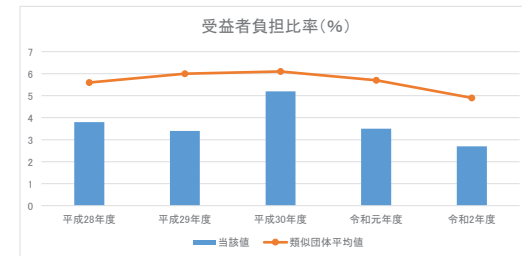
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	144	124	196	142	129
経常費用	3,825	3,653	3,790	4,093	4,849
当該値	3.8	3.4	5.2	3.5	2.7
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 それぞれの指標において経年による変化は小さい。住民一人当たり資産額は類似団体平均値を83.0万円上回っており、歳入額対資産比率は類似団体平均値を0.69%上回っており、継続して健全な財政運営に努める。
 有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を引き続き下回り、令和2年度では0.5%下回っている。今後は、庁舎・防災交流センター建設や統合小学校の建設を行う予定であり、改善が見込まれる。また、修繕・機器等の更新が増加する施設が増えてきていることから、より耐久性の強い素材・機器等への更新等を図っていく。

2. 資産と負債の比率
 それぞれの指標において経年による変化は小さい。純資産比率は、類似団体平均値と比べ、9.1%高くなっている。引き続き、将来世代への利用可能な資源の蓄積を図っていく。
 将来世代負担比率は類似団体平均値と比べ、6.3%低くなっている。今後、統合小学校や庁舎庁舎・防災交流センター等の大規模施設建設が見込まれることから、それらの実施時期や内容等を検討し、極端な増加にならないよう計画していく必要がある。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは経年による変化は小さく、類似団体平均値と比べても12.5万円低くなっている。人件費の抑制等によりこの数値を維持しており、今後も効率のよい行政サービスに努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は経年による変化は小さく、類似団体平均値と比べ56.7万円低くなっている。今後、統合小学校や庁舎防災交流センター等の大規模施設建設が検討されていることから、それらの実施時期等を考慮し、極端な増加にならないよう計画していく必要がある。

5. 受益者負担の状況
 平成30年度を見ると、類似団体平均値と比べ1.0%低いが、前年度から1.8%上昇している。この主な理由は、3年に1回まとめて収入となる送電線鉄塔敷地賃料や、広域でのし尿処理事業として積んでいた基金の返還金といった臨時的な収入によるものである。令和2年度では、平成29年度並みの数値に戻っている。引き続き、料金の見直しや独自の行政サービスとして維持していくもの等の検討を行っていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県南牧村
団体コード 203050

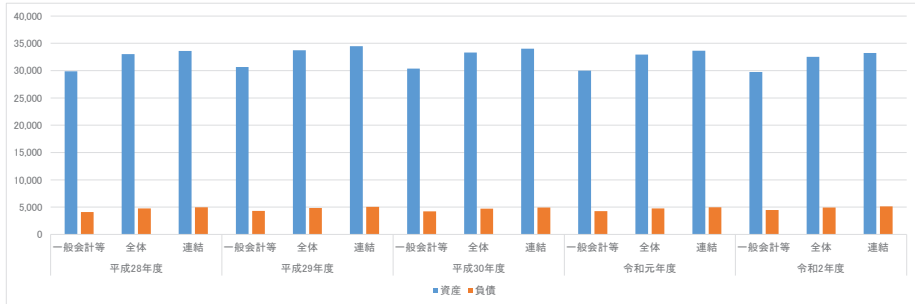
人口	3,162人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	49人
面積	133.09 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,477.611千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	0.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	29,872	30,689	30,362	30,016	29,739
	負債	4,083	4,297	4,213	4,248	4,464
全体	資産	33,044	33,733	33,305	32,941	32,531
	負債	4,763	4,849	4,741	4,781	4,924
連結	資産	33,623	34,486	34,012	33,649	33,253
	負債	4,978	5,064	4,938	4,973	5,129

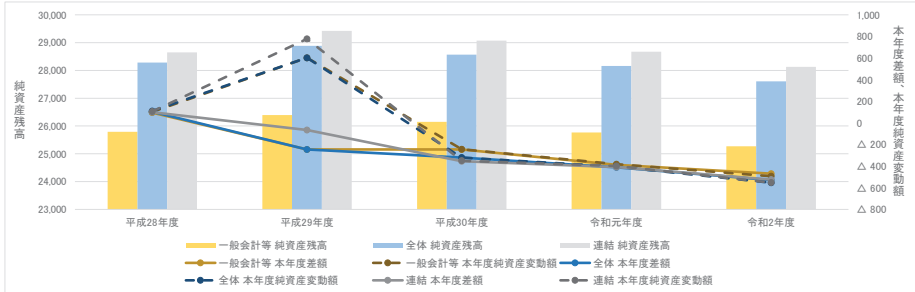


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から277百万円減少(△0.9%)した。金額の変動が大きいのはインフラ資産であり、中でも工物において資産の取得額(306百万円)が、減価償却による資産の減少額(670百万円)を下回ったことが要因である。資産総額のうち、有形固定資産の割合が76.3%を占め、さらに有形固定資産のうち基金を含む投資その他の資産が31.1%を占めるため、基金等の適正な管理や計画的な運用に努める。また、一般会計等において負債総額が216百万円増加(5.1%)した。金額の変動が大きいのは地方債(流動負債)であり、大型事業実施により借入額が232百万円増加したためである。
簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から410百万円減少(△1.2%)し、負債総額は前年度末から143百万円増加(3.0%)した。資産総額は、上水道管・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,792百万円多くなるが、負債総額も下水道(農業集落排水)の施設長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、460百万円多くなっている。
南牧村振興公社、佐久広域連合等を加えた連結では、広域連合等所有の資産等を計上したため、一般会計等に比べ資産総額は3,514百万円多くなり、負債総額も665百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	95	△246	△245	△388	△469
	本年度純資産変動額	102	603	△243	△381	△493
	純資産残高	25,789	26,392	26,149	25,768	25,275
全体	本年度差額	103	△246	△320	△411	△529
	本年度純資産変動額	110	603	△320	△404	△553
	純資産残高	28,281	28,883	28,564	28,160	27,607
連結	本年度差額	95	△68	△355	△409	△524
	本年度純資産変動額	106	777	△349	△398	△552
	純資産残高	28,645	29,422	29,073	28,676	28,124

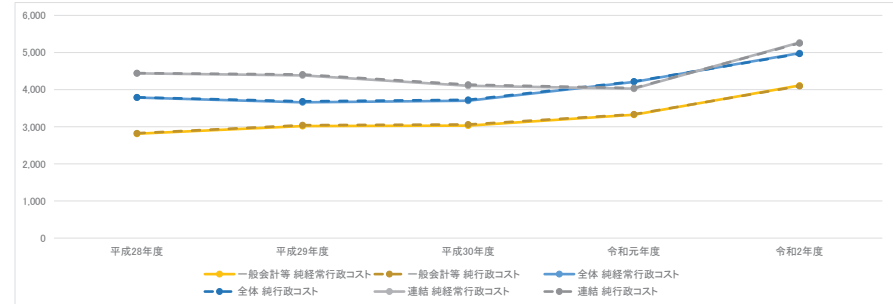


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,624百万円)が純行政コスト(4,095百万円)を下回ったことから、本年度差額は△469百万円となり、最終的に純資産残高は25,275百万円の493百万円減少(△1.9%)となった。当村の財源は地方税や地方交付税の占める割合が大きいことから、今後地方税の徴収業務の強化(5年間で2%の向上)等により、財源確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等に比べて収収等が811百万円多くなっているが、行政コストも多くなるため本年度差額は一般会計等と同様に△553百万円となり、純資産残高は27,607百万円となった。
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が収収等に含まれることから、一般会計等に比べて財源が1,102百万円多くなっており、本年度差額は△552百万円となり、純資産残高は28,124百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,812	3,017	3,031	3,323	4,112
	純行政コスト	2,826	3,041	3,058	3,335	4,095
全体	純経常行政コスト	3,784	3,658	3,700	4,210	4,983
	純行政コスト	3,793	3,685	3,727	4,220	4,966
連結	純経常行政コスト	4,436	4,383	4,102	4,026	5,270
	純行政コスト	4,445	4,410	4,133	4,042	5,252

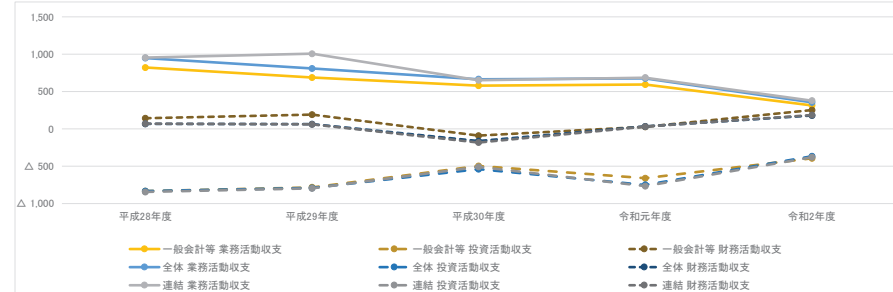


分析:
一般会計等においては、経常費用は4,291百万円となっている。物件費等が経常費用の50.2%(2,156百万円)を占めており、人件費等の割合に比べて高くなっている。物件費等の中で大きな費用は減価償却費(1,096百万円)であるが、次いで物件費(682百万円)の割合が高い。これは、各種業務の委託料が大きな割合を占めるが、各種業務委託については委託先の選定を今まで以上に厳しに行い、コスト削減に努める。さらに、コロナに係る補助金等が大幅に増加(755百万円)した。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が89百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が673百万円多くなり、純行政コストは871百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、社会保障給付費が352百万円多くなっていること等により、経常費用が1,534百万円多くなり、純行政コストは1,157百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	822	687	578	594	314
	投資活動収支	△833	△783	△498	△661	△394
	財務活動収支	143	191	△90	28	252
全体	業務活動収支	948	808	665	675	355
	投資活動収支	△833	△792	△540	△750	△367
	財務活動収支	67	63	△163	33	179
連結	業務活動収支	953	1,007	651	686	377
	投資活動収支	△844	△798	△509	△766	△380
	財務活動収支	69	61	△183	31	185

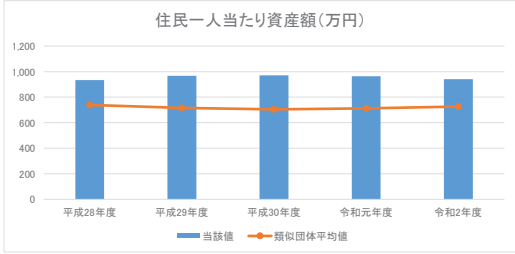


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は314百万円であったが、投資活動収支については防災無線更新事業の終了等により△394百万円と前年度より減少した。財務活動収支については、地方債の償還額を地方債発行収入が上回ったことから、252百万円となり、本年度末資金残高は前年度から172百万円増加し、771百万円となった。地方債の償還額を地方債発行収入が上回ったことから、引き続き適正な起債発行に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より41百万円多い355百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から168百万円増加し、789百万円となった。
連結においては、業務活動収支(377百万円)が投資活動収支(△380百万円)を下回り、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、185百万円となり、本年度末資金残高は前年度から179百万円増加し、1,047百万円となった。

1. 資産の状況

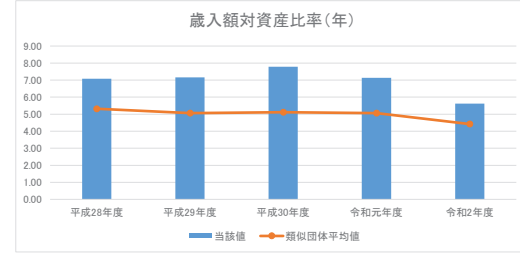
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,987,200	3,068,855	3,036,195	3,001,600	2,973,905
人口	3,198	3,172	3,125	3,113	3,162
当該値	934.1	967.5	971.6	964.2	940.5
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



②歳入額対資産比率(年)

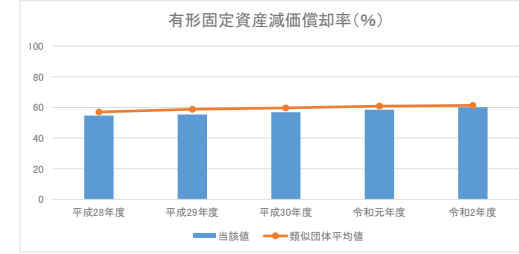
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	29,872	30,689	30,362	30,016	29,739
歳入総額	4,217	4,287	3,902	4,210	5,293
当該値	7.08	7.16	7.78	7.13	5.62
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	24,398	25,753	26,735	27,759	28,720
有形固定資産 ※1	44,646	46,598	47,048	47,544	47,815
当該値	54.6	55.3	56.8	58.4	60.1
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

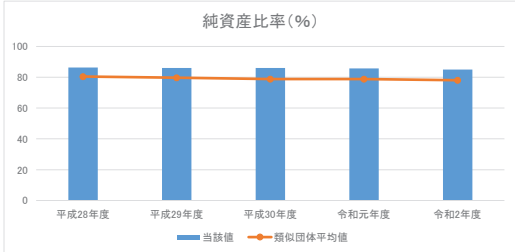
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

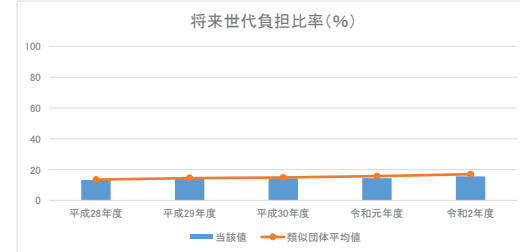
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	25,789	26,392	26,149	25,768	25,275
資産合計	29,872	30,689	30,362	30,016	29,739
当該値	86.3	86.0	86.1	85.8	85.0
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,929	3,192	3,182	3,155	3,352
有形・無形固定資産合計	22,128	22,833	22,309	21,906	21,505
当該値	13.2	14.0	14.3	14.4	15.6
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

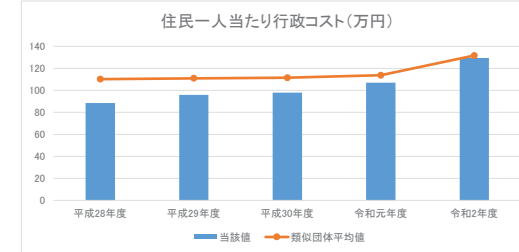
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

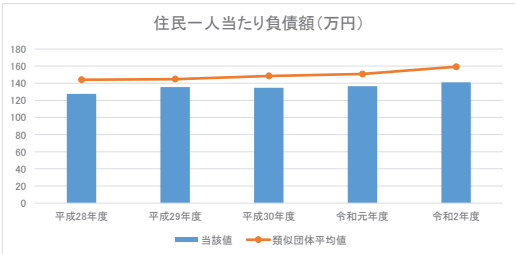
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	282,594	304,145	305,804	333,500	409,481
人口	3,198	3,172	3,125	3,113	3,162
当該値	88.4	95.9	97.9	107.1	129.5
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

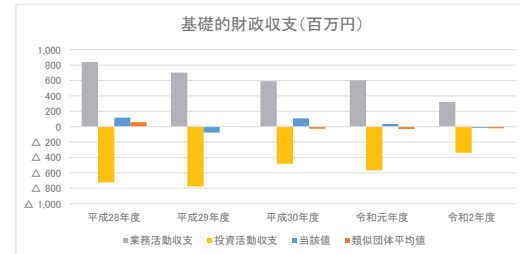
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	408,284	429,659	421,269	424,800	446,373
人口	3,198	3,172	3,125	3,113	3,162
当該値	127.7	135.5	134.8	136.5	141.2
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	841	701	589	602	321
投資活動収支 ※2	△724	△777	△481	△568	△337
当該値	117	△76	108	34	△16
類似団体平均値	59.7	△4.6	△25.4	△30.4	△21.8

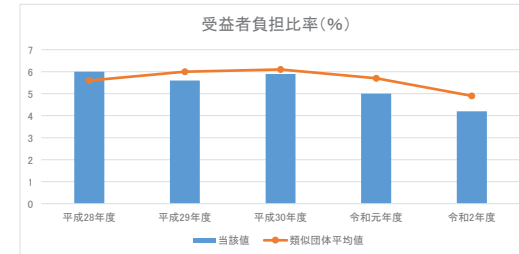
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	179	178	189	174	180
経常費用	2,991	3,195	3,220	3,497	4,291
当該値	6.0	5.6	5.9	5.0	4.2
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率が類似団体平均よりも高くなっているのは、当村の面積が広く道路や橋りょうといったインフラ資産が多いことや、後年度の施設整備のための基金保有額が多い(6,212百万円)ことが挙げられる。しかし、保有する資産は老朽化した施設が多いため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後21年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進め、施設保有量が課題にならないよう努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。今後、純資産が急激に減少することの無いよう、人件費の削減等を行い、行政コストの全体的な削減に努める。
また、将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、今後地方債残高は増加する見込み(3.0%程度)であるため、新規に発行する地方債の抑制を行い地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均をわずかに下回っている。これは、窓口業務の民間委託(平成20年6月から)等の行政改革による職員数の減に伴う人件費の削減が大きな要因と考えられる。
しかしながら、類似団体平均値の増加率を大幅に上回って当該値が上昇している。近年は業務委託に伴い物件費等が増加傾向にあり、窓口業務以外の各事業に係る人件費も増えつつあるため、人事配置や事務の効率化を図り、増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、類似団体平均値の増加率を上回って当該値が上昇したこと、また今後地方債残高が3%程度増加する見込みであるため、数値はさらに上昇すると予想される。今後は、地方債の繰上償還を計画的に行うなど、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、△16百万円となっている。投資活動収支が大きく赤字となっているのは、地方債を発行して道路整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、自治体規模の割に多くの公営住宅(58戸)を有していることや、高原野菜の産地であるため土地改良事業に係る負担金が多いことから、過去には類似団体平均を上回っていたが、平成28年度に負担率を事業費の3%から2%へ引き下げたことにより、平成29年度より平均値を下回っている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県南相木村
団体コード 203068

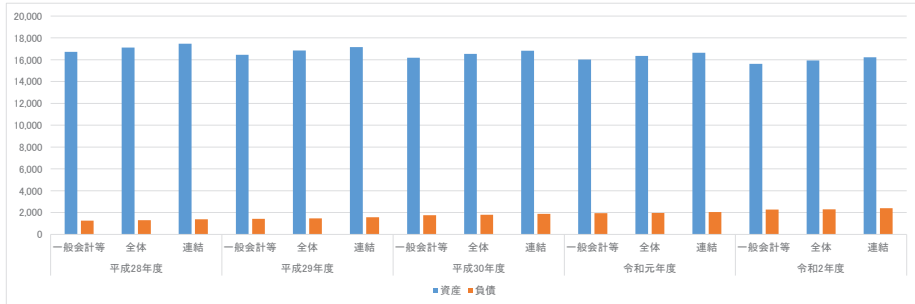
人口	996人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	42人
面積	66.05 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,119,178千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	△ 0.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	16,723	16,460	16,186	16,027	15,628
	負債	1,262	1,426	1,762	1,945	2,280
全体	資産	17,113	16,845	16,530	16,530	15,927
	負債	1,302	1,465	1,796	1,970	2,300
連結	資産	17,462	17,164	16,832	16,638	16,231
	負債	1,396	1,566	1,893	2,056	2,394

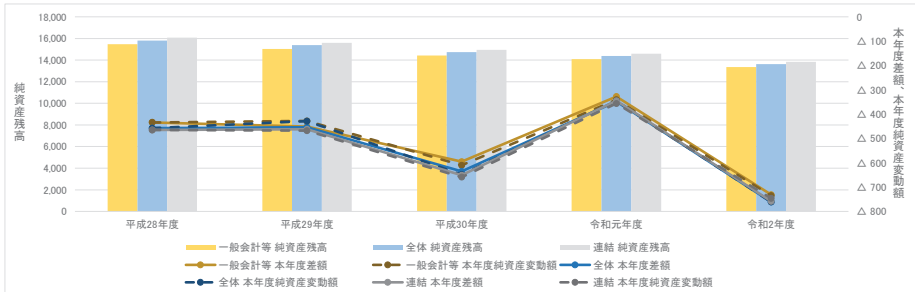


分析:
一般会計等では、資産総額が前年度末から400百万円減少し15,628百万円となった。有形固定資産の減価償却費による減少が投資による増加を上回っている。前年度に比べ工事請負費は増加しているが災害復旧のための工事が多く、これらの工事は資産の増加にはなっていない。負債総額は前年度末から396百万円増加し2,280百万円となった。地方債の発行額が償還額を上回ったことにより地方債残高が増加している。
全体会計では、国民健康保険事業(施設勘定)特別会計や簡易水道事業特別会計などが合算されるため一般会計等より資産額及び負債額は増加し、資産総額は15,927百万円、負債総額は2,300百万円となっている。全体会計のうち特別会計の資産負債規模は一般会計等に比べて小さく、全体会計の主な増減理由は一般会計等と同じである。
連結会計では、一部事務組合や3セク等が合算されることにより、資産総額は16,231百万円、負債総額は2,394百万円となっている。連結会計においても一般会計等の資産負債残高が占める割合が大きく、資産負債の主な増減理由は一般会計等と同様である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 434	△ 451	△ 595	△ 328	△ 731
	本年度純資産変動額	△ 434	△ 428	△ 610	△ 341	△ 735
	純資産残高	15,461	15,034	14,424	14,082	13,347
全体	本年度差額	△ 458	△ 454	△ 835	△ 348	△ 761
	本年度純資産変動額	△ 458	△ 429	△ 848	△ 346	△ 761
	純資産残高	15,811	15,382	14,734	14,388	13,627
連結	本年度差額	△ 465	△ 462	△ 651	△ 343	△ 758
	本年度純資産変動額	△ 465	△ 468	△ 659	△ 356	△ 746
	純資産残高	16,066	15,598	14,939	14,583	13,837

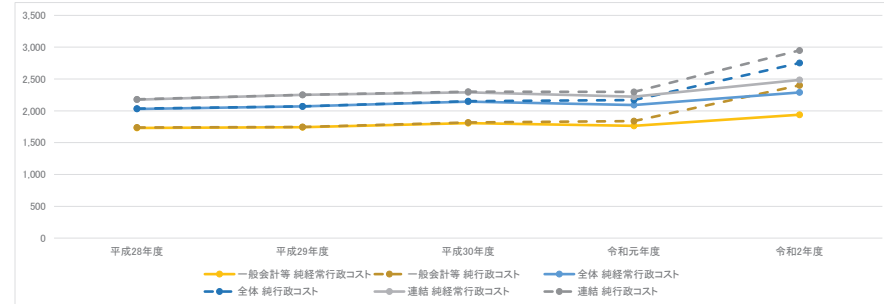


分析:
一般会計等、全体会計、連結会計ともに本年度純資産変動額はマイナスで推移しており純資産残高は減少している。
一般会計等においては、行政コスト2,401百万円に対して財源が1,670百万円と下回っており、本年度純資産変動額は△731百万円となっている。純資産残高は前年度末から減少し13,347百万円となっている。
行政コストに対して財源が不足している状況が5期連続している。今期は新型コロナ対策事業費によってマイナス幅が更に拡大している。財源と行政コストのバランスが取れていない状況が続いておりならんからの改善策を検討する必要がある。
全体会計、連結会計でも同様の傾向にある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,731	1,744	1,807	1,765	1,839
	純行政コスト	1,738	1,745	1,817	1,840	2,401
全体	純経常行政コスト	2,029	2,069	2,143	2,092	2,289
	純行政コスト	2,035	2,070	2,153	2,168	2,751
連結	純経常行政コスト	2,176	2,252	2,291	2,222	2,486
	純行政コスト	2,181	2,252	2,301	2,298	2,950

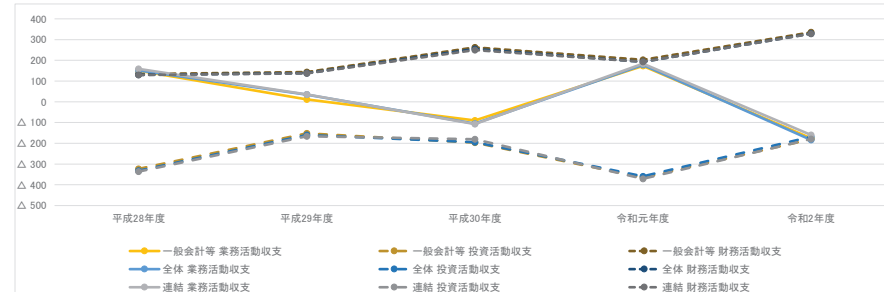


分析:
一般会計等では、純行政コストは前年度より561百万円増加し2,401百万円となっている。業務費用は13百万円の増加とほぼ前年同水準であるが、移転費用は新型コロナ対策事業費などの増加により160百万円の増加、臨時損失は台風19号の災害復旧事業費の増加により375百万円増加した。
全体会計では、純行政コストは前年度より583百万円増加し2,751百万円となっている。増加の主な理由は一般会計等と同じである。合算される特別会計のうち比較的多額になるのは国民健康保険特別会計156百万円や介護保険特別会計230百万円である。経常費用のうち比較的多額になるのは、社会保障給付費347百万円、補助金491百万円、減価償却費601百万円であり、この3項目で経常費用のうち6割を占めている。
連結会計では、純行政コストは前年度より652百万円増加し2,950百万円となっている。増加の主な理由は一般会計等と同じである。
連結団体のうち比較的多額になるのは、長野県高齢者医療広域連合165百万円、佐久広域連合46百万円、南相木村故郷ふれあい公社63百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	150	12	△ 90	173	△ 176
	投資活動収支	△ 323	△ 152	△ 197	△ 365	△ 180
	財務活動収支	134	144	262	202	335
全体	業務活動収支	151	35	△ 105	178	△ 184
	投資活動収支	△ 332	△ 160	△ 195	△ 359	△ 168
	財務活動収支	130	138	255	193	329
連結	業務活動収支	159	36	△ 107	184	△ 160
	投資活動収支	△ 336	△ 166	△ 180	△ 371	△ 179
	財務活動収支	129	137	249	193	328



分析:
一般会計等では、業務活動収支は前年度に比べて349百万円減少し△176百万円となっている。投資活動収支は公共施設等整備支出や基金積立金支出が減少したことにより185百万円増加し△180百万円となっている。財務活動収支は起債額が償還額を上回り335百万円のプラスとなっている。
業務活動収支のマイナスと投資活動収支のマイナスを財務活動収支で補っている状況である。本年度は新型コロナ対策や災害復旧事業費などの特殊要因が大きいが、前年度においても業務活動収支よりも投資活動収支のマイナスが大きい状況が続いており、収支構造の見直しが必要である。
財務活動収支は5期連続でプラスで、地方債の償還額より起債額が上回っている状況が続いている。地方債に過度に依存していないか注意が必要である。
全体会計、連結会計でも同様の傾向にある。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,672,323	1,646,013	1,618,602	1,602,700	1,562,800
人口	1,061	1,038	1,011	984	996
当該値	1,576.2	1,585.8	1,601.0	1,628.8	1,569.1
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3

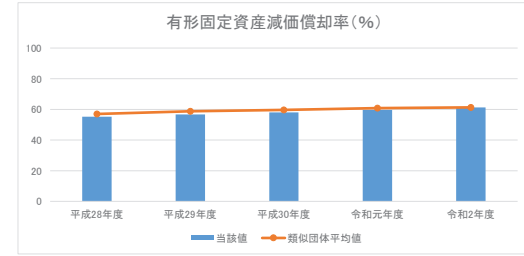
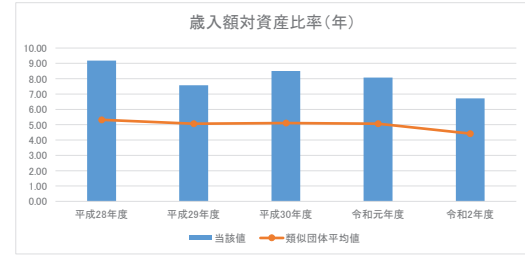
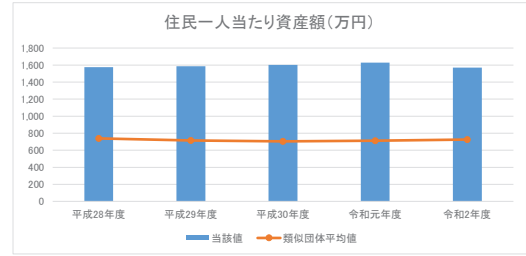
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	16,723	16,460	16,186	16,027	15,628
歳入総額	1,822	2,173	1,902	1,986	2,324
当該値	9.18	7.57	8.51	8.07	6.72
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	12,187	12,658	13,118	13,594	14,053
有形固定資産 ※1	22,082	22,329	22,621	22,811	22,943
当該値	55.2	56.7	58.0	59.6	61.3
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

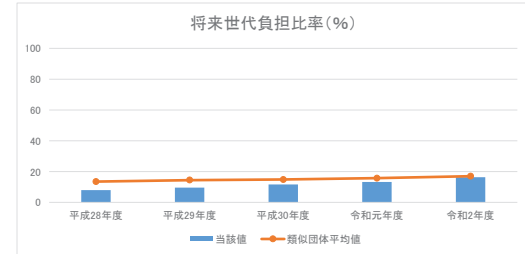
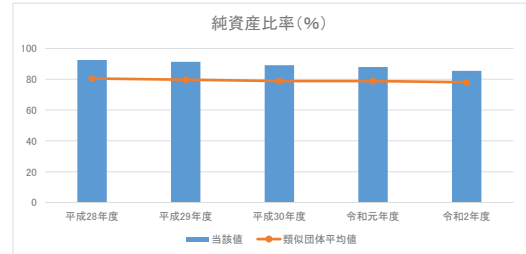
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	15,461	15,034	14,424	14,082	13,347
資産合計	16,723	16,460	16,186	16,027	15,628
当該値	92.5	91.3	89.1	87.9	85.4
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	946	1,126	1,338	1,499	1,787
有形・無形固定資産合計	11,856	11,688	11,579	11,284	10,921
当該値	8.0	9.6	11.6	13.3	16.4
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

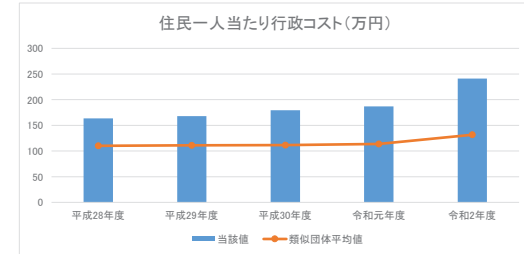
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	173,757	174,523	181,711	184,007	240,100
人口	1,061	1,038	1,011	984	996
当該値	163.8	168.1	179.7	187.0	241.1
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



4. 負債の状況

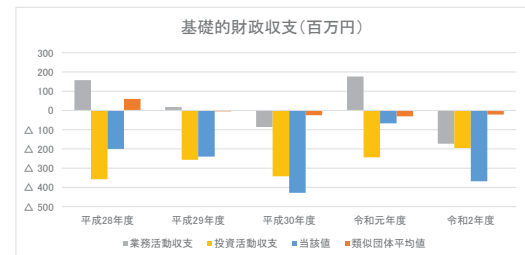
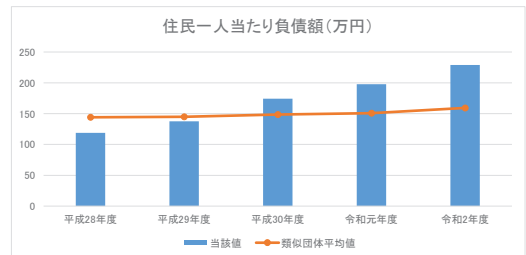
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	126,193	142,648	176,227	194,458	228,000
人口	1,061	1,038	1,011	984	996
当該値	118.9	137.4	174.3	197.6	228.9
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	157	17	△ 86	176	△ 173
投資活動収支 ※2	△ 357	△ 257	△ 342	△ 243	△ 195
当該値	△ 200	△ 240	△ 428	△ 67	△ 368
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

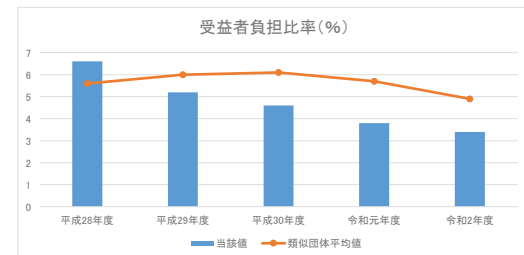
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	123	96	88	69	68
経常費用	1,853	1,840	1,895	1,833	2,007
当該値	6.6	5.2	4.6	3.8	3.4
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比較すると、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値より大きく、類似規模団体に比べると村が保有している事業用資産やインフラ資産の規模は大きい。なお、蒲柏木村は基金残高が多いが、資産合計から基金を除いても類似団体平均値より高い値になる。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と同程度であり、特に老朽化が進んでいるわけではない。
有形固定資産額は令和2年度で約230億円であるが、この額は現況と同じ規模の資産を維持しようとした場合の将来の更新投資額の目安でもある。中長期的な視点で財政規模と資産規模のバランスを意識した維持更新を目指すことが求められる。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較すると、純資産比率は類似団体平均値より高く、将来世代負担率は低くなっており、いずれの指標も類似団体平均値に比べると良い状況にある。
しかし、純資産は減少を続けており、かつ、地方債残高は増加しており、両指標とも5年連続で悪化を続けている。
今後も同様の傾向が続く場合はコストと財源のバランスの改善と地方債残高の削減を検討する必要がある。

3. 行政コストの状況

類似団体と比較すると、住民一人当たり行政コストは類似団体平均値に比べ1.5倍程度になっている。
令和2年度の増加は、新型コロナ対策事業費や災害復旧事業費による一時的な要因が大きい。
しかし、5年連続で増加しているため、今後も増加の傾向が続く場合は歳出規模の縮小などにより行政コストの削減が必要となると考えられる。

4. 負債の状況

類似団体と比較すると、住民一人当たり負債額が類似団体平均値の1.4倍程度になっている。
負債合計は5年度連続で増加しており、基礎的財政収支も5年度連続でマイナスになっている。収支不足を起債によって補っているため負債額が増加する状況が続いている。
基礎的財政収支の改善を通して負債の圧縮が求められる。

5. 受益者負担の状況

類似団体と比較すると、受益者負担比率は類似団体平均値を下回っている状況が続いている。
前年度より悪化しているが、主に新型コロナ対策事業や災害復旧事業費による経常費用が増加したためであり一時的な要因が大きい。
しかし、過去5年度連続で悪化傾向が続いており、経常費用の削減や施設利用料などの負担の見直しなどにより経常収益の改善を検討することが必要である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県北相木村
団体コード 203076

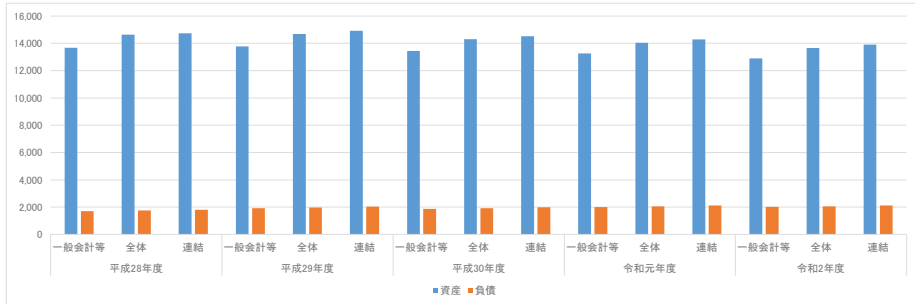
人口	719 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	30 人
面積	56.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	862,747 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	13,671	13,773	13,450	13,269	12,898
	負債	1,702	1,921	1,879	2,012	2,028
全体	資産	14,634	14,694	14,307	14,049	13,666
	負債	1,753	1,970	1,922	2,050	2,062
連結	資産	14,746	14,913	14,527	14,284	13,906
	負債	1,812	2,036	1,989	2,114	2,128

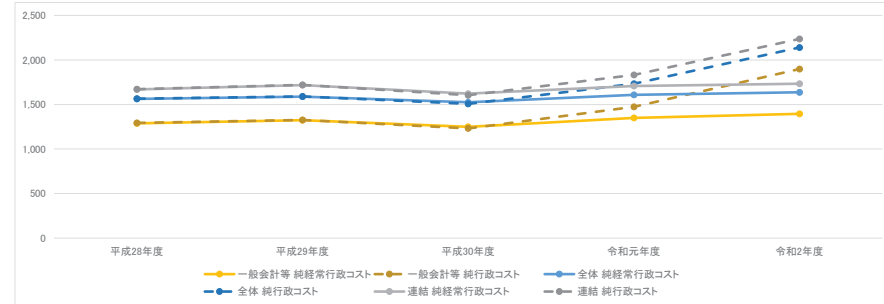


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から371百万円減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が79%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画を策定し、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・水道事業会計、介護保険会計等を加えた全体では、資産総額は、介護施設等の建物及び上下水道管など、インフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて768百万円多くとなっている。
 ・連結では、南佐久環境衛生組合や佐久広域連合等を加えることから資産・負債とも増減はあるが人口が少ないこともあり増減額は僅かである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,289	1,324	1,249	1,349	1,395
	純行政コスト	1,292	1,326	1,231	1,473	1,898
全体	純経常行政コスト	1,563	1,588	1,525	1,608	1,637
	純行政コスト	1,566	1,590	1,507	1,733	2,140
連結	純経常行政コスト	1,670	1,718	1,622	1,707	1,733
	純行政コスト	1,672	1,720	1,604	1,832	2,236

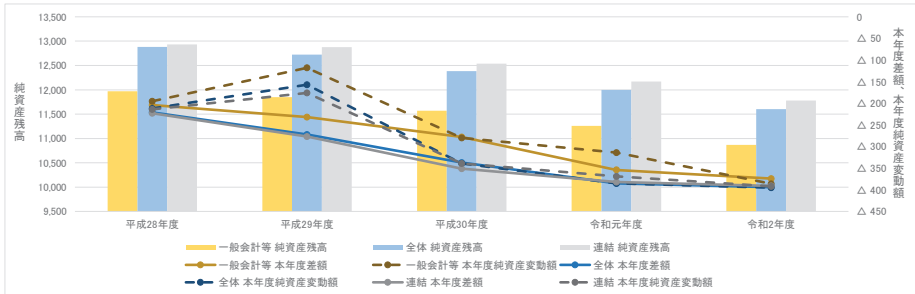


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は1,468百万円となり、前年度より43百万円増加した。このうち人件費等の業務費用は1,077百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は391百万円で経常費用の73.4%が業務費用である。業務費用で約73%を占めるのが減価償却費を含む物什費等で795百万円で、その中でも58.4%が減価償却費であり施設の集約化、複合化をを検計し公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べ水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が35百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が170百万円多くなり、純行政コストは242百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が44百万円多くなっている一方、人件費が110百万円多くなっているなど、経常費用が382百万円多くなり、純行政コストは338百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 204	△ 232	△ 278	△ 354	△ 374
	本年度純資産変動額	△ 195	△ 118	△ 280	△ 314	△ 386
	純資産残高	11,969	11,851	11,571	11,256	10,870
全体	本年度差額	△ 221	△ 272	△ 337	△ 385	△ 394
	本年度純資産変動額	△ 212	△ 157	△ 339	△ 385	△ 395
	純資産残高	12,881	12,724	12,384	11,999	11,604
連結	本年度差額	△ 223	△ 277	△ 351	△ 382	△ 391
	本年度純資産変動額	△ 214	△ 176	△ 339	△ 389	△ 392
	純資産残高	12,934	12,877	12,538	12,169	11,777

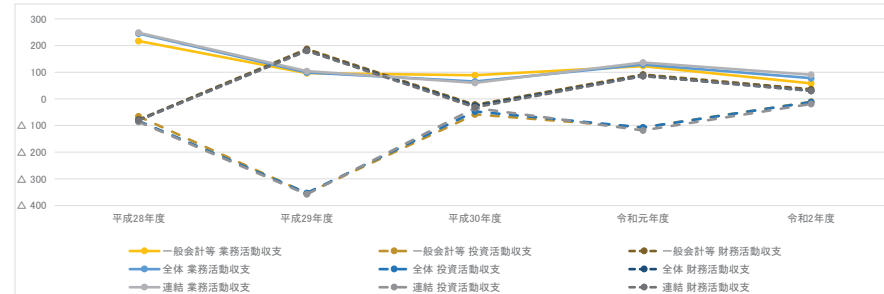


分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(1,524百万円)が純行政コスト(1,898百万円)を下回っており、本年度差額は▲374百万円となり、純資産残高は386百万円の減少となった。地方税は横ばい若しくは減少傾向にあり、増加は見込めないことから行政コストの縮減に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が223百万円多くなっておりますが行政コストも増加のため、本年度差額は▲394百万円となり、純資産残高は395百万円の減少となった。
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が321百万円多くなっておりますが、本年度差額は▲391百万円となり、純資産残高は392百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	217	96	89	123	58
	投資活動収支	△ 66	△ 354	△ 58	△ 107	△ 11
	財務活動収支	△ 78	187	△ 22	91	36
全体	業務活動収支	245	99	65	129	78
	投資活動収支	△ 83	△ 353	△ 47	△ 107	△ 12
	財務活動収支	△ 80	181	△ 27	86	30
連結	業務活動収支	248	104	60	136	90
	投資活動収支	△ 86	△ 358	△ 34	△ 118	△ 19
	財務活動収支	△ 81	180	△ 32	85	30



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は58百万円であったが、投資活動収支については、社会体育館天井改修事業を行ったことから、▲11百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、36百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から83百万円増加し256百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より20百万円多い178百万円となっている。投資活動収支では、国庫等補助金を取り崩したが、ほぼ同額となっている。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より92百万円多い190百万円となっている。投資活動収支では、8百万円少なくなっている。財務活動収支は、30百万円となり、本年度末資金残高は前年度から100百万円増加し、286百万円となった。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,367,141	1,377,253	1,344,978	1,326,887	1,289,828
人口	786	768	771	746	719
当該値	1,739.4	1,793.3	1,744.5	1,778.7	1,793.9
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3

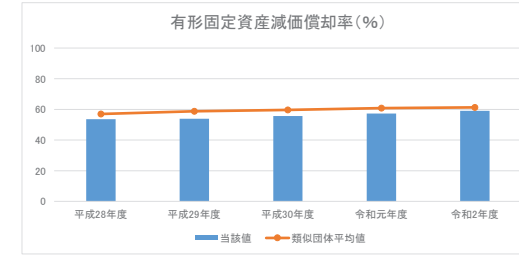
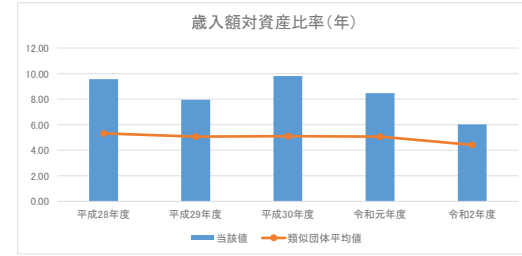
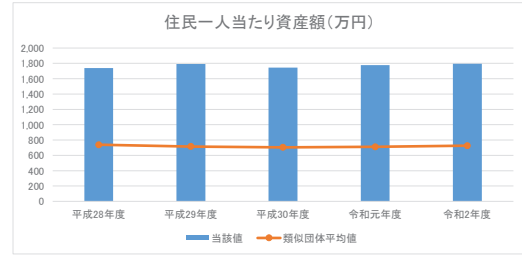
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,671	13,773	13,450	13,269	12,898
歳入総額	1,429	1,731	1,370	1,566	2,142
当該値	9.57	7.96	9.82	8.47	6.02
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	10,011	10,333	10,705	11,105	11,478
有形固定資産 ※1	18,681	19,182	19,210	19,378	19,454
当該値	53.6	53.9	55.7	57.3	59.0
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

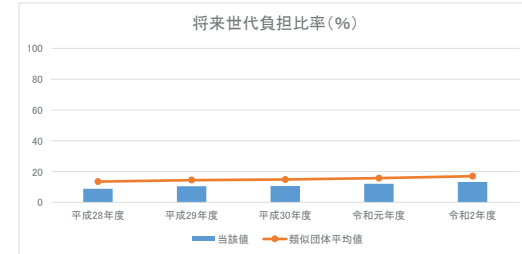
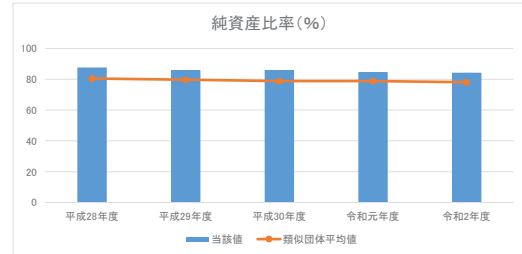
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	11,969	11,851	11,571	11,256	10,870
資産合計	13,671	13,773	13,450	13,269	12,898
当該値	87.6	86.0	86.0	84.8	84.3
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	945	1,145	1,145	1,273	1,347
有形・無形固定資産合計	10,758	10,989	10,758	10,501	10,186
当該値	8.8	10.4	10.6	12.1	13.2
類似団体平均値	13.3	14.5	14.9	15.8	17.0

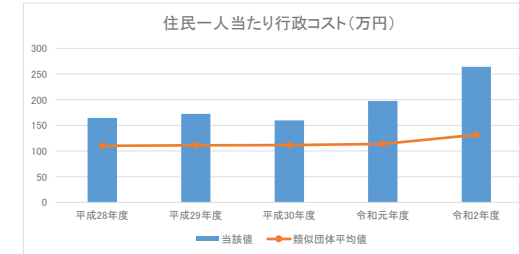
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	129,188	132,556	123,149	147,317	189,809
人口	786	768	771	746	719
当該値	164.4	172.6	159.7	197.5	264.0
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



4. 負債の状況

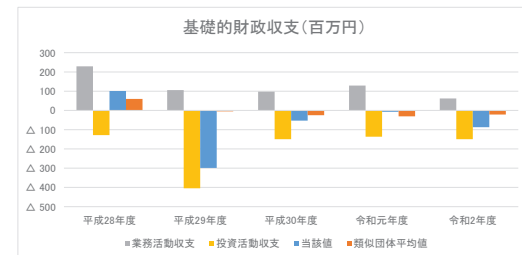
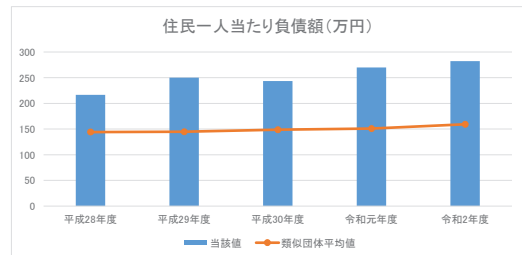
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	170,216	192,124	187,873	201,243	202,833
人口	786	768	771	746	719
当該値	216.6	250.2	243.7	269.8	282.1
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	229	106	97	129	62
投資活動収支 ※2	△ 128	△ 405	△ 150	△ 136	△ 149
当該値	101	△ 299	△ 53	△ 7	△ 87
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

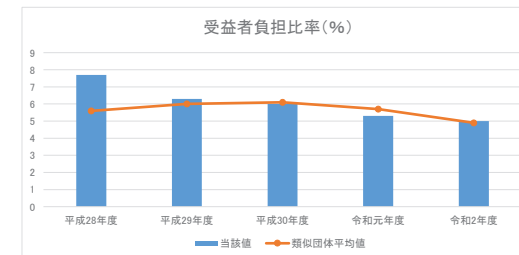
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	107	89	80	76	73
経常費用	1,397	1,412	1,329	1,425	1,468
当該値	7.7	6.3	6.0	5.3	5.0
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
類似団体と比較すると、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値の2倍以上となっている。林道、橋梁・トンネルなどのインフラ資産が多いためである。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と同程度であり、特に劣化が進んでいるわけではない。歳入額対資産比率は令和2年度で2ポイント以上減少しているが、公共施設等整備支出が減価償却より少なく資産合計が減少したこともあるが、コロナ関連の国庫補助金により歳入総額が増加した影響が大きい。

2. 資産と負債の比率
類似団体と比較すると、純資産比率は類似団体平均値より高く、将来世代負担率は低くなっており、いずれの指標も類似団体平均値に比べると良い状況にある。財政状態は比較的良好的な状態にあるといえるが、両指標とも5年連続で悪化しているため、今後も同様の傾向が続く場合は資産規模の適正化と地方債残高の削減の検討が必要になる。

3. 行政コストの状況
類似団体と比較すると、住民一人当たり行政コストは類似団体平均値に比べ多い傾向にある。令和元年度では1.7倍を超える水準になっている。経常的な要因としては、有形固定資産残高が大きいことにより減価償却費の負担が大きくなっていることが考えられる。3年連続で増加しているが、令和元年度では台風19号の災害復旧のための支出による影響が大きく、令和2年度では災害復旧のための支出が本格化したことに加えてコロナ関連の補助金支出による影響が大きい。

4. 負債の状況
類似団体と比較すると、住民一人当たり負債額は類似団体平均値に比べ1.5倍以上の水準で推移しており、差は拡大傾向にある。負債合計は3年連続で増加しており、基礎的財政収支も4期連続でマイナスになっている。収支不足を地方債に補う状態が続いている。負債の増加は主に地方債の増加であり、災害復旧事業債と過疎債が増加している。

5. 受益者負担の状況
類似団体と比較すると、受益者負担率は平成30年度から類似団体平均値を下回っている状況が続いている。経常費用は平成30年度以降増加している上に経常収益は減少しており、当該指標は悪化し続けている。経常費用については、コロナ関連の一時的な支出により増加しており、今後減少すると考えられるが、経常収益については5期連続で減少しているため、施設利用料の見直しなど、税外収入の増加を図る必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県佐久穂町
団体コード 203092

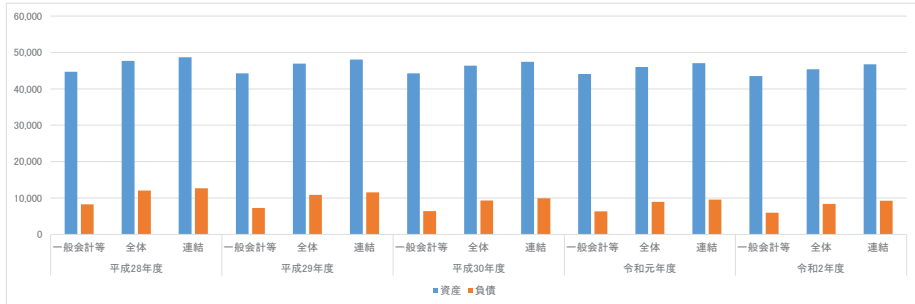
人口	10,756 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	144 人
面積	188.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,392,514 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	11.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	44,719	44,291	44,267	44,076	43,542
	負債	8,271	7,253	6,415	6,337	5,970
全体	資産	47,652	46,914	46,378	45,997	45,362
	負債	12,044	10,891	9,313	8,942	8,380
連結	資産	48,663	48,068	47,441	47,033	46,745
	負債	12,681	11,529	9,934	9,548	9,286

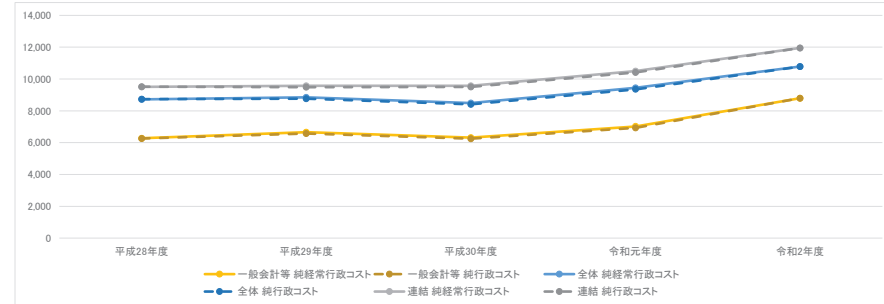


分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から367百万円の減少(-5.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり地方債償還額が発行額を上回り、216百万円減少した。
全体では、資産総額は前年度末から635百万円減少(-1.4%)し、負債総額は前年度末から562百万円減少(-6.3%)した。
連結では一般会計等比べて3,203百万円多くなるが、負債総額も3,316百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,279	6,657	6,319	7,021	8,794
	純行政コスト	6,265	6,573	6,250	6,928	8,794
全体	純経常行政コスト	8,721	8,850	8,489	9,447	10,786
	純行政コスト	8,730	8,765	8,409	9,354	10,779
連結	純経常行政コスト	9,507	9,570	9,581	10,503	11,956
	純行政コスト	9,517	9,486	9,501	10,413	11,951

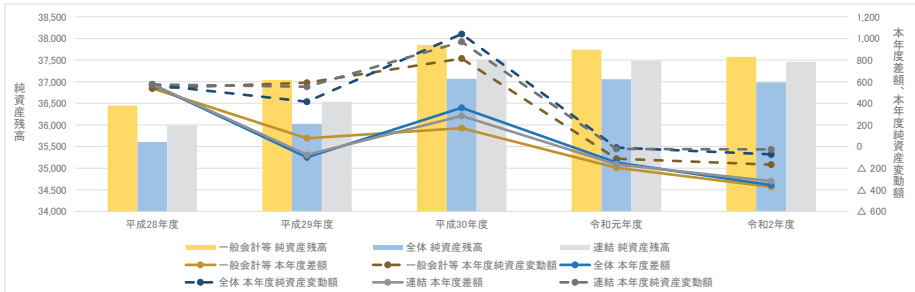


分析:
一般会計等においては、経常費用は9,422百万円となり、前年度比2,084百万円の大幅な増となった。新型コロナウイルス感染症緊急経済対策において、特別定額給付金事業の実施及び新型コロナ対応のための取組による地方創生臨時交付金により補助金等が増額となったことが主な要因である。
全体では、一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,437百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も1,402百万円多くなり、純行政コストは1,992百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等比べて、経常収益が1,582百万円多くなっている。また、経常費用は人件費が1,992百万円多くなっているなどで4,692百万円多くなり、純行政コストは3,164百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	538	77	170	△ 196	△ 373
	本年度純資産変動額	538	591	814	△ 113	△ 167
	純資産残高	36,448	37,038	37,852	37,739	37,572
全体	本年度差額	△ 99	△ 99	359	△ 148	△ 356
	本年度純資産変動額	573	415	1,041	△ 10	△ 72
	純資産残高	35,608	36,023	37,064	37,054	36,983
連結	本年度差額	△ 77	△ 77	284	△ 164	△ 320
	本年度純資産変動額	575	553	969	△ 22	△ 26
	純資産残高	35,986	36,539	37,508	37,485	37,459

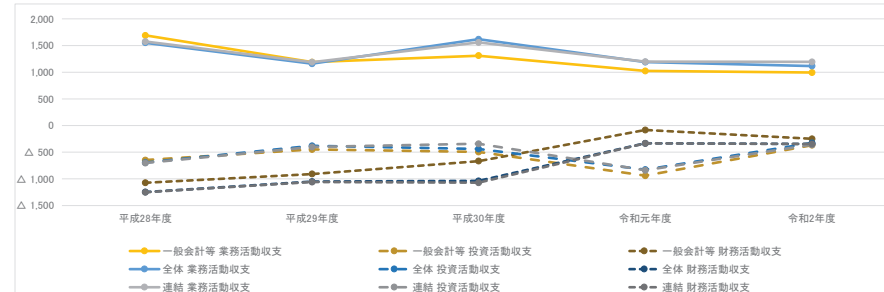


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(8,421百万円)が純行政コスト(8,794百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲373百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,002百万円多くなり、本年度純資産変動額は▲72百万円となった。
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,210百万円多くなり、本年度純資産変動額は、▲26百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,691	1,188	1,310	1,023	994
	投資活動収支	△ 647	△ 446	△ 495	△ 939	△ 369
	財務活動収支	△ 1,073	△ 908	△ 666	△ 83	△ 247
全体	業務活動収支	1,552	1,159	1,619	1,189	1,115
	投資活動収支	△ 893	△ 380	△ 439	△ 827	△ 327
	財務活動収支	△ 1,247	△ 1,051	△ 1,038	△ 332	△ 344
連結	業務活動収支	1,576	1,187	1,558	1,187	1,195
	投資活動収支	△ 701	△ 400	△ 341	△ 838	△ 359
	財務活動収支	△ 1,251	△ 1,058	△ 1,073	△ 334	△ 345



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は994百万円であったが、投資活動収支については、▲369百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲247百万円となり、本年度末資金残高は前年度から379百万円増加し、751百万円となった。
全体では、業務活動収支は一般会計等より1,115百万円多くなっている。投資活動収支では、▲327百万円となっている。財務活動収支は、▲344百万円となり、本年度末資金残高は前年度から444百万円増加し、892百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より201百万円多い1,195百万円となっている。投資活動収支では、▲359百万円となっている。財務活動収支は、▲345百万円となり、本年度末資金残高は前年度から503百万円増加し、1,017百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,471,885	4,429,095	4,426,701	4,407,609	4,354,167
人口	11,591	11,388	11,164	10,969	10,756
当該値	385.8	388.9	396.5	401.8	404.8
類似団体平均値	260.8	262.3	262.3	259.5	256.8

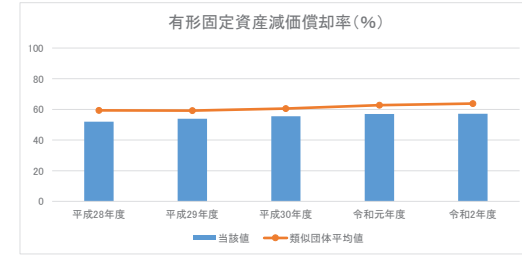
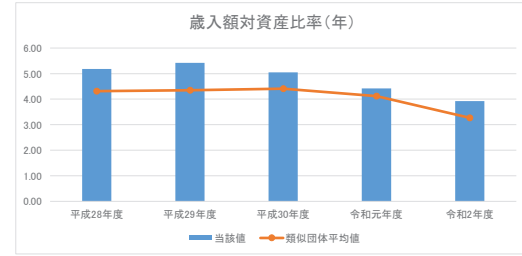
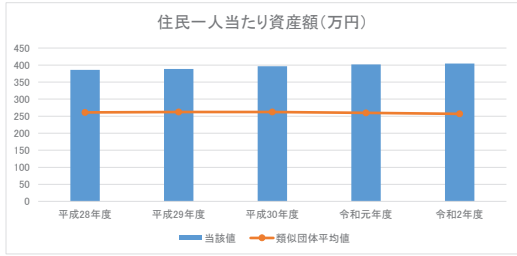
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	44,719	44,291	44,267	44,076	43,542
歳入総額	8,641	8,175	8,768	9,964	11,107
当該値	5.18	5.42	5.05	4.42	3.92
類似団体平均値	4.31	4.35	4.41	4.12	3.27

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	31,083	32,316	33,558	34,814	36,116
有形固定資産額 ※1	59,745	59,966	60,411	61,109	63,210
当該値	52.0	53.9	55.5	57.0	57.1
類似団体平均値	59.3	59.2	60.6	62.7	63.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

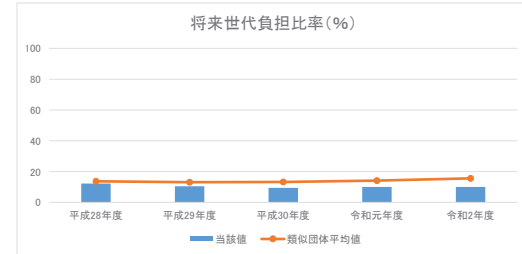
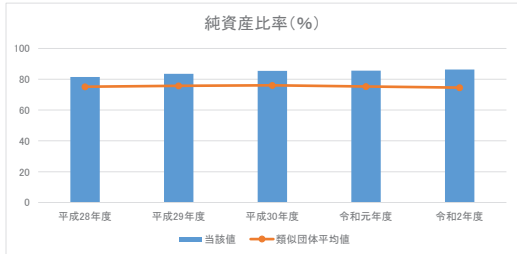
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	36,448	37,038	37,852	37,739	37,572
資産合計	44,719	44,291	44,267	44,076	43,542
当該値	81.5	83.6	85.5	85.6	86.3
類似団体平均値	75.2	75.7	76.1	75.3	74.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,342	3,606	3,251	3,447	3,423
有形・無形固定資産合計	35,470	34,498	34,251	34,565	34,230
当該値	12.2	10.5	9.5	10.0	10.0
類似団体平均値	13.7	13.1	13.2	14.1	15.6

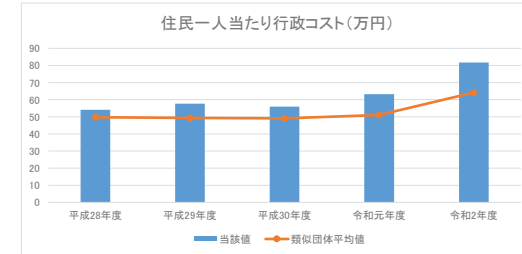
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総行政コスト	626,524	657,284	625,016	692,807	879,399
人口	11,591	11,388	11,164	10,969	10,756
当該値	54.1	57.7	56.0	63.2	81.8
類似団体平均値	49.8	49.3	49.1	51.1	64.2



4. 負債の状況

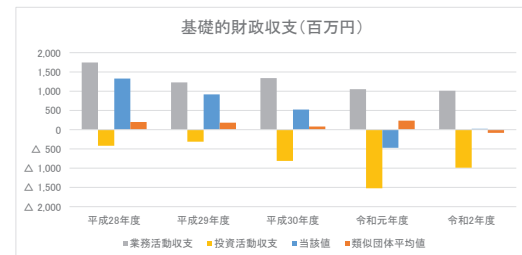
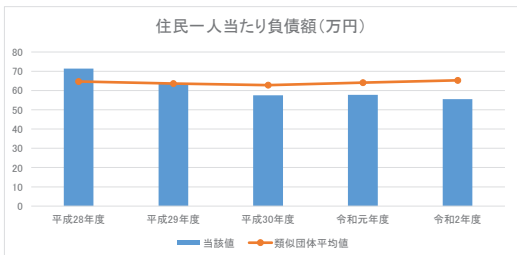
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	827,134	725,267	641,474	633,710	596,992
人口	11,591	11,388	11,164	10,969	10,756
当該値	71.4	63.7	57.5	57.8	55.5
類似団体平均値	64.7	63.6	62.8	64.1	65.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,743	1,227	1,338	1,053	1,013
投資活動収支 ※2	△ 417	△ 313	△ 814	△ 1,521	△ 987
当該値	1,326	914	524	△ 468	26
類似団体平均値	200.0	179.7	78.9	235.3	△ 83.9

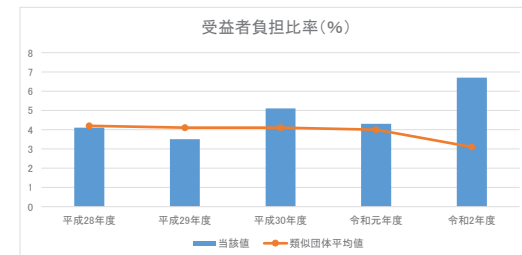
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	270	239	339	317	628
経常費用	6,549	6,897	6,656	7,338	9,422
当該値	4.1	3.5	5.1	4.3	6.7
類似団体平均値	4.2	4.1	4.1	4.0	3.1



分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、佐久種町公共施設個別施設計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率
 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っております。行財政改革を進めながら財政の健全化に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っております。特に、総行政コストのうち2割を占める人件費が、類似団体と比べ住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。令和2年度は令和元年東日本台風の災害復旧事業の関係で住民一人当たり行政コストが上がっている。今後、直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っております。平成23年から平成26年にかけて発行した学校建設債については、償還のピークが過ぎており、前年度からの地方債が367百万円減少している。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を大きく上回っております。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県軽井沢町
団体コード 203211

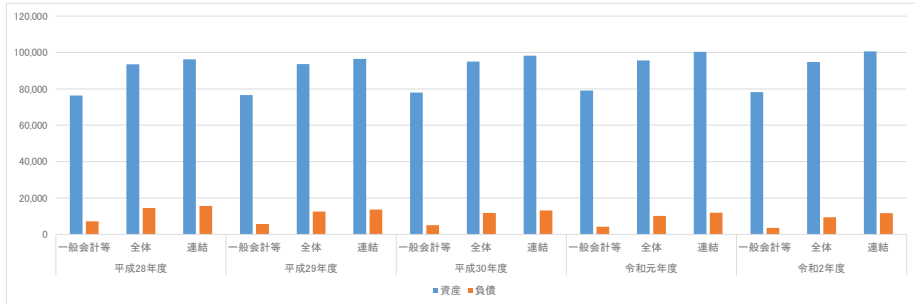
人口	20,922人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	253人
面積	156.03 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,151,352千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	1.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	76,277	76,640	77,946	79,023	78,204
	負債	7,190	5,720	5,146	4,156	3,531
全体	資産	93,605	93,668	94,975	95,670	94,726
	負債	14,565	12,591	11,748	10,175	9,414
連結	資産	96,223	96,453	98,220	100,347	100,627
	負債	15,832	13,660	13,156	11,983	11,628

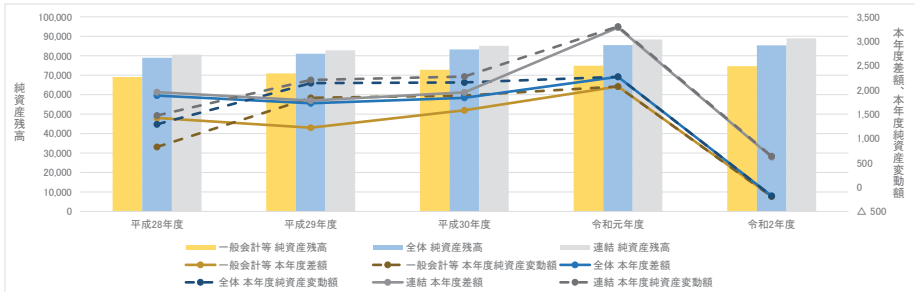


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から819百万円の減少(-1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が87.9%となっており前年度より増加した。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から944百万円減少(-1%)し、負債総額は前年度末から761百万円減少(-7.4%)した。資産総額は、病院の事業資産及び下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて16,522百万円多くなるが、負債総額も病院建替事業や下水道管敷設工事に充当した地方債(固定負債等)があるため5,883百万円多くなっている。
 ・佐久広域連合等の一部事務組合を加えた連結では、資産総額は前年度末から280百万円増加(+0.3%)し、負債総額は前年度末から355百万円減少(-3%)した。資産総額は、一部事務組合等が所有しているごみ焼却施設やし尿処理施設等を計上していることにより、一般会計等に比べて22,423百万円多くなるが、負債総額も新クリーンセンター整備や消防本部庁舎の建設に係る借入金等があること等から、8,097百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,420	1,219	1,577	2,068	△188
	本年度純資産変動額	827	1,833	1,880	2,068	△195
	純資産残高	69,087	70,920	72,800	74,868	74,673
全体	本年度差額	1,881	1,722	1,833	2,267	△180
	本年度純資産変動額	1,289	2,136	2,151	2,267	△182
	純資産残高	78,941	81,076	83,228	85,495	85,312
連結	本年度差額	1,952	1,780	1,948	3,280	618
	本年度純資産変動額	1,472	2,201	2,270	3,301	634
	純資産残高	80,592	82,794	85,064	88,364	88,999

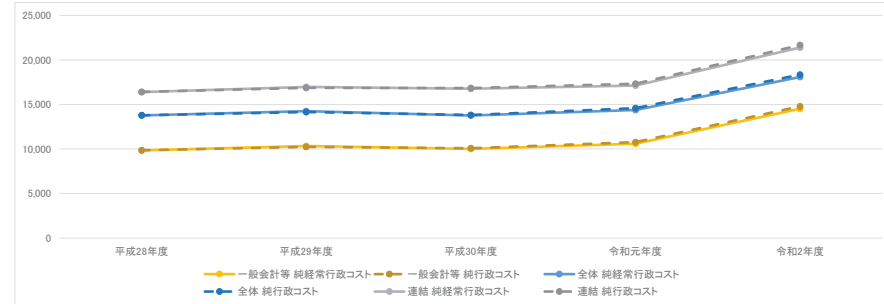


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(14,599百万円)が純行政コスト(14,787百万円)を下回ったことから、本年度差額は-188百万円となり、純資産残高は195百万円の減少となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が3,574百万円多くなるものの、相対的に純行政コストも増加するため、純資産残高は183百万円の減少となった。
 ・連結では、佐久広域連合、後期高齢者医療広域連合、佐久市・北佐久郡環境施設組合等の国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,688百万円多くなっており、本年度差額は1618百万円となり、純資産残高は635百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,840	10,335	10,021	10,602	14,517
	純行政コスト	9,858	10,235	10,084	10,762	14,787
全体	純経常行政コスト	13,764	14,254	13,762	14,382	18,081
	純行政コスト	13,784	14,156	13,831	14,575	18,353
連結	純経常行政コスト	16,391	16,972	16,770	17,124	21,395
	純行政コスト	16,411	16,876	16,839	17,322	21,668

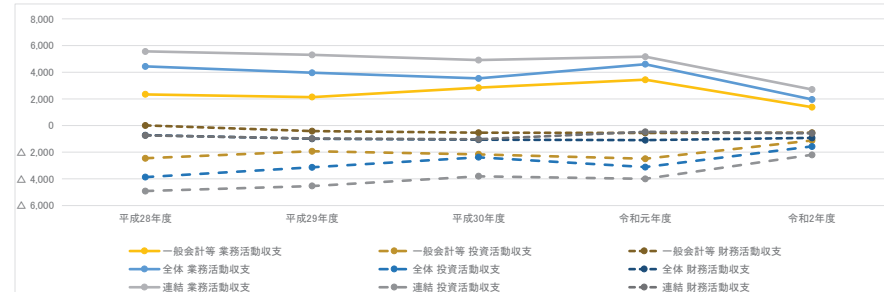


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は15,134百万円となり、前年度比3,683百万円の増加(+32.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は7,633百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は、501百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。金額が大きいのは物件費(2,777百万円)、職員給与費(2,181百万円)、補助金等(5,100百万円)、社会保障給付(817百万円)で移転費用全体では純行政コストの50.7%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障費の増加が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,851百万円多くなり、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も2,850百万円多くなり、純行政コストは3,566百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,121百万円多くなっている一方、人件費が2,097百万円多くなっているなど、経常費用が9,999百万円多くなり、純行政コストは6,881百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,339	2,136	2,834	3,439	1,378
	投資活動収支	△2,448	△1,934	△2,156	△2,490	△1,121
	財務活動収支	11	△420	△537	△558	△543
全体	業務活動収支	4,433	3,967	3,535	4,596	1,950
	投資活動収支	△3,887	△3,129	△2,378	△3,120	△1,564
	財務活動収支	△719	△994	△1,055	△1,093	△925
連結	業務活動収支	5,562	5,303	4,913	5,171	2,705
	投資活動収支	△4,910	△4,532	△3,802	△3,993	△2,194
	財務活動収支	△736	△974	△1,028	△467	△581



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,378百万円となり、投資活動収支は-1,121百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行を抑制し発行収入がなく、地方債償還支出のみとなったことから、-543百万円となっている。
 ・本年度実資金残高は前年度から1,398百万円となった。今後数年間、普通交付税の交付はないと考えられるため、行政活動に必要な資金や有事の際に必要な資金を財政調整基金で賄う必要がある。計画的な基金運用と、行財政改革を更に推進する必要がある。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、病院の収益、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より581百万円多い1,959百万円となっている。投資活動収支では、水道事業の浄水場更新整備、配水管敷設工事等により、-1,564百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-925百万円となり、本年度実資金残高は2,913百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合等が所有しているごみ焼却施設やし尿処理施設の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,327百万円多い2,705百万円となっている。投資活動収支では、新クリーンセンター建設に係る公共施設等整備費支出等により、-2,194百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-581百万円となり、本年度実資金残高は3,977百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,627,720	7,664,000	7,794,552	7,902,300	7,820,385
人口	20,295	20,283	20,389	20,420	20,922
当該値	375.8	377.9	382.3	387.0	373.8
類似団体平均値	211.0	215.9	221.9	221.2	230.2

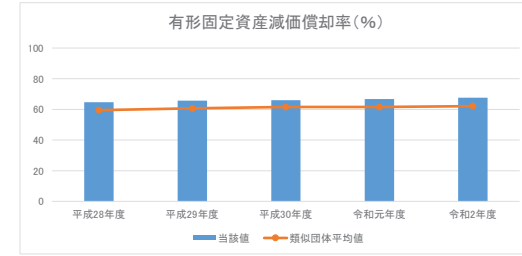
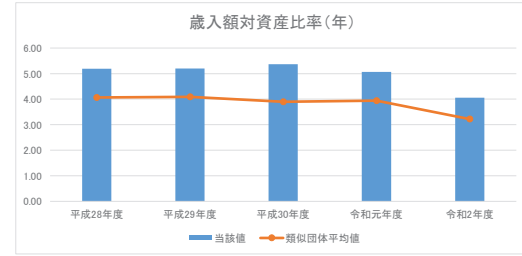
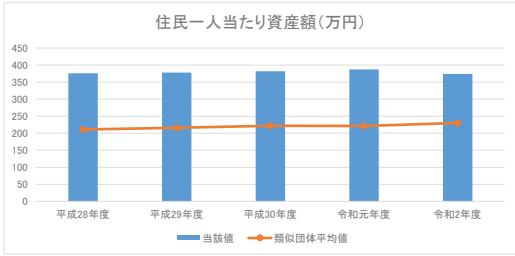
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	76,277	76,640	77,946	79,023	78,204
歳入総額	14,707	14,726	14,502	15,584	19,273
当該値	5.19	5.20	5.37	5.07	4.06
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	3.22

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	50,437	52,005	53,412	54,854	56,410
有形固定資産 ※1	78,104	79,114	80,873	82,057	83,423
当該値	64.6	65.7	66.0	66.8	67.6
類似団体平均値	59.5	60.7	61.6	61.5	62.1

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

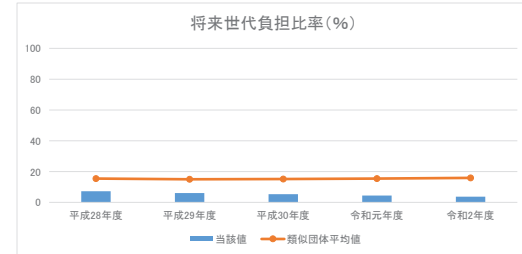
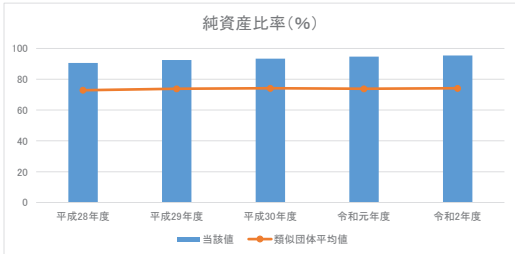
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	69,087	70,920	72,800	74,868	74,673
資産合計	76,277	76,640	77,946	79,023	78,204
当該値	90.6	92.5	93.4	94.7	95.5
類似団体平均値	72.9	73.8	74.2	73.9	74.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,848	4,053	3,516	2,963	2,421
有形・無形固定資産合計	66,249	65,947	66,512	66,539	66,305
当該値	7.3	6.1	5.3	4.5	3.7
類似団体平均値	15.3	15.0	15.1	15.4	15.9

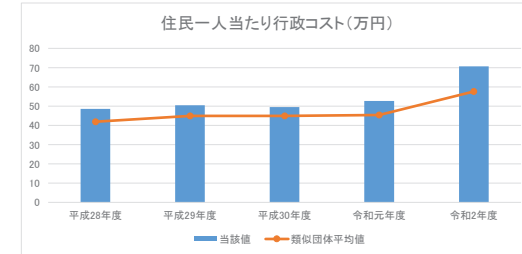
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	985,759	1,023,500	1,008,398	1,076,200	1,478,714
人口	20,295	20,283	20,389	20,420	20,922
当該値	48.6	50.5	49.5	52.7	70.7
類似団体平均値	41.9	44.9	44.9	45.4	57.6



4. 負債の状況

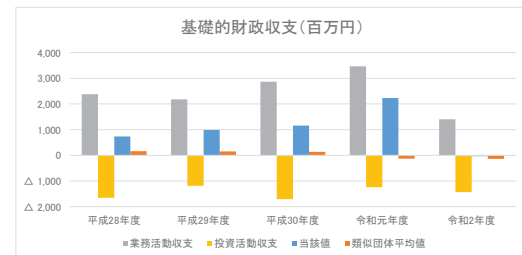
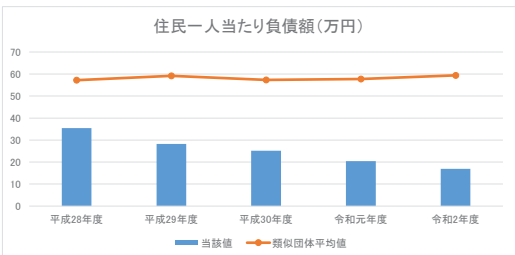
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	719,011	572,000	514,585	415,600	353,076
人口	20,295	20,283	20,389	20,420	20,922
当該値	35.4	28.2	25.2	20.4	16.9
類似団体平均値	57.2	59.2	57.3	57.7	59.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,384	2,178	2,871	3,471	1,405
投資活動収支 ※2	△ 1,650	△ 1,187	△ 1,708	△ 1,237	△ 1,438
当該値	734	991	1,162	2,234	△ 33
類似団体平均値	160.7	152.5	131.3	△ 130.7	△ 142.1

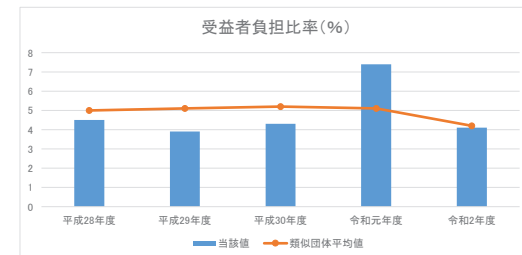
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	463	417	453	849	617
経常費用	10,303	10,752	10,474	11,541	15,134
当該値	4.5	3.9	4.3	7.4	4.1
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.1	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額及び歳入率対資産比率は類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率は年々増加しており、令和元年度に比べ、137万円増加している。町が管理している施設数は多く、そのほとんどが以前から管理している施設であるため、減価償却率も年々増加していると考えられる。

・令和4年度中に行う、公共施設総合管理計画の改定に基づき、より施設を集約化させ適正な施設の保有を図る。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大きく上回っているが、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めることにより、将来世代負担比率は類似団体平均に比べ、大きく下回っている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、昨年度と比較すると増加している。特に純行政コストのうち、約2割を占める人件費が類似団体と比べ、住民一人当たりの行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

・直営で運営している施設について、指定管理制度を挿入するとともに、新規採用の抑制による職員数の削減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均に比べ、大きく下回っており、負債額も前年度から6,252万円減少した。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高も減少していることが要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。今後、公共施設等の利用率向上の取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県御代田町
団体コード 203238

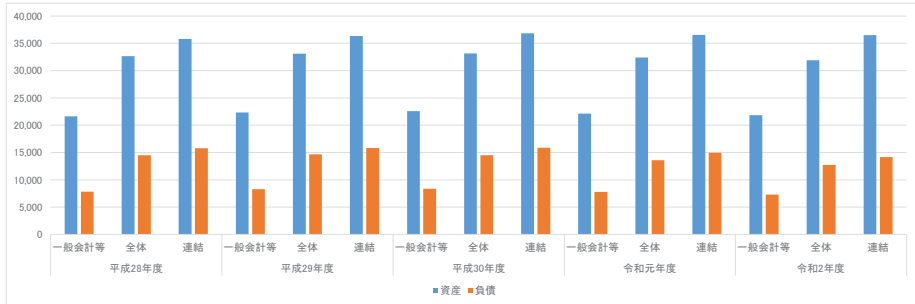
人口	15,880 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	134 人
面積	58.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,206.963 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	12.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	21,629	22,341	22,592	22,113	21,832
	負債	7,839	8,280	8,377	7,783	7,291
全体	資産	32,648	33,133	33,175	32,402	31,916
	負債	14,522	14,667	14,517	13,583	12,724
連結	資産	35,825	36,349	36,850	36,554	36,504
	負債	15,804	15,817	15,888	14,978	14,186

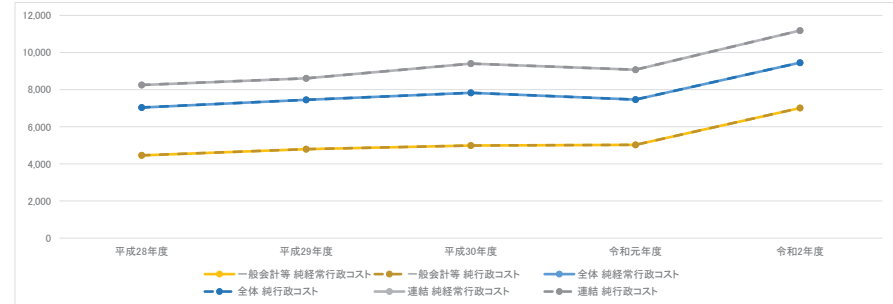


分析:
一般会計等における資産総額は前年度末から281百万円の減少となった。そのうち有形固定資産の割合は約75.5%となっている。全体における資産総額は前年度末から486百万円減少となった。そのうち有形固定資産の割合は約78.0%となっており、一般会計等と比較すると約2.5%多くとなっている。連結における資産総額は前年度末から50百万円減少となった。そのうち有形固定資産の割合は約77.6%となっており、一般会計等と比較すると約2.1%多くとなっている。これらの資産は将来(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,455	4,792	4,991	4,993	5,023
	純行政コスト	4,460	4,792	4,993	5,022	7,008
全体	純経常行政コスト	7,035	7,451	7,828	7,460	9,455
	純行政コスト	7,040	7,451	7,830	7,459	9,455
連結	純経常行政コスト	8,248	8,614	9,404	9,074	11,185
	純行政コスト	8,253	8,614	9,406	9,076	11,185

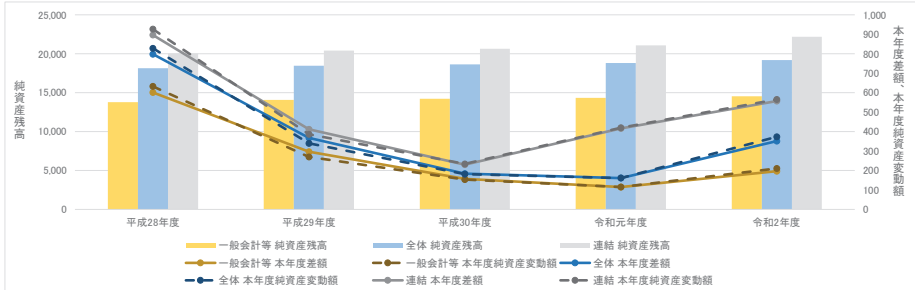


分析:
一般会計等における経常費用は7,374百万円で、前年度から1,956百万円の増となった。経常費用の内訳は業務費用が3,344百万円、転載費用が4,030百万円で業務費用よりも転載費用が多い。増額となった理由は令和2年度に実施した特別定額給付金事業で、1,956百万円のうち1,578百万円を占めている。純経常行政コストは経常費用7,374百万円から経常収益366百万円を除した7,008百万円で、臨時損失及び臨時利益が無いので純経常行政コストがそのまま純行政コストの額となる。全体における経常費用は10,363百万円で、前年度から2,005百万円の増となった。経常費用の内訳は業務費用が4,095百万円、転載費用が6,267百万円で業務費用よりも多い。純経常行政コストは経常費用10,363百万円から経常収益906百万円を除した9,455百万円で、臨時損失及び臨時利益が無いので純経常行政コストがそのまま純行政コストの額となる。連結における経常費用は12,388百万円で、前年度から2,128百万円の増となった。経常費用の内訳は業務費用が4,882百万円、転載費用が7,506百万円で業務費用よりも多い。純経常行政コストは経常費用12,388百万円から経常収益1,203百万円を除した11,185百万円と臨時損失及び臨時利益を通算し、純行政コストは11,185百万円となる。(今回の分析では臨時損失の額478千円、臨時利益の額204千円であるため100万円単位にした場合、共に切捨てられている。)

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	601	297	157	115	197
	本年度純資産変動額	632	270	154	154	210
	純資産残高	13,790	14,061	14,215	14,330	14,540
全体	本年度差額	798	367	184	161	351
	本年度純資産変動額	828	340	181	161	373
	純資産残高	18,126	18,466	18,646	18,819	19,192
連結	本年度差額	896	412	230	416	557
	本年度純資産変動額	926	386	234	420	565
	純資産残高	20,021	20,407	20,641	21,061	22,184

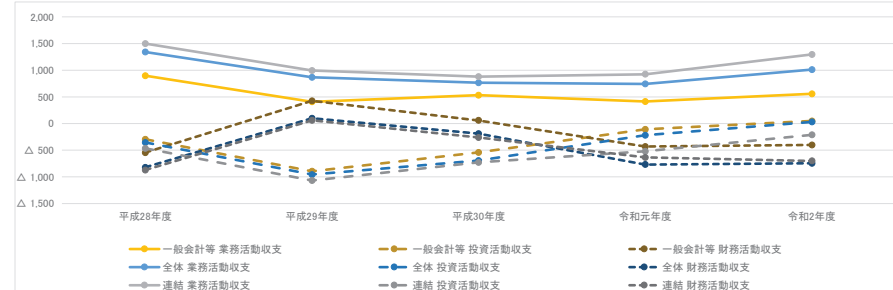


分析:
一般会計等においては収支等の財源(7,205百万円)が純行政コスト(7,008百万円)を上回り、本年度差額は197百万円(前年度から82百万円の増)となった。そこに無償所管替等の14百万円を加え、純資産残高は210百万円増加し、本年度末巡視金残高は14,540百万円となった。全体においては収支等の財源(9,807百万円)が純行政コスト(9,456百万円)を上回り、本年度差額は351百万円(前年度から190百万円の増)となった。そこに無償所管替等の14百万円とその他8百万円を加え、純資産残高は373百万円増加し、本年度末純資産残高は19,192百万円となった。連結では収支等の財源(11,742百万円)が純行政コスト(11,185百万円)を上回り、本年度差額は557百万円(前年度から141百万円の増)となった。無償所管替等の14百万円と比例連結割合変更に伴う差額14百万円を相殺し、その他8百万円を加え、純資産残高は565百万円増加し、本年度末純資産残高は22,184百万円となった。財源における国県等補助金の割合については一般会計等では約40%、全体・連結は約45%を占めている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	697	407	531	414	557
	投資活動収支	△ 295	△ 895	△ 540	△ 109	49
	財務活動収支	△ 544	426	59	△ 431	△ 401
全体	業務活動収支	1,341	868	766	742	1,013
	投資活動収支	△ 354	△ 955	△ 692	△ 217	30
	財務活動収支	△ 820	99	△ 189	△ 768	△ 744
連結	業務活動収支	1,499	995	879	924	1,297
	投資活動収支	△ 463	△ 1,068	△ 729	△ 521	△ 212
	財務活動収支	△ 871	60	△ 260	△ 635	△ 700



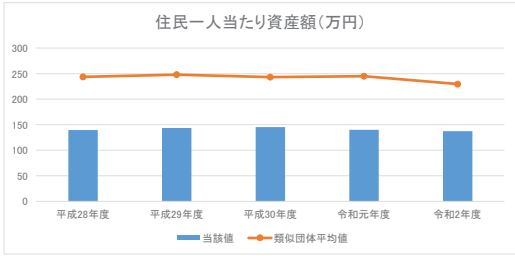
分析:
一般会計等における業務活動収支は557百万円で、投資活動収支は49百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△401百万円となり、本年度資金収支額は204百万円となった。本年度末資金残高は前年度末資金残高322百万円に本年度資金収支額204百万円を加えた527百万円となった。全体における業務活動収支は1,013百万円で、投資活動収支は30百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△744百万円となり、本年度資金収支額は129百万円となった。本年度末資金残高は前年度末資金残高1,294百万円に本年度資金収支額299百万円を加えた1,593百万円となった。連結における業務活動収支は1,297百万円で、投資活動収支は△212百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△701百万円となり、本年度資金収支額は384百万円となった。本年度末資金残高は前年度末資金残高1,922百万円に本年度資金収支額384百万円を加えた2,306百万円となった。前年度と比較すると、収支は全体的に悪化している傾向にある。主な要因は令和2年度に実施した特別定額給付金事業の補助金で、一般会計等で見ると国県等補助金収入額2,861百万円のうち1,585百万円を占めており、業務収入を押し上げる要因となっている。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

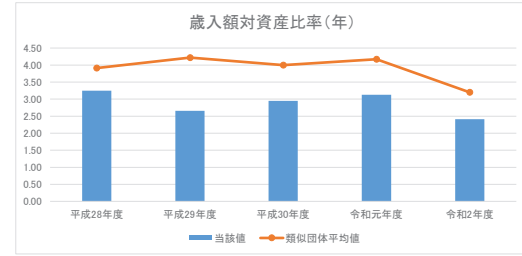
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,162,920	2,234,057	2,259,167	2,211,275	2,183,175
人口	15,505	15,542	15,569	15,774	15,880
当該値	139.5	143.7	145.1	140.2	137.5
類似団体平均値	243.5	247.9	243.3	245.1	229.6



②歳入額対資産比率(年)

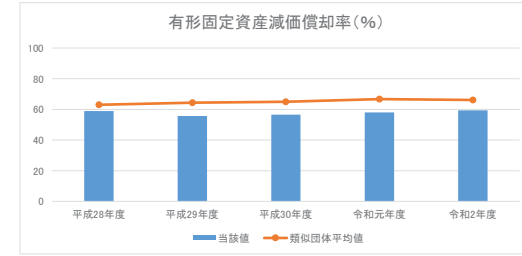
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,162,920	2,234,057	2,259,167	2,211,275	2,183,175
歳入総額	6,664	8,385	7,661	7,057	9,061
当該値	3.25	2.66	2.95	3.13	2.41
類似団体平均値	3.91	4.22	4.00	4.17	3.20



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	13,444	13,843	14,303	14,747	15,145
有形固定資産 ※1	22,832	24,890	25,305	25,435	25,537
当該値	58.9	55.6	56.5	58.0	59.3
類似団体平均値	63.0	64.4	64.9	66.7	66.2

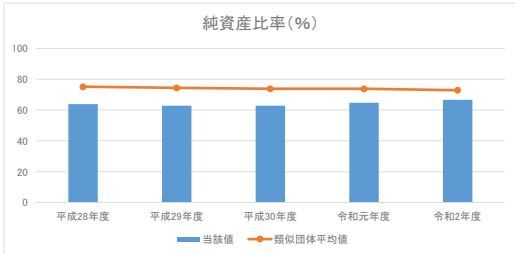
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

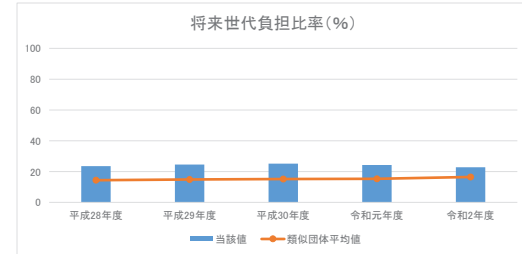
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	13,790	14,061	14,215	14,330	14,540
資産合計	21,629	22,341	22,592	22,113	21,832
当該値	63.8	62.9	62.9	64.8	66.6
類似団体平均値	75.2	74.5	73.8	73.9	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,698	4,194	4,335	4,069	3,764
有形・無形固定資産合計	15,684	17,120	17,184	16,821	16,490
当該値	23.6	24.5	25.2	24.2	22.8
類似団体平均値	14.4	14.9	15.1	15.3	16.5

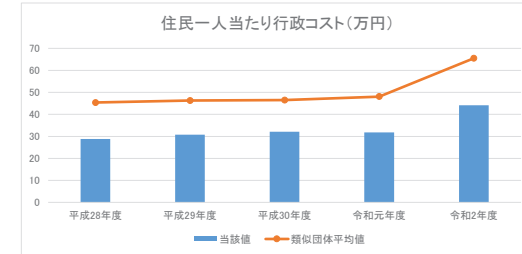
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

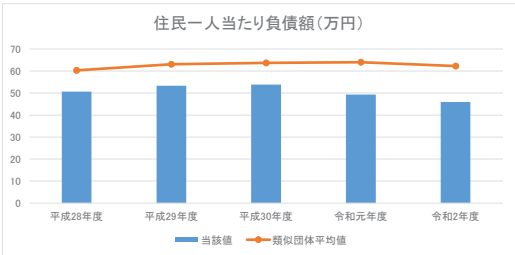
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総行政コスト	446,042	479,163	499,305	502,226	700,804
人口	15,505	15,542	15,569	15,774	15,880
当該値	28.8	30.8	32.1	31.8	44.1
類似団体平均値	45.4	46.3	46.5	48.1	65.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

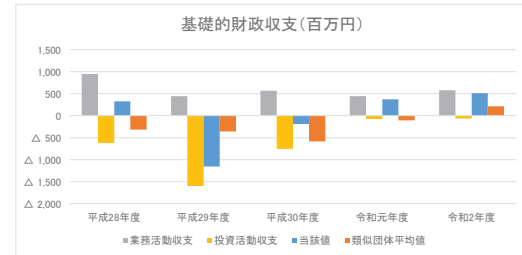
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	783,875	827,993	837,708	778,277	729,132
人口	15,505	15,542	15,569	15,774	15,880
当該値	50.6	53.3	53.8	49.3	45.9
類似団体平均値	60.3	63.1	63.7	64.0	62.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	947	446	565	443	579
投資活動収支 ※2	△ 619	△ 1,599	△ 756	△ 73	△ 67
当該値	328	△ 1,153	△ 191	370	512
類似団体平均値	△ 318.8	△ 357.9	△ 585.0	△ 106.9	213.1

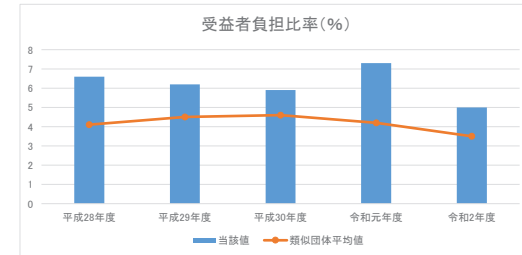
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	314	315	315	395	366
経常費用	4,770	5,106	5,307	5,418	7,374
当該値	6.6	6.2	6.2	5.9	7.3
類似団体平均値	4.1	4.5	4.6	4.2	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。内訳として一人当たり有形固定資産が約103.8万円、投資その他資産が11.1万円、流動資産が22.5万円となっている。また有形固定資産減価償却率は59.3%で類似団体平均を下回っており、今後も計画的な更新及び統合等が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率をみると類似団体平均値を下回っている。これは御代田町の保有する資産が類似団体と比べ少ないことや施設について過剰に整備をしてこなかったことが要因と考えられる。また純資産比率が類似団体平均値よりも低く、将来世代負担比率が類似団体平均値よりも6.3%高い状態にあるのは、世代間の負担の公平を図るため「受給者負担の原則」「負担公平の原則」の観点から、社会資本の投資に有利な地方債を選択したことによるものである。

3. 行政コストの状況

当町の資産について類似団体平均値と比べると大幅に少ない状況であり、それに伴い減価償却費も少ないことから住民一人当たりの行政コストについても大きく下回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が類似団体平均を下回っている。負債合計の中で地方債等が全体の約53.4%を占めており、1年以内償還予定地方債等は全体の約23.3%となっている。基礎的財政収支は基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回り512百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

経常費用が前年度と比較して1,956百万円増加している。主な要因は令和2年度に実施した特別定額給付金事業の補助金で、一般会計等で見ると国県等補助金収入額2,861百万円のうち1,585百万円を占めており、経常費用を押し上げる要因となっている。受益者負担比率は類似団体平均値を上回っているが、標準的な範囲内である。

令和2年度 財務書類に関する情報①

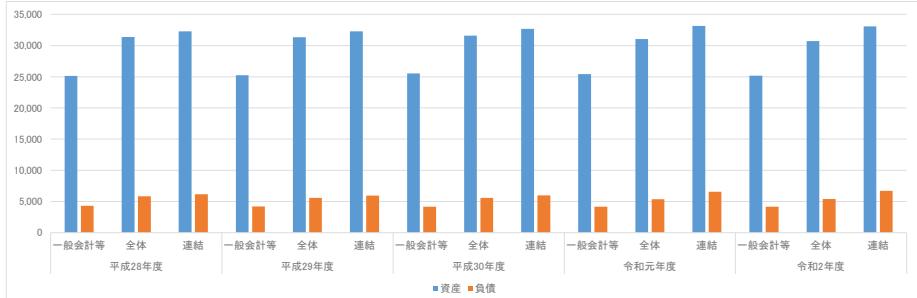
団体名 長野県立科町
団体コード 203246

人口	7,065 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	68.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,905.921 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	x

1. 資産・負債の状況

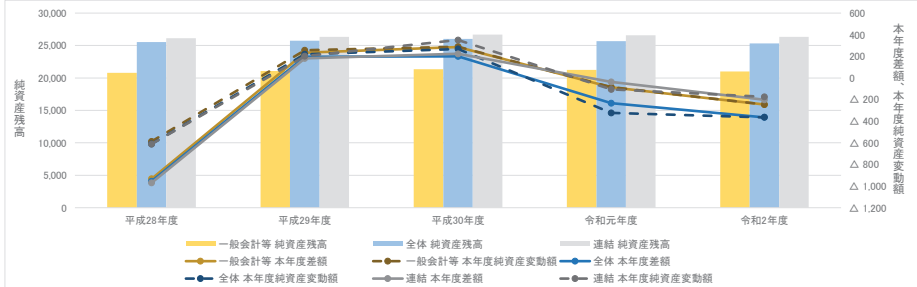
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	25,122	25,254	25,517	25,418	25,170
	負債	4,324	4,199	4,174	4,159	4,156
全体	資産	31,364	31,336	31,587	31,050	30,730
	負債	5,837	5,590	5,573	5,359	5,404
連結	資産	32,265	32,277	32,661	33,145	33,064
	負債	6,156	5,950	5,984	6,573	6,722



分析:
 ・一般会計等においては、建物の減価償却が進んだことにより、資産総額が前年度末から2億4,800万円の減となった。負債では、地方債が28億円と負債全体の7割ほどを占めているが、地方債の借入を抑制しており、年々減少している。
 ・全体では、水道事業、索道事業(スキー場等)が加わることから、一般会計等と比べ、事業用資産が13億2,000万円、インフラ資産が26億8,500万円の増となる。一方で、負債についても、地方債や流動負債等により、負債合計が12億円の増となる。施設の老朽化が進んでいることから、今後に備え、健全な経営に努める。
 ・連結においては、一般会計等と同様に主な資産の増加はないが、各資産における減価償却が進んだことにより、資産総額が前年度末から8,100万円の減となった。一方で、負債については、一般会計等の影響が大きく負債合計で1億4,900万円の増となる。

3. 純資産変動の状況

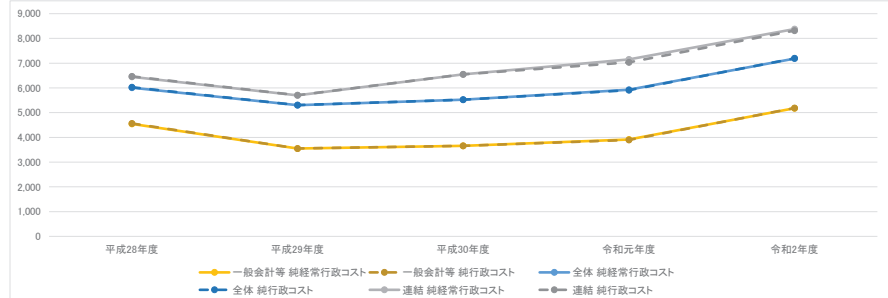
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 933	234	286	△ 86	△ 245
	本年度純資産変動額	△ 587	257	289	△ 84	△ 245
	純資産残高	20,798	21,054	21,343	21,259	21,014
全体	本年度差額	△ 955	196	200	△ 234	△ 364
	本年度純資産変動額	△ 610	219	268	△ 324	△ 364
	純資産残高	25,527	25,746	26,014	25,690	25,326
連結	本年度差額	△ 970	182	224	△ 36	△ 202
	本年度純資産変動額	△ 611	203	351	△ 105	△ 174
	純資産残高	26,123	26,326	26,677	26,572	26,342



分析:
 ・一般会計等では、税収等の財源(49億4,085万円)に対し、純行政コスト(51億8,618万円)となったことにより、本年度差額は、△2億4,500万円となった。今後も更なる町税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努めるとともに経費削減に努める必要がある。
 ・全体では、国民健康保険料、介護保険料の税収等が増となるため、一般会計等との合計の減少幅は少なくなっているが、純行政コストが一般会計等と同様に増加していることから、本年度差額が△3億6,400万円であった。全体についても、経費削減に努める必要がある。
 ・連結についても純行政コストが増であるが、財源の確保により本年度差額が△2億200万円となった。引き続き、財源の確保、純行政コストの削減に努める。

2. 行政コストの状況

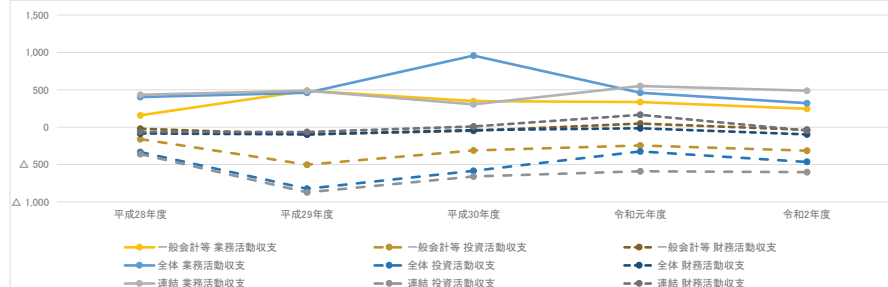
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,545	3,551	3,661	3,911	5,179
	純行政コスト	4,561	3,553	3,661	3,895	5,186
全体	純経常行政コスト	6,011	5,302	5,527	5,924	7,185
	純行政コスト	6,028	5,305	5,527	5,908	7,193
連結	純経常行政コスト	6,446	5,699	6,547	7,148	8,378
	純行政コスト	6,464	5,704	6,548	7,034	8,316



分析:
 ・一般会計等では、業務費用の人員費が会計年度任用職員制度への移行により約2億円の増であった。また、維持補修費が約1億円の増であり、公共施設等の老朽化が要因と考えられるが、今後も維持補修費等は増加する見込みであることから、公共施設等の適正管理に努めることにより更なる経費の節減に努める。なお、転移費用では補助金等において、新型コロナウイルス感染症対策の特別定額給付事業等により9億2,700万円の増となった。
 ・全体、連結においては、大きな増減はないが、一般会計等における増額要因により全体として増となった。

4. 資金収支の状況

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	158	488	349	335	245
	投資活動収支	△ 160	△ 502	△ 311	△ 246	△ 314
	財務活動収支	△ 20	△ 97	△ 48	48	△ 35
全体	業務活動収支	402	460	958	460	321
	投資活動収支	△ 332	△ 825	△ 586	△ 325	△ 465
	財務活動収支	△ 86	△ 97	△ 40	△ 15	△ 97
連結	業務活動収支	434	487	305	551	489
	投資活動収支	△ 361	△ 873	△ 661	△ 591	△ 604
	財務活動収支	△ 64	△ 65	10	165	△ 46



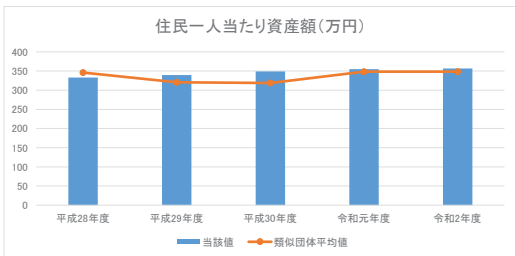
分析:
 ・一般会計等では、業務活動収支大きな変動はないが、投資活動収支で基金取崩し無く行なったため、収支幅は前年度比でマイナス額が大きくなった。財務活動収支については、地方債の新規発行を抑え、発行収入が下回ったことから、地方債の償還が進んだ。
 ・全体では、税収等の減により業務活動収支は減少3億2,100万円、投資活動収支は一般会計等に支出が加わり△4億6,500万円、財務活動収支では水道事業が加わり、地方債等償還支出が増となることから△9,700万円となる。全体としても地方債の償還は進んでいる。
 ・連結では、業務活動収支大きな変動はないが、投資活動収支は公共施設等整備費支出の減に対して収入の減少幅が大きく△6億400万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回ったため△4,600万円となり、連結としても地方債の償還は進んでいる。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

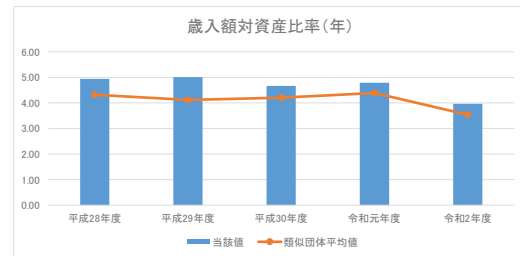
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,512,186	2,525,400	2,551,717	2,541,780	2,517,012
人口	7,538	7,441	7,314	7,166	7,063
当該値	333.3	339.4	348.9	354.7	356.4
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



②歳入額対資産比率(年)

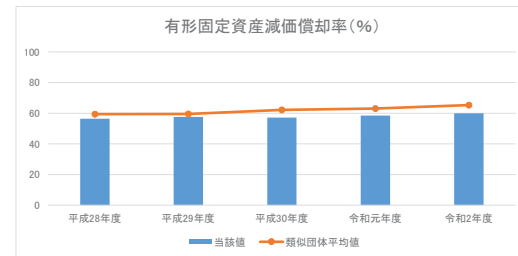
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	25,122	25,254	25,517	25,418	25,170
歳入総額	5,064	5,041	5,460	5,310	6,340
当該値	4.94	5.01	4.67	4.79	3.97
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	12,968	12,813	13,282	13,723	14,186
有形固定資産 ※1	21,911	22,259	23,168	23,447	23,639
当該値	56.4	57.6	57.2	58.5	60.0
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

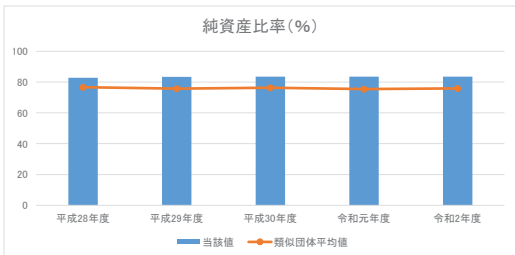
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

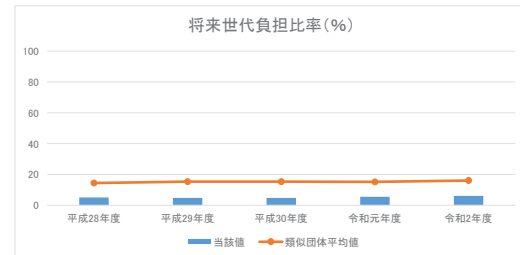
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	20,798	21,054	21,343	21,259	21,014
資産合計	25,122	25,254	25,517	25,418	25,170
当該値	82.8	83.4	83.6	83.6	83.5
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	998	950	962	1,104	1,177
有形・無形固定資産合計	19,874	19,787	20,236	20,073	19,766
当該値	5.0	4.8	4.8	5.5	6.0
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

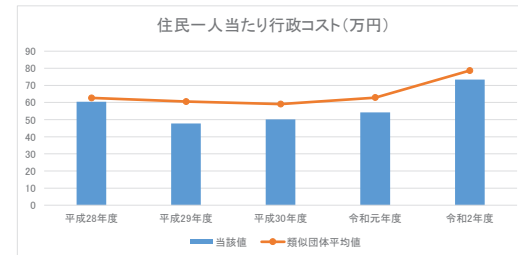
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

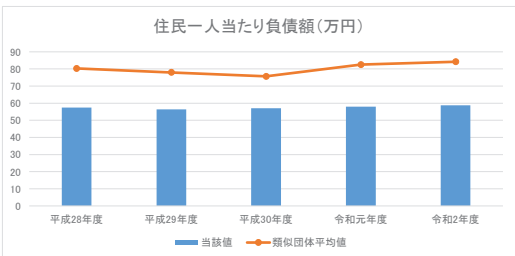
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	456,068	355,300	366,083	389,458	518,618
人口	7,538	7,441	7,314	7,166	7,063
当該値	60.5	47.7	50.1	54.3	73.4
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

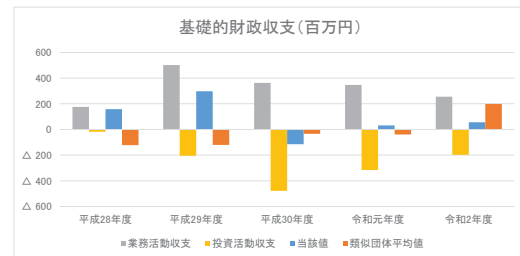
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	432,434	419,900	417,414	415,896	415,627
人口	7,538	7,441	7,314	7,166	7,063
当該値	57.4	56.4	57.1	58.0	58.8
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	176	503	363	347	255
投資活動収支 ※2	△17	△205	△478	△316	△198
当該値	159	298	△115	31	57
類似団体平均値	△121.8	△120.6	△34.1	△38.9	199.9

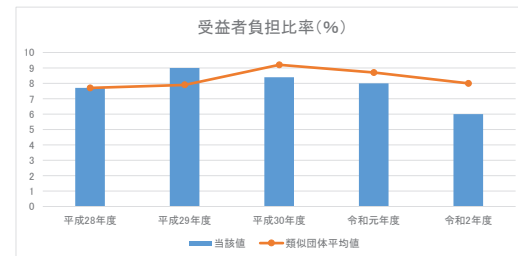
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	381	353	336	341	331
経常費用	4,927	3,903	3,997	4,252	5,510
当該値	7.7	9.0	8.4	8.0	6.0
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、資産総額の減少に対して人口減少率が大きく、近年は増加傾向となっている。
 ・今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新(集約化・複合化等)を進めていくこととなるが、将来、過剰な負担とならないよう計画的に事業を進めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、純資産の減少により前年度よりやや減少となったが、類似団体を若干上回っている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後も経費の節減により、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均よりも低い状況であるが、物件費(委託料)、維持補修費、移転費用(社会保障給付)が年々増加している状況である。人口減少が進んでいる中、今後も更なる行政改革の推進に努める。

なお、純行政コストの増加要因は、類似団体においても同様であるが、新型コロナウイルス感染症対策のため例年ない費用負担が生じたためである。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、負債総額が減少しているが、人口減少により増となった。地方債の借入の抑制に努めていることから、類似団体の平均を下回っているが、今後は、施設等の老朽化対策のために多額の地方債の借入を行うことも予想される。公共施設等整備基金等に計画的に積立(積増)を行うことにより、地方債の借入抑制に努めている。

5. 受益者負担の状況

・前年度に続き、受益者負担率は類似団体平均を下回ったが、全体的に施設の老朽化が進んでおり、維持補修費が増加していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県青木村
団体コード 203491

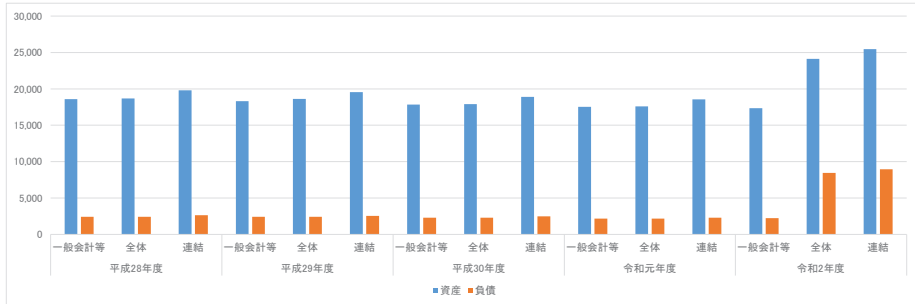
人口	4,333 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	57.10 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,047,955 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	18,599	18,295	17,829	17,540	17,346
	負債	2,435	2,434	2,287	2,187	2,242
全体	資産	18,686	18,633	17,897	17,590	24,110
	負債	2,435	2,434	2,287	2,187	8,459
連結	資産	19,810	19,548	18,900	18,549	25,461
	負債	2,624	2,554	2,476	2,297	8,937

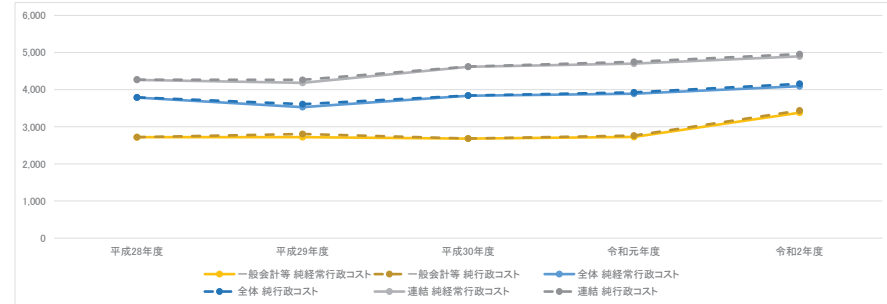


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から194百万円の減少(△1.1%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が86.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであり、施設等の老朽化により有形固定資産の金額が減少しているためである。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
令和2年度より公営企業法を適用した簡易水道事業会計、特定環境保全公共下水道事業会計を加えた全体では、2会計が新たに計上されたことにより、資産総額は前年度末から6,520百万円増加(+37.1%)し、負債総額は前年度末から6,272百万円増加(+286.8%)し、資産・負債ともに増加した。
土地開発公社、上田地域広域連合等を加えた連結でも、上記2会計が計上されたことにより、資産総額は6,912百万円の増加、負債総額6,640百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,718	2,721	2,680	2,727	3,378
	純行政コスト	2,720	2,802	2,683	2,763	3,436
全体	純経常行政コスト	3,789	3,528	3,838	3,890	4,092
	純行政コスト	3,791	3,609	3,840	3,925	4,156
連結	純経常行政コスト	4,263	4,183	4,617	4,699	4,896
	純行政コスト	4,271	4,264	4,624	4,750	4,959

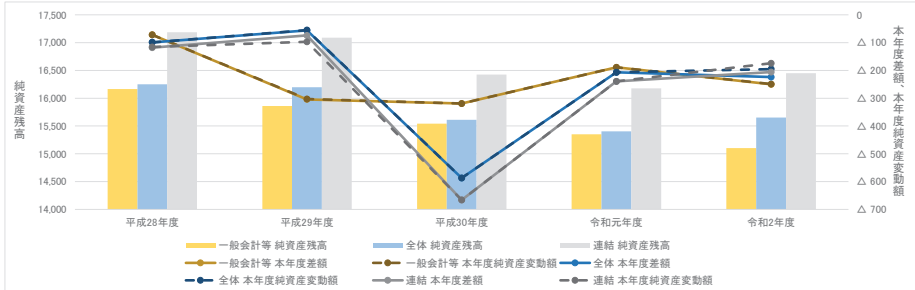


分析:
一般会計等においては、経常費用は前年度末から657百万円増加(+22.9%)し3,521百万円となった。これは、主に令和2年度より公営企業法を適用した簡易水道事業会計、特定環境保全公共下水道事業会計への負担金・補助金や、新型コロナウイルス感染症対策関連の地方創生臨時交付金事業、特別定額給付金事業の補助金の増加によるものである。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が446百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が705百万円多くなり、純行政コストは742百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が576百万円多くなっている一方、人件費が124百万円多くなっているなど、経常費用が2,096百万円多くなり、純行政コストは1,523百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 72	△ 304	△ 319	△ 189	△ 250
	本年度純資産変動額	△ 72	△ 303	△ 319	△ 189	△ 249
	純資産残高	16,164	15,861	15,542	15,353	15,104
全体	本年度差額	△ 99	△ 56	△ 587	△ 207	△ 224
	本年度純資産変動額	△ 99	△ 55	△ 587	△ 207	△ 195
	純資産残高	16,252	16,197	15,610	15,403	15,651
連結	本年度差額	△ 118	△ 74	△ 668	△ 239	△ 206
	本年度純資産変動額	△ 116	△ 97	△ 668	△ 239	△ 174
	純資産残高	17,187	17,090	16,424	16,179	16,449

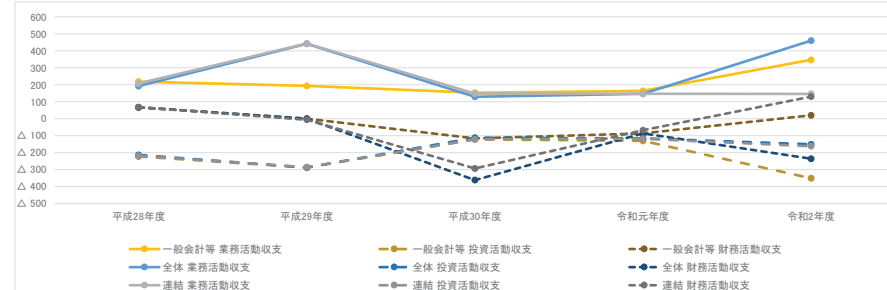


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(2,144百万円)が純行政コスト(3,436百万円)を下回っており、本年度差額は△250百万円となり、純資産残高は249百万円の減少となった。地方税等の増加が見込めないが徴収業務の強化や純行政コストの経費削減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が116百万円多くなっているが、本年度差額は△224百万円となり、純資産残高は15,651百万円となった。
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が652百万円多くなり、本年度差額は△206百万円、純資産残高は16,449百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	218	193	153	164	347
	投資活動収支	△ 223	△ 288	△ 122	△ 131	△ 351
	財務活動収支	67	0	△ 116	△ 87	20
全体	業務活動収支	192	441	129	147	460
	投資活動収支	△ 213	△ 288	△ 112	△ 116	△ 151
	財務活動収支	67	0	△ 362	△ 87	△ 236
連結	業務活動収支	208	443	148	147	146
	投資活動収支	△ 219	△ 286	△ 121	△ 118	△ 162
	財務活動収支	66	△ 6	△ 293	△ 68	130



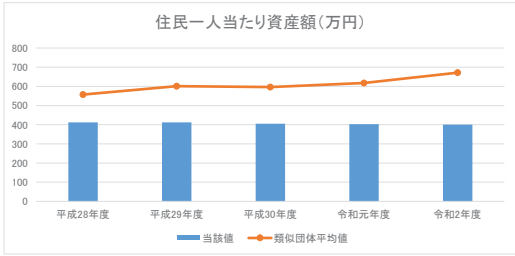
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は347百万円であったが、投資活動収支については、役場庁舎空調設備改修工事や指定避難所空調設備設置工事などの公共施設等整備費や基金積立金の支出が収入を上回ったため△351百万円となった。財務活動収支については20百万円で、本年度末資金残高は199百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より113百万円多い460百万円となっている。
連結では、業務活動収支は一般会計等より△201百万円少ない146百万円となっている。投資活動収支では△162百万円となっている。財務活動収支では130百万円となり、本年度末資金残高は前年度から144百万円増加し480百万円となった。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

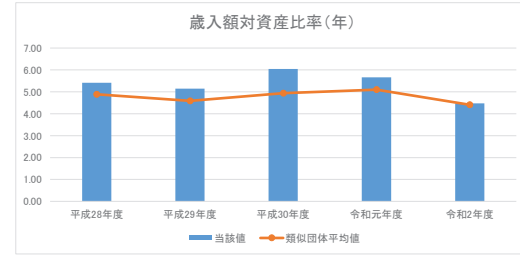
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,859,870	1,829,489	1,782,867	1,753,963	1,734,597
人口	4,517	4,441	4,398	4,351	4,333
当該値	411.7	412.0	405.4	403.1	400.3
類似団体平均値	557.3	601.3	596.0	617.8	671.5



②歳入額対資産比率(年)

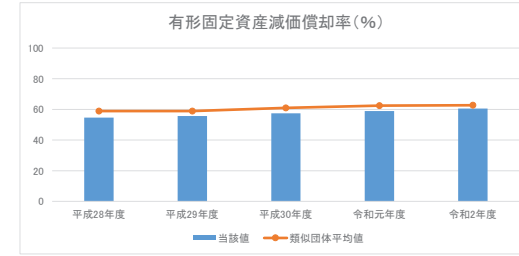
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	18,599	18,295	17,829	17,540	17,346
歳入総額	3,438	3,552	2,949	3,098	3,877
当該値	5.41	5.15	6.05	5.66	4.47
類似団体平均値	4.89	4.59	4.94	5.10	4.41



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	11,003	11,387	11,736	12,206	12,711
有形固定資産 ※1	20,102	20,449	20,434	20,740	21,011
当該値	54.7	55.7	57.4	58.9	60.5
類似団体平均値	58.9	58.9	61.0	62.4	62.7

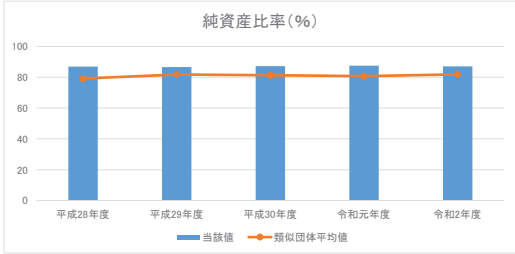
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

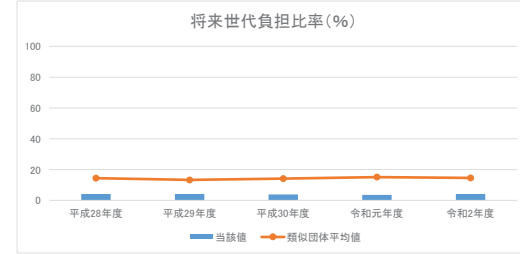
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	16,164	15,861	15,542	15,353	15,104
資産合計	18,599	18,295	17,829	17,540	17,346
当該値	86.9	86.7	87.2	87.5	87.1
類似団体平均値	79.2	81.8	81.3	80.7	81.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	652	672	584	544	614
有形・無形固定資産合計	16,025	15,943	15,538	15,314	15,088
当該値	4.1	4.2	3.8	3.6	4.1
類似団体平均値	14.4	13.3	14.1	15.1	14.6

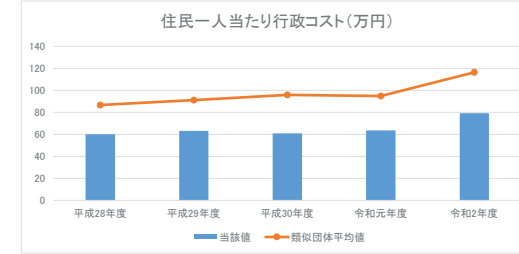
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

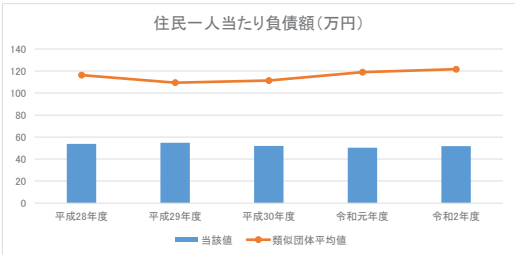
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	271,972	280,184	268,280	276,257	343,617
人口	4,517	4,441	4,398	4,351	4,333
当該値	60.2	63.1	61.0	63.5	79.3
類似団体平均値	86.7	91.7	95.8	94.8	116.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

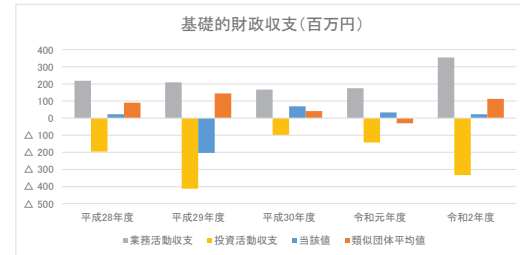
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	243,464	243,385	228,676	218,711	224,244
人口	4,517	4,441	4,398	4,351	4,333
当該値	53.9	54.8	52.0	50.3	51.8
類似団体平均値	116.2	109.4	111.3	119.0	121.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	218	209	167	175	355
投資活動収支 ※2	△196	△413	△98	△142	△333
当該値	22	△204	69	33	22
類似団体平均値	90.0	143.8	40.9	△29.9	112.8

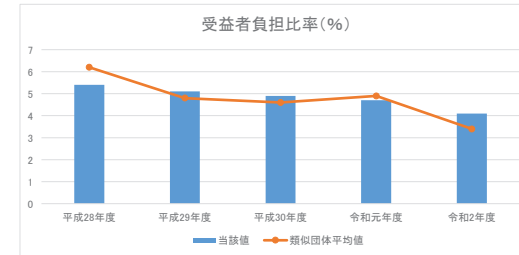
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	155	146	138	136	143
経常費用	2,873	2,867	2,819	2,864	3,521
当該値	5.4	5.1	4.9	4.7	4.1
類似団体平均値	6.2	4.8	4.6	4.9	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で見積しているものが大半を占めているためである。また、令和3年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正化に取り組み、歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。地方創生拠点整備事業により道の駅おき高機能拠点施設整備を進めたためである。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均をわずかに下回っているが、新しい施設が比較的多いわけではなく、道路等の資産について、統一的な基準以前から取替法を採用しているためである。また、公共施設等の老朽化に伴い、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現代で消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、緊急防災・減災事業を予定しており新規の地方債発行を見込んでいる。今後、発行予定の地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っている。職員数、人件費の抑制によるところが大きい。人口減少、高齢社会に向けて多様化する住民ニーズに応えられるよう行政サービスの提供に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を平成13年度から発行し続けており、残高が1,172百万円(地方債残高の65.6%)となっている。

基礎的財政収支は、基金の取崩し及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支が上回ったため、22百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、役場庁舎空調設備改修工事や指定避難所空調設備設置工事等、緊急防災・減災事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県長和町
団体コード 203505

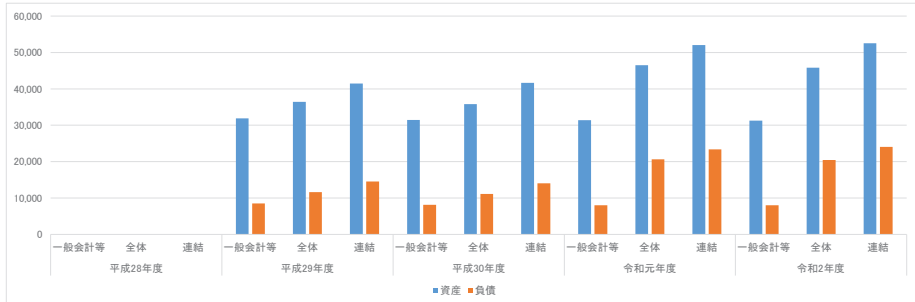
人口	5,887 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	183.86 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,683.470 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	11.6 %
		将来負担比率	74.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		31,888	31,435	31,379	31,237
	負債		8,485	8,113	8,023	8,007
全体	資産		36,431	35,803	46,489	45,799
	負債		11,638	11,140	20,655	20,456
連結	資産		41,474	41,644	52,052	52,514
	負債		14,538	14,042	23,401	24,026

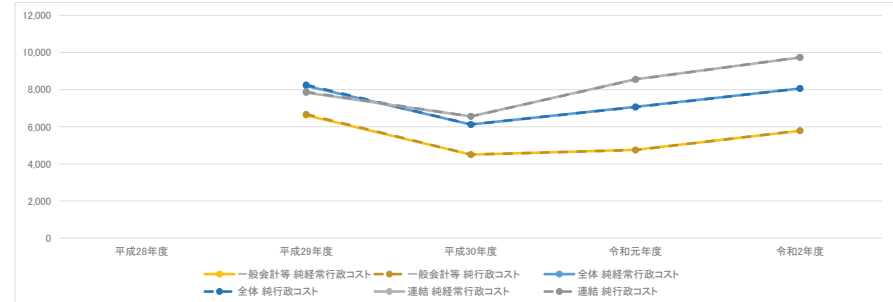


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末時点から142百万円減額(△0.5%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が86.20%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
全体においては、資産総額は前年度末時点から690百万円減額(△1.5%)し、負債総額は当該年度期首時点から199百万円減額(△1.9%)した。資産総額は下水道・下水道の管路等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて14,562百万円多くなるが、負債総額も12,449百万円多くなっている。
土地開発公社、依田窪医療福祉事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末時点から462百万円増加(0.9%)し、負債総額は当該年度期首時点から625百万円増加(2.7%)した。資産総額は病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて21,277百万円多くなるが、負債総額も、依田窪医療福祉事務組合の借入金等があること等から、16,019百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,617	4,499	4,761	5,786
	純行政コスト		6,672	4,501	4,741	5,787
全体	純経常行政コスト		8,201	6,122	7,069	8,063
	純行政コスト		8,255	6,125	7,061	8,064
連結	純経常行政コスト		7,840	6,557	8,556	9,732
	純行政コスト		7,878	6,555	8,553	9,739

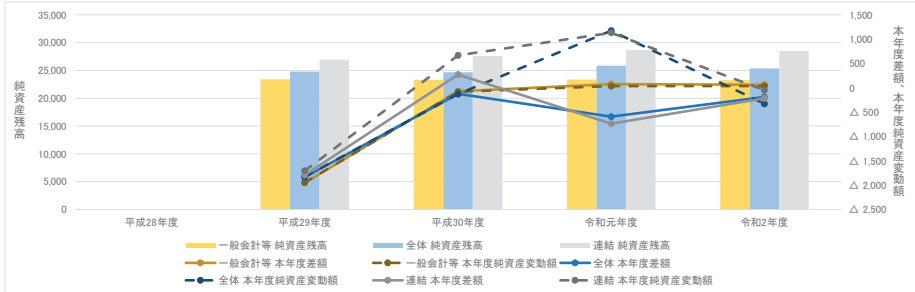


分析:
一般会計等においては、経常費用は6,088百万円となり、人件費等の業務費用は3,055百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,033百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなった。今後も少子高齢化の進展などにより、事業の見直しや推進等により経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が474百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,527百万円多くなり、純行政コストは2,277百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,371百万円多くなっている一方、人件費が1,956百万円多くなっているなど、経常費用が7,317百万円多くなり、純行政コストは3,952百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,952	△ 74	76	65
	本年度純資産変動額		△ 1,945	△ 80	34	36
	純資産残高		23,402	23,322	23,356	23,230
全体	本年度差額		△ 1,837	△ 124	△ 592	△ 188
	本年度純資産変動額		△ 1,829	△ 130	1,172	△ 329
	純資産残高		24,792	24,662	25,834	25,343
連結	本年度差額		△ 1,793	271	△ 739	△ 217
	本年度純資産変動額		△ 1,705	668	1,130	△ 48
	純資産残高		26,935	27,606	28,698	28,487

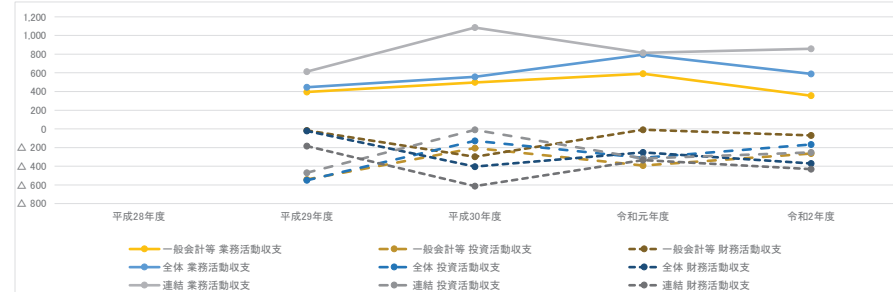


分析:
一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は65百万円となり、純資産残高は36百万円の増加となったが、今後も税収等の増加は厳しい状況から行政コストの削減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が多くなっている。本年度差額は△186百万円、純資産残高は△329百万円の減額となった。
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が多くなっている。本年度差額は△217百万円、純資産残高は△48百万円の減額となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		396	498	591	355
	投資活動収支		△ 542	△ 205	△ 392	△ 265
	財務活動収支		△ 16	△ 299	△ 9	△ 71
全体	業務活動収支		446	795	795	589
	投資活動収支		△ 551	△ 128	△ 310	△ 167
	財務活動収支		△ 22	△ 404	△ 253	△ 370
連結	業務活動収支		613	1,085	814	857
	投資活動収支		△ 470	△ 11	△ 317	△ 252
	財務活動収支		△ 184	△ 613	△ 335	△ 431



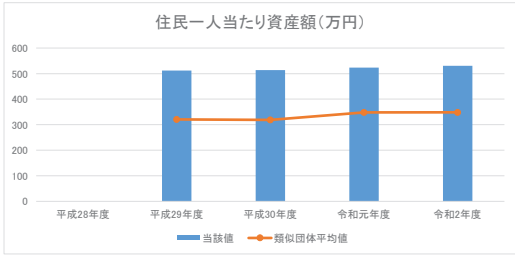
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は355百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の改修・修繕事業を行ったことから、△265百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△71百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から18百万円増加し、289百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より234百万円多い589百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△370百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から52百万円増加し、575百万円となった。
連結では、依田窪医療福祉事務組合における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より502百万円多い857百万円となっている。投資活動収支では、医療機器の整備等を行ったため、△252百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△431百万円となり、本年度末資金残高は前年度から173百万円増加し、1,118百万円となった。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

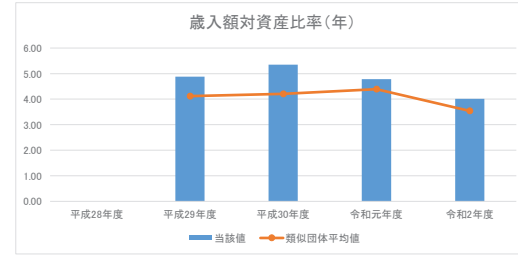
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		3,188,773	3,143,540	3,137,897	3,123,692
人口		6,223	6,124	5,995	5,887
当該値		512.4	513.3	523.4	530.6
類似団体平均値		320.5	318.8	348.2	348.5



②歳入額対資産比率(年)

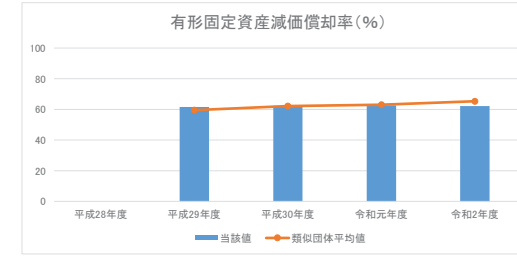
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		3,188	3,143	3,137	3,123
歳入総額		6,533	5,880	6,562	7,789
当該値		4.88	5.35	4.78	4.01
類似団体平均値		4.12	4.21	4.39	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		30,098	30,779	31,484	32,053
有形固定資産 ※1		48,953	49,414	50,289	51,638
当該値		61.5	62.3	62.6	62.1
類似団体平均値		59.5	62.1	63.1	65.3

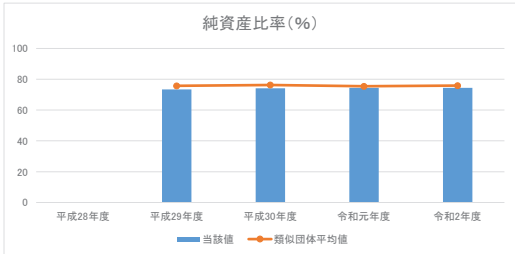
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

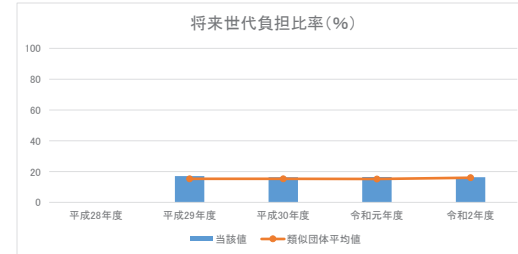
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		23,402	23,322	23,356	23,230
資産合計		31,888	31,435	31,379	31,237
当該値		73.4	74.2	74.4	74.2
類似団体平均値		75.7	76.3	75.5	75.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		4,513	4,282	4,373	4,402
有形・無形固定資産合計		26,474	26,295	26,553	26,957
当該値		17.0	16.3	16.5	16.3
類似団体平均値		15.3	15.3	15.2	16.0

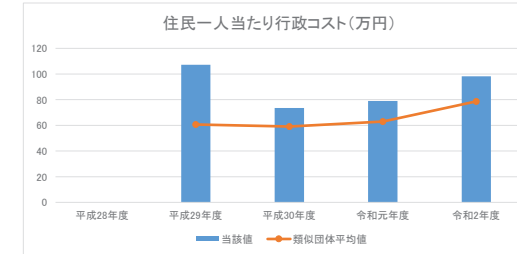
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

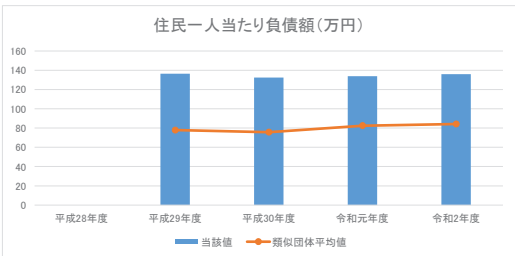
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		667,157	450,108	474,081	578,712
人口		6,223	6,124	5,995	5,887
当該値		107.2	73.5	79.1	98.3
類似団体平均値		60.6	59.1	62.9	78.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

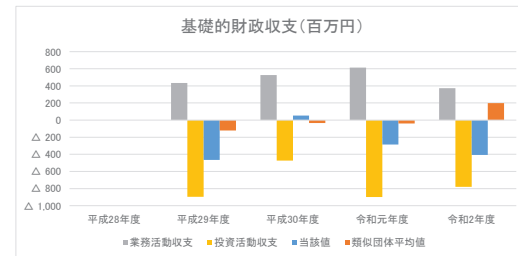
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		848,546	811,347	802,296	800,681
人口		6,223	6,124	5,995	5,887
当該値		136.4	132.5	133.8	136.0
類似団体平均値		78.0	75.7	82.5	84.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		433	527	614	373
投資活動収支 ※2		△ 897	△ 474	△ 898	△ 779
当該値		△ 464	53	△ 284	△ 406
類似団体平均値		△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

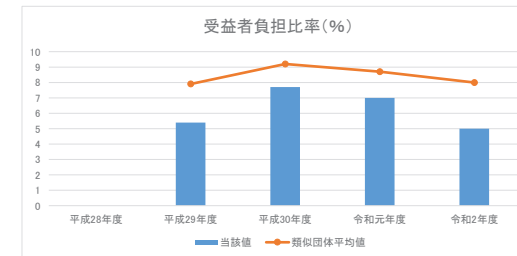
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		376	373	361	302
経常費用		6,992	4,872	5,123	6,088
当該値		5.4	7.7	7.0	5.0
類似団体平均値		7.9	9.2	8.7	8.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析稿:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
 歳入額対資産比率については、公共施設等の改修・修繕事業を実施した結果により、類似団体平均を上回る結果となった。有形固定資産減価償却率が類似団体平均と同程度の水準であるが、これらの公共施設等の老朽化に伴い、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均と同程度の水準であり、純資産が増加すると資産を蓄積したことを意味し、純資産が減少した場合には、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める必要がある。
 将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の水準である。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち物件費等に占める割合が多く、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。財政改革への取組を通じて経費の削減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還が高い水準で推移している状況によるものと考えられる。公共施設等の整備により今後も地方債の借入が想定されることから、借入額の抑制や地方債残高の縮小に努める。
 基礎的財政収支は、基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△406百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して社会資本整備事業など公共土木施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。公共施設の使用料等の見直しや利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県下諏訪町
団体コード 203611

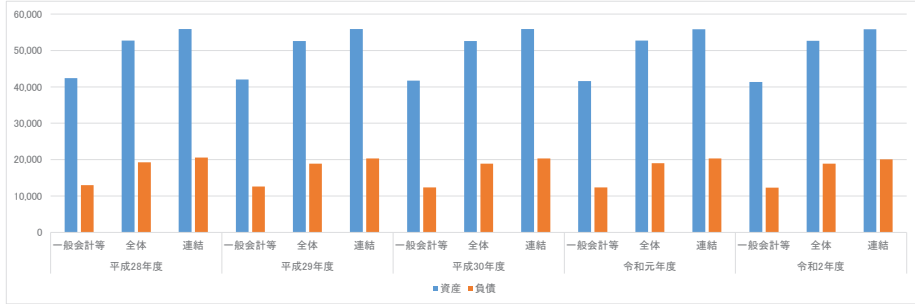
人口	19,559 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	181 人
面積	66.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,007,464 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	66.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	42,405	42,022	41,700	41,586	41,361
	負債	12,981	12,586	12,374	12,395	12,309
全体	資産	52,745	52,596	52,618	52,709	52,668
	負債	19,262	18,909	18,913	19,000	18,916
連結	資産	55,898	55,885	55,884	55,884	55,806
	負債	20,594	20,325	20,327	20,300	20,075

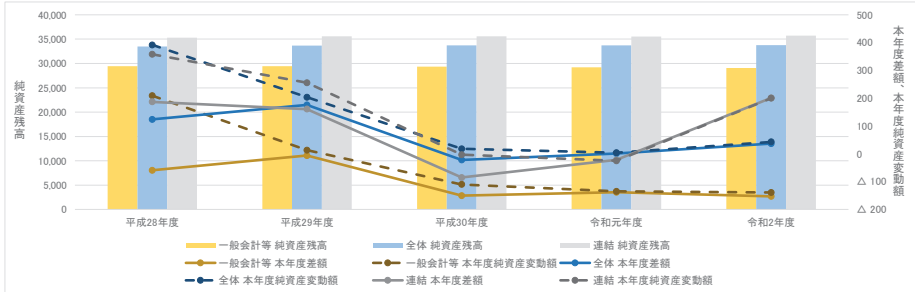


分析:
一般会計等の資産の部では、健康ステーション、健康フィールドの整備や春宮公衆トイレの整備、道路の維持補修により、新たな資産が9億9,800万円増加した一方、資産の減価償却(△10億3,100万円)が進んだことにより、有形固定資産合計では、前年度比△3,300万円の減となりました。また、温泉事業特別会計への貸付金として投資その他の資産に計上された長期貸付金(△1億2,700万円)と流動資産に計上されている短期貸付金(△7,000万円)が減少したことなどにより、資産合計では前年度比△2億2,500万円の413億6,100万円となりました。一方、負債の部では、地方債の増(+1億900万円)があったものの、計画的に進めている土地開発公社への補填により損失補償等引当金が減(△2億2,500万円)となり、負債合計では前年度比△8,600万円の123億900万円となりました。
全体の資産の部では、期首と比較すると△4,000万円の減となっています。現金・預金が増えている一方、減価償却が進んでいる事業用資産の減や下水道事業会計などの未収金が減となったことが主な要因となっています。連結の資産の部では、全体会計と比較すると△31,900万円の増となっています。湖北行政事務組合の火葬場・し尿処理施設や蒲岡行政事務組合のごみ処理施設などが事業用資産に、土地開発公社の所有する土地が取得目的に応じて事業用資産や棚卸資産に計上されています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 59	△ 6	△ 150	△ 138	△ 153
	本年度純資産変動額	209	13	△ 110	△ 135	△ 139
	純資産残高	29,423	29,436	29,326	29,191	29,052
全体	本年度差額	124	176	△ 22	1	37
	本年度純資産変動額	392	204	18	4	43
	純資産残高	33,483	33,687	33,705	33,709	33,751
連結	本年度差額	187	161	△ 85	△ 22	201
	本年度純資産変動額	356	256	△ 3	△ 23	200
	純資産残高	35,304	35,559	35,557	35,532	35,732

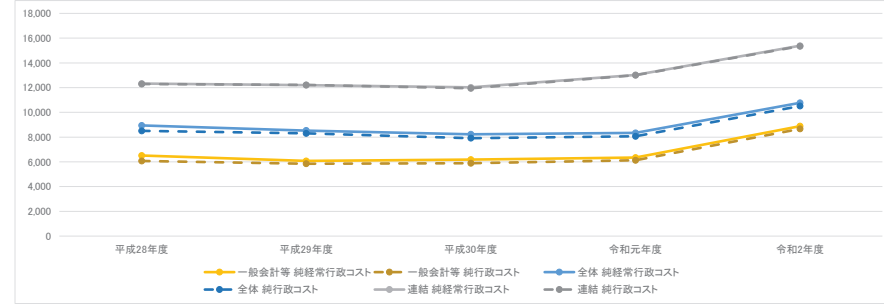


分析:
一般会計等においては、当町では純行政コスト86億6,400万円に対して収収や国庫補助金などの財源が95億1,100万円であるため、本年度差額は△1億5,300万円となりますが、土地の寄附費などによる無償所管費1,400万円があったことから、本年度の純資産については、前年度に対し△1億3,900万円の減となっております。これは純行政コストに減価償却費の10億5,600万円が含まれており、資産の老朽化が進んでいることなどが一因となっていると考えられます。
全体では、純資産残高が337億5,100万円、前年度(本年度期首)に対し4,200万円の増となりました。行政コスト計算書にて示されている純行政コスト105億900万円に対し、町税や地方交付税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料などの収収等や連結した会計の国庫支出金などの財源総額105億4,600万円が生じたコストを削ったこととなります。連結においても、全体と同様に純行政コストについては、財源となる収収や国庫等補助金により削ることができています。そのため本年度差額は2億100万円の増、無償所管費等を含めた本年度差額は2億円の増となっております。引き続き、一般会計では公共施設等総合管理計画や個別施設計画、上下水道事業では経営戦略といった各種計画に沿って適切に施設の維持・改修をしていきます。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,510	6,078	6,180	6,353	6,885
	純行政コスト	6,081	5,847	5,888	6,121	6,664
全体	純経常行政コスト	8,940	8,533	8,228	8,333	10,773
	純行政コスト	8,508	8,299	7,912	8,075	10,509
連結	純経常行政コスト	12,322	12,200	12,024	13,016	15,390
	純行政コスト	12,296	12,212	11,948	12,996	15,350

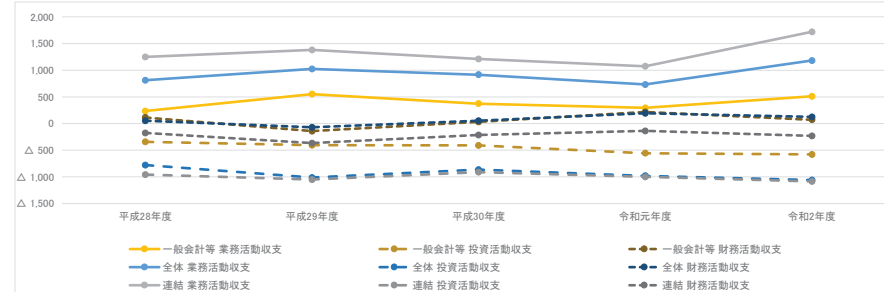


分析:
一般会計等においては、特別定額給付金給付事業(19億9,200万円)、プレミアム付商品券発行事業(8,800万円)、小中学校1人1台端末の購入(6,500万円)をはじめとしたコロナウイルス感染症対策に係る経費が増大した影響もあり、純行政コスト総額では前年度より25億4,200万円の増となりました。
全体では、一般会計等と比較すると、純行政コスト総額で18億4,500万円の増となっており、連結することによって人件費や物件費の業務費用が1億7,900万円の増、国民健康保険特別会計の給付費などの補助金等により移転費用が1億6,100万円増加しています。また、水道料金や下水道使用料などにより経常収益が11億5,200万円の増となっており、収入も増となっています。連結では、全体会計と比較すると、純行政コスト総額で48億4,200万円の増の153億5,000万円となっている。この要因としては、諏訪広域連合の所管する介護保険特別会計の給付費などの補助金や、長野県後期高齢者医療広域連合による社会保障給付が計上されていることにより、移転費用が9億1,700万円の増となっていることによります。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	235	551	373	296	512
	投資活動収支	△ 343	△ 405	△ 410	△ 556	△ 578
	財務活動収支	114	△ 141	31	217	72
全体	業務活動収支	813	1,025	916	733	1,182
	投資活動収支	△ 778	△ 1,011	△ 862	△ 980	△ 1,059
	財務活動収支	53	△ 70	83	193	125
連結	業務活動収支	1,247	1,381	1,209	1,073	1,720
	投資活動収支	△ 957	△ 1,051	△ 911	△ 1,000	△ 1,085
	財務活動収支	△ 176	△ 366	△ 214	△ 137	△ 233



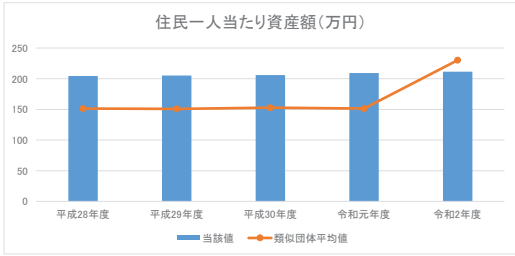
分析:
一般会計等においては、業務活動収支では、収入合計86億200万円、支出合計80億8,100万円となり収支差額5億400万円が収支差額となった。投資活動収支では、公共施設等の整備に充当した国庫等補助金(1億7,300万円)や貸付金の元金回収(5億8,500万円)、特定目的基金の取崩(1億7,900万円)など、総額9億3,900万円の収入があったものの、支出では公共施設等整備支出(9億3,900万円)、資金の貸付金(3億8,800万円)、基金の積立(1億9,000万円)等の影響により、総額15億1,600万円となったことで、投資活動収支額は△5億7,800万円の赤字となった。財務活動収支額は、7,200万円の黒字となりましたが、「負債1の返済に係る支出が財源を確保するための借入よりも下回ったことで、資金収支による変動においては、将来世代の負担が増加したことを示しています。一般会計等の令和2年度の資金収支額は800万円の黒字となり、期末資金残高は3億1,700万円となりました。
全体では、令和2年度の資金収支額は2億4,700万円の黒字となり、期末資金残高は11億2,900万円となりました。連結では、令和2年度の資金収支額は4億100万円の黒字となり、期末資金残高は16億200万円となりました。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

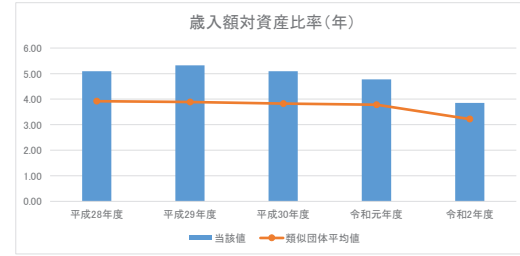
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,240,455	4,202,204	4,169,977	4,158,611	4,136,081
人口	20,744	20,492	20,243	19,859	19,559
当該値	204.4	205.1	206.0	209.4	211.5
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	230.2



②歳入額対資産比率(年)

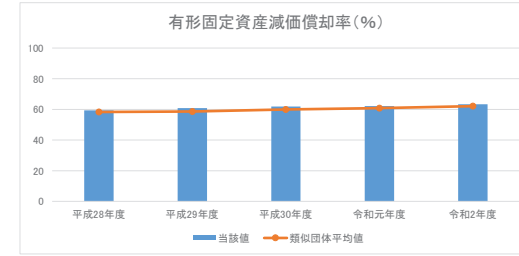
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	42,405	42,022	41,700	41,586	41,361
歳入総額	8,326	7,902	8,197	8,725	10,739
当該値	5.09	5.32	5.09	4.77	3.85
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	3.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	23,737	24,558	25,426	26,350	27,333
有形固定資産 ※1	40,047	40,393	41,079	42,333	43,203
当該値	59.3	60.8	61.9	62.2	63.3
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.1

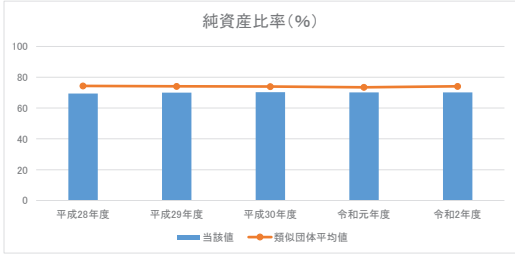
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

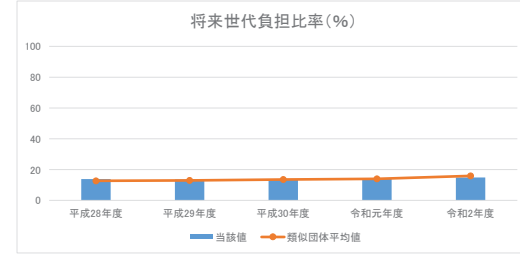
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	29,423	29,436	29,326	29,191	29,052
資産合計	42,405	42,022	41,700	41,586	41,361
当該値	69.4	70.0	70.3	70.2	70.2
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,348	5,218	5,258	5,565	5,733
有形・無形固定資産合計	38,702	38,365	38,417	38,874	38,826
当該値	13.8	13.6	13.7	14.3	14.8
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	15.9

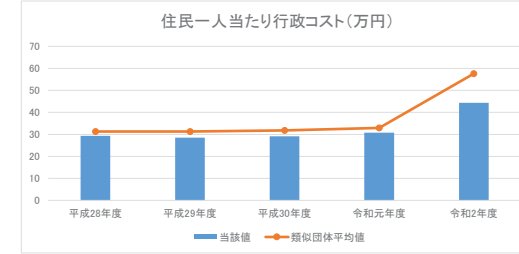
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

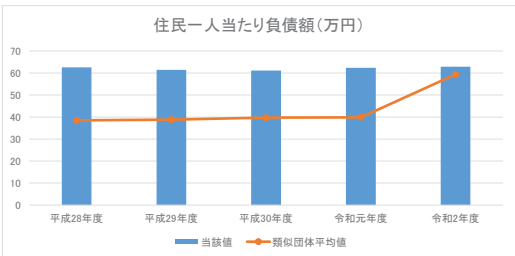
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	608,119	584,748	588,791	612,148	866,380
人口	20,744	20,492	20,243	19,859	19,559
当該値	29.3	28.5	29.1	30.8	44.3
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	32.9	57.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

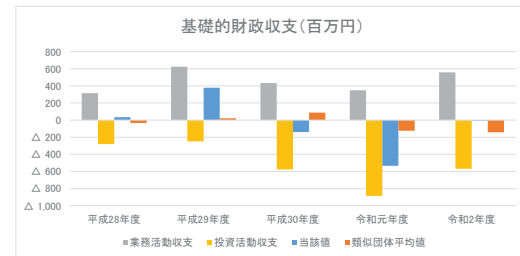
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,298,139	1,258,581	1,237,396	1,239,515	1,230,884
人口	20,744	20,492	20,243	19,859	19,559
当該値	62.6	61.4	61.1	62.4	62.9
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	59.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	316	625	435	350	559
投資活動収支 ※2	△ 281	△ 247	△ 575	△ 885	△ 567
当該値	35	378	△ 140	△ 535	△ 8
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	△ 142.1

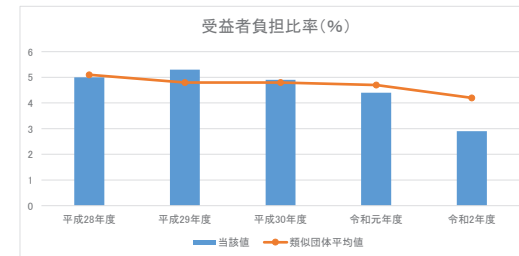
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	342	341	318	292	270
経常費用	6,852	6,420	6,498	6,645	9,155
当該値	5.0	5.3	4.9	4.4	2.9
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均に比べ18万7千円の減となっている。人口減少に伴い、類似団体区分がV-2からIV-2になったことで類似団体平均値が大きく変化している。そのため当町の数値としては前年度とほぼ同等の数値ではあるが、類似団体の平均に近づいていることとなる。類似団体の状況に注視しつつ、身の丈に合った適切な資産管理と持続可能な財政運営に努めていく。

歳入額対資産比率においては、類似団体と比べると高く、過去に道路や公共施設などの社会資本整備を重点的に進めてきた結果だといえる。また、令和2年度で数値が減少しているのは、特別定額給付金により歳入が大きく増加したことが要因と考えられる。

有形固定資産減価償却率は類似団体との比較では、当町の数値はほぼ同数値と標準的な水準となっている。今後は、公共施設総合管理計画に基づき計画的な改修を行っていくことでこの数値を維持、更に改善していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を若干下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子とした場合、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の14.8%となっている。有利な財源である国庫補助金、交付税措置のある起債等を活用しながら資産を形成してきた結果がこの数値に現れていると思われる。今後も世代間の負担バランスに配慮しながら事業等を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体と比べ△13.3万円の減の44.3万円となり、良好な結果が示されている。これは、純行政コストのうち大きな割合をしめる人件費について、『行政経営プラン』に基づいて計画的に人件費の削減を図ってきた成果であり、今後も健全で持続可能な財政運営に努めていく。また、令和2年度で当該値が増加しているのは、特別定額給付金事業等のコロナ対策事業費が増加したことが要因だと考えられる。

4. 負債の状況

負債の状況では、当町の数値は類似団体平均を若干上回っており、近年実施してきた大型の投資的事業により、地方債の残高が増えてきていることが影響している。また、赤砂崎開発用地等の売却損における損失補償等引当金6億2,700万円の計上も数値を引き上げる要因となっている。

地方債残高の抑制に努めるほか、経常的な財源の確保や経営経費の見直しを図る必要があり、行政経営プランや公共施設総合管理計画により、計画的な事業展開を進めていくことが大切となる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体に比べ大きく下回っている。使用料・手数料等について、定期的な見直しを行い、受益者負担の原則に基づき、適正かつ公平な徴収を目指す。また、令和2年度については、特別定額給付金等の新型コロナウイルス対策に要する費用が大きく経常費用が増加しており、数値が減少していることや類似団体区分の変更などがあったため、翌年度以降の数値を注視していき健全な財政運営に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県富士見町
団体コード 203629

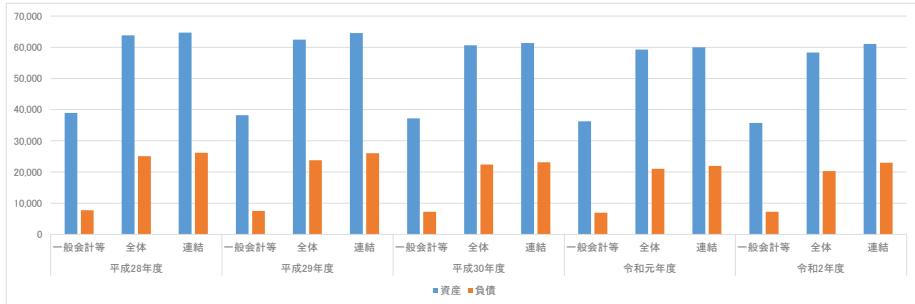
人口	14,392 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	150 人
面積	144.76 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,220.064 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	4.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	38,957	38,215	37,178	36,245	35,721
	負債	7,785	7,502	7,236	6,960	7,212
全体	資産	63,812	62,439	60,648	59,232	58,331
	負債	25,064	23,765	22,379	21,023	20,306
連結	資産	64,724	64,559	61,377	59,993	61,055
	負債	26,155	26,034	23,114	21,945	23,009

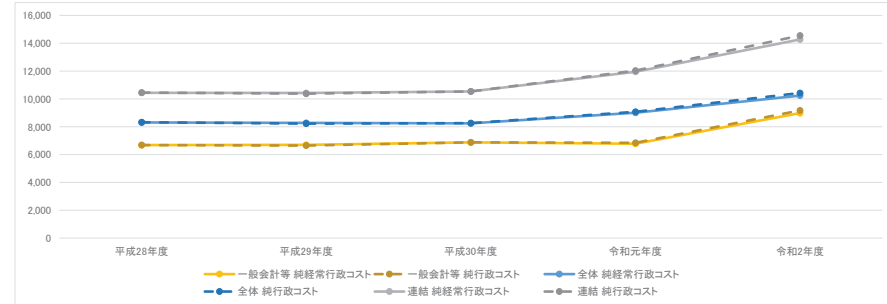


分析:
一般会計等において、資産総額が前年度から524百万円の減少(△1.4%)となった。事業用資産では建物が増加し、インフラ資産では工作物が300百万円増加した。基金では、財政調整基金の取崩により75百万円の減少となった。負債総額は252百万円の増加(3.6%)となった。第三セクターの富士見パノラマリゾートへの損失補償が生じたこともあり、固定負債は205百万円増加した。
全体では、水道事業会計、下水道事業会計の資産額が24,104百万円、観光施設貸付事業特別会計の資産額が1,639百万円となり、資産総額は58,331百万円となっている。負債額は、水道事業会計、下水道事業会計で13,793百万円と多額ではあるが、地方債の償還は着実に進んでいる。また観光施設貸付事業特別会計では2,831百万円となっている。
第三セクターの富士見パノラマリゾートや富士見メガソーラー株式会社等を加えた連結では、総資産額は61,055百万円、総負債額は23,009百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,684	6,694	6,877	6,777	8,981
	純行政コスト	6,684	6,647	6,880	6,852	9,174
全体	純経常行政コスト	8,310	8,273	8,243	9,001	10,238
	純行政コスト	8,321	8,223	8,255	9,069	10,426
連結	純経常行政コスト	10,438	10,428	10,538	11,949	14,271
	純行政コスト	10,449	10,378	10,542	12,032	14,554

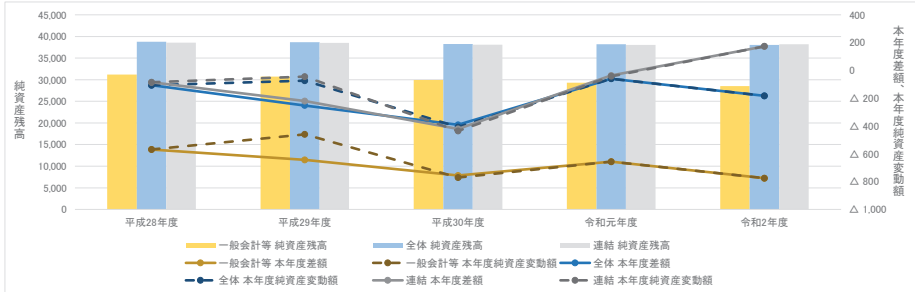


分析:
一般会計等において、経常費用は9,301百万円であり、そのうち、人件費等の業務費用は4,521百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,780百万円である。業務費用で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、純行政コストの34.8%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業の増加により、物件費が271百万円、補助金等が1,886百万円大幅に増加した。
全体では、一般会計等と比べて、水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,099百万円多くなっている。一方、国民健康保険や後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が991百万円多くなり、純行政コストは1,252百万円多くなっている。
連結では、連結対象団体の事業収益を計上し、一般会計等と比べて、経常収益が2,100百万円多くなっている一方、人件費が971百万円多くなっているなど、経常費用が6,277百万円多くなり、純行政コストは4,173百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 669	△ 643	△ 756	△ 657	△ 775
	本年度純資産変動額	△ 669	△ 460	△ 771	△ 657	△ 775
	純資産残高	31,173	30,713	29,941	29,284	28,509
全体	本年度差額	△ 106	△ 252	△ 391	△ 60	△ 183
	本年度純資産変動額	△ 106	△ 74	△ 407	△ 60	△ 183
	純資産残高	38,748	38,674	38,268	38,208	38,025
連結	本年度差額	△ 85	△ 221	△ 421	△ 37	173
	本年度純資産変動額	△ 85	△ 44	△ 438	△ 42	173
	純資産残高	38,570	38,525	38,090	38,048	38,221

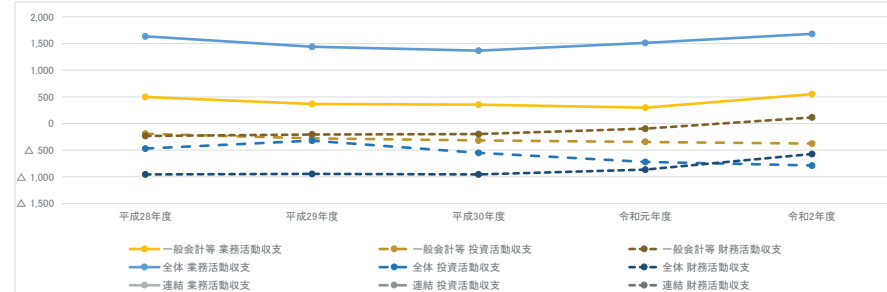


分析:
一般会計等において、収支等の財源(8,398百万円)が純行政コスト(9,174百万円)を下回っており、本年度差額は△775百万円となり、純資産残高は775百万円の減少となった。経常費用の抑制を図るとともに、地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べ財源が1,844百万円多くなっており、本年度差額は△183百万円となり、純資産残高は183百万円の減額となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,125百万円多くなっており、本年度差額は176百万円となり、純資産残高は176百万円の増額となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	498	366	352	297	551
	投資活動収支	△ 191	△ 278	△ 317	△ 344	△ 376
	財務活動収支	△ 233	△ 204	△ 197	△ 97	114
全体	業務活動収支	1,634	1,438	1,366	1,510	1,681
	投資活動収支	△ 488	△ 321	△ 551	△ 720	△ 786
	財務活動収支	△ 954	△ 944	△ 954	△ 863	△ 571
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等において、業務活動収支は551百万円であったが、投資活動収支については、継続的に道路や橋梁の修繕に多額の費用がかかっているため△376百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、114百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から288百万円増加し、341百万円となった。緊急的な事業により地方債の発行が増加しているものの、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険料等が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,130百万円多い1,681百万円となっている。投資活動収支は△786百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△571百万円となり、本年度末資金残高は前年度から324百万円増加し、3,319百万円となった。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,895,718	3,821,451	3,717,785	3,624,488	3,572,098
人口	14,956	14,787	14,591	14,469	14,392
当該値	260.5	258.4	254.8	250.5	248.2
類似団体平均値	260.8	262.3	262.3	259.5	256.8

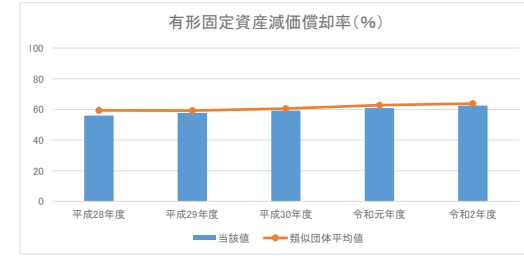
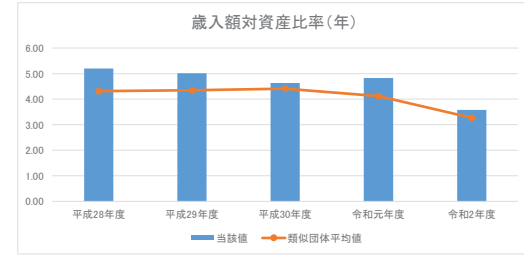
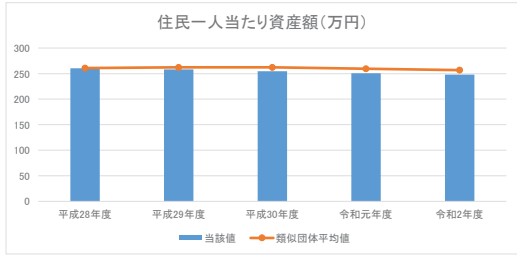
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	38,957	38,215	37,178	36,245	35,721
歳入総額	7,494	7,628	8,033	7,498	9,989
当該値	5.20	5.01	4.63	4.83	3.58
類似団体平均値	4.31	4.35	4.41	4.12	3.27

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	35,185	36,436	37,726	39,029	40,334
有形固定資産 ※1	62,797	63,147	63,703	64,079	64,612
当該値	56.0	57.7	59.2	60.9	62.4
類似団体平均値	59.3	59.2	60.6	62.7	63.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

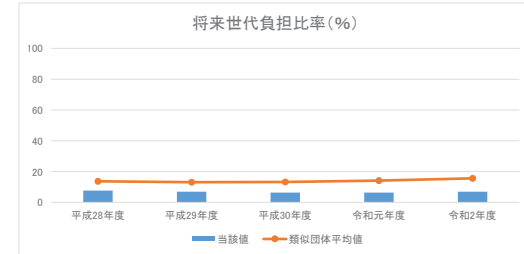
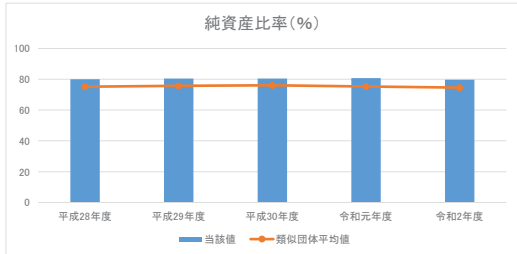
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	31,173	30,713	29,941	29,294	28,509
資産合計	38,957	38,215	37,178	36,245	35,721
当該値	80.0	80.4	80.5	80.8	79.8
類似団体平均値	75.2	75.7	76.1	75.3	74.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,321	2,072	1,835	1,754	1,888
有形・無形固定資産合計	30,396	29,492	28,837	27,925	27,142
当該値	7.6	7.0	6.4	6.3	7.0
類似団体平均値	13.7	13.1	13.2	14.1	15.6

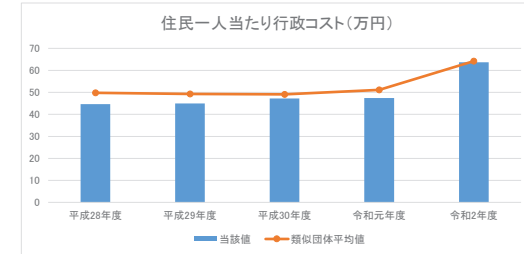
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	668,358	664,699	687,981	685,165	917,375
人口	14,956	14,787	14,591	14,469	14,392
当該値	44.7	45.0	47.2	47.4	63.7
類似団体平均値	49.8	49.3	49.1	51.1	64.2



4. 負債の状況

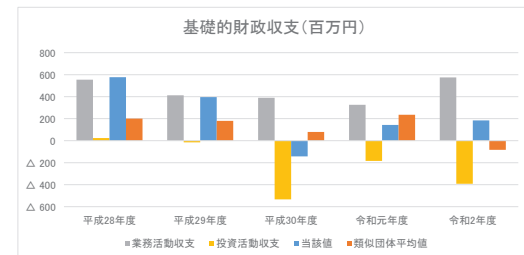
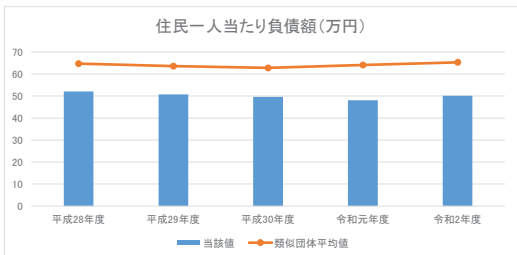
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	778,461	750,195	723,635	696,040	721,200
人口	14,956	14,787	14,591	14,469	14,392
当該値	52.1	50.7	49.6	48.1	50.1
類似団体平均値	64.7	63.6	62.8	64.1	65.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	554	412	390	327	575
投資活動収支 ※2	24	△16	△533	△183	△391
当該値	578	396	△143	144	184
類似団体平均値	200.0	179.7	78.9	235.3	△83.9

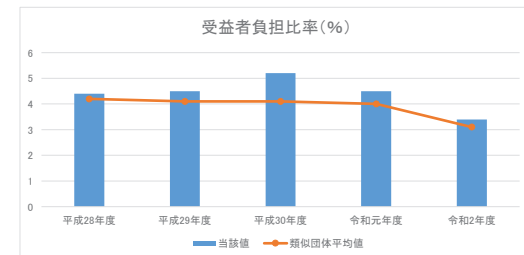
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	307	315	379	319	320
経常費用	6,990	7,009	7,256	7,096	9,301
当該値	4.4	4.5	5.2	4.5	3.4
類似団体平均値	4.2	4.1	4.1	4.0	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を8.6万円下回り、歳入額対資産比率は0.31上回っている。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を1.4ポイント下回っているものの、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を5.2ポイント上回った。純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度からは1.0ポイント減少している。純資産の減少は将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常費用等の見直しにより行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は類似団体平均を8.6ポイント下回っており、また、前年度と比べて0.7ポイント増加している。確実に償還を進めるとともに、地方債の新規発行は財政状況等を勘案し、将来世代の負担の軽減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を0.5万円下回っているが、人口減少が続く中、老朽化した施設の維持管理費は増加すると予測されるため、事業の適正化を図り、経常費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を15.2万円下回っており、前年度から2.0万円増加している。地方債の発行額や第三セクターの損失補償等引当金の増加により負債額が増加した。地方債は大半を占める臨時財政対策債の残高が3,689百万円(地方債残高の65.8%)となっている。なお、臨時財政対策債を除く地方債の残高は123百万円増加している。基礎的財政収支は、業務活動収支は赤字であるものの、投資活動収支は赤字で、184百万円となっており、類似団体平均を267.9百万円上回っている。インフラ施設の緊急自然災害防止対策や長寿命化対策による建設事業費の増加により投資的経費が増加している。

5. 受益者負担の状況

前年度から経常費用が増加したため受益者負担比率が減少したものの、類似団体平均を上回った。施設の老朽化に伴い、維持補修費等の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県原村
団体コード 203637

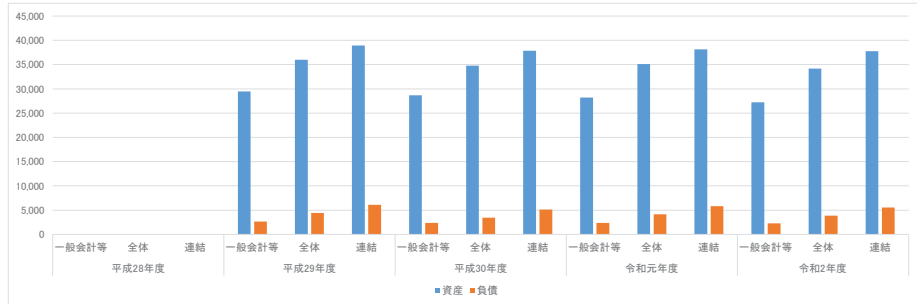
人口	8,036 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	91 人
面積	43.26 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,881,399 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		29,461	28,667	28,192	27,216
	負債		2,658	2,354	2,391	2,269
全体	資産		36,002	34,767	35,124	34,158
	負債		4,413	3,468	4,155	3,875
連結	資産		38,941	37,839	38,161	37,760
	負債		6,103	5,117	5,802	5,537

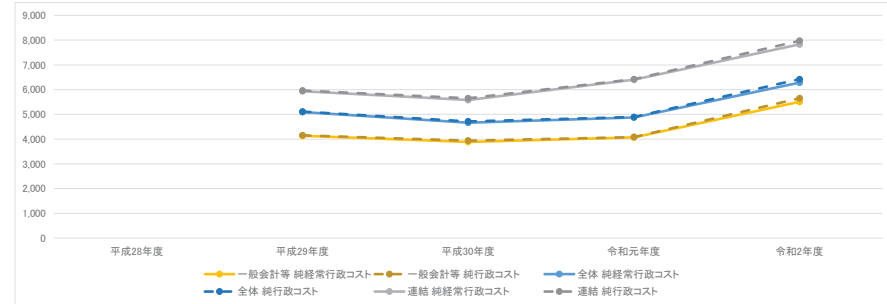


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から976百万円の減少(△3.5%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,134	3,886	4,068	5,508
	純行政コスト		4,155	3,938	4,084	5,650
全体	純経常行政コスト		5,091	4,663	4,878	6,283
	純行政コスト		5,112	4,715	4,894	6,424
連結	純経常行政コスト		5,939	5,581	6,400	7,829
	純行政コスト		5,963	5,650	6,418	7,973

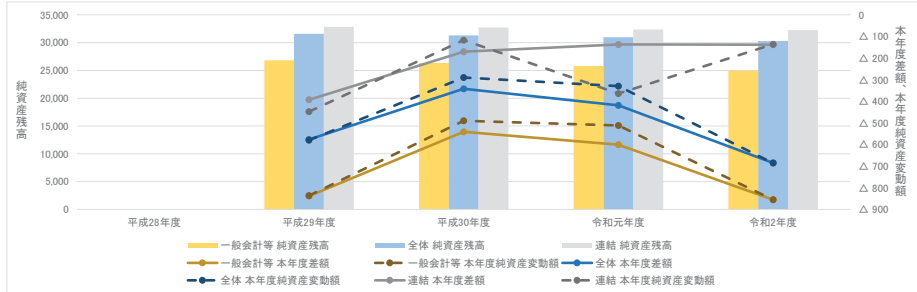


分析:
純経常コストは前年度末から1,440百万円の増加(+0%)となった。コロナの特別定額給付金として803百万円の支出があったことで補助金等支出が増加したこと、前年度にあった原村土地開発公社清算金(229百万円)分の収入がなかったことが原因と考えられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		△ 838	△ 541	△ 601	△ 855
	本年度純資産変動額		△ 836	△ 490	△ 512	△ 855
	純資産残高		26,803	26,314	25,803	24,947
全体	本年度差額		△ 577	△ 342	△ 419	△ 685
	本年度純資産変動額		△ 580	△ 290	△ 330	△ 686
	純資産残高		31,589	31,299	30,969	30,283
連結	本年度差額		△ 393	△ 171	△ 137	△ 136
	本年度純資産変動額		△ 448	△ 117	△ 364	△ 136
	純資産残高		32,838	32,722	32,359	32,223

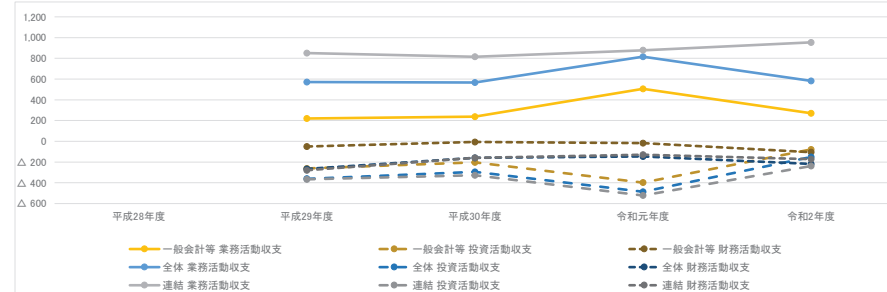


分析:
一般会計等において本年度差額は△855百万円となっている。この本年度差額は、純行政コストの金額と税金等及び国県等補助金の金額の差額であり、この数値がマイナスとなっているため、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受していることになる。税金等の収入を増やすことでこの差額が小さくなることも考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		220	237	506	271
	投資活動収支		△ 261	△ 202	△ 398	△ 78
	財務活動収支		△ 50	△ 6	△ 18	△ 105
全体	業務活動収支		572	567	816	583
	投資活動収支		△ 361	△ 295	△ 486	△ 151
	財務活動収支		△ 266	△ 160	△ 146	△ 219
連結	業務活動収支		851	815	878	954
	投資活動収支		△ 367	△ 327	△ 522	△ 238
	財務活動収支		△ 279	△ 160	△ 129	△ 173



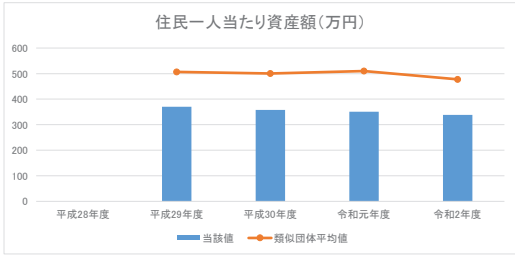
分析:
令和元年度には原村土地開発公社清算金(229百万円)の収入があったため、他の年度と比べ業務活動収支の値が大きい。
令和元年度に財政調整基金の積み立てがあったため、他の年度と並べて投資活動収支の差がある。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

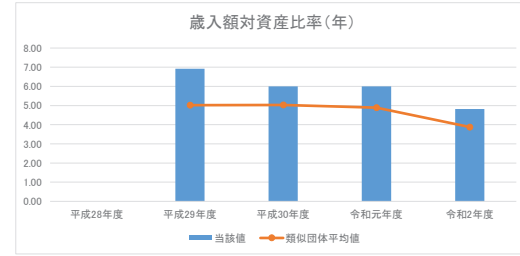
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		2,946,114	2,866,737	2,819,240	2,721,600
人口		7,960	8,003	8,035	8,036
当該値		370.1	358.2	350.9	338.7
類似団体平均値		506.6	500.6	510.0	477.6



②歳入額対資産比率(年)

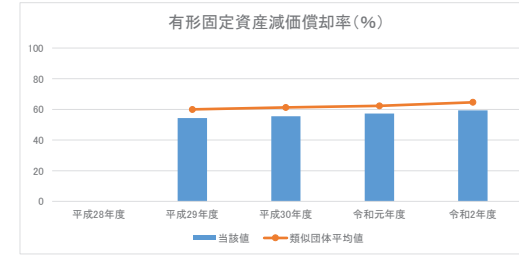
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		29,461	28,667	28,192	27,216
歳入総額		4,255	4,781	4,698	5,644
当該値		6.92	6.00	6.00	4.82
類似団体平均値		5.02	5.03	4.89	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		27,376	28,356	29,431	30,510
有形固定資産 ※1		50,437	51,067	51,374	51,451
当該値		54.3	55.5	57.3	59.3
類似団体平均値		60.0	61.2	62.3	64.6

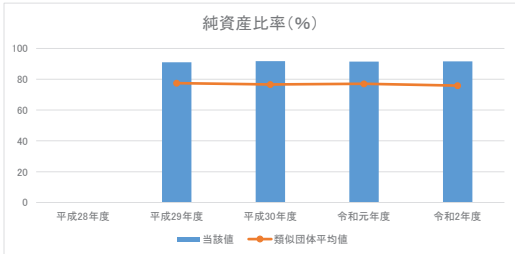
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

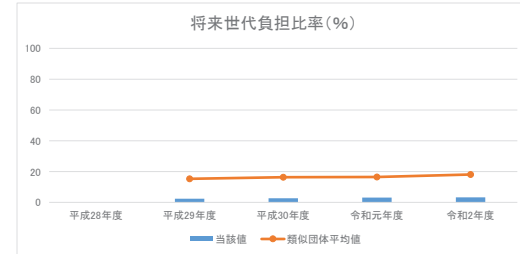
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		26,803	26,314	25,803	24,947
資産合計		29,461	28,667	28,192	27,216
当該値		91.0	91.8	91.5	91.7
類似団体平均値		77.5	76.7	77.1	75.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		622	693	786	776
有形・無形固定資産合計		26,268	26,054	25,416	24,368
当該値		2.4	2.7	3.1	3.2
類似団体平均値		15.3	16.4	16.5	18.1

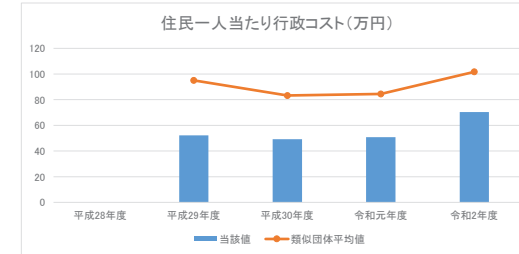
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

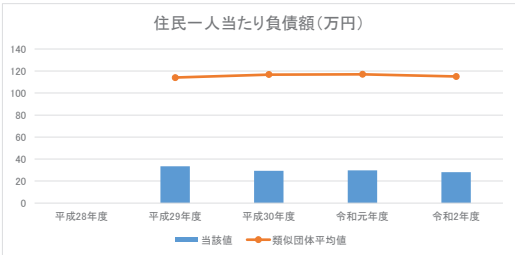
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		415,535	393,814	408,360	565,000
人口		7,960	8,003	8,035	8,036
当該値		52.2	49.2	50.8	70.3
類似団体平均値		95.0	83.3	84.5	101.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

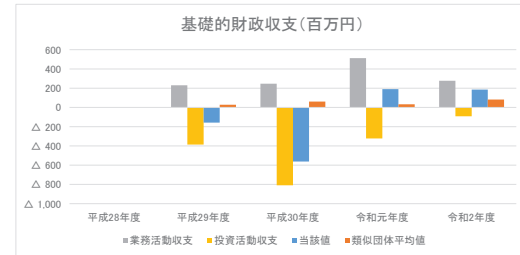
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		265,784	235,367	239,100	226,900
人口		7,960	8,003	8,035	8,036
当該値		33.4	29.4	29.8	28.2
類似団体平均値		114.1	116.8	117.0	115.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		230	246	513	277
投資活動収支 ※2		△ 387	△ 808	△ 322	△ 91
当該値		△ 157	△ 562	191	186
類似団体平均値		28.1	61.7	32.9	81.5

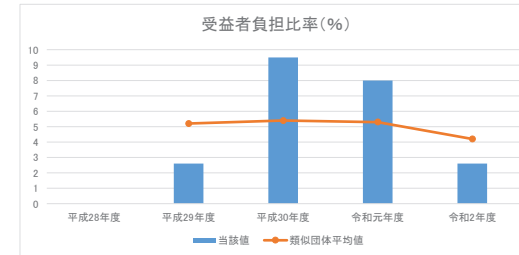
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		112	410	354	147
経常費用		4,246	4,296	4,422	5,655
当該値		2.6	9.5	8.0	2.6
類似団体平均値		5.2	5.4	5.3	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が年々減少していること、有形固定資産減価償却率が徐々に上がっていることから、建物等の老朽化によって資産のストックが減少していることがわかる。

2. 資産と負債の比率

・類似団体と比較して、④純資産比率が高い。純資産は過去または現世代の負担となる部分であり、その純資産比率が高いことは、将来世代に引き継ぐ資産を過去または現世代の負担によって確保できていることになる。また、⑤将来世代負担比率が低いことから、将来世代に過剰な負担を残すことなく資産を取得できていることがわかる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストが令和2年度に大幅に増加しており、類似団体にも同じ傾向がみられる。コロナの特別定額給付金の支出があったことが原因だと考えられる。

4. 負債の状況

・基礎的財政収支(業務活動収支＋投資活動収支)がプラスとなっていることから、地方債を除く歳入が歳出を上回っていることがわかる。今後、公共施設の整備や老朽化対策等を行うこと(投資的活動)により、当該値がマイナスになることも考えられる。

5. 受益者負担の状況

・コロナの特別定額給付金として803百万円の支出があったことで補助金等支出が増加したこと、前年度にあった原料土地開発公社清算金(229百万円)分の収入がなかったことが原因となり、受益者負担率が大幅に変化した。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県辰野町
団体コード 203823

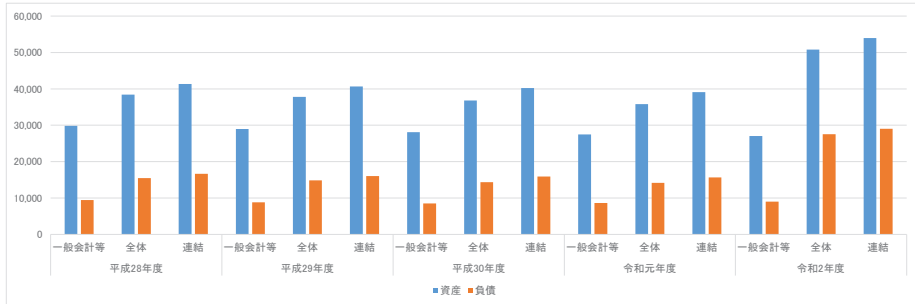
人口	19,144 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	184 人
面積	169.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,982.382 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	13.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	29,831	28,948	28,115	27,455	27,011
	負債	9,426	8,809	8,519	8,658	9,028
全体	資産	38,422	37,766	36,801	35,831	35,766
	負債	15,494	14,876	14,367	14,153	27,556
連結	資産	41,368	40,630	40,217	39,099	53,952
	負債	16,657	16,004	15,885	15,680	29,013

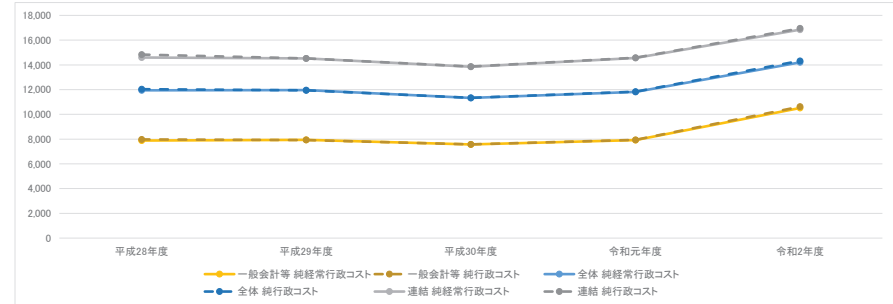


分析:
一般会計等の資産は対前年比で444百万円の減、負債は370百万円の増であり、全体の資産は対前年比で14,565百万円の増、負債は13,403百万円の増となっている。全体の資産・負債については、下水道事業会計が新たに連結されたため、大幅な増加となっている。また、一般会計等における資産の減少要因としては学校施設等を中心とした建物や道路・水路におけるインフラ施設の経年による減価償却累計額の増加が主なものである。負債における増加要因としては地方債の新規発行額の増加が主なるものである。
引き続き、学校施設環境改善交付金や交付税措置のある起債を活用した学校施設等の改修、また、インフラ資産においては社会資本整備総合交付金事業などを活用した道路整備など、町の実施計画や公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な更新を行っていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,889	7,934	7,570	7,923	10,515
	純行政コスト	7,981	7,930	7,576	7,934	10,623
全体	純経常行政コスト	11,950	11,954	11,330	11,821	14,203
	純行政コスト	12,042	11,950	11,337	11,832	14,327
連結	純経常行政コスト	14,587	14,522	13,850	14,560	16,847
	純行政コスト	14,836	14,522	13,865	14,575	16,947

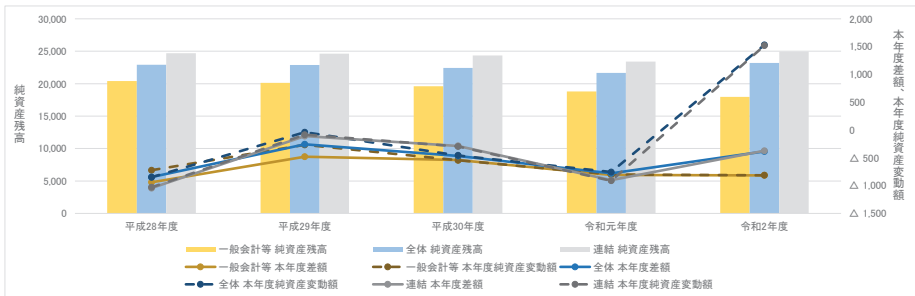


分析:
一般会計等の純経常行政コストは対前年比で2,592百万円の増、純行政コストで2,689百万円の増となっており、全体では2,382百万円の増、2,495百万円の増となっている。増加となった主な要因としては特別定額給付金(1,926百万円)補助費、社会人枠新規採用職員の増加による人件費の増加によるものである。今後においてもコストを意識した業務に取組み、経常費用の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 940	△ 480	△ 541	△ 808	△ 814
	本年度純資産変動額	△ 723	△ 266	△ 542	△ 800	△ 814
	純資産残高	20,405	20,139	19,597	18,797	17,982
全体	本年度差額	△ 846	△ 257	△ 468	△ 778	△ 384
	本年度純資産変動額	△ 848	△ 38	△ 456	△ 758	1,532
	純資産残高	22,928	22,890	22,434	21,678	23,210
連結	本年度差額	△ 1,044	△ 109	△ 285	△ 901	△ 373
	本年度純資産変動額	△ 1,030	△ 84	△ 296	△ 912	1,519
	純資産残高	24,711	24,627	24,331	23,420	24,939

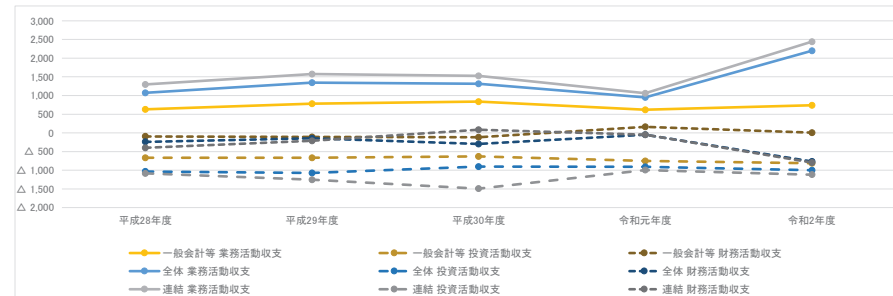


分析:
一般会計等の差額は対前年比で6百万円の減、純資産変動額において14百万円の減、純資産残高において815百万円の減となっている。全体においては差額は394百万円の増、純資産変動額において2,288百万円の増、純資産残高において1,532百万円の増となっている。全体のについては、下水道事業会計が新たに算入されたため、大幅な増加となっている。また、一般会計等における差額及び純資産残高の減少要因は物件費や人件費などの純行政コストの増加によるものである。純資産残高の減少要因は学校教育施設を始めとする公共施設の老朽化による固定資産残高の減少によるものが主である。
今後は、保有している有形資産の減価償却についても意識しながら計画的な施設の更新を行い、収入面では基幹的な収入である税、また、ふるさと納税の増加対策を図る。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	631	782	838	620	737
	投資活動収支	△ 666	△ 687	△ 630	△ 750	△ 813
	財務活動収支	△ 94	△ 110	△ 117	161	8
全体	業務活動収支	1,070	1,347	1,313	950	2,199
	投資活動収支	△ 1,033	△ 1,073	△ 903	△ 911	△ 1,001
	財務活動収支	△ 239	△ 146	△ 297	△ 50	△ 766
連結	業務活動収支	1,298	1,573	1,527	1,062	2,443
	投資活動収支	△ 1,083	△ 1,255	△ 1,494	△ 997	△ 1,118
	財務活動収支	△ 400	△ 214	84	△ 47	△ 795

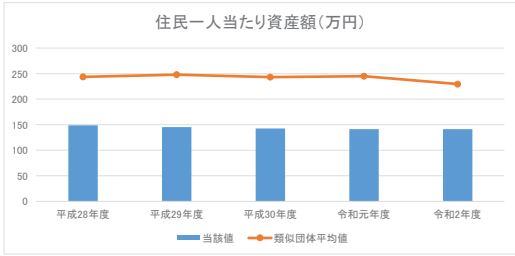


分析:
一般会計等の業務活動収支は対前年比で117百万円の増、投資活動収支において63百万円の減、財務活動収支において153百万円の減となっている。全体においては業務活動収支で1,249百万円の増、投資活動収支において90百万円の減、財務活動収支において716百万円の減となっている。業務活動収支の増加要因は最出の特別定額給付金による補助費等支出の増加が主なものである。投資活動収支においても国庫補助金等が増加が大きかったことから増加となった。財務活動収支においては、地方債発行収入が減少している。
今後は各活動収支の増加対策として、収入面では基幹的な収入である税、また、ふるさと納税の増加対策を図りつつ、支出面では人件費・物件費の抑制、公共施設等の計画的な改修や選択と集中の徹底による行政コスト削減に取り組む。

1. 資産の状況

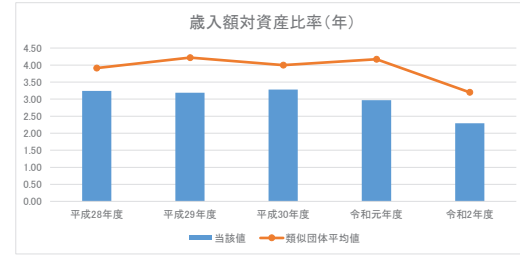
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,983,077	2,894,806	2,811,516	2,745,463	2,701,087
人口	20,056	19,894	19,703	19,405	19,144
当該値	148.7	145.5	142.7	141.5	141.1
類似団体平均値	243.5	247.9	243.3	245.1	229.6



②歳入額対資産比率(年)

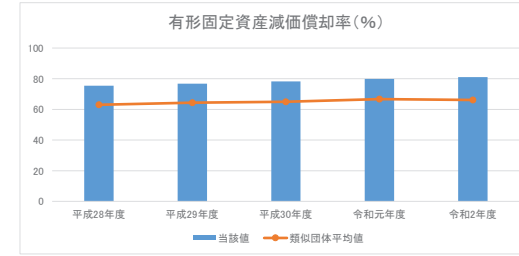
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	29,831	28,948	28,115	27,455	27,011
歳入総額	9,200	9,074	8,572	9,258	11,788
当該値	3.24	3.19	3.28	2.97	2.29
類似団体平均値	3.91	4.22	4.00	4.17	3.20



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	57,905	59,604	61,217	62,843	64,475
有形固定資産 ※1	76,705	77,600	78,191	78,666	79,621
当該値	75.5	76.8	78.3	79.9	81.0
類似団体平均値	63.0	64.4	64.9	66.7	66.2

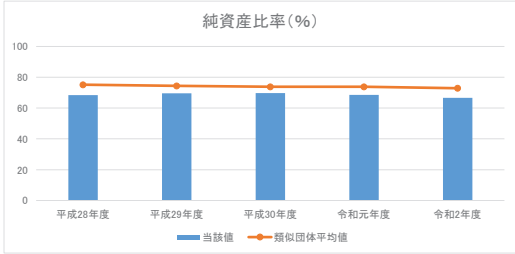
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

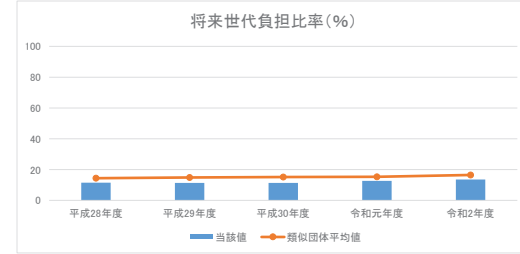
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	20,405	20,139	19,597	18,797	17,982
資産合計	29,831	28,948	28,115	27,455	27,011
当該値	68.4	69.6	69.7	68.5	66.6
類似団体平均値	75.2	74.5	73.8	73.9	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,929	2,807	2,703	2,964	3,078
有形・無形固定資産合計	25,446	24,700	23,807	23,335	22,661
当該値	11.5	11.4	11.4	12.7	13.6
類似団体平均値	14.4	14.9	15.1	15.3	16.5

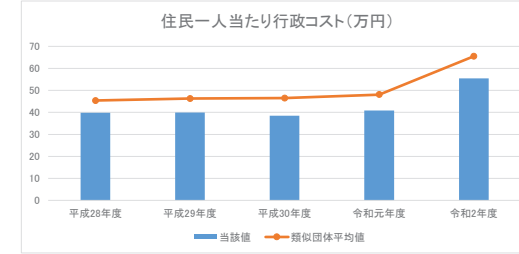
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

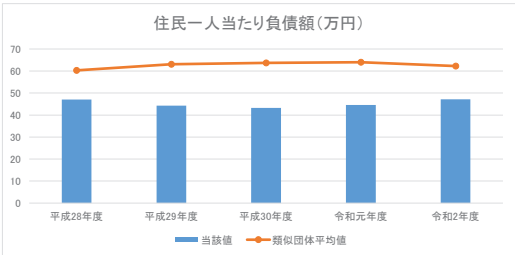
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総行政コスト	798,077	793,011	757,621	793,357	1,062,283
人口	20,056	19,894	19,703	19,405	19,144
当該値	39.8	39.9	38.5	40.9	55.5
類似団体平均値	45.4	46.3	46.5	48.1	65.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

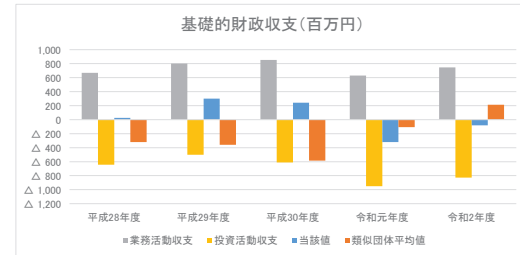
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	942,623	880,933	851,873	865,787	902,849
人口	20,056	19,894	19,703	19,405	19,144
当該値	47.0	44.3	43.2	44.6	47.2
類似団体平均値	60.3	63.1	63.7	64.0	62.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	668	802	853	631	746
投資活動収支 ※2	△ 643	△ 501	△ 610	△ 950	△ 827
当該値	25	301	243	△ 319	△ 81
類似団体平均値	△ 318.8	△ 357.9	△ 585.0	△ 106.9	213.1

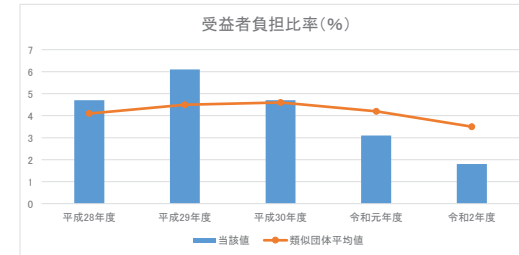
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	393	513	370	252	195
経常費用	8,282	8,447	7,940	8,175	10,710
当該値	2.7	6.1	4.7	3.1	1.8
類似団体平均値	4.1	4.5	4.6	4.2	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 資産については減価償却や老朽化により資産価値が下がっている影響が伺える。インフラ資産をはじめ、学校施設など公共施設の多くは老朽化のため資産価値が減少している。
 歳入額資産比率については経常経費がかさみ、普通建設事業費等が抑制されている状況から社会資本整備が前年度に比べて比率が落ちている。
 有形固定資産減価償却率については資産の多くが耐用年数を経過するなどで、財源不足の状況から施設の建替、新築等が行われず老朽化が進んでいる状況にある。

今後は、計画的なインフラ施設の改修や既存建物のうち面積割合が大部分を占める学校施設について、公共施設等総合管理計画・個別施設計画に基づき、大規模改修事業等を計画的に実施していく。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率については1.9%減少、将来世代負担比率は0.9%の増加となっている。地方債については新規借入は前年度より少なくなったものの、発行額に比べ償還終了したものが少なかったため地方債残高は増加している。
 今後は、世代間負担の公平性に着目し、建設工事などにおいては、交付税措置のある起債を有効活用していく。また、人口減少対策を積極的に講じるなど、今以上に財源確保に努める。

3. 行政コストの状況
 総行政コストについては、特別定額給付金(1,926百万円)などにより増加した。
 今後においても著しい人口減少の影響により住民一人当たりの行政コストは増加傾向になることが予想される。
 今後は、今以上に経常費用の抑制に努めるなど、行政コストをより意識した運営に努める。

4. 負債の状況
 負債合計は一時運用金などから37,082万円増加している。
 今後においても、起債発行額の抑制や過年度に借入れた地方債の計画的な繰上償還に努めていく。

5. 受益者負担の状況
 経常収益は、退職手当引当金の戻入額が少なくなったことで減少した。
 経常費用については特別定額給付金による補助費等支出の増加によるものである。
 受益者負担比率については、経常費用は増加したものの前年に比べ1.3%減少した。
 今後も公共施設等の利用などに対する使用料設定を適切に行い、適正な受益者負担を利用者に求めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

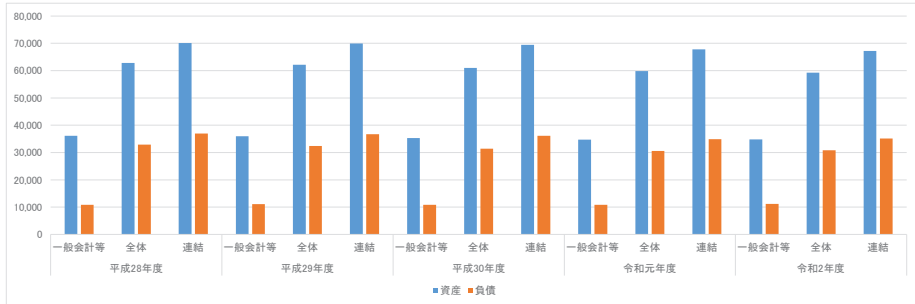
団体名 長野県箕輪町
団体コード 203831

人口	24,819人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	188人
面積	85.91 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,859,742千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	8.3%
		将来負担比率	46.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

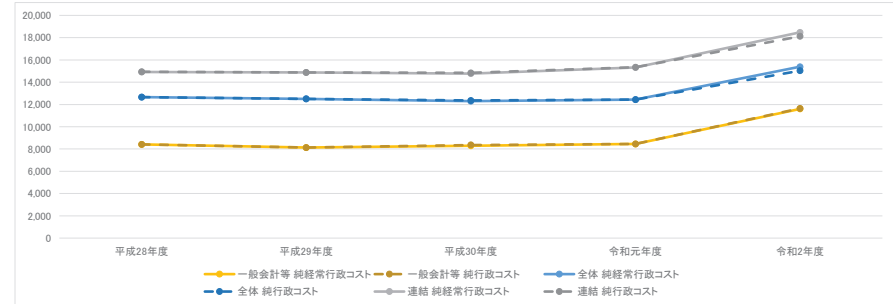
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産	36,131	35,994	35,287	34,719	34,827	
	負債	10,855	11,076	10,879	10,851	11,189	
全体	資産	62,795	62,205	61,002	59,813	59,282	
	負債	32,912	32,403	31,451	30,563	30,856	
連結	資産	70,120	69,980	69,429	67,776	67,229	
	負債	36,932	36,755	36,139	34,882	35,148	



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から108百万円の増加(+0.3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用建物の建物により616百万円、インフラ資産工物により365百万円、資産が増加した。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から531百万円減少(△0.9%)し、負債総額は前年度末から293百万円増加(+1.0%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて24,455百万円多くなるが、負債総額も平準化債等の地方債(固定負債)を計上していること等から、19,667百万円多くなっている。
 ・伊那中央行政組合、長野県上伊那広域水道用水企業団会計等を加えた連結では、資産総額は、伊那中央病院の資産などが事業用資産に、長野県上伊那広域水道用水企業団会計の配水管等の資産などがインフラ資産として計上していること等により、一般会計等に比べて32,402百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、23,959百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

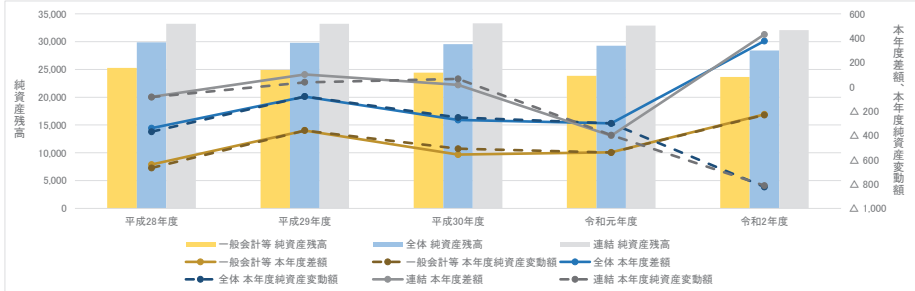
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	純経常行政コスト	8,407	8,135	8,302	8,456	11,601	
	純行政コスト	8,416	8,135	8,364	8,461	11,645	
全体	純経常行政コスト	12,654	12,509	12,301	12,439	15,393	
	純行政コスト	12,664	12,507	12,362	12,446	15,029	
連結	純経常行政コスト	14,923	14,870	14,772	15,332	18,480	
	純行政コスト	14,935	14,873	14,844	15,344	18,118	



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は11,783百万円となり、前年度比+3,088百万円の増加(+35.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,568百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は6,215百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも少ない。金額が大きいのは物件費(3,218百万円、前年度比+321百万円)、次いで人件費(2,241百万円、前年度比+59百万円)であり、業務費用は、純行政コストの47.8%を占めている。職員を削減してきた中で、委託業務等が増加している状況であるが、今後この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が886百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,132百万円多くなり、純行政コストは3,384百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,158百万円多くなっている一方、人件費が1,911百万円多くなっているなど、経常費用が10,036百万円多くなり、純行政コストは6,879百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

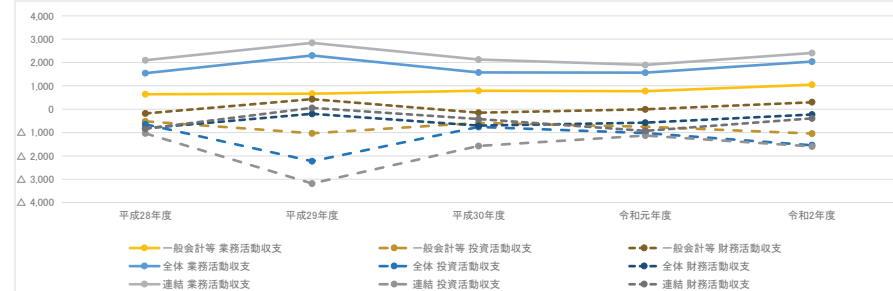
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	本年度差額	△ 639	△ 359	△ 557	△ 539	△ 227	
	本年度純資産変動額	△ 667	△ 359	△ 509	△ 540	△ 231	
	純資産残高	25,277	24,917	24,408	23,869	23,638	
全体	本年度差額	△ 340	△ 80	△ 273	△ 300	377	
	本年度純資産変動額	△ 369	△ 80	△ 252	△ 301	△ 823	
	純資産残高	29,883	29,802	29,550	29,249	28,426	
連結	本年度差額	△ 83	102	16	△ 402	431	
	本年度純資産変動額	△ 85	37	65	△ 397	△ 812	
	純資産残高	33,188	33,225	33,290	32,893	32,081	



分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(6,867百万円)が純行政コスト(11,645百万円)を下回っており、本年度差額は△227百万円となり、純資産残高は231百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,583百万円多くなっており、本年度差額は377百万円となり、純資産残高は△823百万円の減少となった。
 ・連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が3,105百万円多くなっており、本年度差額は431百万円となり、純資産残高は△812百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	業務活動収支	640	662	791	775	1,049	
	投資活動収支	△ 519	△ 1,032	△ 590	△ 754	△ 1,044	
	財務活動収支	△ 183	431	△ 151	△ 6	300	
全体	業務活動収支	1,543	2,302	1,572	1,583	2,038	
	投資活動収支	△ 645	△ 2,227	△ 759	△ 1,025	△ 1,542	
	財務活動収支	△ 197	△ 704	△ 197	△ 575	△ 226	
連結	業務活動収支	2,095	2,842	2,129	1,898	2,406	
	投資活動収支	△ 1,035	△ 3,181	△ 1,573	△ 1,128	△ 1,594	
	財務活動収支	△ 840	57	△ 426	△ 927	△ 397	



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,049百万円であったが、投資活動収支については、木下保育園建設事業を行ったことから、△1,044百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、本年度末資金残高は前年度から304百万円増加し、969百万円となった。来年度以降は、木下保育園建設事業の一部を始めその他地方債の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスが続くことが考えられる。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること等から業務活動収支は一般会計等より989百万円多い2,038百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△226百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から+270百万円、1,951百万円となった。
 ・連結では、伊那中央病院における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,357百万円多い2,406百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△397百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から+415百万円、2,891百万円となった。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,613,115	3,599,366	3,528,683	3,471,933	3,482,659
人口	25,081	25,000	25,050	25,024	24,819
当該値	144.1	144.0	140.9	138.7	140.3
類似団体平均値	173.0	173.1	170.2	171.6	167.7

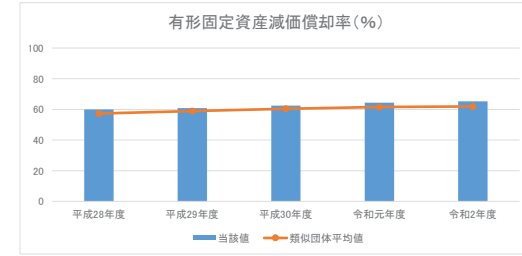
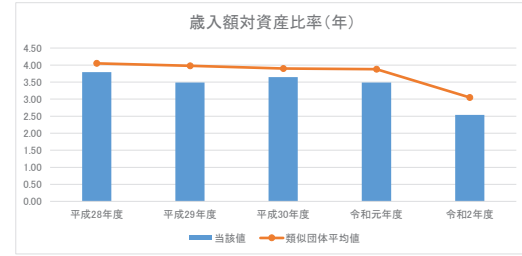
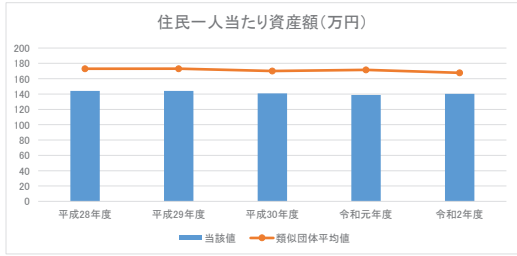
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	36,131	35,994	35,287	34,719	34,827
歳入総額	9,537	10,309	9,678	9,960	13,685
当該値	3.79	3.49	3.65	3.49	2.54
類似団体平均値	4.05	3.98	3.90	3.88	3.05

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	37,516	38,688	40,175	41,565	42,966
有形固定資産 ※1	62,477	63,626	64,249	64,648	65,797
当該値	60.0	60.8	62.5	64.3	65.3
類似団体平均値	57.3	58.9	60.4	61.5	61.9

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

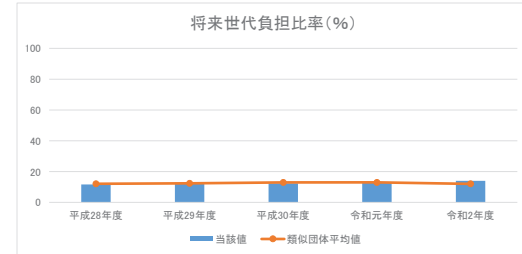
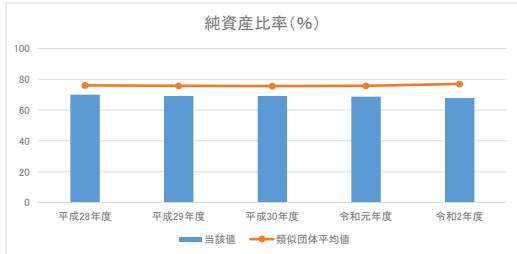
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	25,277	24,917	24,408	23,869	23,638
資産合計	36,131	35,994	35,287	34,719	34,827
当該値	70.0	69.2	69.2	68.7	67.9
類似団体平均値	76.1	75.8	75.6	75.8	77.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,761	4,119	3,905	3,958	4,281
有形・無形固定資産合計	32,276	32,242	31,471	30,896	30,639
当該値	11.7	12.8	12.4	12.8	14.0
類似団体平均値	12.1	12.4	12.9	13.0	12.0

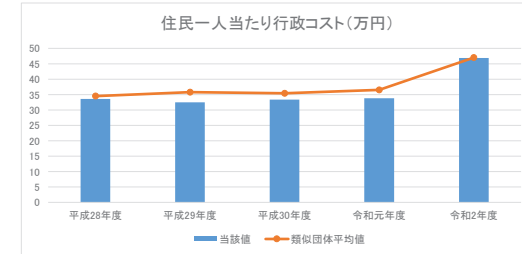
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総行政コスト	841,590	813,491	836,421	846,149	1,164,467
人口	25,081	25,000	25,050	25,024	24,819
当該値	33.6	32.5	33.4	33.8	46.9
類似団体平均値	34.5	35.8	35.4	36.5	47.0



4. 負債の状況

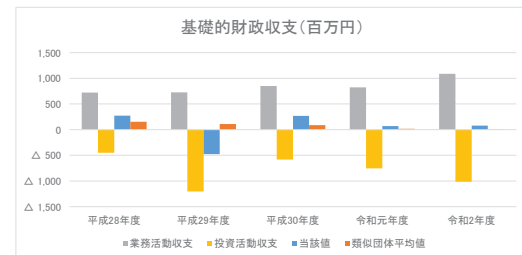
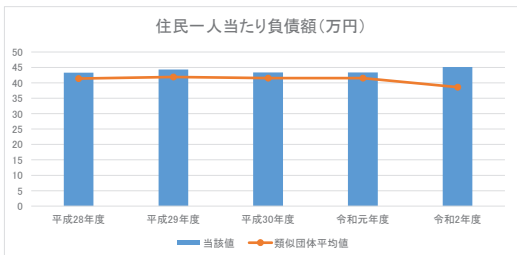
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,085,464	1,107,630	1,087,854	1,085,055	1,118,897
人口	25,081	25,000	25,050	25,024	24,819
当該値	43.3	44.3	43.4	43.4	45.1
類似団体平均値	41.4	41.9	41.5	41.5	38.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	721	729	849	824	1,089
投資活動収支 ※2	△ 448	△ 1,204	△ 582	△ 752	△ 1,012
当該値	273	△ 475	267	72	77
類似団体平均値	155.8	108.8	87.1	16.8	△ 2.8

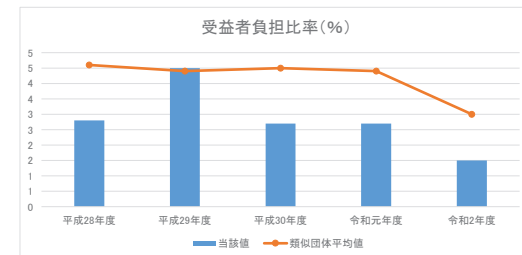
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	239	384	228	238	182
経常費用	8,647	8,519	8,530	8,695	11,783
当該値	2.8	4.5	2.7	2.7	1.5
類似団体平均値	4.6	4.4	4.5	4.4	3.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。令和2年度に木下保育園建設事業や箕輪町体育館吊り天井等耐震改修工事等を実施したが、減価償却費用の方が多いため、開始時点の資産合計3,707,557百万円からは224,898百万円減少している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の14.0%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(+318,318万円)している。特に、障がいサービス給付費が増加傾向にあることなどから、社会保障給付が増加しているため、今後も資格審査等の適正化や各種手当ての独自加算等の見直しを進め、引き続き社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度から33,842万円増加している。これは、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。今後も、計画的な地方債発行と、より効率的な財政運営により残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の利用に見直しを行うなどにより、受益者負担の適正化に努め、引き続き、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県飯島町
団体コード 203840

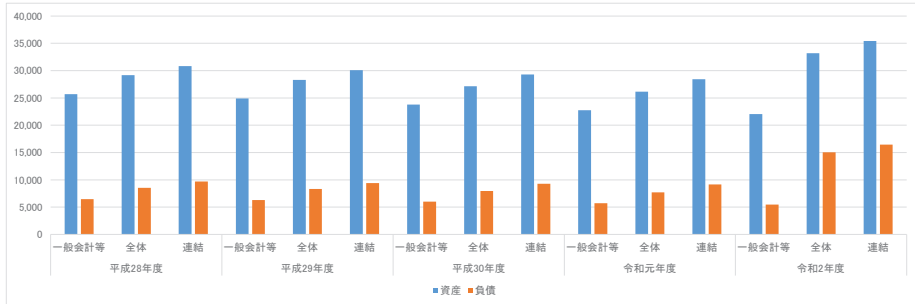
人口	9,318 人(R3:1.1現在)	職員数(一般職員等)	104 人
面積	86.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,499.326 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	58.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	25,701	24,904	23,790	22,772	22,042
	負債	6,449	6,296	5,987	5,731	5,450
全体	資産	29,195	28,300	27,141	26,154	33,187
	負債	8,546	8,310	7,937	7,707	15,023
連結	資産	30,822	30,087	29,295	28,430	35,444
	負債	9,674	9,403	9,299	9,166	16,438

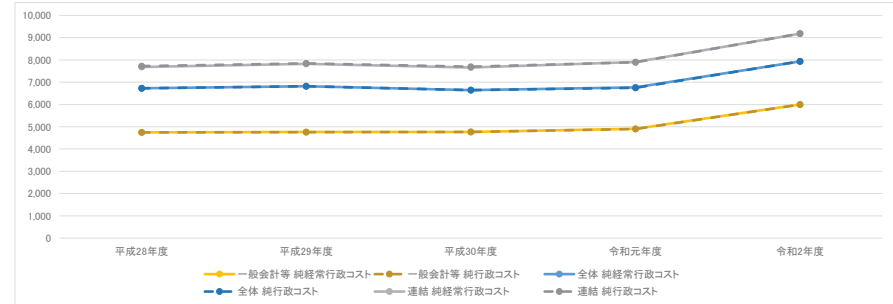


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から730百万円の減少(△3.2%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、道路や水路などの工物において、減価償却による資産の減少が、資産の取得を上回ったことによる。負債総額は、前年度末から282百万円の減少(△4.9%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債の地方債であり、113百万円減少した。これは、新規発行額を上回る額の償還を行ったことが主な要因である。全体においては、新たに下水道事業会計が算入されたため、資産総額は前年度末から7,033百万円(+26.9%)増加し、負債総額についても前年度末から7,316百万円(+94.9%)の増加となった。一部事務組合等を加えた連結においても、資産総額は前年度末から7,014百万円(+24.7%)増加し、負債総額についても7,271百万円(+79.3%)増加となった。全体に比べて、増加率が低くなっているのは、第三セクターであるまちづくりセンターいじまが解散となり、清算を行ったことによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,747	4,763	4,767	4,908	6,000
	純行政コスト	4,746	4,756	4,768	4,894	5,995
全体	純経常行政コスト	6,730	6,821	6,644	6,764	7,934
	純行政コスト	6,728	6,814	6,645	6,749	7,936
連結	純経常行政コスト	7,686	7,822	7,659	7,903	9,180
	純行政コスト	7,718	7,848	7,696	7,892	9,181

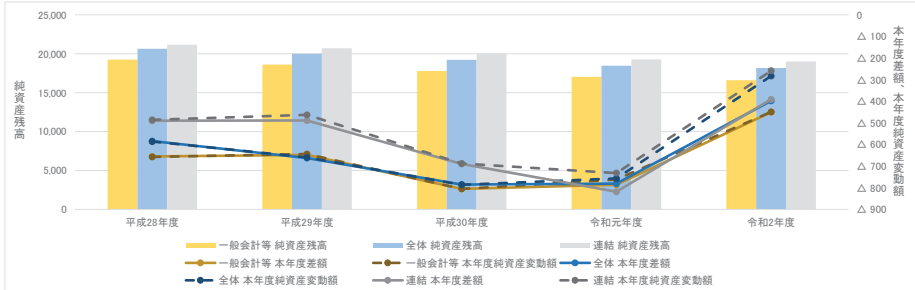


分析:
一般会計等においては、経常費用は6,267百万円となり、前年度比1,175百万円(23.1%)と、大幅な増加となった。金額の変動が大きいものは、移転費用である補助金等(+1,113百万円)となっており、新型コロナウイルス感染症拡大の対策として行った、特別定額給付金事業やプレミアム付商品券発行事業にかかる補助費の増加によるものである。全体では、一般会計等と比べて国民健康保険や介護保険の負担金を補助金に計上しているため、移転費用が2,019百万円多くなり、純行政コストも1,941百万円多くなっている。また、下水道事業会計を連結し、使用料及び手数料において水道・下水道使用料が新たに計上されたことなどにより、純行政コストについては前年度から1,187百万円(+17.6%)の増加となった。連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益を計上しているため、経常収益が1,192百万円多くなっている一方、物件費で1,318百万円、社会保障給付費で1,295百万円多くなっているなど、経常費用が4,372百万円多くなり、純行政コストは3,186百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 655	△ 648	△ 805	△ 786	△ 450
	本年度純資産変動額	△ 657	△ 644	△ 805	△ 762	△ 449
	純資産残高	19,252	18,608	17,803	17,041	16,592
全体	本年度差額	△ 584	△ 662	△ 785	△ 781	△ 398
	本年度純資産変動額	△ 586	△ 659	△ 786	△ 757	△ 283
	純資産残高	20,649	19,990	19,205	18,447	18,164
連結	本年度差額	△ 490	△ 489	△ 690	△ 813	△ 391
	本年度純資産変動額	△ 486	△ 463	△ 688	△ 732	△ 259
	純資産残高	21,148	20,684	19,997	19,265	19,006

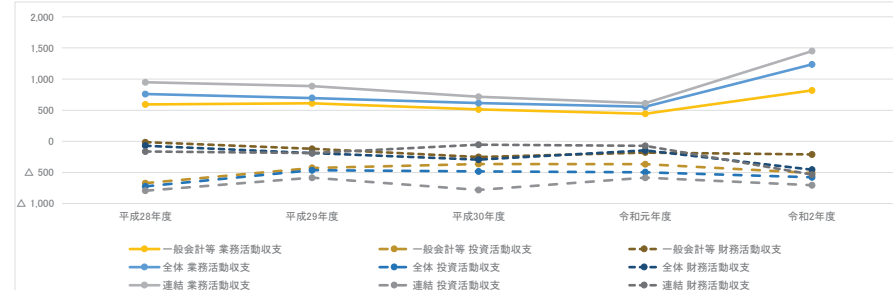


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(5,545百万円)が純行政コスト(5,995百万円)を下回ったことから、本年度差額は△450百万円となり、純資産残高は前年度比449百万円の減少となっている。しかし、純行政コストが前年度末より1,101百万円増加しているのに対し、財源はコロナ対応に係る国県等補助金が増えたことにより1,438百万円の増と、純行政コストの増加額と比べ337百万円多くなっているため、本年度差額については前年度比336百万円の増、本年度純資産変動額についても前年度比313百万円の増となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べて税収等が835百万円多くなっているが、本年度差額は△398百万円となり、純資産残高は283百万円の減少となった。連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が9,245百万円多くなっており、本年度差額は△391百万円となり、純資産残高は2,414百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	594	610	512	443	818
	投資活動収支	△ 672	△ 427	△ 365	△ 366	△ 507
	財務活動収支	△ 13	△ 121	△ 252	△ 180	△ 211
全体	業務活動収支	760	696	613	556	1,236
	投資活動収支	△ 724	△ 464	△ 482	△ 496	△ 577
	財務活動収支	△ 71	△ 189	△ 294	△ 145	△ 456
連結	業務活動収支	949	888	715	612	1,449
	投資活動収支	△ 794	△ 584	△ 783	△ 584	△ 706
	財務活動収支	△ 163	△ 189	△ 54	△ 74	△ 534



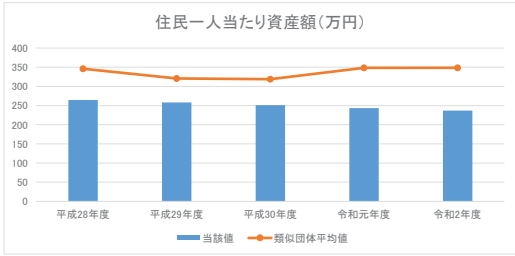
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は818百万円であったが、投資活動収支は、基金積立金支出や貸付金支出が増加したことにより投資活動支出が投資活動収入を上回ったことで△507百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことにより△211百万円となっており、本年度資金残高は前年度末より101百万円増加し、239百万円となった。全体では、財務活動収支について、下水道事業会計を連結し、起債の償還額が加わったことから前年度末より311百万円減少となった。本年度末資金残高は、前年度より202百万円増の、761百万円となった。連結では、業務活動収支は、一般会計等より631百万円多い1,449百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△534百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から226百万円(+21.5%)増加となった。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

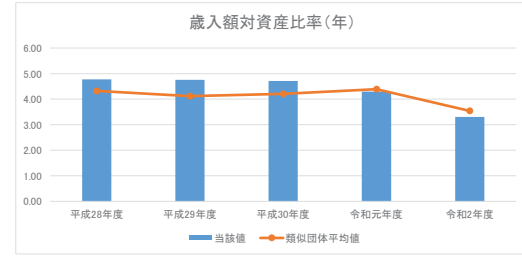
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,570,096	2,490,363	2,379,006	2,277,219	2,204,174
人口	9,708	9,650	9,489	9,356	9,318
当該値	264.7	258.1	250.7	243.4	236.6
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



②歳入額対資産比率(年)

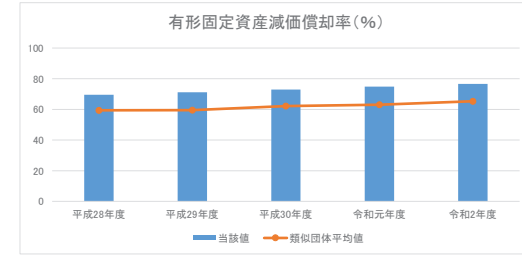
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	25,701	24,904	23,790	22,772	22,042
歳入総額	5,391	5,237	5,056	5,290	6,687
当該値	4.77	4.76	4.71	4.30	3.30
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	42,055	43,362	44,667	45,998	47,319
有形固定資産 ※1	60,473	60,867	61,188	61,496	61,799
当該値	69.5	71.2	73.0	74.8	76.6
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

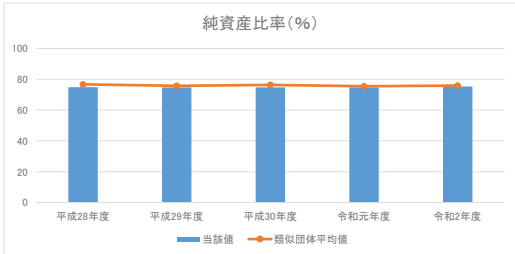
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

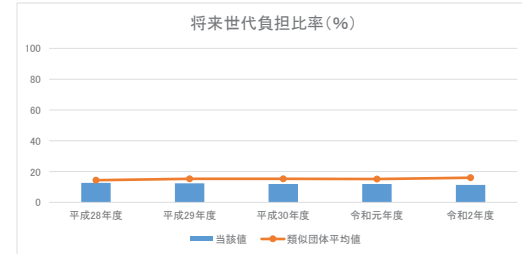
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	19,252	18,608	17,803	17,041	16,592
資産合計	25,701	24,904	23,790	22,772	22,042
当該値	74.9	74.7	74.8	74.8	75.3
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,858	2,709	2,480	2,374	2,188
有形・無形固定資産合計	22,746	21,822	20,814	20,024	19,117
当該値	12.6	12.4	11.9	11.9	11.4
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

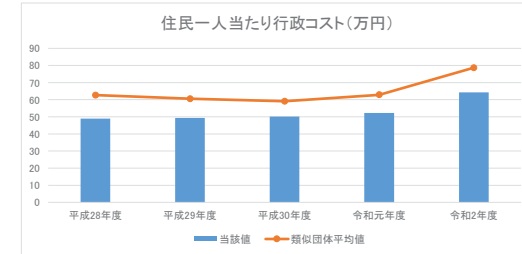
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

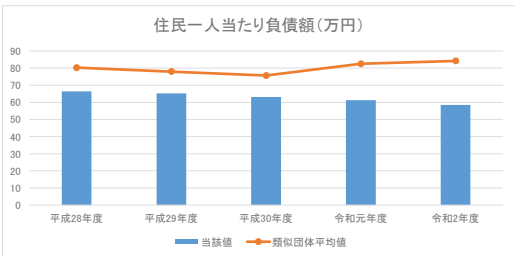
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総行政コスト	474,581	475,609	476,782	489,352	599,479
人口	9,708	9,650	9,489	9,356	9,318
当該値	48.9	49.3	50.2	52.3	64.3
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

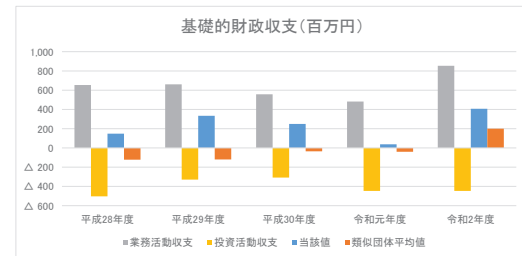
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	644,927	629,603	598,748	573,146	544,986
人口	9,708	9,650	9,489	9,356	9,318
当該値	66.4	65.2	63.1	61.3	58.5
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	653	661	558	483	853
投資活動収支 ※2	△ 504	△ 328	△ 308	△ 446	△ 447
当該値	149	333	249	37	406
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

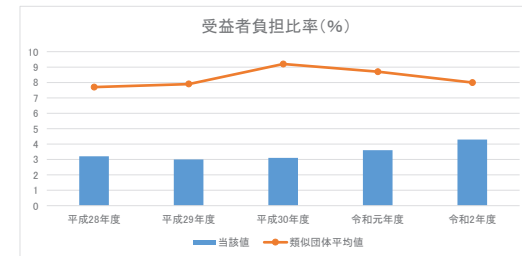
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	157	146	150	184	267
経常費用	4,904	4,909	4,917	5,092	6,267
当該値	3.2	3.0	3.1	3.6	4.3
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当町では道路や河川の敷地のうち取得価格が不明であり、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率については、類似団体を少し下回る結果となった。前年度と比べると大幅に減少したが、新型コロナウイルス感染症拡大の対策として、特別定額給付金や地方創生臨時交付金など国庫支出金等の増により歳入総額が増えたことによるものである。
また、有形固定資産減価償却率については、道路や公共施設等の老朽化が進んでおり、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の複合化・集約化も視野に入れ、計画的な施設の管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であるが、将来世代負担比率は類似団体平均よりわずかに下回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還の実施などにより地方債残高を圧縮し、将来への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、前年度から12.0万円増加している。主に新型コロナウイルス感染症対策事業に係る経費となるため、今後は徐々に落ち着いていくものと思われるが、人件費等が年々増加となっているため、今後も町の6次総合計画及び財政改革プランに沿った適正な定員管理に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回り、前年度に比べても28万円減少となった。これは、地方債の発行額が償還額を下回ったためである。
基礎的財政収支は、類似団体平均を上回り、前年度と比べても369百万円増加しているが、国庫補助金などが増加したことにより、業務収入が増えたことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。前年度から比べると0.7%増加しており、経常収益も83百万円増加となっている。今後も、受益者負担の適正化や、経常費用の削減、税負担の公平性・公正性の確保に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県南箕輪村
団体コード 203858

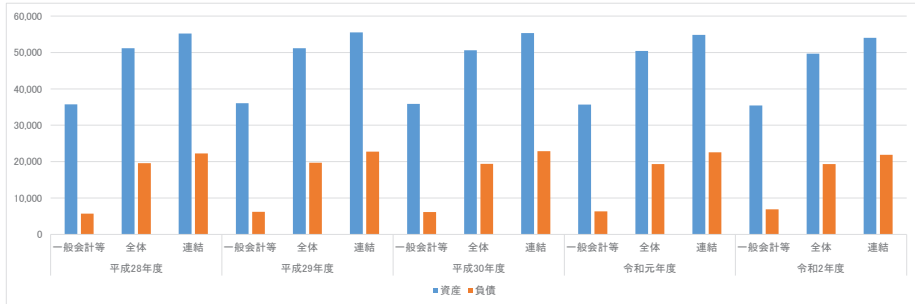
人口	15,754 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	153 人
面積	40.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,547,468 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	8.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	35,723	36,065	35,855	35,701	35,437
	負債	5,698	6,200	6,179	6,307	6,924
全体	資産	51,139	51,188	50,595	50,389	49,654
	負債	19,680	19,697	19,418	19,319	19,350
連結	資産	55,223	55,496	55,335	54,818	54,027
	負債	22,248	22,775	22,894	22,586	21,899

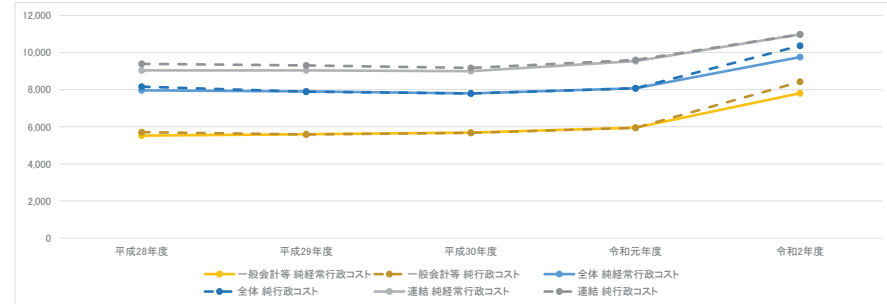


分析:
一般会計等では、資産総額が前年度から264百万円の減少となったが、金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、道路等の減価償却による資産の減少(▲493百万円)が、資産の取得を上回ったことによる。
水道・下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度から735百万円の減少となったが、金額の変動が大きいものは、一般会計等と同様にインフラ資産の減価償却による資産の減少(▲857百万円)となっている。
一部事務組合・広域連合等を加えた連結では、資産総額が前年度から791百万円の減少の54,027百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,522	5,594	5,678	5,951	7,807
	純行政コスト	5,712	5,584	5,672	5,943	8,420
全体	純経常行政コスト	7,965	7,900	7,797	8,076	9,753
	純行政コスト	8,155	7,890	7,792	8,069	10,365
連結	純経常行政コスト	9,041	9,034	8,994	9,534	10,975
	純行政コスト	9,393	9,304	9,170	9,597	10,976

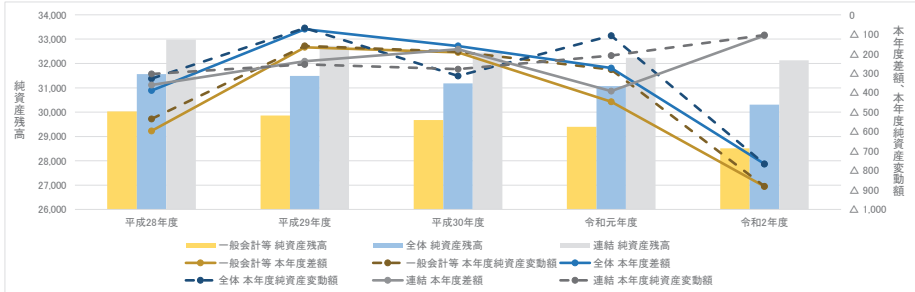


分析:
一般会計等においては、経常費用は8,039百万円となり、前年度比1965百万円の増加となっており、そのうち、業務費用は102百万円増である。業務費用の人員費・物件費合計増額は147百万円で、今後も人口の増加が予想される中で、引き続き職員の適正配置・事務の効率化による経費の抑制に努める。ほかにもコロナ関係の補助金で大幅に増加している。
全体では、一般会計等に加えて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が514百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,600百万円多くなり、純行政コストは1,946百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象会計等の事業収益を計上し、経常収益が1,925百万円多くなっている一方、移転費用が2,050百万円多くなっているなど、経常費用が5,093百万円多くなり、純行政コストは2,556百万円多い10,976百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 597	△ 167	△ 193	△ 447	△ 882
	本年度純資産変動額	△ 635	△ 160	△ 189	△ 281	△ 881
	純資産残高	30,025	29,865	29,676	29,394	28,513
全体	本年度差額	△ 389	△ 74	△ 160	△ 273	△ 766
	本年度純資産変動額	△ 328	△ 68	△ 314	△ 107	△ 766
	純資産残高	31,559	31,491	31,177	31,070	30,304
連結	本年度差額	△ 361	△ 238	△ 177	△ 392	△ 107
	本年度純資産変動額	△ 304	△ 255	△ 279	△ 209	△ 104
	純資産残高	32,976	32,721	32,442	32,233	32,129

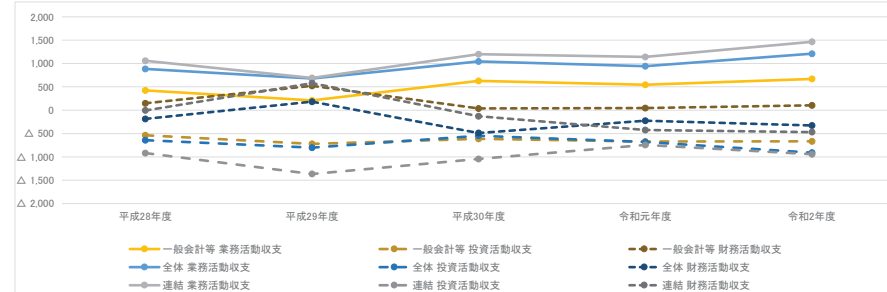


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(7,538百万円)が純行政コスト(8,420百万円)を下回っており(本年度差額▲882百万円)、純資産残高は881百万円の減少となったが、財源である税収等(前年度比2,042百万円増)は、人口の増加等に伴い平成28年度から増収率は緩やかにになっているが令和2年度はコロナ関係補助金により増加している。今後も国県等補助金制度を有効に活用し、純行政コストの抑制で、さらなる財政健全化に努める。
全体では、純資産残高は前年度末との比較で766百万円の減少、連結では、104百万円の減少となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	424	210	626	547	669
	投資活動収支	△ 537	△ 722	△ 614	△ 671	△ 665
	財務活動収支	149	522	38	47	105
全体	業務活動収支	886	679	1,046	944	1,211
	投資活動収支	△ 644	△ 801	△ 548	△ 680	△ 910
	財務活動収支	△ 188	△ 489	△ 224	△ 224	△ 327
連結	業務活動収支	1,060	691	1,198	1,142	1,465
	投資活動収支	△ 919	△ 1,367	△ 1,046	△ 744	△ 944
	財務活動収支	△ 5	579	△ 128	△ 426	△ 470



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は669百万円で、前年度比12百万円増加、投資活動収支については、就学児童、生徒の増加に伴う小中学校の増収増費を行っていることから、▲665百万円となっており、マイナス幅は前年度比5百万円減少。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、105万円となっており、本年度末資金残高は前年度から108百万円増加し、513百万円となっている。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収入に含まれ、また水道料金・下水道使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より541百万円多い1,210百万円となり、投資活動収支は、マイナスが前年度比229百万円増加し、▲910百万円(一般会計等▲665百万円)となっている。
連結では、業務活動収支は一般会計等より669百万円多い1,464百万円となり、投資活動収支は、マイナスが前年度比200百万円増加し、▲944百万円(一般会計等▲665百万円、全体▲910百万円)となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,572,315	3,606,470	3,585,484	3,570,142	3,543,722
人口	15,314	15,391	15,496	15,647	15,754
当該値	233.3	234.3	231.4	228.2	224.9
類似団体平均値	243.5	247.9	243.3	245.1	229.6

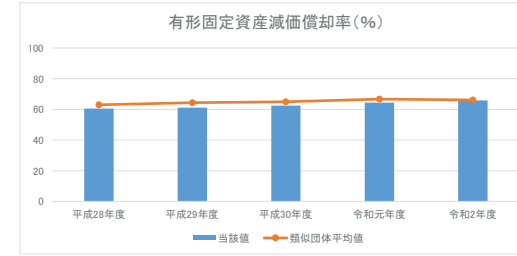
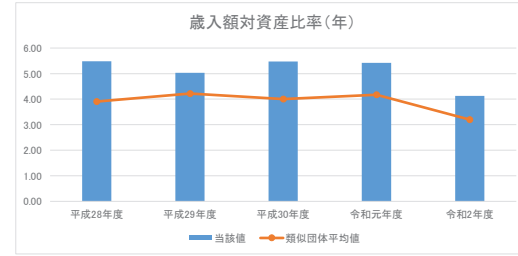
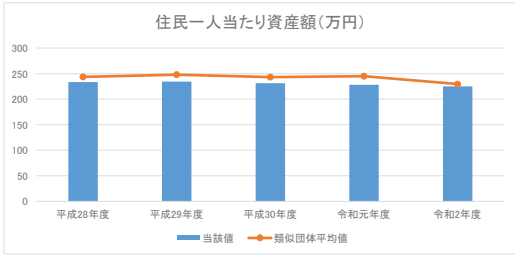
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	35,723	36,065	35,855	35,701	35,437
歳入総額	6,518	7,167	6,557	6,586	8,586
当該値	5.48	5.03	5.47	5.42	4.13
類似団体平均値	3.91	4.22	4.00	4.17	3.20

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	25,021	25,965	26,966	27,966	28,984
有形固定資産 ※1	41,278	42,510	43,163	43,474	43,958
当該値	60.6	61.1	62.5	64.3	65.9
類似団体平均値	63.0	64.4	64.9	66.7	66.2

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

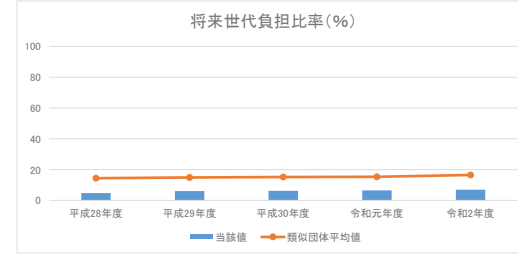
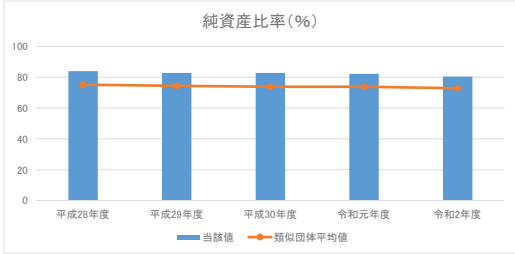
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	30,025	29,865	29,676	29,394	28,513
資産合計	35,723	36,065	35,855	35,701	35,437
当該値	84.0	82.8	82.8	82.3	80.5
類似団体平均値	75.2	74.5	73.8	73.9	72.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,493	1,962	1,967	2,034	2,152
有形・無形固定資産合計	31,583	31,936	31,584	31,413	31,014
当該値	4.7	6.1	6.2	6.5	6.9
類似団体平均値	14.4	14.9	15.1	15.3	16.5

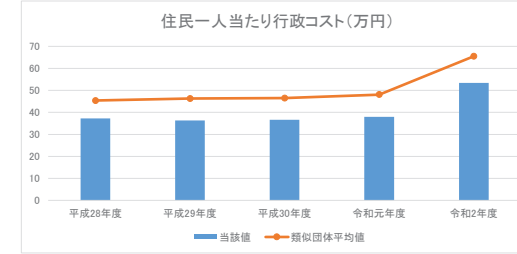
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総行政コスト	571,179	558,434	567,247	594,315	841,954
人口	15,314	15,391	15,496	15,647	15,754
当該値	37.3	36.3	36.6	38.0	53.4
類似団体平均値	45.4	46.3	46.5	48.1	65.5



4. 負債の状況

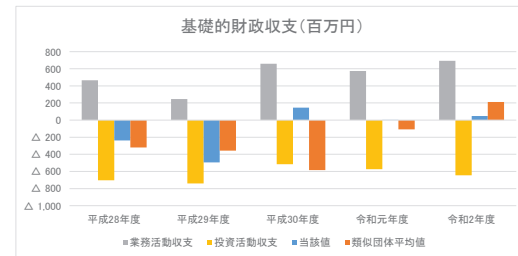
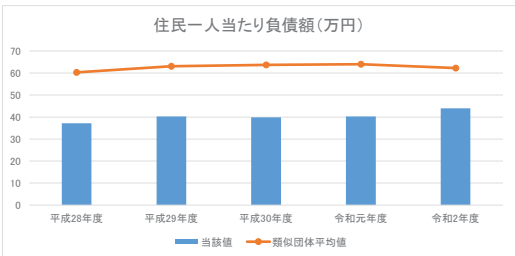
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	569,847	619,950	617,912	630,695	692,392
人口	15,314	15,391	15,496	15,647	15,754
当該値	37.2	40.3	39.9	40.3	44.0
類似団体平均値	60.3	63.1	63.7	64.0	62.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	466	247	660	575	692
投資活動収支 ※2	△ 704	△ 741	△ 515	△ 573	△ 644
当該値	△ 238	△ 494	145	2	48
類似団体平均値	△ 318.8	△ 357.9	△ 585.0	△ 106.9	213.1

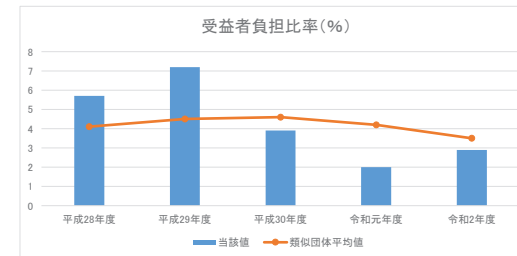
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	336	433	231	123	231
経常費用	5,858	6,027	5,909	6,073	8,039
当該値	5.7	7.2	3.9	2.0	2.9
類似団体平均値	4.1	4.5	4.6	4.2	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 近年は人口増対策として保育園・小中学校の増改築等を行っており、歳入額対資産比率は類似団体平均より高い水準で推移し、社会資本整備が進んでいると考えられる。また、有形固定資産減価償却率は、令和2年度においても類似団体平均を下回る結果となり、類似団体と比較して将来世代が使用可能な資産形成が計画に成されている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、財政状況とのバランスを見極めつつ老朽化施設の予防保全・長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 将来世代負担比率は、近年の人口増対策に伴い、地方債残高は増加傾向(前年度比+6%)にあるが、住民一人当たり純資産比率、将来負担比率はともに類似団体平均値との比較において良好な数値で推移している。長期的視点に立った財政運営に努めており、今後も行政改革への取組を通じて経費削減、効率的な行政運営を行う。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、平成28年度から比較して大きな変動は見られないが、令和2年度においては増加している。子育て・教育関係の人員費・賃金、それに伴う社会保険料等の増加が一因であるが、人口増対策及び子育て環境整備に重きを置く施策の現れであり、特色ある村づくりを目指す中で現状の住民サービスを維持しつつ、人員の適正配置及び事務効率化に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、人口の増加に対応するための施設整備事業(保育園及び小学校施設の増改築等)に係る地方債を発行するため、一定期間は増加割合の上昇が想定されるが、長期的視点に立った計画に基づくものである。基礎的財政収支は、収支等の堅調な推移・国庫等補助金の活用により、前年度に引き続き令和2年においても黒字(48百万円)となり、類似団体平均を上回っているが、今後も財政状況と事業のバランスを見極め、国庫等補助金を活用することにより、引き続き財政健全化に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、令和2年度においても類似団体平均を下回っている状況にある。今後、運用コスト及び利用状況を考慮した上で、使用料等随時見直しを図る。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県中川村
団体コード 203866

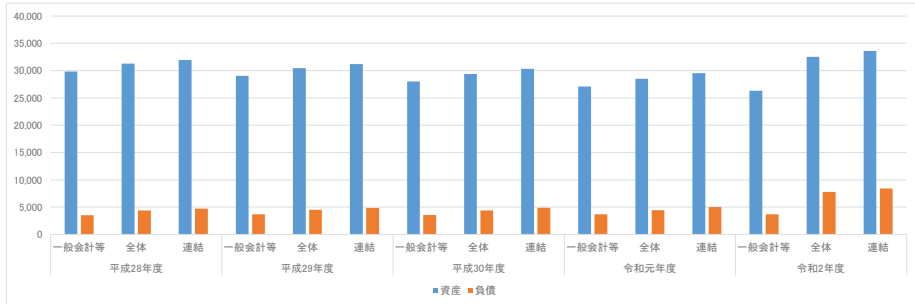
人口	4,818 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
面積	77.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,548,468 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	1.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	29,853	29,053	28,028	27,118	26,302
	負債	3,513	3,670	3,574	3,668	3,698
全体	資産	31,302	30,469	29,403	28,521	22,530
	負債	4,371	4,496	4,373	4,427	7,783
連結	資産	31,947	31,214	30,353	29,534	33,597
	負債	4,713	4,858	4,890	5,011	8,412

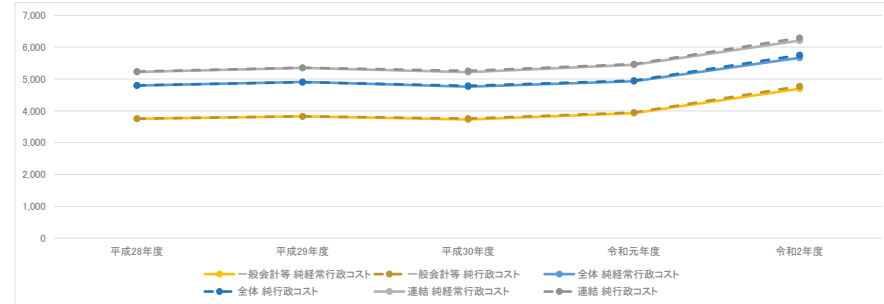


分析:
「一般会計等」においては、資産総額が前年度対比で8億1千6百万円の減少(△3.0%)となった。資産のうち、「固定資産」は、中川観光開発(三セク)へ1千万円の出資(有価証券購入)及び基金に前年度比プラス1億5千万円の積立をえたことにより「投資その他の資産」が増加したが、経年の減価償却により、「有形固定資産」の「インフラ資産(建物及び工作物)」が前年度対比で9億9千3百万円減少(△6.0%)している。工作物の主は、道路や水路であり、今後、劣化による維持補修費の増加が懸念され、長寿命化策も行う必要がある。当村においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が88.5%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、今後見込まれる少子高齢化による人口減少や、公共事業に対するニーズの変化に対応しながら、施設の集約化・複合化も含め公共施設のあり方を検討していく。令和2年度から「下水道事業会計」が法適用の公営企業会計となり、「全体分」及び「連結分」の財務諸表に新たに計上され、それにより、「有形固定資産」のインフラ資産の工作物が、「全体」及び「連結」とも前年度対比は34億1千万円の増(+19.4%)となっている。なお、下水道事業は、資産も大きい、負債である地方債も大きい、ため、「全体」及び「連結」とも「負債合計・地方債等」は前年度対比約13億円の増(約+50%)となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,752	3,828	3,728	3,929	4,695
	純行政コスト	3,757	3,826	3,756	3,950	4,772
全体	純経常行政コスト	4,794	4,906	4,759	4,926	5,667
	純行政コスト	4,799	4,904	4,787	4,948	5,753
連結	純経常行政コスト	5,219	5,348	5,215	5,449	6,208
	純行政コスト	5,236	5,355	5,256	5,473	6,293

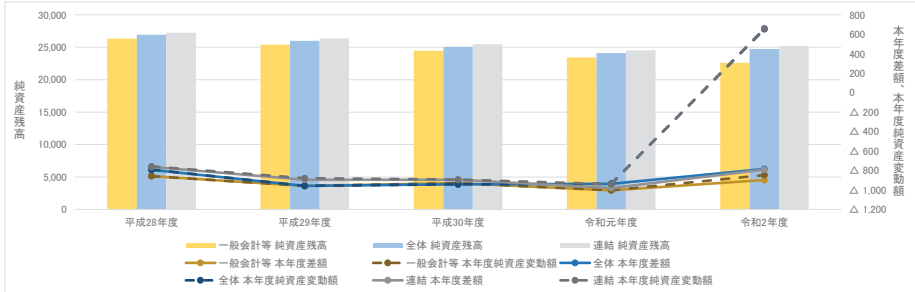


分析:
「一般会計等」の純行政経費においては、前年度対比8億2千2百万円の大増(+20.8%)となった。これは、国民1人につき10万円が交付された「定額給付金」を始め、コロナ関連の補助等により、「経常費用」の中の「移転費用」の補助金等が前年度対比で約8億2千7百万円と大幅に増加(+151%)したことが主な要因である。そのほか「経常費用・業務費用」の人員費(その他)が、会計年度任用職員及び高齢者再任用職員分の増より約1億5千万円増加(+347%)した。なお、令和元年度に行った村営住宅の売却が令和2年度には無かったことにより、「臨時利益・資産売却益」は前年度対比3億3千5百万円の減(△9.9%)となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 858	△ 957	△ 929	△ 1,004	△ 897
	本年度純資産変動額	△ 857	△ 957	△ 929	△ 1,003	△ 847
	純資産残高	26,340	25,383	24,454	23,451	22,604
全体	本年度差額	△ 793	△ 958	△ 942	△ 937	△ 784
	本年度純資産変動額	△ 791	△ 958	△ 942	△ 937	652
	純資産残高	26,931	25,973	25,031	24,094	24,747
連結	本年度差額	△ 763	△ 894	△ 895	△ 980	△ 791
	本年度純資産変動額	△ 758	△ 879	△ 893	△ 940	661
	純資産残高	27,235	26,356	25,463	24,523	25,185

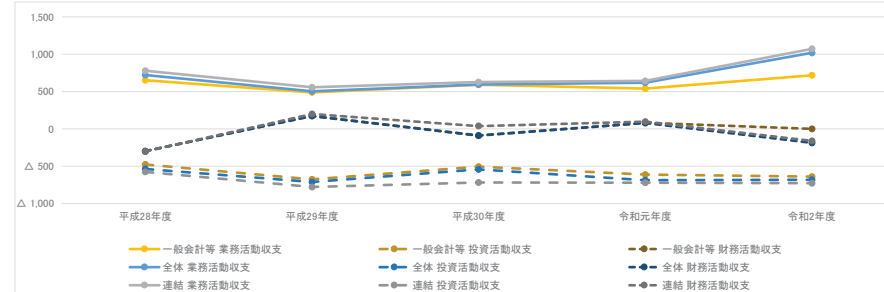


分析:
「一般会計等」においては、本年度末純資産残高が前年度対比で、純資産残高は8億4千7百万円減少(△3.6%)した。特徴的な動向としては、コロナ禍で落ち込むと思われた税収が、飲食・観光業等の一部業種を除いて好調であったことから「本年度純資産変動額・財源」の税収等が、前年度対比で2億5百万円増加(+8.2%)した。また、「本年度純資産変動額・財源」の国庫等補助金は、行政コスト計算書同様「定額給付金」を始めコロナ関連の補助により、前年度対比で約7億2千4百万円の増(+162%)となり、上記を含めて令和2年度は、財源がコストを1億7百万円上回り、財務指標についても改善が見られた。なお、「固定資産の内部変動・固定資産等形成分」の3千8百万円の減(△8.4%)は減価償却によるものが主である。令和2年度から「下水道事業会計」が法適用の公営企業会計となり、「全体分」及び「連結分」の財務諸表に新たに計上され、「無償借入等」の固定資産等形成分が、前年度対比4千5百万円の大増(+722%)となっている。それにより例年マイナスであった「本年度純資産変動額」がプラスに転じている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	651	488	592	539	717
	投資活動収支	△ 477	△ 676	△ 507	△ 611	△ 640
	財務活動収支	△ 296	174	△ 88	82	△ 1
全体	業務活動収支	721	503	593	618	1,019
	投資活動収支	△ 537	△ 711	△ 542	△ 689	△ 882
	財務活動収支	△ 299	171	△ 91	79	△ 187
連結	業務活動収支	778	557	628	642	1,071
	投資活動収支	△ 576	△ 778	△ 718	△ 721	△ 728
	財務活動収支	△ 302	199	38	97	△ 161



分析:
「一般会計等」の業務活動収支の前年度対比は1億7千8百万円の増(+33.1%)であった。繰越分を含めた複数の道路改良事業及び災害復旧事業などの大型の投資事業により約1億円減少した結果、投資活動収支の財務活動支出は、前年度対比でマイナス8千万円(△1.3%)となり、繰越を含めた地方債の償還支出が発行収入を僅かに上回ったことにより、財務活動収支はマイナス百万円となったが、今後、公共施設の建替え及び大規模修繕など大型借入が計画されていることから、その償還により財務活動収支はマイナスに転じることが想定される。少子高齢化による人口減少及びインフラの維持補修の増加が見込まれる中では、借入額が償還額を上回らないよう補助金など起債以外の財源も確保するなど、将来にツケを回さないよう財政運営を行っていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,985,309	2,905,302	2,802,791	2,711,840	2,630,219
人口	5,022	4,952	4,932	4,876	4,818
当該値	594.4	586.7	568.3	556.2	545.9
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3

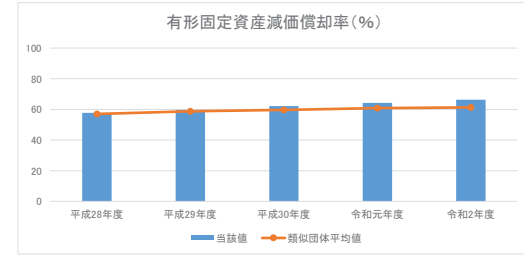
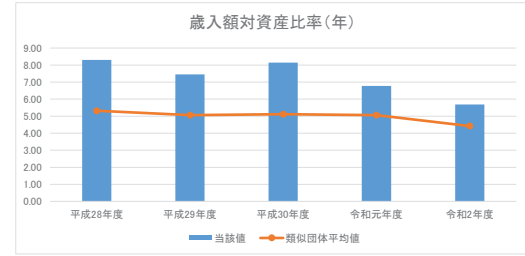
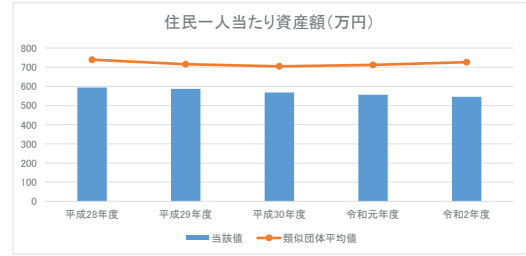
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	29,853	29,053	28,028	27,118	26,302
歳入総額	3,598	3,900	3,437	3,998	4,619
当該値	8.30	7.45	8.15	6.78	5.69
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	33,566	35,092	36,637	38,175	39,721
有形固定資産 ※1	58,117	58,792	59,044	59,458	59,921
当該値	57.8	59.7	62.1	64.2	66.3
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

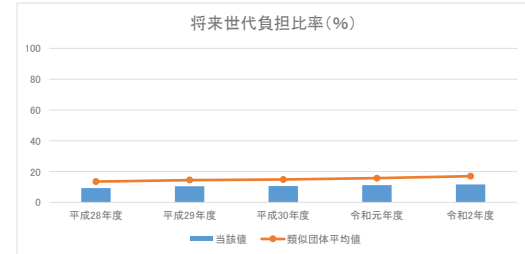
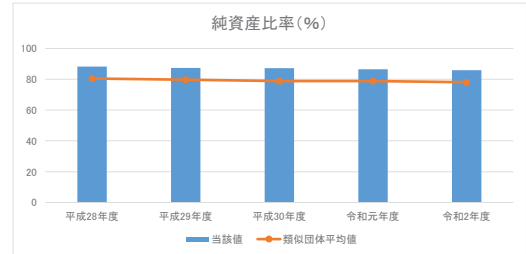
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	26,340	25,383	24,454	23,451	22,604
資産合計	29,853	29,053	28,028	27,118	26,302
当該値	88.2	87.4	87.2	86.5	85.9
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,546	2,752	2,694	2,739	2,698
有形・無形固定資産合計	27,414	26,575	25,381	24,390	23,337
当該値	9.3	10.4	10.6	11.2	11.6
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

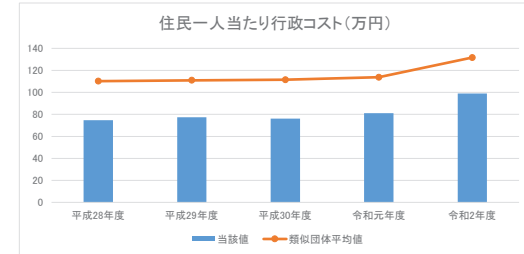
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	375,682	382,559	375,600	395,009	477,216
人口	5,022	4,952	4,932	4,876	4,818
当該値	74.8	77.3	76.2	81.0	99.0
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



4. 負債の状況

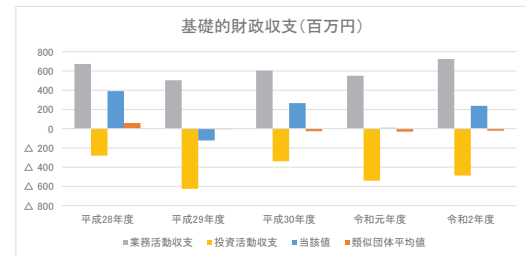
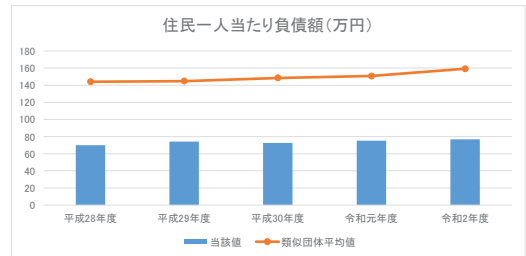
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	351,293	366,999	357,360	366,774	369,805
人口	5,022	4,952	4,932	4,876	4,818
当該値	70.0	74.1	72.5	75.2	76.8
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	671	503	604	549	725
投資活動収支 ※2	△ 280	△ 626	△ 339	△ 540	△ 487
当該値	391	△ 123	265	9	238
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

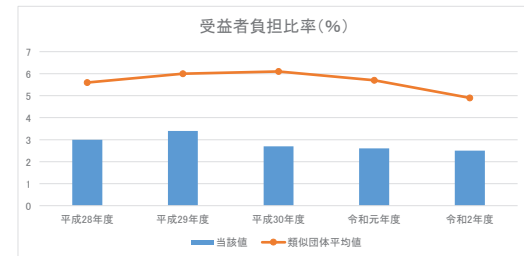
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	115	135	105	105	120
経常費用	3,867	3,963	3,833	4,034	4,816
当該値	3.0	3.4	2.7	2.6	2.5
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、これは、取得価額が不明な道路や河川の敷地を、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に建設された学校教育施設等の更新時期が迫っており、類似団体より若干高い水準にある(前年度対比△1.9%)。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な維持補修による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているものの、純行政コストが収支等の財源を上回っており、純資産残高は昨年度から3.6%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、事務事業の見直し、組織機構の簡素合理化など、効率的な財政運営により、行政コストの削減に努めていく。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、今後も国庫補助金を活用した地方債の発行抑制など地方債残高の圧縮を図り、将来世代負担の削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回ってはいるが、昨年度に比べると増加をしている。新たな増加要因として会計年度任用職員制度の導入などがあげられるが、条件不利地域であり、人口も少ない当村では、一人ひとりの人材が重要となってくるため、人材に係る経費を単純にコストと捉えず社会投資として捉えることも重要である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、決算状況をみながら繰上償還を随時行ってきたことから、類似団体平均を大幅に下回っている。しかしながら、近年公債費を上回る起債が続いていることや、今後想定される公共施設の老朽化に伴う整備などにより、残高は増加する見込みである。今後も計画的な地方債発行と効率的な財政運営により残高削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大幅に下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い状況である。今後も公共施設の使用率の見え化を含め、使用料の見直しなど、受益者負担の適正化を図っていく必要がある。また、今後見込まれる人口減少、高齢化、ニーズ等の変化に対応するため、施設更新時にはその施設の必要性や効果などについても精査し、施設の廃止、統合、縮減についても検討していくことが重要となっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県宮田村
団体コード 203882

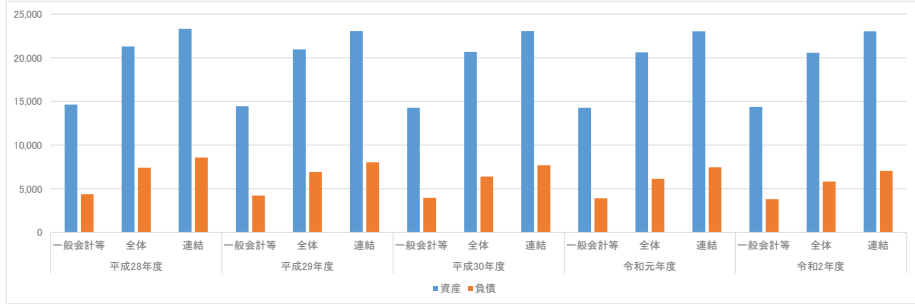
人口	8,980 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	54.50 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,888.661 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	10.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	14,625	14,445	14,277	14,267	14,370
	負債	4,382	4,213	3,963	3,899	3,805
全体	資産	21,292	20,958	20,668	20,625	20,564
	負債	7,395	6,920	6,395	6,149	5,820
連結	資産	23,304	23,059	23,062	23,039	23,031
	負債	8,583	8,031	7,687	7,446	7,053

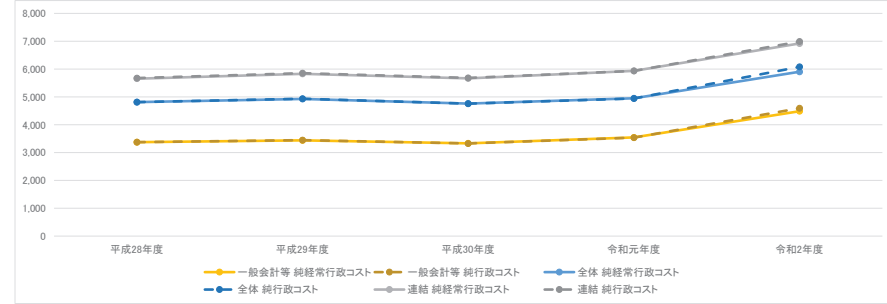


分析:
一般会計等、全体、連結すべてにおいて資産が増加している。これは、大きな新規取得資産が少なく、また、大きな除却資産も少ない状況が続いていることからである。大型改修や更新事業が行われる時期が来るまで、今後しばらくは、この傾向が続くものと見込まれる。
負債は一般会計等、全体、連結すべての分類で減少している。これは、新規起債の借り入れを抑制していることと、償還が順調に進んでいることからである。今後もこのような傾向が続くものと見込まれる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,373	3,436	3,322	3,543	4,486
	純行政コスト	3,377	3,444	3,329	3,539	4,594
全体	純経常行政コスト	4,809	4,924	4,760	4,947	5,904
	純行政コスト	4,813	4,932	4,758	4,943	6,079
連結	純経常行政コスト	5,654	5,828	5,665	5,938	6,921
	純行政コスト	5,677	5,852	5,683	5,937	6,988

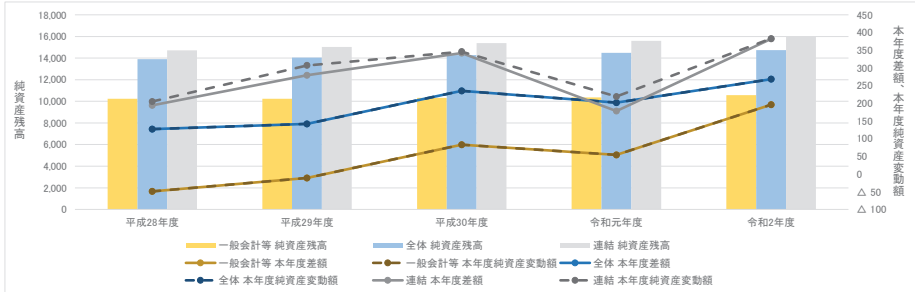


分析:
一般会計等、全体、連結すべてにおいて令和2年度増加したのは新型コロナウイルス感染症対策が行われたためである。宮田村においては、エコアクション21や9S活動により10年以上にわたり経費削減に取り組んできている。そのような状況から、これ以上コスト削減できない状況まで削減されていることと推測できる。今後、さらにコスト削減するためには、抜本的な改革が必要であると言える。ただし、世界中において、環境に対する配慮をより重視する時代となっていることから、宮田村においてもコストが多少増加しても、環境対策を講じていく必要があると考える。よって、このグラフが右肩下りの状況になることは考え難い。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 49	△ 11	83	54	196
	本年度純資産変動額	△ 49	△ 11	83	54	196
全体	本年度差額	127	142	235	202	268
	本年度純資産変動額	127	142	235	202	268
連結	本年度差額	194	279	342	173	382
	本年度純資産変動額	205	307	346	219	383
	純資産残高	14,721	15,028	15,375	15,594	15,977

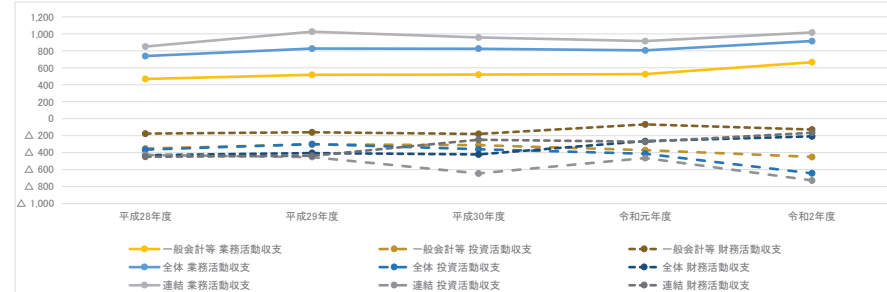


分析:
一般会計等、全体、連結すべてにおいて本年度差額がプラスとなった。プラスの主な要因は税収等の余剰分である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	468	516	519	526	665
	投資活動収支	△ 352	△ 303	△ 312	△ 371	△ 450
	財務活動収支	△ 175	△ 159	△ 180	△ 67	△ 128
全体	業務活動収支	738	827	825	806	915
	投資活動収支	△ 368	△ 299	△ 359	△ 412	△ 644
	財務活動収支	△ 430	△ 404	△ 421	△ 284	△ 208
連結	業務活動収支	850	1,025	957	914	1,015
	投資活動収支	△ 427	△ 452	△ 646	△ 465	△ 727
	財務活動収支	△ 448	△ 437	△ 247	△ 272	△ 168



分析:
全体的におおむね増加の状況が続いているが、令和2年度、一般会計等、全体、連結すべてにおいて業務活動収支が増加の方向に動いている。これは一般会計において税収等や国県等補助金収入が支出に比して多かったためである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,462,463	1,444,493	1,427,727	1,426,740	1,437,035
人口	9,113	9,073	9,097	9,017	8,980
当該値	160.5	159.2	156.9	158.2	160.0
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5

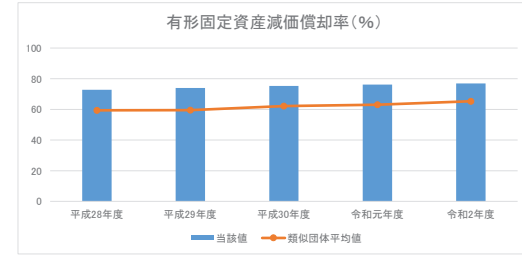
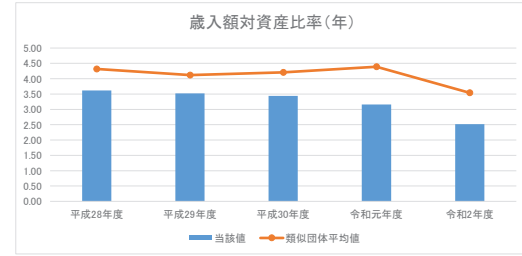
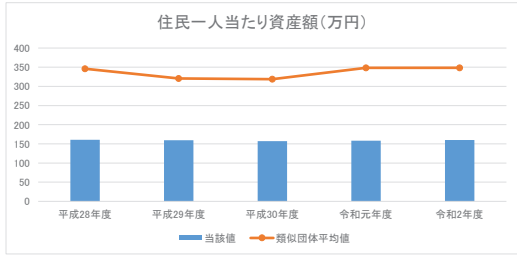
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	14,625	14,445	14,277	14,267	14,370
歳入総額	4,044	4,103	4,155	4,521	5,695
当該値	3.62	3.52	3.44	3.16	2.52
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	3.54

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	23,094	23,613	24,119	24,613	25,098
有形固定資産 ※1	31,714	31,889	32,035	32,306	32,616
当該値	72.8	74.0	75.3	76.2	76.9
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

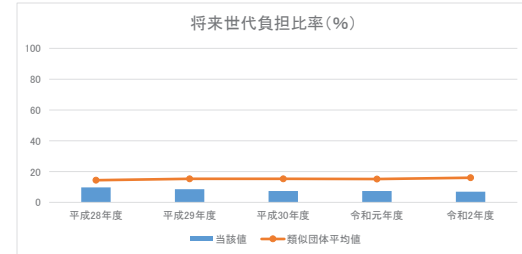
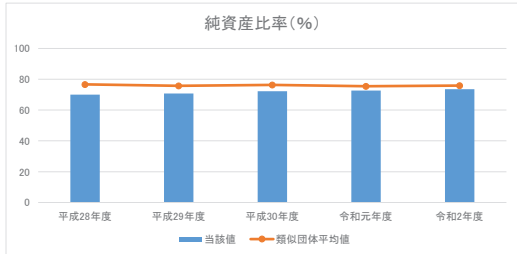
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	10,243	10,232	10,314	10,368	10,564
資産合計	14,625	14,445	14,277	14,267	14,370
当該値	70.0	70.8	72.2	72.7	73.5
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,227	1,071	903	892	816
有形・無形固定資産合計	12,710	12,411	12,146	12,047	11,868
当該値	9.7	8.6	7.4	7.4	6.9
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

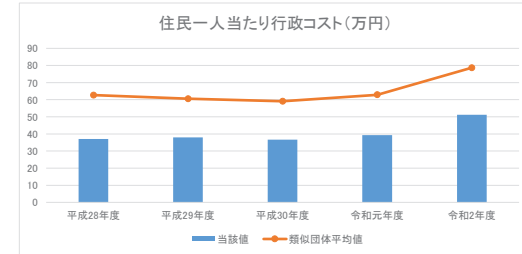
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	337,675	344,406	332,939	353,935	459,447
人口	9,113	9,073	9,097	9,017	8,980
当該値	37.1	38.0	36.6	39.3	51.2
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



4. 負債の状況

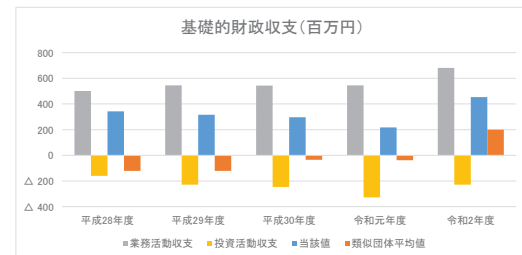
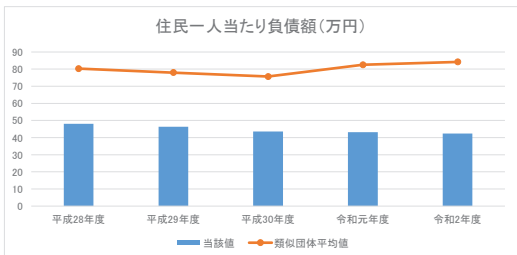
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	438,181	421,314	396,296	389,906	380,547
人口	9,113	9,073	9,097	9,017	8,980
当該値	48.1	46.4	43.6	43.2	42.4
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	502	545	543	546	681
投資活動収支 ※2	△160	△228	△246	△328	△228
当該値	342	317	297	218	453
類似団体平均値	△121.8	△120.6	△34.1	△38.9	199.9

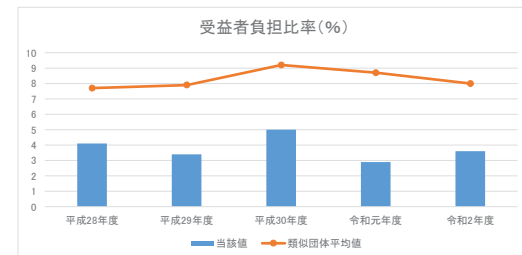
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	144	120	177	105	169
経常費用	3,517	3,557	3,509	3,648	4,655
当該値	4.1	3.4	5.0	2.9	3.6
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

横ばいが続き、類似団体と比較すると半分以下の数値となっている。当村は居住地域が比較的コンパクトであるため類似団体と比較してインフラ資産や公共施設が少なくても行政運営ができていたと推測できる。
しかしながら、有形固定資産減価償却率が類似団体より高い数値で推移していることは、老朽化が進んだ資産を使用しているということとなり、今後、大規模改築や更新などを計画的に実行していく必要性があると言える。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は横ばい微増であり、また、将来世代負担比率については微減から横ばいで類似団体より低く推移していることから、将来に向けて適正な傾向に推移していると言える。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体より低く推移しており、横ばいである。これは行政運営が効率的にされていることと伺える。
ただ、世界的にも環境に配慮する行動が必要である世の中であることから、コストアップしても環境に配慮した取り組みを積極的にしていく必要があり、今後はこのこの指標は上昇する可能性があると思込んでいる。

4. 負債の状況

ここ何年も事業のための新規借入れは極力行わないといった抑制をしているため、順調に負債残高は減ってきている。また、類似団体と比べても低く推移しているため、当面は心配することはないと思込んでいる。
ただ、今後、老朽化した公共施設の建て替えなど計画しており、新規借入れが見込まれることから、負債残高が上昇する可能性を大きく有している。そこで、その時の新規借入れ額を少しでも少なく抑えることができるように、今から公共施設整備基金の積み増しを計画的に行い備えていきたいと考えている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体より下で推移している。人口減少の影響により、今後、村税収入は変動的な要素であると言え、このまま受益者負担率が低いままではよいのか研究する必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県松川町
団体コード 204021

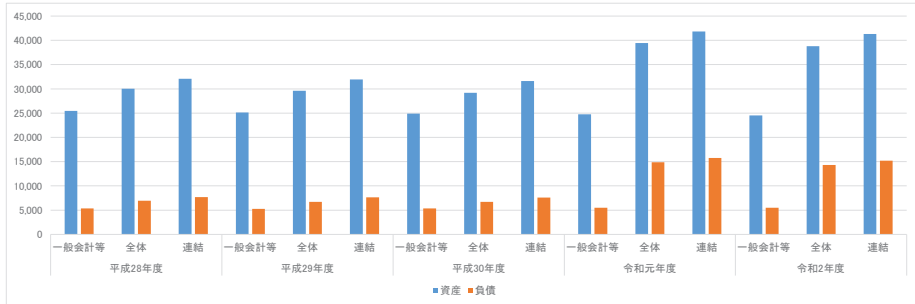
人口	12,975 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	123 人
面積	72.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,351,334 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	25,440	25,129	24,886	24,751	24,512
	負債	5,365	5,255	5,353	5,480	5,514
全体	資産	30,003	29,585	29,196	39,439	38,787
	負債	6,937	6,709	6,691	14,854	14,306
連結	資産	32,099	31,938	31,632	41,843	41,299
	負債	7,673	7,624	7,613	15,778	15,193

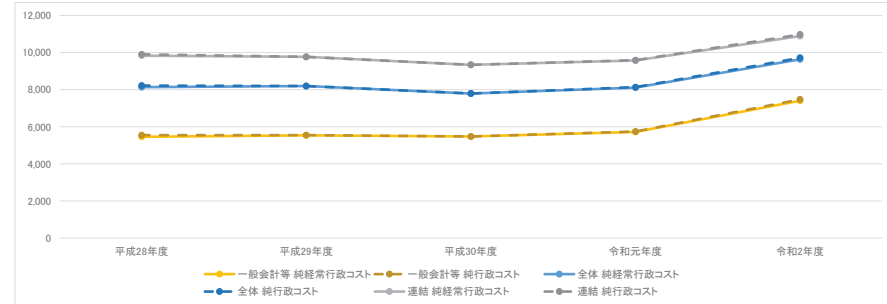


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から239百万円の減少(▲1.0%)となった。主な要因として、事業用資産が減価償却により減少したことによる。また、資産合計額のうち、有形固定資産の割合が86.9%となっている。有形固定資産の減価償却率は60.2%となっており、これらについては将来、維持管理や更新の支出を伴って考えると考えられることから、公共施設等総合管理計画と個別施設計画等に基づき、計画的な資産管理に努める。また、負債については、負債総額のうち70.6%を占める地方債について、元利償還金以上の地方債新規発行を行わないよう努めるなど、地方債残高の大幅な増加を抑制していく必要がある。
 ・国民健康保険事業などの各特別会計や水道事業会計を含めた全体会計、一部事務組合等を加えた連結会計においても、一般会計等と同様のことが言える。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,458	5,542	5,475	5,717	7,402
	純行政コスト	5,544	5,547	5,477	5,741	7,473
全体	純経常行政コスト	8,138	8,193	7,789	8,113	9,632
	純行政コスト	8,224	8,198	7,791	8,138	9,713
連結	純経常行政コスト	9,834	9,765	9,335	9,567	10,885
	純行政コスト	9,900	9,770	9,336	9,590	10,970

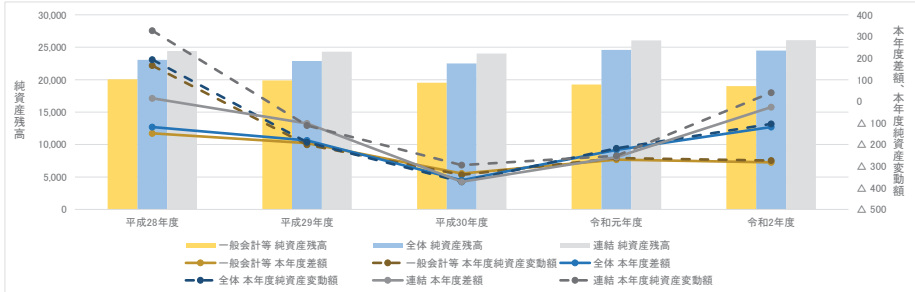


分析:
 ・一般会計等における経常費用は7,621百万円となっており、そのうち業務費用が3,398百万円、移転費用が4,222百万円となっている。業務費用のうち最も大きな割合を占める物件費等(2,125百万円)について、システム運用管理経費や各種計画の策定にかかる委託費用などで近年上昇傾向にあり、業務のスリム化(効率化)や、費用の適正化に努め、上昇を抑制していく必要がある。また、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症対策事業により補助金等が2,648百万円(前年度より1,644百万円増加)となっており、純経常行政コストが増加した。純行政コストについては新型コロナウイルス感染症対策事業に加え7月豪雨被害による災害復旧事業(前年度より65百万円増加)により増加している。
 ・国民健康保険事業などの各特別会計や水道事業会計を含めた全体会計、一部事務組合等を加えた連結会計においても、新型コロナウイルス感染症対策事業により行政コストが増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 148	△ 193	△ 334	△ 270	△ 282
	本年度純資産変動額	165	△ 201	△ 340	△ 282	△ 274
	純資産残高	20,074	19,873	19,533	19,271	18,997
全体	本年度差額	△ 119	△ 181	△ 365	△ 225	△ 119
	本年度純資産変動額	193	△ 189	△ 372	△ 217	△ 104
	純資産残高	23,066	22,876	22,504	24,585	24,481
連結	本年度差額	14	△ 102	△ 372	△ 293	△ 27
	本年度純資産変動額	327	△ 112	△ 295	△ 252	△ 40
	純資産残高	24,426	24,314	24,019	26,065	26,106

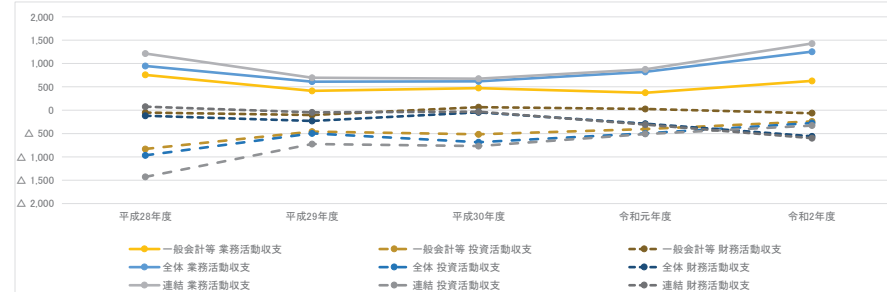


分析:
 ・一般会計等については、純行政コスト(7,473百万円)が税収等や国県等補助金の財源(7,190百万円)を上回っており、本年度差額は▲282百万円となっている。新型コロナウイルス感染症対策事業および7月豪雨災害の復旧事業により行政コストが例年に比べ増加したものの、その分国県補助等による収入も増加したため、本年度差額についてはマイナスではあるが前年度と同程度に収まっていると考えられる。
 ・全体会計については、純行政コスト(9,713百万円)が財源(9,594百万円)を上回り、本年度差額は▲119百万円となっており、無償所管替等の資産が12百万円増加しているものの、純資産額は▲104百万円減少している。
 ・連結会計については、純行政コスト(9,590百万円)が財源(9,332百万円)を上回っている状況である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	756	416	475	373	629
	投資活動収支	△ 830	△ 457	△ 518	△ 405	△ 240
	財務活動収支	△ 50	△ 103	65	27	△ 63
全体	業務活動収支	949	611	617	821	1,254
	投資活動収支	△ 967	△ 498	△ 684	△ 497	△ 275
	財務活動収支	△ 117	△ 230	△ 46	△ 289	△ 559
連結	業務活動収支	1,214	695	675	876	1,429
	投資活動収支	△ 1,429	△ 726	△ 770	△ 509	△ 330
	財務活動収支	76	△ 47	△ 33	△ 308	△ 599



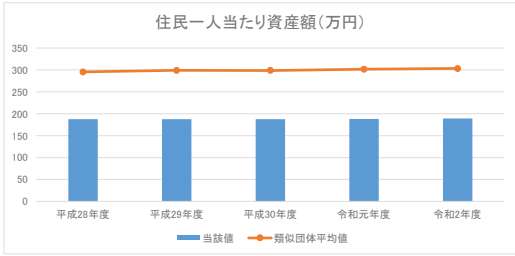
分析:
 ・一般会計等について、業務活動収支を見ると、業務支出(6,602百万円)に対して業務収入(7,296百万円)が上回っている状況であるものの、投資活動収支は、▲240百万円となった。財務活動収支においては、元利償還金、地方債の発行を上回ったことに加えその他の支出が増加したことにより▲63百万円となった。本年度末資金残高は660百万円であり、前年度末に比べて326百万円の増加となった。
 ・全体会計、連結会計については、本年度資金収支がそれぞれ420百万円、500百万円となっており、前年度末資金残高から増加している。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

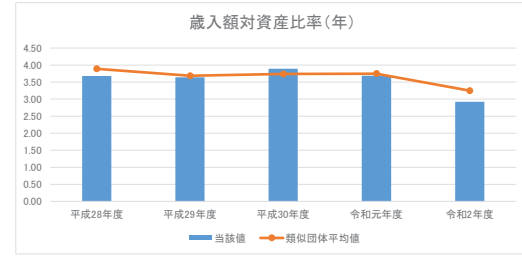
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,543,968	2,512,867	2,488,613	2,475,135	2,451,161
人口	13,549	13,399	13,272	13,157	12,975
当該値	187.8	187.5	187.5	188.1	188.9
類似団体平均値	295.6	299.2	298.9	301.7	303.5



②歳入額対資産比率(年)

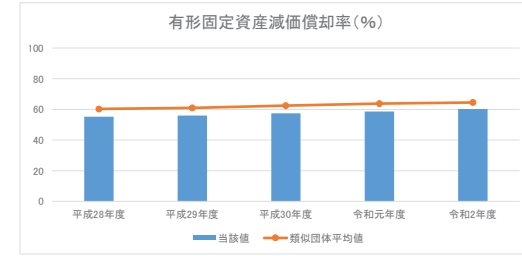
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	25,440	25,129	24,886	24,751	24,512
歳入総額	6,914	6,909	6,399	6,703	8,385
当該値	3.68	3.64	3.89	3.69	2.92
類似団体平均値	3.89	3.69	3.74	3.75	3.25



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	21,562	22,234	23,043	23,845	24,699
有形固定資産 ※1	39,059	39,793	40,172	40,679	41,012
当該値	55.2	55.9	57.4	58.6	60.2
類似団体平均値	60.3	61.0	62.5	63.8	64.5

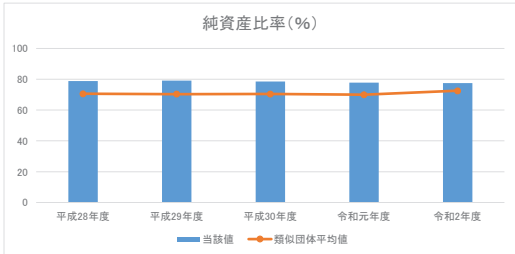
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

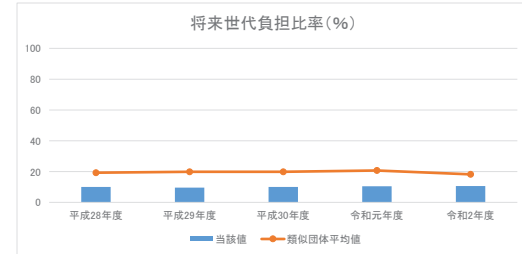
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	20,074	19,873	19,533	19,271	18,997
資産合計	25,440	25,129	24,886	24,751	24,512
当該値	78.9	79.1	78.5	77.9	77.5
類似団体平均値	70.6	70.4	70.5	70.0	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,191	2,125	2,195	2,266	2,252
有形・無形固定資産合計	21,957	22,080	21,887	21,787	21,339
当該値	10.0	9.6	10.0	10.4	10.6
類似団体平均値	19.3	19.9	19.8	20.7	18.2

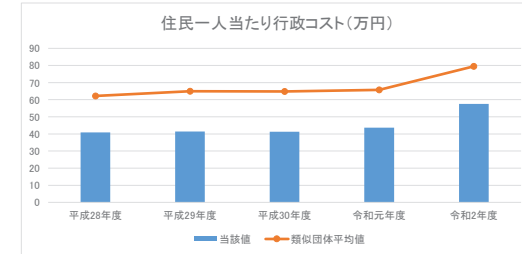
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

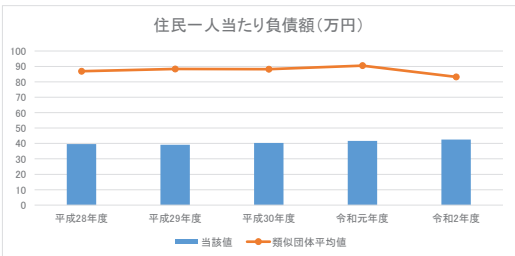
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	554,380	554,658	547,703	574,065	747,265
人口	13,549	13,399	13,272	13,157	12,975
当該値	40.9	41.4	41.3	43.6	57.6
類似団体平均値	62.2	65.0	64.8	65.7	79.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

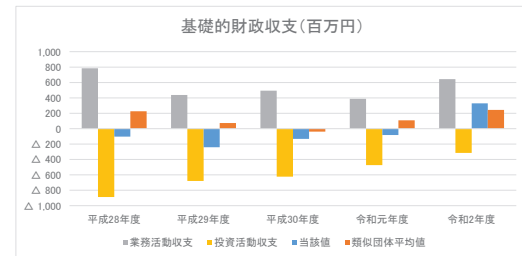
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	536,520	525,543	535,332	548,018	551,431
人口	13,549	13,399	13,272	13,157	12,975
当該値	39.6	39.2	40.3	41.7	42.5
類似団体平均値	86.9	88.4	88.2	90.5	83.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	784	439	493	389	644
投資活動収支 ※2	△ 887	△ 680	△ 624	△ 472	△ 316
当該値	△ 103	△ 241	△ 131	△ 83	328
類似団体平均値	226.0	72.6	△ 37.6	108.2	242.4

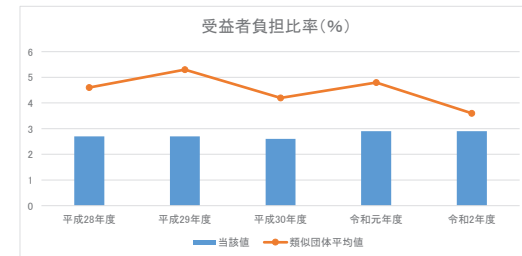
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	151	151	146	168	219
経常費用	5,609	5,693	5,622	5,885	7,621
当該値	2.7	2.7	2.6	2.9	2.9
類似団体平均値	4.6	5.3	4.2	4.8	3.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を大きく下回っている。また、歳入額対資産比率についても類似団体平均値を下回っている。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比べ4%程度下回っており、これまでも改修・改築等を行っている施設等があることから、類似団体と比べ有形固定資産が比較的新しいといえる。しかし、今後は老朽化した施設等について、維持管理や更新、集約複合化などを含めた検討を行う必要があると見込まれる。また、地方債の残高の約5割が臨時財政対策債等の特例地方債であることから、将来負担比率が類似団体平均値に比べ8%程度下回っている。

・しかし、老朽化などにより公共施設等の更新や長寿命化を図る必要から、地方債を発行していくことが考えられ、地方債残高は増加する見込みである。それに伴い、将来負担比率も上昇することが予測できるが、将来世代の負担が過度にならないよう個別施設計画を策定し、計画的な整備・地方債の発行に努めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均値を5%程度下回っており、これは繰上償還等により地方債の残高を圧縮してきた経過があるためである。

・また、地方債の残高の約5割が臨時財政対策債等の特例地方債であることから、将来負担比率が類似団体平均値に比べ8%程度下回っている。

・しかし、老朽化などにより公共施設等の更新や長寿命化を図る必要から、地方債を発行していくことが考えられ、地方債残高は増加する見込みである。それに伴い、将来負担比率も上昇することが予測できるが、将来世代の負担が過度にならないよう個別施設計画を策定し、計画的な整備・地方債の発行に努めていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を22%程度下回っているものの、各種システム関連経費については増加傾向にあり、今後についても新型コロナウイルス感染症対策のためにオンライン設備やシステム拡充の動きがあるため物価費が増えることが見込まれる。「IoT最適化計画」を基に、過剰な経費がつかないように努める。

・令和2年度において行政コストが急激に増加しているのは新型コロナウイルス感染症対策事業のために補助金等が増加したためである。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を41万円程度下回っており、これは、定期償還に加え繰上償還を適宜実施し、地方債現在高の圧縮を図ってきた経過があるためである。

・基礎的財政収支については、支払利息支出を除く業務活動収支が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支を上回り、328百万円となっている。類似団体平均値を上回っており、投資活動収支が黒字となっているのは、前年度に町民体育館耐震補強工事等の大型事業を終えていることに加え、新型コロナウイルス感染症の流行により一部事業を次年度へ繰り越したことが影響していると考えられる。投資活動収支について、新規事業については優先度の高い事業に限定することで、できるだけ税などの自主財源の範囲のなかで投資活動を実施するなどして、基礎的財政収支の黒字化に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービスに対する住民の直接負担は低くなっている。同時に、経常費用に対するの税率等の財源充当率が高いということも言える。経常経費の削減とともに、受益者負担の適正化が求められている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県高森町
団体コード 204030

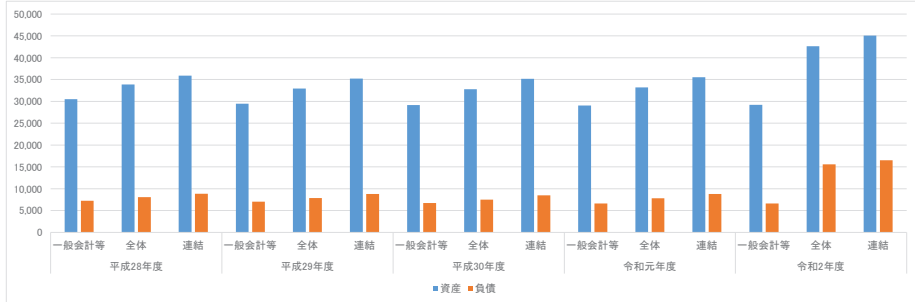
人口	12,987 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	91 人
面積	45.36 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,137,071 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	43.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	30,533	29,458	29,153	29,069	29,228
	負債	7,231	7,062	6,740	6,611	6,606
全体	資産	33,877	32,967	32,791	33,223	42,617
	負債	8,083	7,862	7,527	7,805	15,576
連結	資産	35,899	35,237	35,160	35,559	45,065
	負債	8,856	8,809	8,497	8,786	16,525

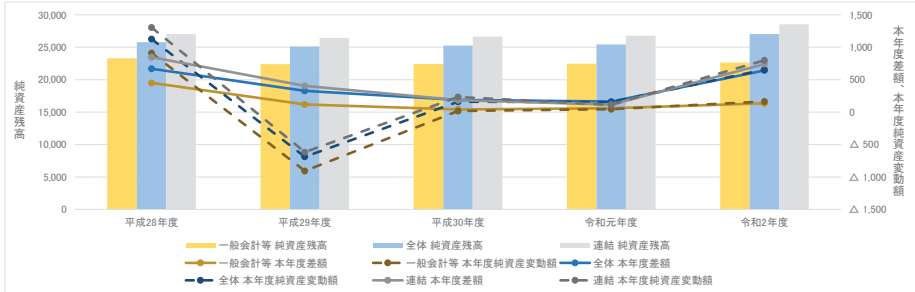


分析:
一般会計等においては資産が29,228百万円で、前年度比で159百万円(0.5%)の増加となっているが、これは資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったものである。負債は6,606百万円で前年度比で5百万円(0.1%)の減少となった。現状では、特に資産総額のうち有形固定資産が9割ほどを占めており、これらの資産は将来の維持管理・更新のための支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。
全体では資産は9,394百万円(28.3%)の増加、負債は7,771百万円(99.6%)の増加となった。資産、負債の大幅な増加は、地域開発事業特別会計及び公共下水道事業特別会計の法適化の完了が反映されたことによる。
連結では資産は9,506百万円(26.7%)の増加、負債は7,739百万円(88.1%)の増加となった。資産、負債の大幅な増加は、全体会計と同様の理由による。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	451	117	41	60	135
	本年度純資産変動額	911	△ 906	17	45	164
	純資産残高	23,302	22,396	22,413	22,458	22,622
全体	本年度差額	669	329	188	163	641
	本年度純資産変動額	1,127	△ 689	159	154	656
	純資産残高	25,794	25,105	25,264	25,418	27,041
連結	本年度差額	847	403	185	115	741
	本年度純資産変動額	1,305	△ 616	235	111	800
	純資産残高	27,043	26,427	26,662	26,773	28,540

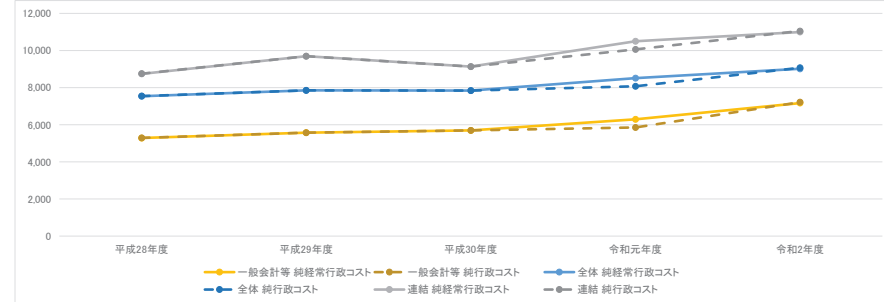


分析:
一般会計等において、純資産は22,622百万円となっており、前年度比164百万円の増加となっている。純行政コスト(7,214百万円)が税収等の財源(7,348百万円)を下回っている。本年度は、社会資本整備をはじめとする事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。
また全体では27,041百万円となっており、前年度比1,623百万円の増加となっている。連結では28,540百万円となっており、前年度比1,767百万円の増加となっている。
純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることもあり、今後の推移に注視する必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,286	5,574	5,694	6,298	7,166
	純行政コスト	5,292	5,575	5,696	5,858	7,214
全体	純経常行政コスト	7,537	7,852	7,840	8,506	9,017
	純行政コスト	7,543	7,854	7,842	8,067	9,071
連結	純経常行政コスト	8,740	9,689	9,129	10,494	10,995
	純行政コスト	8,749	9,691	9,129	10,054	11,053

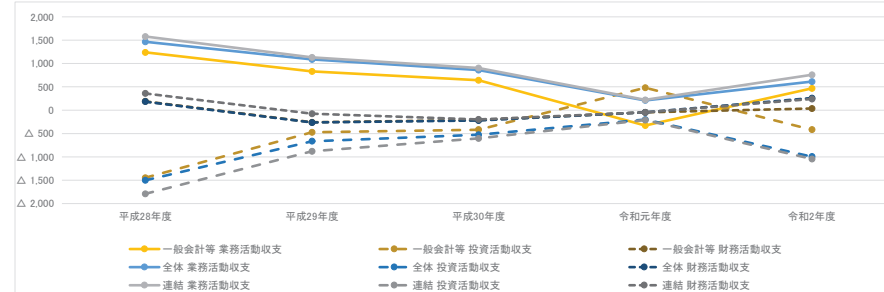


分析:
令和2年度の経常費用は一般会計等で7,467百万円となっている。一方行政サービス利用に対する対価として町民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で301百万円となっている。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で7,166百万円で、臨時損失を加えた純行政コストは7,214百万円となっている。全体の純行政コストは9,071百万円、連結では11,053百万円となっている。
前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で931百万円の増加となっている。一方行政サービス利用に対する対価として町民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で63百万円の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で869百万円の増加、臨時損失を加えた純行政コストも1,355百万円の増加となっている。同様に純行政コストは全体で1,322百万円の増加、連結では1,322百万円の増加となっている。
行政コストが増加している要因としては、新型コロナウイルス感染症対策として、物件費や補助金の支出が増加したことによるものと考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,240	830	643	△ 328	468
	投資活動収支	△ 1,447	△ 474	△ 417	481	△ 417
	財務活動収支	189	△ 258	△ 213	△ 46	37
全体	業務活動収支	1,466	1,090	859	209	612
	投資活動収支	△ 1,503	△ 664	△ 524	△ 200	△ 994
	財務活動収支	184	△ 263	△ 219	△ 48	261
連結	業務活動収支	1,578	1,133	903	222	758
	投資活動収支	△ 1,792	△ 879	△ 603	△ 210	△ 1,044
	財務活動収支	359	△ 74	△ 198	△ 45	241



分析:
一般会計においては、用地取得のために財政調整基金を、町立保育園の民営化事業にふるさと元気づくり基金をそれぞれ取り崩したものの、業務活動収支は468百万円、投資活動収支がマイナス417百万円、財務活動収支が37百万円となっている。近年は地方債の償還額が地方債発行額を上回らない方針の下、財務活動を行っている。地方債の償還は進んでおり、基金の繰入は行いつつ、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄われている。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,053,276	2,945,793	2,915,282	2,906,946	2,922,798
人口	13,245	13,199	13,148	13,030	12,987
当該値	230.5	223.2	221.7	223.1	225.1
類似団体平均値	260.8	262.3	262.3	259.5	256.8

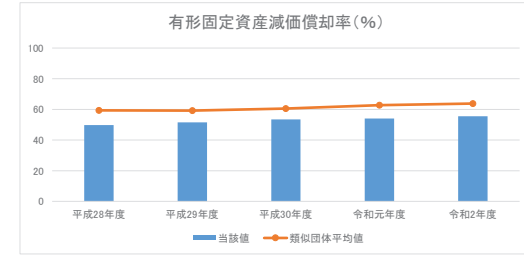
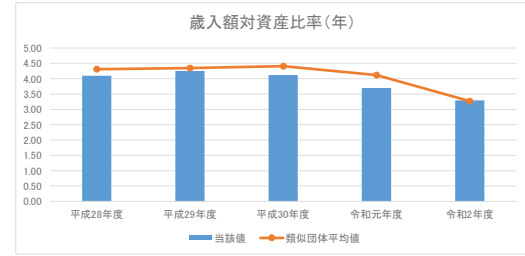
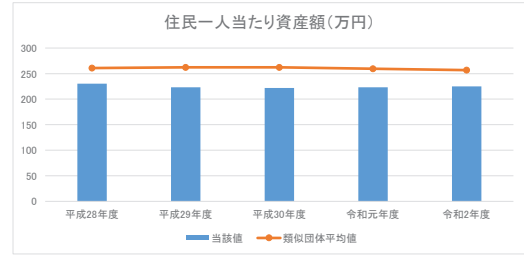
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	30,533	29,458	29,153	29,069	29,228
歳入総額	7,439	6,935	7,080	7,866	8,891
当該値	4.10	4.25	4.12	3.70	3.29
類似団体平均値	4.31	4.35	4.41	4.12	3.27

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	20,830	21,751	22,688	23,545	24,494
有形固定資産 ※1	41,856	42,211	42,369	43,541	44,132
当該値	49.8	51.5	53.5	54.1	55.5
類似団体平均値	59.3	59.2	60.6	62.7	63.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

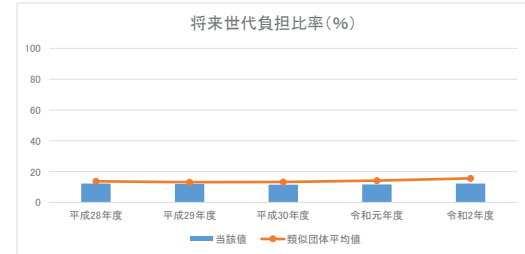
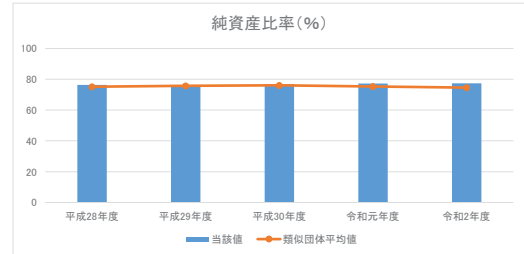
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	23,302	22,396	22,413	22,458	22,622
資産合計	30,533	29,458	29,153	29,069	29,228
当該値	76.3	76.0	76.9	77.3	77.4
類似団体平均値	75.2	75.7	76.1	75.3	74.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,489	3,252	3,078	3,090	3,192
有形・無形固定資産合計	28,679	27,221	26,727	26,355	26,198
当該値	12.2	11.9	11.5	11.7	12.2
類似団体平均値	13.7	13.1	13.2	14.1	15.6

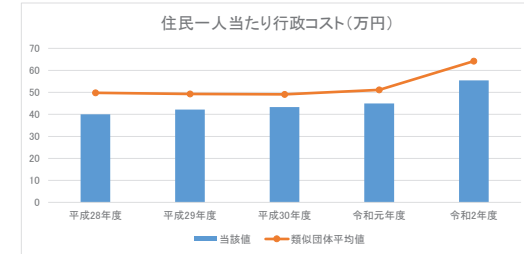
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総行政コスト	529,209	557,545	569,557	585,839	721,355
人口	13,245	13,199	13,148	13,030	12,987
当該値	40.0	42.2	43.3	45.0	55.5
類似団体平均値	49.8	49.3	49.1	51.1	64.2



4. 負債の状況

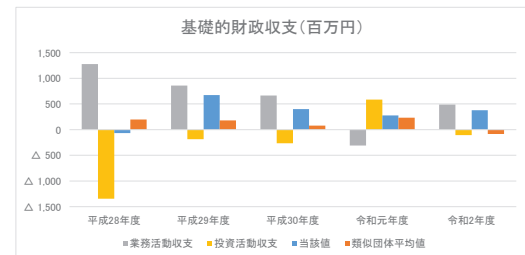
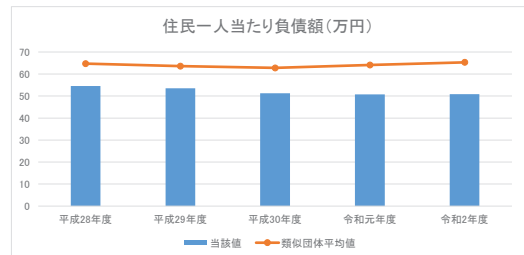
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	723,092	706,198	673,964	661,110	660,608
人口	13,245	13,199	13,148	13,030	12,987
当該値	54.6	53.5	51.3	50.7	50.9
類似団体平均値	64.7	63.6	62.8	64.1	65.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,277	859	667	△307	487
投資活動収支 ※2	△1,345	△187	△266	584	△107
当該値	△68	672	401	277	380
類似団体平均値	200.0	179.7	78.9	235.3	△83.9

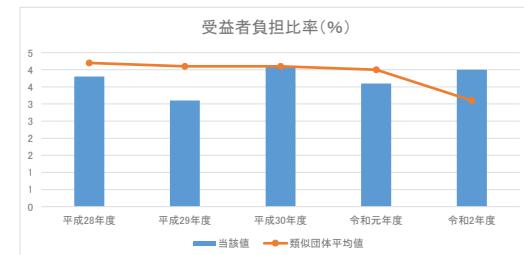
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	206	181	241	238	301
経常費用	5,492	5,755	5,934	6,536	7,467
当該値	3.8	3.1	4.1	3.6	4.0
類似団体平均値	4.2	4.1	4.1	4.0	3.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況について、住民一人当たりの資産額は225.1万円、歳入額対資産比率は3.29年、有形固定資産減価償却率は55.5%となり、新型コロナウイルス感染症対策等の補助金により歳入総額が大きかったことから歳入額対資産比率は下がっているが、いずれも前年並みである。住民一人当たりの資産額は類似団体と比較しても低い傾向にあり、有形固定資産の原価償却率は類似団体と比較して低い傾向にある。令和2年度策定の個別施設計画(長寿命化計画)及び令和3年度策定の公共施設総合管理計画改訂版に基づき、中長期の取り組みとして公共施設等の集約化等を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

資産と負債の比率について、純資産比率は77.4%、将来世代の負担比率は12.2%となっている。令和2年度策定の個別施設計画(長寿命化計画)及び令和3年度策定の公共施設総合管理計画改訂版に基づき、中長期の取り組みとして公共施設等の集約化等を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。今後将来世代負担比率の増加を抑えるため、発行額が償還額を上回ることをしないようするなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

行政コストの状況について、住民一人当たりの行政コストは55.5万円と、前年に引き続き類似団体と比較しても低い傾向にある。前年度より行政コストが増加している要因としては、新型コロナウイルス感染症対策として、物件費や補助金の支出が増加したことによるものと考えられる。直営で運営している施設の指定管理者制度の導入の検討や、行政改革への取り組みにより、各種経費の削減に努める。

4. 負債の状況

負債の状況については、住民一人当たりの負債額は50.9万円と昨年に引き続き類似団体よりは低い傾向にあり、起債の償還は進んでおり、実質公債費比率は8年連続で改善している。公共施設個別施設計画を加味した中長期の財政シミュレーションを早期に作成するとともに、なるべく発行額が償還額を上回らないよう、起債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況について、受益者負担比率は4.0%と、前年比プラス0.4%となっており、類似団体より高い数値となっている。今後は経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるなどの取り組みが必要である。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県阿南町
団体コード 204048

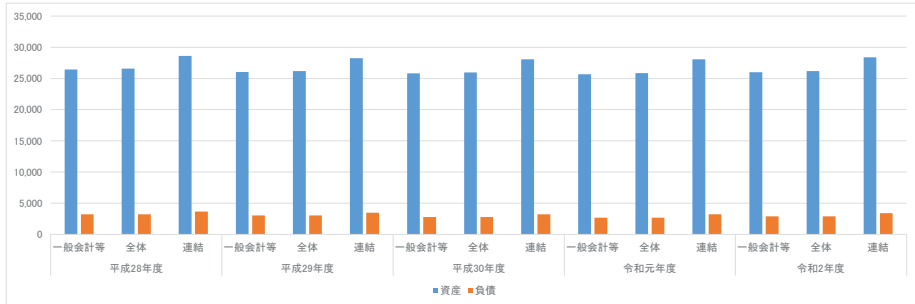
人口	4,398人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	69人
面積	123.07 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,685,789千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	3.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	26,440	26,020	25,809	25,682	25,997
	負債	3,217	3,048	2,776	2,690	2,906
全体	資産	26,570	26,183	25,978	25,862	26,173
	負債	3,228	3,049	2,778	2,692	2,906
連結	資産	28,616	28,247	28,082	28,068	28,393
	負債	3,650	3,485	3,218	3,225	3,416

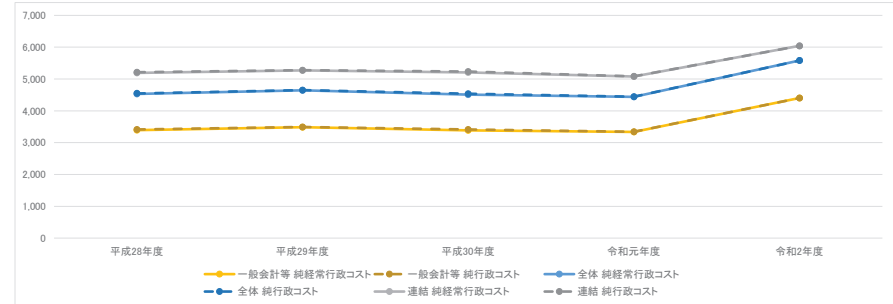


分析:
一般会計等においては、資産総額が25,997百万円となった。金額が大きいのものは有形固定資産と基金であり、有形固定資産は、事業用資産が9,503百万円、インフラ資産が11,116百万円の合計20,619百万円である。また、基金は固定資産及び流動資産に計上されているものの合計4,608百万円が計上されている。これらを含めると25,227百万円となり、総資産に占める割合は、97.0%となる。
全体会計においては、水道及び下水道事業が法適化移行中である。これらの特別会計の資産が合算されていないこともあり、総資産は微増の26,173百万円となっている。基金による増額等が主な要因である。
連結会計については、連結対象団体の資産負債が合算され、資産総額は28,393百万円であり、負債総額は3,416百万円、差引純資産は24,977百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,396	3,485	3,386	3,337	4,404
	純行政コスト	3,417	3,496	3,416	3,342	4,402
全体	純経常行政コスト	4,528	4,643	4,509	4,439	5,583
	純行政コスト	4,549	4,655	4,539	4,444	5,580
連結	純経常行政コスト	5,191	5,269	5,204	5,079	6,044
	純行政コスト	5,212	5,280	5,234	5,084	6,042

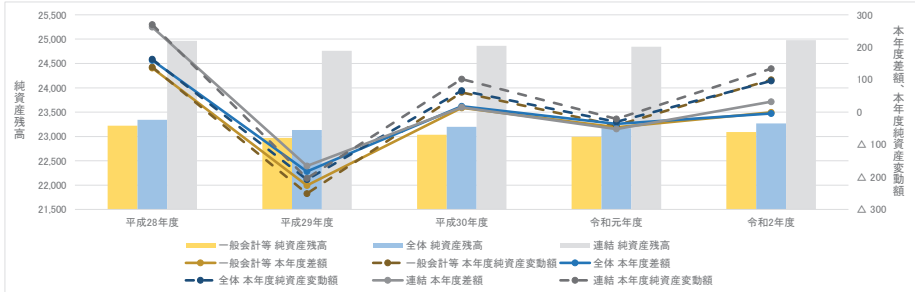


分析:
一般会計等においては、経常費用は4,677百万円となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいののは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,204百万円)であり、純行政コスト(4,402百万円)の50.0%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体会計について、水道会計、下水道会計は法適化移行中であり、数値に含まれていないため、水道料金等の使用料及び手数料は含まれていない。全体会計の純行政コストは5,580百万円となっており、1,136百万円増加しているが、主な要因は、補助金等が増額したことである。
連結では、全体会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が785百万円、人件費が936百万円多くなっているなど、経常費用が505百万円多くなり、純行政コストは482百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	136	△226	13	△47	△1
	本年度純資産変動額	139	△251	61	△41	100
	純資産残高	23,223	22,972	23,033	22,992	23,091
全体	本年度差額	160	△183	18	△36	△4
	本年度純資産変動額	163	△208	66	△30	98
	純資産残高	23,342	23,134	23,200	23,170	23,266
連結	本年度差額	262	△166	15	△52	32
	本年度純資産変動額	270	△204	102	△21	134
	純資産残高	24,965	24,762	24,864	24,842	24,977

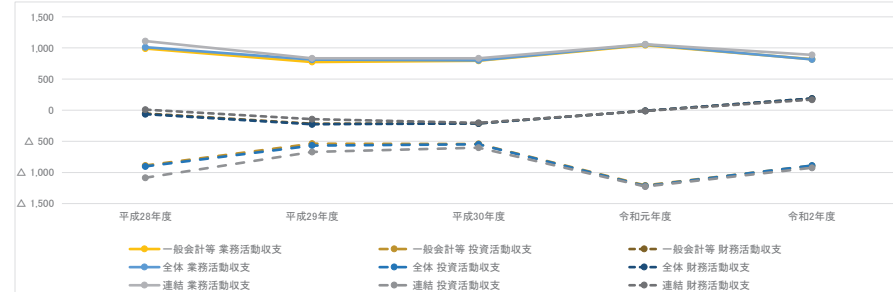


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(4,401百万円)が純行政コスト(4,402百万円)を下回ったことから、本年度差額は1百万円減、純資産残高は23,091百万円となり前年度比99百万円増加した。新規取得資産の増加により、当年度においては増加している。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,175百万円多くなっており、本年度差額は△4百万円となり、純資産残高は23,266百万円となった。
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、全体会計と比べて財源が499百万円多くなっており、本年度差額は32百万円となり、純資産残高は24,977百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	989	774	795	1,044	819
	投資活動収支	△889	△538	△542	△1,208	△893
	財務活動収支	△53	△217	△212	△9	188
全体	業務活動収支	1,013	813	800	1,055	815
	投資活動収支	△904	△567	△548	△1,218	△890
	財務活動収支	△64	△226	△212	△9	188
連結	業務活動収支	1,111	834	834	1,058	890
	投資活動収支	△1,086	△672	△602	△1,226	△924
	財務活動収支	10	△143	△203	△13	170



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は819百万円であったが、投資活動収支については、△893百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、188百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から114百万円増加し、227百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等や国庫等からの補助金の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があるが、補助金等支出の昨年度より増額し、業務活動収支は一般会計等より15百万円少ない815百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等より3百万円増加し、△890百万円となった。財務活動収支は、令和元年度まで地方債の償還額が地方債発行収入を上回りマイナスとなっていたが、令和2年度は管路更新工事等の借入れにより188百万円とプラスに転じている。本年度末資金残高は前年度から59百万円減少し、228百万円となった。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,644,001	2,602,028	2,580,876	2,568,163	2,599,700
人口	4,831	4,724	4,638	4,518	4,398
当該値	547.3	550.8	556.5	568.4	591.1
類似団体平均値	557.3	601.3	596.0	617.8	671.5

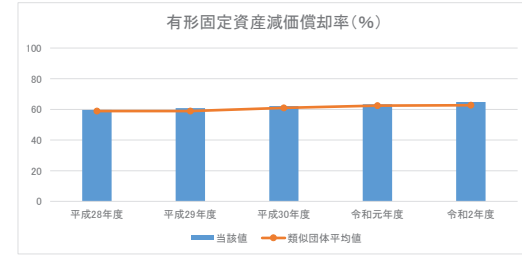
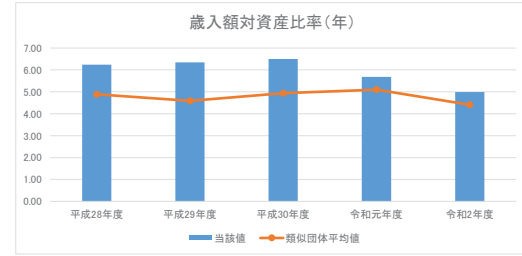
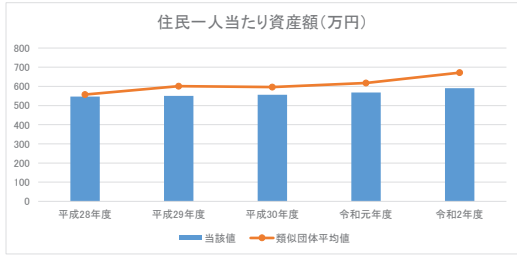
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	26,440	26,020	25,809	25,682	25,997
歳入総額	4,238	4,102	3,970	4,525	5,213
当該値	6.24	6.34	6.50	5.68	4.99
類似団体平均値	4.89	4.59	4.94	5.10	4.41

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	30,011	30,920	31,804	32,498	33,507
有形固定資産 ※1	50,368	50,821	51,102	51,353	51,726
当該値	59.6	60.8	62.2	63.3	64.8
類似団体平均値	58.9	58.9	61.0	62.4	62.7

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

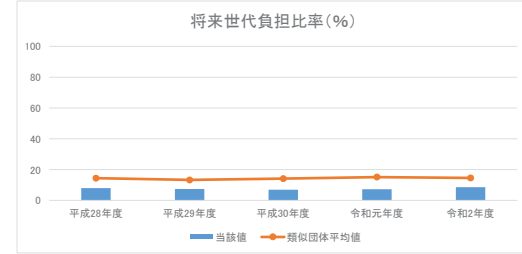
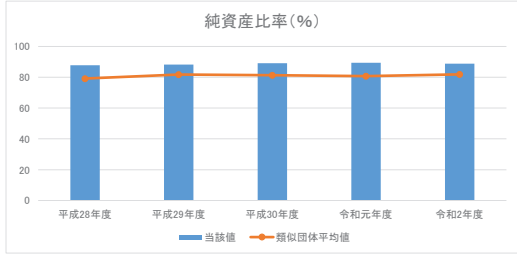
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	23,223	22,972	23,033	22,992	23,091
資産合計	26,440	26,020	25,809	25,682	25,997
当該値	87.8	88.3	89.2	89.5	88.8
類似団体平均値	79.2	81.8	81.3	80.7	81.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,807	1,649	1,506	1,551	1,793
有形・無形固定資産合計	22,672	22,138	21,542	21,190	20,949
当該値	8.0	7.4	7.0	7.3	8.6
類似団体平均値	14.4	13.3	14.1	15.1	14.6

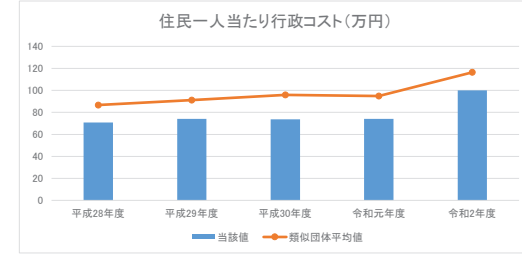
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	341,737	349,594	341,576	334,162	440,200
人口	4,831	4,724	4,638	4,518	4,398
当該値	70.7	74.0	73.6	74.0	100.1
類似団体平均値	86.7	91.7	95.6	94.8	116.4



4. 負債の状況

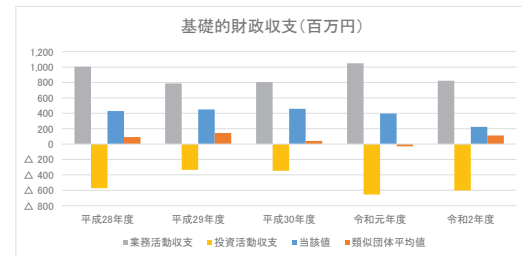
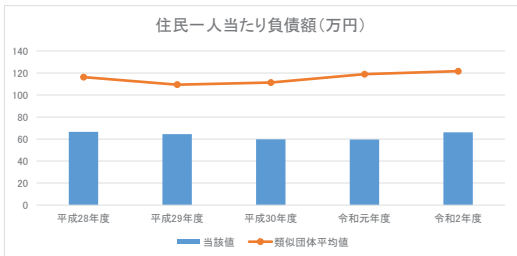
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	321,704	304,823	277,582	268,997	290,600
人口	4,831	4,724	4,638	4,518	4,398
当該値	66.6	64.5	59.8	59.5	66.1
類似団体平均値	116.2	109.4	111.3	119.0	121.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,004	786	804	1,050	824
投資活動収支 ※2	△ 574	△ 336	△ 346	△ 654	△ 602
当該値	430	450	458	396	222
類似団体平均値	90.0	143.8	40.9	△ 29.9	112.8

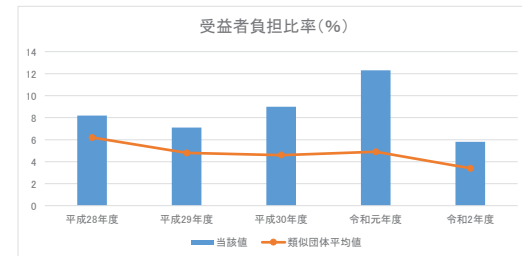
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	304	266	335	467	273
経常費用	3,700	3,751	3,720	3,804	4,677
当該値	8.2	7.1	9.0	12.3	5.8
類似団体平均値	6.2	4.8	4.6	4.9	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当町では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるものについては、備忘価額1円で評価しているためである。また、歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく上回っている。これは、道路や公共施設などのインフラの整備を重点的に進めてきた結果が表れていると考えられる。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均を若干上回っている。地方債の償還は進んでいるものの税収等が純行政コストを下回っていることから純資産が減少している。また、将来負担比率が類似団体平均値を下回っていることから、地方債の償還が進んでいると考えられる。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大きく下回っている。職員の新陳代謝や定員管理により人件費が抑制されていることが要因の一つと考えられる。

4. 負債の状況
 住民1人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく下回った。また、基礎的財政収支も類似団体平均値を大きく上回っており、行政コスト及び必要な投資を、税収等と国県からの補助金で賄っており、また、余剰分で地方債の償還や基金への積み増しが進んでいると考えられる。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、住民1人あたりの行政コストが類似団体と比較して下回っていることが考えられる。また、公営企業会計に移行中の上下水道会計があり、当該会計の数字が全体会計財務書類に含まれていないことも要因の一つと考えられる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県阿智村
団体コード 204072

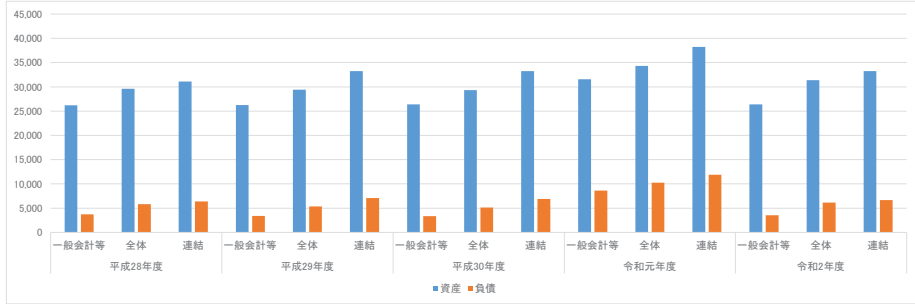
人口	6,233 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	91 人
面積	214.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,544,223 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	△ 0.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	26,217	26,262	26,366	31,567	26,406
	負債	3,743	3,410	3,329	8,609	3,551
全体	資産	29,889	29,413	29,304	34,305	31,357
	負債	5,836	5,358	5,140	10,262	6,130
連結	資産	31,106	33,248	33,236	38,210	33,251
	負債	6,365	7,090	6,889	11,889	6,661

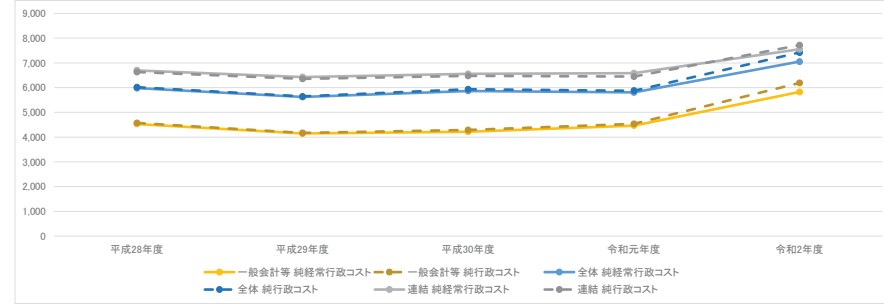


分析:
令和2年度の資産総額及び負債総額については、全ての会計において前年度比約5,000百万円ほどの減少をしているが、前年度の基金積み立てのために一度歳入歳出外とした基金元本分(約5,200百万円)が現金預金及び預り金に計上されたことによるもので、実際に一般会計等の固定資産額においては、前年度比116百万円の増加(+0.5%)となっている。一般会計等の固定資産額が増額となった要因として、事業用資産において二酸化炭素排出抑制対策工事(308百万円)の実施による資産の取得があげられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,532	4,147	4,219	4,468	5,825
	純行政コスト	4,573	4,171	4,286	4,533	6,189
全体	純経常行政コスト	5,979	5,623	5,867	5,811	7,054
	純行政コスト	6,020	5,647	5,934	5,876	7,421
連結	純経常行政コスト	6,699	6,427	6,557	6,585	7,552
	純行政コスト	6,629	6,354	6,478	6,445	7,718

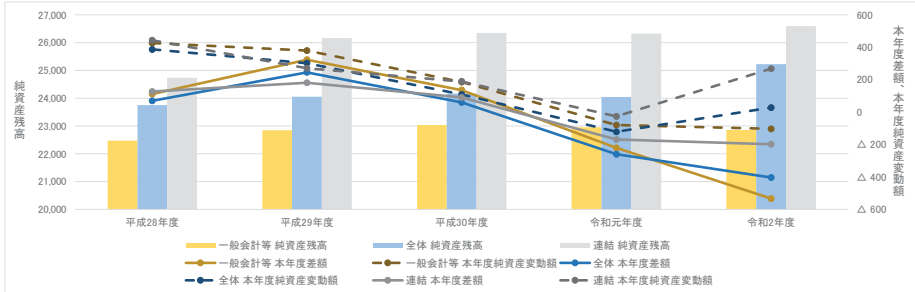


分析:
一般会計等においては、経常費用が6,125百万円となり、前年度比1,321百万円の増加(+27.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,272百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,853百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。今回、業務費用における人件費は1,045百万円であり、前年度比+156百万円(+17.5%)となっており、これは会計年度任用職員制度が導入されたことが理由である。また、移転費用の補助金等が1,974百万円であり、前年度比+942百万円(+91.2%)となっており、これは新型コロナウイルス関連の補助金給付が理由である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	111	323	136	△ 221	△ 533
	本年度純資産変動額	426	379	185	△ 79	△ 103
	純資産残高	22,474	22,852	23,037	22,958	22,855
全体	本年度差額	70	245	60	△ 260	△ 403
	本年度純資産変動額	397	302	109	△ 121	28
	純資産残高	23,753	24,055	24,164	24,043	25,226
連結	本年度差額	127	181	91	△ 169	△ 198
	本年度純資産変動額	443	271	189	△ 26	268
	純資産残高	24,741	26,158	26,348	26,322	26,590

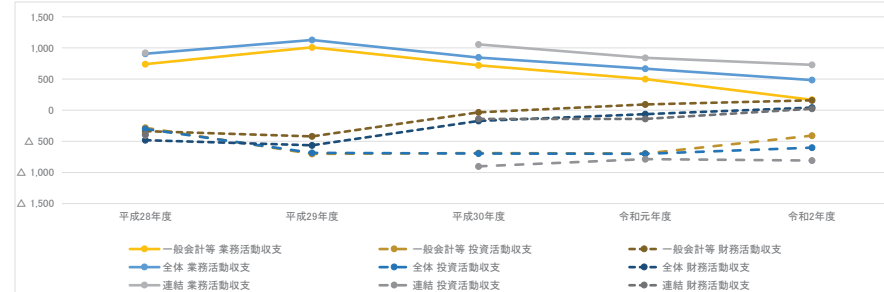


分析:
一般会計等においては、純行政コスト(6,189百万円)が税収等の財源(5,657百万円)を上回り、本年度差額は△533百万円となり、純資産残高は22,855百万円(△103百万円)と前年度同様に減少した。ただし、無償所管換等の増加(+290百万円)により、全体・連結においては増加した。行政コストが増加(+36.5%)している一方で、税収等は2.7%の増加に留まっていることから、今後は地方税の徴収業務を強化することにより、税収の安定的な確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	741	1,010	720	500	167
	投資活動収支	△ 282	△ 702	△ 689	△ 697	△ 410
	財務活動収支	△ 335	△ 421	△ 36	94	159
全体	業務活動収支	907	1,128	847	666	484
	投資活動収支	△ 301	△ 685	△ 695	△ 701	△ 603
	財務活動収支	△ 481	△ 564	△ 173	△ 85	42
連結	業務活動収支	923	1,057	842	729	484
	投資活動収支	△ 401	△ 902	△ 786	△ 810	△ 180
	財務活動収支	△ 386	△ 140	△ 140	△ 140	23



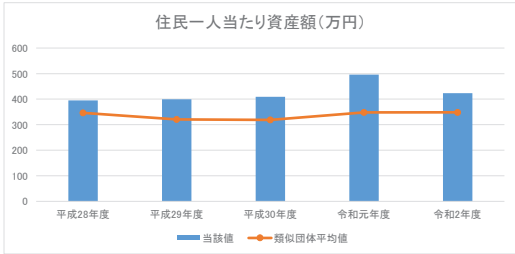
分析:
一般会計等において、業務活動収支は167百万円となり、前年度比△333百万円(△66.6%)と減少した。主な要因として、業務費用支出で、会計年度職員制度が導入されたことにより、人件費支出が増加(+268百万円)したことがあげられる。移転費用支出での補助金等支出が+942百万円となっているが、これは新型コロナウイルス関連の補助金給付のため、増加しているが、同様の理由から国県等補助金収入も882百万円増加している。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回っているため、159百万円となっており、本年度末資産残高は前年度比84百万円の減少となり、367百万円となった。昨年度に比べ、投資活動収支は減少(287百万円)しているものの、依然としてマイナス収支が続いている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

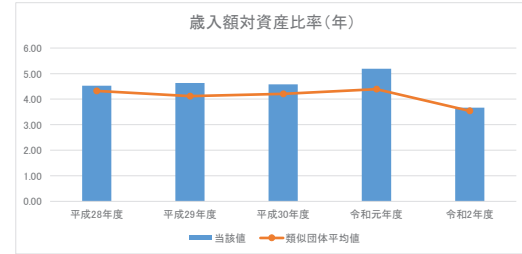
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,621,677	2,626,188	2,636,623	3,156,732	2,640,609
人口	6,639	6,576	6,442	6,359	6,233
当該値	394.9	399.4	409.3	496.4	423.6
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



②歳入額対資産比率(年)

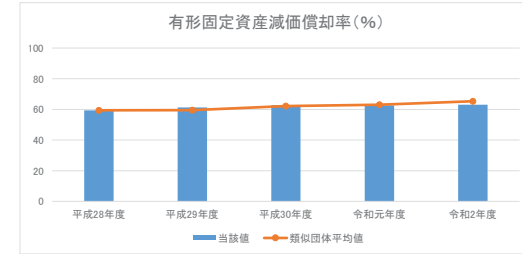
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	26,217	26,262	26,366	31,567	26,406
歳入総額	5,789	5,671	5,754	6,080	7,195
当該値	4.53	4.63	4.58	5.19	3.67
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	18,013	18,672	19,356	20,062	20,786
有形固定資産 ※1	30,318	30,479	30,813	32,067	32,970
当該値	59.4	61.3	62.8	62.6	63.0
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

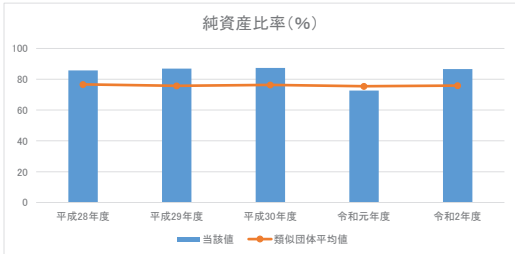
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

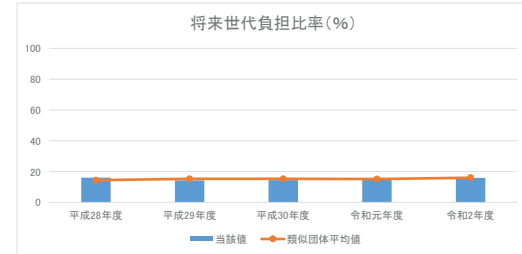
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	22,474	22,852	23,037	22,958	22,855
資産合計	26,217	26,262	26,366	31,567	26,406
当該値	85.7	87.0	87.4	72.7	86.6
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,098	2,708	2,698	2,817	3,002
有形・無形固定資産合計	19,232	18,874	18,655	18,764	18,936
当該値	16.1	14.3	14.5	15.0	15.9
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

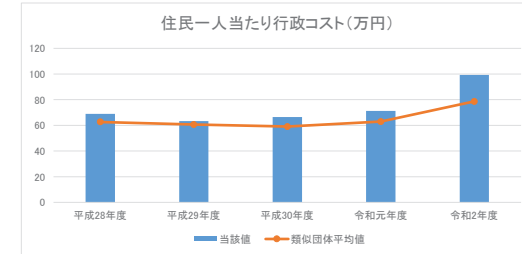
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

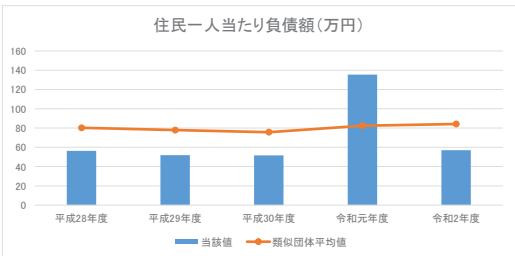
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総行政コスト	457,250	417,134	428,604	453,335	618,905
人口	6,639	6,576	6,442	6,359	6,233
当該値	68.9	63.4	66.5	71.3	99.3
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

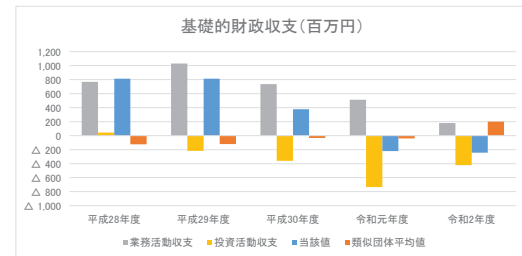
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	374,307	340,967	332,923	860,925	355,079
人口	6,639	6,576	6,442	6,359	6,233
当該値	56.4	51.9	51.7	135.4	57.0
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	768	1,031	737	514	179
投資活動収支 ※2	46	△ 218	△ 359	△ 735	△ 422
当該値	814	813	378	△ 221	△ 243
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

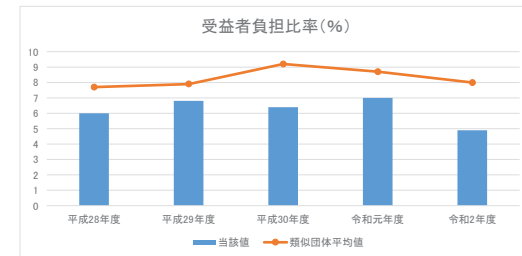
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	288	304	287	336	300
経常費用	4,820	4,451	4,506	4,804	6,125
当該値	6.8	6.8	6.4	7.0	4.9
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、本村が3村の合併団体であり保有する施設数が非合併団体よりも多くなっている。今年度は施設の解体等を行ったことにより、合計の資産額は減少したが、依然として類似団体平均を上回っている。将来的な公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率
 前年度は基金積み立てのために一度歳入歳出外としていた基金元本分が資産合計に計上されたため、増加していたが、今年度は資産合計には計上されていないため、平成30年度並みの数値となった。ただ、純資産は微減しており、これは将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後は行政コストの削減に努める必要がある。将来世代負担比率については、前年度よりわずかに増加したものの類似団体平均と同程度の数値となっている。これは繰上償還の影響により大幅に減少していた地方債残高がここ数年の借入により類似団体平均まで戻ってきたことによるもので、今後新たに発行する地方債については必要最低限にとどめ、将来世代の負担抑制に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストについては、近年増加傾向であったが、今年度は大幅に増加している。これは、会計年度任用職員制度の導入により増加した人件費と新型コロナウイルス関連の補助金給付に起因するものである。合併前に旧村毎に整備した小学校や保育園が合併後も統合することなく、施設整備費や人件費等がかかっていることも要因としてあげられ、今後は児童・生徒数の減少が見込まれる中で、住民の要望も踏まえつつあり方を考えていく必要がある。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、前年度大幅に増加したのは、基金積み立てが預り金へ計上されていることが要因であった。今年度は、平成30年度以前の水準となった。地方債残高と比較すると159百万円の増加となっているため、新規に発行する地方債を必要最低限への抑制に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率については、前年度に比べて2.1%減少しており、類似団体平均に届いていないため、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低いと言える。これは、新型コロナウイルス関連の補助金給付により、経常費用が増加したこと、さらに新型コロナウイルス蔓延により利用客が減少し、温泉使用料等が減収となったことが要因である。当然、経費削減に努めるだけでなく、公共施設等の使用料見直しを行っていく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県平谷村
団体コード 204099

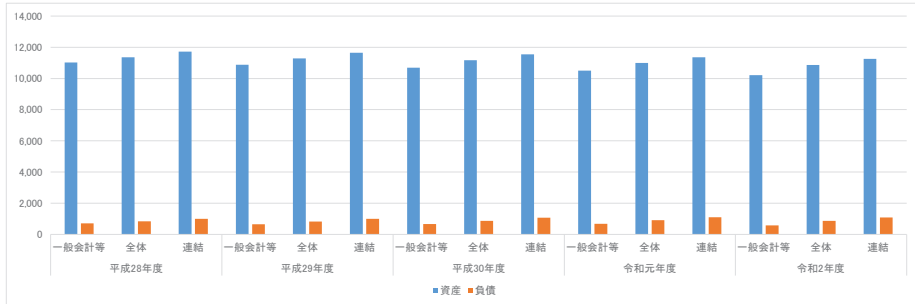
人口	394人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	15人
面積	77.37 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	559,501千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	0.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	11,027	10,875	10,690	10,502	10,211
	負債	711	657	669	687	572
全体	資産	11,360	11,280	11,169	10,994	10,863
	負債	834	820	876	916	864
連結	資産	11,722	11,644	11,546	11,358	11,250
	負債	999	1,001	1,067	1,103	1,087

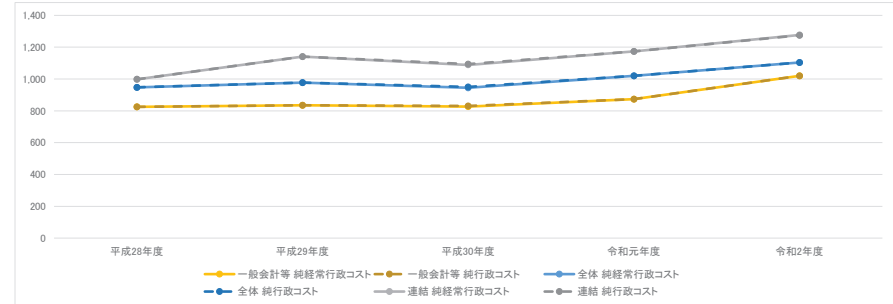


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から291百万円の減(-2.8%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、緊急防災・減災事業債の繰上償還のために、減価基金を取り崩したこと等により、基金が81百万円減少した。負債総額は前年度末から115百万円の減少(-16.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、左記のとおり、緊急防災・減災事業債の繰上償還を行ったためである。
簡易水道特別会計、農業集落排水事業特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から131百万円減少(-1.2%)し、負債総額も前年度末から52百万円減少(-5.7%)した。資産総額は、水道管、下水道等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて652百万円多くなる。負債総額も簡易水道施設整備事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、292百万円多くなっている。
西部衛生施設組合、長野県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から108百万円減少(-1.0%)し、負債総額も前年度末から16百万円減少(-1.5%)した。資産総額は、西部衛生施設組合が保有している原処理施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等比べて1,039百万円多くなる。負債総額も長野県市町村総合事務組合の退職手当準備金があること等から、519百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	825	835	826	874	1,020
	純行政コスト	825	835	831	874	1,020
全体	純経常行政コスト	948	977	945	1,020	1,104
	純行政コスト	948	977	950	1,020	1,104
連結	純経常行政コスト	998	1,141	1,089	1,173	1,277
	純行政コスト	998	1,141	1,094	1,173	1,275

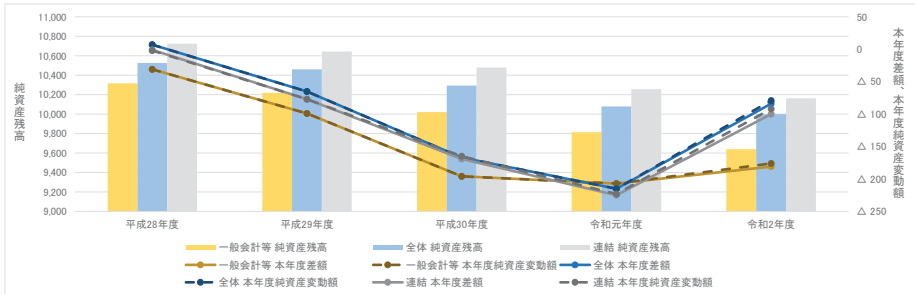


分析:
一般会計等においては、経常費用は1,057百万円となり、前年度比128百万円の増加(+13.8%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(591百万円、前年度比+68百万円)であり、純行政コストの57.9%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が17百万円多くなっている一方、簡易水道施設の耐震化、老朽化に伴う改修のため、物件費等が84百万円多くなっているなど、業務費用が101百万円多くなっている。純行政コストは84百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が478百万円多くなっている一方、人件費が168百万円多くなっているなど、経常費用が736百万円多くなり、純行政コストは255百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 31	△ 99	△ 196	△ 207	△ 181
	本年度純資産変動額	△ 31	△ 99	△ 196	△ 207	△ 176
	純資産残高	10,316	10,218	10,022	9,815	9,639
全体	本年度差額	7	△ 65	△ 167	△ 215	△ 84
	本年度純資産変動額	7	△ 65	△ 167	△ 215	△ 79
	純資産残高	10,525	10,460	10,293	10,078	9,999
連結	本年度差額	△ 1	△ 77	△ 169	△ 223	△ 100
	本年度純資産変動額	△ 2	△ 77	△ 165	△ 223	△ 92
	純資産残高	10,724	10,643	10,478	10,255	10,163

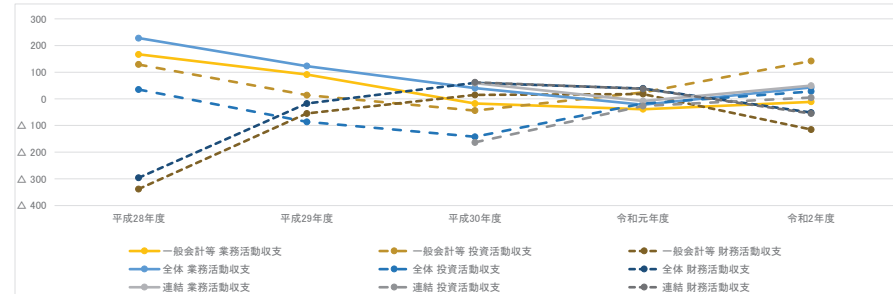


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(838百万円)が純行政コスト(1,019百万円)を下回っており、本年度差額は△181百万円となり、純資産残高は176百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が49百万円多くなっており、本年度差額△84百万円となり、純資産残高は79百万円の減少となった。
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が337百万円多くなっており、本年度差額は△100百万円となったが、純資産残高は92百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	167	91	△ 17	△ 39	△ 11
	投資活動収支	129	14	△ 44	24	142
	財務活動収支	△ 338	△ 55	15	18	△ 115
全体	業務活動収支	228	123	40	△ 22	43
	投資活動収支	35	△ 86	△ 142	△ 17	28
	財務活動収支	△ 296	△ 17	60	39	△ 51
連結	業務活動収支	59	△ 8	5	50	5
	投資活動収支	△ 163	△ 27	38	△ 55	5
	財務活動収支	62	38	38	38	△ 55



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は△11百万円となり、税収等の不足分を補うため、財政調整基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は142百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△115百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より54百万円多い43百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道施設整備事業を実施したため、28百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△51百万円となったが、本年度末資金残高は前年度末から20百万円増加し、126百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より61百万円多い50百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出266百万円により、一般会計等より137百万円少ない5百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△55百万円となった。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,102,725	1,087,485	1,069,026	1,050,227	1,021,099
人口	450	433	414	401	394
当該値	2,450.5	2,511.5	2,582.2	2,619.0	2,591.6
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	760.2	714.3

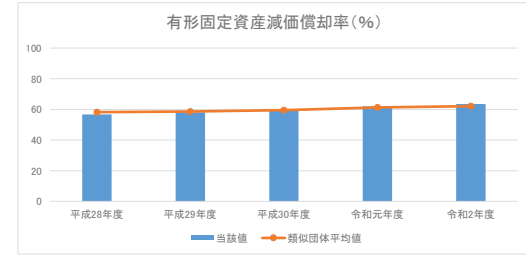
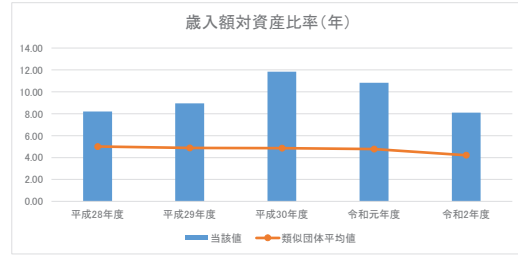
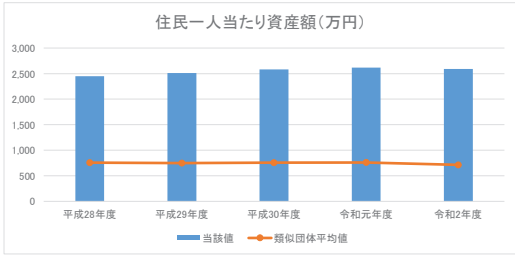
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,027	10,875	10,690	10,502	10,211
歳入総額	1,344	1,215	902	969	1,259
当該値	8.20	8.95	11.85	10.84	8.11
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.77	4.21

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	4,386	4,557	4,732	4,904	5,060
有形固定資産 ※1	7,734	7,851	7,860	7,913	7,972
当該値	56.7	58.0	60.2	62.0	63.5
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.2	62.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

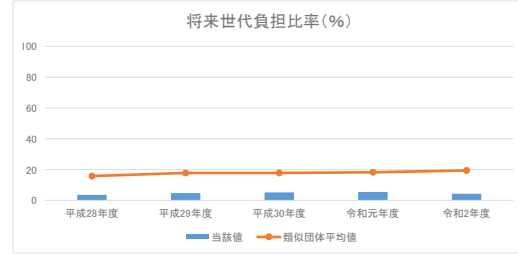
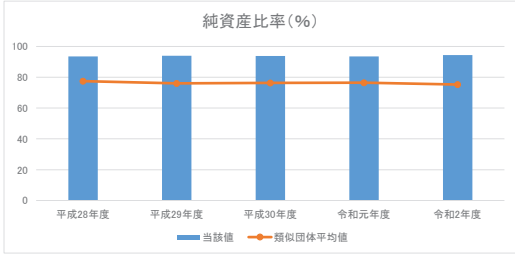
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	10,316	10,218	10,022	9,815	9,639
資産合計	11,027	10,875	10,690	10,502	10,211
当該値	93.6	94.0	93.8	93.5	94.4
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	76.5	75.3

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	345	458	480	505	400
有形・無形固定資産合計	9,739	9,666	9,489	9,363	9,256
当該値	3.5	4.7	5.1	5.4	4.3
類似団体平均値	15.8	17.8	17.8	18.2	19.4

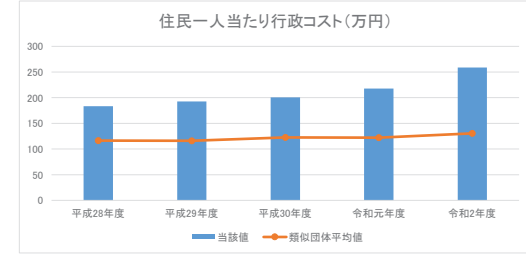
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	82,549	83,521	83,097	87,376	101,998
人口	450	433	414	401	394
当該値	183.4	192.9	200.7	217.9	258.9
類似団体平均値	116.6	116.1	122.8	122.3	130.5



4. 負債の状況

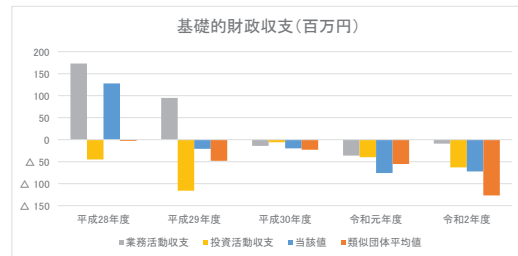
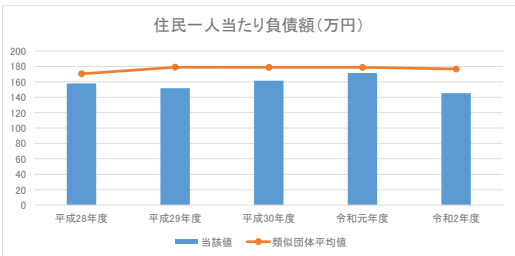
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	71,117	65,734	66,861	68,733	57,201
人口	450	433	414	401	394
当該値	158.0	151.8	161.5	171.4	145.2
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	178.8	176.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	173	95	△14	△36	△9
投資活動収支 ※2	△45	△116	△6	△40	△63
当該値	128	△21	△20	△76	△72
類似団体平均値	△30	△47.9	△22.8	△55.5	△126.5

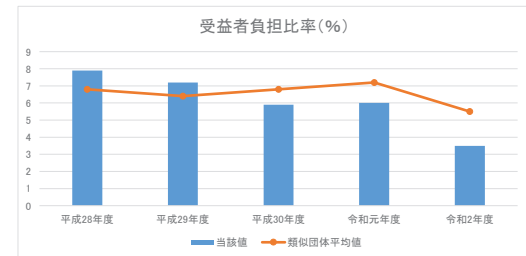
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	71	65	52	56	37
経常費用	896	901	878	929	1,057
当該値	7.9	7.2	5.9	6.0	3.5
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.2	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を大きく上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて27万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.8%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成27年度に大規模な簡易水道整備事業を開始した、簡易水道特別会計に対して前年を上回る繰出金を支出したことにより、類似団体平均を大きく上回ることとなった。ただし、簡易水道特別会計への繰出金が例年を大きく上回る状況は、当該事業が終了するまでの8年間の一過性のものであり、当該事業の終了後は類似団体平均並みの水準となる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回り、緊急防災・減災事業債の繰上償還等(10,651万円)により、前年度から11,532万円減少している。来年度以降も地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、△72百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、西部衛生施設組合の屎処理施設の改修工事を行ったためであるが、業務活動収支が赤字となっているのは、経常的な支出を収支等の収入で賄っていないためであり、地方債に依存する形になっている。新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。また、昨年度から減少しており、特に経常収益が昨年度から19百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県根羽村
 団体コード 204102

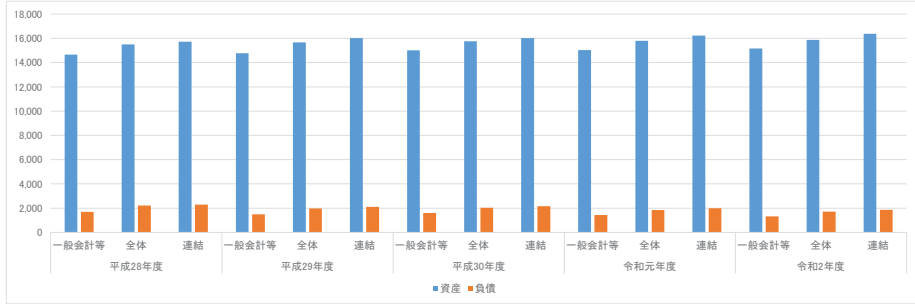
人口	873 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	26 人
面積	89.97 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,144.158 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	14,651	14,762	15,006	15,034	15,166
	負債	1,695	1,499	1,603	1,438	1,323
全体	資産	15,498	15,662	15,764	15,791	15,878
	負債	2,215	1,968	2,033	1,852	1,708
連結	資産	15,714	16,027	16,017	16,234	16,369
	負債	2,294	2,111	2,159	1,999	1,854

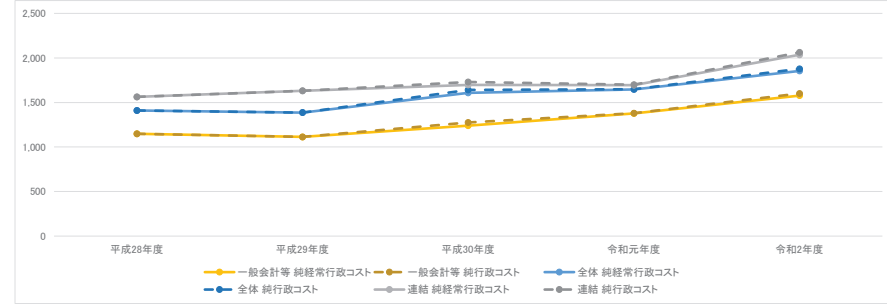


分析:
 令和2年度に一般会計では98万円、簡易水道特別会計で12百万円の繰上償還を実施したことから、新規に278百万円の起債発行をしたが、連結決算でも145百万円の減額となった。
 資産では、インフラ設備等については、林道開設などの新規整備による増と減価償却による減を比較すると若干減になっているが、ふるさと納税からの基金積立等により、基金が176百万円増となったことから、資産の増加につながったと思われる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,148	1,114	1,241	1,376	1,577
	純行政コスト	1,148	1,114	1,275	1,380	1,601
全体	純経常行政コスト	1,409	1,386	1,608	1,645	1,854
	純行政コスト	1,409	1,386	1,642	1,649	1,878
連結	純経常行政コスト	1,563	1,632	1,698	1,694	2,036
	純行政コスト	1,563	1,632	1,731	1,699	2,063

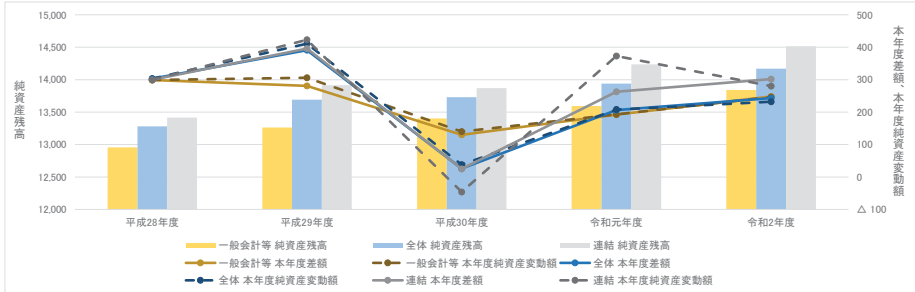


分析:
 純経常行政コスト・純行政コストについて、令和2年度より会計年度任用職員制度が開始されたことにより、12百万円の職員給与の増加、物件費でも同報無線基地局の移設経費34百万円等により、前年度と比較し221百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	299	281	130	192	248
	本年度純資産変動額	299	306	140	193	247
	純資産残高	12,956	13,263	13,403	13,596	13,843
全体	本年度差額	303	391	28	206	243
	本年度純資産変動額	303	411	38	208	232
	純資産残高	13,282	13,693	13,731	13,939	14,171
連結	本年度差額	300	396	25	263	302
	本年度純資産変動額	300	423	△ 46	373	280
	純資産残高	13,417	13,915	13,870	14,235	14,515

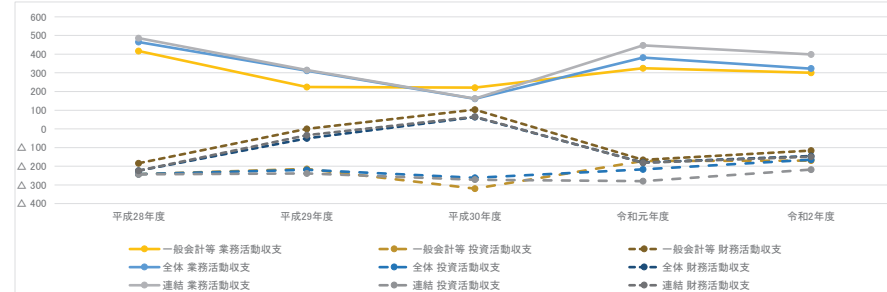


分析:
 令和2年度は前年度と比較して国庫補助金が新型コロナウイルス感染症対策等により190百万円増、普通交付税の30百万円増などにより財源の増加がみられた。行政コストが増加しているが、財源の増加が大きく、このことにより純資産残高の増加へと繋がっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	417	224	221	325	300
	投資活動収支	△ 242	△ 215	△ 320	△ 172	△ 170
	財務活動収支	△ 184	0	103	△ 166	△ 116
全体	業務活動収支	465	311	161	382	323
	投資活動収支	△ 242	△ 219	△ 262	△ 217	△ 165
	財務活動収支	△ 224	△ 51	63	△ 181	△ 145
連結	業務活動収支	486	315	162	447	399
	投資活動収支	△ 244	△ 239	△ 272	△ 280	△ 218
	財務活動収支	△ 224	△ 34	65	△ 182	△ 149



分析:
 行政支出でも記載したが、業務支出面では77百万円前年度より増額しており、これは同報無線基地局移転にかかる物件費の増、新型コロナウイルス感染症対策による補助金の増27百万円などによる。これに対し、業務収入では新型コロナウイルス感染症対策に関する国庫補助などによる財源の増加があり、業務収支は300百万円となり、前年度と同程度程度の収支となった。
 投資活動においては収支額、事業規模とも昨年度とほぼ同程度になっている。
 財務活動収支では、新規起債発行額が90百万円増、起債の償還が41百万円増加している。償還については一般会計で98百万円、簡水会計で12百万円を行っており、財務活動が起債の借入・償還による数値であるため、一般会計では59百万円削減できた。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,465,114	1,476,159	1,500,639	1,503,449	1,516,617
人口	976	952	912	895	873
当該値	1,501.1	1,550.6	1,645.4	1,679.8	1,737.2
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3

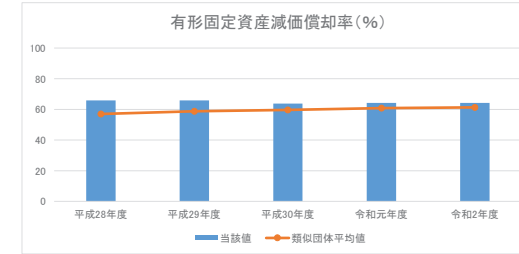
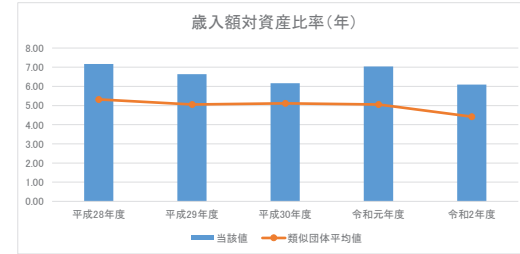
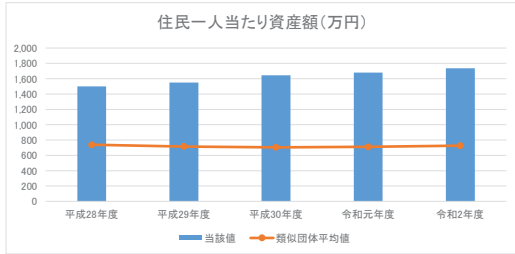
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	14,651	14,762	15,006	15,034	15,166
歳入総額	2,042	2,224	2,435	2,134	2,488
当該値	7.17	6.64	6.16	7.04	6.10
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	6,481	6,643	6,864	7,095	7,329
有形固定資産 ※1	9,828	10,088	10,765	11,049	11,415
当該値	65.9	65.9	63.8	64.2	64.2
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

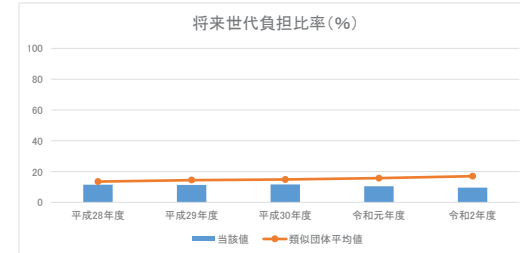
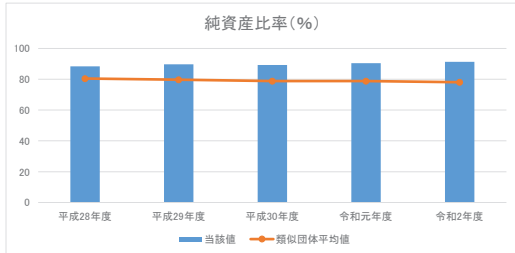
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	12,956	13,263	13,403	13,596	13,843
資産合計	14,651	14,762	15,006	15,034	15,166
当該値	88.4	89.8	89.3	90.4	91.3
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,417	1,422	1,531	1,380	1,267
有形・無形固定資産合計	12,313	12,555	13,058	13,108	13,220
当該値	11.5	11.3	11.7	10.5	9.6
類似団体平均値	13.3	14.5	14.9	15.8	17.0

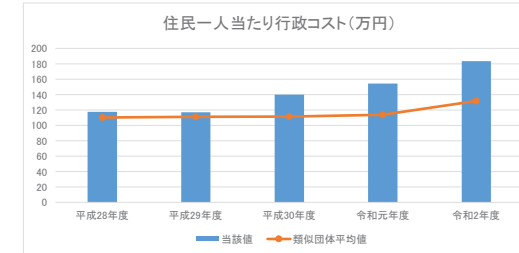
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	114,762	111,401	127,500	137,991	160,103
人口	976	952	912	895	873
当該値	117.6	117.0	139.8	154.2	183.4
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



4. 負債の状況

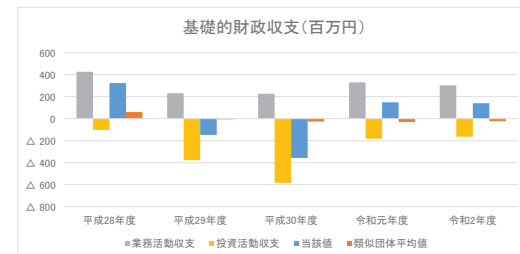
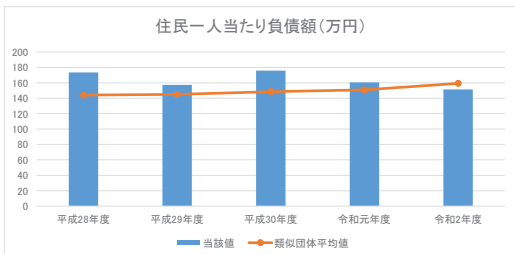
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	169,453	149,883	160,344	143,821	132,296
人口	976	952	912	895	873
当該値	173.6	157.4	175.8	160.7	151.5
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	426	231	227	330	304
投資活動収支 ※2	△103	△378	△584	△182	△164
当該値	323	△147	△357	148	140
類似団体平均値	59.7	△4.6	△25.4	△30.4	△21.8

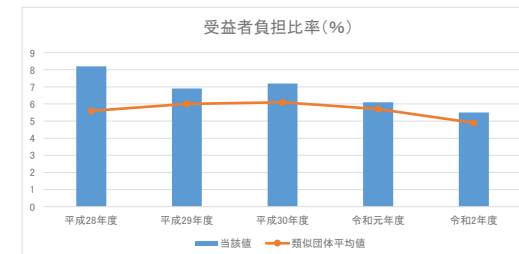
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	102	83	97	89	92
経常費用	1,250	1,197	1,338	1,465	1,670
当該値	8.2	6.9	7.2	6.1	5.5
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

資産については、林道開設・基金積立により増加している。資産が増加しているなか、人口が減少しているため一人当たりの資産額も増加している。
歳入に対する資産比率については、令和元年度と比較して歳入総額が増加したことにより比率数値は下がったが、以前類似団体より数値は大きい。
有形固定資産を整備しているため、減価償却率は類似団体と比較して若干高い数値を示しており、今後計画的な施設の改修、不要設備の除却等を検討する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体より数値が大きく、将来世代負担比率は数値が低くなっている。
資産に占める負債額が小さく、人口に対し地方債の額も少ない状況である。
特に将来世代負担率は人口が減少しているにも関わらず数値を下げており、適正な起債管理ができていていると思われる。

3. 行政コストの状況

令和2年度は、会計年度任用職員の制度化による人件費の増、無線基地局移転による物件費の増等により純行政コストが増加し、人口減少と併せて一人当たりの行政コストは増加した。しかし、類似団体と比較しても数値が大きいので、必要な事業の選択など検討する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額、基礎的財政収支とも昨年に引き続き数値の改善がされた。
特に、住民一人あたりの負債額は、類似団体平均値の数値が上昇するなか、年度による変動はあるものの、5ヶ年で減少傾向にあり、繰上償還による負債の減に努めた結果と考えられる。

5. 受益者負担の状況

当村では施設使用料の一部免除、水道料、下水道使用料の低価格化などで住民サービスを行っている。結果、経常収益の低下により受益者負担率が類似団体平均値より若干高い数値になっているが、負債状況の改善などにより経常収益の改善を継続しており、今後もバランスを検討していく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県下條村
団体コード 204111

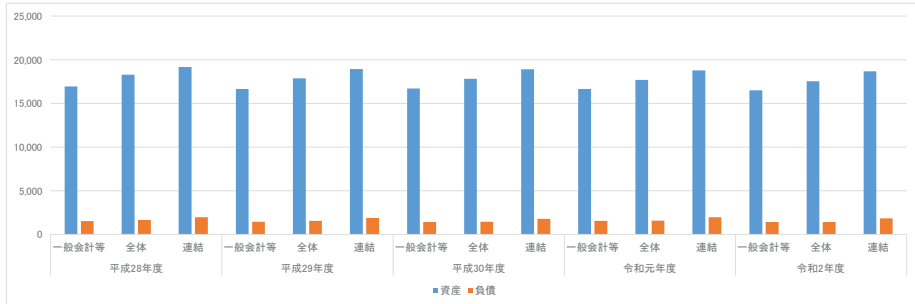
人口	3,690 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	43 人
面積	38.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,723,898 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	△ 4.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	16,949	16,659	16,717	16,643	16,507
	負債	1,523	1,458	1,411	1,555	1,419
全体	資産	18,294	17,875	17,831	17,687	17,524
	負債	1,656	1,539	1,450	1,566	1,424
連結	資産	19,177	18,924	18,915	18,784	18,680
	負債	1,975	1,866	1,797	1,956	1,837

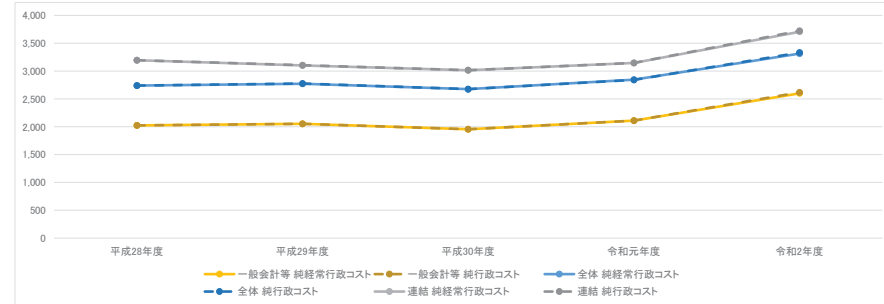


分析:
一般会計等においては、資産総額が16,507百万円、資産総額のうち有形固定資産の割合が51%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、簡易水道事業会計を加えた全体の資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて1,017百万円多くなるが、負債総額も下水道管の地方債(固定負債)を充当したこと等から、5百万円多くなっている。連結では、第三セクターの(株)そばの城、(株)飯田カントリー倶楽部等を加えた資産総額は、(株)そばの城の施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,173百万円多くなるが、負債総額も第三セクターの借入金等があること等から、418百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,023	2,051	1,955	2,110	2,600
	純行政コスト	2,023	2,053	1,955	2,109	2,618
全体	純経常行政コスト	2,740	2,773	2,676	2,844	3,314
	純行政コスト	2,740	2,775	2,676	2,843	3,332
連結	純経常行政コスト	3,195	3,103	3,015	3,145	3,705
	純行政コスト	3,196	3,105	3,015	3,145	3,724

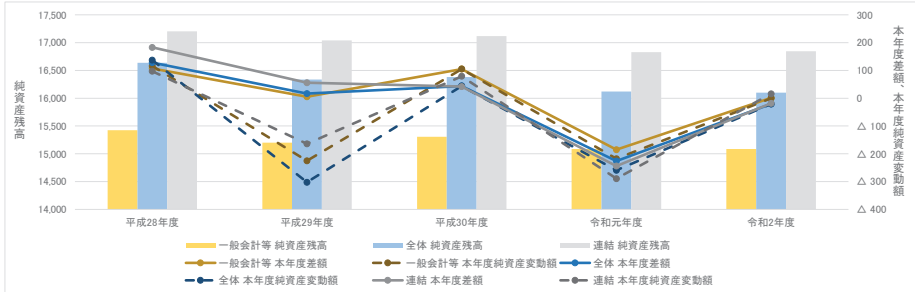


分析:
一般会計等においては、経常費用は2,836百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物費等1,108百万円であり、純行政コストの42%を占めている。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が53百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が611百万円多くなり、純行政コストは714百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が497百万円多くなっている一方、人件費も282百万円多くなっているなど、経常費用が1,602百万円多くなり、純行政コストは1,106百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	107	5	105	△ 185	1
	本年度純資産変動額	116	△ 225	105	△ 218	-
	純資産残高	15,426	15,201	15,308	15,088	15,088
全体	本年度差額	128	17	44	△ 226	△ 21
	本年度純資産変動額	137	△ 302	44	△ 259	△ 21
	純資産残高	16,838	16,336	16,380	16,120	16,100
連結	本年度差額	183	56	42	△ 244	△ 18
	本年度純資産変動額	97	△ 164	79	△ 289	16
	純資産残高	17,202	17,038	17,117	16,828	16,843

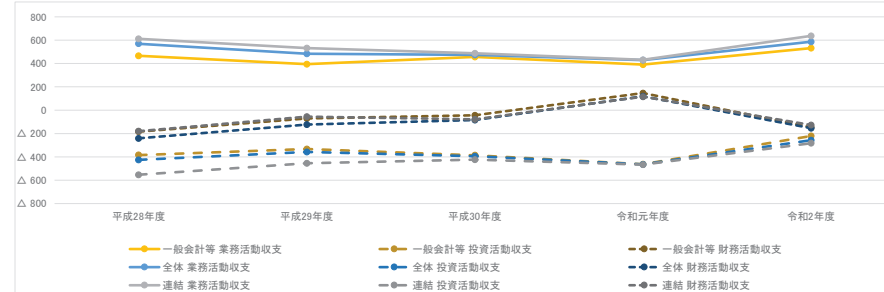


分析:
一般会計等においては、税収等の財源1,787百万円が純行政コスト2,618百万円を下回っていますが、国県等の補助金831百万円を含めた全体での本年度差額は1百万円となり、純資産残高は昨年度と同額の15,088百万円だった。新型コロナウイルス関連の国県補助金の増加が本年度差額に影響している。今後も地方税の徴収業務の維持(徴収率100%)、適正な事業申請により、今後も財源の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が300百万円多くなったが、本年度差額は△21百万円となり、純資産残高は21百万円の減少となった。連結では、長野県後高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,088百万円多くなっているが、本年度差額は△18百万円、内部変動も含めた純資産残高は16百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	466	394	457	391	532
	投資活動収支	△ 384	△ 333	△ 386	△ 463	△ 221
	財務活動収支	△ 184	△ 71	△ 44	147	△ 147
全体	業務活動収支	570	484	474	429	587
	投資活動収支	△ 428	△ 358	△ 395	△ 484	△ 257
	財務活動収支	△ 241	△ 123	△ 85	119	△ 154
連結	業務活動収支	612	532	488	432	637
	投資活動収支	△ 553	△ 454	△ 424	△ 467	△ 283
	財務活動収支	△ 180	△ 56	△ 78	116	△ 127



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は532百万円となり、投資活動収支は、公共事業へ特目基金からの取り崩しや基金積立などから、▲221百万円となっている。財務活動収支については、繰上げ償還を含む地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲147百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から164百万円増加し、523百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より55百万円多い587百万円となっている。投資活動収支では、将来に向けた基金積立を実施したため、▲257百万円となっている。財務活動収支は、▲154百万円となり、本年度末資金残高は前年度から176百万円増加し、553百万円となった。連結では、第三セクターの(株)そばの城、(株)飯田カントリー倶楽部等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より106百万円多い637百万円となっている。投資活動収支では、基金積立の増加により、▲284百万円となっている。財務活動収支は、▲127百万円となり、本年度末資金残高は前年度から227百万円増加し、761百万円となった。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,694,931	1,665,921	1,671,713	1,664,272	1,650,716
人口	3,856	3,801	3,775	3,730	3,690
当該値	439.6	438.3	442.8	446.2	447.3
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3

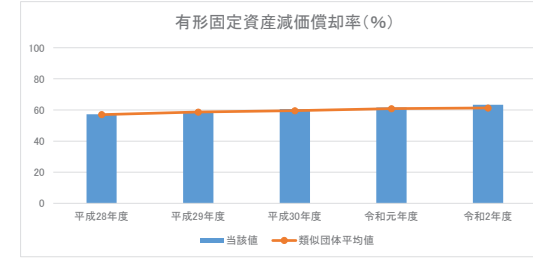
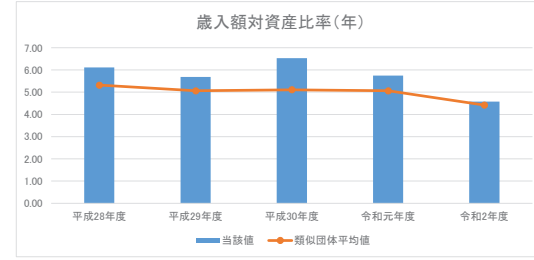
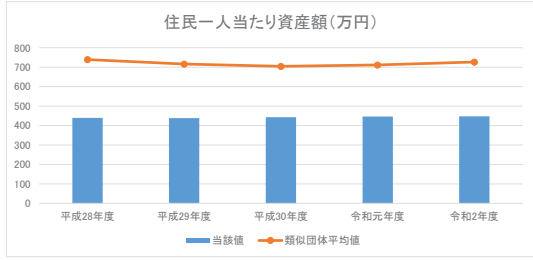
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	16,949	16,659	16,717	16,643	16,507
歳入総額	2,775	2,930	2,560	2,894	3,602
当該値	6.11	5.69	6.53	5.75	4.58
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	11,060	11,429	11,838	12,065	12,456
有形固定資産 ※1	19,318	19,449	19,544	19,586	19,685
当該値	57.3	58.8	60.6	61.6	63.3
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

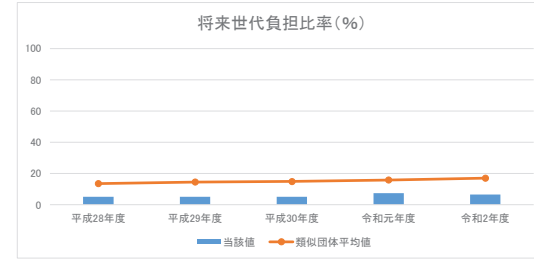
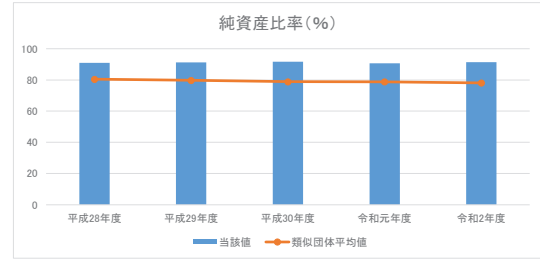
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	15,426	15,201	15,306	15,088	15,088
資産合計	16,949	16,659	16,717	16,643	16,507
当該値	91.0	91.2	91.6	90.7	91.4
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	469	455	455	652	550
有形・無形固定資産合計	9,309	9,032	8,868	8,770	8,449
当該値	5.0	5.0	5.1	7.4	6.5
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

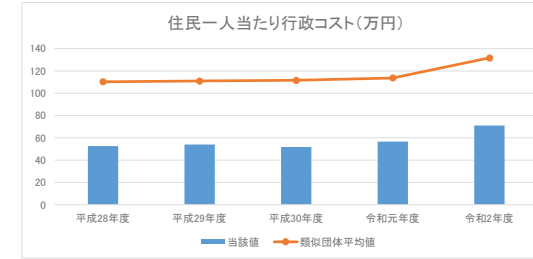
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	202,318	205,252	195,520	210,911	261,834
人口	3,856	3,801	3,775	3,730	3,690
当該値	52.5	54.0	51.8	56.5	71.0
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



4. 負債の状況

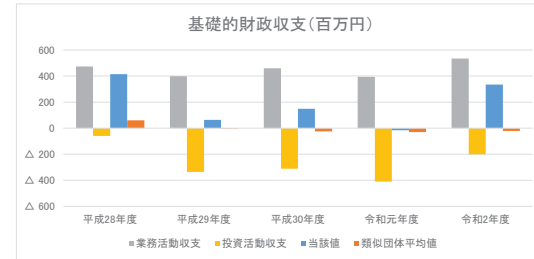
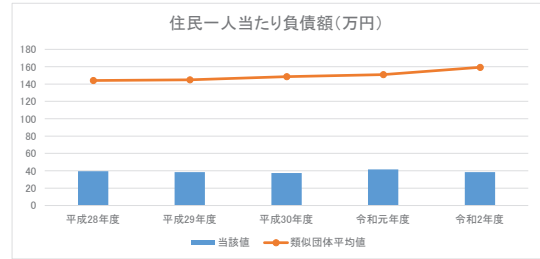
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	152,338	145,832	141,117	155,507	141,910
人口	3,856	3,801	3,775	3,730	3,690
当該値	39.5	38.4	37.4	41.7	38.5
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	474	399	460	394	534
投資活動収支 ※2	△ 59	△ 336	△ 311	△ 410	△ 200
当該値	415	63	149	△ 16	334
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

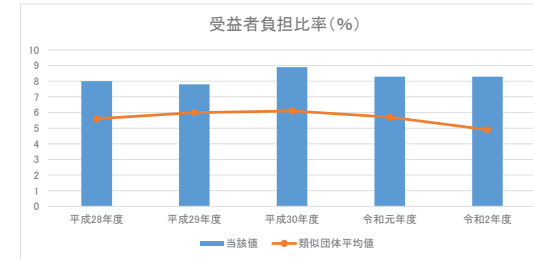
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	176	173	190	190	236
経常費用	2,199	2,224	2,145	2,300	2,836
当該値	8.0	7.8	8.9	8.3	8.3
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に下回っている。今後モイラ事業の適正な事業計画・執行を図るとともに、また、地方債の新規発行及び返済を計画的に行うことで、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

平成10年頃から行財政改革に取り組み歳出の削減に努めたことにより、類似団体平均値より低い水準での運営が行えている。引き続き適正なコストによる行政サービスの充実にも努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均の24%と、各種事業の適正な実施と行財政改革による歳出削減にいち早く取り組んだことにより大幅に下回っている。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が358百万円(地方債残高の39%)となっている。なお、固定負債については、前年度より145百万円減少した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。経常費用のうち維持補修費の増加が今後も見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。また、受益者負担の水準について、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を今後明確にし、税負担の公平性・公正性及び透明性の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県売木村
団体コード 204129

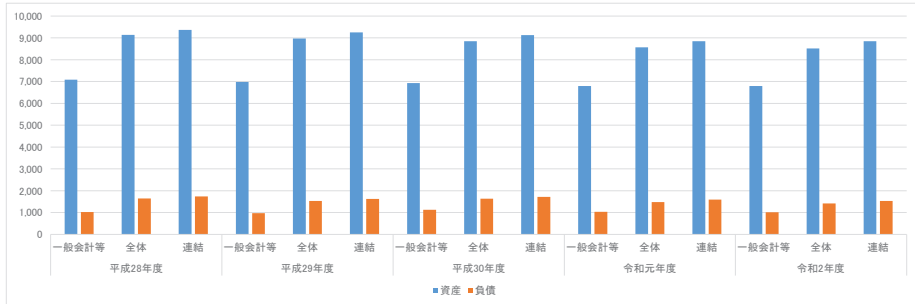
人口	517 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	16 人
面積	43.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	644.326 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	11.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	7,089	6,986	6,929	6,792	6,794
	負債	1,026	976	1,130	1,034	1,015
全体	資産	9,143	8,973	8,844	8,568	8,520
	負債	1,647	1,536	1,636	1,477	1,416
連結	資産	9,369	9,256	9,128	8,851	8,845
	負債	1,735	1,627	1,721	1,590	1,529

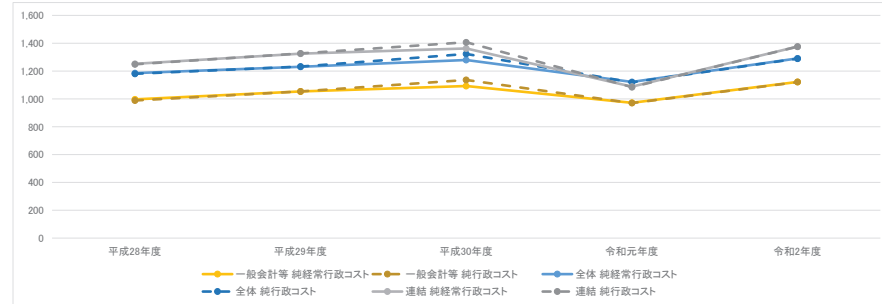


分析:
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度から19百万円減少(-1.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成28年度に発行した地方債の償還が始まったこと等から償還額が増加したことにより、53百万円減少した。
 ・簡易水道特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から48百万円減少(-0.5%)し、負債総額は前年度末から61百万円減少(-4.1%)した。資産総額は水道管、下水道管のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べ1,726百万円多くなるが、負債総額も下水処理施設の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、401百万円多くなっている。
 ・関連団体を加えた連結会計では、資産総額は前年度から6百万円減少(-1.0%)し、負債総額は61百万円減少(-3.8%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	996	1,053	1,092	972	1,122
	純行政コスト	989	1,053	1,136	970	1,121
全体	純経常行政コスト	1,185	1,231	1,279	1,122	1,291
	純行政コスト	1,180	1,233	1,323	1,119	1,290
連結	純経常行政コスト	1,252	1,325	1,363	1,088	1,376
	純行政コスト	1,248	1,327	1,407	1,085	1,376

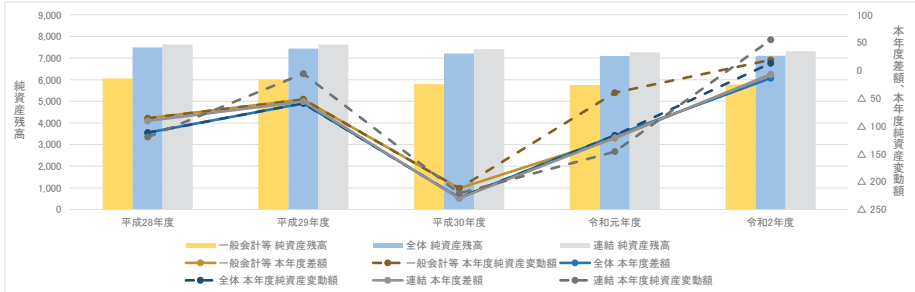


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は1,211百万円となり、前年度比146百万円の増加(+13.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は816百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は395百万円となっている。なかでも補助金は前年度比65百万円の増加(+43.6%)となり、新型コロナウイルス感染症対策によるもので一時的な増加といえる。
 ・全体会計では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が81百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が33百万円多くなり、純行政コストは169百万円多くなっている。
 ・連結会計では、一般会計等と比べ関連団体等の事業収益を計上し、経常収益が119百万円多くなっている一方、人件費が99百万円多くなっているなど、経常費用が119百万円多くなり、純行政コストは255百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 86	△ 52	△ 212	△ 122	△ 7
	本年度純資産変動額	△ 86	△ 52	△ 212	△ 40	19
	純資産残高	6,063	6,011	5,799	5,759	5,778
全体	本年度差額	△ 112	△ 59	△ 229	△ 117	△ 14
	本年度純資産変動額	△ 112	△ 59	△ 229	△ 117	13
	純資産残高	7,497	7,437	7,208	7,091	7,104
連結	本年度差額	△ 91	△ 56	△ 230	△ 121	△ 8
	本年度純資産変動額	△ 120	△ 6	△ 221	△ 146	55
	純資産残高	7,634	7,628	7,407	7,261	7,316

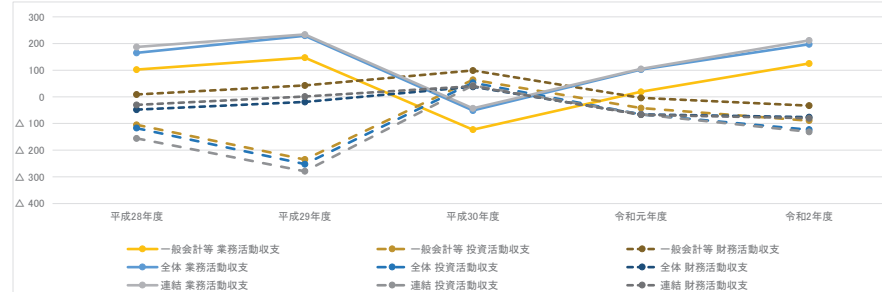


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(1,114百万円)が純行政コスト(1,121百万円)を下回っており、本年度差額は△7百万円となり、純資産残高は19百万円の増加となった。
 ・全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が含まれることから、一般会計等と比べて税収等が53百万円多くなっており、本年度差額は△14百万円となり、純資産残高は13百万円の増加となった。
 ・連結会計では、関連団体への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が254百万円多くなり、本年度差額は△8百万円となり、純資産残高は55百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	102	147	△ 123	19	125
	投資活動収支	△ 105	△ 235	64	△ 42	△ 89
	財務活動収支	9	43	99	△ 4	△ 33
全体	業務活動収支	165	229	51	102	197
	投資活動収支	△ 117	△ 252	53	△ 86	△ 123
	財務活動収支	△ 48	△ 19	38	△ 86	△ 76
連結	業務活動収支	187	234	43	105	212
	投資活動収支	△ 156	△ 279	43	△ 66	△ 131
	財務活動収支	△ 30	1	40	△ 67	△ 80



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は125百万円であったが、投資活動収支については防災倉庫の建設を行ったことから△89百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△33百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から4百万円増加し、32百万円となった。来年度以降は新総合グラウンド建設事業に係る地方債の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じるが、大きく減少することが考えられる。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より72百万円多い197百万円となっている。投資活動収支では、下水処理施設の長寿命化事業を実施したため、△123百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△16百万円となり、本年度末資金残高は前年度から4百万円減少し、45百万円となった。
 ・連結会計では、関連団体の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より87百万円多い212百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△80百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2百万円増加し、65百万円となった。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	708,879	698,636	692,945	679,239	679,367
人口	584	556	554	544	517
当該値	1,213.8	1,256.5	1,250.8	1,248.6	1,314.1
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3

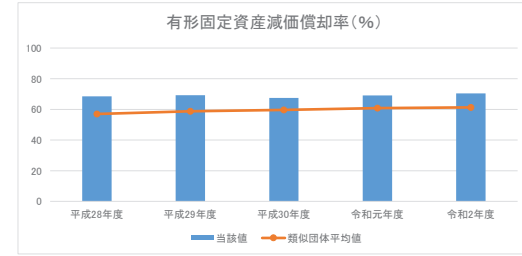
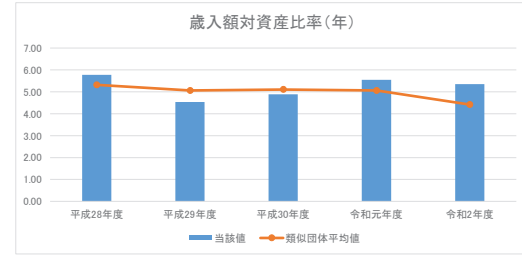
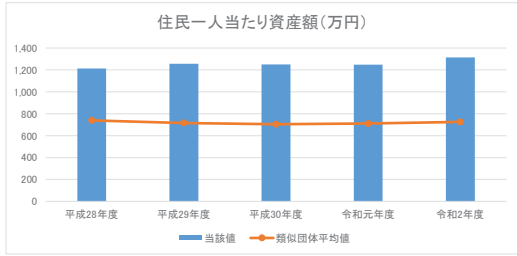
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,089	6,986	6,929	6,792	6,794
歳入総額	1,226	1,539	1,416	1,223	1,270
当該値	5.78	4.54	4.89	5.55	5.35
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	5,337	5,504	5,677	6,072	6,271
有形固定資産 ※1	7,793	7,946	8,409	8,790	8,913
当該値	68.5	69.3	67.5	69.1	70.4
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

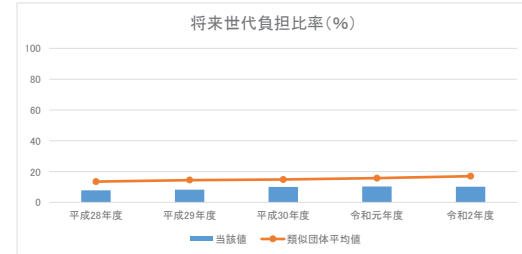
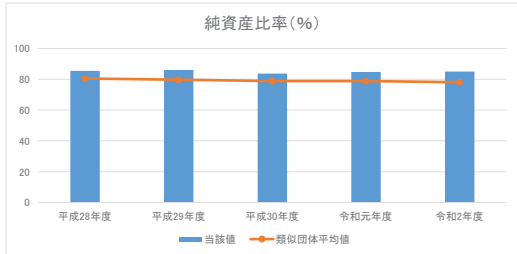
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	6,063	6,011	5,799	5,759	5,778
資産合計	7,089	6,986	6,929	6,792	6,794
当該値	85.5	86.0	83.7	84.8	85.0
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	452	501	610	625	615
有形・無形固定資産合計	5,789	6,026	6,080	6,063	6,014
当該値	7.8	8.3	10.0	10.3	10.2
類似団体平均値	13.3	14.5	14.9	15.8	17.0

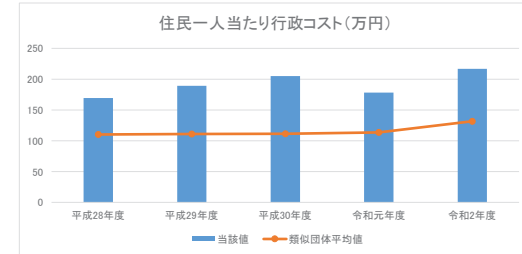
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	98,873	105,332	113,577	96,954	112,133
人口	584	556	554	544	517
当該値	169.3	189.4	205.0	178.2	216.9
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



4. 負債の状況

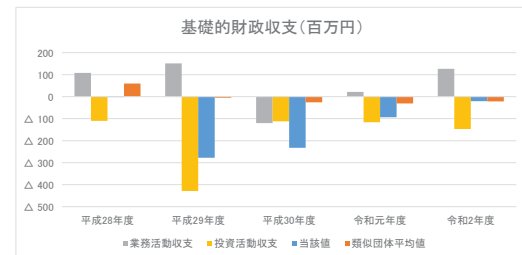
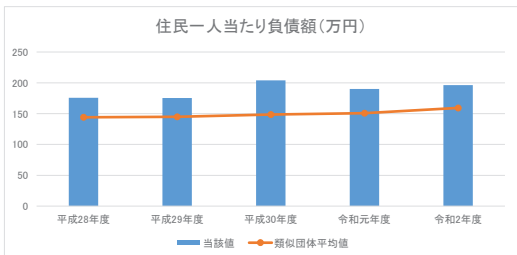
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	102,627	97,579	113,048	103,354	101,540
人口	584	556	554	544	517
当該値	175.7	175.5	204.1	190.0	196.4
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	108	151	△120	22	127
投資活動収支 ※2	△110	△429	△112	△116	△147
当該値	△2	△278	△232	△94	△20
類似団体平均値	59.7	△4.6	△25.4	△30.4	△21.8

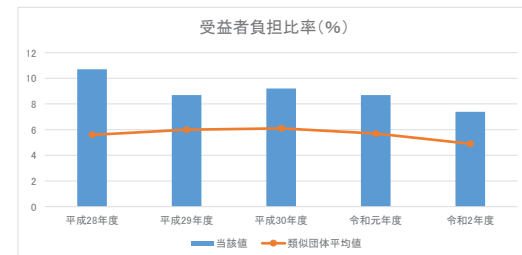
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	119	100	110	93	90
経常費用	1,115	1,153	1,202	1,065	1,211
当該値	10.7	8.7	9.2	8.7	7.4
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取り扱い、備忘価額1円で評価することとされているが、すでに固定資産台帳が整備済みまたは整備中であった場合においては、引き続き当該評価額によることが許容されているため、当団体は既に整備済みである基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっているものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度となっている。純行政コストが収支等の財源を上回ったが、固定資産等の変動が減少したため、純資産は増加し、昨年度から0.3%増加している。前年度と比べて純行政コスト、税収ともに増加しているが、新型コロナウイルス感染症対策等一時的なものであり、今後も引き続き行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。純行政コストのうち人件費が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。直営で運営している施設が多く、指定管理者制度や業務委託等導入する等、行政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度と比較して減少しているものの、類似団体平均を上回っており、新規発行地方債の抑制を行い地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は業務活動収支が黒字だが、投資活動収支が赤字であったため、△94百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して村道改良工事など公共施設等の整備を行ったためであり、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの村営住宅を有しており、総額として村営住宅の使用料が多いことが挙げられる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県天龍村
団体コード 204137

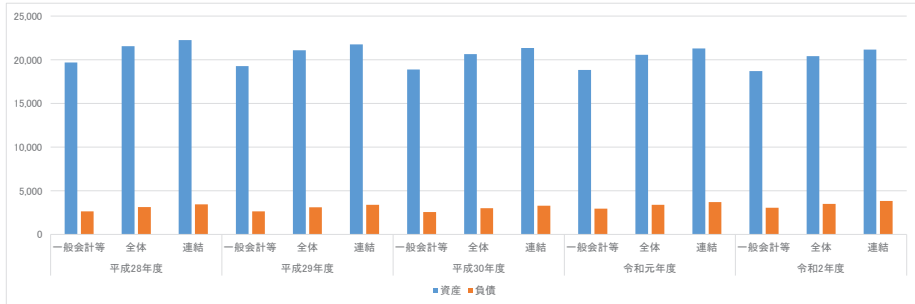
人口	1,204人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	41人
面積	109.44 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,407,009千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	△0.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	19,689	19,268	18,874	18,830	18,689
	負債	2,630	2,633	2,549	2,946	3,057
全体	資産	21,539	21,076	20,639	20,554	20,401
	負債	3,131	3,113	3,015	3,397	3,502
連結	資産	22,256	21,767	21,347	21,280	21,170
	負債	3,444	3,394	3,282	3,709	3,824

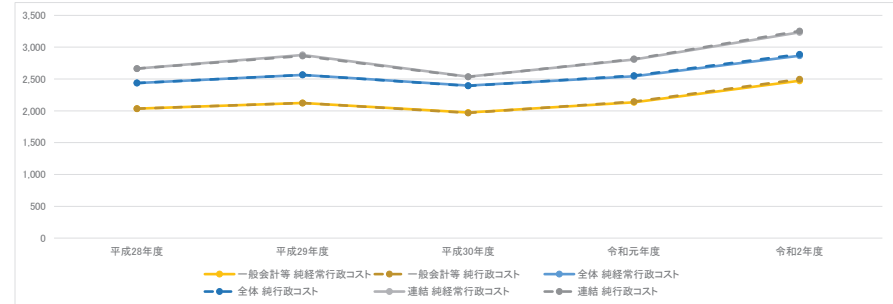


分析:
一般会計等においては、負債総額が期首から111百万円増加(3.8%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、固定負債の内、地方債(132百万円)の増である。流動負債の1年以内償還予定地方債は298百万円(前年度比△1百万円)となっており、償還が進んでいるように見えるが、令和元年度分の地方債の償還が今後始まる事から、注視していきたい項目である。
(有)天龍農林業公社、南信州広域連合等を加えた連結では、資産額は主に(有)天龍農林業公社や(有)龍泉閣の固定資産(建物、物品)及び流動資産(現金預金、未収金)を計上している事により、一般会計等と比べて2,471百万円多くとなっている。負債総額は各種引当金(退職・賞与)も計上している事から、一般会計等と比べて767百万円多くとなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,035	2,124	1,974	2,134	2,473
	純行政コスト	2,036	2,124	1,968	2,145	2,497
全体	純経常行政コスト	2,436	2,564	2,397	2,542	2,866
	純行政コスト	2,438	2,566	2,392	2,554	2,889
連結	純経常行政コスト	2,663	2,879	2,537	2,805	3,234
	純行政コスト	2,665	2,862	2,534	2,815	3,255

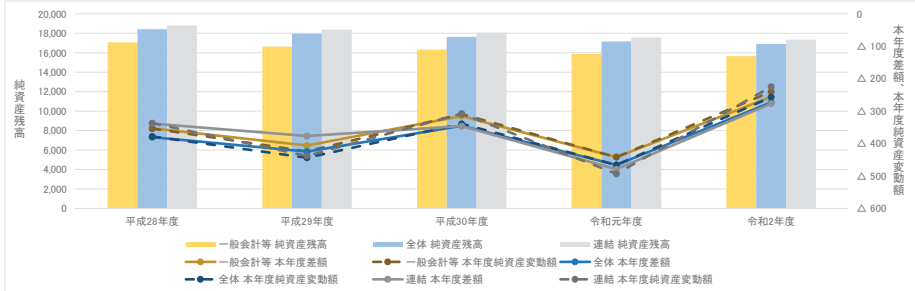


分析:
一般会計等においては、経常費用は2,524百万円となり、前年度比323百万円の増加(14.7%)となった。そのうち、業務費用の内、人件費等は380百万円(前年度比39百万円)、物件費は1,504百万円(前年度比97百万円)、補助金や社会保障給付等の移転費用は631百万円(前年度比188百万円)である。最も金額が大きいのは移転費用、次いで物件費であり、純行政コストの85.5%を占めている。一方で、行政サービス利用に対する対価として住民に負担いただく使用料等の経常収益は約23百万円減少している。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が42百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が254百万円多くなり、純行政コストは392百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が499百万円多くなっている一方、人件費が782百万円と2倍以上多くなっているなど、経常費用が1,260百万円多くなり、純行政コストは758百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 353	△ 406	△ 315	△ 442	△ 256
	本年度純資産変動額	△ 354	△ 424	△ 309	△ 442	△ 240
	純資産残高	17,060	16,635	16,325	15,883	15,642
全体	本年度差額	△ 380	△ 425	△ 345	△ 466	△ 273
	本年度純資産変動額	△ 378	△ 444	△ 339	△ 466	△ 257
	純資産残高	18,407	17,963	17,624	17,157	16,899
連結	本年度差額	△ 358	△ 377	△ 346	△ 479	△ 277
	本年度純資産変動額	△ 337	△ 438	△ 308	△ 493	△ 225
	純資産残高	18,811	18,373	18,064	17,571	17,345

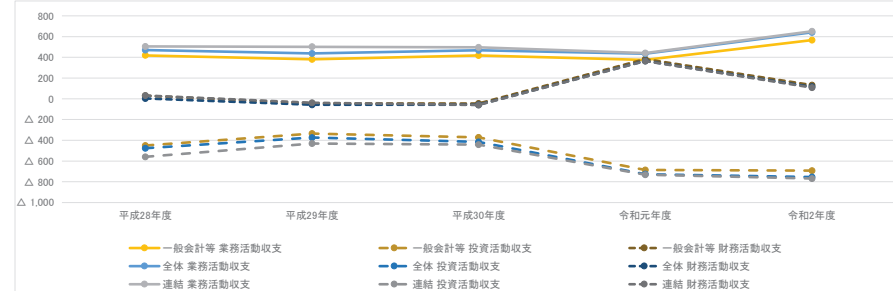


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(2,240百万円)が純行政コスト(▲2,497百万円)を下回っており、本年度差額は▲256百万円となり、純資産残高は15,642百万円となった。今後は地方税の更なる徴収業務強化に加え、国庫補助金等の獲得に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が376百万円多くなっており、本年度差額は▲273百万円となり、純資産残高は1,257百万円の増加となった。
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて国庫等補助金が408百万円多くなっており、本年度差額は▲277百万円となり、純資産残高は1,703百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	419	381	418	375	566
	投資活動収支	△ 450	△ 335	△ 372	△ 685	△ 692
	財務活動収支	29	△ 44	△ 45	383	133
全体	業務活動収支	471	437	469	435	641
	投資活動収支	△ 477	△ 373	△ 416	△ 726	△ 754
	財務活動収支	4	△ 57	△ 57	366	116
連結	業務活動収支	506	502	497	441	651
	投資活動収支	△ 559	△ 431	△ 442	△ 732	△ 768
	財務活動収支	32	△ 37	△ 59	364	109



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は566百万円であったが、投資活動収支については、村道の拡幅改良事業等を行ったことから、▲692百万円となっている。財務活動収支については、地方債の地方債発行額が償還支出額を上回ったことから、133百万円となっており、本年度末資金残高は132百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保しているため、今後は行財政改革をさらに推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より75百万円多い641百万円となっている。投資活動収支では、水道管の布設替え事業を実施したため、一般会計等より▲62百万円となっている。財務活動収支は地方債発行額が地方債償還支出額を上回ったことから、116百万円となり、本年度末資金残高は139百万円となった。
連結では、(有)天龍農林業公社や(有)龍泉閣における営業収入等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より85百万円多い651百万円となっている。投資活動収支では、(社)天龍村社会福祉協議会において施設整備等を行っているため、一般会計等より76百万円多くなっている。財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還支出額を上回ったことから、109百万円となり、本年度末資金残高は235百万円となった。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,968,944	1,926,826	1,887,394	1,882,977	1,869,940
人口	1,392	1,355	1,290	1,246	1,204
当該値	1,414.5	1,422.0	1,463.1	1,511.2	1,553.1
類似団体平均値	557.3	601.3	596.0	617.8	671.5

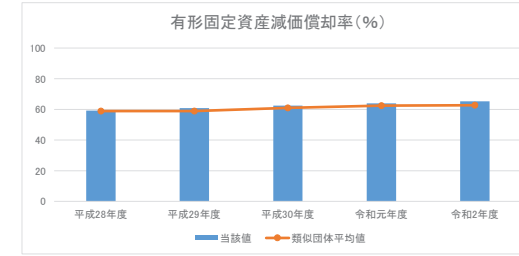
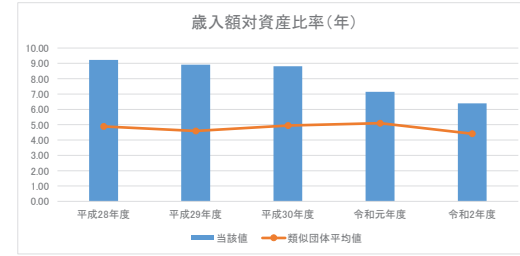
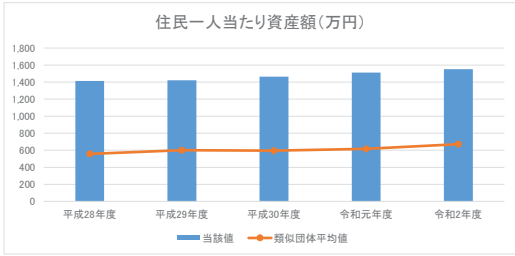
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	19,689	19,268	18,874	18,830	18,699
歳入総額	2,132	2,160	2,142	2,639	2,927
当該値	9.23	8.92	8.81	7.14	6.39
類似団体平均値	4.89	4.59	4.94	5.10	4.41

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	23,477	24,246	25,008	25,758	26,515
有形固定資産 ※1	39,642	39,817	40,098	40,333	40,596
当該値	59.2	60.9	62.4	63.9	65.3
類似団体平均値	58.9	58.9	61.0	62.4	62.7

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

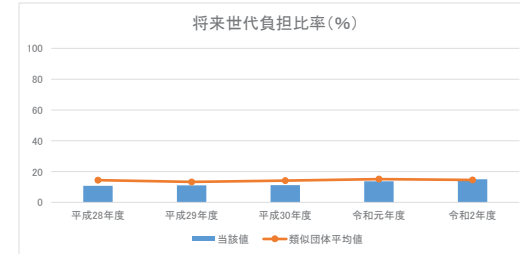
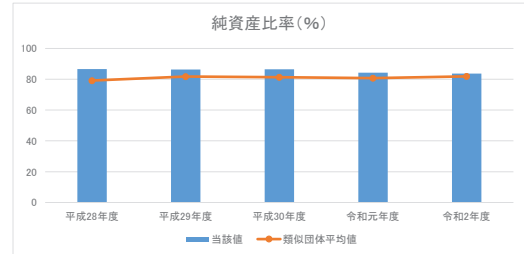
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	17,060	16,635	16,325	15,883	15,642
資産合計	19,689	19,268	18,874	18,830	18,699
当該値	86.6	86.3	86.5	84.3	83.7
類似団体平均値	79.2	81.8	81.3	80.7	81.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,907	1,878	1,842	2,241	2,384
有形・無形固定資産合計	17,634	17,029	16,489	16,342	15,940
当該値	10.8	11.0	11.2	13.7	15.0
類似団体平均値	14.4	13.3	14.1	15.1	14.6

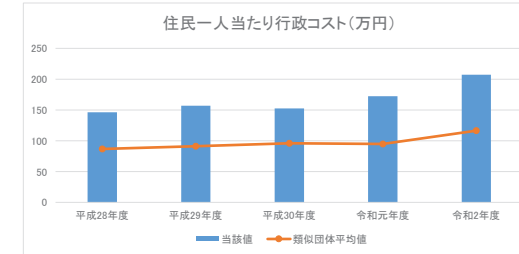
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総行政コスト	203,575	212,427	196,822	214,511	249,660
人口	1,392	1,355	1,290	1,246	1,204
当該値	146.2	156.8	152.6	172.2	207.4
類似団体平均値	86.7	91.7	95.6	94.8	116.4



4. 負債の状況

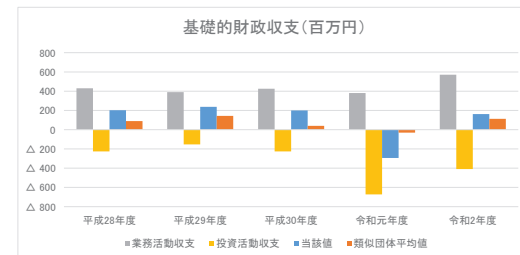
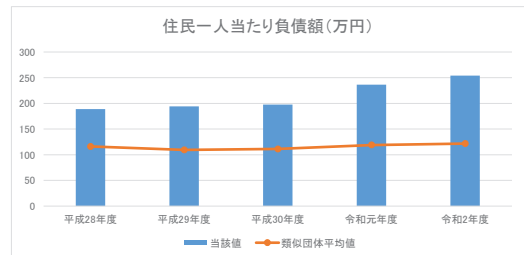
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	262,984	263,334	254,859	294,643	305,706
人口	1,392	1,355	1,290	1,246	1,204
当該値	188.9	194.3	197.6	236.5	253.9
類似団体平均値	116.2	109.4	111.3	119.0	121.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	429	389	425	380	571
投資活動収支 ※2	△ 227	△ 152	△ 226	△ 673	△ 409
当該値	202	237	199	△ 293	162
類似団体平均値	90.0	143.8	40.9	△ 29.9	112.8

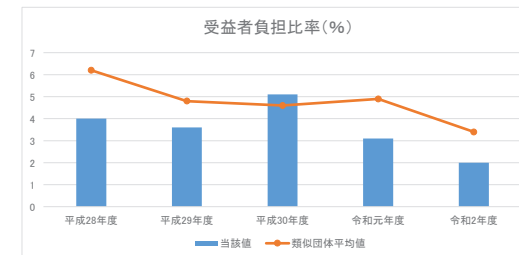
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	85	79	106	68	51
経常費用	2,120	2,203	2,080	2,202	2,524
当該値	4.0	3.6	5.1	3.1	2.0
類似団体平均値	6.2	4.8	4.6	4.9	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱、備忘価額1円で評価することとされているが、既に固定資産台帳が整備済又は整備中であった場合においては、引き続き当該評価額によるものが許容されているため、当団体は既に整備済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっているものである。
また、人口数が少ないため、類似団体と比較しても一人当たりの資産額が大きくなってしまふ。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を若干下回っているが、開始時点と比べて4.2%増加しており、前年度よりもさらに1.3%増加している。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、交付税措置のある有利な起債を活用するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており約2倍近くとなっている。人件費は職員の採用により増加傾向である。また、高齢化率が高い当村において、福祉サービスに係る各種補助金や扶助費が増加しているため、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、投資活動収支が業務活動収支の黒字分を下回ったため、162百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、村道の拡幅改良事業や駅前活性化複合施設建設事業や総合体育施設建設のための小学校体育館・プール解体事業、社会福祉施設の改修など公共施設等の必要な整備を行ったためである。
また、負債額に対し人口が少ないため、一人当たり負債額が高くなる傾向が今後もしばらく続いていくと思われる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。前年度に比べ経常収益は17百万円減少しているが、新型コロナウイルス感染症により、使用料等の収益が少なかったためである。経常費用は前年度に比べ322百万円増加しており、主に移転費用及び物件費の増加によるものである。しかし、経常費用のうち維持補修費は今後増加傾向にあると思われることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県泰阜村
 団体コード 204145

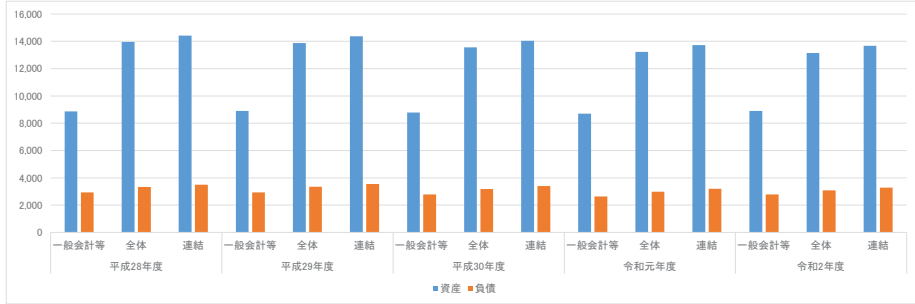
人口	1,586 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	34 人
面積	64.59 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,324,204 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	8,861	8,899	8,784	8,707	8,903
	負債	2,938	2,941	2,791	2,638	2,781
全体	資産	13,961	13,871	13,558	13,229	13,151
	負債	3,329	3,346	3,188	2,985	3,077
連結	資産	14,424	14,376	14,045	13,721	13,680
	負債	3,500	3,550	3,399	3,190	3,288

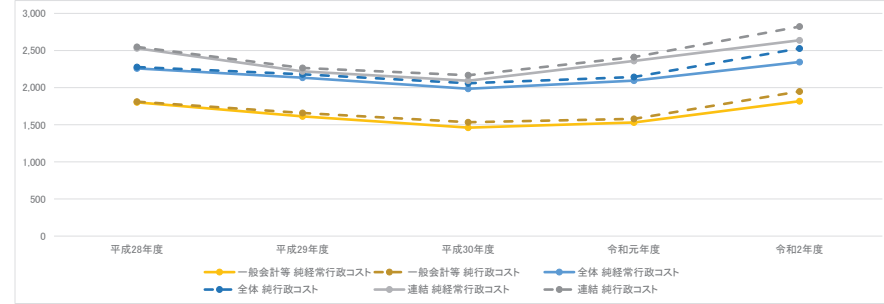


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から196百万円の増加(2.3%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が77%以上となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,801	1,613	1,461	1,529	1,817
	純行政コスト	1,811	1,659	1,534	1,579	1,949
全体	純経常行政コスト	2,260	2,134	1,985	2,094	2,345
	純行政コスト	2,278	2,180	2,059	2,144	2,528
連結	純経常行政コスト	2,529	2,220	2,093	2,360	2,638
	純行政コスト	2,547	2,265	2,167	2,411	2,822

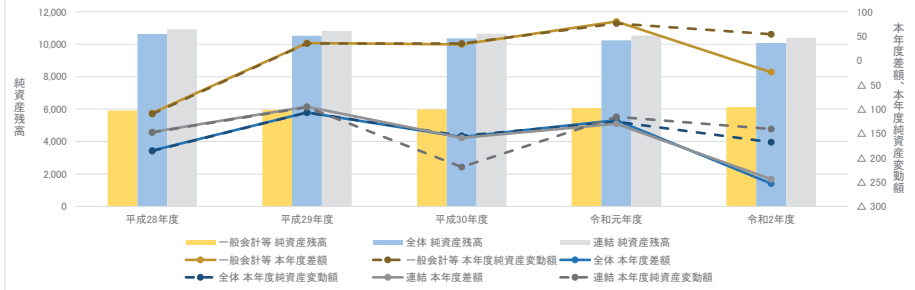


分析:
 一般会計等においては、経常費用は1,817百万円となり、前年度から288百万円増額した。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等だが、システムやコンピュータのIT関連経費も年々増加している。そのため、消耗品等の経常経費の削減に引き続き努めるとともに、施設の集約化・複合化事業に着手するなど公共施設等の適正管理に努めることにより、更なる経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△108	36	33	80	△24
	本年度純資産変動額	△110	35	35	76	54
	純資産残高	5,923	5,958	5,993	6,069	6,123
全体	本年度差額	△185	△107	△157	△123	△253
	本年度純資産変動額	△186	△107	△155	△126	△168
	純資産残高	10,833	10,525	10,370	10,244	10,076
連結	本年度差額	△147	△95	△159	△130	△244
	本年度純資産変動額	△148	△96	△219	△116	△141
	純資産残高	10,924	10,826	10,647	10,531	10,390

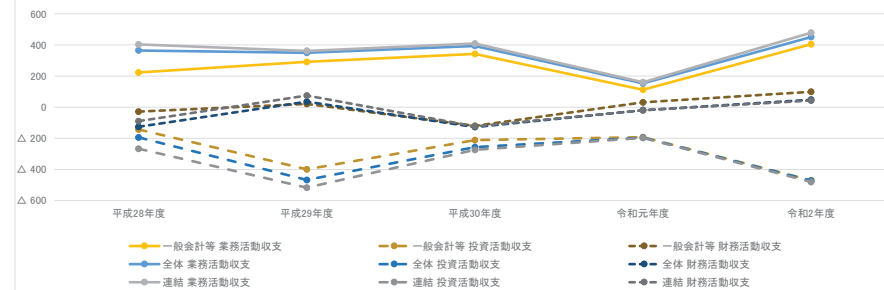


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを下回っているため、本年度差額は△24百万円となった。純資産残高は54百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化(100%の維持)等により引き続き単年度税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	223	291	342	112	405
	投資活動収支	△143	△399	△211	△193	△470
	財務活動収支	△28	21	△120	31	99
全体	業務活動収支	365	350	394	153	451
	投資活動収支	△194	△468	△257	△196	△472
	財務活動収支	△126	36	△128	△19	48
連結	業務活動収支	403	362	409	160	479
	投資活動収支	△267	△517	△274	△197	△481
	財務活動収支	△90	75	△123	△20	43



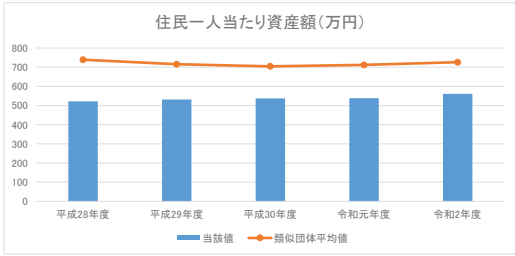
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は405百万円であったが、投資活動収支については、村道改良事業を行ったことから、▲470百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回っているため、68百万円増となった。増加の要因は、保育所建設工事を実施したためである。今後、大規模事業の財源として借り入れた各地方債等の元金償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じることが予想される。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

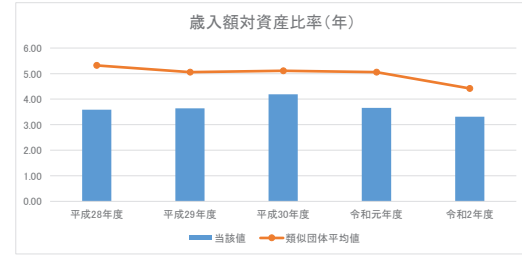
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	886,099	889,874	878,378	870,700	890,321
人口	1,696	1,675	1,633	1,616	1,586
当該値	522.5	531.3	537.9	538.8	561.4
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



②歳入額対資産比率(年)

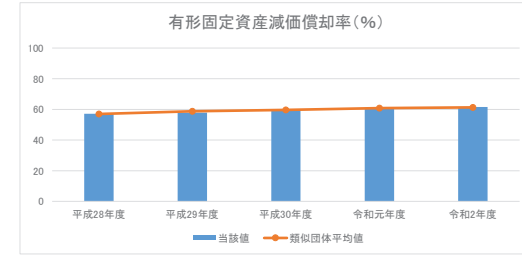
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,861	8,899	8,784	8,707	8,903
歳入総額	2,468	2,445	2,094	2,376	2,693
当該値	3.59	3.64	4.19	3.66	3.31
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	8,548	8,883	9,243	9,596	9,956
有形固定資産 ※1	14,938	15,340	15,487	15,736	16,197
当該値	57.2	57.9	59.7	61.0	61.5
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

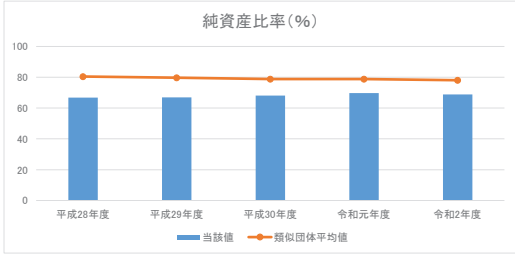
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

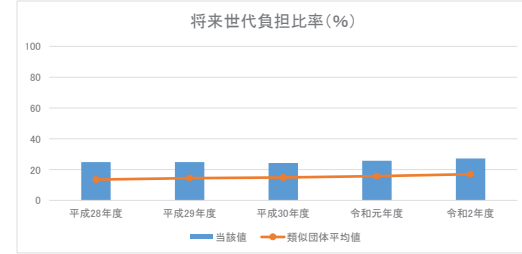
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	5,923	5,958	5,993	6,069	6,123
資産合計	8,861	8,899	8,784	8,707	8,903
当該値	66.8	67.0	68.2	69.7	68.8
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,754	1,777	1,682	1,763	1,884
有形・無形固定資産合計	7,064	7,130	6,942	6,836	6,933
当該値	24.8	24.9	24.2	25.8	27.2
類似団体平均値	13.3	14.5	14.9	15.8	17.0

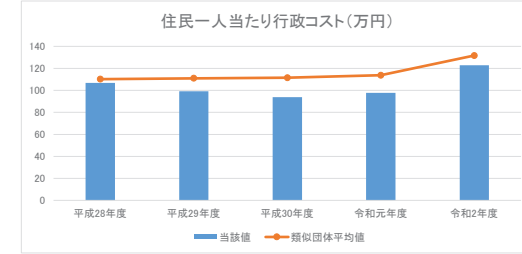
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

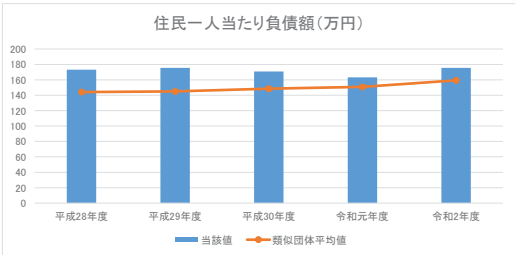
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	181,072	165,944	153,400	157,900	194,900
人口	1,696	1,675	1,633	1,616	1,586
当該値	106.8	99.1	93.9	97.7	122.9
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

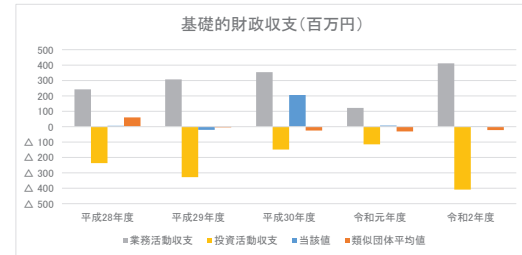
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	293,827	294,089	279,122	263,826	278,139
人口	1,696	1,675	1,633	1,616	1,586
当該値	173.2	175.6	170.9	163.3	175.4
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	243	307	354	122	412
投資活動収支 ※2	△ 237	△ 328	△ 148	△ 115	△ 409
当該値	6	△ 21	206	7	3
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

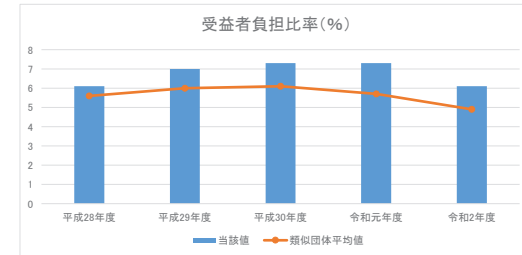
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	118	121	115	121	119
経常費用	1,919	1,734	1,576	1,650	1,936
当該値	6.1	7.0	7.3	7.3	6.1
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明なものが多いため、備忘価額1円で評価しているものが多く存在していることが要因である。近年、人口が減少していることや大型の建設事業を実施しているため資産額が増加傾向にある。

2. 資産と負債の比率
 ・純資産比率は類似団体平均を下回っている。要因は、負債額が他団体と比較し多いためである。今後、起債事業の精査等を行う必要がある。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 令和2年度も住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。今後は、DX関連の経費が増加するため、増加に転じることが見込まれる。人件費、物件費の膨らみを抑える取り組みが引き続き必要である。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは類似団体と比較して、地方債を多く発行しているためである。新規の起債を抑制する取り組み、計画的な地方債の繰上償還など地方債残高の縮減に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの村営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。村営住宅は近年ほぼ満室で、定量的に収入が見込めるため、経常費用の膨らみを抑えることで当該値を維持していく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県喬木村
団体コード 204153

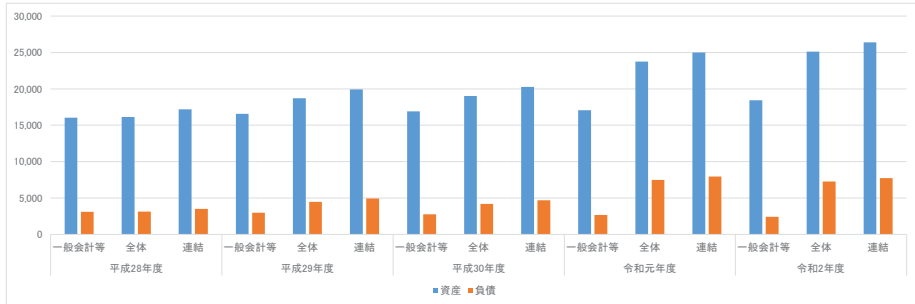
人口	6,247人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	66人
面積	66.61 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,604,245千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	7.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	16,037	16,561	16,906	17,056	18,426
	負債	3,093	2,968	2,777	2,667	2,436
全体	資産	16,132	18,725	19,019	23,759	25,106
	負債	3,130	4,483	4,205	7,482	7,270
連結	資産	17,200	19,922	20,281	24,988	26,393
	負債	3,500	4,947	4,682	7,955	7,725

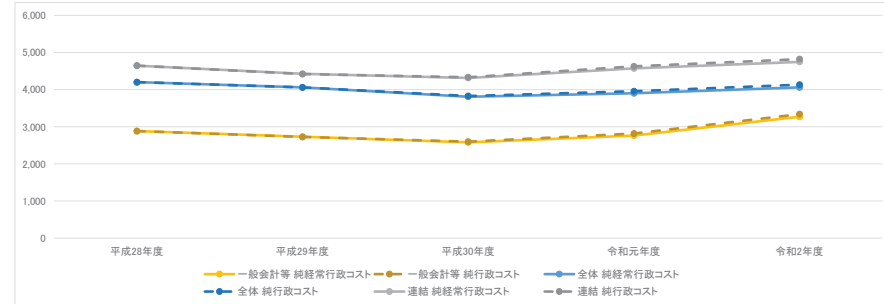


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,370百万円の増加(+8.0%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産、インフラ資産、基金であり、事業用資産は掘下ガイドウェイ用地及び伊久間工場用地、統合保育所建設による資産の取得額(1,108百万円)が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から912百万円増加し、インフラ資産は道路改良工事等が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から153百万円増加し、基金は小中学校をはじめとした公共施設の老朽化に備えて公共施設整備基金等の基金積立を行ったことにより、基金(固定資産)が336百万円増加した。
全体、連結の資産の増加額はそれぞれ、1,347百万円の増加、1,405百万円の増加である。したがって、上述した一般会計等における増加要因が、全体、連結においても主要な増加要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,886	2,730	2,580	2,763	3,270
	純行政コスト	2,886	2,725	2,599	2,818	3,339
全体	純経常行政コスト	4,203	4,063	3,808	3,903	4,060
	純行政コスト	4,203	4,059	3,828	3,959	4,133
連結	純経常行政コスト	4,648	4,427	4,314	4,574	4,747
	純行政コスト	4,648	4,423	4,333	4,629	4,821

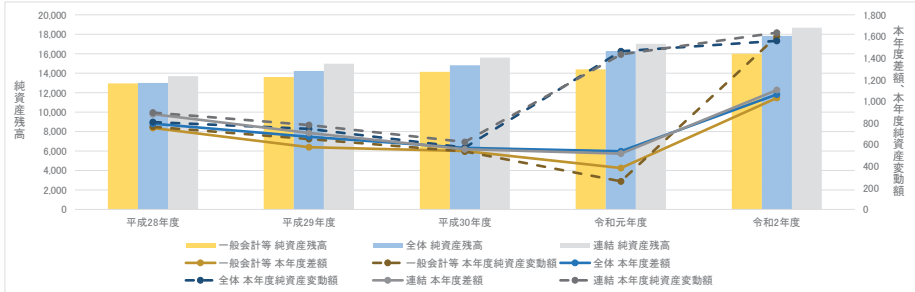


分析:
一般会計等においては、経常費用は3,823百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,765百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,058百万円であり、業務費用よりも移転費用の方が多く、最も金額が大きいのは特別定額給付金やプレミアム付商品券による補助金等(1,296百万円)、次いで他会計への繰入金(385百万円)であり、純行政コストの50.3%を占めている。今後、高齢化の進展等により、社会保障給付が増加することが見込まれるため、介護予防の推進等により、経費の抑制に努める必要がある。
保険料を経常収益としないため、国民健康保険特別会計で506百万円、介護保険特別会計で397百万円の純行政コストとなっている。これらの特別会計を含めることにより、全体の純行政コストも増加している。
連結団体の行政コストが964百万円であるため、連結の純行政コストも増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	753	576	541	383	1,031
	本年度純資産変動額	765	650	535	260	1,601
全体	本年度差額	12,944	13,594	14,129	14,389	15,990
	本年度純資産変動額	793	671	569	538	1,064
連結	本年度差額	807	745	572	1,463	1,559
	本年度純資産変動額	13,002	14,242	14,814	16,277	17,836
連結	本年度差額	881	707	557	516	1,104
	本年度純資産変動額	895	780	624	1,434	1,635
	純資産残高	13,700	14,975	15,599	17,033	18,668

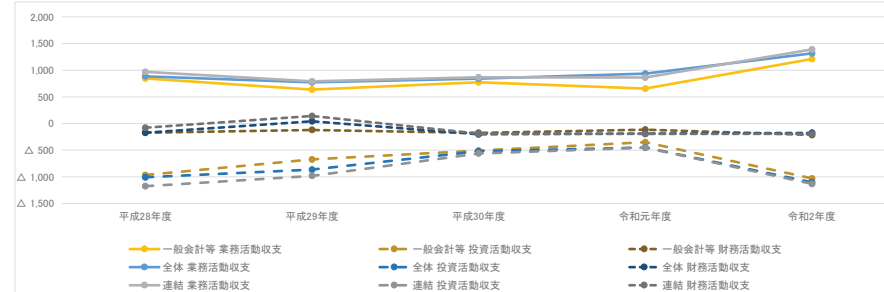


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(4,370百万円)が純行政コスト(3,339百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,031百万円となり、純資産残高は1,601百万円が増加となった。本年度は、税金や普通交付税の増額により税金等の財源が増加したことに加えて、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付により国県等補助金が増加した一方、多機能型施設建設や公営住宅取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に小さくなる。このことが純資産が増加した要因のひとつとして考えられる。
全体の純資産残高における一般会計等の純資産残高の占める割合は89.7%であり、連結の純資産残高における一般会計等の純資産残高の占める割合は85.7%である。したがって、上述した一般会計等における増加要因が、全体、連結においても主要な増加要因となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	846	636	774	656	1,210
	投資活動収支	△ 964	△ 672	△ 507	△ 350	△ 1,028
	財務活動収支	△ 171	△ 119	△ 174	△ 115	△ 213
全体	業務活動収支	886	773	843	934	1,315
	投資活動収支	△ 1,009	△ 863	△ 520	△ 449	△ 1,101
	財務活動収支	△ 170	42	△ 201	△ 190	△ 174
連結	業務活動収支	967	791	867	863	1,389
	投資活動収支	△ 1,175	△ 980	△ 560	△ 451	△ 1,129
	財務活動収支	△ 76	142	△ 190	△ 194	△ 193



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,210百万円であったが、投資活動収支については、大規模な基金積立を行ったことから▲1,028百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことから、▲213百万円となっており、地方債の償還が進んでいることによるものと考えられる。
全体、連結で連結される金額は一般会計等の規模に比べて小さい。よって、上述した一般会計等の資金収支の状況が、全体、連結の資金収支の状況とほぼ同様となっている。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,603,690	1,656,147	1,690,612	1,705,570	1,842,637
人口	6,556	6,511	6,393	6,341	6,247
当該値	244.6	254.4	264.4	269.0	295.0
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5

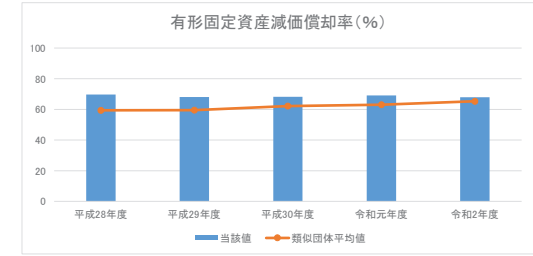
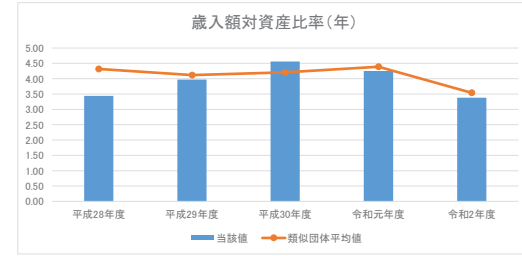
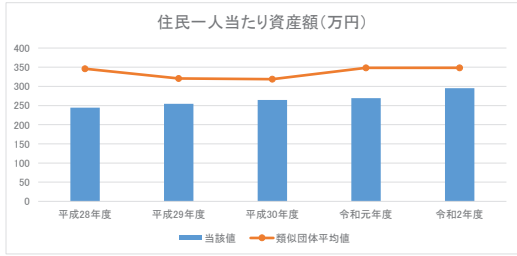
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	16,037	16,561	16,906	17,056	18,426
歳入総額	4,665	4,170	3,707	4,009	5,457
当該値	3.44	3.97	4.56	4.25	3.38
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	3.54

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	9,835	10,076	10,355	10,593	10,834
有形固定資産 ※1	14,117	14,801	15,189	15,324	15,964
当該値	69.7	68.1	68.2	69.1	67.9
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

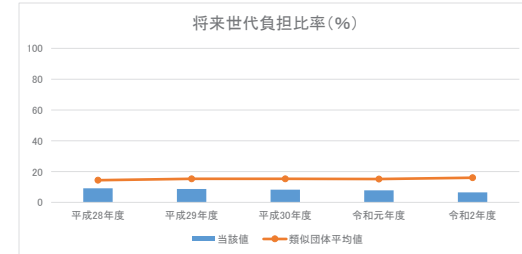
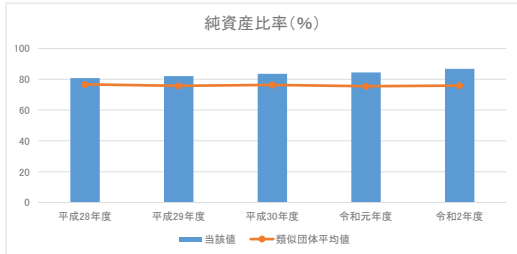
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	12,944	13,594	14,129	14,389	15,990
資産合計	16,037	16,561	16,906	17,056	18,426
当該値	80.7	82.1	83.6	84.4	86.8
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,084	1,080	1,027	970	886
有形・無形固定資産合計	11,884	12,391	12,561	12,474	13,532
当該値	9.1	8.7	8.2	7.8	6.5
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

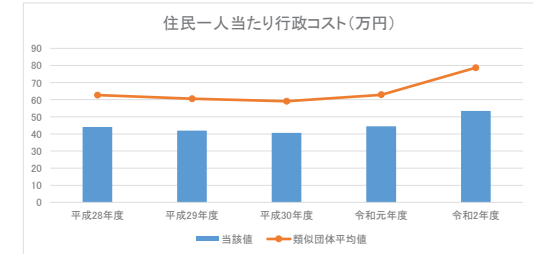
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総行政コスト	288,635	272,515	259,863	281,756	333,917
人口	6,556	6,511	6,393	6,341	6,247
当該値	44.0	41.9	40.6	44.4	53.5
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



4. 負債の状況

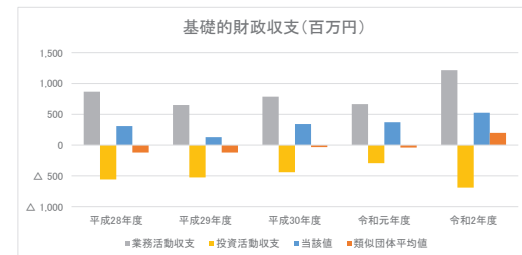
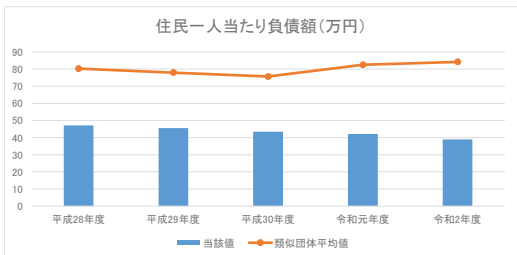
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	309,316	296,756	277,746	266,658	243,646
人口	6,556	6,511	6,393	6,341	6,247
当該値	47.2	45.6	43.4	42.1	39.0
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	866	651	785	665	1,216
投資活動収支 ※2	△ 557	△ 524	△ 442	△ 293	△ 691
当該値	309	127	343	372	525
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

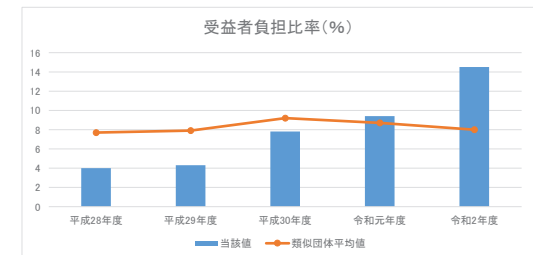
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	119	122	218	288	554
経常費用	3,005	2,852	2,797	3,051	3,823
当該値	4.0	4.3	7.8	9.4	14.5
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、この資料の数値と村HPで公表している資料の数値と差が生じている。要因は、この資料では令和3年1月1日の人口を用いて算出しているのに対し、村HPで公表している資料は令和3年3月31日の人口を用いて算出していることによるものである。

指標数値について、類似団体平均値より低くなっているが、当村は類似団体と比較して所有する公共施設が少ないことによるものである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より2.6%高く、今後施設老朽化対策の費用が増加することが予想されるため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき計画的に集約化や長寿命化等を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っているものの、今後施設老朽化対策の費用が増加することが予想されるため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、計画的に集約化・長寿命化等を進める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、この資料の数値と村HPで公表している数値と差が生じている。要因は、この資料では令和3年1月1日の人口を用いて算出しているのに対し、村HPで公表している資料は令和3年3月31日の人口を用いて算出していることによるものである。

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大幅に下回っている。要因としては、保有する公共施設が少ないことにより減価償却費が少ないことが考えられる。今後も指定管理者制度活用を検討・促進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、この資料の数値と村HPで公表している数値と差が生じている。要因は、この資料では令和3年1月1日の人口を用いて算出しているのに対し、村HPで公表している資料は令和3年3月31日の人口を用いて算出していることによるものである。

地方債の発行にあたっては、交付税措置等を考慮して慎重に発行しているため、類似団体平均値を大幅に下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値より高くなっている。要因としては、リニア関連の受託事業収入が大幅に増加したことによるものである。引き続き適正な受益者負担を求めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県豊丘村
団体コード 204161

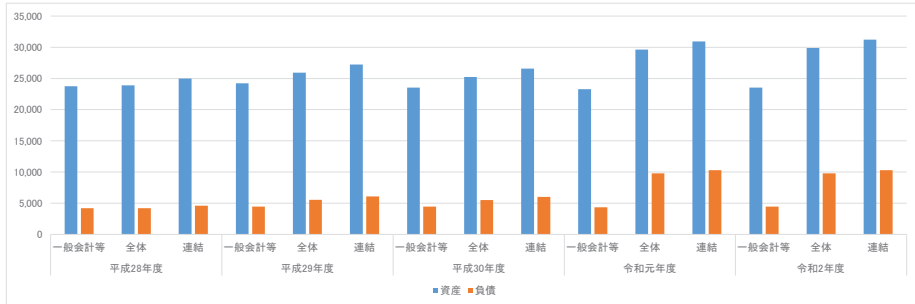
人口	6,708 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	76.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,787,389 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	23,766	24,222	23,541	23,266	23,540
	負債	4,197	4,458	4,443	4,360	4,459
全体	資産	23,884	25,944	25,243	29,640	29,870
	負債	4,199	5,559	5,501	9,795	9,793
連結	資産	24,991	27,222	26,575	30,946	31,230
	負債	4,585	6,097	6,017	10,304	10,290

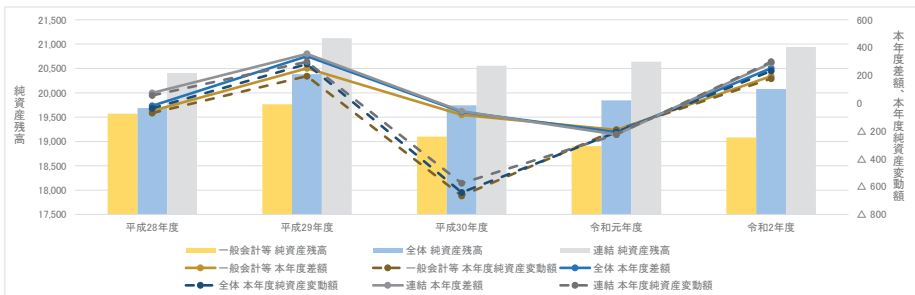


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から274百万円の増加(+1.2%)となった。有形固定資産では、観光拠点施設建設事業、役場駐車場造成事業などの大規模な建設事業等が行われ42百万円の増加となっている。また減債基金の積み増しを行っており、流動資産が403百万円増加している。負債総額は、前年度末から99百万円の増加(+2.3%)となっている。これは記載の償還が進む一方で、新たに地方債の借入れを438百万円行なったためである。特別会計、企業会計を加えた全体では、資産総額が230百万円増加(+0.8%)している一方で、負債総額が2百万円の減となっている。また、一部事務組合や第三セクターを加えた連結では、資産総額は前年度末から284百万円の増(+0.9%)、負債総額は前年度末から14百万円の減(-0.1%)となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 54	251	△ 84	△ 192	195
	本年度純資産変動額	71	195	△ 666	△ 192	176
	純資産残高	19,569	19,764	19,098	18,906	19,081
全体	本年度差額	△ 18	338	△ 62	△ 208	251
	本年度純資産変動額	△ 36	282	△ 642	△ 209	232
	純資産残高	19,884	20,385	19,742	19,845	20,077
連結	本年度差額	74	355	△ 58	△ 223	289
	本年度純資産変動額	56	298	△ 576	△ 226	298
	純資産残高	20,405	21,125	20,557	20,641	20,940

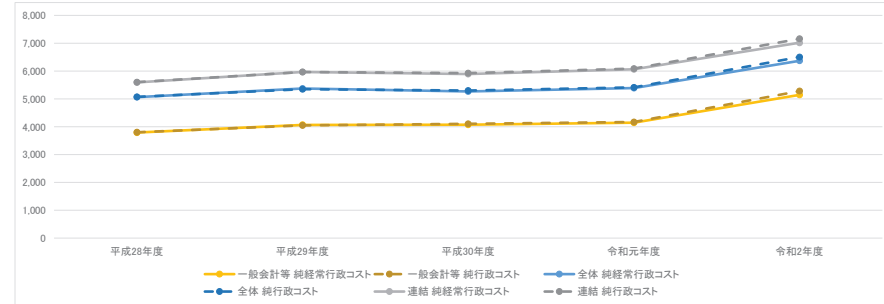


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,476百万円)が純行政コスト(5,281百万円)を上回ったことから、本年度差額は195百万円(前年度比+386百万円)となり、純資産残高は176百万円の増加となった。これは新型コロナウイルス感染症対策に多額の国庫補助金の交付により国庫等補助金が大きく増加(前年度比+1,117百万円)したことが影響している。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,282百万円多くなっており、本年度差額は251百万円となり、純資産残高は232百万円の増加となった。連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,972百万円多くなっており、本年度差額は289百万円となり、純資産残高は298百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,792	4,069	4,072	4,150	5,145
	純行政コスト	3,802	4,049	4,105	4,172	5,281
全体	純経常行政コスト	5,063	5,375	5,266	5,386	6,369
	純行政コスト	5,073	5,346	5,299	5,415	6,507
連結	純経常行政コスト	5,593	5,970	5,893	6,083	7,019
	純行政コスト	5,603	5,966	5,925	6,091	7,159

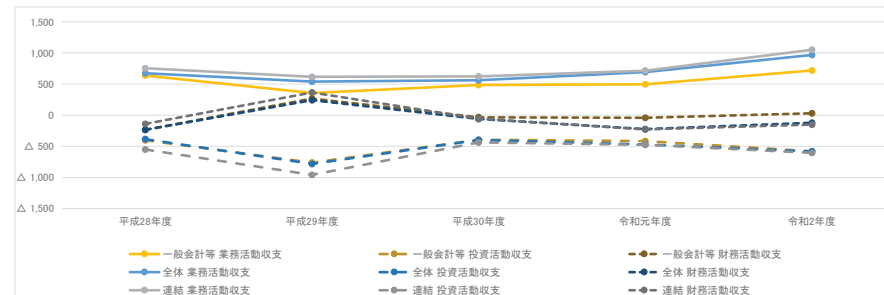


分析:
一般会計等において、経常費用は5,350百万円となり前年度比1,033百万円の増加(+23.9%)となった。そのうち業務費用は257百万円の増加(+9.0%)となり、大きな割合を占めるのが移転費用である。移転費用のうち、補助金等が776百万円の増(+53.2%)となり、特別定額給付金事業やコロナ対策として実施した食事・商品券事業が大きく影響している。また物件費等である。物件費等のうち、物件費も240百万円の増加(+11.9%)となり、ふるさと納税の寄付額増加に伴い、返礼品や郵送料に係る費用の伸びなどが要因となっている。全体では、一般会計等に比べて、水道料金や下水道使用料を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が197百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金に計上しているため、移転費用が1,009百万円多くなり、純行政コストは1,224百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が325百万円多くなっている一方、社会保障費が762百万円多くなるなどで、経常費用が1,998百万円多くなり、純行政コストは1,633百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	639	356	484	497	719
	投資活動収支	△ 401	△ 783	△ 394	△ 416	△ 580
	財務活動収支	△ 234	267	△ 33	△ 43	32
全体	業務活動収支	675	540	562	692	968
	投資活動収支	△ 385	△ 782	△ 399	△ 471	△ 582
	財務活動収支	△ 236	242	△ 59	△ 224	△ 123
連結	業務活動収支	755	617	623	716	1,052
	投資活動収支	△ 551	△ 959	△ 437	△ 474	△ 605
	財務活動収支	△ 141	365	△ 57	△ 228	△ 152



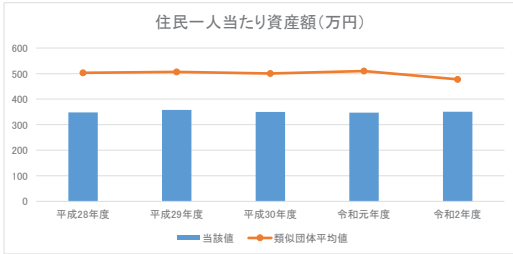
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は719百万円であったが、投資活動収支では、大規模な建設事業を行ったことから、公共施設等整備費支出が前年度比563百万円増加(+89.4%)となり、-580百万円となっている。公共施設整備に充当される国庫補助金も126百万円増加(+62.1%)しているが、支出の増加と比較すると村単独の負担としては前年度よりも増加している。財務活動収支では、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、収支で32百万円となっている。今後も交付税措置率の低い起債はとりやめるなど、将来負担を見据えた健全な財政運営が求められる。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より249百万円多い968百万円となっている。財務活動収支は、企業会計での起債の償還を加え-123百万円となっている。本年度末資金残高は、前年度より283百万円多い1,052百万円となった。連結では、下伊那北部総合組合における火葬場事業や(株)豊かな丘の道の駅事業に係る業務収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より333百万円多い1,052百万円となっている。本年度末資金残高は、前年度より295百万円多い1,886百万円となっている。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

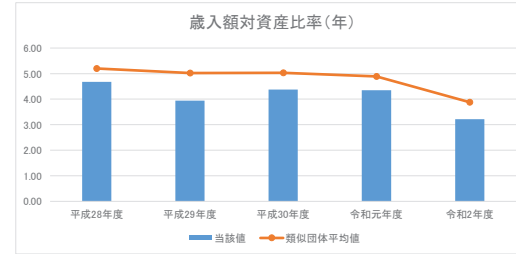
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,376,587	2,422,167	2,354,098	2,326,586	2,354,048
人口	6,820	6,764	6,732	6,707	6,708
当該値	348.5	358.1	349.7	346.9	350.9
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



②歳入額対資産比率(年)

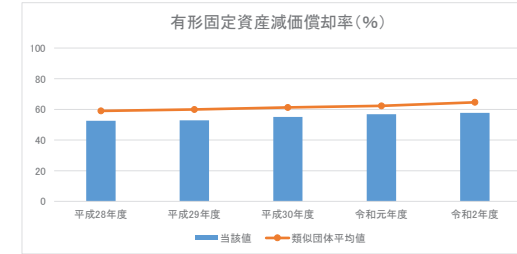
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	23,766	24,222	23,541	23,266	23,540
歳入総額	5,073	6,147	5,378	5,350	7,304
当該値	4.68	3.94	4.38	4.35	3.22
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	17,218	17,954	18,651	19,448	20,256
有形固定資産 ※1	32,779	33,939	33,873	34,201	35,080
当該値	52.5	52.9	55.1	56.9	57.7
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

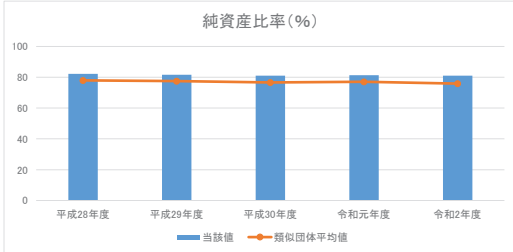
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

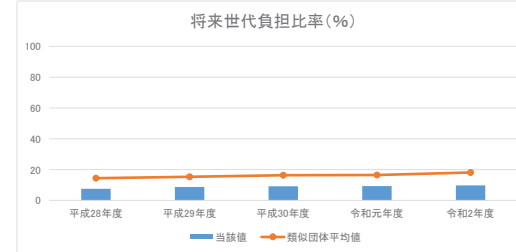
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	19,569	19,764	19,098	18,906	19,081
資産合計	23,766	24,222	23,541	23,266	23,540
当該値	82.3	81.6	81.1	81.3	81.1
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,516	1,817	1,819	1,841	1,941
有形・無形固定資産合計	20,222	20,778	20,015	19,786	19,828
当該値	7.5	8.7	9.1	9.3	9.8
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

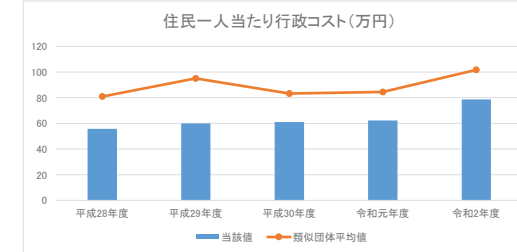
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

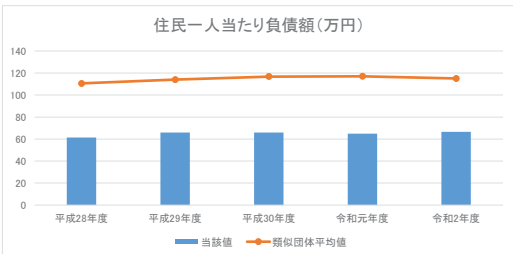
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	380,249	404,912	410,451	417,230	528,129
人口	6,820	6,764	6,732	6,707	6,708
当該値	55.8	59.9	61.0	62.2	78.7
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

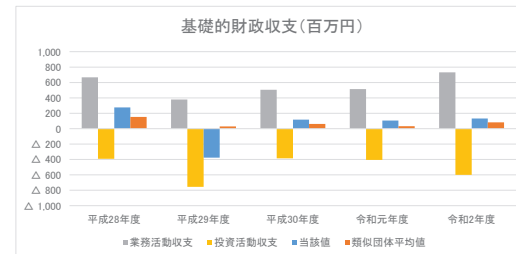
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	419,734	445,817	444,310	436,008	445,913
人口	6,820	6,764	6,732	6,707	6,708
当該値	61.5	65.9	66.0	65.0	66.5
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	668	380	504	513	731
投資活動収支 ※2	△ 391	△ 756	△ 386	△ 406	△ 599
当該値	277	△ 376	118	107	132
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

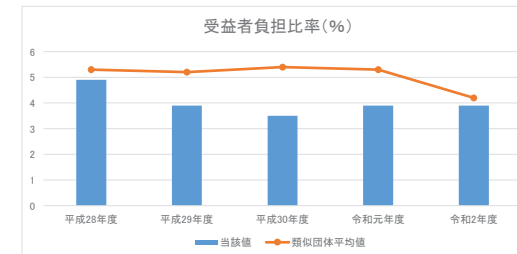
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	194	163	147	168	206
経常費用	3,986	4,232	4,218	4,317	5,350
当該値	4.9	3.9	3.5	3.9	3.9
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため備忘価格1円で購入しているものが大半を占めているためである。令和2年度では、新たに観光拠点施設の建設等があったことから資産総額は増加しており、一人当たり資産額は4.0万円増加している。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を少し下回っており、前年度と比較し、1.13%減少している。これは新型コロナウイルスに依る多額の国庫補助金の交付により歳入が増加していることが大きく影響している。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均をわずかに下回っているが、公共施設等の老朽化に伴い前年度より0.8ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、将来世代負担比率は類似団体平均よりわずかに下回っている。しかし、令和元年度には0.2ポイント、令和2年度には0.5ポイント増加しており、増加傾向にあることが分かる。交付税措置率の低い起債借入は行わないなど、地方債残高をコントロールし将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、行政経費は年々増加傾向にある。特に経常費用の38.2%を占める物件費等の増加も著しく、物件費はふるさと納税での寄付額が大きくなるのに比例して拡大(前年度比11.9%増)している。また今年度は特殊事情として、特別定額給付金事業やコロナ対策として実施した食事券・商品券事業の影響で補助金等が776百万円の増(+33.2%)となっており、行政コストを押し上げる要因となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度より1.5万円増加している。これは2年の措置期間が終了し、今年度から道の駅建設事業に係る起債(312百万円)の償還が始まったためである。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、137百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して道路修繕工事等公共施設等の必要な整備を行ったためである。

今後も、業務活動収支については業務の民間委託や指定管理制度の導入などにより健全な運営を維持するとともに、投資活動支出については新規事業について優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均をわずかに下回っているが、類似団体平均が大きく減少しているなか、当団体は昨年度と比較して変動がなかった。経常収益が、年度比38百万円(22.6%)増加するとともに経常費用も年度比1,033百万円(23.9%)増加している。今後も公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行う等により、受益者負担の適正化に努める。また、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県大鹿村
団体コード 204170

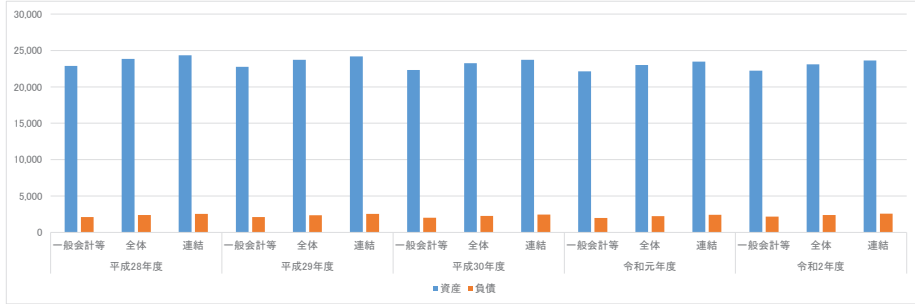
人口	977 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	33 人
面積	248.28 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,358.591 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	0.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	22,865	22,763	22,328	22,126	22,233
	負債	2,099	2,109	2,022	1,986	2,158
全体	資産	23,853	23,704	23,236	23,009	23,102
	負債	2,377	2,363	2,251	2,233	2,400
連結	資産	24,342	24,168	23,714	23,483	23,610
	負債	2,551	2,550	2,444	2,425	2,588

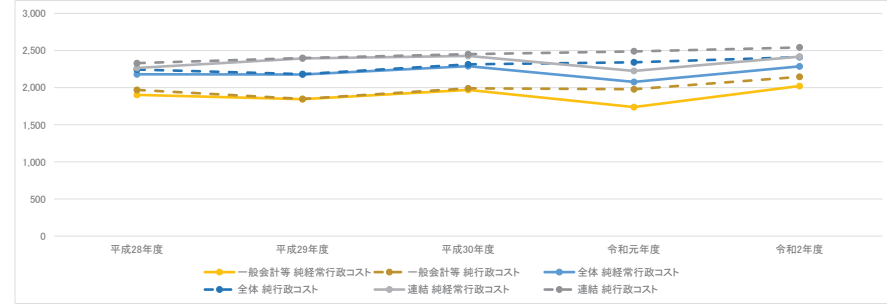


分析:
一般会計等においては、総資産が前年度末から107百万円増加している。村の面積が大きく道路延長が長く、また山間の地形であるため道路への工事費が相対的に多額になることによりインフラ資産が多額になっていることが要因である。
また純資産比率(90.3%)・将来負担比率(8.8%)ともに、類似団体平均値より良い水準となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,902	1,844	1,970	1,738	2,022
	純行政コスト	1,968	1,848	1,991	1,979	2,145
全体	純経常行政コスト	2,179	2,177	2,289	2,077	2,287
	純行政コスト	2,245	2,182	2,313	2,341	2,410
連結	純経常行政コスト	2,264	2,393	2,427	2,225	2,417
	純行政コスト	2,330	2,398	2,450	2,489	2,541

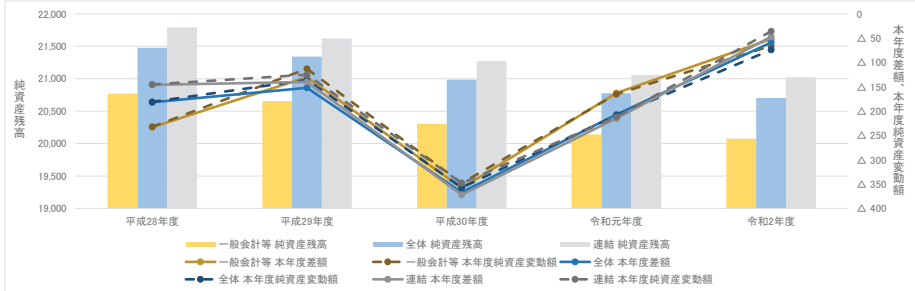


分析:
住民一人あたり行政コストは、類似団体平均値より多くなっており、1.8倍程度の水準となっている。人口規模に比べると資産額が多いことにより減価償却費が多くなり、一人当たりの行政コストを押し上げている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 233	△ 130	△ 358	△ 163	△ 52
	本年度純資産変動額	△ 232	△ 113	△ 348	△ 165	△ 66
	純資産残高	20,767	20,654	20,306	20,141	20,075
全体	本年度差額	△ 182	△ 152	△ 367	△ 207	△ 59
	本年度純資産変動額	△ 181	△ 136	△ 357	△ 209	△ 74
	純資産残高	21,477	21,342	20,985	20,776	20,702
連結	本年度差額	△ 146	△ 140	△ 372	△ 213	△ 47
	本年度純資産変動額	△ 145	△ 125	△ 348	△ 212	△ 36
	純資産残高	21,792	21,618	21,270	21,058	21,022

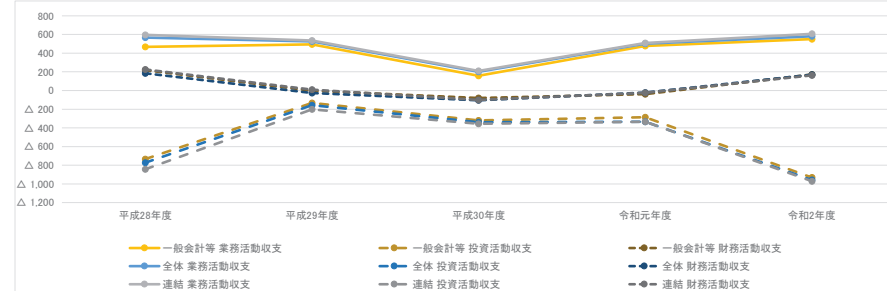


分析:
一般会計等においては、税收等の財源(2,093百万円)が行政コスト(2,145百万円)を下回っており、本年度差額は▲52百万円となり、純資産残高は66百万円の減少となった。行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	468	495	158	477	551
	投資活動収支	△ 735	△ 133	△ 320	△ 286	△ 932
	財務活動収支	218	△ 2	△ 80	△ 38	173
全体	業務活動収支	566	526	201	502	581
	投資活動収支	△ 773	△ 157	△ 340	△ 335	△ 958
	財務活動収支	185	△ 27	△ 105	△ 23	169
連結	業務活動収支	596	536	210	508	607
	投資活動収支	△ 844	△ 202	△ 356	△ 335	△ 971
	財務活動収支	226	9	△ 101	△ 24	162



分析:
前年度と比較して、一般会計等においては、定額給付金、地方交付税の増により74百万円増加となった。投資活動収支については、テニスコート他運動広場新設、保育所新築による支出が大きく、△646百万円となった。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,286,517	2,276,307	2,232,769	2,212,600	2,223,266
人口	1,064	1,042	1,008	1,000	977
当該値	2,149.0	2,184.6	2,215.0	2,212.6	2,275.6
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3

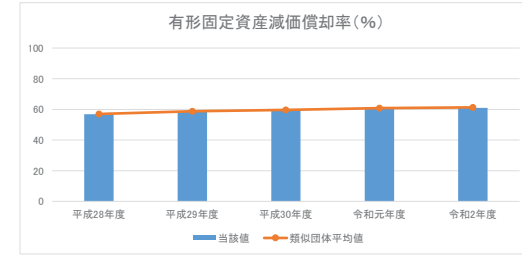
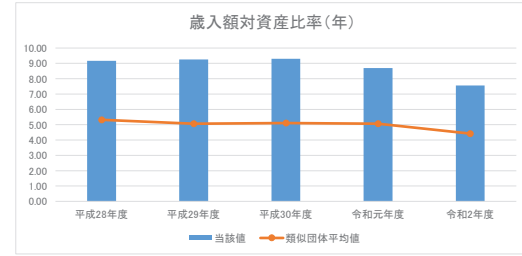
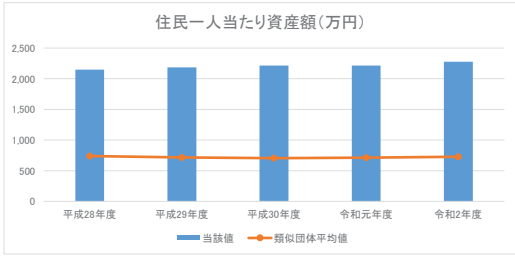
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	22,865	22,763	22,328	22,126	22,233
歳入総額	2,497	2,459	2,402	2,546	2,940
当該値	9.16	9.26	9.30	8.69	7.56
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	17,490	18,050	18,592	19,162	19,640
有形固定資産 ※1	30,807	30,948	31,465	31,693	32,182
当該値	56.8	58.3	59.1	60.5	61.0
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

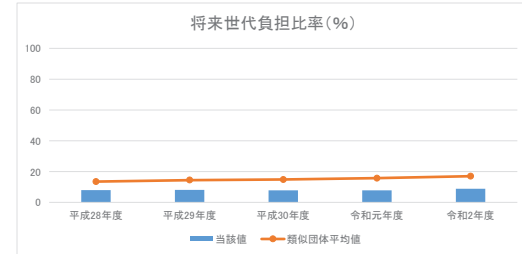
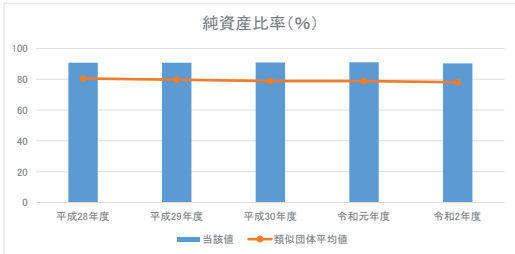
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	20,767	20,654	20,306	20,141	20,075
資産合計	22,865	22,763	22,328	22,126	22,233
当該値	90.8	90.7	90.9	91.0	90.3
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,558	1,588	1,532	1,511	1,700
有形・無形固定資産合計	19,832	19,604	19,513	19,255	19,385
当該値	7.9	8.1	7.8	7.8	8.8
類似団体平均値	13.3	14.5	14.9	15.8	17.0

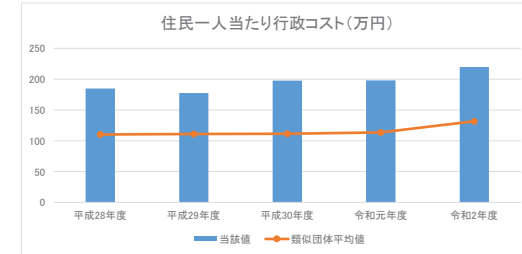
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総行政コスト	196,800	184,755	199,140	197,900	214,501
人口	1,064	1,042	1,008	1,000	977
当該値	185.0	177.3	197.6	197.9	219.6
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



4. 負債の状況

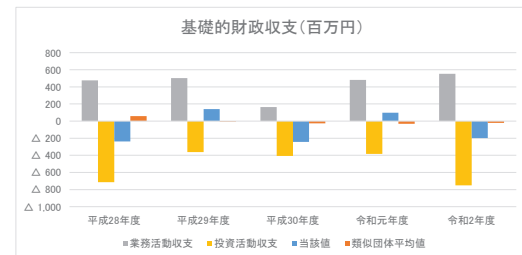
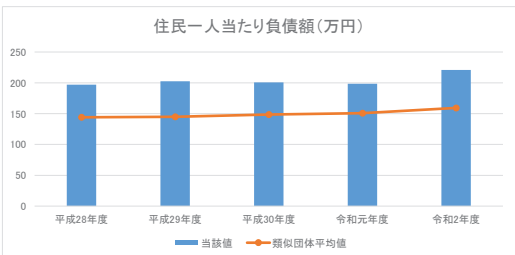
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	209,865	210,920	202,203	198,600	215,750
人口	1,064	1,042	1,008	1,000	977
当該値	197.2	202.4	200.6	198.6	220.8
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	477	502	163	481	554
投資活動収支 ※2	△ 715	△ 362	△ 407	△ 382	△ 751
当該値	△ 238	140	△ 244	99	△ 197
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

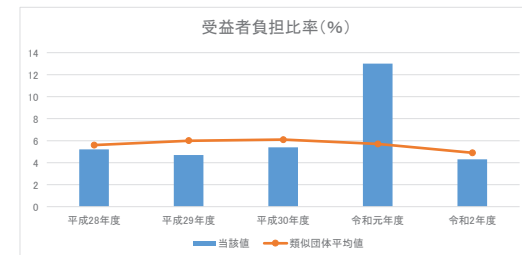
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	105	91	113	260	90
経常費用	2,007	1,935	2,083	1,999	2,112
当該値	5.2	4.7	5.4	13.0	4.3
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析稿:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は、類似団体に比べて多くなっている。村の面積が大きく道路延長が長く、また山間の地形であるため道路への工事費が相対的に多額になることによりインフラ資産が多額になっているためである。
 歳入額対資産比率は、類似団体平均値に比べて大きくなっている。インフラ資産が多額になっているためである。令和元年度から減少しているのは災害関係やコロナ関連の国庫補助金収入により母母の歳入が増加したためである。
 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均とほぼ同じ水準である。大きな増減もない。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率、将来世代負担比率ともに、類似団体平均より良い水準にあり、増減もほとんどなくほぼ前年並みである。
 インフラ資産への投資額が多いが、純資産比率及び将来世代負担比率は類似団体に比べ悪化しているわけではないため、国庫補助金や交付税対象となる地方債等を財源とした財政的な裏付けのある公共投資を行ってきたといえる。
 新規に発行する地方債の抑制に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っており、1.8倍程度となっている。人口規模に比べると資産額が多いことにより減価償却費が多くなり、一人当たりの行政コストを押し上げている。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。人口に比べて資産規模が大きいためにより、その財源となっている負債規模も大きくなってしまっているためである。引き続き計画的な地方債発行に努める。
 基礎的財政収支は、プラスとマイナスを繰り返しており、直近3か年を類型すると342百万円の減となっている。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は令和元年度から大きく悪化しているようにみえるが、教育関係の移転補償収入があったためであり、令和2年度はコロナ関連の補助金のために経常費用が増加したためである。
 平成30年度では類似団体平均を下回っている状況にあるため、施設の利用料などの増加を図ることができないか検討の余地はある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県上松町
団体コード 204226

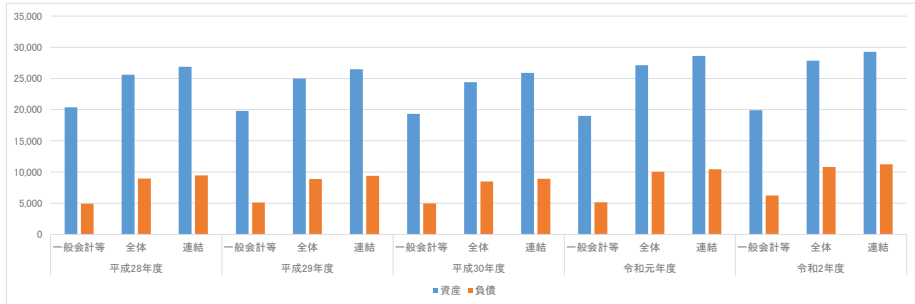
人口	4,276 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	168.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,920,177 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	78.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	20,395	19,799	19,317	18,989	19,894
	負債	4,921	5,093	4,963	5,155	6,223
全体	資産	25,686	24,977	24,417	27,135	27,849
	負債	8,966	8,895	8,494	10,026	10,802
連結	資産	26,884	26,460	25,905	28,613	29,264
	負債	9,473	9,380	8,934	10,458	11,253

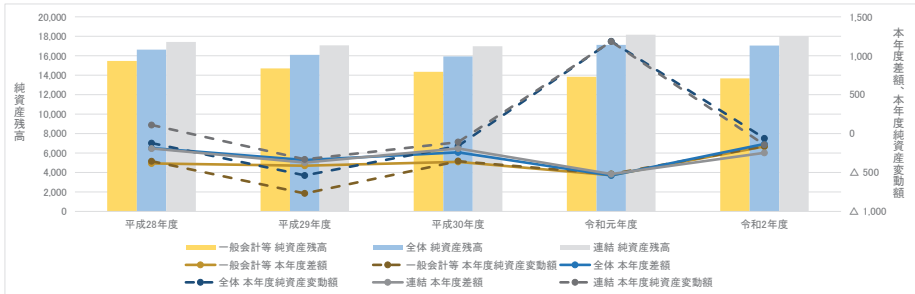


分析:
一般会計等では、資産総額が前年度末から905百万円増加(+4.8%)となった。金額変動が大きいものは有形固定資産であり、新庁舎建設等による建物資産額の増加(+1,629百万円)が主な要因である。その他の増減は、新庁舎建設に伴う庁舎建設基金取崩し等による基金(固定資産)の減少(△207百万円)等である。資産総額のうち有形固定資産割合が91.1%であり、これら資産は将来的に維持管理・更新等の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画等に基づき施設の集約化や適切な維持補修・更新を行うなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度末から1,068百万円増加(+20.7%)した。新庁舎建設事業において地方債を主な財源とし、発行債が償還額を上回ったため地方債(固定及び流動)が1,039百万円増加したことによる。水道事業・下水道事業会計ともに償還のピークは過ぎており、資産額は減少している。連結では、資産総額は木曾広域連合等保有施設等に係る資産を計上しているため一般会計等と比べ9,370百万円多く、全体と比べ1,415百万円多い。負債総額は木曾広域連合等の借入金・退職手当引当金等があることから一般会計等と比べ5,030百万円多く、全体と比べ451百万円多い。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 384	△ 414	△ 364	△ 535	△ 163
	本年度純資産変動額	△ 355	△ 769	△ 353	△ 519	△ 163
	純資産残高	15,475	14,706	14,353	13,834	13,671
全体	本年度差額	△ 186	△ 341	△ 242	△ 538	△ 133
	本年度純資産変動額	△ 122	△ 537	△ 159	1,186	△ 62
	純資産残高	16,620	16,082	15,923	17,109	17,047
連結	本年度差額	△ 191	△ 373	△ 191	△ 520	△ 246
	本年度純資産変動額	111	△ 331	△ 109	1,183	△ 144
	純資産残高	17,411	17,080	16,971	18,155	18,011

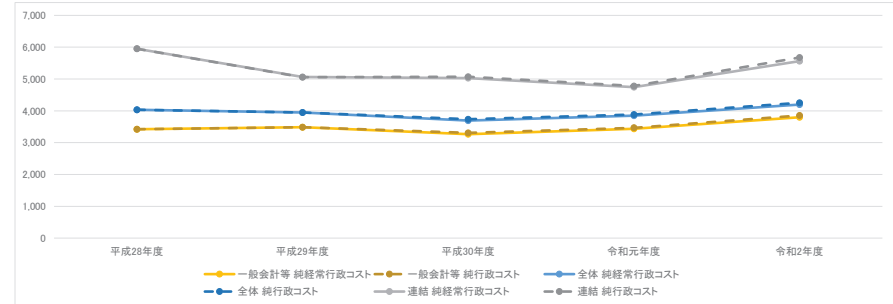


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,689百万円)が純行政コスト(3,854百万円)を下回ったことから、本年度差額は△163百万円となり、純資産残高は163百万円の減少となった。徴収業務の強化による収収の増加、補助・交付金制度を最大限に活用した事業実施に努める。
全体では、国民健康保険特別会計等の国民健康保険税等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が111百万円多くなっているが、それに伴い純行政コストも多くなっており、本年度差額は△133百万円となった。純資産残高は△62百万円の減となっており、令和元年度の増加は下水道事業会計が法適用に移行したことによる整合処理の影響である。
連結では、連結対象団体の財源がそれぞれ含まれており、一般会計等と比べて収収等が797百万円多く、国県等補助金が943百万円多くなっており、本年度差額は、△246百万円となり、純資産残高は△144百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,423	3,489	3,266	3,434	3,798
	純行政コスト	3,423	3,483	3,308	3,468	3,854
全体	純経常行政コスト	4,032	3,949	3,694	3,845	4,197
	純行政コスト	4,032	3,945	3,737	3,882	4,253
連結	純経常行政コスト	5,951	5,063	5,029	4,745	5,561
	純行政コスト	5,951	5,058	5,073	4,782	5,676

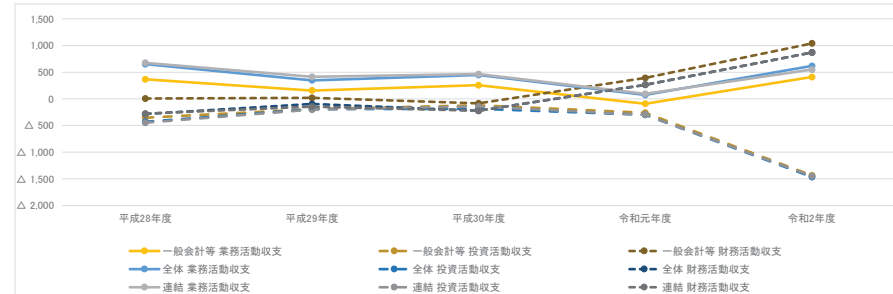


分析:
一般会計等においては、経常費用は3,958百万円であった。そのうち、人件費等の業務費用は2,167百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,792百万円であり、業務費用が移転費用の約1.2倍となっている。最も金額が大きいのは補助金等(1,468百万円、前年度末+130百万円)であり、新型コロナウイルス感染症対策による補助金等が増加の要因となっている。次いで物件費等(1,287百万円)は、中でも減価償却費が655百万円と大きく、補助金等と合わせて経常費用の69.6%を占めている。また、維持補修費については前年度末から90百万円の増であり、今後もシステムによる業務電算化や施設老朽化による維持補修費の増などにより物件費等の増加・高止まり傾向が続くと見込まれるため、業務の見直しや公共施設等総合管理計画等による適切な事業の実施により、経費の抑制に努める。全体では一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上していることから経常収益が145百万円多くなっている一方、多くの上下水道施設によって減価償却費が262百万円増加、また国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が121百万円多くなり、純行政コストは400百万円多くなっている。連結では一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が554百万円多くなっている一方、社会保障給付が675百万円多くなっている、移転費用が114百万円多くなっており、純行政コストは1,822百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	366	157	258	△ 92	410
	投資活動収支	△ 352	△ 193	△ 120	△ 261	△ 1,435
	財務活動収支	6	20	△ 84	392	1,039
全体	業務活動収支	652	348	447	74	618
	投資活動収支	△ 428	△ 193	△ 186	△ 299	△ 1,465
	財務活動収支	△ 284	△ 96	△ 222	263	870
連結	業務活動収支	675	412	464	94	551
	投資活動収支	△ 447	△ 203	△ 143	△ 297	△ 1,448
	財務活動収支	△ 277	△ 146	△ 223	267	868



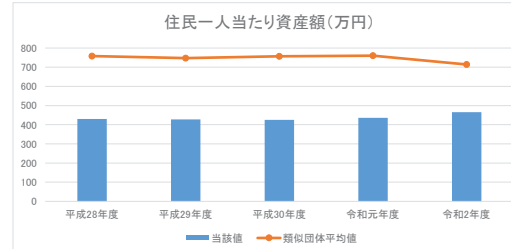
分析:
一般会計等では、業務活動収支が+410百万円となりプラスに転じたが、これは令和元年度に地方債を財源とした木曾広域連合CATV光化推進事業負担金による補助金等支出の増加があったことによる。投資活動収支は新庁舎建設事業等、地方債を活用した普通建設事業を行ったことから△1,435百万円となった。財務活動収支は、償還額を地方債発行収入が上回ったことから+1,039百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から14百万円増加し193百万円となった。行政活動に必要な資金を基金取崩しと地方債発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険税等が収収等に含まれること、水道料金等の使用料等収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より209百万円多い618百万円となっており、投資活動収支は水道事業会計における公共施設等整備費支出及び国民健康保険事業特別会計における基金積立金支出により、一般会計等より△1,465百万円となった。財務活動収支は+870百万円であり、水道・下水道事業会計ともに地方債発行収入を償還額を上回ったため、一般会計等より169百万円少ない。本年度末資金残高は前年度末から23百万円増加し、290百万円となった。連結では、連結対象団体における事業収益が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より141百万円多い551百万円であり、投資活動収支では、木曾広域連合における当該収支が25百万円であったため、全体会計より171百万円多い△1,448百万円となった。財務活動収支は+868百万円であり、連結対象団体は地方債発行収入を償還額を上回ったため、一般会計等より171百万円少ない。本年度末資金残高は、木曾広域連合における業務活動収支が△102百万円であったため、前年度末から30百万円減少し436百万円となった。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

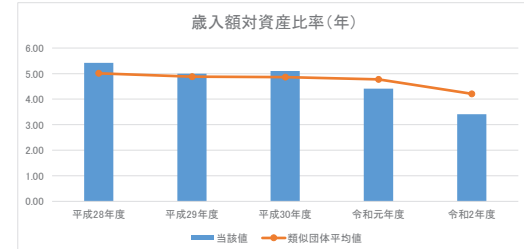
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,039,545	1,979,931	1,931,670	1,898,924	1,989,433
人口	4,750	4,636	4,540	4,361	4,276
当該値	429.4	427.1	425.5	435.4	465.3
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	760.2	714.3



②歳入額対資産比率(年)

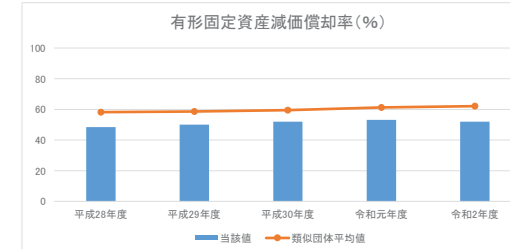
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	20,395	19,799	19,317	18,989	19,894
歳入総額	3,761	3,956	3,787	4,302	5,841
当該値	5.42	5.00	5.10	4.41	3.41
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.77	4.21



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	15,443	16,075	16,698	17,308	17,911
有形固定資産 ※1	31,866	32,114	32,196	32,591	34,474
当該値	48.5	50.1	51.9	53.1	52.0
類似団体平均値	58.2	58.6	59.0	61.2	62.1

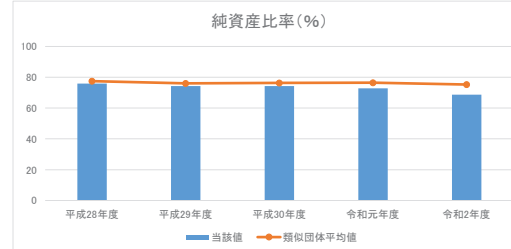
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

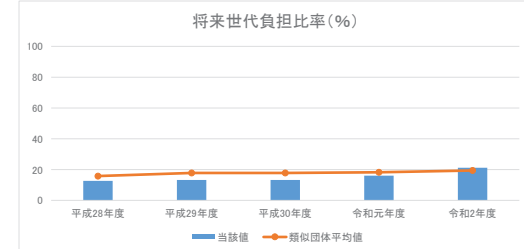
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	15,475	14,706	14,353	13,834	13,671
資産合計	20,395	19,799	19,317	18,989	19,894
当該値	75.9	74.3	74.3	72.9	68.7
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	76.5	75.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,297	2,340	2,286	2,740	3,850
有形・無形固定資産合計	18,032	17,578	17,172	16,999	18,135
当該値	12.7	13.3	13.3	16.1	21.2
類似団体平均値	15.8	17.8	17.8	18.2	19.4

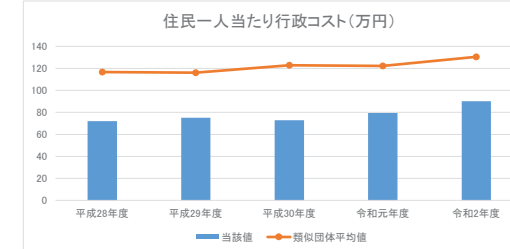
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

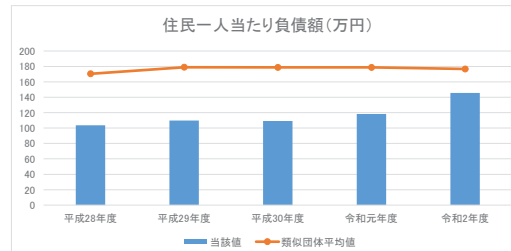
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	342,261	348,274	330,779	346,829	385,385
人口	4,750	4,636	4,540	4,361	4,276
当該値	72.1	75.1	72.9	79.5	90.1
類似団体平均値	116.6	116.1	122.8	122.3	130.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

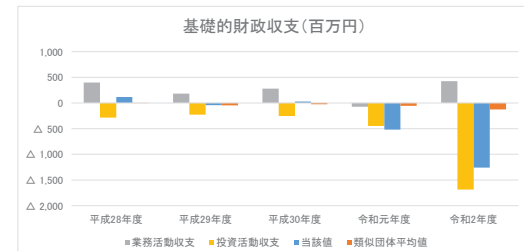
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	492,067	509,309	496,340	515,501	622,346
人口	4,750	4,636	4,540	4,361	4,276
当該値	103.6	109.9	109.3	118.2	145.5
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	178.8	176.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	400	185	280	△72	426
投資活動収支 ※2	△285	△228	△253	△448	△1,686
当該値	115	△43	27	△520	△1,260
類似団体平均値	△30	△47.9	△22.8	△55.5	△126.5

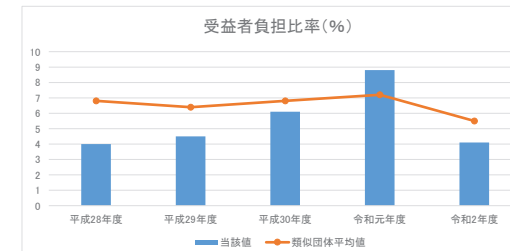
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	143	163	214	332	161
経常費用	3,566	3,652	3,480	3,766	3,958
当該値	4.0	4.5	6.1	8.8	4.1
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

○住民一人当たり資産額は類似団体平均値を大きく下回っているが、統一的な基準では昭和59年以前に取得した道路・河川等の敷地については、取得価額不明なもとして取扱い備忘価額1円で評価することとされており、資産の多くを備忘価額で評価しているため一人当たり資産額は横ばいで推移している。令和2年度に新庁舎を建設したことから資産合計・一人当たり資産額ともに増加した。老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕・更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画等に基づき、計画的な維持管理及び施設保有量の適正化を図る。○歳入額対資産比率については類似団体平均を下回る結果となったが、令和元～2年度については新庁舎建設事業等大型事業の実施により歳入総額が一時的に増加したためである。令和3年度は反動により増加するが、資産の減価償却により数年は減少傾向が続く見込み。○有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より低い水準にあるが、新しい施設が比較的多い訳ではなく、道路等の資産について、統一的な基準以前から取捨法を採用しているためである。

2. 資産と負債の比率

○純資産比率は、大きな増減は無く、類似団体と同程度であるが、純行政コストが収収等の財源を上回っていることから純資産は減少しており、同時に減価償却により資産額も減少している。令和2年度については、地方債を主な財源として新庁舎建設事業を実施したことから、純資産比率は比較的大幅に減少した。純資産の減少は、専決世代が利用可能な資源を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため、業務の見直しや施設老朽化による維持補修を適切に実施する等、行政コストの抑制・削減に努める。○将来世代負担比率は、類似団体平均を下回って推移していたが、令和2年度に地方債を主な財源として新庁舎建設事業を実施したことから大きく増加し、類似団体平均を上回った。今後も大型事業実施の際は地方債を主な財源として見込んでいるため、適切な地方債発行、基金の活用、有利利利率への借換を行うなど、地方債残高を圧縮しながら将来世代の負担の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っているが、令和2年度については、老朽化した施設等の維持補修費の増、新型コロナウイルス感染症対策による補助金等の増により、純行政コストは大きく増加した。今後人口減少による数値の上昇が見込まれる中においては、適正な人員管理、公共施設等総合管理計画等に基づいた計画的な維持補修等により、適切な規模の行政コストとなるよう財政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

○住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、令和元～2年度にかけ大きく増加。これは木曾広域連合CATV光化促進事業、新庁舎建設事業等の大型事業実施によるものである。今後、公共施設の老朽化に伴う修繕・更新事業が集中するとみられ、人口減少も相まって数値が上昇していく見込みのため、各種計画に基づいた事業の実施、適切な地方債発行に努める。○基礎的財政収支は、類似団体平均を大きく下回り、投資活動収支は大幅な赤字となった。令和元年度業務活動収支の赤字は、木曾広域連合CATV光化促進事業負担金の財源として地方債を発行したためである。令和2年度投資活動収支の赤字は、基金の取崩し及び地方債を発行して新庁舎建設事業等の公共施設等整備を行ったためである。業務活動収支については、今後人口減少による収収等の減少が予想されるため、業務支出の見直しを図っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

○令和元年度において比率は類似団体平均を上回っているが、これは経常収益(その他)において退職手当引当金の戻入が大きく増加したためである。令和2年度については、施設の老朽化に伴う維持補修費の増、新型コロナウイルス感染症対策による補助金等の増により経常費用は増加しており、行政サービスに対する直接的な負担割合は比較的低下している。4.1%から類似団体平均値まで引き上げるには、仮に経常収益を一定とする場合、1,031百万円経常費用を削減、経常費用を一定とする場合は、57百万円経常収益を増加させる必要がある。各行政サービス、施設等利用に対する使用料等の見直し及び利用回数増加への取組を行い、適正な人員管理、公共施設等総合管理計画等に基づいた適切な維持補修等により経費削減を図り、受益者負担適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県南木曾町
団体コード 204234

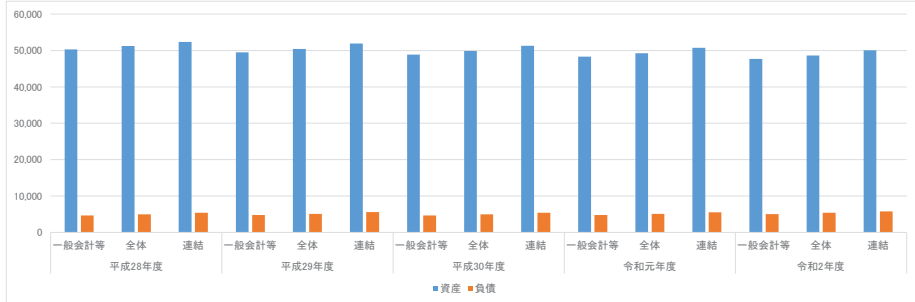
人口	4,013 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	215.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,497,860 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	26.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	50,313	49,490	48,873	48,305	47,686
	負債	4,654	4,765	4,640	4,756	5,048
全体	資産	51,213	50,424	49,834	49,249	48,638
	負債	4,970	5,094	4,978	5,101	5,391
連結	資産	52,351	51,912	51,298	50,736	50,020
	負債	5,411	5,579	5,401	5,543	5,797

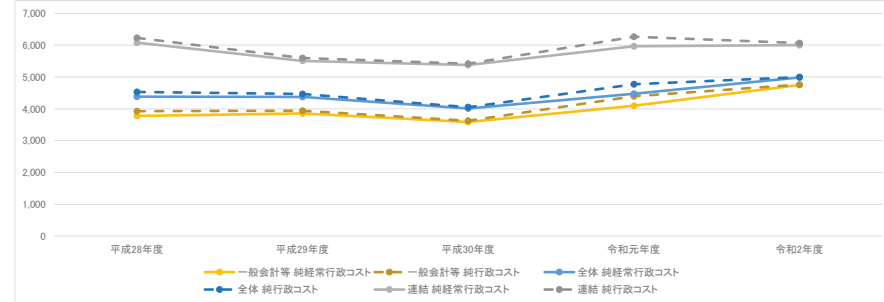


分析:
一般会計等においては、資産総額が47,686百万円であり、金額の大きいものは事業用資産とインフラ資産である。事業用資産は11,950百万円(全体の25.6%)、インフラ資産は33,421百万円(全体の71.7%)であり2つの資産が95%以上を占めている。事業用資産は、減価償却による資産の減少を下回ったこと等から28百万円減少している。インフラ資産だけでは減価償却の減少により723百万円減少している。負債総額5,048百万円を合わせた純資産合計は42,638百万円である。一般会計の固定資産はほぼ「浄化槽市町村整備推進事業特別会計」が占めている。連結会計は2組合が固定資産を保有しているが、負担割合が低いので持ち分としての資産額は低い。同様に負債についても同様なことである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,777	3,853	3,586	4,099	4,750
	純行政コスト	3,927	3,943	3,626	4,397	4,762
全体	純経常行政コスト	4,380	4,378	4,011	4,472	4,986
	純行政コスト	4,531	4,467	4,051	4,771	4,998
連結	純経常行政コスト	6,081	5,509	5,378	5,988	6,000
	純行政コスト	6,232	5,599	5,418	6,266	6,067

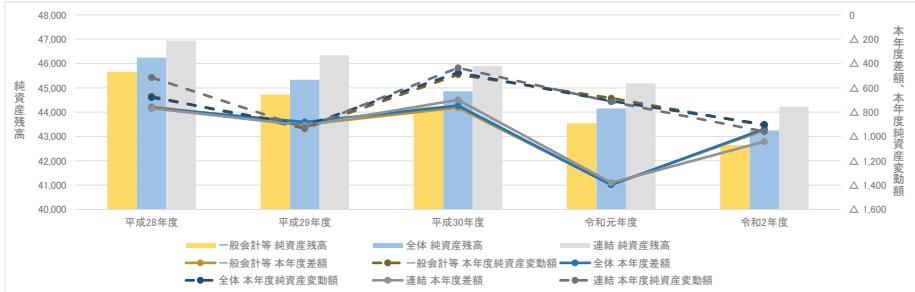


分析:
一般会計等において、行政コスト(4,762百万円)のうち経常行政コストが99%を占めている。業務費用の内人件費が27.9%(791百万円)となっており前年度より増加しており指定管理者制度の見直し、事務システムの更新などにより業務の効率化をすすめ、コストの削減を進めていく必要がある。物件費等は40%を占めており減価償却費はそのうちの60%であることから施設の計画的な更新等の必要がある。一般会計では、ケーブルテレビ光事業等により木曾広域連合への負担金(855百万円)が大幅に増額となったことと、特別定額給付金(362百万円)の給付により一時的な増となっているが、これを除けば以前国保特別会計が大きな割合を占めている。その内、補助金等支出が324百万円ほどで保険医療費の削減のための健康増進を図る必要がある。一般会計では前年度から一般会計で365百万円の増となっており、一般会計も227百万円の増であることから歳出抑制が必要となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 755	△ 903	△ 763	△ 1,396	△ 948
	本年度純資産変動額	△ 870	△ 934	△ 492	△ 685	△ 910
	純資産残高	45,659	44,725	44,233	43,548	42,638
全体	本年度差額	△ 764	△ 881	△ 748	△ 1,398	△ 938
	本年度純資産変動額	△ 879	△ 912	△ 474	△ 708	△ 901
	純資産残高	46,242	45,330	44,856	44,148	43,247
連結	本年度差額	△ 769	△ 909	△ 699	△ 1,390	△ 1,042
	本年度純資産変動額	△ 515	△ 928	△ 436	△ 714	△ 960
	純資産残高	46,939	46,333	45,897	45,183	44,223

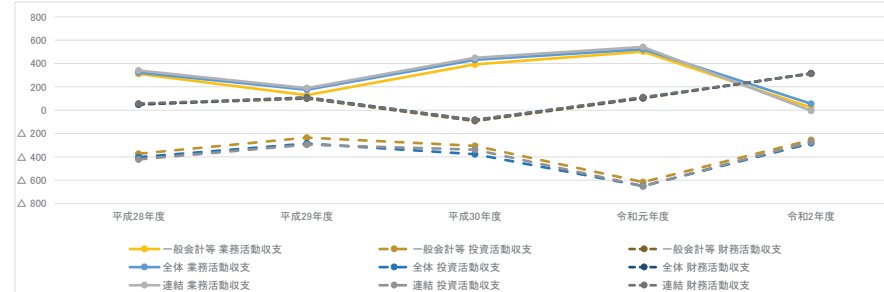


分析:
一般会計等において、純資産残高は619百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。純行政コストは増加した上に、財源は前年度から7.3%減少している。さらに純資産についても減少している。一般会計並びに連結会計ともに大きな変動は起きていない。純資産の減少率は一般会計・全体会計で2.0%で、特別会計では前年度から同水準で大きな事業変化は起きていない。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	311	129	392	502	23
	投資活動収支	△ 373	△ 235	△ 306	△ 616	△ 255
	財務活動収支	50	99	△ 93	101	316
全体	業務活動収支	322	176	432	522	55
	投資活動収支	△ 402	△ 285	△ 377	△ 650	△ 283
	財務活動収支	50	110	△ 83	108	314
連結	業務活動収支	341	190	448	542	△ 5
	投資活動収支	△ 421	△ 296	△ 338	△ 650	△ 271
	財務活動収支	57	106	△ 84	112	312



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は55百万円、投資活動収支については、新規事業の実施を含む各種施設整備事業等が増額になったことから、▲283百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、314百万円の増となっており、本年度末資金残高は前年度から85百万円増加し、231百万円となった。来年度以降も償還額は同額程度で推移することとしているが、広域連合や町の大型事業の実施が続いていることから、事業を計画的に進めていくことが求められる。一般会計では、3特別事業会計で業務活動収支は黒字であり業務収入で賄えている。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,031,273	4,949,023	4,887,301	4,830,456	4,768,576
人口	4,344	4,229	4,138	4,092	4,013
当該値	1,158.2	1,170.3	1,181.1	1,180.5	1,188.3
類似団体平均値	557.3	601.3	596.0	617.8	671.5

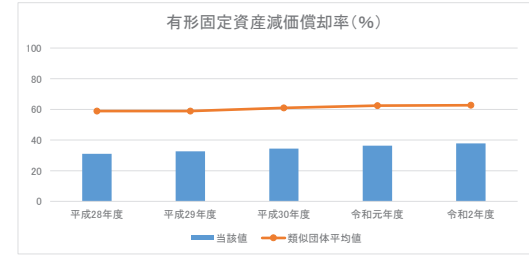
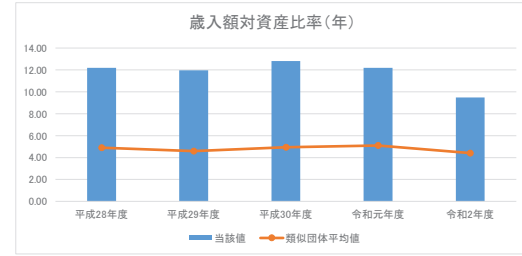
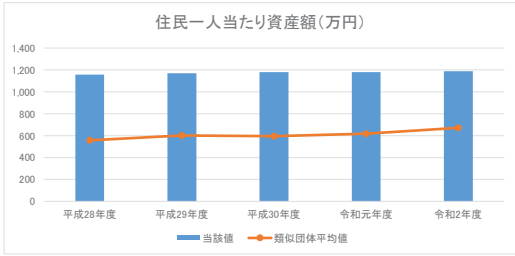
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	50,313	49,490	48,873	48,305	47,686
歳入総額	4,126	4,136	3,813	3,961	5,030
当該値	12.19	11.97	12.82	12.20	9.48
類似団体平均値	4.89	4.59	4.94	5.10	4.41

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	18,313	19,423	20,654	22,026	23,076
有形固定資産 ※1	59,003	59,346	60,030	60,685	61,019
当該値	31.0	32.7	34.4	36.3	37.8
類似団体平均値	58.9	58.9	61.0	62.4	62.7

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

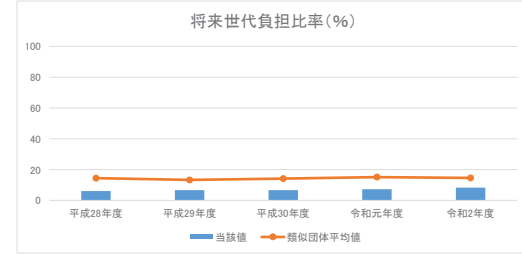
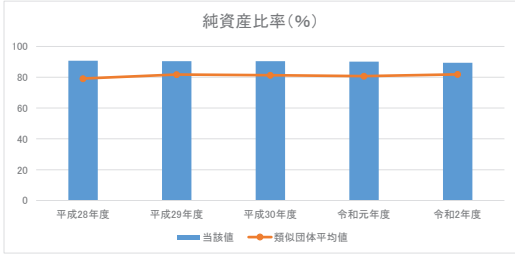
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	45,659	44,725	44,233	43,548	42,638
資産合計	50,313	49,490	48,873	48,305	47,686
当該値	90.7	90.4	90.5	90.2	89.4
類似団体平均値	79.2	81.8	81.3	80.7	81.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,883	3,138	3,134	3,323	3,729
有形・無形固定資産合計	48,078	47,310	46,858	46,210	45,481
当該値	6.0	6.6	6.7	7.2	8.2
類似団体平均値	14.4	13.3	14.1	15.1	14.6

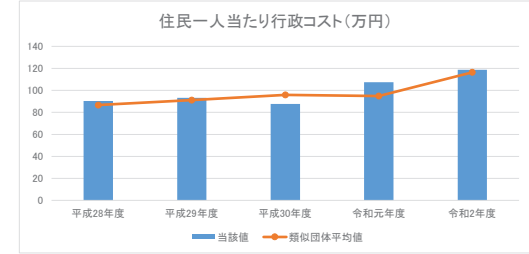
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	392,731	394,283	362,625	439,691	476,196
人口	4,344	4,229	4,138	4,092	4,013
当該値	90.4	93.2	87.6	107.5	118.7
類似団体平均値	86.7	91.7	95.6	94.8	116.4



4. 負債の状況

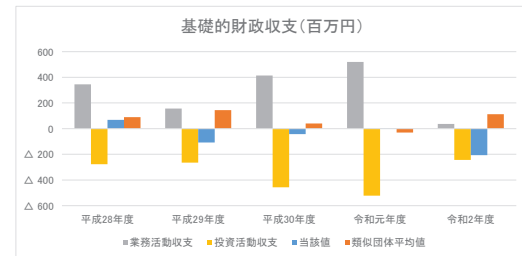
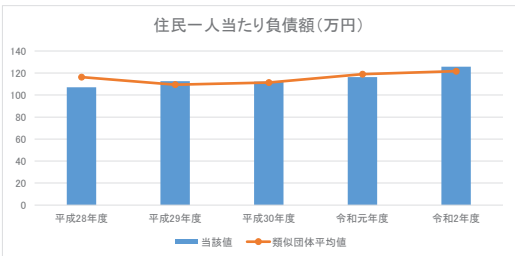
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	465,355	476,529	463,960	475,641	504,781
人口	4,344	4,229	4,138	4,092	4,013
当該値	107.1	112.7	112.1	116.2	125.8
類似団体平均値	116.2	109.4	111.3	119.0	121.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	346	156	415	520	37
投資活動収支 ※2	△ 277	△ 264	△ 457	△ 522	△ 244
当該値	69	△ 108	△ 42	△ 2	△ 207
類似団体平均値	90.0	143.8	40.9	△ 29.9	112.8

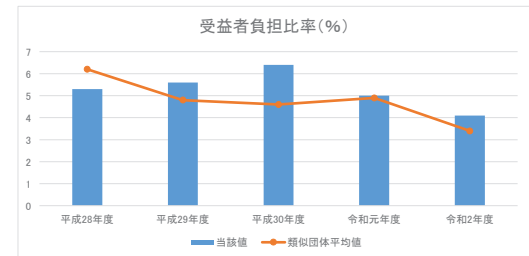
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	212	228	246	218	202
経常費用	3,989	4,081	3,833	4,317	4,952
当該値	5.3	5.6	6.4	5.0	4.1
類似団体平均値	6.2	4.8	4.6	4.9	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく上回っており、社会資本の整備が進んでいると考えられる。今後、資産の維持管理の負担が増加することが予想されている。公共施設等総合管理計画、個別施設計画を策定することにより計画的な維持を進めていく必要がある。
 有形固定資産のうち、インフラ工作物である町道について、減価償却累計額が低い状況であるが町道全線の議会承認を一括で取り直した日を道路の登録日としているためであり、今後資料の精査が必要となっている。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均を上回っており、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が僅かに減少している。さらに、人口の減少、少子高齢化等により収支等の財源が減少することが見込まれるため、今後も行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況
 経常費用は、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めている。移転費用は他会計への繰り出し金や町民組織等への補助金・扶助費で約21.2億円となっており、経常行政コストは約49.5億円となっている。
 経常収益は、使用料・手数料等による約2億円で、純経常行政コストは約48億円となっている。
 純経常行政コストから資産売却損、資産売却損益等の臨時の損失や利益等により純行政コストは約48億円である。

4. 負債の状況
 総額は約50.5億円であり、ほとんどが償還する地方債で年度末残高は約49億円である。
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。臨時財政対策債はしばらく発行はなく、それ以外の負債についても、年間の返済額が大きな増減は無い、ただし、広域ケーブリング・複合化等の大型事業が実施されていることから、返済額が大きならないように事業の調整を行っている。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均が前年度対比で減少していると同様に前年度に対して減少しているが類似団体平均を上回っている。これは大規模事業の償還時期が来ていることがあり、さらに大規模事業も実施されていることから、上昇傾向となることが予想される。今後、公共施設等総合管理計画、個別施設計画を策定して計画的な事業の実施と、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、費用の削減に努める必要がある。
 また、人口減少傾向による使用料・手数料の減少も予想されるので使用料の見直し等受益者負担の適正化を図ることも視野に入れる必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県木祖村
団体コード 204251

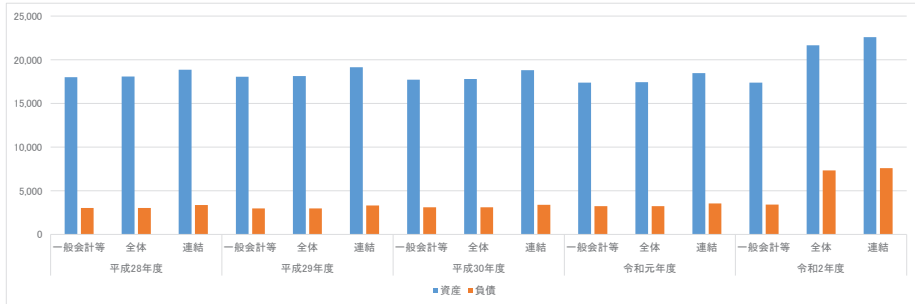
人口	2,771 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	51 人
面積	140.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,993,043 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	17,991	18,052	17,723	17,378	17,392
	負債	3,035	2,982	3,097	3,232	3,421
全体	資産	18,071	18,128	17,787	17,440	21,667
	負債	3,035	2,982	3,097	3,232	7,326
連結	資産	18,865	19,145	18,804	18,466	22,587
	負債	3,370	3,322	3,400	3,548	7,590

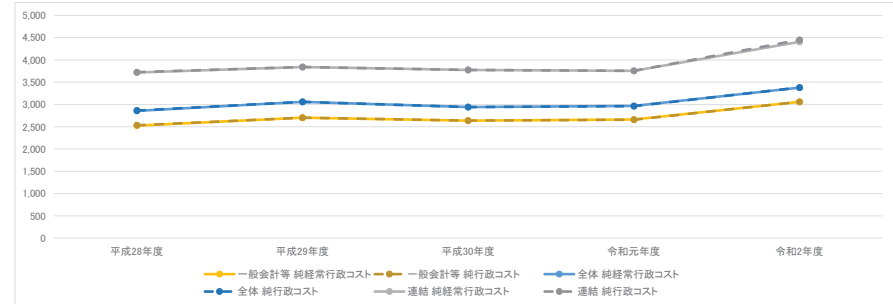


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から14百万円の増加(0.08%)となった。流動資産のうち、財政調整基金や現金預金が減少しているもの、有形固定資産のうち、事業用資産における建物が増加したことが要因となっている。
全体においては、資産総額が前年度末から4,227百万円の増加となっており、金額の変動の大きなものは一般会計等と同様に事業用資産における建物が増加したことや、インフラ資産における工作物が増加したこと等によるものである。
連結においては、資産総額が前年度末から4,121百万円の増加となっており、一般会計等と全体同様に事業用資産における建物が増加したことや、インフラ資産における工作物が増加したことが要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,525	2,703	2,635	2,661	3,059
	純行政コスト	2,533	2,705	2,636	2,658	3,060
全体	純経常行政コスト	2,856	3,058	2,941	2,966	3,378
	純行政コスト	2,864	3,060	2,942	2,963	3,381
連結	純経常行政コスト	3,718	3,839	3,774	3,757	4,407
	純行政コスト	3,726	3,841	3,775	3,754	4,452

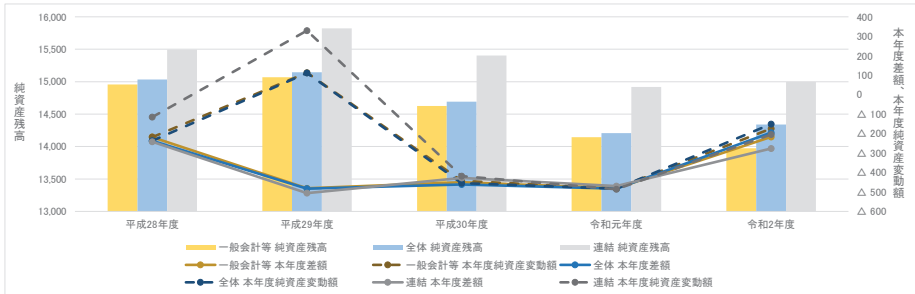


分析:
一般会計等においては、経常費用は3,188百万円となり、前年度比408百万円の増となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,355百万円)の費用が大きく、純行政コストの44.3%を占めている。施設の統廃合を含めた見直しに着手し、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 218	△ 481	△ 450	△ 481	△ 217
	本年度純資産変動額	△ 218	113	△ 443	△ 481	△ 174
	純資産残高	14,957	15,070	14,628	14,145	13,972
全体	本年度差額	△ 237	△ 483	△ 462	△ 483	△ 195
	本年度純資産変動額	△ 237	111	△ 455	△ 483	△ 151
	純資産残高	15,035	15,146	14,691	14,208	14,341
連結	本年度差額	△ 242	△ 508	△ 428	△ 470	△ 277
	本年度純資産変動額	△ 115	329	△ 419	△ 486	△ 205
	純資産残高	15,494	15,823	15,404	14,918	14,997

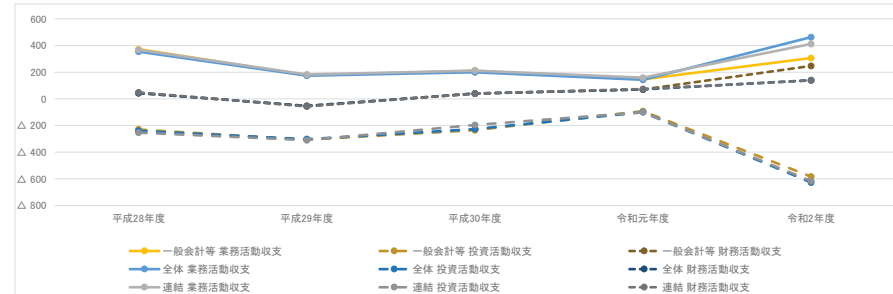


分析:
一般会計等においては、収収等及び国県等補助金の財源(2,843百万円)が前年度より666百万円増加したものの、純行政コスト(3,060百万円)を下回っており、本年度差額は△217百万円となった。このことにより、本年度純資産の変動は174百万円となり、残高も減少となった。引き続き、地方税の徴収について全庁的に取り組む必要があること、国県等補助金の増がに努めていきたい。
全体においては、収収等の財源(3,187百万円)が純行政コスト(3,381百万円)を下回っており、本年度差額は△195百万円となった。
連結においては、収収等の財源(4,175百万円)が純行政コスト(4,452百万円)を下回っており、本年度差額は△277百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	373	175	212	146	306
	投資活動収支	△ 229	△ 306	△ 235	△ 92	△ 583
	財務活動収支	43	△ 53	40	71	247
全体	業務活動収支	354	174	200	143	463
	投資活動収支	△ 240	△ 302	△ 228	△ 100	△ 627
	財務活動収支	43	△ 53	40	71	140
連結	業務活動収支	368	183	212	159	412
	投資活動収支	△ 254	△ 309	△ 196	△ 100	△ 616
	財務活動収支	49	△ 57	40	74	138



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は306百万円であったが、投資活動収支については、福祉施設の建設事業や道路改良事業を行ったことから△583百万円となった。財政活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、247百万円となった。
全体においては、業務活動収支は463百万円であったが、投資活動収支は△627百万円となった。
連結においては、業務活動収支は412百万円であったが、投資活動収支は△616百万円となった。
全体、連結において、財務活動収支は一般会計等と同様に地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、財務活動収支はプラスとなった。一般会計等においては、今後も観光施設整備事業や道路改良事業、木曾広域連合事業に対する負担金等、新たに償還が始まるため、発行額の抑制をしながら財源確保に努めなければならない。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,799,142	1,805,211	1,772,311	1,737,766	1,739,234
人口	3,009	2,941	2,913	2,830	2,771
当該値	597.9	613.8	608.4	614.1	627.7
類似団体平均値	557.3	601.3	596.0	617.8	671.5

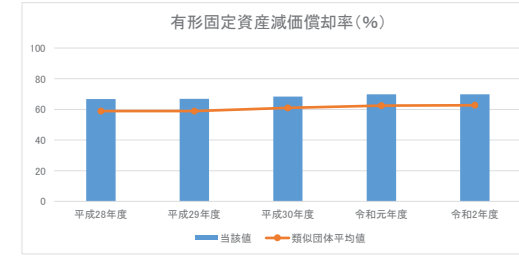
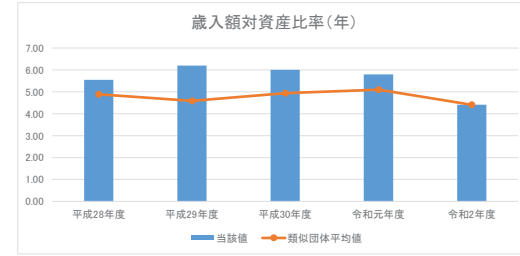
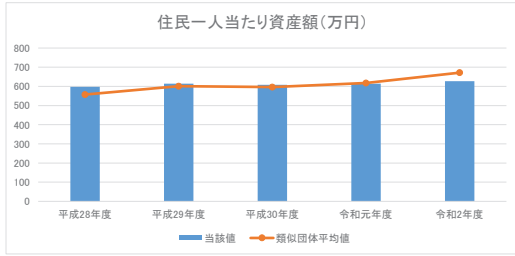
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	17,991	18,052	17,723	17,378	17,392
歳入総額	3,239	2,912	2,954	2,997	3,948
当該値	5.55	6.20	6.00	5.80	4.41
類似団体平均値	4.89	4.59	4.94	5.10	4.41

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	20,536	21,169	21,728	22,353	22,516
有形固定資産 ※1	30,811	31,635	31,833	31,996	32,220
当該値	66.7	66.9	68.3	69.9	69.9
類似団体平均値	58.9	58.9	61.0	62.4	62.7

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

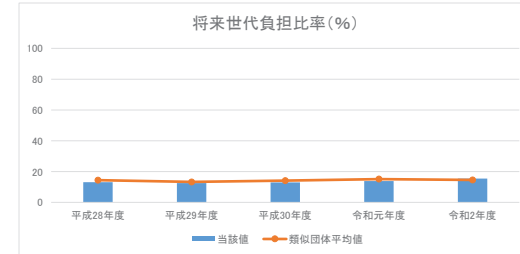
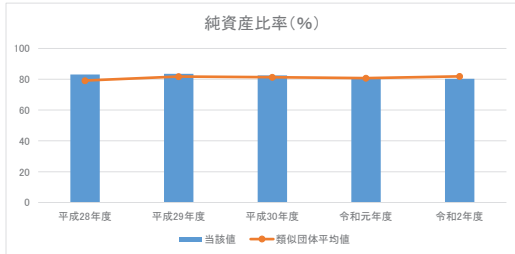
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	14,957	15,070	14,626	14,145	13,972
資産合計	17,991	18,052	17,723	17,378	17,392
当該値	83.1	83.5	82.5	81.4	80.3
類似団体平均値	79.2	81.8	81.3	80.7	81.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,027	1,951	1,983	2,056	2,322
有形・無形固定資産合計	15,459	15,578	15,271	14,931	15,023
当該値	13.1	12.5	13.0	13.8	15.5
類似団体平均値	14.4	13.3	14.1	15.1	14.6

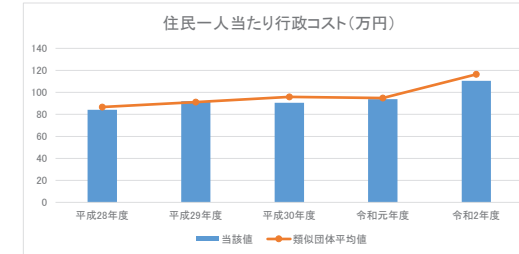
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	253,343	270,481	263,572	265,844	306,039
人口	3,009	2,941	2,913	2,830	2,771
当該値	84.2	92.0	90.5	93.9	110.4
類似団体平均値	86.7	91.7	95.6	94.8	116.4



4. 負債の状況

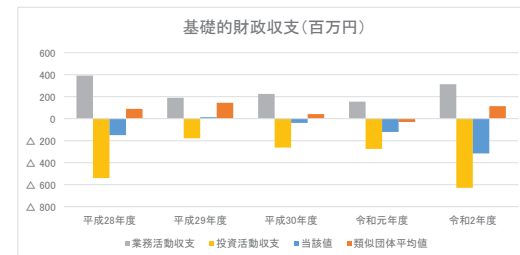
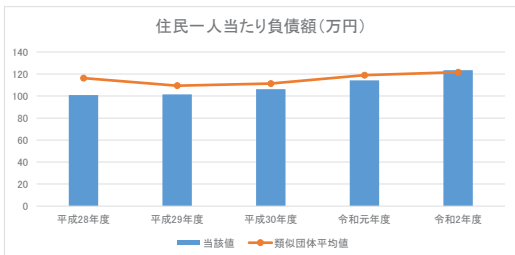
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	303,464	298,228	309,670	323,228	342,053
人口	3,009	2,941	2,913	2,830	2,771
当該値	100.9	101.4	106.3	114.2	123.4
類似団体平均値	116.2	109.4	111.3	119.0	121.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	392	190	224	155	313
投資活動収支 ※2	△ 541	△ 178	△ 263	△ 276	△ 629
当該値	△ 149	12	△ 39	△ 121	△ 316
類似団体平均値	90.0	143.8	40.9	△ 29.9	112.8

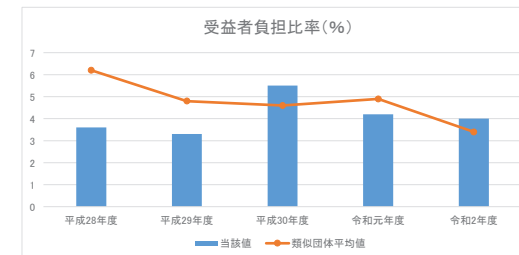
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	95	92	153	118	129
経常費用	2,620	2,794	2,788	2,780	3,188
当該値	6.2	3.3	5.5	4.2	4.0
類似団体平均値	6.2	4.8	4.6	4.9	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度から増加(1,468万円)した。が、類似団体平均は下回る結果となった。基金や現金預金の減少もあったが、住民一人当たり資産額は13.6万円増加した。
歳入額対資産比率については、資産額に大幅な変動がない中、歳入総額の内、新型コロナウイルス感染症に伴う交付金等が増加したため、大幅に減少した。
有形固定資産減価償却率は前年度からやや増加となったが、公共施設等の老朽化に伴い、今後はさらに上昇すると見込まれる。公共施設個別施設計画にそって、施設の統廃合を含め適正な維持管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回る結果となった。純行政コストが収支を上回る結果となっていることから、純資産額は減少となった。
今後も地方債の減少が見込まれることから、収納率増加に取り組むとともに、事業の見直し等を行い、歳出抑制を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回る結果となったが、前年度から40,196万円増加となった。新型コロナウイルス感染症に伴う給付金等の補助金が増加したことや、物件費の増加が住民一人当たり行政コストが増加した要因と考えられる。
今後も、経常的な費用については全庁的に見直しを抑制を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回る結果となった。木曾広域連合の大型事業や村単大型事業に対する地方債の発行が増加したこともあり、住民一人当たり負債額は18,825万円増加となった。
基礎的財政収支は、投資活動収支で赤字となっているが、地方債を発行して、福祉施設の建設や道路改良事業を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回る結果となった。今後も公共施設個別施設計画に沿った統廃合や施設の維持補修等が増加する見込みとなっているため、公共施設等のかんりや使用料の見直しを図るなど、受益者負担の適正に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県王滝村
団体コード 204293

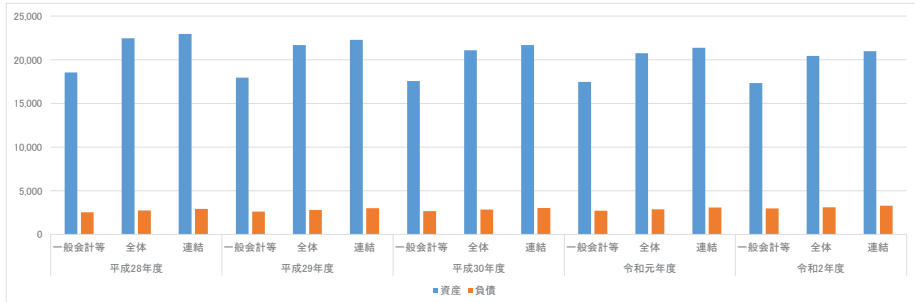
人口	732人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	38人
面積	310.82 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,113,481千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	6.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	18,551	17,957	17,554	17,458	17,335
	負債	2,539	2,601	2,656	2,727	2,980
全体	資産	22,456	21,690	21,078	20,758	20,429
	負債	2,745	2,795	2,848	2,878	3,114
連結	資産	22,284	22,284	21,673	21,359	20,985
	負債	2,937	2,996	3,032	3,072	3,291

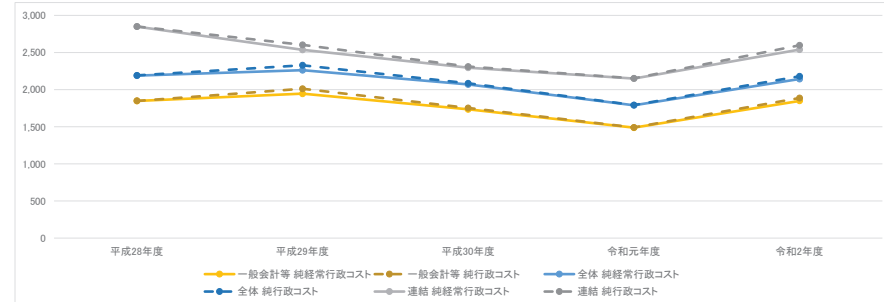


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から123百万円の減少(△0.7%)となった。これは、減価償却累計額の増加、財政調整基金の減少が主な要因と考えられる。資産総額のうち有形固定資産の割合が約90%を占めており、将来の維持管理や更新費用等が発生することから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める必要がある。
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度末から253百万円の増加(+9.3%)となった。増加額が最も大きいのは地方債であり、防災行政無線デジタル化整備に係る緊防債や御嶽山安全対策事業等に係る過疎債の借入が増えたことによる。
 ・上下水道事業等の特別会計を加えた全体では、資産総額は329百万円の減少(△1.6%)となっている。これは減価償却累計額の増加が主な要因と考えられる。負債総額の増加は、一般会計での地方債借入が主な要因である。
 ・木曾広域連合等を加えた連結では、資産総額が前年度末から374百万円の減少(△1.8%)となった。一部事務組合分の減価償却累計額の増加が主な要因と考えられる。負債総額は地方債や引当金等により前年度末から219百万円増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,848	1,946	1,736	1,488	1,849
	純行政コスト	1,849	2,012	1,752	1,491	1,887
全体	純経常行政コスト	2,190	2,262	2,070	1,789	2,142
	純行政コスト	2,191	2,328	2,086	1,792	2,180
連結	純経常行政コスト	2,849	2,537	2,296	2,149	2,539
	純行政コスト	2,851	2,603	2,312	2,152	2,597

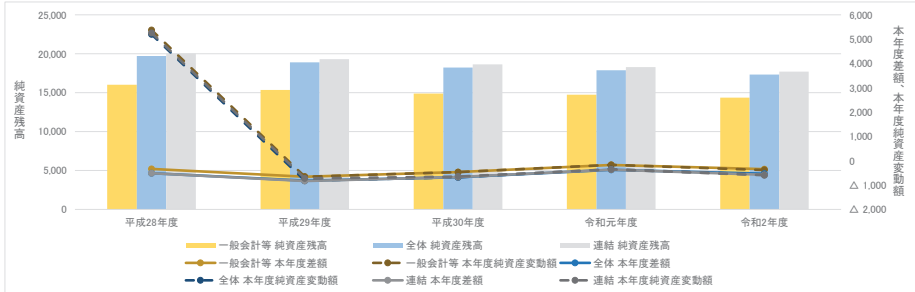


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は1,941百万円となり、前年度比364百万円の増(+23.1%)となった。このうち人件費や物件費等の業務費用は174百万円の増、移転費用は190百万円の増であった。補助金等の増加は新型コロナウイルス感染症対策に係る給付金や事業者支援金が主な要因である。物件費等とあわせてコロナ禍による臨時的費用による増加があったと考えられるもの、今後は経常経費の抑制に努める必要がある。
 ・全体では、一般会計等と比べて上下水道の使用料等を計上しているため、経常収益が43百万円多くなっている。経常費用は上下水道や観光施設の減価償却費等により335百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、経常収益が208百万円多くなっている。一方、人件費が255百万円、物件費等が647百万円多くなっており、経常費用は898百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 333	△ 656	△ 469	△ 172	△ 343
	本年度純資産変動額	5,374	△ 656	△ 468	△ 166	△ 377
	純資産残高	16,012	15,355	14,898	14,731	14,355
全体	本年度差額	△ 511	△ 816	△ 678	△ 372	△ 532
	本年度純資産変動額	5,197	△ 816	△ 678	△ 349	△ 566
	純資産残高	19,711	18,895	18,230	17,880	17,314
連結	本年度差額	△ 512	△ 832	△ 667	△ 365	△ 574
	本年度純資産変動額	5,257	△ 727	△ 647	△ 354	△ 593
	純資産残高	20,015	19,288	18,641	18,287	17,694

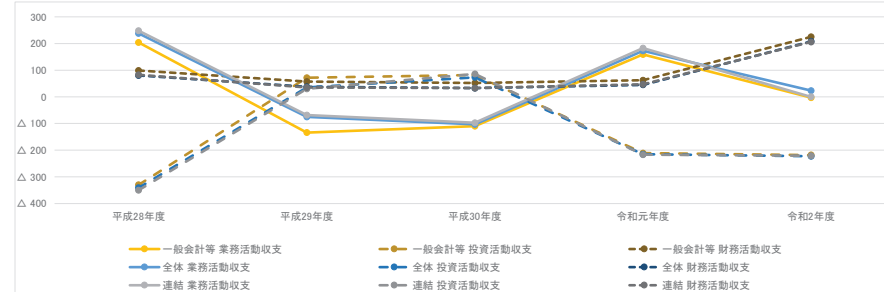


分析:
 ・一般会計等においては、収支等の財源(1,544百万円)が純行政コスト(1,887百万円)を下回ったため、本年度差額は△343百万円となった。前年度と本年度ともに収支等の財源が純行政コストを下回っており、収支等の財源確保や経費抑制に努める必要がある。
 ・全体では、国民健康保険税等が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等の財源が103百万円多くなっている。本年度差額は△532百万円となり、純資産残高は566百万円の減少となった。
 ・連結では、木曾広域連合や長野県後期高齢者医療広域連合の町村負担金が収支等に含まれることから一般会計等と比べて収支等の財源が480百万円多くなっている。本年度差額は△574百万円となり、純資産残高は593百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	204	△ 134	△ 110	159	△ 3
	投資活動収支	△ 330	72	82	△ 211	△ 218
	財務活動収支	99	57	52	62	225
全体	業務活動収支	238	△ 75	△ 103	173	23
	投資活動収支	△ 341	35	73	△ 215	△ 223
	財務活動収支	80	38	33	45	208
連結	業務活動収支	248	△ 68	△ 97	183	0
	投資活動収支	△ 350	30	86	△ 217	△ 221
	財務活動収支	83	35	33	47	206



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の増加のため△3百万円となった。投資活動収支については、防災無線デジタル化整備や御嶽山施設整備等の増加により△218百万円となった。財務活動収支は、前年度に引き続き地方債等発行収入が地方債償還額を上回ったため、225百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や上下水道の使用料収入があることから業務収入が145百万円多くなり、業務活動収支は一般会計等より26百万円多い23百万円となっている。財務活動収支は上下水道会計の地方債償還額があるため一般会計等より17百万円少なくなっている。
 ・連結では、木曾広域連合の町村負担金や長野県後期高齢者医療広域連合の市町村事務負担金が業務収入に含まれること、長野県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付支出が業務支出に含まれることなどから、業務活動収支は0百万円となっている。財務活動収支では、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったため206百万円となり、本年度末資金残高は162百万円となった。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,855,132	1,795,650	1,755,396	1,745,836	1,733,501
人口	806	778	761	737	732
当該値	2,301.7	2,308.0	2,306.7	2,368.8	2,368.2
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	760.2	714.3

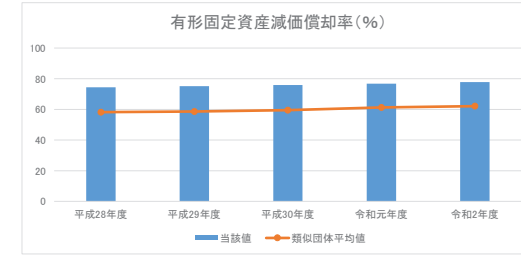
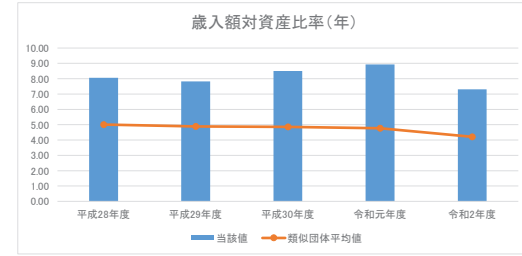
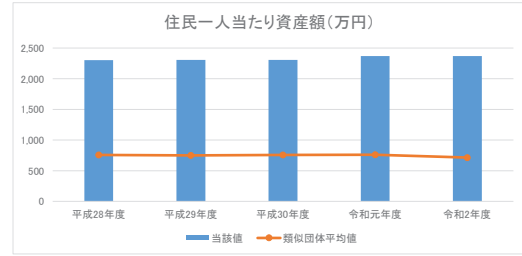
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	18,551	17,957	17,554	17,458	17,335
歳入総額	2,303	2,292	2,063	1,954	2,372
当該値	8.06	7.83	8.51	8.93	7.31
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.77	4.21

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	25,143	25,692	25,795	26,162	26,513
有形固定資産 ※1	33,807	34,177	33,998	34,053	34,093
当該値	74.4	75.2	75.9	76.8	77.8
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.2	62.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	16,012	15,355	14,898	14,731	14,355
資産合計	18,551	17,957	17,554	17,458	17,335
当該値	86.3	85.5	84.9	84.4	82.8
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	76.5	75.3

⑤将来世代負担比率(%)

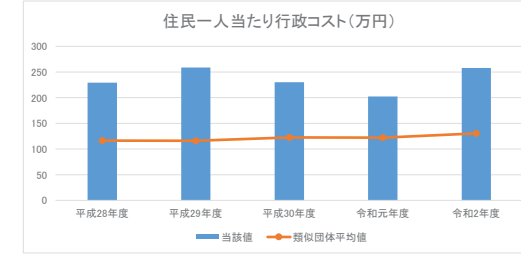
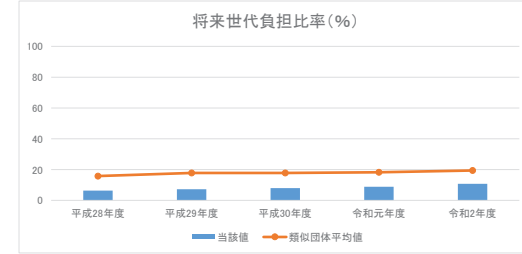
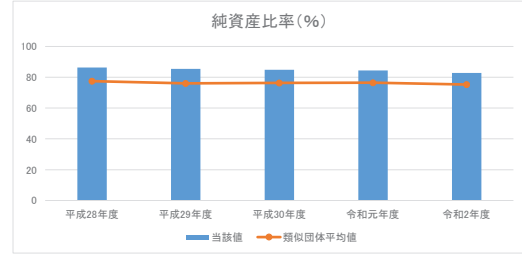
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,045	1,145	1,247	1,375	1,667
有形・無形固定資産合計	16,381	15,977	15,688	15,591	15,475
当該値	6.4	7.2	7.9	8.8	10.8
類似団体平均値	15.8	17.8	17.8	18.2	19.4

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	184,902	201,209	175,218	149,118	188,693
人口	806	778	761	737	732
当該値	229.4	258.6	230.2	202.3	257.8
類似団体平均値	116.6	116.1	122.8	122.3	130.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	253,946	260,116	265,617	272,694	298,018
人口	806	778	761	737	732
当該値	315.1	334.3	349.0	370.0	407.1
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	178.8	176.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

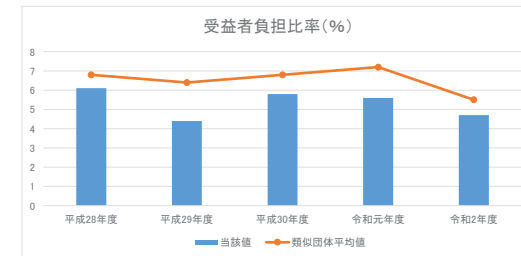
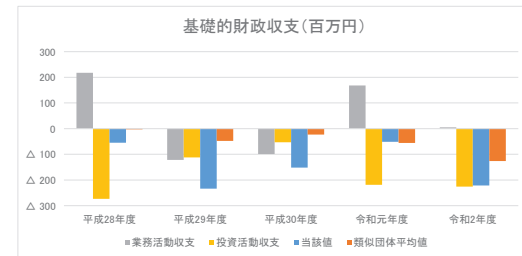
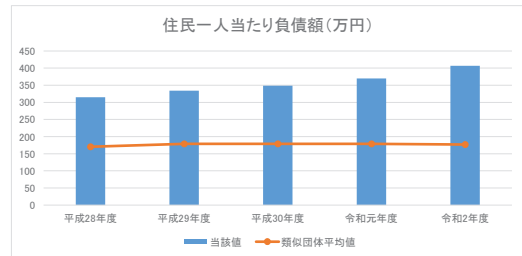
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	218	△122	△99	168	5
投資活動収支 ※2	△273	△112	△53	△219	△226
当該値	△55	△234	△152	△51	△221
類似団体平均値	△30	△47.9	△22.8	△55.5	△126.5

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	120	89	107	89	92
経常費用	1,967	2,036	1,843	1,577	1,941
当該値	6.1	4.4	5.8	5.6	4.7
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.2	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は2,368.2万円となり、前年度比0.6万円の微減となった。老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新費用を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に努める必要がある。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均を少し上回っている。資産総額の減少等により、前年度より数値は1.62ポイント減少した。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っている。役場庁舎、村公民館、観光施設等、昭和30～50年代に整備された施設が多いことが要因である。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した公共施設の適正管理や施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っている。純資産比率は1.6ポイントの微減となった。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。緊防債と過疎債の借入が増加しているため、前年度より数値が2.0ポイント上昇した。次年度以降も村単独の起債事業が予定されているので、数値は上昇する見込みである。財政状況を考慮しつつ地方債の発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、257.8万円(前年度比55.5万円増)となっている。純行政コストのうち、新型コロナウイルス感染症対策に係る給付金や事業者支援金の増加が主な要因と考えられる。

・人口が750人以下と少ないため、住民一人当たり行政コストが高くなっていると考えられ、類似団体平均を上回っている。今後は定員管理による人件費の抑制、物件費の抑制、補助事業の見直し等の歳出抑制に取り組み必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、407.1万円(前年度比37.1万円の増)となり、類似団体平均を大きく上回っている。これは、防災行政無線デジタル化整備に係る緊防債と御嶽山施設整備等に係る過疎債の借入により、地方債が177百万円増加したことが要因である。人口減少が続くなか、次年度以降も村単独の大型事業による地方債発行が続くため、数値は上昇する見込みである。財政状況に注視しつつ、起債事業の必要性を検証し、公共施設等の必要な整備に努める。

・基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字であったものの投資活動収支の赤字により、△221百万円となっている。地方債を発行して、防災行政無線デジタル化整備や御嶽山施設整備等を行ったことが主な要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を少し下回っているものの、前年度比0.9ポイントの微減である。経常収益が7百万円減少し、経常費用が364百万円増加したことによる。次年度以降、木曾広域連合大型事業による負担金の増加が見込まれるため、人件費や物件費等の経常費用の抑制に努める必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県大桑村
団体コード 204307

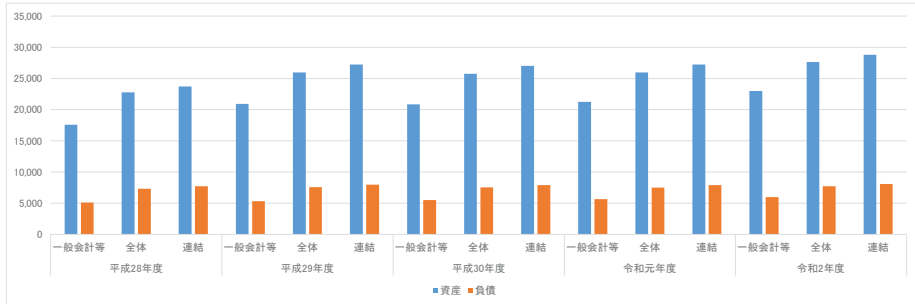
人口	3,569 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	234.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,285,322 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	31.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	17,601	20,919	20,865	21,236	22,994
	負債	5,116	5,342	5,514	5,641	5,991
全体	資産	22,773	25,982	25,761	25,975	27,624
	負債	7,335	7,563	7,528	7,497	7,733
連結	資産	23,730	27,231	27,006	27,248	28,781
	負債	7,732	7,980	7,901	7,898	8,087

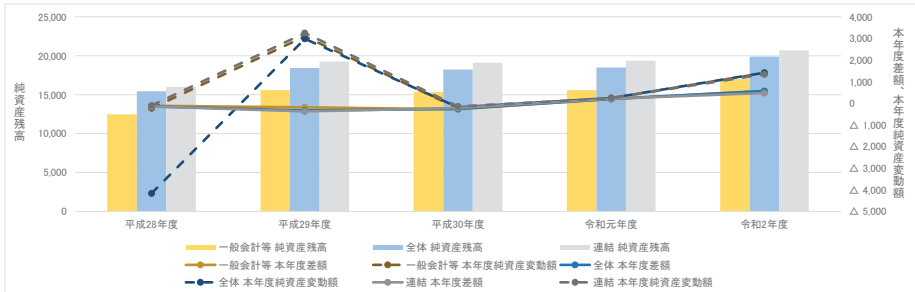


分析:
 ・一般会計においては、資産総額が前年から1,758百万円の増額(+8.28%)となった。各減価償却累計額の増となっている一方、新庁舎建設事業、新橋梁整備事業等の大型事業により1,788百万円の増額となった工作物をはじめ、建設仮定722百万円の増額により資産増額が増した。総資産の90%は、有形固定資産が占めており、これらに資産については、将来(維持管理・更新等)支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めて公共施設の適正管理に努める。
 ・水道事業会計、農業集落排水事業会計、公共下水道事業会計等を含めた全体会計において、インフラ資産を計上していることにより総資産が、4,630百万円多くなっており、負債総額についてもインフラ整備に地方債を充当しているため、1,742百万円多くなっている。
 ・木曾広域連合等の資産を加えた連結において、総資産額は前年度末から1,533百万円増加したが、ほぼ横ばいとなっており、負債総額も前年度末から189百万円増加しているが、ほぼ横ばいとなっている。資産総額は、木曾広域連合が保有する福祉施設や文化ホール等の施設に係る資産を計上していることにより、一般会計より多くなっており、負債総額も施設の建設に地方債を充当しているため、一般会計より多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 115	△ 189	△ 272	201	567
	本年度純資産変動額	△ 228	3,092	△ 227	245	1,408
	純資産残高	12,485	15,577	15,950	15,595	17,003
全体	本年度差額	△ 142	△ 333	△ 257	199	571
	本年度純資産変動額	△ 4,162	2,981	△ 187	246	1,413
	純資産残高	15,438	18,419	18,233	18,478	19,891
連結	本年度差額	△ 146	△ 373	△ 214	215	476
	本年度純資産変動額	△ 104	3,253	△ 146	245	1,343
	純資産残高	15,999	19,251	19,105	19,350	20,694

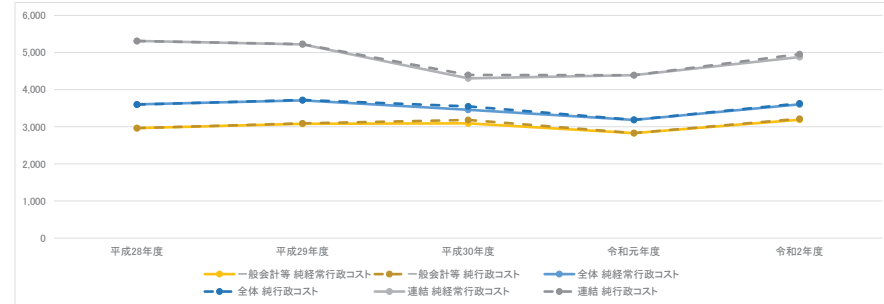


分析:
 ・一般会計において、平成28年度～平成30年度までマイナス傾向であったが、本年も税金等の財源(3,782百万円)が純行政コスト3,215百万円を上回ったため、本年度差額が567百万円(前年度比366百万円)増額となった。本年度の国庫等補助金が617百万円増となったことが主要因である。村税の収入率は例年98%を推移しているが年々人口減少が続いているため、今後は純資産の減少が見込まれる。
 ・全体会計において、水道事業会計の料金収入や国民健康保険事業会計の国民健康保険税が税金等に含まれるため、一般会計と比べて税金等が116百万円多くなっており、純行政コストが△3,827百万円と財源よりも低いため、本年度差額は571百万円のプラスとなった。
 ・木曾広域連合等の資産を加えた連結において、木曾広域連合への施設利用料や介護保険料等が税金等に含まれるため、一般会計と比べて税金等が797百万円多くなっており、純行政コストが△4,956百万円と財源よりも低いため、本年度差額は476百万円のプラスとなった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,964	3,080	3,094	2,828	3,189
	純行政コスト	2,962	3,091	3,185	2,830	3,215
全体	純経常行政コスト	3,602	3,710	3,457	3,184	3,601
	純行政コスト	3,600	3,722	3,551	3,186	3,627
連結	純経常行政コスト	5,312	5,217	4,304	4,387	4,879
	純行政コスト	5,310	5,228	4,398	4,388	4,956

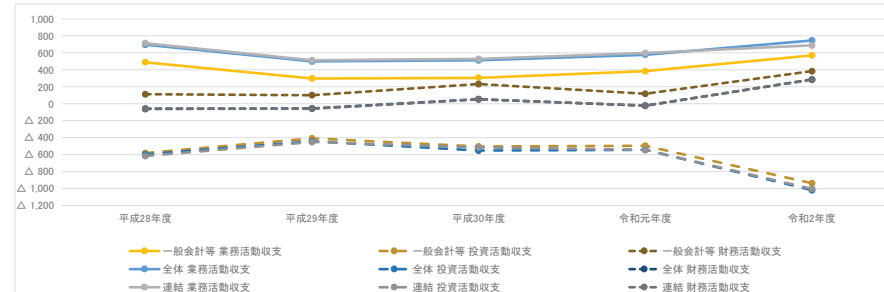


分析:
 ・一般会計においては、純行政コスト3,215百万円となり、前年度比385百万円の増加(13.6%)となった。これは主に国庫事業として実施した、特別定額給付金事業で399百万円を支出したことが影響している。今後は横ばいになると思われる。
 ・全体会計において、一般会計と比べて水道料金等を「使用料及び手数料」に計上しているため経常収益が160百万円多くなっている。また国民健康保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も221百万円多くなっており、純行政コストは412百万円多くなっている。
 ・木曾広域連合等の資産を加えた連結において、一般会計に比べて連結対象事業等の事業収益を計上している、経常収益は499百万円多くなっている。また、人件費が439百万円多くなっていることなどにより、経常費用が2,190百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	489	297	305	384	569
	投資活動収支	△ 581	△ 408	△ 503	△ 495	△ 937
	財務活動収支	113	100	231	118	384
全体	業務活動収支	695	499	512	577	745
	投資活動収支	△ 598	△ 442	△ 552	△ 545	△ 1,018
	財務活動収支	△ 62	△ 57	53	△ 24	286
連結	業務活動収支	713	512	527	596	688
	投資活動収支	△ 615	△ 451	△ 515	△ 544	△ 1,004
	財務活動収支	△ 56	△ 60	52	△ 21	283



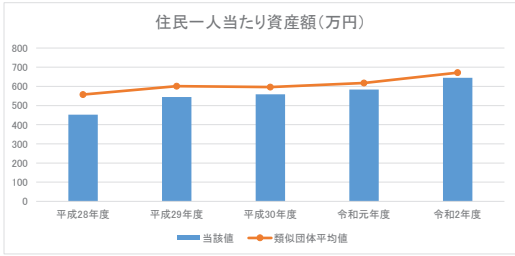
分析:
 ・一般会計においては、業務活動収支は令和2年度に特別定額給付金事業もあり前年度比185百万円増の569百万円となった。投資活動収支については、主に新庁舎建設事業や新橋梁整備事業等を行ったことから△937百万円となった。財務活動収支についても新庁舎建設事業や新橋梁整備事業等の大型事業の実施により、地方債の発行額が償還額を上回り、384百万円(前年度比266百万円)となっている。地方債の償還は計画どおり進んでいるが、今後も事業の峻別を行い、経費の縮減を図る。
 ・全体会計において、国民健康保険税が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料の料金収入があるため、業務活動収支については、一般会計と比べて177百万円多くなり、財務活動収支については地方債の収入883百万円に対し、支出が597百万円で差額286百万円のプラスとなった。今後は事業の峻別を行い、経費の縮減を図る。
 ・木曾広域連合等の資産を加えた連結において、介護保険事業等が税金等に含まれることから、業務活動収支については、一般会計と比べて119百万円多い。財務活動収支については地方債等の収入897百万円に対し、支出が614百万円で差額283百万円のプラスとなった。今後は事業の峻別を行い、経費の縮減を図る。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

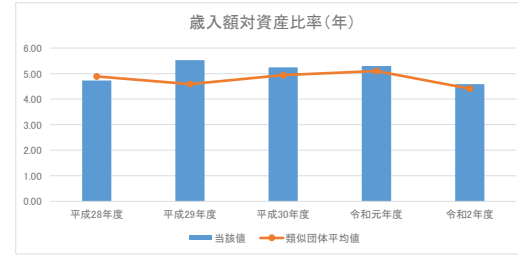
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,760,069	2,091,877	2,086,500	2,123,569	2,299,401
人口	3,896	3,846	3,735	3,636	3,569
当該値	451.8	543.9	558.6	584.0	644.3
類似団体平均値	557.3	601.3	596.0	617.8	671.5



②歳入額対資産比率(年)

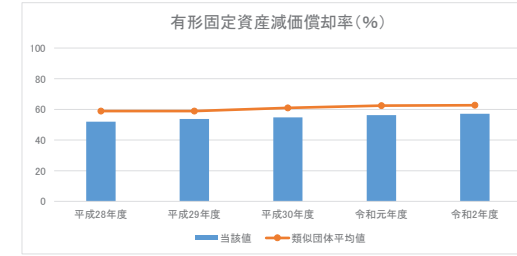
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	17,601	20,919	20,865	21,236	22,994
歳入総額	3,722	3,786	3,983	4,008	5,011
当該値	4.73	5.53	5.24	5.30	4.59
類似団体平均値	4.89	4.59	4.94	5.10	4.41



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	15,354	15,995	16,134	16,732	18,134
有形固定資産 ※1	29,609	29,810	29,462	29,774	31,761
当該値	51.9	53.7	54.8	56.2	57.1
類似団体平均値	58.9	58.9	61.0	62.4	62.7

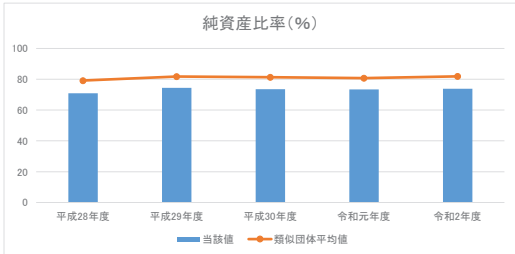
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

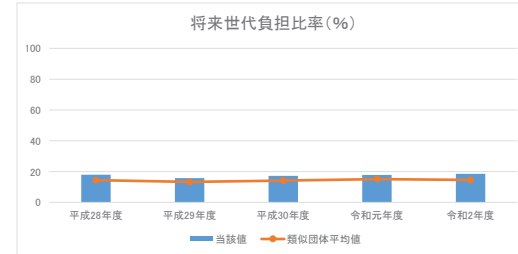
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	12,485	15,577	15,350	15,595	17,003
資産合計	17,601	20,919	20,865	21,236	22,994
当該値	70.9	74.5	73.6	73.4	73.9
類似団体平均値	79.2	81.8	81.3	80.7	81.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,803	2,921	3,181	3,361	3,818
有形・無形固定資産合計	15,575	18,634	18,518	18,926	20,635
当該値	18.0	15.7	17.2	17.8	18.5
類似団体平均値	14.4	13.3	14.1	15.1	14.6

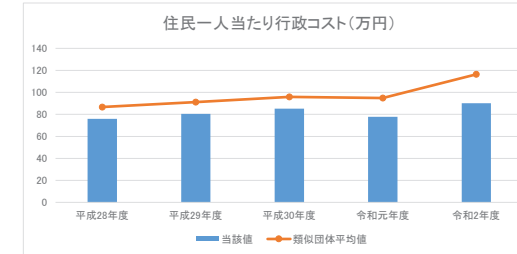
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

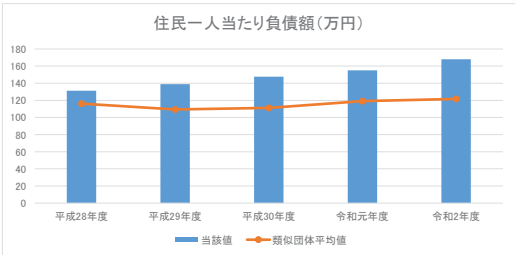
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	296,216	309,141	318,500	282,957	321,479
人口	3,896	3,846	3,735	3,636	3,569
当該値	76.0	80.4	85.3	77.8	90.1
類似団体平均値	86.7	91.7	95.6	94.8	116.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

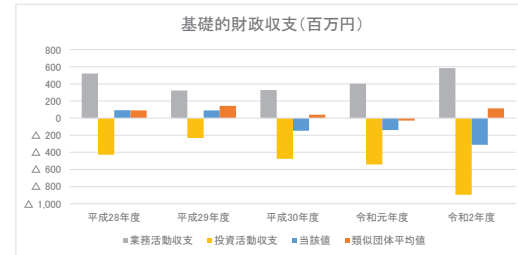
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	511,597	534,155	551,400	564,057	599,138
人口	3,896	3,846	3,735	3,636	3,569
当該値	131.3	138.9	147.6	155.1	167.9
類似団体平均値	116.2	109.4	111.3	119.0	121.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	520	323	327	403	584
投資活動収支 ※2	△ 428	△ 233	△ 476	△ 543	△ 896
当該値	92	90	△ 149	△ 140	△ 312
類似団体平均値	90.0	143.8	40.9	△ 29.9	112.8

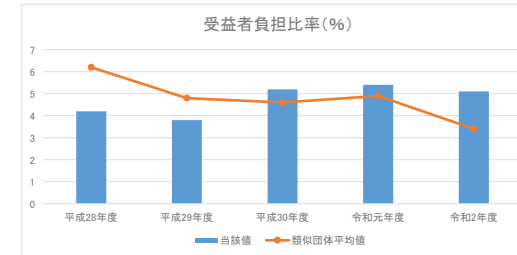
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	130	121	169	180	173
経常費用	3,094	3,201	3,263	2,988	3,361
当該値	4.2	3.8	5.2	5.4	5.1
類似団体平均値	6.2	4.8	4.6	4.9	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路やトンネル等の工作物のうち取得額が不明であるが故に、備忘価格を1円で評価しているものが大半を占めているためである。また、年々類似団体平均値との差が小さくなっており、今後、大型事業の橋梁整備事業や新庁舎建設事業の整備により平均値を上回る見込みである。老朽化した建物施設やインフラ施設が多いことから、将来の公共施設等の維持管理に係る費用について公共施設等総合管理計画等に基づいた適正化を図り、財政負担が重くならないように努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を8%下回っており、負債の大半を占めているのは、地方債であるが、交付税措置の高い過疎対策事業債と辺地対策事業債、地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債が地方債残高の84%を占めている。
・将来負担比率については、令和元年度から新庁舎建設事業の着手により前年比0.7%増加した。令和3年度まで橋梁整備事業、新庁舎建設事業の大型事業を継続するため上昇する見込みである。今後は大型事業を実施する計画はないため数値は改善していく見込みだが、実施事業の緊急性・必要性を峻別する必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、特別定額給付金事業により数値が上昇した。類似団体平均より26.3万円低いが令和2年度以降大型事業が控えているため、令和3年度は上昇する見込みである。公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づいた施設管理により経費削減を図り、実施事業の緊急性・必要性を峻別して当村に見合った適正な規模の行政コストとなる行政運営を図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均より46.2万円多く、前年比12.8万円増加したため、数値差がさらに大きくなった。令和3年度に実施する新庁舎建設事業により多額の地方債を発行するため、数値はさらに上昇する見込みである。しかし令和4年度以降に繰上償還を実施予定であり、また負債の大半を占めている地方債は、70%財政措置される過疎対策事業債と80%財政措置される辺地対策事業債、100%財政措置される地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債であり、地方債全体の84%を占めている。今後も交付税措置の高い地方債を活用するなど、各種計画に基づく事業の実施、適正な地方債の発行に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担については、前年度末5.4%から5.1%(△0.3%)に微減した。類似団体平均より高くなっている理由は、経常収益である使用料及び手数料のその他が高くなったからであり、特に退職手当の引当金として計上した33千円の臨時収入(戻入)の影響を受けたためである。今後の経費の増減に合わせ、施設使用料等の見直し及び利用者数増加の取り組みを積極的に行い、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づいた施設管理により経費削減を図り、受益者負担比率の適正に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県木曾町
団体コード 204323

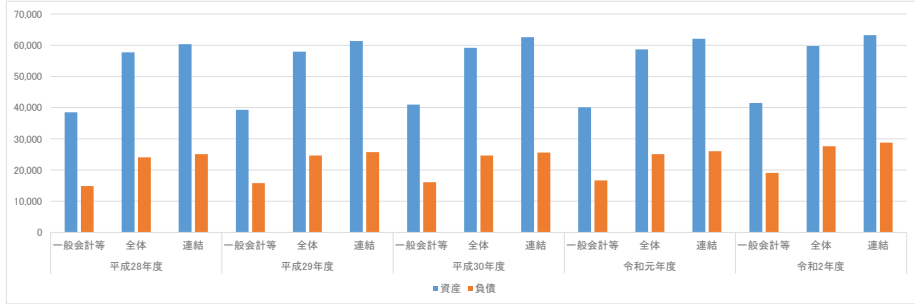
人口	10,628 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	165 人
面積	476.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,623,569 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	38,491	39,297	40,994	40,072	41,489
	負債	14,874	15,814	16,074	16,668	19,081
全体	資産	57,708	57,914	59,199	58,647	59,776
	負債	24,081	24,657	24,621	25,073	27,642
連結	資産	60,377	61,339	62,626	62,109	63,224
	負債	25,077	25,728	25,580	26,063	28,765

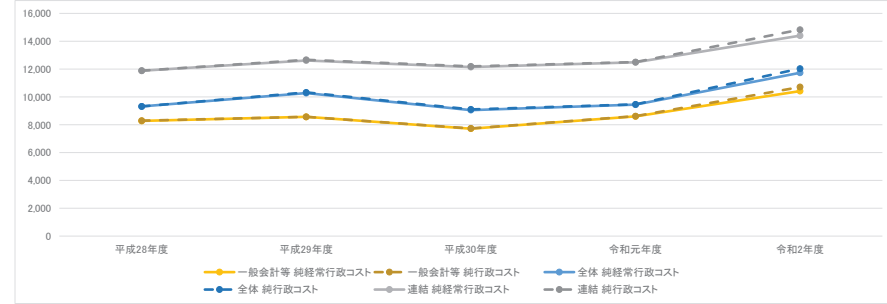


分析:
 ・一般会計においては、資産総額が前年度末から1,417百万円増額となり、負債総額が前年度末から2,413百万円増額となった。金額の変動は主に本庁舎・防災センター建築に伴う資産、負債の増加である。特に前記事業の地方債借入が増加の大きな要因となっている。
 ・全体においては、水道事業、下水道事業の資産等の長寿化対策に地方債を充てているが、一般会計の資産、負債の増額が数値増の要因となっている。
 ・連結についても例年並みであるが、一般会計の増加が要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,283	8,562	7,716	8,600	10,417
	純行政コスト	8,285	8,565	7,734	8,613	10,707
全体	純経常行政コスト	9,309	10,278	9,050	9,443	11,733
	純行政コスト	9,311	10,320	9,101	9,462	12,037
連結	純経常行政コスト	11,881	12,616	12,140	12,483	14,401
	純行政コスト	11,884	12,658	12,192	12,502	14,834

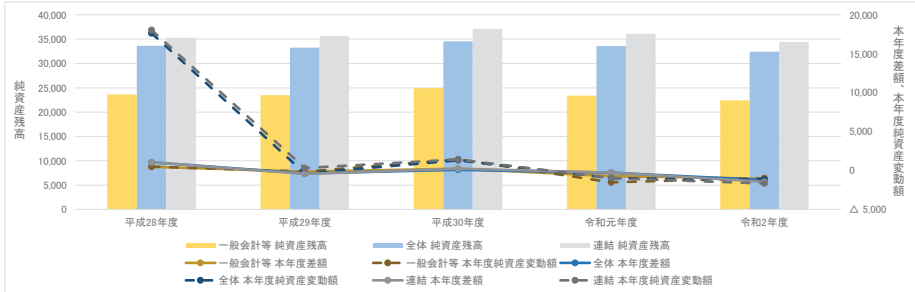


分析:
 ・一般会計等の行政コストについては、木曾広域連合分担金(FTTH事業)、北部クリーンセンター旧炉解体、新型コロナウイルス対策の給付金や交付金などにより1,817百万円増加したことが大きな要因となっている。今年度で大型建設事業が終わったため行政コストは減少傾向になる見込みである。
 ・全体、連結についても前記の要因が大きく影響している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	480	△ 134	236	△ 734	△ 1,057
	本年度純資産変動額	483	△ 134	1,436	△ 1,516	△ 996
	純資産残高	23,617	23,483	24,919	23,404	22,407
全体	本年度差額	1,054	△ 371	101	△ 296	△ 1,219
	本年度純資産変動額	17,838	△ 370	1,322	△ 993	△ 1,158
	純資産残高	33,827	33,257	34,579	33,585	32,428
連結	本年度差額	1,052	△ 421	227	△ 257	△ 1,444
	本年度純資産変動額	18,036	312	1,434	△ 974	△ 1,669
	純資産残高	35,299	35,611	37,045	36,072	34,403

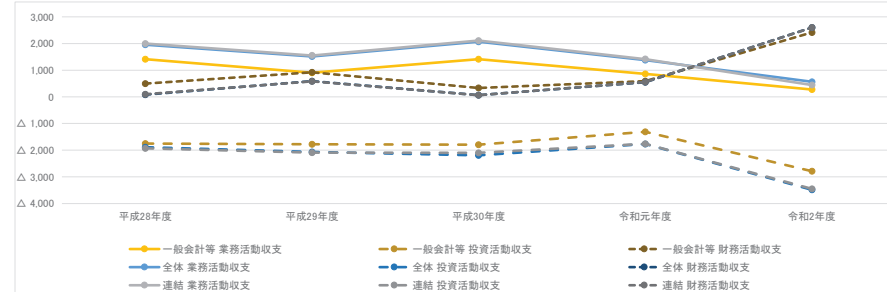


分析:
 ・一般会計において、税金、国庫補助金額等(9,650百万円)が純行政コスト(10,707百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,057百万円となり純資産高は22,407百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれるため、一般会計等と比べて税金等が1,072百万円多くなっており、本年度差額は△1,219百万円となり、純資産残高は32,428百万円に減少となった。
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,178百万円多くなっており、本年度差額は△1,444百万円となり、純資産残高は34,403百万円に減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,413	907	1,409	859	275
	投資活動収支	△ 1,755	△ 1,778	△ 1,791	△ 1,310	△ 2,787
	財務活動収支	494	921	333	589	2,416
全体	業務活動収支	1,955	1,515	2,069	1,378	566
	投資活動収支	△ 1,888	△ 2,087	△ 2,195	△ 1,787	△ 3,484
	財務活動収支	81	588	64	549	2,601
連結	業務活動収支	1,999	1,552	2,111	1,417	444
	投資活動収支	△ 1,928	△ 2,090	△ 2,100	△ 1,759	△ 3,449
	財務活動収支	96	582	63	557	2,597



分析:
 ・一般会計においては、業務活動収支は275百万円となり、投資活動収支は、本庁・防災センター建設事業を行ったことから、△2,787百万円となった。財務活動収支については、本庁・防災センター建設事業の地方債発行 収入が増加したことから、2,416百万円になっており、本年度末資金残高は前年度から△95百万円減少し、435百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より291百万円多い566百万円となっている。投資活動収支では、本庁・防災センター建設事業が影響したため、△3,484百万円となった。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,849,050	3,929,685	4,099,394	4,007,176	4,148,861
人口	11,681	11,415	11,169	10,928	10,628
当該値	329.5	344.3	367.0	366.7	390.4
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	256.6	260.0

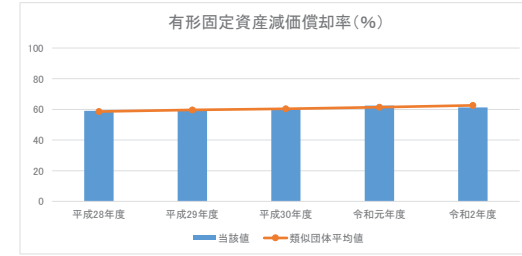
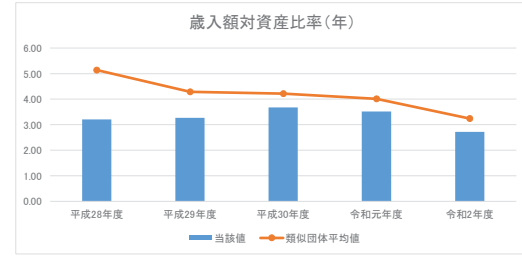
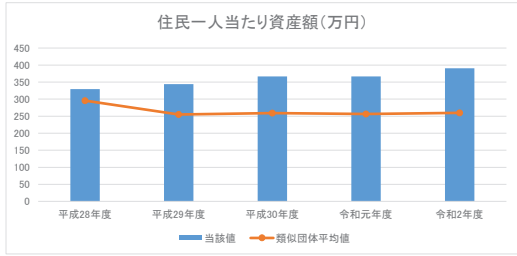
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	38,491	39,297	40,994	40,072	41,489
歳入総額	11,982	12,001	11,133	11,368	15,243
当該値	3.21	3.27	3.68	3.52	2.72
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	3.24

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	31,987	33,161	36,934	38,468	39,740
有形固定資産 ※1	54,162	55,587	60,647	61,682	64,921
当該値	59.1	59.7	60.9	62.4	61.2
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.4	62.6

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

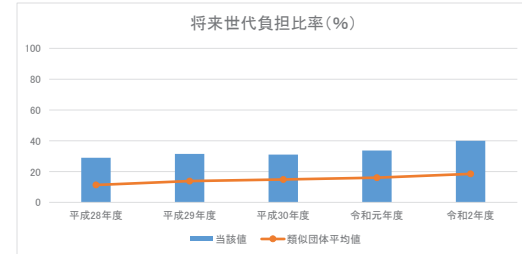
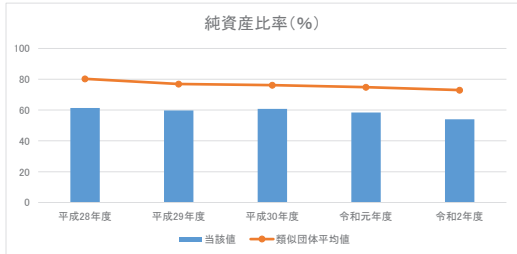
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	23,617	23,483	24,919	23,404	22,407
資産合計	38,491	39,297	40,994	40,072	41,489
当該値	61.4	59.8	60.8	58.4	54.0
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	73.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	8,353	9,278	9,653	10,387	12,954
有形・無形固定資産合計	28,942	29,494	31,138	30,793	32,361
当該値	28.9	31.5	31.0	33.7	40.0
類似団体平均値	11.3	13.9	14.6	16.1	18.5

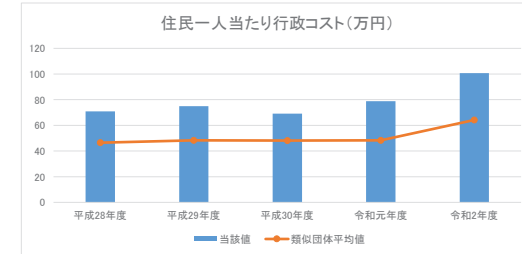
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	828,486	856,534	773,416	861,327	1,070,693
人口	11,681	11,415	11,169	10,928	10,628
当該値	70.9	75.0	69.2	78.8	100.7
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.3	64.2



4. 負債の状況

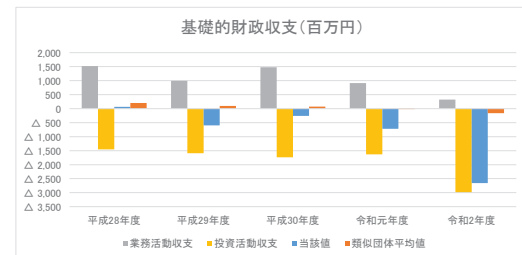
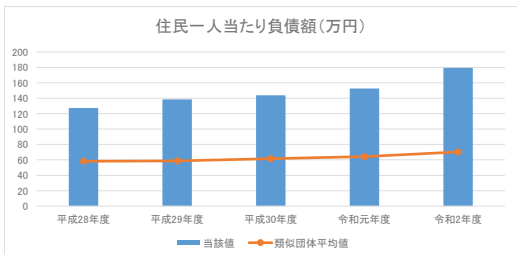
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,487,437	1,581,359	1,607,443	1,666,821	1,908,115
人口	11,681	11,415	11,169	10,928	10,628
当該値	127.3	138.5	143.9	152.5	179.5
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.3	70.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,519	994	1,480	918	323
投資活動収支 ※2	△ 1,455	△ 1,588	△ 1,736	△ 1,635	△ 2,982
当該値	64	△ 594	△ 256	△ 717	△ 2,659
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△ 18.4	△ 160.7

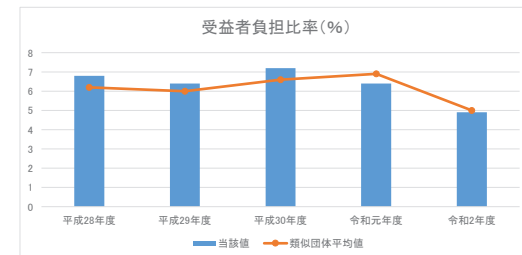
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	608	583	596	585	533
経常費用	8,891	9,145	8,312	9,185	10,950
当該値	6.8	6.4	7.2	6.4	4.9
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。また、R2年度には、本庁・防災センターが完成したため、類似団体平均との差が開いた。
- ・将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。
- ・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、開始時点と比べて増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度に比べて増加している。特に、純行政コストのうち木曾広域連合分担金(FTT事業)、北部クリーンセンター旧炉解体、新型コロナウイルス対策の給付金や交付金などが増加したことなどで、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。近年大型事業が続き発行した地方債が影響している。来年度以降も「地方財政計画」に基づき、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。経常費用のうち木曾広域連合分担金(FTT事業)、北部クリーンセンター旧炉解体、新型コロナウイルス対策の給付金や交付金など補助金等の増加が顕著である。今後も、使用料・手数料等の受益者負担の適正化等を検討する必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県麻績村
団体コード 204463

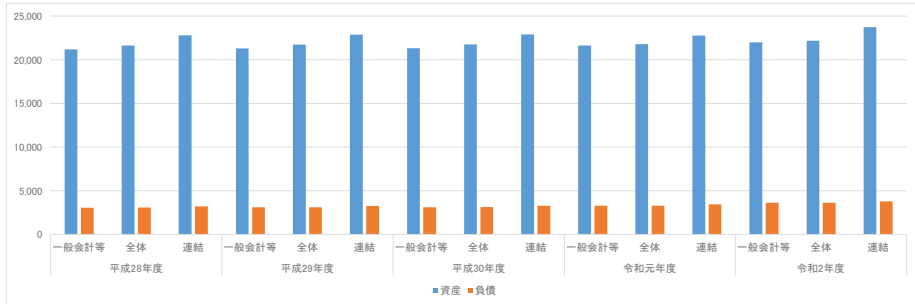
人口	2,668 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	40 人
面積	34.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,738,864 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	21,185	21,289	21,325	21,623	21,989
	負債	3,054	3,108	3,116	3,294	3,612
全体	資産	21,632	21,741	21,752	21,778	22,185
	負債	3,067	3,117	3,124	3,294	3,612
連結	資産	22,785	22,873	22,898	22,778	23,733
	負債	3,209	3,261	3,277	3,450	3,775



分析:

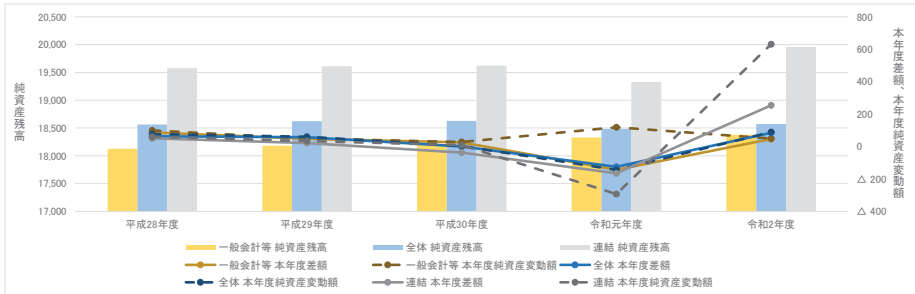
一般会計等の資産総額は前年度と比較して366百万円増加となっています。これは固定資産は減価償却により微減となっているものの、基金の増加が主な要因となっています。一方で負債総額も318百万円増加しており、地方債残高の増加が要因となっています。全体会計でも一般会計等と同様、資産総額は407百万円、負債総額は318百万円の増加となっています。これは一般会計等における資産増加及び負債増加に伴うものです。連結では、資産総額は955百万円の増加、負債総額は325百万円の増加となりました。

令和2年度は資産・負債ともに増加という状況になっています。資産の増加は将来資金の確保としての基金の増加によるものが主因ですが、これは今後の施設等の老朽化対策等による将来に向けた財源確保となります。今後も老朽化対策を行う一方、資産形成に対する財源を確保し、資産形成と負債のバランスをとりながら財政運営を行います。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	87	48	25	△143	46
	本年度純資産変動額	100	49	28	119	49
	純資産残高	18,129	18,181	18,209	18,329	18,378
全体	本年度差額	64	58	0	△125	85
	本年度純資産変動額	77	60	4	△144	89
	純資産残高	18,564	18,623	18,628	18,484	18,573
連結	本年度差額	51	22	△37	△165	254
	本年度純資産変動額	61	34	9	△293	631
	純資産残高	19,578	19,612	19,621	19,327	19,959



分析:

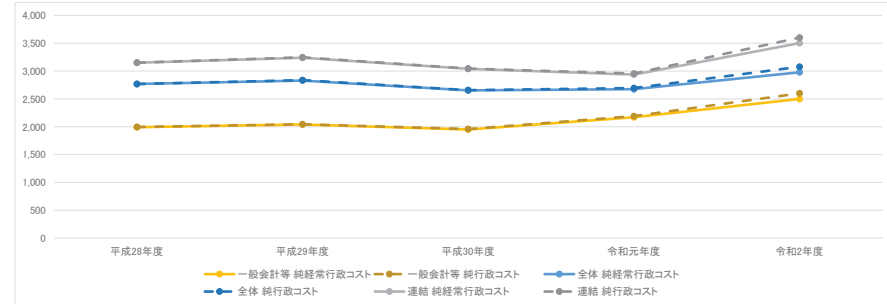
令和2年度の一般会計等においては、純資産残高は前年度と比較して49百万円の増加、本年度の純資産変動額は49百万円となっています。これは資産形成に当たり負債ではなく、純資産を財源としたためです。結果として負債の増加よりも資産の増加が上回ったことが要因です。

今後も資産及び負債、純資産のバランスをとりながら財政運営を行います。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,993	2,039	1,950	2,172	2,500
	純行政コスト	1,994	2,046	1,959	2,190	2,600
全体	純経常行政コスト	2,767	2,831	2,653	2,676	2,978
	純行政コスト	2,769	2,838	2,657	2,695	3,077
連結	純経常行政コスト	3,149	3,241	3,039	2,937	3,502
	純行政コスト	3,151	3,248	3,043	2,956	3,601



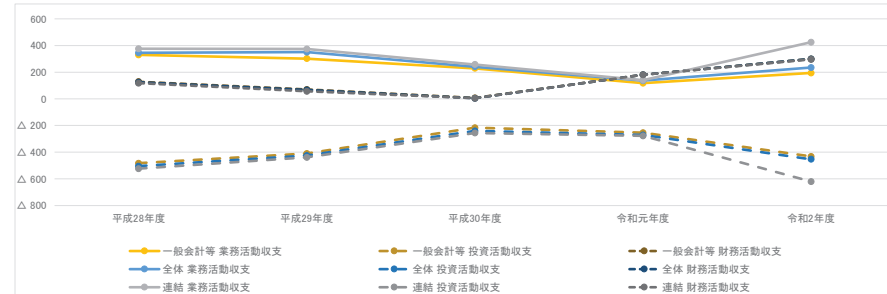
分析:

前年度と比較すると経常費用は一般会計等で約3億200万円(14.1%)の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約9百万円(8.9%)の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約3億290万円(15.1%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約4億9百万円(18.7%)増加となっています。また、純行政コストは全体会計では約3億82百万円(14.17%)増加、連結会計では約6億46百万円(21.8%)増加となっています。全体的にみると令和元年度はコスト増となりましたが、災害復旧などに起因した一時的な事業によるところが大きく、今後も効率的な財政運営に努めます。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	330	302	229	118	194
	投資活動収支	△482	△409	△216	△254	△432
	財務活動収支	129	71	7	181	300
全体	業務活動収支	345	351	241	137	235
	投資活動収支	△504	△425	△240	△270	△453
	財務活動収支	124	67	5	181	300
連結	業務活動収支	376	374	258	140	425
	投資活動収支	△523	△439	△256	△277	△620
	財務活動収支	118	57	5	180	296



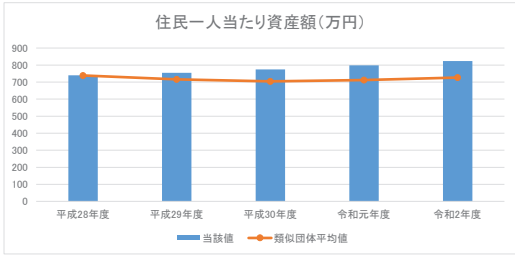
分析:

令和2年度の一般会計等においては前年度と比較し、業務活動収支は76百万円の増加、投資活動収支は178百万円減少、財務活動収支は119百万円の増加となっています。業務活動収支においては、業務費用支出の増加に比べ、業務収入(特に国県等補助金収入)が増加したことから収支増となりました。投資活動収支については、前年度に引き続き投資が減少しました。令和2年度も元年度に引き続き、積極的な投資活動は行われず、微増で落ちています。財務活動収支も、前年度に引き続き増加傾向となっています。令和2年度は、業務活動収支は98百万円の増加、投資活動収支は▲183百万円減少し、財務活動収支は119百万円の増加となっています。連結では、業務活動収支は285百万円の増加、投資活動収支は▲343百万円減少し、財務活動収支は116百万円の増加となりました。全体的に令和2年度は新規発行債が多く、起債償還額が少なかったことから、財務活動収支が大きくなりました。今後も確保された財源に対し、最大限の行政サービスの提供に努めます。

1. 資産の状況

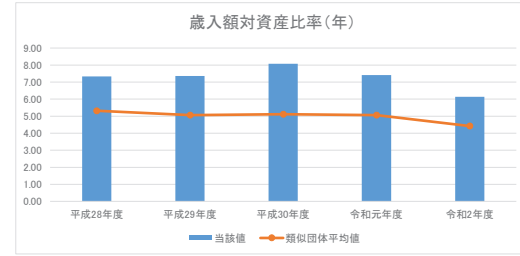
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,118,539	2,128,900	2,132,500	2,162,300	2,198,941
人口	2,864	2,822	2,753	2,707	2,668
当該値	739.7	754.4	774.6	798.8	824.2
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



②歳入額対資産比率(年)

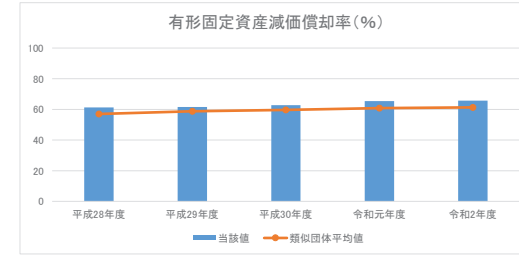
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,185	2,128.9	2,132.5	2,162.3	2,198.9
歳入総額	2,890	2,891	2,638	2,917	3,581
当該値	7.33	7.36	8.08	7.41	6.14
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	6,820	7,051	7,293	8,348	8,590
有形固定資産額 ※1	11,131	11,466	11,615	12,761	13,068
当該値	61.3	61.5	62.8	65.4	65.7
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

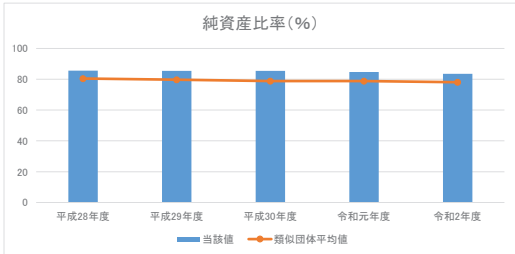
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

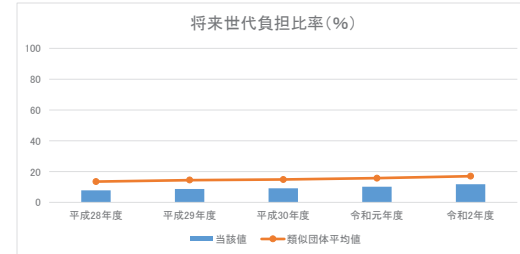
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	18,129	18,181	18,209	18,329	18,378
資産合計	21,185	21,289	21,325	21,623	21,989
当該値	85.6	85.4	85.4	84.8	83.6
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,441	1,614	1,701	1,907	2,232
有形・無形固定資産合計	18,505	18,616	18,602	18,808	18,992
当該値	7.8	8.7	9.1	10.1	11.8
類似団体平均値	13.3	14.5	14.9	15.8	17.0

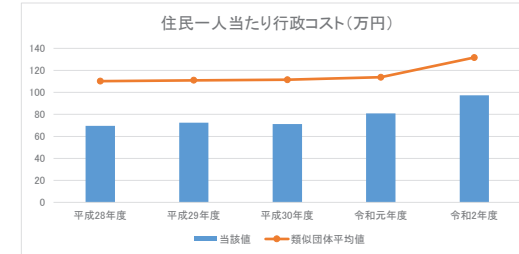
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

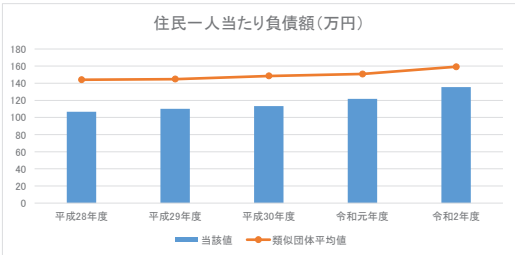
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	199,352	204,600	195,900	219,000	259,970
人口	2,864	2,822	2,753	2,707	2,668
当該値	69.8	72.5	71.2	80.9	97.4
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

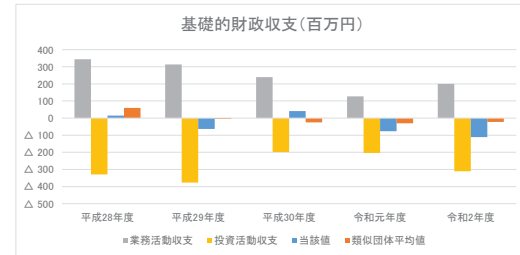
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	305,386	310,800	311,600	329,400	361,153
人口	2,864	2,822	2,753	2,707	2,668
当該値	106.6	110.1	113.2	121.7	135.4
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	344	314	239	127	200
投資活動収支 ※2	△ 329	△ 377	△ 198	△ 204	△ 311
当該値	15	△ 63	41	△ 77	△ 111
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

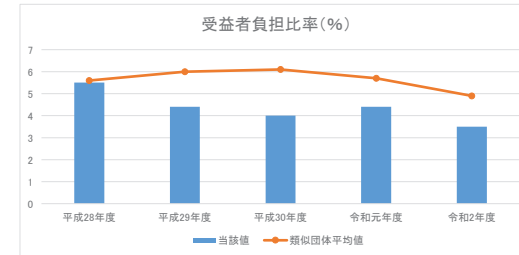
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	116	93	81	101	92
経常費用	2,109	2,132	2,036	2,273	2,592
当該値	5.5	4.4	4.0	4.4	3.5
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

市の令和2年度一般会計の資産額は2,198,941万円、住民一人当たりに換算すると資産額は824.2万円となり、前年度比103.2%となりました。比率に換算すると、純資産比率は83.4%となり前年度比84.8%と微減しましたが、類似団体の平均値が74.3%であることから、例年通り少し高めの数値を維持しています。

一方負債額は361,153万円、住民一人当たりの換算では135.4万円となり、前年度比111.2%となりました。しかしながら、類似団体の平均値159.3万円と比較し低い水準であることから、数値は伸びていますが健全な財政運営を維持していると考えられます。有形固定資産減価償却率は65.7%と前年度から微増、類似団体平均値と比較しても高めの傾向となっています。この指標は村全体の資産の老朽化度合いを示すものであり、今後は村としての資産老朽化対策を各計画に基づき行います。

2. 資産と負債の比率

令和2年度の資産に対する純資産の割合は83.6%となり、前年度から微減しました。類似団体平均値と比較すると高めとなっています。資産形成に対する地方債の残高をみると11.8%となり、昨年度よりも微増しましたが、類似団体平均値と比較して低めの傾向となっています。これは資産に対しての地方債発行を示したものであり、これまで資産形成に対して地方債発行を抑制したことがわかります。しかし今後は、施設の更新・長寿命化の経費の増大が想定される反面、交付税や補助金等は抑制される傾向にあることから、より一層、資産形成に対する財源の確保と計画的な老朽化対策に努めます。

3. 行政コストの状況

一般会計等の純経常行政コストは259,970万円となり、前年度比115.1%、純行政コストは259,970万円と前年度比118.7%となりました。純行政コストを住民一人当たり換算すると97.4万円となり、昨年度から16.5万円増加しました。類似団体の平均値が131.7万円となっていることから、比較的低い水準となっています。

4. 負債の状況

人口一人当たりの負債額は135.4万円となり、前年度よりも13.7万円の増加となっています。類似団体平均値と比較すると低めの傾向になっています。基礎的財政収支は▲111百万円となり、前年度に続き微減しています。類似団体平均値と比較しても高めの傾向です。本指標については、1時点だけみてものではなく、これまでの経過や今後の財政計画とあわせてみるものです。基礎的財政収支がマイナスが続けば地方債発行が増加していることを示し、プラスが続けば地方債発行を抑制し、償還が進んでいることを示します。今後は、村としての財政運営に対して地方債発行を抑制しながらも行政サービスの最大化に努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、3.5%と前年度よりも微減し、類似団体平均値と比較すると低めの傾向になっています。本指標については、村全体としての把握だけではなく、受益者負担のある施設やサービスについてのコストと受益者負担を見ることが必要となっています。今後はより適正な受益者負担を目指し、サービス提供向上を図るとともに、受益者の負担を考慮した運営に努めます。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県生坂村
団体コード 204480

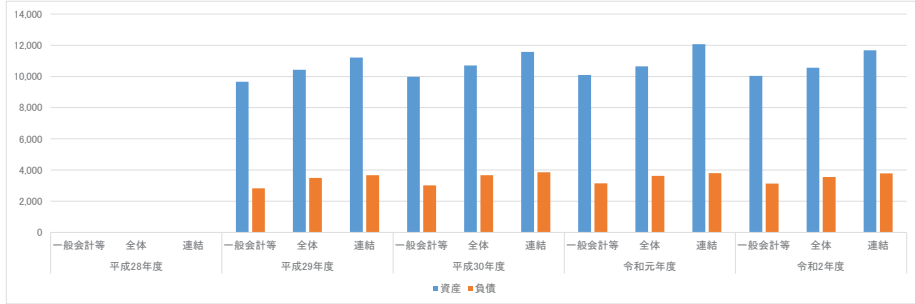
人口	1,724 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	35 人
面積	39.05 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,325.379 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		9,657	9,982	10,090	10,037
	負債		2,821	3,021	3,153	3,129
全体	資産		10,430	10,708	10,641	10,555
	負債		3,494	3,670	3,624	3,549
連結	資産		11,216	11,569	12,070	11,682
	負債		3,668	3,862	3,795	3,779

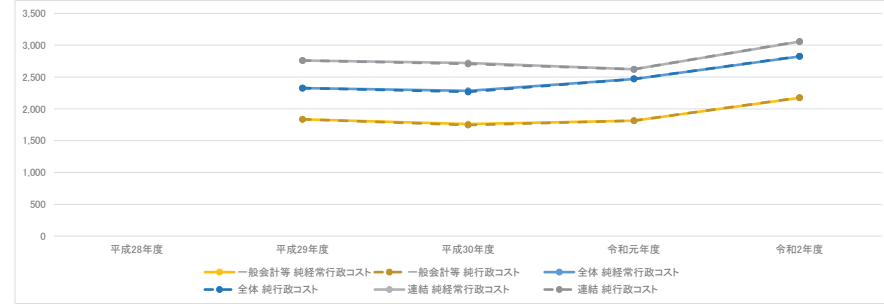


分析:
 全ての会計において、資産合計に対する固定資産の割合が90%を超えていることに加え、減価償却累計額も増加しており、今後の公共施設等の維持管理・更新に費用を要することが予想されることから、公共施設総合管理計画、令和元年度策定の個別施設計画等に基づき、公共施設等の適正な管理を行っていく。
 一般会計等では、資産である基金は139百万円の増加となったが、定住促進住宅建設工事や村道改良事業等に伴う起債発行のため、負債である地方債が21百万円増加した。
 全体会計においては、簡易水道事業特別会計、農業集落排水特別会計の地方債の償還が続いている。特に簡易水道施設の老朽化が進んでおり、将来的な財政負担を考慮した計画的な施設改修が必要のため、令和2年度に経営戦略を策定している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		1,836	1,761	1,813	2,172
	純行政コスト		1,836	1,745	1,813	2,176
全体	純経常行政コスト		2,327	2,283	2,470	2,823
	純行政コスト		2,327	2,267	2,470	2,827
連結	純経常行政コスト		2,759	2,720	2,622	3,056
	純行政コスト		2,759	2,705	2,622	3,060

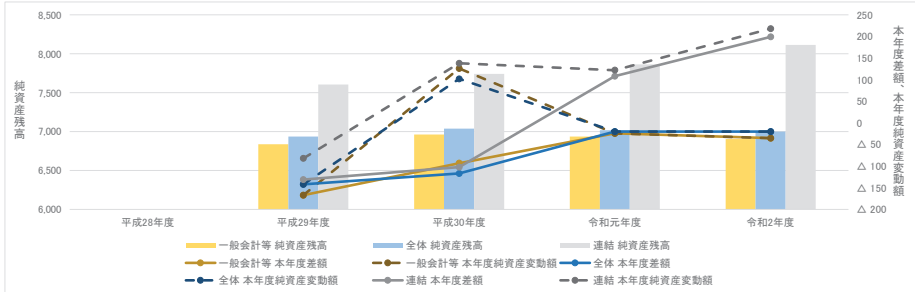


分析:
 一般会計等においては、経常費用は2,356百万円であり、そのうち人件費、物件費等の業務費用は1,373百万円、補助金等、社会保障給付等の移転費用は982百万円である。
 全体会計においては、業務費用は1,647百万円であり、移転費用は、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計等で1,497百万円である。
 連結会計では、業務費用は1,900百万円、移転費用は1,711百万円となった。
 今後、移転費用である社会保障給付の増加が見込まれるため、物件費等の業務費用の見直しに努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		△ 167	△ 93	△ 24	△ 35
	本年度純資産変動額		△ 167	126	△ 24	△ 35
	純資産残高		6,836	6,963	6,937	6,903
全体	本年度差額		△ 142	△ 117	△ 20	△ 20
	本年度純資産変動額		△ 142	102	△ 20	△ 20
	純資産残高		6,935	7,038	7,018	6,999
連結	本年度差額		△ 131	△ 102	108	199
	本年度純資産変動額		△ 82	138	122	218
	純資産残高		7,604	7,742	7,863	8,113

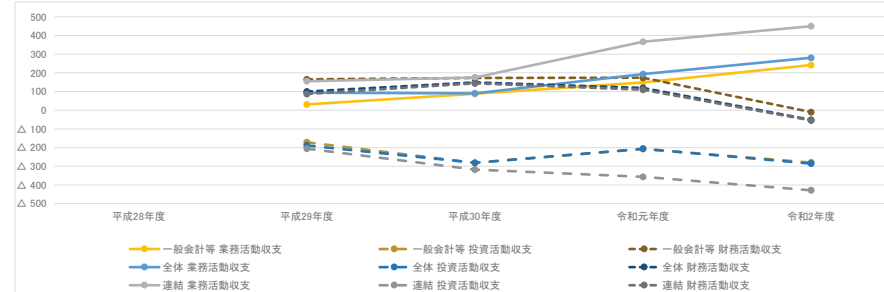


分析:
 一般会計等は、税収等の財源が1,655百万円であるが、純行政コストは2,176百万円となっており、本年度純資産変動額は35百万円減少した。
 特別会計でも、国民健康保険税、介護保険料等で財源は2,451百万円となるが、純行政コストは2,827百万円となっており、本年度純資産変動額は30百万円の減少となった。
 連結会計では、財源は2,730百万円、純行政コストは3,060百万円となり、本年度純資産変動額は218百万円の増加となった。
 地方税の大幅な増加が見込めない中徴収の強化に加え、国庫等補助金の有効活用を進めていく。また、行政コストの削減にも努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		31	88	149	242
	投資活動収支		△ 172	△ 282	△ 208	△ 280
	財務活動収支		165	173	174	△ 10
全体	業務活動収支		94	90	193	281
	投資活動収支		△ 189	△ 282	△ 206	△ 286
	財務活動収支		100	149	119	△ 52
連結	業務活動収支		155	175	367	450
	投資活動収支		△ 206	△ 318	△ 357	△ 429
	財務活動収支		87	144	110	△ 55



分析:
 一般会計等では、業務活動収支は242百万円であり、投資活動収支は△280百万円であった。これは、投資活動である村道改良等の普通建設事業を行ったことによるものである。また、財務活動収支は、上記の事業実施に係る地方債の発行額が償還額を上回ったことから、△10百万円となった。
 全体会計のうち農業集落排水特別会計において投資活動支出が増加した結果、収支は△52百万円となっている。
 近年、公共施設の長寿命化などにより投資活動支出が増加しており、公共施設総合管理計画、個別施設計画、公営企業会計経営戦略等に基づき、公共施設等の適正な管理を行っている。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		965,700	998,200	1,009,000	1,003,700
人口		1,822	1,754	1,740	1,724
当該値		530.0	569.1	579.9	582.2
類似団体平均値		601.3	596.0	617.8	671.5

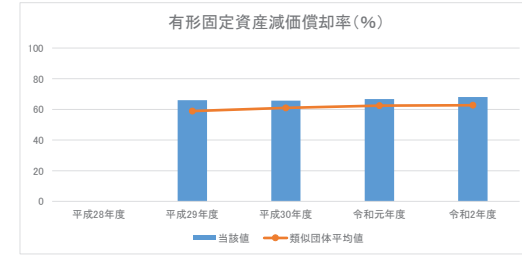
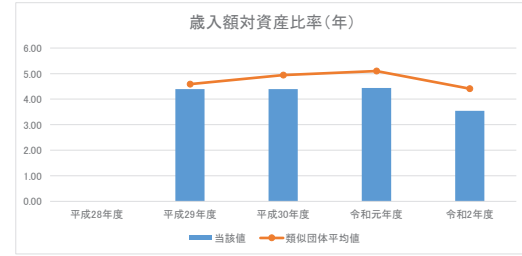
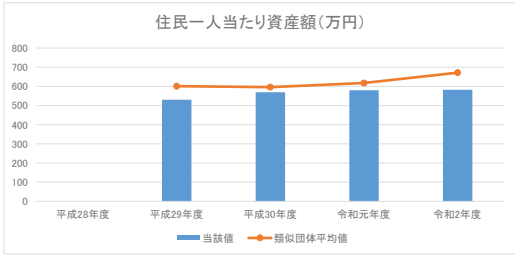
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		9,657	9,982	10,090	10,037
歳入総額		2,199	2,276	2,272	2,834
当該値		4.39	4.39	4.44	3.54
類似団体平均値		4.59	4.94	5.10	4.41

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		10,787	11,077	11,382	11,687
有形固定資産 ※1		16,346	16,848	17,044	17,184
当該値		66.0	65.7	66.8	68.0
類似団体平均値		58.9	61.0	62.4	62.7

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

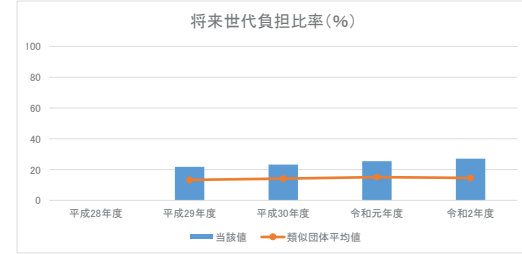
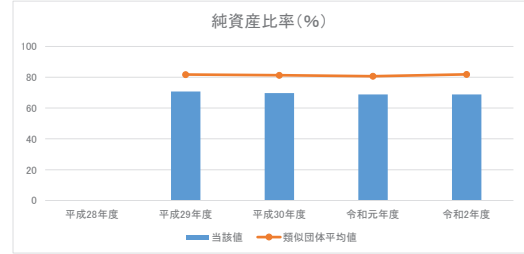
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		6,836	6,963	6,937	6,903
資産合計		9,657	9,982	10,090	10,037
当該値		70.8	69.8	68.8	68.8
類似団体平均値		81.8	81.3	80.7	81.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		1,753	1,927	2,088	2,179
有形・無形固定資産合計		8,052	8,288	8,209	8,044
当該値		21.8	23.3	25.4	27.1
類似団体平均値		13.3	14.1	15.1	14.6

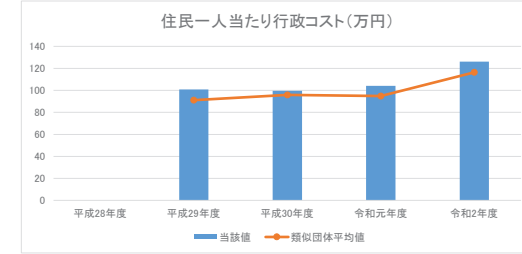
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		183,600	174,500	181,300	217,600
人口		1,822	1,754	1,740	1,724
当該値		100.8	99.5	104.2	126.2
類似団体平均値		91.7	95.6	94.8	116.4



4. 負債の状況

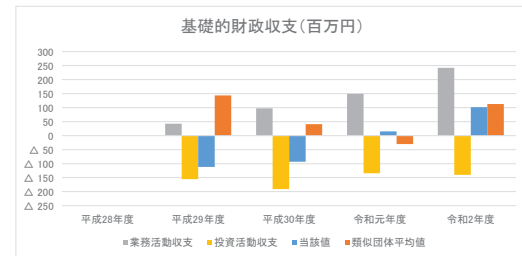
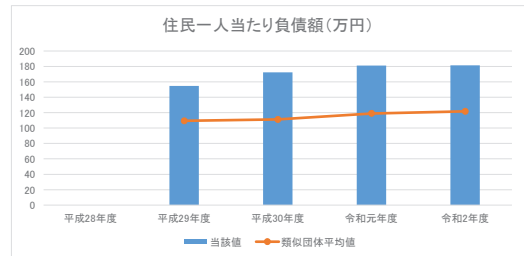
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		282,100	302,100	315,300	312,900
人口		1,822	1,754	1,740	1,724
当該値		154.8	172.2	181.2	181.5
類似団体平均値		109.4	111.3	119.0	121.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		43	98	149	242
投資活動収支 ※2		△ 155	△ 191	△ 134	△ 140
当該値		△ 112	△ 93	15	102
類似団体平均値		143.8	40.9	△ 29.9	112.8

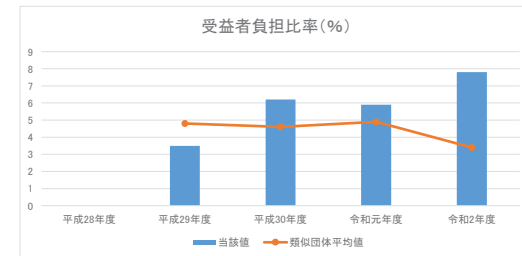
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		67	117	114	184
経常費用		1,903	1,878	1,927	2,356
当該値		3.5	6.2	5.9	7.8
類似団体平均値		4.8	4.6	4.9	3.4



分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地等の取得価格が不明であるため、備忘価額1円で評価していることが大きな要因である。歳入額対資産比率も類似団体を下回り、3.54年となっている。有形固定資産減価償却率は類似団体を上回り、68.0%となった。各体育館や庁舎など避難施設としての機能を備えた施設については耐震化改修工事実施済みであり長寿命化が図られているが、保育所、小学校は建築年数が古く、公共施設総合計画及び令和元年度策定の個別施設計画により、施設の長寿命化と最適化について検討していく。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均を下回り68.8%であった。また、純行政コストが収支の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努めていく。将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。これは近年の大規模事業に係る借入をしており、今後も比率の上昇が見込まれる。世代間の負担の公平を担保するためにも、新規に発行する地方債を計画的に行っていく。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を若干上回っており、126.2百万円となった。類似団体との比較ではコストがかなりすぎているとは言えないが、少子高齢化等が進む当村では、収支等の増加も厳しく、社会保障給付の増加が見込まれるため、人件費、物件費等のコスト削減に努めていく。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回り、181.5百万円となった。これは近年実施した村道改良(H22～)等に係る地方債の借入によるものである。将来的に普通建設事業の実施を見据え、地方債の繰上償還等、地方債残高の縮小に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況
 基礎的財政収支は、基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資的活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、102百万円となっている。類似団体平均を大きく下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、介護予防施設整備や村道改良など公共施設の必要な整備を行ったためである。

6. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、7.8%である。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下しているが、公共施設等の老朽化が進み、維持修繕費が増加傾向にあるため、使用料の見直しを検討が必要である。また、公共施設総合計画及び令和元年度策定の個別施設計画により、施設の長寿命化と最適化について検討していく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県山形村
団体コード 204501

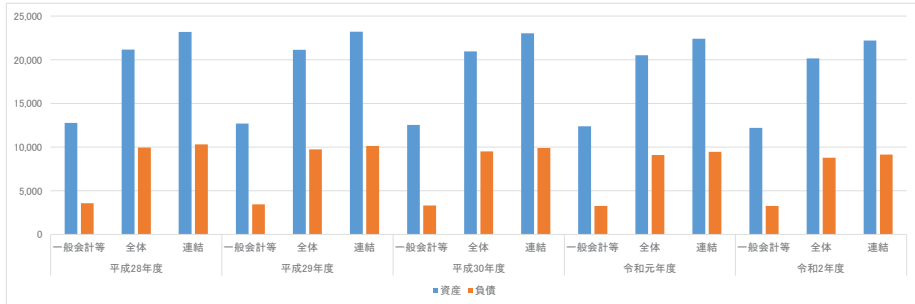
人口	8,663 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
面積	24.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,673,706 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	12,759	12,699	12,532	12,368	12,203
	負債	3,574	3,453	3,319	3,272	3,260
全体	資産	21,164	21,142	20,957	20,515	20,160
	負債	9,941	9,735	9,508	9,083	8,774
連結	資産	23,215	23,215	23,019	22,411	22,192
	負債	10,302	10,123	9,904	9,442	9,150

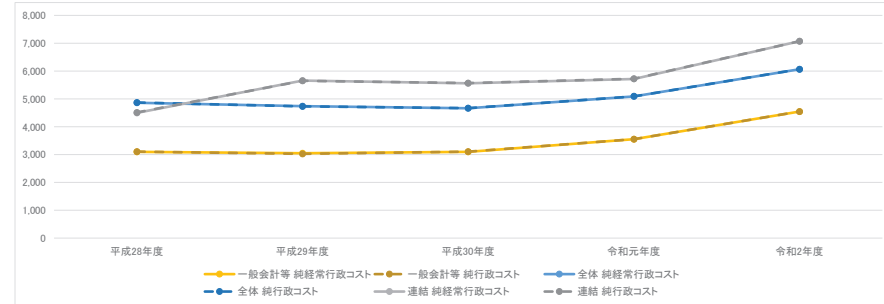


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1億6千5百万円の減となった。ふるさと伝承館を取り壊したこと、減価償却による有形固定資産の減少によるものが主な要因となっている。負債総額は前年度末から1千2百万円の減となった。地方債の減少が主な要因となっている。国保等の特別会計や上下水道事業会計の地方公営企業会計を加えた全体では、資産総額が前年度末から3億5千5百万円減となっている。上下水道のインフラ資産の減価償却による資産の減が主な要因となっている。負債総額は前年度末から3億9千万円ほど減となった。地方債の減少が主な要因となっている。一部事務組合や広域連合を加えた連結では、老人福祉施設やごみ焼却施設等に係る資産を計上していること等により資産総額は全体と比べて20億3千2百万円多くなっているが、負債総額も施設の長寿寿命化を図ったこと等から3億7千6百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,098	3,049	3,100	3,552	4,546
	純行政コスト	3,105	3,026	3,105	3,553	4,547
全体	純経常行政コスト	4,864	4,739	4,664	5,092	6,066
	純行政コスト	4,871	4,734	4,668	5,093	6,068
連結	純経常行政コスト	4,498	5,658	5,562	5,719	7,072
	純行政コスト	4,514	5,653	5,567	5,720	7,073

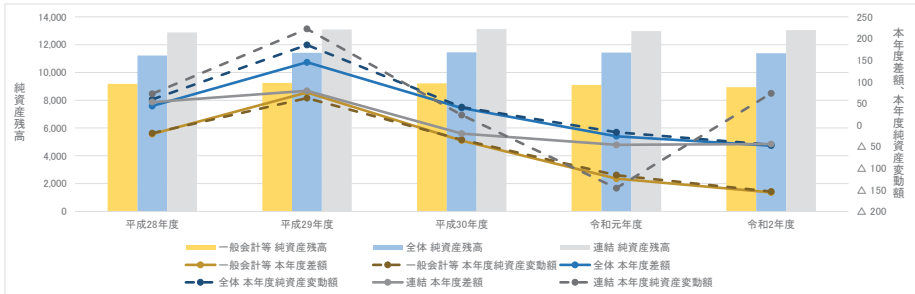


分析:
一般会計等においては、経常費用は45億4千6百万円となり、前年度より9億9千4百万円の増となった。経常費用は46億5千4百万円となり、前年度比で9億6千9百万円の増となった。また、移転費用は25億8千4百万円となり、前年度比で8億3千5百万円の増となった。補助金などで、令和2年度は定額給付金事業などがあり、8億1千7百万円の増となったことが主な要因である。この事業は令和2年度のみ事業となっているため、来年度以降は減少する見込みであるが、純行政コストは前年度より9億9千3百万円増の45億4千7百万円となっている。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3億6千3百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費を計上していることもあり、移転費用が12億9千3百万円多く、純行政コストは15億2千7百万円多い、60億6千7百万円となった。連結では、全体に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1億9千9百万円多くなり、移転費用は6億5千9百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 21	75	△ 36	△ 124	△ 156
	本年度純資産変動額	△ 19	62	△ 34	△ 116	△ 154
	純資産残高	9,185	9,246	9,213	9,097	8,943
全体	本年度差額	44	145	39	△ 26	△ 48
	本年度純資産変動額	59	185	41	△ 17	△ 46
	純資産残高	11,223	11,408	11,449	11,432	11,386
連結	本年度差額	53	79	△ 20	△ 46	△ 44
	本年度純資産変動額	72	222	23	△ 146	73
	純資産残高	12,869	13,092	13,115	12,969	13,042

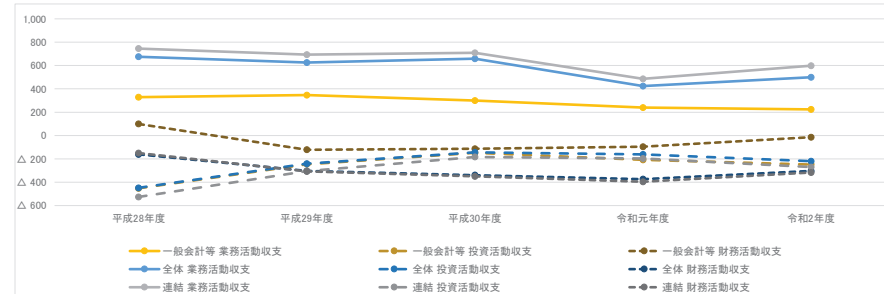


分析:
一般会計等においては、税金等や国県等補助金の財源43億9千9百万円が純行政コスト45億4千7百万円より下回ったことにより、本年度差額は△1億5千6百万、純資産残高は89億4千2百万円となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等や国県等補助金の財源が16億2千9百万円多くなり、本年度差額は△4千7百万円となり、純資産残高は113億8千5百万円となった。連結では税金等が一組との相殺により減少はしているものの長野県後期高齢者医療広域連合などへの国県等補助金が含まれていることから、本年度差額は530億1千7百万円となり、純資産残高は160億5千9百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	329	347	300	239	224
	投資活動収支	△ 452	△ 246	△ 148	△ 208	△ 248
	財務活動収支	99	△ 122	△ 114	△ 95	△ 14
全体	業務活動収支	675	626	659	424	500
	投資活動収支	△ 448	△ 241	△ 144	△ 181	△ 220
	財務活動収支	△ 161	△ 303	△ 339	△ 374	△ 303
連結	業務活動収支	745	694	709	486	598
	投資活動収支	△ 526	△ 305	△ 184	△ 196	△ 271
	財務活動収支	△ 150	△ 307	△ 350	△ 396	△ 317

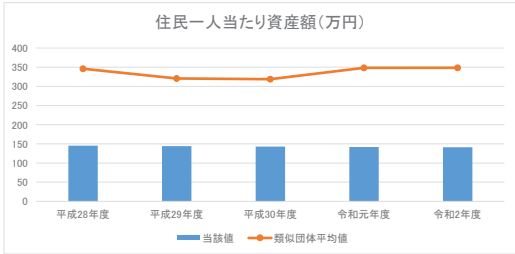


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2億2千4百万円であったが、投資活動収支についてはトレーニングセンター、ミラ・フード館のトイレの改修工事等を行ったことから△2億4千8百万円となった。財務活動収支については償還額が発行可能額を上回ったことから、△1千3百万円となり、本年度末資金残高は前年度より1億2千9百万円少ない19千3百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より2億7千5百万円多い4億9千9百万円となった。投資活動収支では上下水道の消火栓負担金収入などの他収入があるため、一般会計等の投資活動収支よりマイナスが少ない△2億1千9百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△3億2百万円となり、本年度末資金残高は前年度より2千2百万円少ない、7億8千5百万円となった。連結では、業務活動収支が全体より9千8百万円多い5億9千7百万円となった。投資活動収支は△2億7千9百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△3億1千6百万円となり、本年度末資金残高は前年度より1千9百万円多い、8億8千4百万円となった。

1. 資産の状況

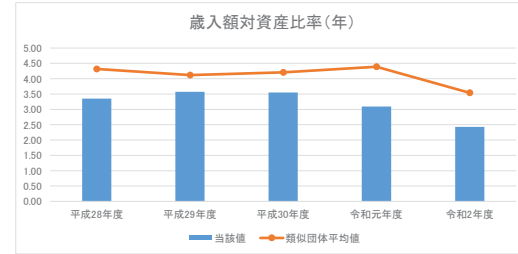
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,275,877	1,269,900	1,253,168	1,236,847	1,220,312
人口	8,764	8,799	8,772	8,709	8,663
当該値	145.6	144.3	142.9	142.0	140.9
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



②歳入額対資産比率(年)

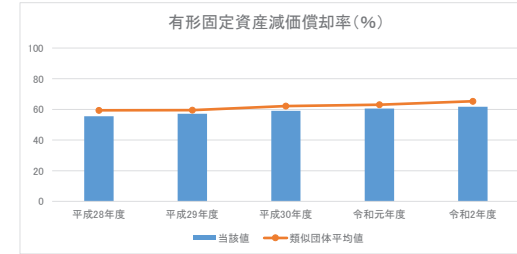
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	12,759	12,699	12,532	12,368	12,203
歳入総額	3,814	3,556	3,531	3,999	5,014
当該値	3.35	3.57	3.55	3.09	2.43
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	8,867	9,192	9,505	9,840	10,098
有形固定資産 ※1	15,967	16,073	16,109	16,267	16,377
当該値	55.5	57.2	59.0	60.5	61.7
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

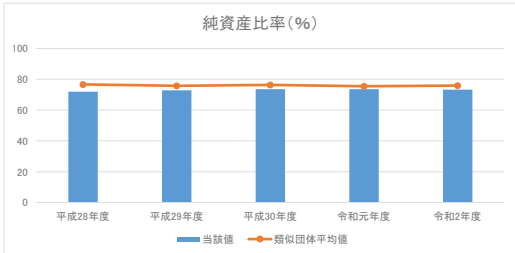
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

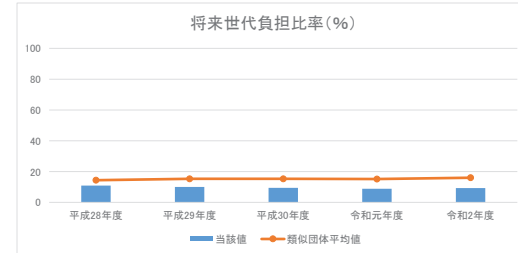
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	9,185	9,246	9,213	9,097	8,943
資産合計	12,759	12,699	12,532	12,368	12,203
当該値	72.0	72.8	73.5	73.6	73.3
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,120	1,008	918	858	888
有形・無形固定資産合計	10,257	10,106	9,807	9,676	9,500
当該値	10.9	10.0	9.4	8.9	9.3
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

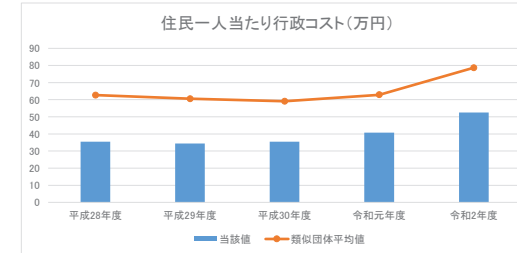
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

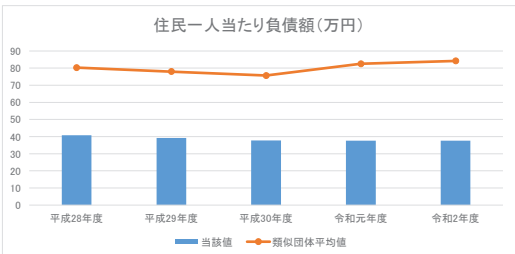
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総行政コスト	310,535	302,600	310,493	355,326	454,724
人口	8,764	8,799	8,772	8,709	8,663
当該値	35.4	34.4	35.4	40.8	52.5
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

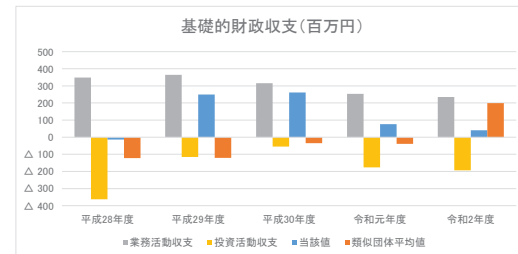
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	357,385	345,300	331,905	327,193	326,029
人口	8,764	8,799	8,772	8,709	8,663
当該値	40.8	39.2	37.8	37.6	37.6
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	349	365	316	253	235
投資活動収支 ※2	△ 363	△ 116	△ 54	△ 176	△ 194
当該値	△ 14	249	262	77	41
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

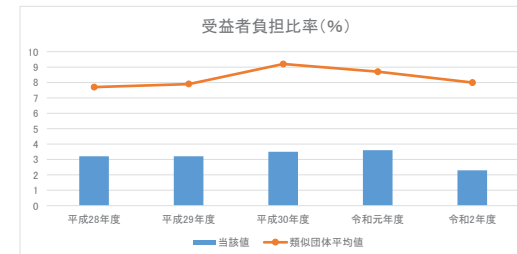
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	104	100	113	133	109
経常費用	3,202	3,150	3,214	3,686	4,655
当該値	3.2	3.2	3.5	3.6	2.3
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、有形固定資産減価償却率は、類似平均とほぼ同程度である。本村は県内で一番小さな村であり、公共施設が村の中心部に集中しているため効率的に管理できることに加え、道路や河川は取得価格が不明なものとして取り扱い、備忘価格1円で評価していることが大きな要因となっている。ただし、村内の公共施設も老朽化が進んでおり、将来の公共施設の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設総合管理計画や公共施設個別施設計画に基づき公共施設の集約化・複合化を進めるなどにより、保有量の適正化に取り組み、計画的に施設の維持修繕を行う必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度だが、昨年から0.3%の減少となっている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益したことを意味するため、物件費などを直直し、行政コストの削減に努める必要がある。また、将来世代負担比率は類似団体よりやや下回っておりますが、世代間の負担の公平を担保するためにも新規に発行する地方債を計画的に行い、将来世代の負担の軽減を考える必要がある。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは、前年度で15.8%増えているが、これは定額給付金事業や新型コロナウイルス感染症対応事業等、例年はない事業を行ったためである。類似団体と比較して面積が小さいのに対し、人口は他の類似団体より多いため、住民1人当たり行政コストが少ないと考えられ、類似団体の中では効率的に行政運営できていると考えられるが、引き続き限られた財源の中で効率的に行財政運営を行うべく努める。

4. 負債の状況

住民1人あたりの負債額は、例年と変わりなく、類似団体平均を下回っている。また、業務活動収支が黒字、投資活動収支が赤字であったが、投資活動収支が赤字となっているのは、トレーニングセンター及びミラ・フード館のトイレの改修工事や、道路舗装補修事業など必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っている。公共施設などの利用料などの見直しを行うとともに、公共施設の利用回数を上げるための取り組みを行うなど、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県朝日村
団体コード 204510

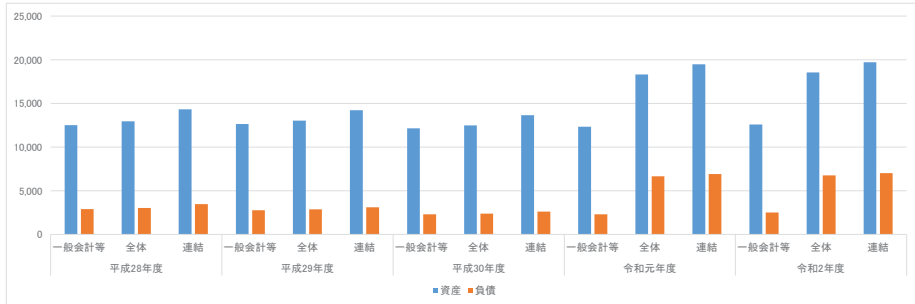
人口	4,478 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	47 人
面積	70.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,169.632 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	12,519	12,637	12,148	12,319	12,577
	負債	2,888	2,770	2,297	2,297	2,519
全体	資産	12,946	13,029	12,488	18,304	18,549
	負債	3,026	2,878	2,379	6,667	6,765
連結	資産	14,321	14,207	13,649	19,490	19,713
	負債	3,477	3,114	2,614	6,918	7,015

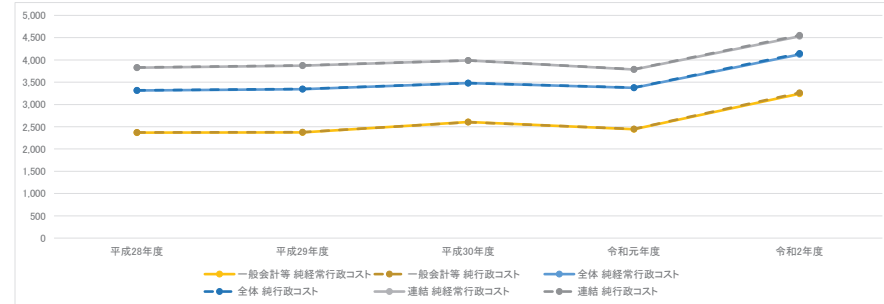


分析:
 ・一般会計においては、資産総額が前年度末から258百万円の増加(+1.2%)となった。金額の変動が大きい項目は建設仮勘定と現金預金であり、建設仮勘定は115百万円の増加、現金預金(資金)は170百万円の増加となっている。負債総額については222百万円(+1.9%)の増加となった。これは主として固定負債(地方債等)の増加によるものである。
 ・全体会計においては、資産は246百万円(+1.3%)の増加となり、負債は98百万円(+0.8%)の増加となっている。資産においては一般会計と同じく建設仮勘定、および現金預金(資金)の増加が主たる要因となっている。負債については流動負債における1年内償還予定地方債等が微増に寄与している。
 ・連結会計において資産は223百万円(+1.1%)、負債は97百万円(+1.4%)の増加となっている。連結会計における、資産・負債の傾向は一般会計、全体会計とほぼ同様となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,368	2,375	2,606	2,444	3,241
	純行政コスト	2,372	2,380	2,604	2,450	3,264
全体	純経常行政コスト	3,314	3,342	3,481	3,372	4,123
	純行政コスト	3,318	3,347	3,478	3,378	4,146
連結	純経常行政コスト	3,825	3,870	3,990	3,785	4,530
	純行政コスト	3,833	3,876	3,987	3,790	4,552

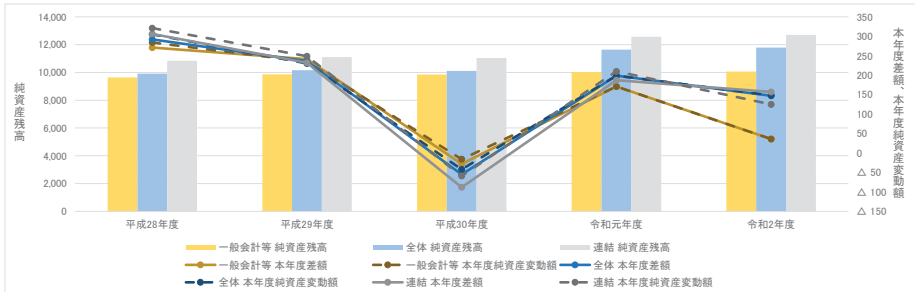


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用が3,279百万円となり、前年度比で約789百万円の増加となっている。増加の要因としては、物件費(+22.3%)、維持補修費(+302.6%)、補助金等(+191.0%)などが挙げられる。補助金等増加の主たる要因は、特別定額給付金給付事業によるものである。
 ・全体においては、純行政コストは778百万円の増となっている。増加要因の傾向に関しては一般会計と近似している。
 ・連結においては、純行政コストは762百万円の増となっている。増加要因の傾向に関しては、社会保障給付費の638.3%増加などが挙げられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	271	241	△ 28	171	36
	本年度純資産変動額	284	235	△ 16	171	36
	純資産残高	9,631	9,867	9,851	10,022	10,058
全体	本年度差額	292	236	△ 55	199	147
	本年度純資産変動額	305	230	△ 42	199	148
	純資産残高	9,921	10,151	10,109	11,636	11,784
連結	本年度差額	306	232	△ 88	187	157
	本年度純資産変動額	321	249	△ 59	210	125
	純資産残高	10,844	11,094	11,035	12,572	12,698

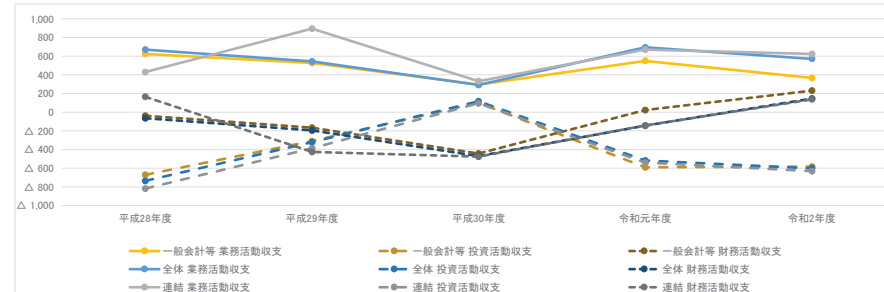


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを上回っており、本年度差額は約36百万円となり、純資産残高は約36百万円となっている。本年度は新型コロナウイルス感染症に伴い、純行政コストが増加しており、財源の面においては、特別給付金等、国県等の補助金が大幅に減少する一方、村民税、市町村たばこ税などの税収等は微減している。
 ・全体では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の税収、補助金が含まれることで、財源が一般会計等以上に94百万円ほど多くなっており、本年度差額ならびに本年度の純資産の変動額は148百万円の増となっている。
 ・連結においては、長野県後高齢者医療広域連合を筆頭に、一部事務組合の財源が含まれることにより、財源は一般会計等比で約1,410百万円多くなっている。本年度差額としては157百万円の増、純資産変動額は125百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	624	526	296	550	368
	投資活動収支	△ 671	△ 310	101	△ 591	△ 582
	財務活動収支	△ 38	△ 166	△ 443	22	231
全体	業務活動収支	670	543	292	695	572
	投資活動収支	△ 738	△ 321	117	△ 517	△ 601
	財務活動収支	△ 65	△ 196	△ 470	△ 144	146
連結	業務活動収支	430	895	332	671	623
	投資活動収支	△ 818	△ 386	96	△ 540	△ 631
	財務活動収支	165	△ 425	△ 476	△ 142	138



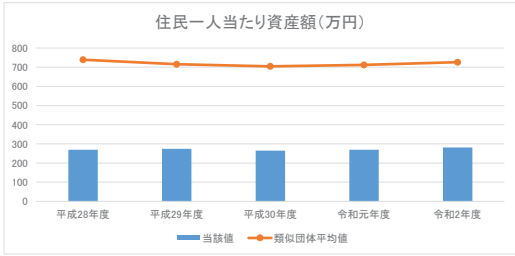
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は368百万円となり、投資活動収支は公共施設等整備費の支出があったため、△582百万円となっている。財務活動収支は地方債等償還支出が地方債の発行額を下回っていることから、231百万円となっている。本年度末の資金残高は約168百万円となっており、前年度比では17百万円の増となっている。
 ・全体においては業務活動収支が572百万円であり、水道・下水道事業における公共施設等整備費支出により△601百万円となっている。財務活動収支は地方債等償還支出が地方債発行額を下回っていることにより146百万円となっている。
 ・連結では長野県後高齢者医療広域連合を筆頭に、一部事務組合の税収、補助金収入が含まれることから、一般会計等に比べて業務活動収支が約254百万円多くなっている。投資活動収支は、公共施設等整備費支出ならびに基金積立金支出が、収入を上回っていることから△631百万円となり、財務活動収支は地方債等償還支出が地方債発行額を下回っていることにより138百万円となっている。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

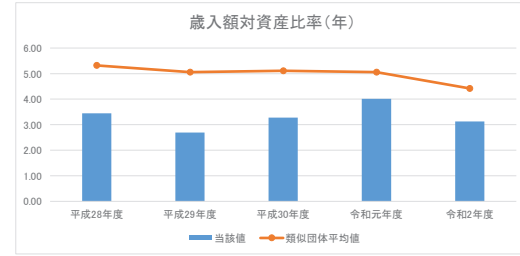
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,251,906	1,263,708	1,214,824	1,231,883	1,257,683
人口	4,653	4,617	4,589	4,574	4,478
当該値	269.1	273.7	264.7	269.3	280.9
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



②歳入額対資産比率(年)

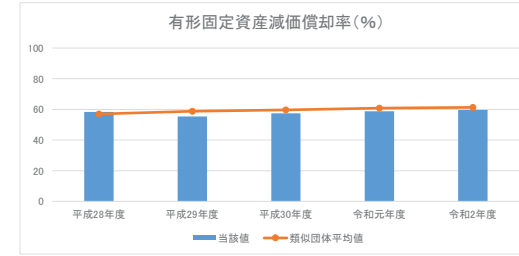
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	12,519	12,637	12,148	12,319	12,577
歳入総額	3,626	4,705	3,701	3,070	4,024
当該値	3.45	2.69	3.28	4.01	3.13
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	10,318	10,661	11,079	11,494	11,922
有形固定資産 ※1	17,698	19,234	19,254	19,559	19,987
当該値	58.3	55.4	57.5	58.8	59.6
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

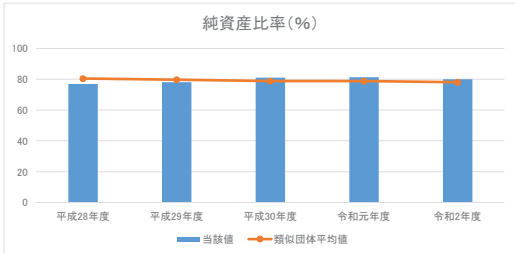
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

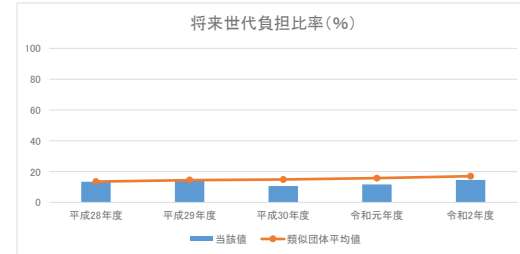
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	9,631	9,867	9,851	10,022	10,058
資産合計	12,519	12,637	12,148	12,319	12,577
当該値	76.9	78.1	81.1	81.4	80.0
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,228	1,525	1,063	1,142	1,445
有形・無形固定資産合計	9,155	10,232	9,980	9,812	9,892
当該値	13.4	14.9	10.6	11.6	14.6
類似団体平均値	13.3	14.5	14.9	15.8	17.0

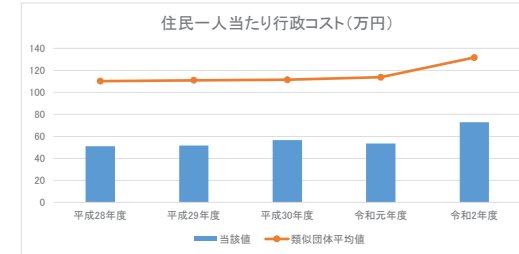
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

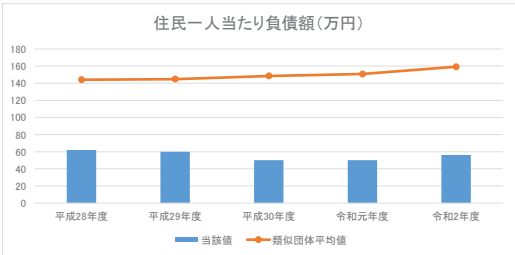
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	237,151	238,020	260,360	244,958	326,363
人口	4,653	4,617	4,589	4,574	4,478
当該値	51.0	51.6	56.7	53.6	72.9
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

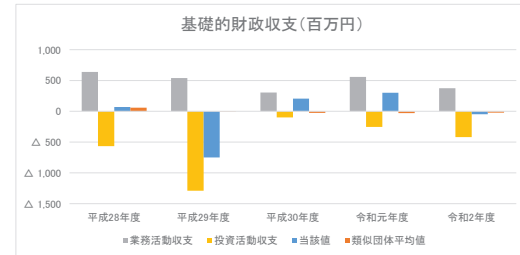
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	288,772	277,032	229,710	229,653	251,871
人口	4,653	4,617	4,589	4,574	4,478
当該値	62.1	60.0	50.1	50.2	56.2
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	638	538	306	557	374
投資活動収支 ※2	△ 567	△ 1,288	△ 100	△ 255	△ 421
当該値	71	△ 750	206	302	△ 47
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

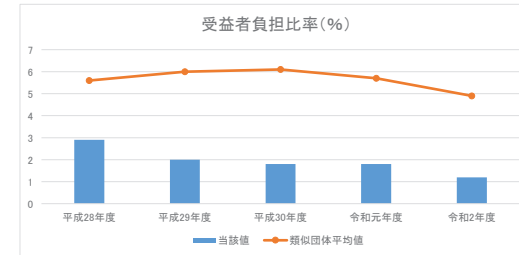
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	71	49	47	46	38
経常費用	2,440	2,424	2,653	2,490	3,279
当該値	2.9	2.0	1.8	1.8	1.2
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明なものは備忘価額1円で購入している要因がある。本年度は280.9万円が前年度比11.6万円の増(4.3%)となり、流動資産が増加したことによるものである。歳入額対資産比率についても類似団体平均を下回る結果となった。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同水準にある。前年度比0.8%増加している。全体の半数以上が耐用年数を超えて使用している状況であるため個別施設計画等に基づく予防保全による長寿命対策等を進め公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同水準であり、前年比では微増傾向である。純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資産を貯蓄したことを意味している。将来世代負担比率は、類似団体平均より2.4%下回っており、前年度比3.0%増加している。これらは橋梁修繕事業や、公民館の前産改修事業などに伴う地方債借入により、地方債残高が増加したことによるものである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に下回っている。数値そのものは増加傾向にあるが、類似団体も同様の傾向をとっている。なお、村前年比は17.8万円増加しており、特定定額給付金事業による補助金等の大幅な増加が主な要因となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に下回っており、また村前年比は4.9万円の増となっている。負債合計が増加傾向にある一方、人口は同様に減少しているため、数値としては一人当たりの負債額が過去2年に比べ大きく増加した。
基礎的財政収支については投資活動収支の赤字に対し業務活動収支の黒字額が下回ったため、マイナスとなっており、新型コロナウイルス感染症の影響等により収支が減少したことが要因として考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については類似団体を下回っている。公共施設の村民利用料の減免(無料)を行い住民の負担を減らし税収入等で賄っている状況であるが、施設の維持管理面から今後の受益者負担について検討していく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県筑北村
団体コード 204528

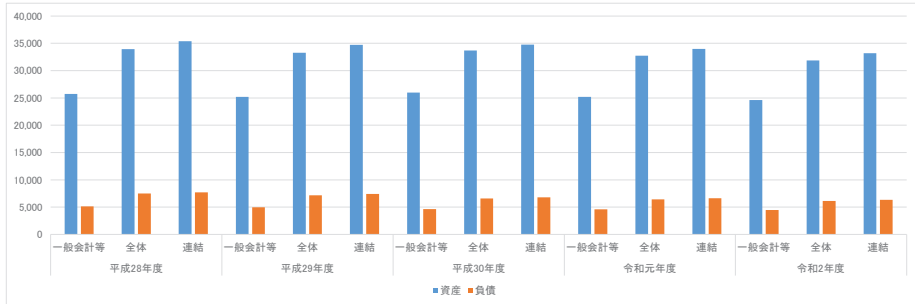
人口	4,328 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	99.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,016,059 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	4.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	25,756	25,187	25,972	25,186	24,588
	負債	5,115	4,978	4,642	4,597	4,477
全体	資産	33,945	33,289	33,705	32,725	31,888
	負債	7,490	7,175	6,592	6,410	6,144
連結	資産	35,404	34,721	34,762	33,985	33,196
	負債	7,724	7,402	6,810	6,643	6,347

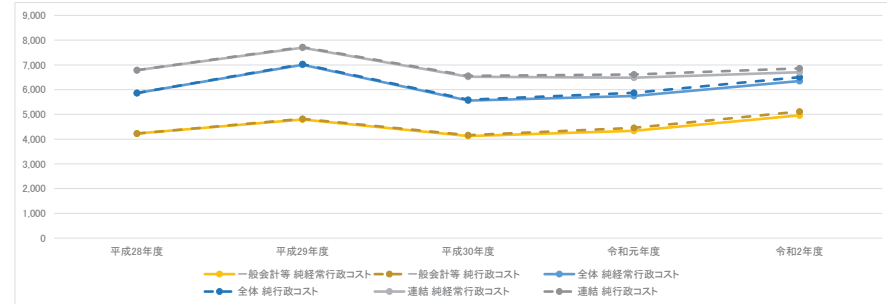


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から588百万円減少。固定資産については、観音調査を進める中で判明した施設関係建物等を含め、村所有施設全体の老朽化が進んでおり、資産の約74.3%が経年で消費された計算となる。簡易水道事業、集落排水事業等を加えた全体においても同様の理由から資産は全体的には減少傾向にある。これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合や長寿命化を進めていく必要がある。
一般会計等及び全体においても地方債を主とした負債は償還が進み、償還額が新たな借入れ額を上回っているため減少しているが、前述のとおり減価償却累計額が伸びており固定資産の老朽化が進んでいることが懸念される。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,225	4,793	4,124	4,332	4,961
	純行政コスト	4,227	4,818	4,160	4,457	5,116
全体	純経常行政コスト	5,861	7,004	5,557	5,742	6,345
	純行政コスト	5,863	7,030	5,592	5,872	6,502
連結	純経常行政コスト	6,785	7,694	6,522	6,481	6,701
	純行政コスト	6,787	7,719	6,557	6,611	6,859

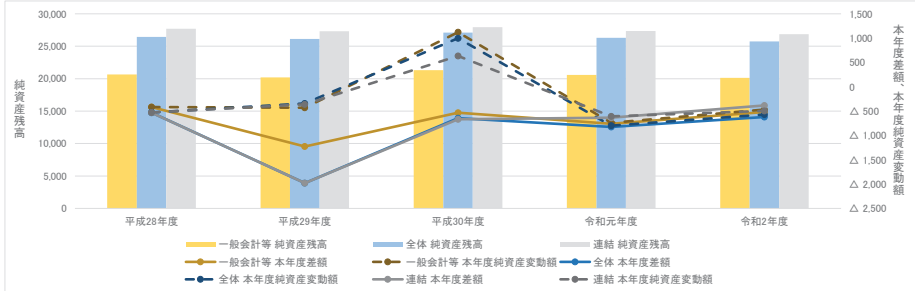


分析:
一般会計等の人件費は807百万円(前年比+113百万円)と増加し、経常費用も5,170百万円(前年比+652百万円)となり、前年度より増加している。職員の定員管理計画等に基づく職員の削減を進めているものの、令和2年度から会計年度任用職員給与を物件費から人件費に移動させた影響と考えられる。
また、新型コロナウイルス感染症影響下での各種給付金支出により補助金等が1,152百万円(前年比+613百万円)と増加した影響で、純行政コストは5,116百万円で前年度より659百万円増加した。
全体・連結においても純経常行政コスト、純行政コストともに増加しており、臨時的任用職員を含めた定員管理を行い、行政コストの削減を図る必要がある。近年、災害が続いている中で、令和元年度台風19号災害により、災害復旧事業費が増加しているが、更なる削減を図りながら、低コストでの財政運営を目指す。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 417	△ 1,227	△ 531	△ 762	△ 520
	本年度純資産変動額	△ 415	△ 432	1,121	△ 740	△ 468
	純資産残高	20,641	20,209	21,329	20,589	20,121
全体	本年度差額	△ 531	△ 1,979	△ 645	△ 824	△ 622
	本年度純資産変動額	△ 526	△ 341	999	△ 799	△ 570
	純資産残高	26,455	26,114	27,113	26,314	25,744
連結	本年度差額	△ 531	△ 1,979	△ 666	△ 635	△ 383
	本年度純資産変動額	△ 527	△ 361	634	△ 608	△ 494
	純資産残高	27,680	27,319	27,953	27,342	26,849

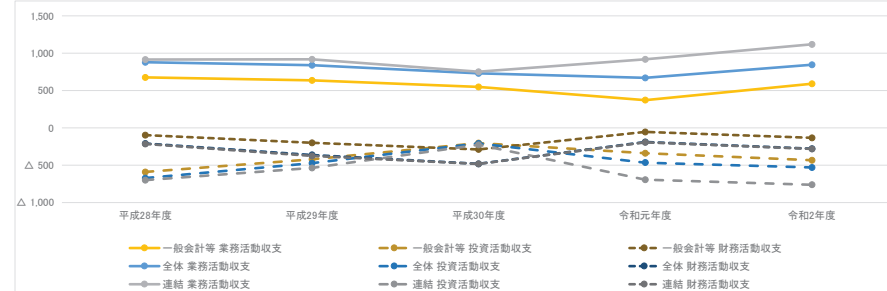


分析:
一般会計等においては、令和2年度末純資産が前年度より、468百万円減少した。減少の大きな要因は、純行政コストが財源を上回っているためであり、更なる行政コストの削減を図りながら、増収等を増加させるための政策が急務となっている。本年度末時点で、純資産残高は平成29年度時点と同程度の20,121百万円となり、新たな資産形成は少ない状況にある。
増収等増加を見込む政策を継続して打ち出しながら、人口の急速な減少が続くと予想されるなかで財政規模、人口規模に合わせたインフラ資産の長寿命化、総量の適正化、施設の統廃合等を行い純行政コストの削減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	676	637	548	371	591
	投資活動収支	△ 590	△ 420	△ 204	△ 339	△ 432
	財務活動収支	△ 97	△ 201	△ 289	△ 54	△ 133
全体	業務活動収支	879	839	729	670	845
	投資活動収支	△ 672	△ 472	△ 208	△ 485	△ 531
	財務活動収支	△ 208	△ 382	△ 481	△ 189	△ 280
連結	業務活動収支	915	918	752	919	1,119
	投資活動収支	△ 699	△ 535	△ 226	△ 695	△ 762
	財務活動収支	△ 216	△ 375	△ 483	△ 194	△ 282



分析:
一般会計等においては、国県等の有利な補助金を活用した事業を実施し、業務活動収支は591百万円(前年比+220百万円)であった。
投資活動収支については、基金積立金支出419百万円(前年比+121百万円)に対し、基金取崩収入238百万円(前年比-149百万円)と減少した影響で、-432百万円となっている。
財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、-133百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から26百万円増加し、238百万円となった。
今後も基金の取り崩しが必要な状況は続くことが予想され、引き続き行財政改革を行っていく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,575,608	2,518,690	2,597,180	2,518,626	2,459,784
人口	4,790	4,708	4,576	4,432	4,328
当該値	537.7	535.0	567.6	568.3	568.3
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3

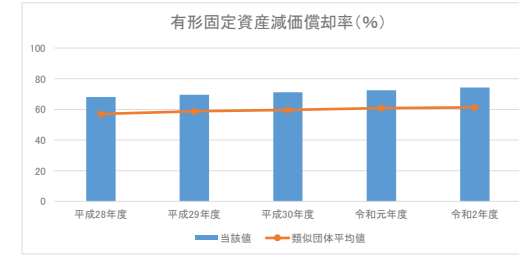
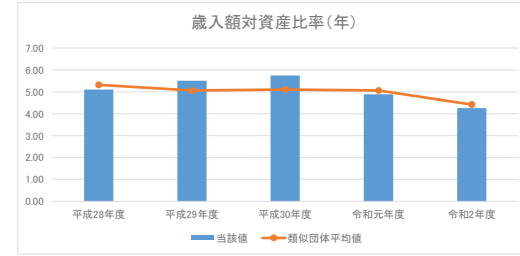
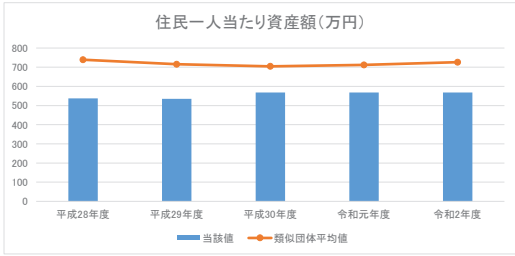
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	25,756	25,187	25,972	25,186	24,598
歳入総額	5,050	4,568	4,517	5,146	5,772
当該値	5.10	5.51	5.75	4.89	4.26
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	40,849	42,655	43,512	44,835	46,289
有形固定資産 ※1	60,101	61,279	61,154	61,841	62,348
当該値	68.0	69.6	71.2	72.5	74.2
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

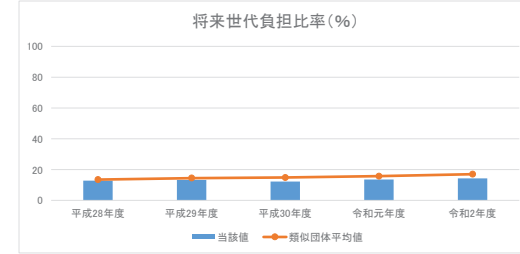
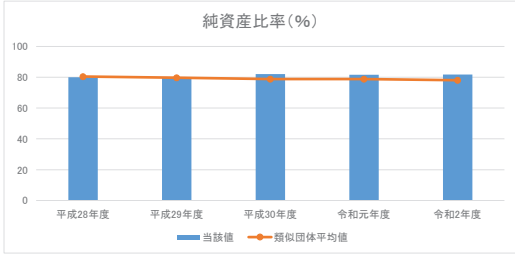
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	20,641	20,209	21,329	20,589	20,121
資産合計	25,756	25,187	25,972	25,186	24,598
当該値	80.1	80.2	82.1	81.7	81.8
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,777	2,779	2,630	2,816	2,876
有形・無形固定資産合計	21,670	20,891	21,604	20,928	20,133
当該値	12.8	13.3	12.2	13.5	14.3
類似団体平均値	13.3	14.5	14.9	15.8	17.0

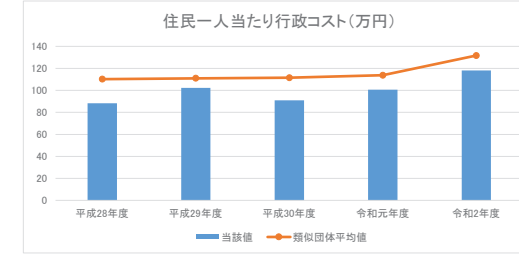
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	422,717	481,840	415,953	445,739	511,551
人口	4,790	4,708	4,576	4,432	4,328
当該値	88.2	102.3	90.9	100.6	118.2
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



4. 負債の状況

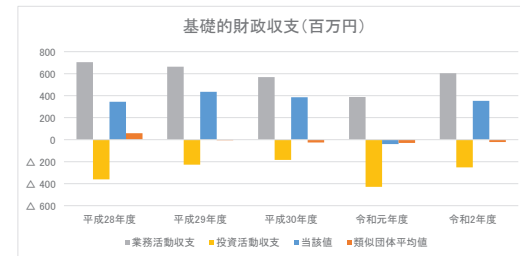
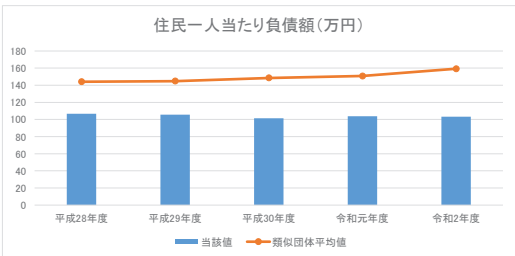
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	511,514	497,781	464,229	459,671	447,668
人口	4,790	4,708	4,576	4,432	4,328
当該値	106.8	105.7	101.4	103.7	103.4
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	705	663	569	388	603
投資活動収支 ※2	△ 361	△ 228	△ 184	△ 428	△ 251
当該値	344	435	385	△ 40	352
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

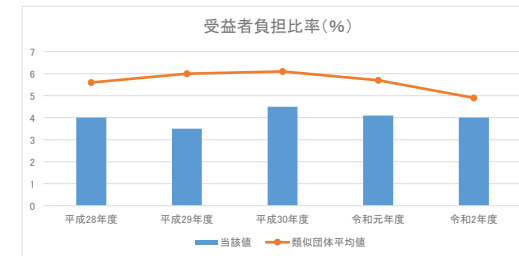
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	175	176	196	186	209
経常費用	4,400	4,970	4,320	4,518	5,170
当該値	4.0	3.5	4.5	4.1	4.0
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地等のうち取得価額が不明なものを備忘価額1円で評価し、それが大部分を占めていることが主要因である。

歳入対資産比率は、有形固定資産への投資が少なかったため、令和元年度に引き続き令和2年も、類似団体と同程度に減少した。

有形固定資産減価償却率は、整備後20年から40年経過して更新時期を迎えているものが多く、類似団体の平均よりも高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化や統廃合を検討し、今後の公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回っており、若干純資産が減少した。今後純行政コストの削減を進めていかねばならない。純行政コストの削減のためには、その大部分を減価償却費が占めており、その点からも公共施設等の適正化を早急に実施していく必要がある。

将来世代の負担程度を示す将来世代負担率は類似団体を下回っているものの、有形固定資産減価償却率が高いことや有形固定資産の多くをインフラ資産が占めていることを併せて考えると、インフラ工物等の更新や計画的な修繕が進んでいないため地方債残高が増え続けている可能性がある。

今後の人口減少や財政見直し及びインフラ工物等の維持や更新に要する経費を考慮すると将来世代の負担程度は軽くない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和元年度台風19号災害による復旧事業および、新型コロナウイルス感染症影響下での給付金等各種施策により増加したものの、類似団体平均を下回っている。しかしながら、社会保障給付費や村内に3施設ある温泉施設会計等の他会計への繰出金は増加傾向にあり、財政を圧迫する要因であるため、施設自体の在り方を含め、根本的な見直しが必要である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っている。負債の大半を占める地方債は順調に進んでおり地方債残高は減少した。しかし、今後もスマートインターチェンジ等のインフラ事業が予定されており、この指標も増えることが予想されるが、地方債発行額を必要最小限に抑えようと、可能な範囲で繰上償還の実施に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っているものの、本村では近年、使用料及び手数料の収入が減少しており、かつ公共施設の老朽化が進み、維持補修費が増加傾向にある。使用料の見直し等受益者負担の適正化を図るとともに、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県池田町
 団体コード 204811

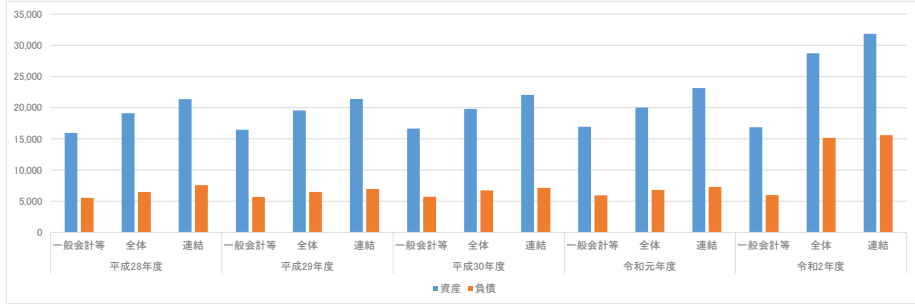
人口	9,690 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	100 人
面積	40.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,353,060 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	12.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	15,940	16,445	16,640	16,930	16,875
	負債	5,552	5,674	5,723	5,937	5,971
全体	資産	19,119	19,548	19,784	20,027	28,720
	負債	6,501	6,499	6,744	6,829	15,174
連結	資産	21,351	21,378	22,030	23,136	31,847
	負債	7,568	6,949	7,153	7,299	15,592

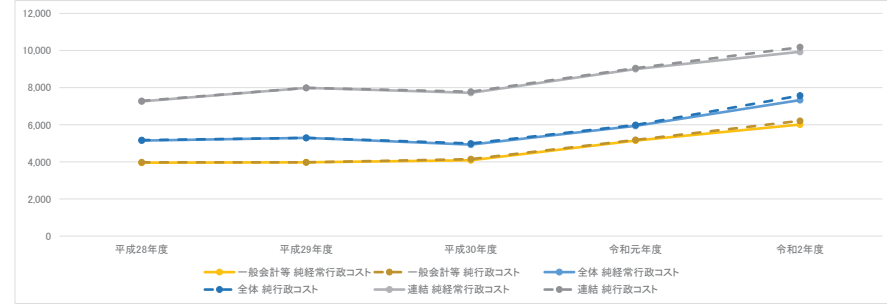


分析:
 純資産比率について、一般会計等では64.6%、全体会計では47.2%、連結会計では51.0%となっている。類似団体(人口1~3万人平均値)と比べ純資産の比率が低い傾向にあり、資産の老朽化が進めば純資産比率が低くなることから、今後世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。一般会計等の資産総額は、社会資本整備交付金事業の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったことからR1に増加した。下水道事業、水道事業会計を加えた全体会計の資産総額はインフラ資産を計上していることから、一般会計等と比べ120億円程度多くとなっている。負債総額は、インフラ整備時に借りた地方債の償還が進み減少しているが、その分減価償却による資産の減少も進んでいる。北アルプス広域連合、穂高広域連合、土地開発公社等を含む連結では、各団体等の保有する資産等により、一般会計等と比べ約150億円多くとなり、負債総額についても約100億円多くとなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,954	3,972	4,089	5,145	6,012
	純行政コスト	3,980	3,976	4,150	5,185	6,211
全体	純経常行政コスト	5,146	5,287	4,930	5,943	7,328
	純行政コスト	5,172	5,291	4,991	5,983	7,574
連結	純経常行政コスト	7,258	7,984	7,716	9,004	9,930
	純行政コスト	7,284	7,989	7,779	9,044	10,176

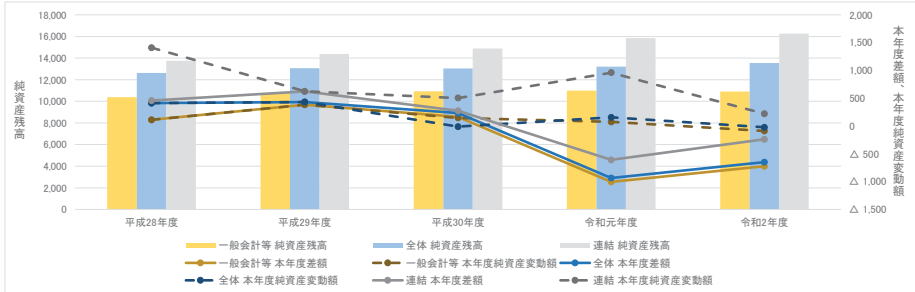


分析:
 一般会計等の場合、経常費用の構成が業務費が41.9%、移転費用が58.1%となっており、業務費の中では、人件費が17.0%、物件費が24.3%と4割程度を占めている。また、移転費用として、補助金や社会保障給付等の占める割合が多く、純行政コストの約58%を占めている。今後高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10.9億円多くなり、純行政コストは13.2億円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、人件費が約3億円多くなるなど、経常費用が44.3億円多くなり、純行政コストは39.2億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	110	383	164	△1,005	△723
	本年度純資産変動額	110	383	146	75	△89
	純資産残高	10,388	10,771	10,917	10,993	10,903
全体	本年度差額	413	431	235	△935	△650
	本年度純資産変動額	413	431	△10	157	△22
	純資産残高	12,618	13,050	13,040	13,197	13,547
連結	本年度差額	456	623	275	△603	△238
	本年度純資産変動額	1,409	623	504	960	220
	純資産残高	13,748	14,371	14,877	15,836	16,255

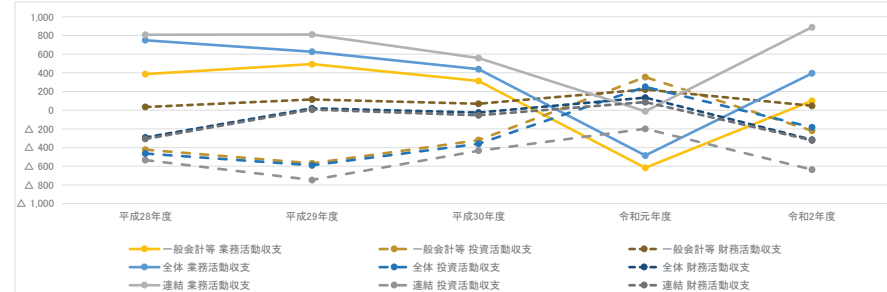


分析:
 前年度に比べ、純資産において一般会計等では約0.9億円、全体会計では約0.2億円の減少、連結会計では約1.6億円の増加となっている。また、本年度純資産変動額について、昨年度増加に転じた全体会計、連結会計のうち全体会計はR2決算では減少となった。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることでもあり、今後の推移をみる必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	386	494	314	△617	100
	投資活動収支	△423	△569	△320	355	△220
	財務活動収支	34	116	69	222	48
全体	業務活動収支	749	626	439	△485	395
	投資活動収支	△485	△590	△359	250	△184
	財務活動収支	△292	21	△26	135	△316
連結	業務活動収支	809	811	556	△12	889
	投資活動収支	△535	△747	△434	△199	△637
	財務活動収支	△306	7	△54	87	△323



分析:
 一般会計等において業務活動収支は1億円であり、投資活動収支について、昨年度に引き続き社会資本整備事業、ほ場整備事業等大型事業をおこなったことから、地方債の発行も増えているが、R2年度は大幅な基金の取り崩しをせずに対応できた。全体では、国民健康保険や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は、3億円多くなっている。連結では、業務活動収支において、一般会計等と比べ、7.9億円多くなっている。
 投資活動経費については、年度間で大幅なばらつきがないよう支出し、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上での有用な財務情報となっているため、資金残高を少しでも減らさないよう計画的な運用が必要とされる。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,594,043	1,644,545	1,664,042	1,693,013	1,687,475
人口	10,152	10,034	9,839	9,785	9,690
当該値	157.0	163.9	169.1	173.0	174.1
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	299.2

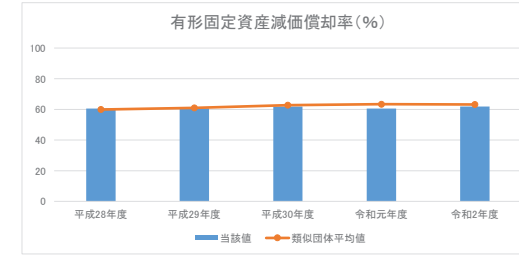
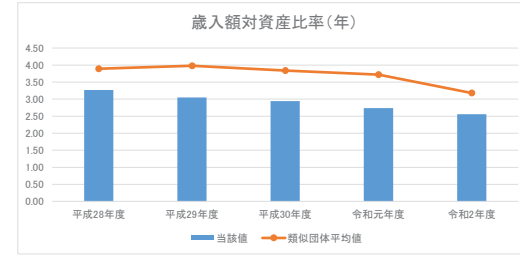
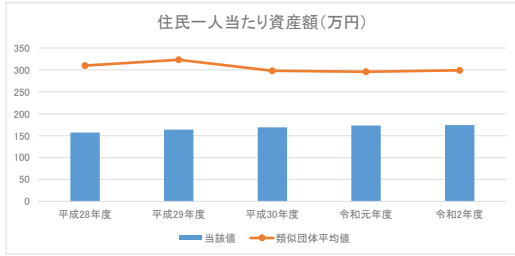
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	15,940	16,445	16,640	16,930	16,875
歳入総額	4,871	5,390	5,651	6,190	6,595
当該値	3.27	3.05	2.94	2.74	2.56
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	3.18

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	16,502	17,038	17,629	18,214	18,750
有形固定資産 ※1	27,258	28,068	28,485	30,114	30,304
当該値	60.5	60.7	61.9	60.5	61.9
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	63.2

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

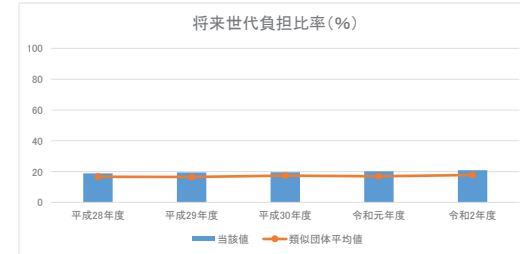
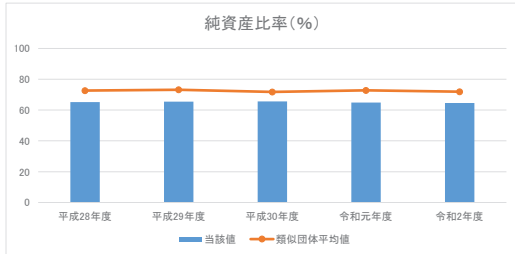
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	10,388	10,771	10,917	10,993	10,903
資産合計	15,940	16,445	16,640	16,930	16,875
当該値	65.2	65.5	65.6	64.9	64.6
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	72.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,544	2,690	2,798	3,092	3,223
有形・無形固定資産合計	13,449	13,859	14,337	15,380	15,431
当該値	18.9	19.4	19.5	20.1	20.9
類似団体平均値	16.7	16.5	17.4	16.9	17.8

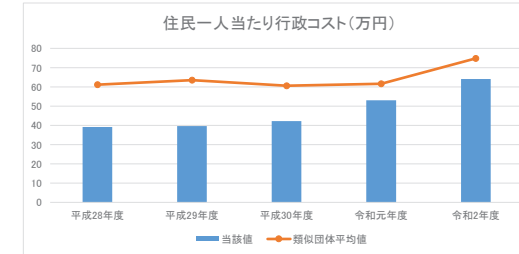
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	398,035	397,627	414,977	518,515	621,068
人口	10,152	10,034	9,839	9,785	9,690
当該値	39.2	39.6	42.2	53.0	64.1
類似団体平均値	61.1	63.5	60.6	61.6	74.8



4. 負債の状況

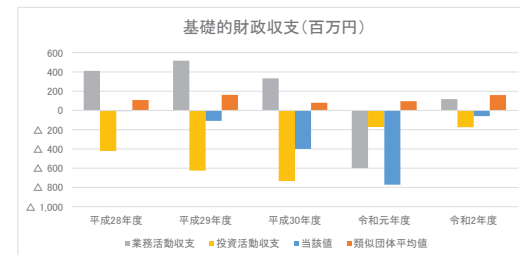
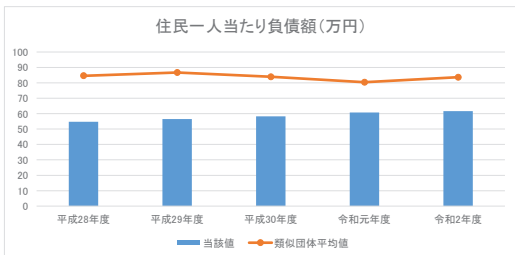
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	555,200	567,404	572,310	593,747	597,149
人口	10,152	10,034	9,839	9,785	9,690
当該値	54.7	56.5	58.2	60.7	61.6
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	83.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	412	517	334	△600	116
投資活動収支 ※2	△420	△626	△734	△172	△175
当該値	△8	△109	△400	△772	△59
類似団体平均値	106.9	163.0	78.4	96.2	159.7

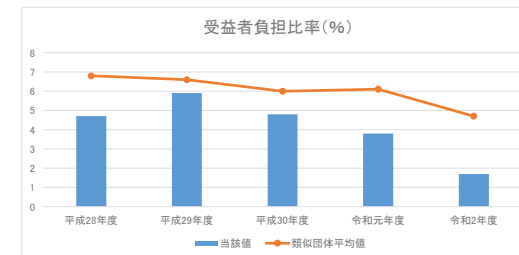
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	194	248	205	205	103
経常費用	4,148	4,220	4,294	5,350	6,114
当該値	4.7	5.9	4.8	3.8	1.7
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

当該団体における住民一人あたりの資産額は174.1万円と前年度と比べ微増となっているが、類似団体の平均値299.2万円と比べまだ低い推移である。資産が多い分住民福祉の増進や町民サービスに寄与している一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストも多く必要となっているため、計画的な財産の整理が必要となる。

2. 資産と負債の比率

当該団体の純資産比率は64.6%、類似団体は72.0%であり、前年度と同様に純資産の比率が低い傾向にある。更に資産の老朽化が進めば純資産比率が低くなることが予想されることから、今後世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

当該団体の住民一人あたりの行政コストは64.1万円であり、前年度と比べ11万円程度増加したが、類似団体の74.8万円と比べ低コストとなっている。ただし、今後経常経費の増加が見込まれ、住民一人あたりの行政コストが増えることが想定されるため、不要なコストの削減にも努めていく必要がある。

4. 負債の状況

当該団体の住民一人あたりの負債額については、前年度と同様に類似団体と比べ低い傾向にあり、財政運営は健全であることが分析できる。ただし、社会資本整備総合交付金事業を実施したことや、ほ場整備を進めていることもあり、住民一人あたりの負債額が増加傾向にある。

5. 受益者負担の状況

当該団体の数値は類似団体に比べ低い推移となっており、類似団体より経常費用に対する経常収益が少ないことがわかる。また前年度と比べ類似団体との差が更に大きくなった。当該団体としては、受益者負担に係る費用について、使用料などの更なる見直し等の検討が必要である。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県松川村
団体コード 204820

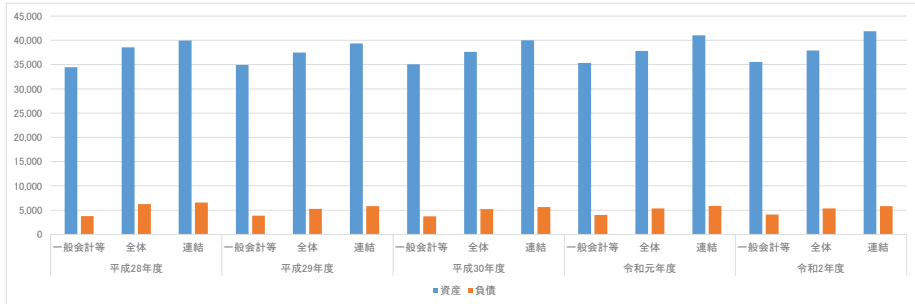
人口	9,705 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	47.07 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,069,882 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	34,435	34,925	35,077	35,355	35,511
	負債	3,769	3,842	3,741	3,995	4,111
全体	資産	38,665	37,469	37,644	37,820	37,915
	負債	6,266	5,284	5,196	5,360	5,375
連結	資産	39,961	39,342	40,000	41,011	41,884
	負債	6,565	5,808	5,651	5,889	5,847

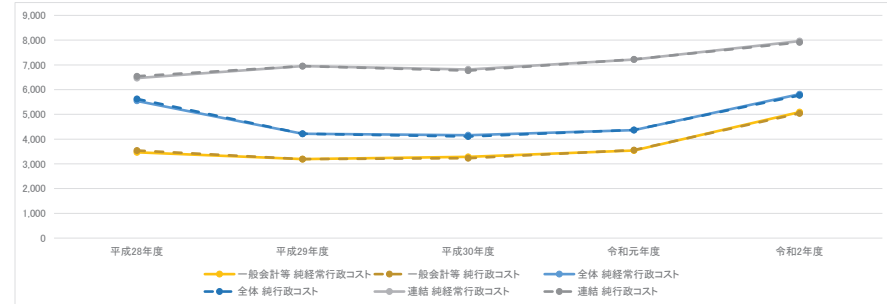


分析:
一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が88.9%となっており、前年度と比べて0.3%減少した。これらの資産は将来、維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正な管理に努める。
国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計を加えた全体では、資産総額は上水道管などのインフラ資産を計上していることなどから、一般会計等に比べて2,404百万円多くとなっている。
松川村土地開発公社、北アルプス広域連合、穂高広域施設組合等を加えた連結では、資産総額は一部事務組合等が保有している資産を計上していることなどから、一般会計等に比べて6,373百万円多くとなっているが、負債も一部事務組合等での借入金等があることなどから、1,736百万円多くとなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,464	3,193	3,286	3,543	5,091
	純行政コスト	3,539	3,192	3,233	3,557	5,041
全体	純経常行政コスト	5,547	4,214	4,158	4,361	5,816
	純行政コスト	5,622	4,213	4,105	4,374	5,767
連結	純経常行政コスト	6,467	6,953	6,818	7,215	7,961
	純行政コスト	6,541	6,953	6,767	7,228	7,911

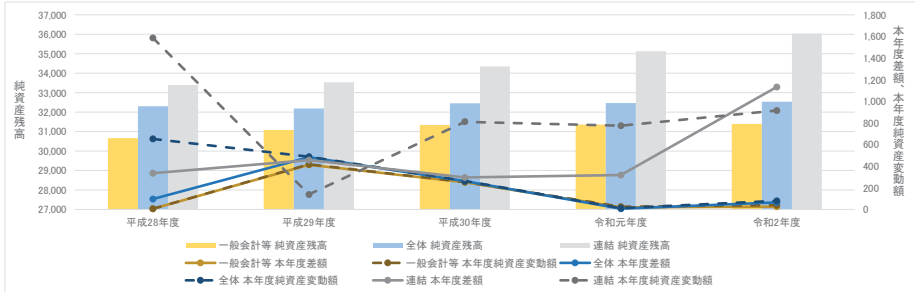


分析:
一般会計等における経常費用は5,287百万円で、業務費用は40.1%、移転費用は59.9%で構成されている。業務費用の内訳を細分化すると、人件費が18.8%を占めており、前年度と比べ0.2%の減少となっている。引き続き類似団体平均値と大幅な乖離のないよう適正な定員管理に取り組む。
全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が171百万円多くとなっている一方、国民健康保険や後期高齢者医療保険などの負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が727百万円多くなり、純行政コストは726百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて経常収益が287百万円多くなっている一方、人件費や補助金等をはじめとする経常費用も3,157百万円多くなり、純行政コストは2,870百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	6	413	252	20	25
	本年度純資産変動額	6	417	253	25	40
	純資産残高	30,665	31,083	31,335	31,360	31,400
全体	本年度差額	97	483	262	7	65
	本年度純資産変動額	852	487	263	12	80
	純資産残高	32,299	32,185	32,448	32,460	32,539
連結	本年度差額	335	456	296	318	133
	本年度純資産変動額	1,586	139	811	774	914
	純資産残高	33,395	33,534	34,349	35,123	36,037

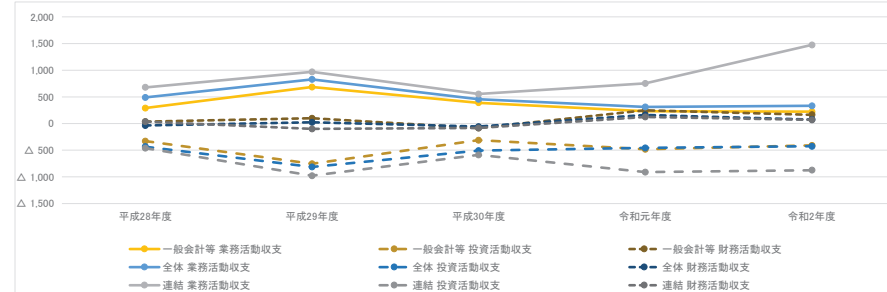


分析:
一般会計等においては、収税等の財源(5,067百万円)が純行政コスト(5,042百万円)を上回ったことから、本年度差額は25百万円となり、純資産残高は40百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計と後期高齢者医療特別会計の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等の財源が764百万円多くとなり、本年度差額は85百万円、純資産残高は80百万円の増加となった。
連結では、穂高広域施設組合での新ごみ処理施設整備事業等により、本年度差額は1,133百万円となり、純資産残高は914百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	290	685	390	229	223
	投資活動収支	△ 329	△ 754	△ 311	△ 480	△ 408
	財務活動収支	35	101	△ 85	248	165
全体	業務活動収支	488	827	457	311	331
	投資活動収支	△ 433	△ 814	△ 507	△ 456	△ 425
	財務活動収支	△ 35	23	△ 56	161	76
連結	業務活動収支	678	968	554	754	1,475
	投資活動収支	△ 461	△ 977	△ 588	△ 911	△ 874
	財務活動収支	36	△ 100	△ 83	123	70



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は223百万円であったが、投資活動収支については、生涯学習センター防水改修事業や、役場庁舎昇降機改修事業などを行ったことから、△408百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから165百万円となり、本年度末資金残高は29百万円となった。
全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料、水道料金などの業務収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より108百万円多い331百万円となっている。
連結では、穂高広域施設組合において実施した新ごみ処理施設整備事業などにより、投資活動収支が△874百万円となっている。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,443,549	3,492,497	3,507,651	3,535,493	3,551,122
人口	9,943	9,846	9,762	9,663	9,705
当該値	346.3	354.7	359.3	365.9	365.9
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5

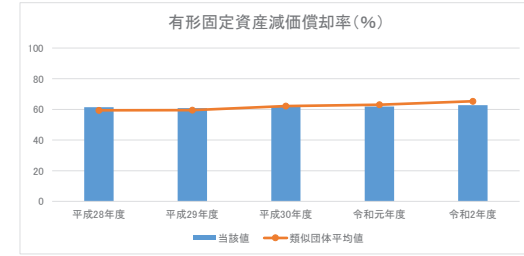
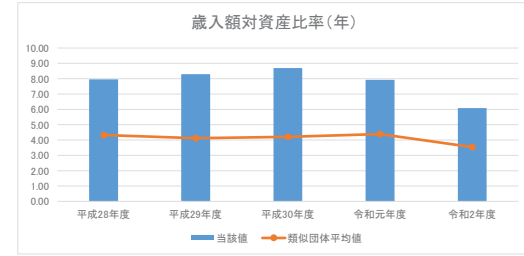
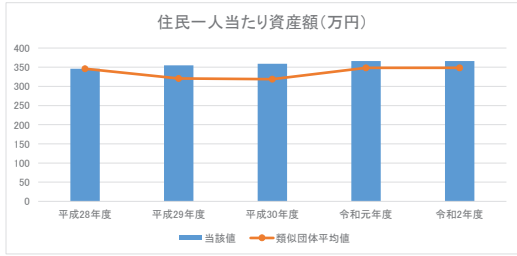
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	34,435	34,925	35,077	35,355	35,511
歳入総額	4,326	4,215	4,036	4,456	5,832
当該値	7.96	8.29	8.69	7.93	6.09
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	3.54

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	8,056	8,294	8,547	8,806	9,082
有形固定資産 ※1	13,112	13,622	13,829	14,245	14,478
当該値	61.4	60.9	61.8	61.8	62.7
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

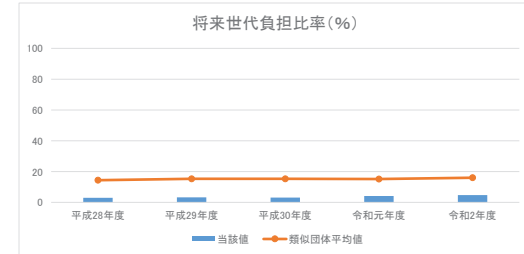
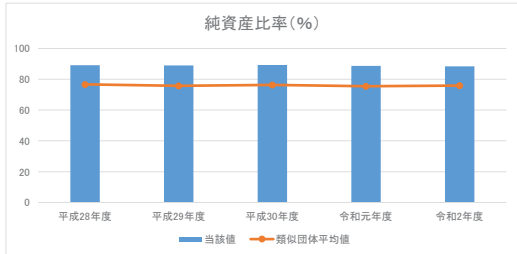
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	30,665	31,083	31,335	31,360	31,400
資産合計	34,435	34,925	35,077	35,355	35,511
当該値	89.1	89.0	89.3	88.7	88.4
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	912	1,033	972	1,282	1,517
有形・無形固定資産合計	31,147	31,441	31,379	31,569	31,578
当該値	2.9	3.3	3.1	4.1	4.8
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

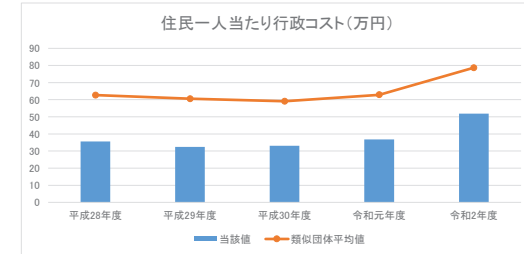
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総行政コスト	353,922	319,219	323,314	355,687	504,120
人口	9,943	9,846	9,762	9,663	9,705
当該値	35.6	32.4	33.1	36.8	51.9
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



4. 負債の状況

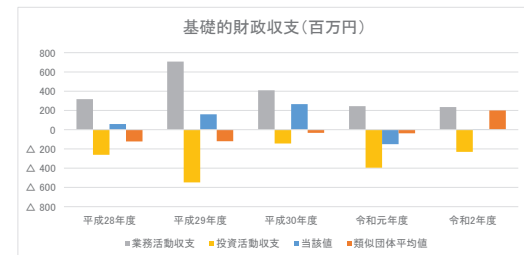
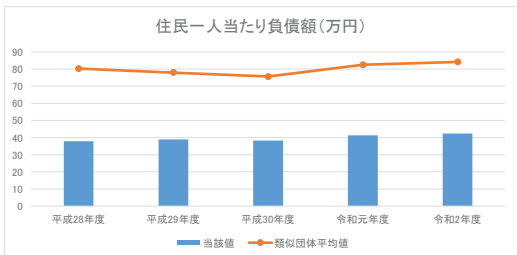
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	376,935	384,239	374,130	399,479	411,078
人口	9,943	9,846	9,762	9,663	9,705
当該値	37.9	39.0	38.3	41.3	42.4
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	318	708	409	245	236
投資活動収支 ※2	△ 260	△ 549	△ 144	△ 395	△ 231
当該値	58	159	265	△ 150	5
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

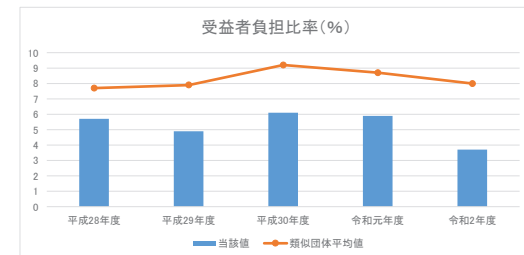
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	211	165	215	223	196
経常費用	3,675	3,358	3,501	3,766	5,287
当該値	5.7	4.9	6.1	5.9	3.7
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は、類似団体平均と同程度の水準となっている。
②歳入額対資産比率は、類似団体平均より高い水準となっている。
③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度の水準となっている。

今後人口の減少が見込まれる中、より適正な規模の資産を維持していく必要があるため、公共施設等総合管理計画に基づき、スリム化と適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均と比較すると若干高い水準となっている。
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均と比較して低い水準となっている。

公共施設の老朽化に対する維持補修費の増加が見込まれる一方、人口や税収の大幅な増加は見込みにくい。このことをふまえた上で世代間のバランスを考慮した資産の形成や更新に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは、類似団体と比較して低い水準となっている。

少子高齢化の進展による税収減と社会保障関係経費の増が見込まれることから、行政改革による歳出削減に継続的に取り組む。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は、類似団体平均より低い水準となっている。
⑧基礎的財政収支は昨年度に比べると若干プラスになったが、類似団体平均値と比べると低い水準となっている。

住民一人当たりの負債額はR1と比較して微増した。今後、R4をピークにさらに元利償還金の増加が見込まれることから、将来的財政負担に留意した地方債の活用にも努めるとともに、公共施設等の維持管理、改修などを計画的に実施し、基礎的財政収支のプラスを目指していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均と比較して若干低い水準となっている。

受益者負担の適正水準については今後庁内での検討を進め、持続可能で堅実な行政運営に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県白馬村
団体コード 204854

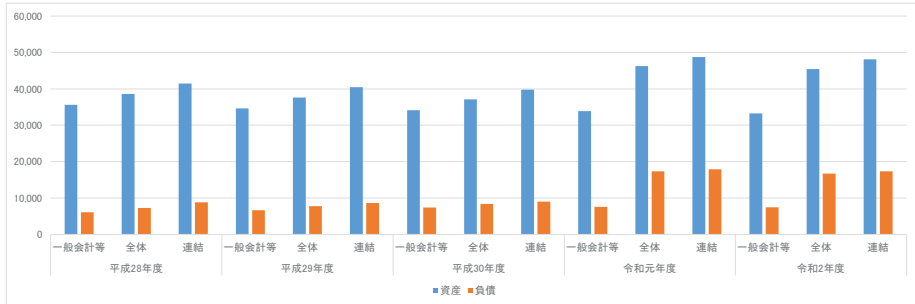
人口	8,655 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
面積	189.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,622,610 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	12.2 %
		将来負担比率	63.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	35,616	34,612	34,111	33,856	33,287
	負債	6,113	6,670	7,388	7,549	7,435
全体	資産	38,614	37,627	37,104	46,269	45,441
	負債	7,284	7,765	8,392	17,364	16,715
連結	資産	41,433	40,471	39,774	48,766	48,117
	負債	8,811	8,628	9,004	17,901	17,367

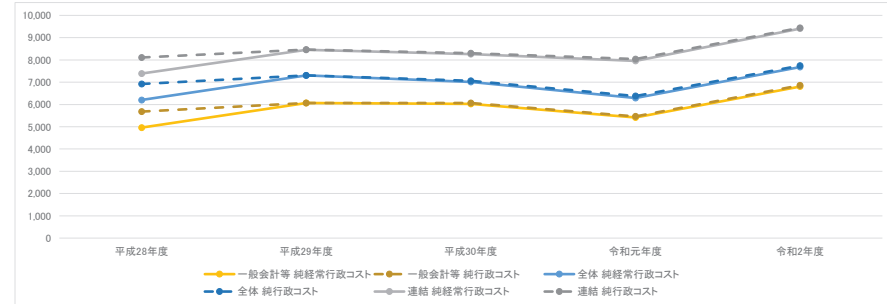


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から569百万円の減少(-1.7%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、主にB&G海洋センター体育館改修工事に伴う増加や防災情報配信システム整備工事増加と減価償却による減少により総額として減少した。それ以外では、流動資産は主に財政調整基金残高の増加により、総額として増加した。負債総額が前年度末から114百万円の減少(-1.5%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債であり、地方債償還が進んだ結果、地方債残高が減少したことによるものである。引き続き新規発行する地方債の抑制を行い、負債の増加を喰い止めたい。
全体においては、一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由に追加して、資産は下水道事業会計の固定資産にかかる減価償却等により総額として減少しており、負債も一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由に追加して、下水道事業会計の地方債償還が進んだことや下水道事業会計の長期前受金の戻入に伴う減少等により減少した。
連結においては、一般会計等財務書類および全体財務書類の増減理由と同様である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,962	6,066	6,028	5,418	6,804
	純行政コスト	5,678	6,065	6,068	5,463	6,860
全体	純経常行政コスト	6,203	7,303	7,015	6,294	7,680
	純行政コスト	6,920	7,306	7,060	6,378	7,744
連結	純経常行政コスト	7,389	8,459	8,259	7,958	9,405
	純行政コスト	8,106	8,462	8,305	8,040	9,442

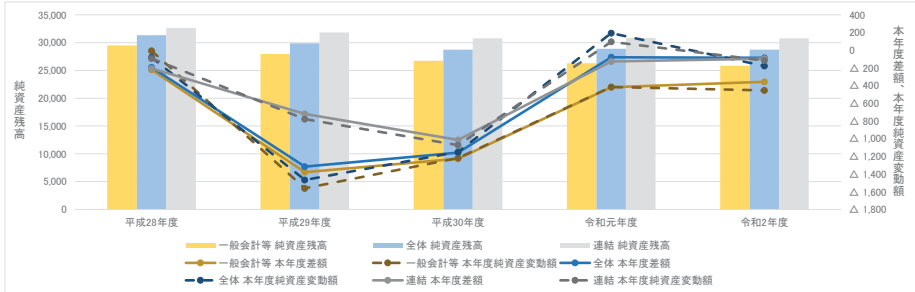


分析:
一般会計等においては、経常費用は7,015百万円となり、前年度比1,227百万円の増加(+21.2%)となった。最も金額の変動が大きいのは移転費用(3,325百万円、前年度比+983百万円、+42.0%)である。移転費用が増えた原因は、主に新型コロナウイルス感染症対策の特別定額給付金が発生したこと等によるものである。経常収益は212百万円となり、前年度比159百万円の減少(-43.0%)となった。主に、その他経常収益で前年度に発生していた損害保険料が皆減していること等によるものである。
全体においては、経常費用(8,314百万円、前年度比+1,181百万円、+16.6%)は、一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由である。経常収益(634百万円、前年度比-206百万円、-24.5%)は、使用料・手数料で主に下水道事業会計の給水収益減少や、下水道事業会計の下水道使用料減少等により、総額として減少した。
連結においては、一般会計等財務書類および全体財務書類の増減理由と同様である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 221	△ 1,379	△ 1,228	△ 419	△ 357
	本年度純資産変動額	△ 27	△ 1,561	△ 1,219	△ 416	△ 455
	純資産残高	29,503	27,942	26,723	26,307	25,852
全体	本年度差額	△ 193	△ 1,316	△ 1,158	△ 80	△ 86
	本年度純資産変動額	△ 81	△ 1,467	△ 1,151	193	△ 179
	純資産残高	31,330	29,863	28,712	28,905	28,726
連結	本年度差額	△ 206	△ 721	△ 1,014	△ 127	△ 96
	本年度純資産変動額	△ 94	△ 779	△ 1,073	95	△ 116
	純資産残高	32,622	31,843	30,770	30,865	30,749

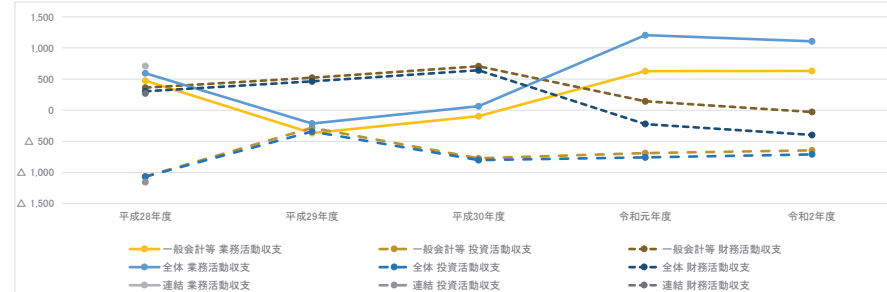


分析:
一般会計等においては、税金や国庫補助金などの財源(6,503百万円)は、主に特別定額給付金給付事業費にかかる国庫補助金や地方創生臨時交付金の増加等により増加したためであるが、経行政コスト(8,860百万円)を下回っており、本年度差額は-357百万円、純資産変動額は455百万円となった。自主財源である地方債の債権確保策の強化等によりさらに増収等に増加に努める。
全体においては、期末純資産残高が前年度末より179百万円の減少(-0.6%)となった。一般会計等財務諸表の増減理由と同様の理由に追加して、主に無償借管換等、資産評価差額などによるもので、前年度に発生していた下水道事業会計の期首純資産残高取込に伴うその他純資産増加額が、当期で皆減したこと等により、総額として減少した。
連結においては、一般会計等財務書類および全体財務書類の増減理由と同様である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	474	△ 368	△ 95	626	631
	投資活動収支	△ 1,066	△ 283	△ 774	△ 689	△ 644
	財務活動収支	362	523	706	145	△ 29
全体	業務活動収支	593	△ 214	63	1,206	1,108
	投資活動収支	△ 1,068	△ 343	△ 802	△ 757	△ 709
	財務活動収支	304	464	642	△ 222	△ 397
連結	業務活動収支	710				
	投資活動収支	△ 1,154				
	財務活動収支	271				



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、主に地方創生臨時交付金収入の増加や、除雪委託料の増加等の結果、総額として前年度と比較して大きな増減はなかった。投資活動収支は、主に前年度発生していた小中学校設備更新に伴う工事支出が皆減したことや、B&G海洋センター体育館改修工事支出や防災情報配信システム整備工事支出が増加したこと等により、前年度と比べて45百万円増加した。財務活動収支は、主に地方債発行額が減少したことによって174百万円減少した。
全体においては、一般会計等財務諸表の増減理由と同様の理由に追加して、特に業務活動収支は下水道事業会計の給水収益収入減少や、下水道事業会計の下水道使用料収入減少等により、総額として減少した。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,561,577	3,461,178	3,411,126	3,385,601	3,328,725
人口	9,229	9,244	9,447	9,484	8,655
当該値	385.9	374.4	361.1	357.0	384.6
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	299.2

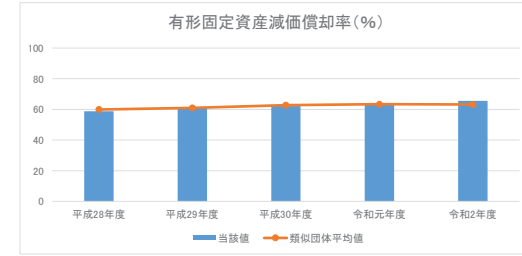
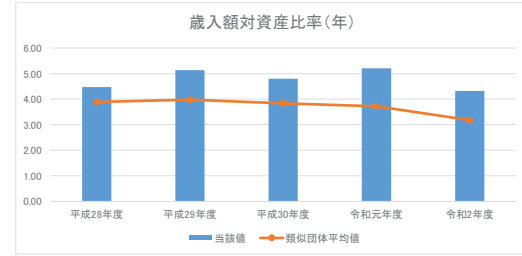
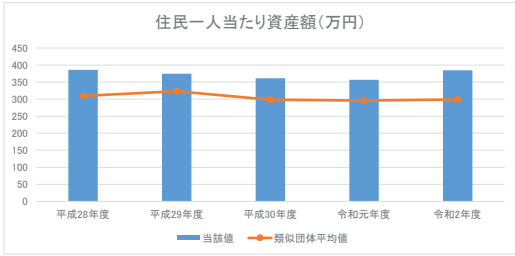
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	35,616	34,612	34,111	33,856	33,287
歳入総額	7,961	6,734	7,112	6,498	7,704
当該値	4.47	5.14	4.80	5.21	4.32
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	3.18

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	25,019	26,021	27,005	28,037	29,093
有形固定資産 ※1	42,536	42,644	43,502	44,011	44,450
当該値	58.8	61.0	62.1	63.7	65.5
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	63.2

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

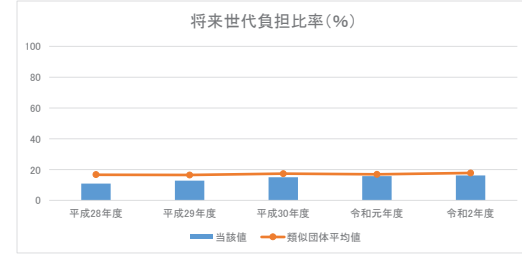
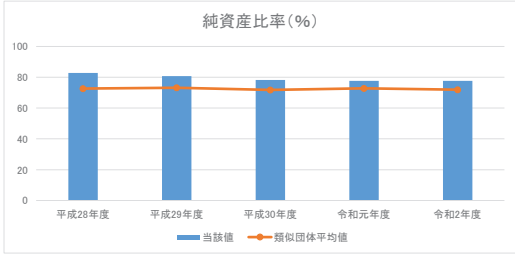
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	29,503	27,942	26,723	26,307	25,852
資産合計	35,616	34,612	34,111	33,856	33,287
当該値	82.8	80.7	78.3	77.7	77.7
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	72.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,608	4,101	4,800	4,976	5,001
有形・無形固定資産合計	32,987	32,068	31,970	31,539	30,911
当該値	10.9	12.8	15.0	15.8	16.2
類似団体平均値	16.7	16.5	17.4	16.9	17.8

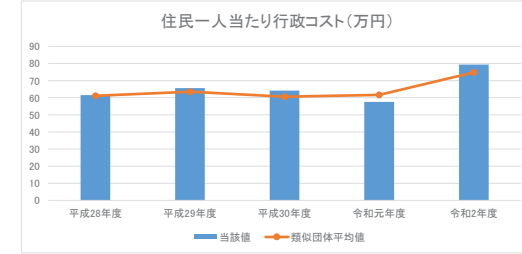
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	567,755	606,536	606,819	546,337	686,003
人口	9,229	9,244	9,447	9,484	8,655
当該値	61.5	65.6	64.2	57.6	79.3
類似団体平均値	61.1	63.5	60.6	61.6	74.8



4. 負債の状況

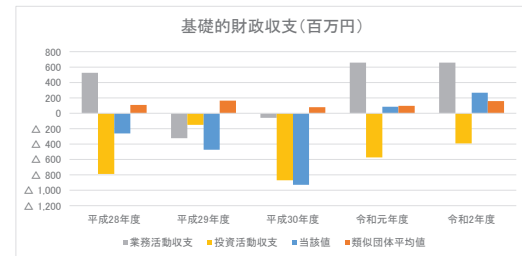
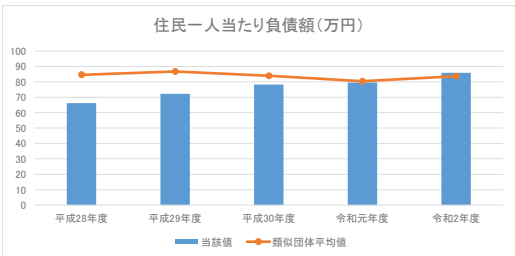
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	611,308	667,022	738,826	754,867	743,477
人口	9,229	9,244	9,447	9,484	8,655
当該値	66.2	72.2	78.2	79.6	85.9
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	83.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	526	△ 324	△ 58	658	659
投資活動収支 ※2	△ 787	△ 150	△ 870	△ 574	△ 391
当該値	△ 261	△ 474	△ 928	84	268
類似団体平均値	106.9	163.0	78.4	96.2	159.7

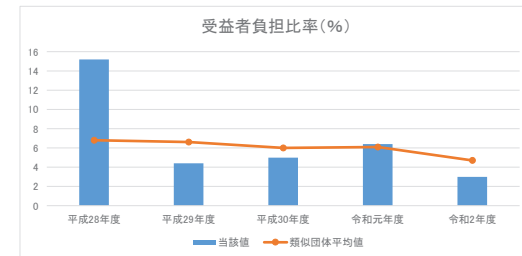
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	887	276	317	370	212
経常費用	5,850	6,342	6,345	5,788	7,015
当該値	15.2	4.4	5.0	6.4	3.0
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。しかし、有形固定資産減価償却率が示しているように老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画、令和元年度に策定した白馬村個別施設計画や白馬村公共施設再編整備計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化、解体、改修を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、これは、神城新層地震が発生する平成28年度までは新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めたためである。ただし震災以降、地方債の新規発行が増大しているため今後注視が必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回り、また、前年度に比べて大きく増加している。例年、純行政コストのうち物件費等と補助金を含む移転費用が高くなる要因となっているが、当期は降雪量が例年並みに戻ったため除雪委託料が増加したことと新型コロナウイルス感染症対策の特別定額給付金が、その要因と考えられる。今後引き続き財政改革への取り組みを通じ経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、ついに類似団体平均を上回った。平成28年度の神城新層地震以降、立て続けに行った大型事業のために発行した地方債の元金償還開始に伴い、1年内償還予定地方債を含む流動負債が増加したことによるものである。来年度以降も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、公債費の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また前年度から大幅に減少しており、特に経常費用が1,227百万円増加しており、なかでも経常費用のうち維持補修費を含む物件費等の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設の長寿命化を計画的に行うことにより、経常費用の削減に努め、今後は未利用地の公営など自主財源の確保にも努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県小谷村
団体コード 204862

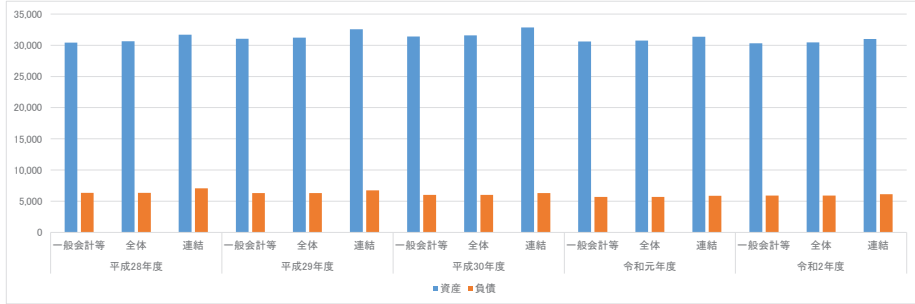
人口	2,769 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	267.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,377,562 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	30,440	31,025	31,420	30,589	30,301
	負債	6,340	6,290	6,005	5,691	5,892
全体	資産	30,645	31,214	31,600	30,763	30,469
	負債	6,342	6,290	6,005	5,691	5,892
連結	資産	31,693	32,567	32,855	31,375	30,997
	負債	7,081	6,726	6,300	5,886	6,143

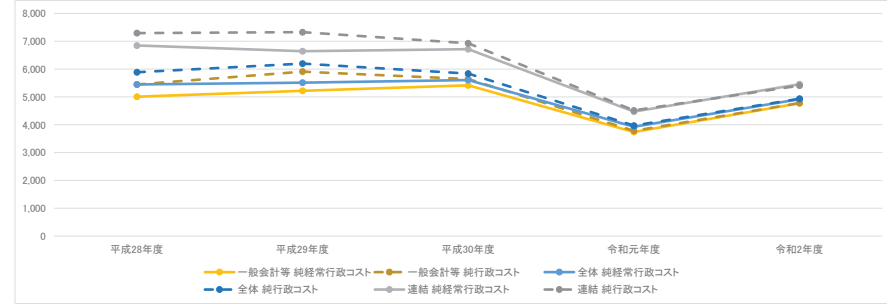


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2億88百万円の減少(△0.9%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であるが、事業用資産は複合拠点施設整備事業等により7億16百万円(9.0%)の増加となったが、減価償却により固定資産は2億36百万円の減少(△0.8%)となった。また、基金については、スキー場緊急対策特別給付金事業等のために取り崩したことにより4億4千万円減少(△10.4%)し、これが主な要因として資産総額が減少した。また、負債総額については、2億百万円の増加(3.5%)となった。これは、複合拠点施設整備事業による一般補助施設整備等事業債(3億円)や過疎対策事業債(3億43百万円)等で起債額が償還額を上回り、地方債残高が増加したことが要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,007	5,219	5,416	3,738	4,771
	純行政コスト	5,450	5,907	5,644	3,781	4,784
全体	純経常行政コスト	5,444	5,509	5,605	3,928	4,921
	純行政コスト	5,886	6,197	5,834	3,971	4,935
連結	純経常行政コスト	6,848	6,640	6,718	4,472	5,452
	純行政コスト	7,290	7,327	6,928	4,515	5,407

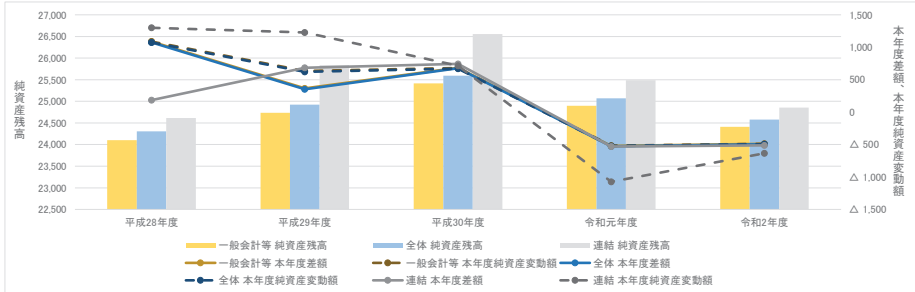


分析:
一般会計等においては、経常費用は49億56百万円となり、前年度比10億34百万円の増加(26.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は30億59百万円(4.3%)、補助金や社会保障給付等の移転費用は18億97百万円(9.2%)となっており、移転費用が前年度よりも大幅に増加している。これは、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別給付金によるものであり、来年度以降は純行政コストも減少する見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,087	366	684	△ 521	△ 489
	本年度純資産変動額	1,087	635	680	△ 517	△ 469
	純資産残高	24,100	24,735	25,415	24,898	24,408
全体	本年度差額	1,075	351	675	△ 527	△ 495
	本年度純資産変動額	1,075	620	671	△ 523	△ 495
	純資産残高	24,304	24,924	25,595	25,071	24,577
連結	本年度差額	184	684	744	△ 530	△ 514
	本年度純資産変動額	1,300	1,228	714	△ 1,073	△ 636
	純資産残高	24,612	25,840	26,555	25,489	24,853

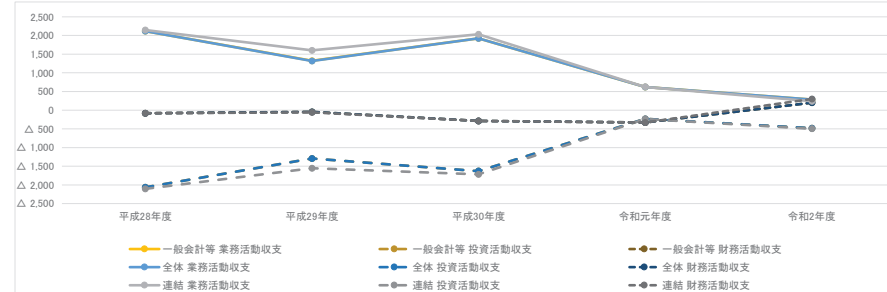


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(42億95百万円)が純行政コスト(47億84百万円)を下回っており、本年度差額は△4億89百万円となり、純資産残高は4億89百万円の減少となった。新型コロナウイルス感染症による国の経済対策により特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金などの国県等補助金は9億30百万円(263.8%)増加したが、それに伴い緊急観光対策事業としてスキー場緊急対策特別給付金や特別定額給付金などにより純行政コストが増加したため、純資産残高が減少した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,117	1,325	1,925	619	284
	投資活動収支	△ 2,065	△ 1,294	△ 1,630	△ 231	△ 484
	財務活動収支	△ 84	△ 48	△ 286	△ 328	201
全体	業務活動収支	2,117	1,317	1,925	620	285
	投資活動収支	△ 2,068	△ 1,296	△ 1,630	△ 231	△ 484
	財務活動収支	△ 84	△ 48	△ 286	△ 328	201
連結	業務活動収支	2,147	1,601	2,034	624	241
	投資活動収支	△ 2,106	△ 1,553	△ 1,720	△ 235	△ 497
	財務活動収支	△ 82	△ 58	△ 287	△ 330	301



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2億84百万円(△54.1%)であったが、投資活動収支については、複合拠点施設整備事業等を行ったことから、△4億84百万円(△109.7%)となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、2億百万円(△161.2%)となっており、本年度末資金残高は前年度から2百万円増加し、1億78百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,043,995	3,102,511	3,142,017	3,058,885	3,030,070
人口	3,042	2,985	2,981	2,965	2,769
当該値	1,000.7	1,039.4	1,054.0	1,031.7	1,094.3
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	760.2	714.3

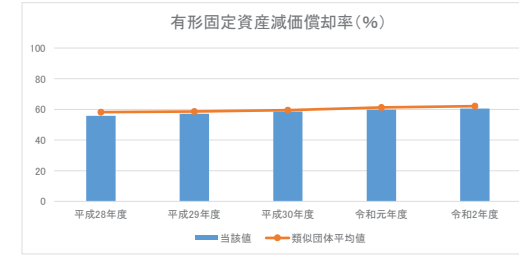
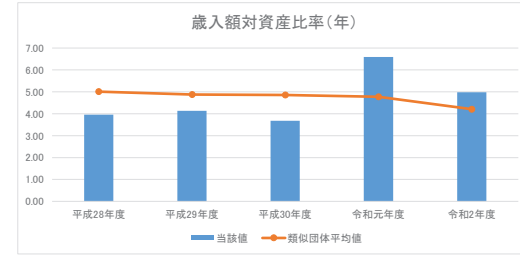
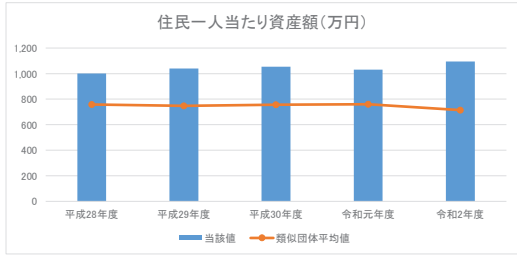
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	30,440	31,025	31,420	30,589	30,301
歳入総額	7,690	7,513	8,539	4,643	6,090
当該値	3.96	4.13	3.68	6.59	4.98
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.77	4.21

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	30,386	31,502	32,636	33,774	34,953
有形固定資産 ※1	54,473	55,110	55,650	56,468	57,806
当該値	55.8	57.2	58.6	59.8	60.5
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.2	62.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

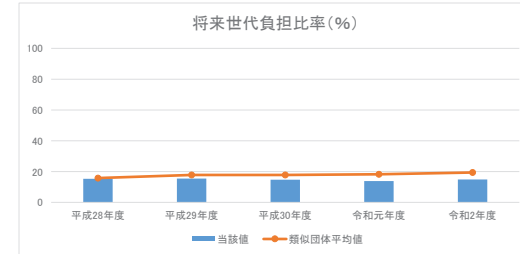
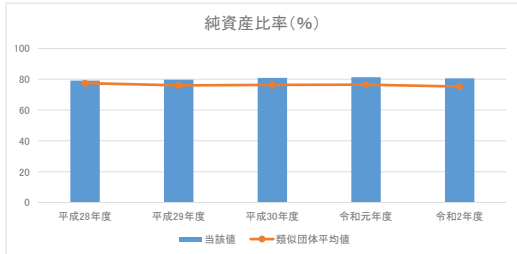
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	24,100	24,735	25,415	24,898	24,408
資産合計	30,440	31,025	31,420	30,589	30,301
当該値	79.2	79.7	80.9	81.4	80.6
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	76.5	75.3

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,856	3,833	3,585	3,329	3,602
有形・無形固定資産合計	25,252	24,929	24,469	24,152	24,310
当該値	15.3	15.4	14.7	13.8	14.8
類似団体平均値	15.8	17.8	17.8	18.2	19.4

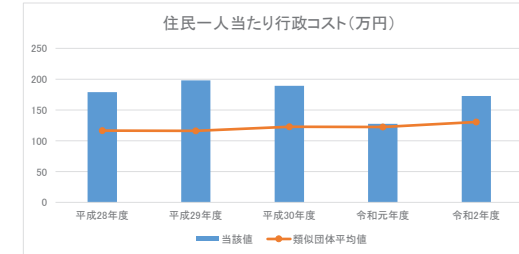
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	544,957	590,747	564,447	378,097	478,386
人口	3,042	2,985	2,981	2,965	2,769
当該値	179.1	197.9	189.3	127.5	172.8
類似団体平均値	116.6	116.1	122.8	122.3	130.5



4. 負債の状況

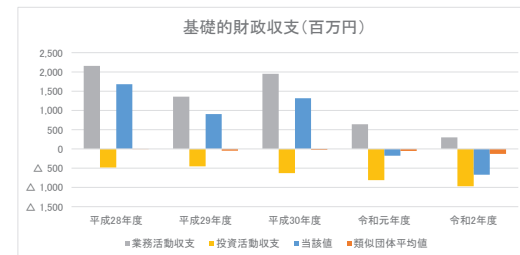
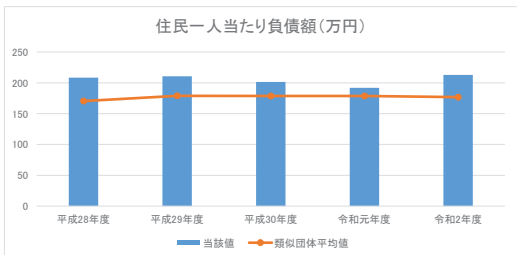
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	633,974	629,008	600,549	569,118	589,234
人口	3,042	2,985	2,981	2,965	2,769
当該値	208.4	210.7	201.5	191.9	212.8
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	178.8	176.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,159	1,357	1,949	638	298
投資活動収支 ※2	△ 481	△ 450	△ 631	△ 813	△ 969
当該値	1,678	907	1,318	△ 175	△ 671
類似団体平均値	△ 30	△ 47.9	△ 22.9	△ 55.5	△ 126.5

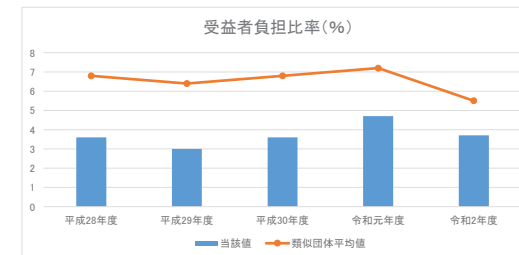
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	185	160	201	183	185
経常費用	5,192	5,378	5,617	3,922	4,956
当該値	3.6	3.0	3.6	4.7	3.7
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.2	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析稿:

1. 資産の状況

本年度は、前年度から人口が196人(△6.6%)減少したことに伴い、住民一人当たりの資産額は62万円(6.0%)増加しているが、住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく上回っているが、当社は集落や地区が分散しているため、道路等インフラを各々の集落・地区ごとに整備しなければならないためである。毎年、村道等の改良・補修を行っていることに加え、今後は橋梁等の改修工事を計画的に進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を若干上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が昨年度から4億9000万円(△2.0%)減少している。将来世代負担比率は、類似団体平均を若干下回っているが、地方債残高が2億7300万円(8.2%)増加している。そのため、今後は過疎対策事業債等の地方債を活用し必要なインフラの維持等を行うことも、可能な限り新規に発行する地方債の抑制を図り、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、また、前年度と比べ45.3万円(35.5%)増加している。これは、緊急観光対策事業としてのスキー場緊急対策特別給付金や特別定額給付金による一過性のものであるため、来年度以降は減少すると考えられるため、引き続きその他経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

複合拠点施設整備事業等による起債額1億2600万円(3.7%)が増加した一方、人口は196人(6.6%)減少しているため、住民一人当たりの負債額20.9万円(10.9%)増加している。当社は過疎地域であるため過疎対策事業債を十分に活用して各事業を実施しており、また、多くの事業において地方債を発行するため、負債額が上昇する傾向にある。今後、人口が減少していく中で、実質公債費比率を注視し適切な起債管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常収支は前年度と1.1%増加と同程度であるが、スキー場緊急対策特別給付金や特別定額給付金による移転費用が26.4%増加したため、受益者負担比率は減少している。ふるさと応援寄附金事業や村道除雪事業等の直接受益者負担に結びつかない経費が含まれていることから、受益者負担比率は低くなる傾向にある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

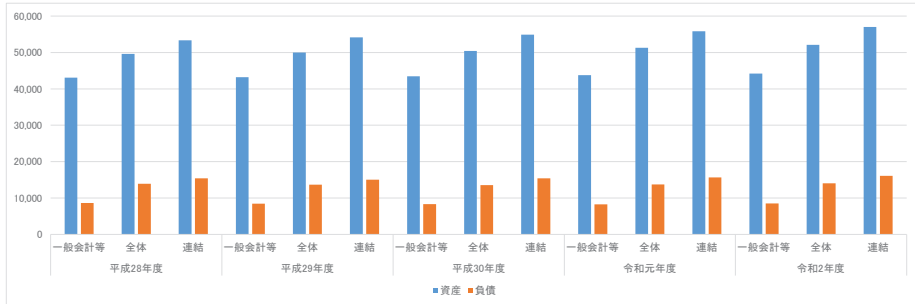
団体名 長野県坂城町
団体コード 205214

人口	14,679 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	129 人
面積	53.64 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,506.023 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

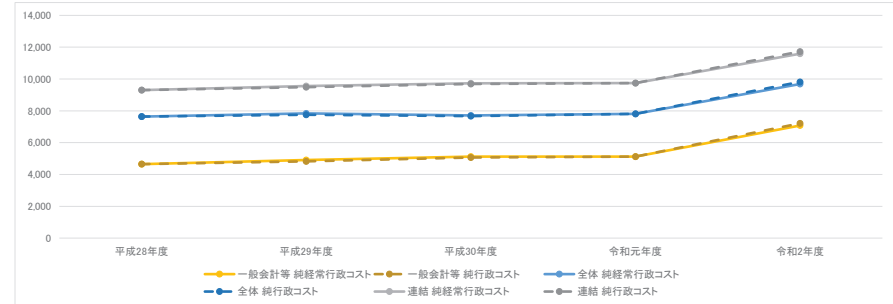
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	43,065	43,219	43,427	43,737	44,187
	負債	8,635	8,469	8,319	8,234	8,496
全体	資産	49,622	49,959	50,408	51,292	52,095
	負債	13,925	13,660	13,561	13,729	14,069
連結	資産	53,335	54,168	54,867	55,847	56,985
	負債	15,408	15,052	15,437	15,670	16,094



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から450百万円の増加(+1.0%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産のその他基金であり、令和4年度に予定されている温泉施設の大規模改修事業のための積立や、ふるさと納税の増加によるもの、また、工場土地整備のための基金積立などが増加の主な要因である。
また、負債総額については前年度末から262百万円(3.2%)増加している。これは、令和元年度台風災害に係る災害復旧債の繰越事業の借入や減収補てん債の借入等によるものである。
下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から803百万円増加(+1.6%)し、負債総額は前年度末から340百万円増加(+2.5%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて7,908百万円多くなるが、負債総額も下水道管のインフラ整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から、5,573百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

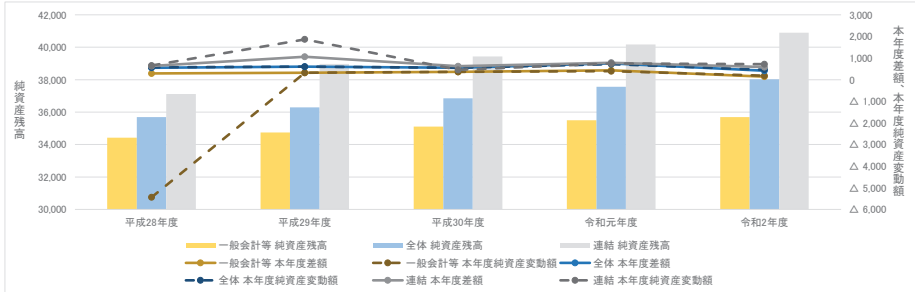
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,649	4,913	5,116	5,121	7,078
	純行政コスト	4,650	4,828	5,063	5,118	7,214
全体	純経常行政コスト	7,638	7,716	7,716	7,810	9,886
	純行政コスト	7,639	7,749	7,663	7,808	9,822
連結	純経常行政コスト	9,304	9,565	9,736	9,748	11,591
	純行政コスト	9,303	9,485	9,690	9,745	11,728



分析:
一般会計等においては、経常費用は7,299百万円となり、前年度比1,911百万円の増加(+35.5%)と大幅な増加となった。これは、特別定額給付金等の新型コロナウイルス対策関連経費が大幅に増加したことが主な要因であり、移転費用の補助金等が前年比1,845百万円(+183.2%)となっている。
今後も事務の効率化、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。
全体、連結についても純経常行政コスト、純行政コストともに一般会計と同程度程度の増加となっており、一般会計の行政コストの増加によるものが主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

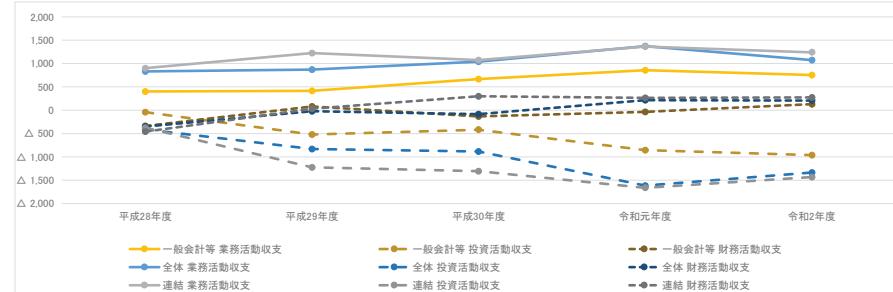
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	291	320	359	432	141
	本年度純資産変動額	△ 5,438	320	358	395	188
	純資産残高	34,430	34,750	35,108	35,503	35,691
全体	本年度差額	554	602	550	754	415
	本年度純資産変動額	570	602	549	717	462
	純資産残高	35,697	36,298	36,847	37,564	38,026
連結	本年度差額	637	1,061	624	786	585
	本年度純資産変動額	654	1,863	456	747	714
	純資産残高	37,111	38,974	39,430	40,177	40,891



分析:
一般会計等においては、収収等、国県等補助金の財源(7,355百万円)が純行政コスト(7,214百万円)を上回ったことから、本年度差額は141百万円(前年度比△291百万円)となり、純資産残高は188百万円の増加となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により収収等の財源の増加に努めていく。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,176百万円多くなっており、本年度差額は415百万円となり、純資産残高は462百万円の増加となった。
連結では、一般会計等と比べて財源が4,958百万円多くっており、本年度差額は585百万円となり、純資産残高は714百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	401	414	668	857	752
	投資活動収支	△ 42	△ 522	△ 417	△ 856	△ 962
	財務活動収支	△ 339	79	△ 134	△ 37	130
全体	業務活動収支	831	872	1,038	1,372	1,074
	投資活動収支	△ 411	△ 832	△ 883	△ 1,615	△ 1,334
	財務活動収支	△ 351	△ 20	△ 84	215	208
連結	業務活動収支	901	1,222	1,072	1,363	1,241
	投資活動収支	△ 374	△ 1,226	△ 1,305	△ 1,663	△ 1,431
	財務活動収支	△ 460	33	299	266	273



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は752百万円であったが、投資活動収支については、令和元年度台風災害復旧に係る公共施設等整備支出の増加等により、△962百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、130百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から80百万円減少し、68百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、下水道料金の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より322百万円多い1,074百万円となっている。投資活動収支では、下水道管のインフラ整備を進めたため、△1,334百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、208百万円となり、本年度末資金残高は前年度から51百万円減少し、177百万円となった。
また、連結では業務活動収支が1,241百万円、投資活動収支が△1,431百万円、財務活動収支が273百万円であり、本年度末資金残高は前年度から73百万円増加し、600百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,306,506	4,321,868	4,342,713	4,373,680	4,418,673
人口	15,241	15,188	15,074	14,931	14,679
当該値	282.6	284.6	288.1	292.9	301.0
類似団体平均値	260.8	262.3	262.3	259.5	256.8

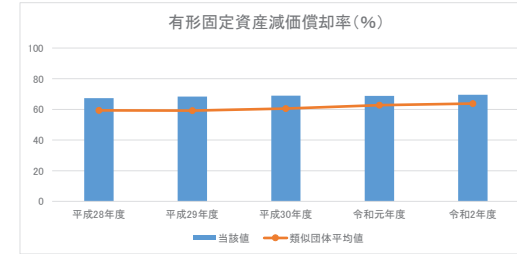
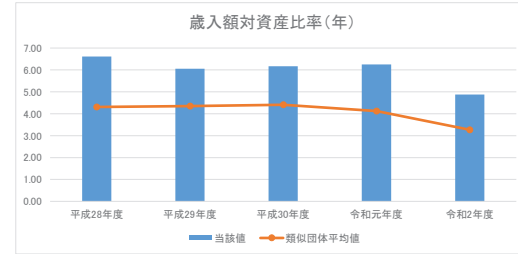
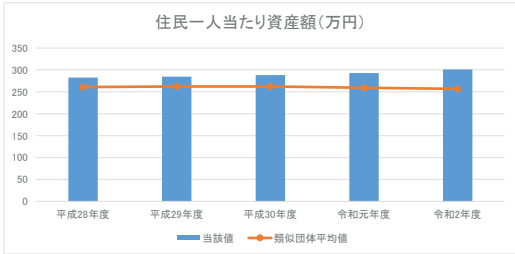
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	43,065	43,219	43,427	43,737	44,187
歳入総額	6,516	7,128	7,034	7,002	9,052
当該値	6.61	6.06	6.17	6.25	4.88
類似団体平均値	4.31	4.35	4.41	4.12	3.27

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	20,981	21,466	21,961	21,740	22,092
有形固定資産 ※1	31,168	31,431	31,852	31,585	31,765
当該値	67.3	68.3	68.9	68.8	69.5
類似団体平均値	59.3	59.2	60.6	62.7	63.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

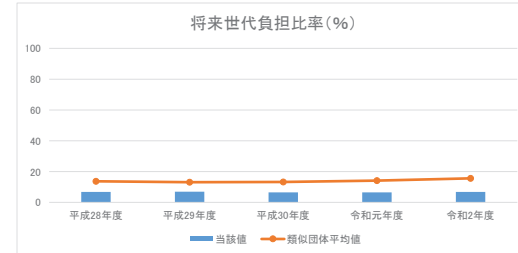
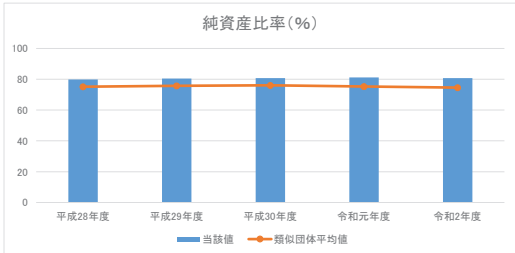
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	34,430	34,750	35,108	35,503	35,691
資産合計	43,065	43,219	43,427	43,737	44,187
当該値	79.9	80.4	80.8	81.2	80.8
類似団体平均値	75.2	75.7	76.1	75.3	74.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,533	2,605	2,450	2,458	2,592
有形・無形固定資産合計	37,472	37,754	37,805	37,793	38,044
当該値	6.8	6.9	6.5	6.5	6.8
類似団体平均値	13.7	13.1	13.2	14.1	15.6

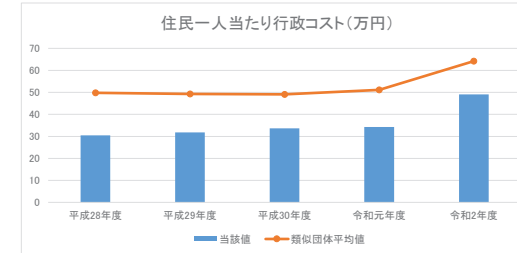
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	465,034	482,819	506,281	511,810	721,401
人口	15,241	15,188	15,074	14,931	14,679
当該値	30.5	31.8	33.6	34.3	49.1
類似団体平均値	49.8	49.3	49.1	51.1	64.2



4. 負債の状況

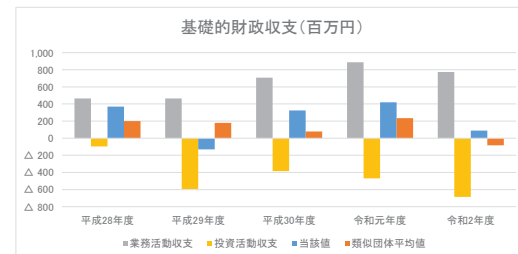
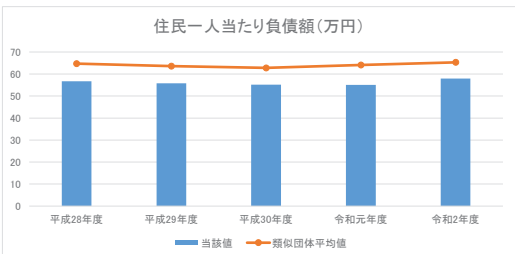
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	863,490	846,853	831,945	823,402	849,584
人口	15,241	15,188	15,074	14,931	14,679
当該値	56.7	55.8	55.2	55.1	57.9
類似団体平均値	64.7	63.6	62.8	64.1	65.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	464	465	707	887	775
投資活動収支 ※2	△ 95	△ 594	△ 383	△ 468	△ 686
当該値	369	△ 129	324	419	89
類似団体平均値	200.0	179.7	78.9	235.3	△ 83.9

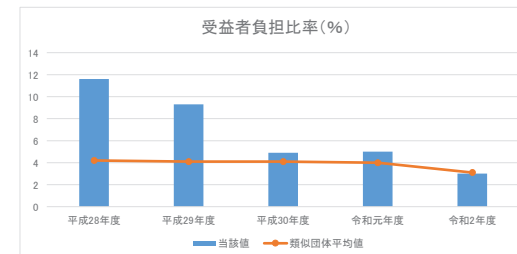
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	608	506	264	267	221
経常費用	5,257	5,419	5,380	5,388	7,299
当該値	11.6	9.3	4.9	5.0	3.0
類似団体平均値	4.2	4.1	4.1	4.0	3.1



分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均をやや上回っている。また、有形固定資産減価償却率も類似団体と比較して高い状況である。これは、図書館、体育館、保健センター、庁舎等の老朽化が要因である。令和2年度に個別施設計画を策定したところであり、同計画に基づいて、令和4年度には体育館の大規模改修、令和5年度には文化センターの大規模改修、庁舎においても令和7年度までに屋内外や空調設備などの改修を予定している。また、保健・福祉分野のほか子育て支援などの機能を付加し、幅広い世代の町民が利用できる複合施設の建設を令和8～9年度に予定しており、その建設に伴い令和10年度には現保健センターの解体を予定している。図書館においても、令和4年度にはエレベーター設備の改修を予定している。今後も、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均と同程度からやや高い状況にある。収支等の財源が純行政コストを上回ることから純資産が令和元年度から増加している。将来世代負担比率については、類似団体の平均と比較して大きく下回っている状況である。今後も、長期的な将来負担を考慮した計画的な地方債の新規発行により、将来世代負担率の上昇を抑えていく。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、年々増加傾向が続いている。特に令和2年度は特別定額給付金等の新型コロナウイルス対策関連経費の増加により、行政コストが大幅に増加しており、類似団体と同様の傾向を示している。長期総合計画等の各種長期計画に基づき、効率的な財政運営に努め、住民一人当たり行政コストの増大の抑制に努めていく。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、対前年比では、令和元年度台風災害に係る災害復旧債の繰上返済の借入や減収補てん債の借入等により2.8万円の増加となっている。今後も、長期的な将来負担を考慮した計画的な地方債の新規発行により、負債が過度に大きくなるまいよう努めていく。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、投資活動収支の赤字分を上回ったため89百万円となっている。類似団体平均と比較しても良好な値となっている。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は令和元年度までは類似団体平均を上回っていたが、年々減少してきており令和2年度は類似団体平均と同程度となった。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県小布施町
団体コード 205419

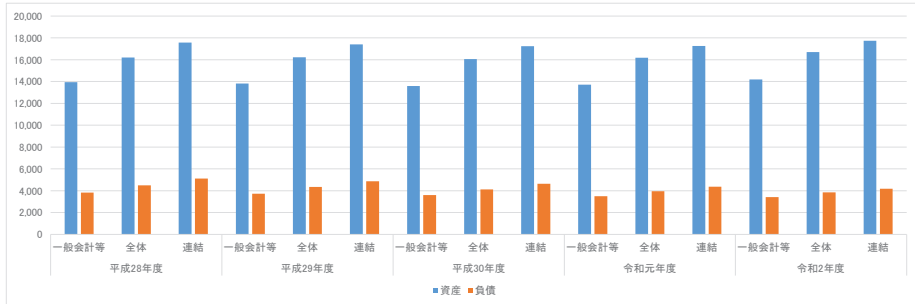
人口	11,029 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	19.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,186.631 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	13,940	13,824	13,590	13,725	14,188
	負債	3,826	3,738	3,601	3,504	3,426
全体	資産	16,204	16,229	16,059	16,188	16,708
	負債	4,496	4,347	4,124	3,960	3,861
連結	資産	17,574	17,417	17,233	17,253	17,728
	負債	5,114	4,863	4,637	4,362	4,182

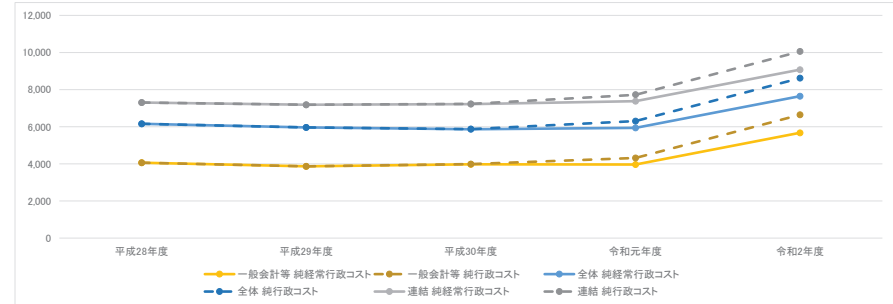


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から463百万円の増加(+3.4%)となった。うち65%を流動資産が占めており、財政調整基金への積立(+343百万円)の影響が大きい。ついで有形固定資産の92百万円(+0.8%)であり、小学校トイレ改修工事(135百万円)などによる。資産総額のうち有形固定資産の割合が83%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は前年度末から78百万円の減少(-2.2%)となった。地方債(固定負債)が87%であり、減少要因も地方債によるものである。全体では、資産総額は前年度末から520百万円増加(+3.2%)し、負債総額は前年度末から99百万円減少(-2.5%)した。資産総額は一般会計等によるものと同じであり、負債総額の減は上下水道もインフラ資産の投資がなく地方債の償還によるものである。連結では、資産総額は前年度末から475百万円増加(+2.8%)し、負債総額は前年度末から180百万円減少(-4.1%)した。合算される連結団体のうち資産額が比較的多額なのは北信保健衛生施設組合や須高行政事務組合の資産は減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,066	3,867	3,980	3,960	5,675
	純行政コスト	4,066	3,867	3,986	4,317	6,644
全体	純経常行政コスト	6,153	5,967	5,865	5,942	7,648
	純行政コスト	6,154	5,968	5,872	6,300	8,617
連結	純経常行政コスト	7,306	7,186	7,220	7,374	9,077
	純行政コスト	7,307	7,186	7,227	7,725	10,056

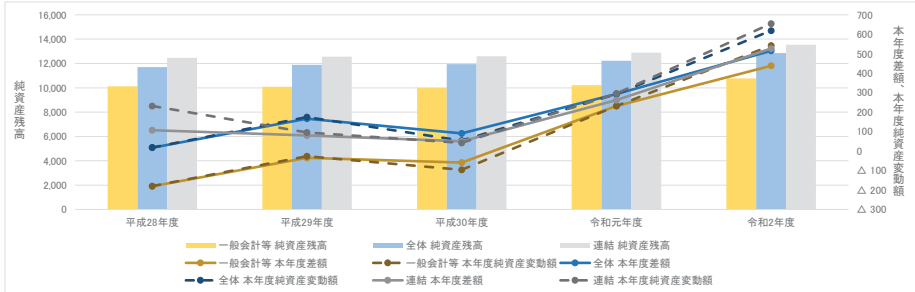


分析:
一般会計等においては、純行政コストは6,644百万円となり、前年度比2,327百万円の増加となった。増加要因は、台風19号による災害復旧費用が976百万円などの単年度の特殊要因に影響していることによる。全体会計では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等が合算されることで純行政コストは8,617百万円で前年度比2,317百万円となっている。合算される会計で行政コストが比較的多額であるのは国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などであるが、増加要因は上記の災害復旧費用による影響である。連結会計では、一部事務組合や広域連合、3セク等が合算されることで純行政コストは10,056百万円で前年度比2,331百万円の増となっている。合算される連結団体で行政コストが比較的多額であるのは長野県後期高齢者医療広域連合、北信保健衛生施設組合などであるが、前年からの増加要因は上記と同様である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△181	△35	△59	231	438
	本年度純資産変動額	△180	△27	△97	231	542
	純資産残高	10,114	10,086	9,989	10,221	10,763
全体	本年度差額	17	166	91	293	515
	本年度純資産変動額	18	174	53	293	619
	純資産残高	11,709	11,882	11,935	12,228	12,847
連結	本年度差額	107	80	50	262	527
	本年度純資産変動額	231	95	42	295	655
	純資産残高	12,458	12,554	12,596	12,891	13,546

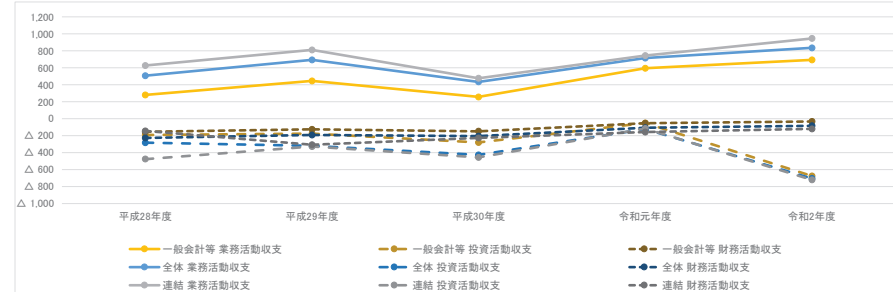


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(7,082百万円)が純行政コスト(6,644百万円)を上回っており本年度差額は438百万円となり、純資産残高は542百万円増加し、10,763百万円となった。全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に合算され、同様に各会計の純行政コストも合算されることで、本年度差額は619百万円となり、純資産残高は12,847百万円で前年度比619百万円の増加となった。連結では、一部事務組合や広域連合、3セク等が合算されることで、本年度差額は527百万円となり、純資産残高は13,546百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	280	444	257	595	693
	投資活動収支	△193	△175	△281	△51	△675
	財務活動収支	△154	△126	△148	△54	△33
全体	業務活動収支	507	694	433	714	835
	投資活動収支	△282	△320	△427	△122	△705
	財務活動収支	△227	△193	△206	△106	△84
連結	業務活動収支	627	811	476	744	945
	投資活動収支	△476	△327	△456	△116	△721
	財務活動収支	△145	△307	△226	△157	△120



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は災害復旧関連費用やふるさと納税関連の物件費等支出の増と、災害関連の国県等補助金収入の増があり、前年度に比べ98百万円増加の693百万円となった。投資活動収支は公共施設等整備支出や基金積立金支出が増加したことにより前年比△624百万円の△675百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行収入が86百万円減少したことにより、収支は21百万円改善して△33百万円となっている。全体会計では、水道事業会計や国民健康保険特別会計の収支が合算されることで、業務活動収支は835百万円、投資活動収支は△705百万円、財務活動収支は△84百万円となっている。合算される特別会計のうち収支差額が比較的多額になるのは水道事業会計である。連結会計では、一部事務組合や広域連合、3セク等の収支差額が合算されることで業務活動収支は945百万円、投資活動収支は△721百万円、財務活動収支は△120百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,393,989	1,382,415	1,359,019	1,372,504	1,418,846
人口	11,111	11,063	11,005	11,030	11,029
当該値	125.5	125.0	123.5	124.4	128.6
類似団体平均値	295.6	299.2	298.9	301.7	303.5

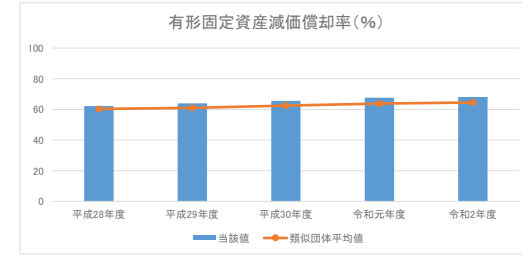
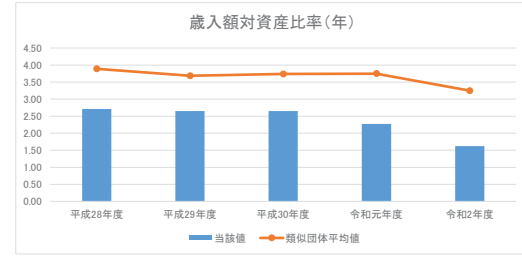
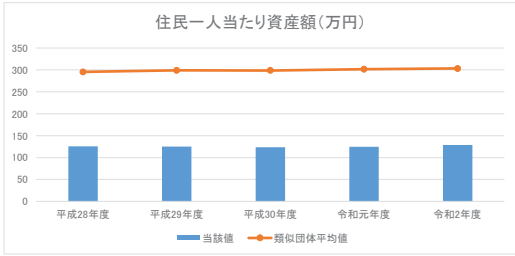
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,940	13,824	13,590	13,725	14,188
歳入総額	5,140	5,211	5,128	6,042	8,768
当該値	2.71	2.65	2.65	2.27	1.62
類似団体平均値	3.89	3.69	3.74	3.75	3.25

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	11,883	12,341	12,787	13,219	13,600
有形固定資産 ※1	19,121	19,282	19,487	19,552	19,984
当該値	62.1	64.0	65.6	67.6	68.1
類似団体平均値	60.3	61.0	62.5	63.8	64.5

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

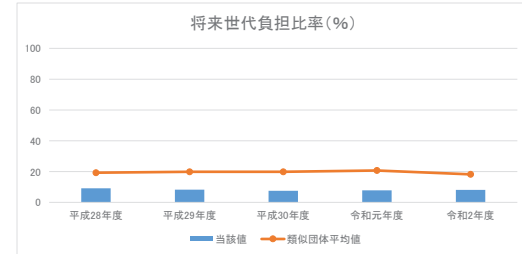
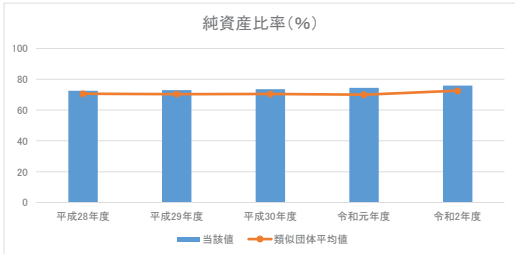
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	10,114	10,086	9,989	10,221	10,763
資産合計	13,940	13,824	13,590	13,725	14,188
当該値	72.6	73.0	73.5	74.5	75.9
類似団体平均値	70.6	70.4	70.5	70.0	72.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,123	1,016	896	912	956
有形・無形固定資産合計	12,325	12,201	11,987	11,658	11,750
当該値	9.1	8.3	7.5	7.8	8.1
類似団体平均値	19.3	19.9	19.8	20.7	18.2

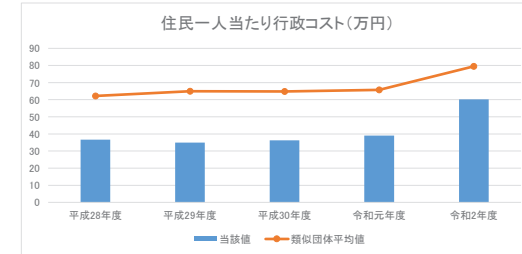
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	406,578	386,714	398,609	431,747	664,372
人口	11,111	11,063	11,005	11,030	11,029
当該値	36.6	35.0	36.2	39.1	60.2
類似団体平均値	62.2	65.0	64.8	65.7	79.5



4. 負債の状況

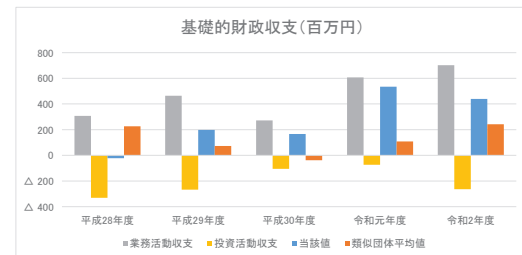
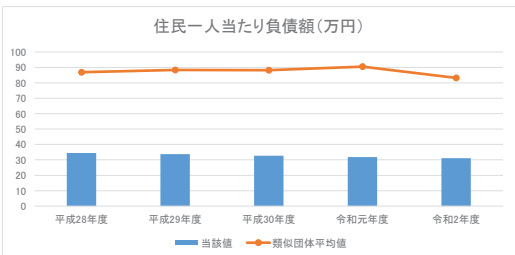
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	382,615	373,773	360,075	350,438	342,574
人口	11,111	11,063	11,005	11,030	11,029
当該値	34.4	33.8	32.7	31.8	31.1
類似団体平均値	86.9	88.4	88.2	90.5	83.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	308	465	273	607	702
投資活動収支 ※2	△ 331	△ 267	△ 106	△ 73	△ 263
当該値	△ 23	198	167	534	439
類似団体平均値	226.0	72.6	△ 37.6	108.2	242.4

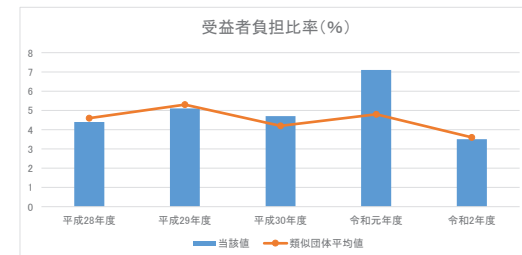
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	185	209	195	302	207
経常費用	4,251	4,076	4,174	4,262	5,882
当該値	4.4	5.1	4.7	7.1	3.5
類似団体平均値	4.6	5.3	4.2	4.8	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体との比較では、住民一人あたり資産額及び歳入額対資産比率はともに類似団体平均値を下回っている。町内の道路延長が短く、また橋やトンネルも少ないためインフラ資産の投資額が少なくなっていることが要因である。有形固定資産減価償却率は類似団体平均値とほぼ同水準である。経年比較では、歳入額対資産比率が減少しているが、資産が減少しているわけではなく、資産の増加割合以上に歳入の増加割合が大きかったためである。有形固定資産減価償却率は増加傾向が続いている。

2. 資産と負債の比率

類似団体との比較では、純資産比率は類似団体平均値とほぼ同水準であり、将来世代負担比率は下回っている。地方債残高は類似団体平均値より少なく推移しているため将来負担比率は低くなっているが、資産総額も類似団体平均値より少ないため、純資産比率は類似団体平均値と同水準で推移している。経年比較では、純資産比率は増加傾向、将来負担比率は概ね減少傾向にあり、財政的に問題となる点はない。

3. 行政コストの状況

類似団体との比較では、住民一人あたり行政コストは類似団体平均値を下回っている。要因としては有形固定資産残高が少ないことにより減価償却費が少なく抑えられていることが考えられる。経年比較では、過去3期では増加傾向にあるが、令和2年度の増加については台風19号の災害後旧園遊費の発生による一時的な要因が大きい。

4. 負債の状況

類似団体との比較では、住民一人あたり負債額は類似団体平均値を下回り、基礎的財政収支は上回っている。経年比較では、負債残高は減少してきており住民一人あたり負債額も減少傾向にある。基礎的財政収支は、4期連続でプラスを維持し、令和2年度では地方交付税の増加やふるさと納税の増加などにより改善している。

5. 受益者負担の状況

類似団体との比較では、受益者負担比率は令和元年度の類似団体平均値を大きく上回ったが、特異要因が大きく、令和2年度には類似団体と同程度に戻っている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県高山村
団体コード 205435

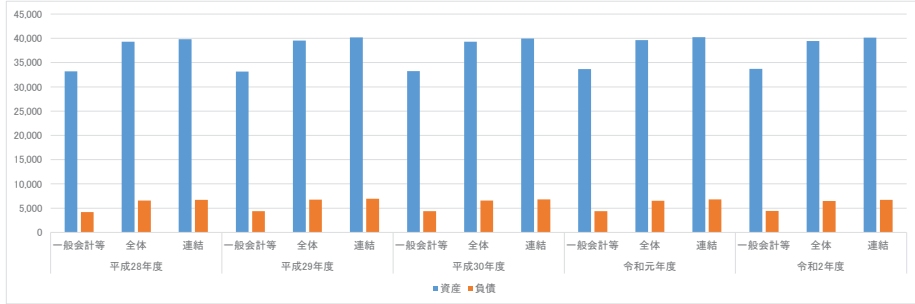
人口	6,857 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	74 人
面積	98.56 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,810.872 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	33,188	33,162	33,224	33,644	33,710
	負債	4,213	4,387	4,382	4,395	4,446
全体	資産	39,906	39,541	39,322	39,612	39,461
	負債	6,650	6,752	6,550	6,544	6,457
連結	資産	39,822	40,193	39,956	40,260	40,147
	負債	6,712	6,958	6,795	6,790	6,711

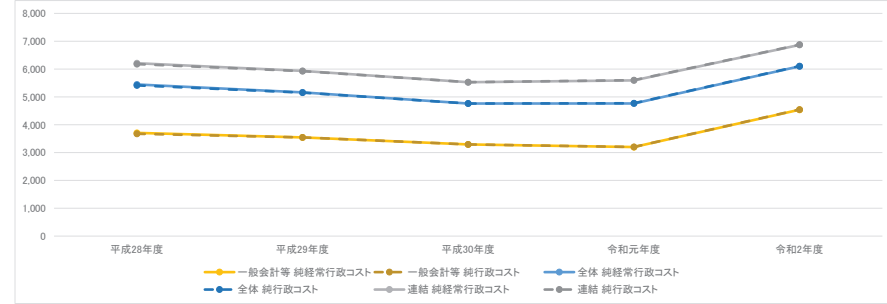


分析:
一般会計等の資産総額(33,710百万円)のうち、建物が占める割合が約40%(13,388百万円)と多くを占めており、残存価値は前年度から106百万円減少していることから、資産が老朽化していることを示している。今後老朽化等による支出の増額が想定されるため、公共施設総合管理計画等に基づき適正な配置・管理に努める。農業集落排水や下水道事業等を加えた全体では、資産総額は前年度末から151万円減少したものの、下水処理場等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて5,715百万円多くなっている。負債総額については地方債の償還等により前年度末から87百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,708	3,544	3,291	3,199	4,540
	純行政コスト	3,675	3,541	3,291	3,201	4,548
全体	純経常行政コスト	5,449	5,160	4,762	4,767	6,099
	純行政コスト	5,417	5,153	4,762	4,775	6,107
連結	純経常行政コスト	6,207	5,933	5,528	5,593	6,868
	純行政コスト	6,175	5,926	5,529	5,601	6,875

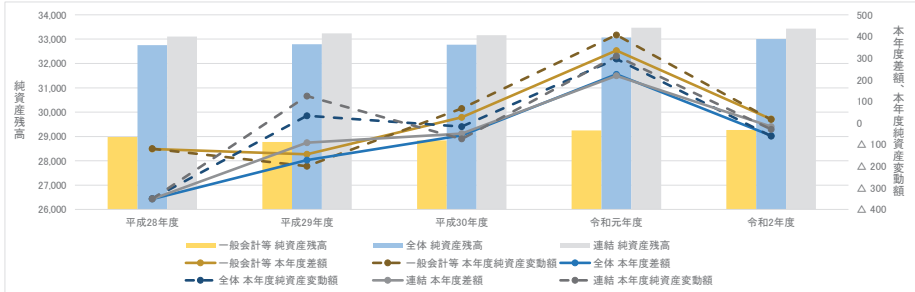


分析:
一般会計等の経常費用(4,685百万円)のうち、業務費用(2,628百万円)が移転費用(2,056百万円)より多く、最も金額が多いのが公共施設の維持補修費や減価償却費を含む物件費等(1,792百万円)であることから、今後は公共施設総合管理計画等に基づき適正な配置・管理に努め、経費の縮減に努める。連結では、一般会計等と比べて国民健康保険や介護保険などの社会保障給付を含む移転費用が1,896百万円多くなるなど、経常費用が2,653百万円多くなり、純行政コストも2,327百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△121	△145	26	335	18
	本年度純資産変動額	△119	△200	67	407	16
	純資産残高	28,975	28,775	28,842	29,249	29,264
全体	本年度差額	△352	△172	△58	225	△59
	本年度純資産変動額	△350	33	△17	296	△61
	純資産残高	32,756	32,789	32,772	33,068	33,004
連結	本年度差額	△352	△91	△49	218	△17
	本年度純資産変動額	△351	124	△74	309	△30
	純資産残高	33,110	33,235	33,161	33,470	33,436

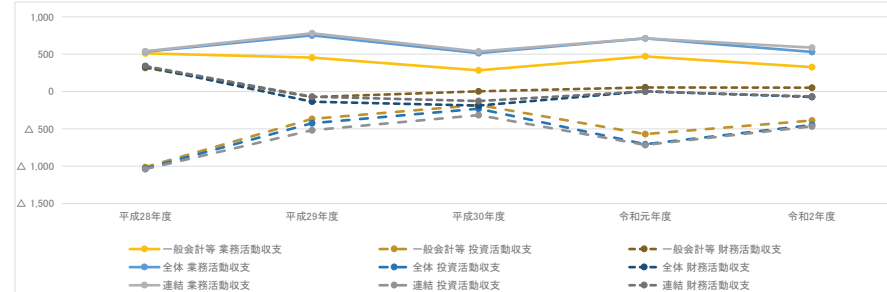


分析:
一般会計等では、税収等の財源(4,566百万円)が純行政コスト(4,548百万円)を上回ったものの、本年度差額は18百万円(前年度比-317百万円)で、純資産残高は30百万円減少した。関係機関と連携した税収確保策や公共施設等適正管理推進事業債の活用等により財源確保とコストの減に努める。全体では、国民健康保険特別会計等の保険税収入が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が577百万円多くなるなどにより、純資産残高も3,740百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	511	455	284	471	326
	投資活動収支	△1,012	△387	△180	△571	△388
	財務活動収支	319	△74	3	56	52
全体	業務活動収支	532	752	515	712	531
	投資活動収支	△1,031	△424	△230	△706	△449
	財務活動収支	337	△135	△188	2	△73
連結	業務活動収支	540	780	536	711	568
	投資活動収支	△1,039	△517	△316	△715	△468
	財務活動収支	341	△71	△127	1	△66



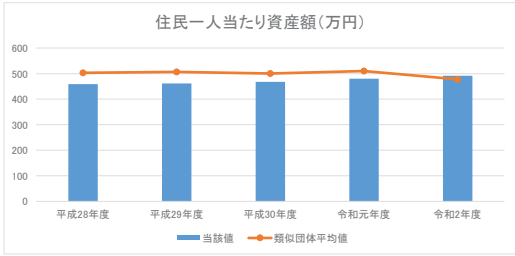
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は326百万円であったが、投資活動収支については村道新設改良事業を行ったことから△388百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、52百万円となっており、本年度末資金残高は11百万円減少し、276百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。全体・連結ともに、業務活動収支はプラス、投資活動収支はマイナスとなっている。財務活動収支に関しては、施設を建設する時代から維持管理の時代へと移行しているが、本年度は新たな地方債の発行等と比べて償還支出の方が少なくなり、それぞれマイナス73百万円、マイナス66百万円となっている。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

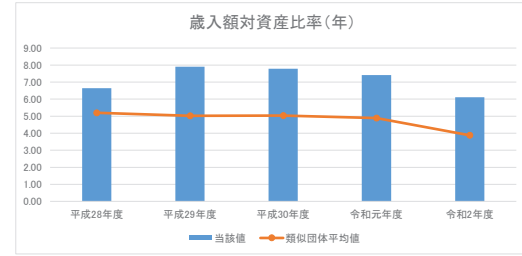
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,318,785	3,316,180	3,322,350	3,364,402	3,371,011
人口	7,240	7,182	7,109	7,014	6,857
当該値	458.4	461.7	467.3	479.7	491.6
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



②歳入額対資産比率(年)

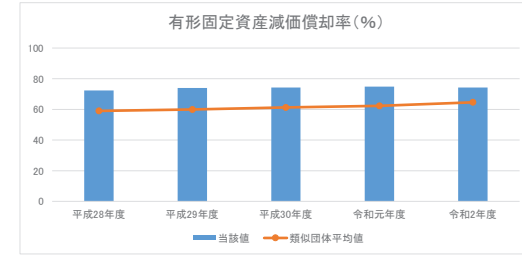
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	33,188	33,162	33,224	33,644	33,710
歳入総額	4,991	4,197	4,269	4,537	5,515
当該値	6.65	7.90	7.78	7.42	6.11
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	24,914	25,631	26,027	26,430	26,848
有形固定資産 ※1	34,474	34,672	35,077	35,334	36,125
当該値	72.3	73.9	74.2	74.8	74.3
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

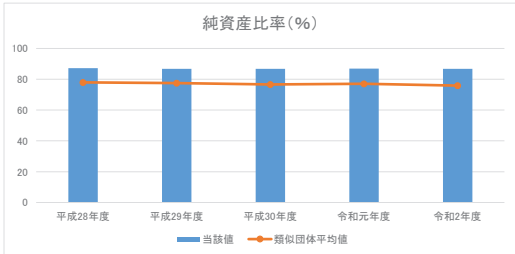
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

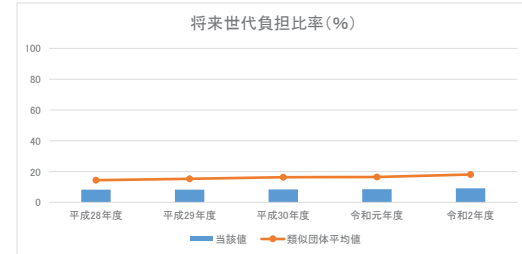
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	28,975	28,775	28,842	29,249	29,264
資産合計	33,188	33,162	33,224	33,644	33,710
当該値	87.3	86.8	86.8	86.9	86.8
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,434	2,459	2,464	2,549	2,719
有形・無形固定資産合計	29,781	29,467	29,418	29,733	29,695
当該値	8.2	8.3	8.4	8.6	9.2
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

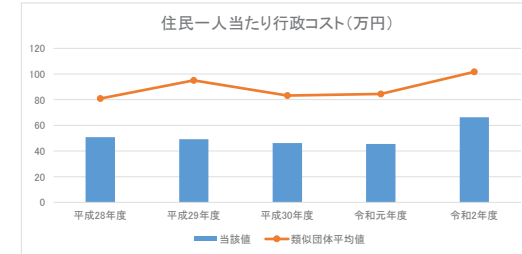
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

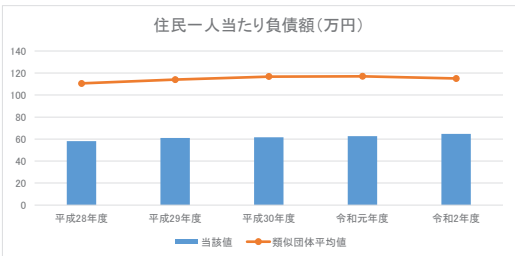
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	367,525	354,113	329,127	320,097	454,788
人口	7,240	7,182	7,109	7,014	6,857
当該値	50.8	49.3	46.3	45.6	66.3
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

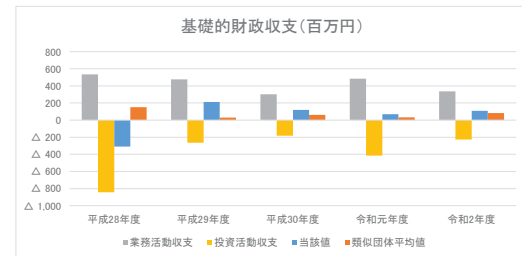
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	421,261	438,697	438,195	439,542	444,593
人口	7,240	7,182	7,109	7,014	6,857
当該値	58.2	61.1	61.6	62.7	64.8
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	534	476	301	484	337
投資活動収支 ※2	△ 843	△ 263	△ 181	△ 416	△ 227
当該値	△ 309	213	120	68	110
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

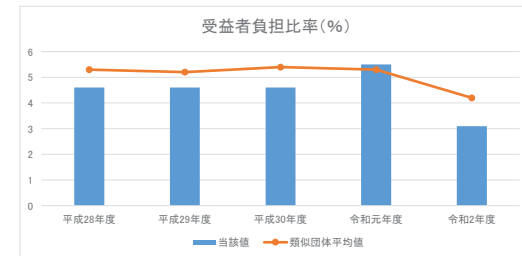
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	180	172	158	186	144
経常費用	3,887	3,715	3,449	3,386	4,685
当該値	4.6	4.6	4.6	5.5	3.1
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額が類似団体平均と比較して5%程度下回っているが、これは道路等の敷地のうち取得価格が不明なものを備忘価格1円で評価しているためである。
なお、本年度の人口が前年度比マイナス157人と、例年に比べ減少幅が大きかったことから、類似団体平均とほぼ同水準の数値となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より若干上回っているが、今後も利用可能な資産の恩恵を将来世代が享受できるよう、行政コストの削減により現役世代と将来世代の負担の均衡を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民1人当たりの行政コストは、類似団体平均を大きく下回っているが、今後は公共施設の老朽化等による物件費等(維持補修費、減価償却費)の増加が見込まれることから、引き続き事務事業の見直しなど経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は地総債の償還終了などにより類似団体平均を下回っているが、学校教育施設等整備事業(学校給食センター整備事業)や辺地対策事業(七味温泉橋樑整備事業)など今後償還の大部分を占める地方債もあることから、新規事業の実施にあたっては慎重に検討を行うこととする。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、補助金等の経常費用の大幅増加に伴い低下した。
今後も物件費等の経常費用が増加していくことが見込まれることから、公共施設等の使用料や管理方法の見直しを行うなど、経常費用の抑制に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県山ノ内町
団体コード 205613

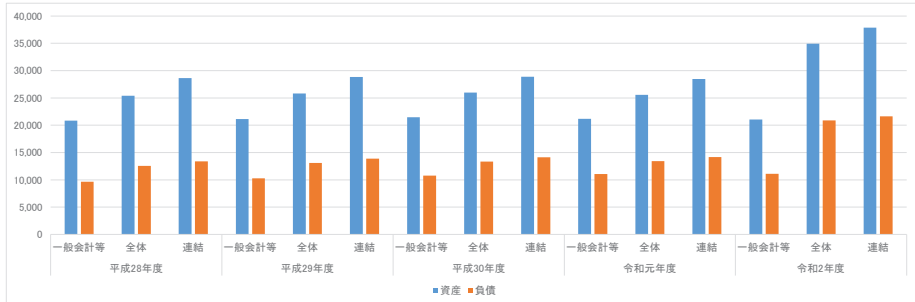
人口	11,958 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	147 人
面積	265.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,606.171 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	64.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	20,845	21,132	21,451	21,167	21,056
	負債	9,669	10,272	10,764	11,060	11,095
全体	資産	25,420	25,828	26,002	25,583	34,919
	負債	12,544	13,075	13,337	13,416	20,894
連結	資産	28,825	28,844	28,892	28,464	37,881
	負債	13,390	13,887	14,128	14,168	21,620

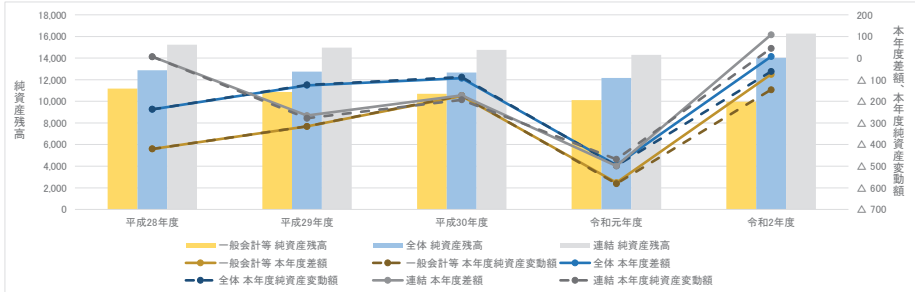


分析:
 ・一般会計等は、資産総額が前年度末から110百万円減(-0.5%)となった。地域福祉センター空調設備工事、橋梁長寿命化工事、中学校グラウンド整備により建物・工作物の資産取得額は389百万円の増となったが、減価償却に伴う資産の減少により有形固定資産は319百万円の減となった。また、下水道2会計の法的化に伴い、出資金が74百万円増(+268.6%)となった。負債総額は前年度末から35百万円の増(+0.3%)となった。地方債の償還により固定負債が減ったことにより、負債額の増が抑えられている。今後は公共施設の建設に伴う新規債の増加が見込まれるため、公共施設の計画的な管理により償還金の平準化に努める必要がある。
 ・全体会計は下水道事業会計及び農業集落排水事業会計が法適化に伴い連結対象となった。資産総額は下水道関係施設の加入によりインフラ資産が8,688百万円の大増(+78.7%)となったことにより、9,112百万円増(+39.1%)となった。負債総額についても、下水道2会計の加入に伴い補助金等の長期前受金が5,490百万円の大増(+68.3%)や、固定負債、流動負債の地方債計が2,005百万円の増(+21.7%)となったことにより、7,478百万円増(+55.7%)となった。
 ・一部事務組合や広域連合等を加えた連結会計では、資産総額が前年度末から9,416百万円増加(33.1%)し、負債総額は前年度末から7,452百万円増加(+52.6%)した。下水道2会計が加入したことにより資産・負債とも増額となっているが、増額内訳は全体会計に記載のとおり。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 420	△ 316	△ 176	△ 576	△ 75
	本年度純資産変動額	△ 420	△ 316	△ 173	△ 581	△ 146
	純資産残高	11,176	10,860	10,888	10,107	9,961
全体	本年度差額	△ 237	△ 126	△ 93	△ 495	7
	本年度純資産変動額	△ 237	△ 124	△ 88	△ 498	△ 62
	純資産残高	12,877	12,753	12,665	12,167	14,024
連結	本年度差額	6	△ 268	△ 173	△ 499	108
	本年度純資産変動額	6	△ 278	△ 193	△ 468	45
	純資産残高	15,235	14,957	14,764	14,297	16,261

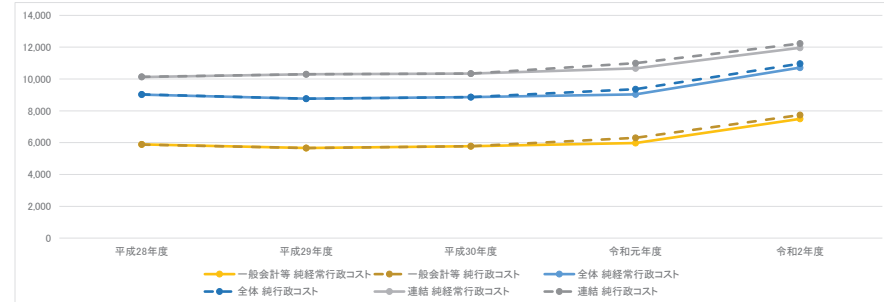


分析:
 ・一般会計等は、収収等の財源が地方交付税や定額給付金、コロナ対応地方創生臨時交付金等の補助金の大幅増により7,661百万円となり、純経費(7,737百万円)を下回っているものの、本年度差額は△75百万円、純資産残高は9,961百万円となった。コロナによる臨時財源の増による影響を受け、収収はコロナ禍により減少していても想定されるため、町税の徴収率の向上やふるさと納税による寄付金額の増加に努める必要がある。
 ・全体会計は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれ、下水道2会計の加入に伴う長期前受金戻入益が含まれたことにより、一般会計等と比べて収収等の財源が3,312百万円多く、本年度差額は7百万円、純資産残高は14,024百万円となった。
 ・連結会計では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べ4,676百万円多くっており、本年度差額は108百万円、純資産残高は16,261百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,884	5,664	5,779	5,972	7,494
	純行政コスト	5,883	5,662	5,783	6,299	7,737
全体	純経常行政コスト	9,020	8,764	8,861	9,039	10,718
	純行政コスト	9,030	8,763	8,868	9,367	10,968
連結	純経常行政コスト	10,124	10,304	10,338	10,674	11,963
	純行政コスト	10,137	10,303	10,344	11,001	12,230

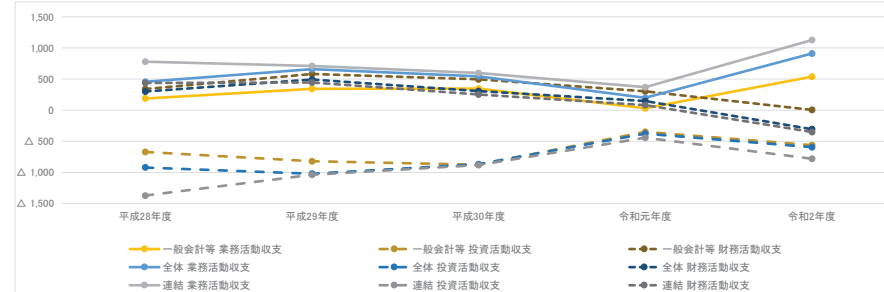


分析:
 ・一般会計等は、経常費用が7,494百万円となり、前年対比で1,522百万円の大幅増(+25.5%)となった。年度当初より新型コロナウイルス感染症の影響を受けた年であり、全町民への特別定額給付金やプレミアム商品券、旅行者向けクーポン券などの事業による増が主であり、前年度対比は難しい。今後もコロナ禍によるコスト増が見込まれるため、経常的な経費削減は継続的に取り組む必要がある。
 ・全体会計は、下水道2会計の加入による影響もあるが、前述の特別定額給付金の額が大きく1,601百万円の増(+17.1%)となった。会計の加入と新型コロナウイルス感染症の影響を受けた年であり前年度対比による分析は難しいが、下水道会計も含めた経費削減に取り組む必要がある。
 ・連結会計は、連結対象団体の事業収益を計上して、経常収益が前年より140百万円増加。北信保健衛生施設組合のし尿処理施設解体に伴う臨時損失の資産売却損の令和元年度増加分が減少したが、減価償却費の大幅増に伴う物件費等の増加により、行政コストは1,229百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	189	343	346	32	538
	投資活動収支	△ 671	△ 821	△ 876	△ 348	△ 563
	財務活動収支	340	582	497	303	5
全体	業務活動収支	458	660	545	199	911
	投資活動収支	△ 920	△ 1,021	△ 867	△ 377	△ 595
	財務活動収支	299	493	308	146	△ 305
連結	業務活動収支	779	710	597	370	1,127
	投資活動収支	△ 1,371	△ 1,039	△ 881	△ 442	△ 780
	財務活動収支	439	445	251	82	△ 350



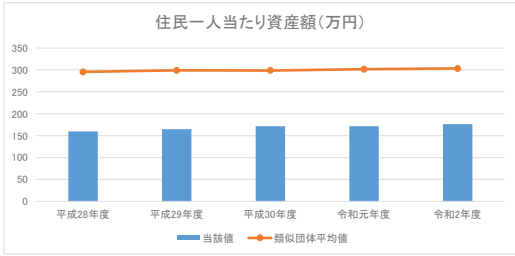
分析:
 ・一般会計等は、業務活動収支がコロナ関連の補助・交付金により538百万円と大幅増(+506百万円)となった。投資活動収支は中学校の長寿命化や道路新設改良事業等の完了に伴い支出が減額となったが、補助金等の減により収入も減ったことにより△563百万円となった。財務活動収支については、投資活動支出の減に伴い新規債が減ったことにより、地方債償還支出額との差額なくなり、5百万円となった。本年度末資金残高は前年度から20百万円減額し、304百万円となったが、基金の取崩しや新規債の発行を抑えることが将来必要であり、行財政改革をさらに推進し、歳出の抑制を図る必要がある。
 ・全体会計は国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれることや、下水道2会計の加入による収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より373百万円多い911百万円となっている。投資活動収支は、一般会計と同様の理由により△595百万円、財務活動収支は、下水道2会計の加入により地方債償還支出額が大幅増となり△305百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から26百万円増加し、668百万円となった。
 ・連結会計は、後期高齢者の国庫補助金が大幅増により業務活動収支は1,127百万円となっている。投資活動収支は△780百万円、財務活動収支は△350百万円と大幅減(-1,130百万円)となったが、本年度末資金残高は、前年度から14百万円増の、945百万円となった。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

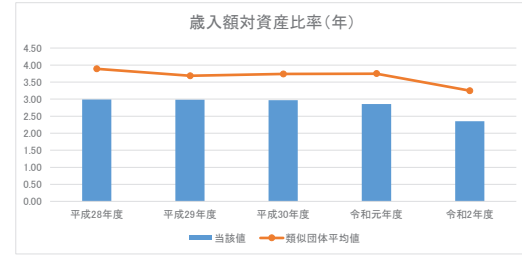
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,084,504	2,113,215	2,145,147	2,116,668	2,105,638
人口	13,064	12,826	12,516	12,346	11,958
当該値	159.6	164.8	171.4	171.4	176.1
類似団体平均値	295.6	299.2	298.9	301.7	303.5



②歳入額対資産比率(年)

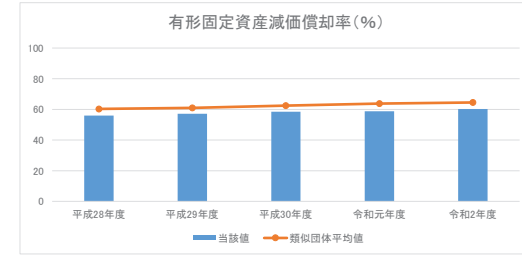
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	20,845	21,132	21,451	21,167	21,056
歳入総額	6,978	7,090	7,232	7,400	8,967
当該値	2.99	2.98	2.97	2.86	2.35
類似団体平均値	3.89	3.69	3.74	3.75	3.25



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	18,105	18,731	19,334	19,697	20,499
有形固定資産 ※1	32,369	32,807	33,098	33,579	33,979
当該値	55.9	57.1	58.4	58.7	60.3
類似団体平均値	60.3	61.0	62.5	63.8	64.3

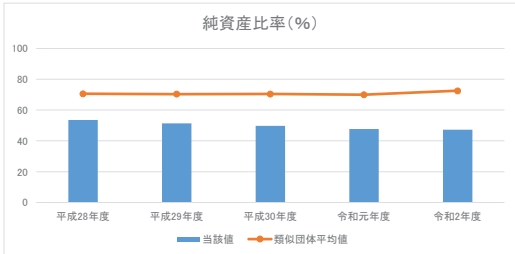
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

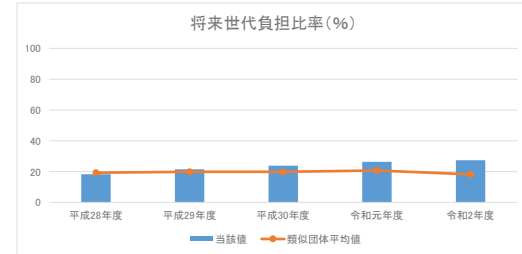
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	11,176	10,860	10,688	10,107	9,961
資産合計	20,845	21,132	21,451	21,167	21,056
当該値	53.6	51.4	49.8	47.7	47.3
類似団体平均値	70.6	70.4	70.5	70.0	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,162	3,748	4,263	4,658	4,771
有形・無形固定資産合計	17,270	17,456	17,847	17,709	17,385
当該値	18.3	21.5	23.9	26.3	27.4
類似団体平均値	19.3	19.9	19.8	20.7	18.2

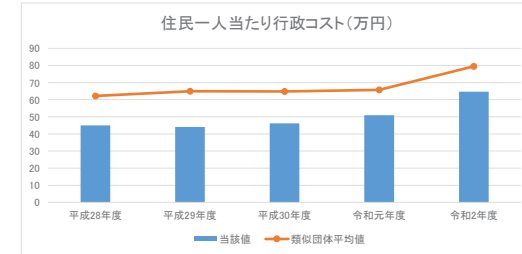
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

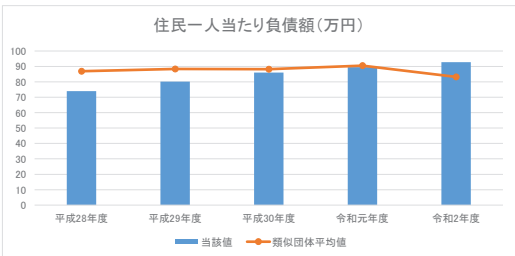
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	588,348	566,200	578,269	629,939	773,718
人口	13,064	12,826	12,516	12,346	11,958
当該値	45.0	44.1	46.2	51.0	64.7
類似団体平均値	62.2	65.0	64.8	65.7	79.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

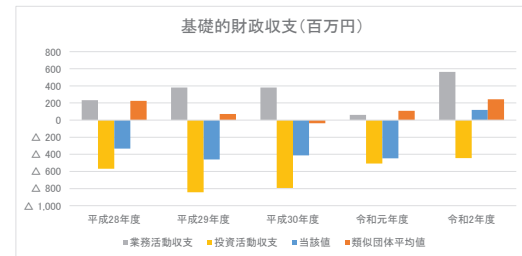
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	966,875	1,027,165	1,076,377	1,105,971	1,109,502
人口	13,064	12,826	12,516	12,346	11,958
当該値	74.0	80.1	86.0	89.6	92.8
類似団体平均値	86.9	88.4	88.2	90.5	83.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	234	382	381	62	564
投資活動収支 ※2	△ 568	△ 843	△ 792	△ 508	△ 444
当該値	△ 334	△ 461	△ 411	△ 446	120
類似団体平均値	226.0	72.6	△ 37.6	108.2	242.4

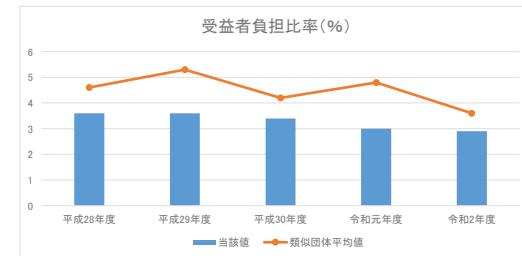
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	221	214	201	186	227
経常費用	6,104	5,878	5,980	6,158	7,721
当該値	3.6	3.6	3.4	3.0	2.9
類似団体平均値	4.6	5.3	4.2	4.8	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

- 住民一人当たり資産額については、当団体は類似団体平均を大きく下回っているが、当団体は道路や河川敷地等の取得価格が不明なものについて、備忘簿額を1円で評価しているものが大半であるため、資産合計は公共施設の除却や減価償却による資産の減少額が大きくなり、前年対比で110百万円の減となったが、人口も前年対比で388人減の11,958人となったことで、住民一人当たりの資産額が前年から微増の176.1万円となった。
- 歳入額対資産比率については、当団体は資産合計が前年対比で111百万円減となり、歳入総額が1,567百万円と大幅に増加しているため、歳入額対資産比率は前年対比で0.51年の減となった。
- 有形固定資産減価償却率については、施設の長寿命化や改修等をにを進めているが、30年以上経過した施設が多く老朽化が進んでおり、前年度から1.6%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に長寿命化や統合による公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

- 純資産比率については、類似団体平均を大幅に下回っており、純行政コストが収支等の財源を大幅に上回っているため純資産が減少し、前年度から0.4%減少していることから、今後は行政コストの削減に努めていく。
- 将来世代負担比率については、前年と比べて1.1%増加し、類似団体平均が減少したこともあり、平均値を上回っている。公共施設の長寿命化による大型事業等が今後控えており、新規債の抑制と平準化とともに、国県補助金等を有効に活用した事業の推進を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

- 住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を大きく下回っている。前年度に比べて増加したのは、主にコロナ禍における補助金等の増によるものであるが、類似団体も同様の傾向である。今後も行政改革への取組を通じて、行政コストの削減、見直しに努める。

4. 負債の状況

- 住民一人当たりの負債額については、類似団体平均とほぼ同じであったが、年々上昇傾向で本年度は平均値を上回った。要因として、大型事業等により地方債の発行額が償還額を大きく上回っている状況であり、今後も住民一人当たりの負債額が増加していく見込みであるが、国県補助金等の活用を積極的に進め、地方債残高の縮小に努める。
- 基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、120百万円となっている。類似団体平均も増加したため平均値より下回っているが、公共施設の長寿命化や道路新設改良など、必要な施設整備を行うための新規債発行によるもの。

5. 受益者負担の状況

- 受益者負担比率については、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低く、前年より経常収益-経常費用共に増加しているが、受益者負担率は前年より0.1%減少。コロナ禍という特殊な事情を考慮しない場合、今後は施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれるため、老朽化した施設の統合や長寿命化等を計画的に推進し、施設の適正管理と経常費用の削減を図る必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県木島平村
団体コード 205621

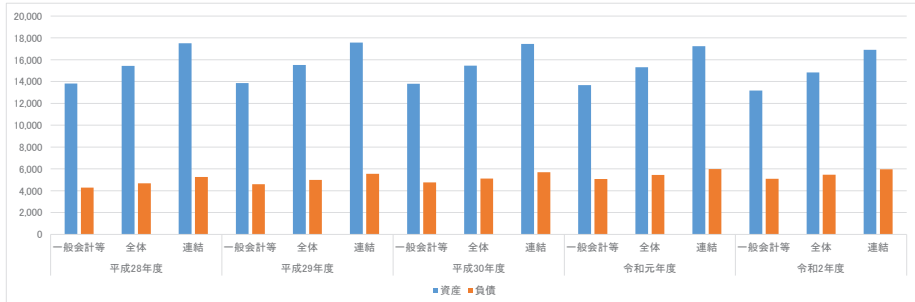
人口	4,579 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	70 人
面積	99.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,380,525 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	14.4 %
		将来負担比率	25.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	13,823	13,857	13,802	13,667	13,174
	負債	4,296	4,599	4,758	5,069	5,101
全体	資産	15,442	15,233	15,450	15,313	14,834
	負債	4,688	4,988	5,124	5,454	5,474
連結	資産	17,508	17,573	17,452	17,250	16,902
	負債	5,258	5,550	5,693	5,987	5,962

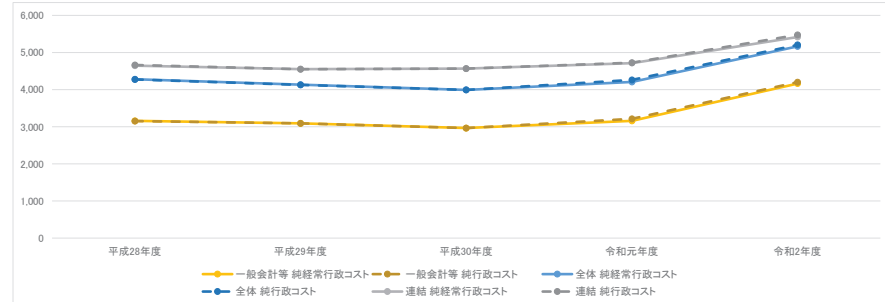


分析:
一般会計等では、資産総額は前年度末から494百万円減少し13,174百万円となった。主な減少は有形固定資産である。令和2年度では大きな投資が減少し減価償却により減少している。基金残高や手元資金も大きな増減はなかった。負債総額も大きな増減はなく前年度末から32百万円増加し5,101百万円となった。全体会計では、水道事業のインフラ資産や観光事業の事業用資産等を合算することにより、資産総額は14,834百万円となっている。負債総額は水道事業の企業債等を合算することで5,474百万円となっている。前年度末からは資産総額は497百万円減少し、負債総額は19百万円増加している。連結会計では、岳北広域行政組合が保有している廃棄物処理施設や消防施設に係る資産などを連結割合で合算することにより、資産総額は17,902百万円となっている。負債総額も岳北広域行政組合の地方債等を合算することで5,962百万円となっている。前年度末からは、資産総額は348百万円減少し、負債総額は24百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,157	3,094	2,966	3,157	4,162
	純行政コスト	3,154	3,089	2,965	3,212	4,202
全体	純経常行政コスト	4,278	4,134	3,992	4,205	5,165
	純行政コスト	4,275	4,129	3,992	4,260	5,205
連結	純経常行政コスト	4,646	4,552	4,564	4,716	5,417
	純行政コスト	4,662	4,550	4,568	4,723	5,476

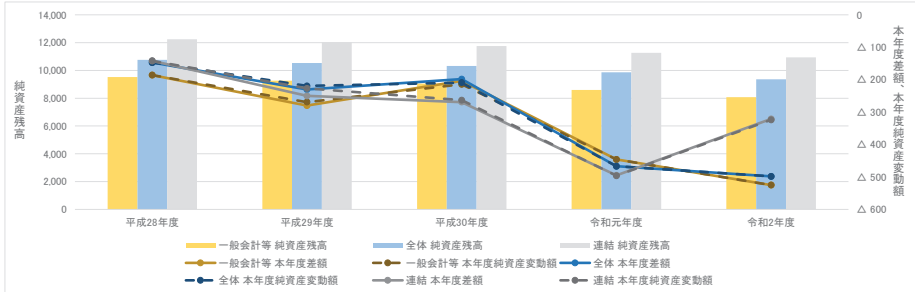


分析:
一般会計等では、純行政コストは4,202百万円と前年度から991百万円増加し約3割増となった。主な要因は補助金の増加827百万円であり、新型コロナ対策の定額給付金464百万円や感染拡大防止協力金46百万円、新型コロナ関連以外でも社会福祉協議会の建設補助金100百万円があった。全体会計では、特別会計を合算することで純行政コストは5,205百万円となっている。前年度から945百万円増加しているが、主な要因は一般会計等と同じである。特別会計のうち純行政コストが大きいのは、国民健康保険特別会計518百万円、介護保険特別会計582百万円、後期高齢者医療特別会計58百万円、観光施設特別会計79百万円である。水道事業会計は利用料収入などにより純利益を計上しているため行政コストは△9百万円となっている。経常費用のうち比較的削減が難しい補助金等1,656百万円、社会保障給付1,102百万円、減価償却費706百万円で全体の約2/3を占めている。連結会計では、岳北広域行政組合や長野県後期高齢者医療広域連合等を合算することにより、純行政コストは5,476百万円となっている。連結団体のなかで比較的高い純行政コストが大きいのは、長野県後期高齢者医療広域連合494百万円、岳北広域行政組合180百万円、(一財)木島平村農業振興公社60百万円などである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 186	△ 280	△ 204	△ 446	△ 525
	本年度純資産変動額	△ 186	△ 269	△ 214	△ 446	△ 525
	純資産残高	9,528	9,259	9,045	8,598	8,073
全体	本年度差額	△ 147	△ 230	△ 198	△ 467	△ 498
	本年度純資産変動額	△ 147	△ 219	△ 209	△ 467	△ 498
	純資産残高	10,754	10,535	10,326	9,859	9,361
連結	本年度差額	△ 142	△ 250	△ 269	△ 493	△ 321
	本年度純資産変動額	△ 142	△ 227	△ 263	△ 496	△ 324
	純資産残高	12,249	12,022	11,760	11,263	10,940

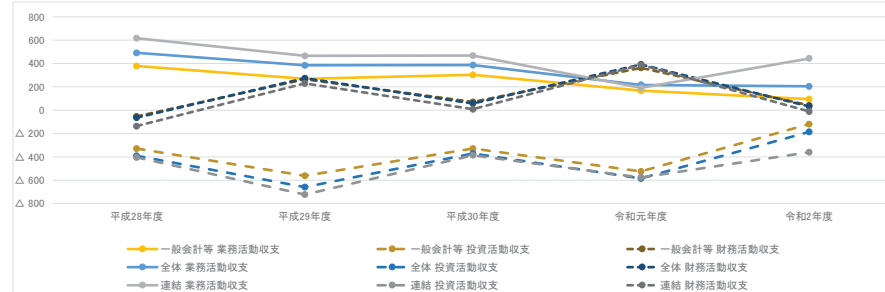


分析:
一般会計等においては、純行政コスト5,205百万円に対して収支等の財源4,706百万円が下回っており、本年度差額は△525百万円となった。純資産残高は前年度から減少し8,073百万円となった。令和2年度では新型コロナ対策費用等により行政コストが約3割の大幅増加となったものの、財源である国庫等補助金の増加により本年度差額の悪化は△31百万円にとどまっている。全体会計では、国民健康保険特別会計の保険料収入や保険給付費など特別会計の財源や行政コストが合算されて本年度差額は△498百万円、純資産残高は9,361百万円となった。連結会計では、岳北広域行政組合などの一部事務組合や広域連合、木島平観光圏などの3セク等が合算されて本年度差額は△321百万円、純資産残高は10,940百万円となった。一般会計等、全体会計、連結会計とも5期連続で本年度差額がマイナスであることに加えて、マイナス幅が拡大傾向にある。財源と行政コストのバランスに注意が必要である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	379	269	303	168	95
	投資活動収支	△ 328	△ 562	△ 328	△ 525	△ 119
	財務活動収支	△ 53	265	71	363	42
全体	業務活動収支	492	384	386	217	205
	投資活動収支	△ 390	△ 659	△ 372	△ 584	△ 186
	財務活動収支	△ 64	275	58	392	33
連結	業務活動収支	617	466	468	192	444
	投資活動収支	△ 405	△ 723	△ 386	△ 576	△ 360
	財務活動収支	△ 136	230	8	389	△ 11

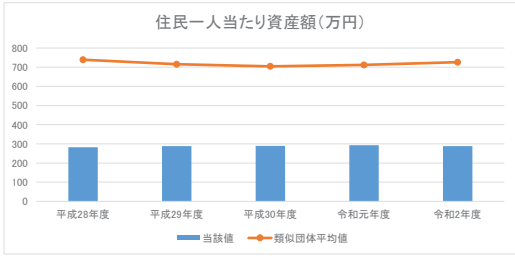


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は補助金等支出の増加により前年度より減少し95百万円である。投資活動収支は前年度までの新庁舎建築などの公共施設等整備費支出がなくなったことなどにより前年度に比べ大幅に改善して406百万円となっている。財務活動収支は新庁舎建設のための地方債の発行額がなくなったことで収入は321百万円減少したものの、地方債償還支出より発行額の方が多く収支はプラスの42百万円となっている。全体会計では、業務活動収支は特別会計が合算され205百万円となっている。特別会計のうち業務活動収支が比較的大きいのは、水道事業会計56百万円、観光施設特別会計40百万円などである。投資活動収支では、観光施設特別会計の公共施設等整備費支出40百万円などが合算され△186百万円となっている。財務活動収支は、水道事業会計の企業債の償還支出9百万円が合算され33百万円となっている。連結会計では、業務活動収支は連結団体が合算され444百万円となっている。連結団体の中で業務収支の金額が比較的大きいのは北信広域連合70百万円、木島平村社会福祉協議会90百万円などである。投資活動収支は△360百万円である。連結団体で投資活動収支が比較的大きいのは、北信広域連合△63百万円、木島平村社会福祉協議会△71百万円、(一財)木島平村農業振興公社△58百万円などである。財務活動収支は全体会計から大きな変動は△11百万円となっている。

1. 資産の状況

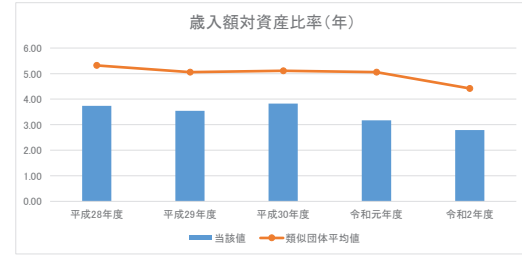
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,382,300	1,385,714	1,380,241	1,366,729	1,317,379
人口	4,897	4,807	4,766	4,669	4,579
当該値	282.3	288.3	289.6	292.7	287.7
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



②歳入額対資産比率(年)

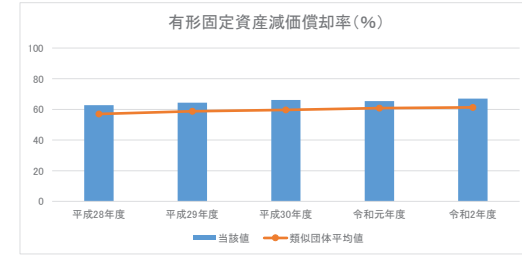
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,823	13,857	13,802	13,667	13,174
歳入総額	3,698	3,914	3,607	4,307	4,723
当該値	3.74	3.54	3.83	3.17	2.79
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	15,359	15,869	16,338	16,799	17,218
有形固定資産 ※1	24,462	24,653	24,708	25,686	25,655
当該値	62.8	64.4	66.1	65.4	67.1
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

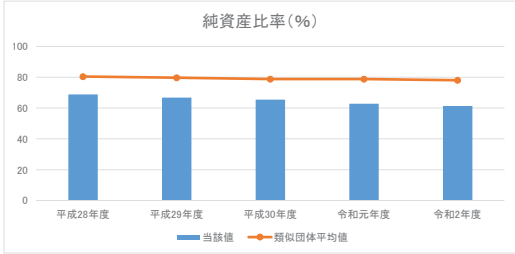
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

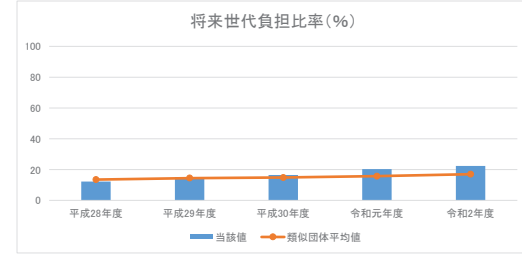
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	9,528	9,259	9,045	8,598	8,073
資産合計	13,823	13,857	13,802	13,667	13,174
当該値	68.9	66.8	65.5	62.9	61.3
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,280	1,578	1,690	2,127	2,250
有形・無形固定資産合計	10,488	10,460	10,218	10,488	10,035
当該値	12.2	15.1	16.5	20.3	22.4
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

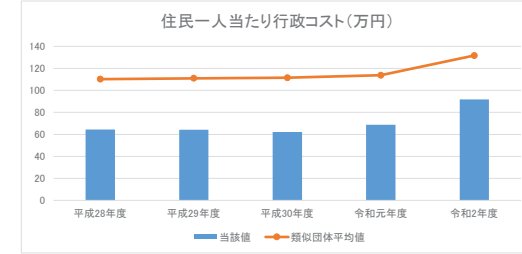
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

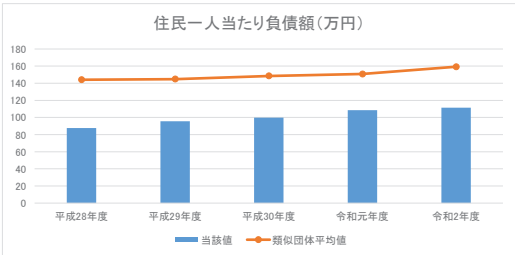
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	315,400	308,924	296,525	321,156	420,215
人口	4,897	4,807	4,766	4,669	4,579
当該値	64.4	64.3	62.2	68.8	91.8
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

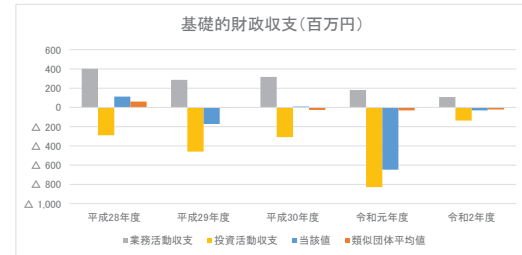
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	429,600	459,861	475,786	506,883	510,057
人口	4,897	4,807	4,766	4,669	4,579
当該値	87.7	95.7	99.8	108.6	111.4
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	401	287	318	181	107
投資活動収支 ※2	△ 289	△ 459	△ 308	△ 827	△ 137
当該値	112	△ 172	10	△ 646	△ 30
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

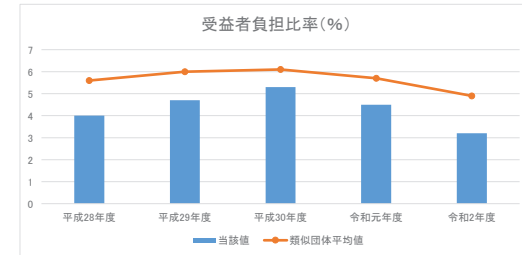
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	133	152	165	148	139
経常費用	3,290	3,246	3,131	3,304	4,301
当該値	4.0	4.7	5.3	4.5	3.2
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
類似団体と比較すると、一人当たり資産額は類似団体平均値の約7割程度、歳入額対資産比率も6割程度と資産計上額が少なくなっている。
令和2年度で歳入額対資産比率が0.38ポイント減少しているのは、母の歳入が増加した影響が大きい。新型コロナウイルス対策の財源として国庫等補助金が増加しているためである。
両指標が低くなっている要因としては、会計開始時の資産評価において、取得価額が不明であるため償却価額1円で評価している資産が多いこと、村には大きな橋やトンネルがなく、道路延長も比較的短いなど、インフラ資産が少ないことが考えられる。
有形固定資産減価償却率は67%であり、類似団体平均値を約6ポイント上回っている。
前年度から1.7ポイント増加しており、令和元年度は新庁舎建設により一時的に減少したが、過去5期と比較すると増加傾向である。

2. 資産と負債の比率
類似団体と比較すると、純資産比率は類似団体平均値に比べ17ポイント程度低く、将来世代負担比率は5ポイント程度高い。経年比較では、純資産比率は減少傾向にあり、純資産残高も減少している。
将来負担世代比率は増加しており、地方債残高も増加傾向にあり、いずれの指標も悪化傾向にあり、類似団体との差も広がっているため今後注意が必要な指標である。

3. 行政コストの状況
類似団体と比較すると、住民一人当たり行政コストは類似団体平均値の約7割程度の水準であり、比較的lowコストで行政運営が行われているといえる。
経年比較では、平成30年度までは減少傾向にあったが、令和元年度から増加に転じている。
但し、令和元年度の増加は、退職手当引当金繰入額や投資損失引当金繰入額の増加により、令和2年度の増加は、新型コロナウイルス対策事業費による増加であり、いずれも一時的な要因である。

4. 負債の状況
類似団体と比較すると、住民一人当たり負債額は類似団体平均値の約7割程度の水準であり、地方債残高は比較的少ないと言える。
しかし、近年地方債残高が増加しており、当該指標は悪化傾向にある。
基礎的財政収支も前年度からは616百万円改善しているが、令和2年度においてもマイナスとなっている。過去5期を平均値も△145百万円とマイナスとなっている。
新庁舎の建設が終わり令和2年度では投資活動収支が改善しているが、業務活動収支を超えている状況が続いている。
来年度以降も同様の傾向が続く場合は投資額が財政規模に比べて過大になっていないか注意が必要である。

5. 受益者負担の状況
類似団体と比較すると、受益者負担比率は類似団体平均値の約7割程度の水準にあり、行政サービス提供に対する直接的な住民負担の割合は比較的lowとなっている。
経年比較では、前年度より経常収益が減少している上に経常費用は増加しているため1.3ポイント低下している。
令和2年度は新型コロナウイルス対策による一時的な要因が大きいですが、今後も減少傾向が続く場合は、公共施設等の使用料が適正な水準になっているか検討することや、公共施設等の利用頻度を上げる取組を行うなど、経常収益の増加を図ることが求められる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県野沢温泉村
団体コード 205630

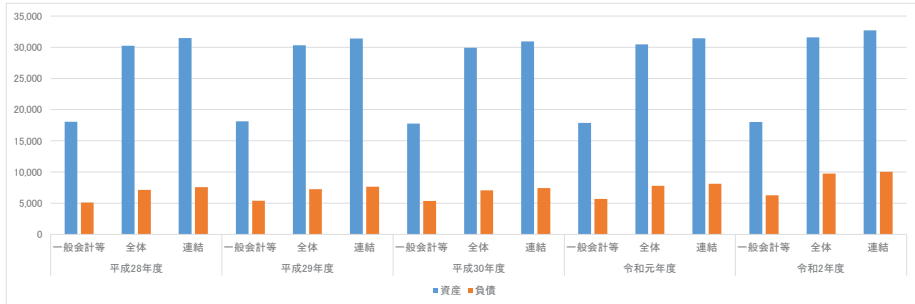
人口	3,517人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57人
面積	57.96 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,316,090千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	11.4%
		将来負担比率	34.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	18,042	18,123	17,779	17,892	18,005
	負債	5,092	5,389	5,371	5,705	6,273
全体	資産	30,262	30,319	29,905	30,448	31,590
	負債	7,130	7,265	7,055	7,777	9,762
連結	資産	31,471	31,399	30,919	31,437	32,715
	負債	7,572	7,660	7,433	8,103	10,049

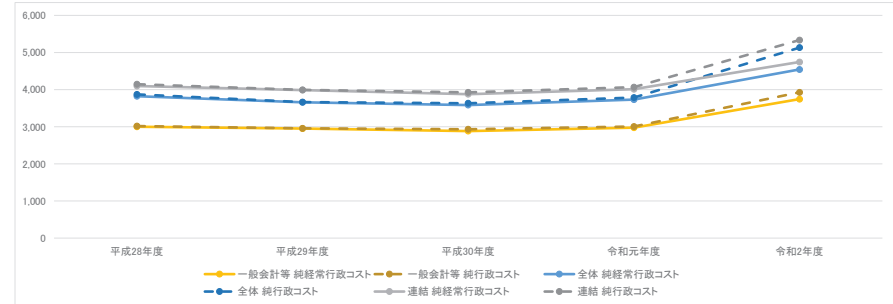


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から113百万円の増加(+0.6%)となった。内訳は、固定資産が57百万円の増加、流動資産が56百万円の増加となっている。固定資産のうち基金については、観光施設事業会計貸付事業のために取り崩し等を行い357百万円減少した一方、長期貸付金が393百万円増加した。また、負債総額は前年度末から568百万円の増加(10.0%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、過疎対策事業債の増加(456百万円)である。観光施設事業会計、下水道特別会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から1,142百万円増加(+3.8%)し、負債総額は前年度末から1,985百万円増加(+25.6%)した。資産総額は、スキー場施設や下水道施設等の資産を計上していることから、一般会計等に比べて13,585百万円多くなるが、負債総額もスキー場施設・設備の整備事業や下水道施設・設備の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、3,489百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,002	2,954	2,883	2,973	3,745
	純行政コスト	3,020	2,960	2,932	3,006	3,928
全体	純経常行政コスト	3,824	3,656	3,584	3,734	4,544
	純行政コスト	3,870	3,663	3,632	3,788	5,131
連結	純経常行政コスト	4,098	3,986	3,877	4,011	4,745
	純行政コスト	4,144	3,993	3,926	4,065	5,336

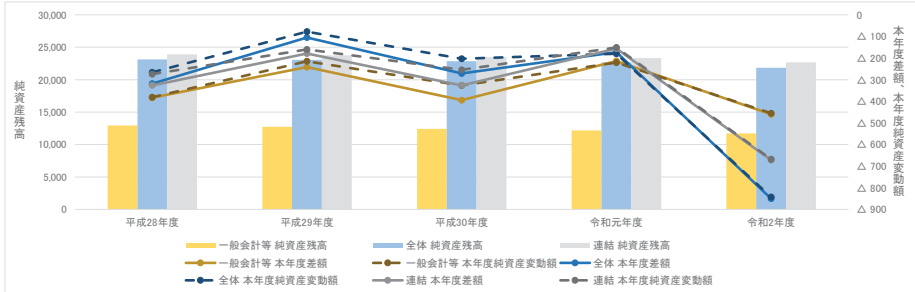


分析:
一般会計等においては、経常費用が3,925百万円となり、前年度比773百万円の増加(+24.5%)となった。増加の理由は、会計年度任用職員制度開始による人件費の増加、定額給付金等新型コロナウイルスの対策による補助金の増加が考えられる。内訳は、人件費等の業務費用が2,407百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が1,518百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や物件費を含む物件費等(1,711百万円)であり、純行政コストの43.6%となっている。公共施設総合管理計画等に基づき適正な管理を行い、経費の削減に努める。
全体会計では一般会計等と比べて、下水道料やスキー場施設賃料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が468百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が490百万円多くなり、純行政コストは1,203百万円多くなっている。
連結会計では一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が617百万円多くなっている一方、人件費が315百万円多くなっているなど、経常費用が1,617百万円多くなり、純行政コストは1,408百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 383	△ 242	△ 395	△ 214	△ 460
	本年度純資産変動額	△ 381	△ 215	△ 327	△ 221	△ 455
全体	本年度差額	12,949	12,734	12,408	12,186	11,732
	本年度純資産変動額	△ 318	△ 105	△ 271	△ 173	△ 850
連結	本年度差額	23,132	23,054	22,851	22,671	21,828
	本年度純資産変動額	△ 326	△ 179	△ 326	△ 156	△ 672

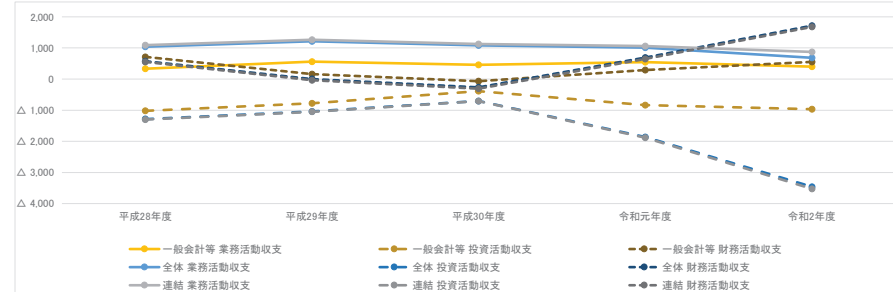


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(2,554百万円)は純行政コスト(3,928百万円)を下回っており、本年度差額は▲460百万円となり、純資産残額は455百万円の減少となった。引き続き、職員一丸となって滞納整理に取り組み、税収等の増加に努める。
全体会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計等の介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が293百万円多くなっており、本年度差額は▲850百万円となり、純資産残額は843百万円の減少となった。
連結会計では、長野県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,196百万円多くなっており、本年度差額は▲672百万円となり、純資産残額は668百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	333	561	459	546	398
	投資活動収支	△ 1,021	△ 777	△ 388	△ 836	△ 966
	財務活動収支	714	159	△ 68	293	550
全体	業務活動収支	1,039	1,215	1,086	1,007	684
	投資活動収支	△ 1,284	△ 1,038	△ 703	△ 1,882	△ 3,459
	財務活動収支	573	3	△ 266	689	1,716
連結	業務活動収支	1,093	1,264	1,125	1,058	873
	投資活動収支	△ 1,305	△ 1,051	△ 708	△ 1,885	△ 3,528
	財務活動収支	550	△ 39	△ 309	646	1,676



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は398百万円であったが、投資活動収支については、村道の拡張や改良、無散水消雪施設の整備による工事等を行ったことから、▲966百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから550百万円となり、本年度末資金残高は19百万円減少し、71百万円となった。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、下水道料やスキー場施設賃料等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より286百万円多い684百万円となっている。投資活動収支では、スキー場施設・設備の整備事業や下水道施設・設備の長寿命化事業を行ったため、▲3,459百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、1,716百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,060百万円減少し、485百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,804,180	1,812,314	1,777,857	1,789,193	1,800,454
人口	3,736	3,720	3,730	3,746	3,517
当該値	482.9	487.2	476.6	477.6	511.9
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	760.2	714.3

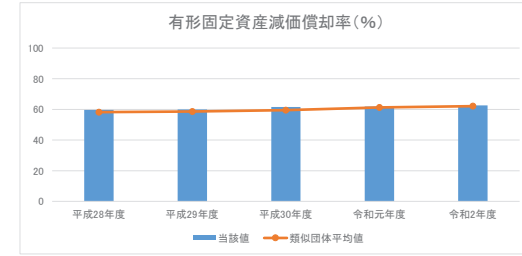
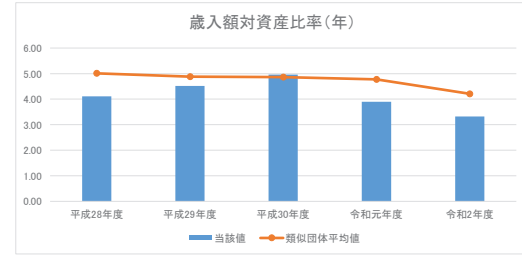
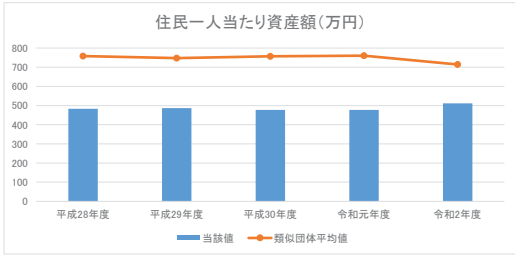
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	18,042	18,123	17,779	17,892	18,005
歳入総額	4,390	4,006	3,587	4,593	5,427
当該値	4.11	4.52	4.96	3.90	3.32
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.77	4.21

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	18,679	19,375	20,107	20,801	21,541
有形固定資産 ※1	31,313	32,367	32,648	33,640	34,408
当該値	59.7	59.9	61.6	61.8	62.6
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.2	62.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

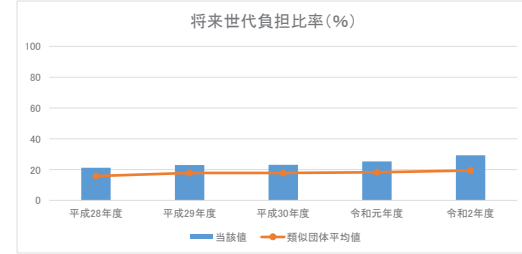
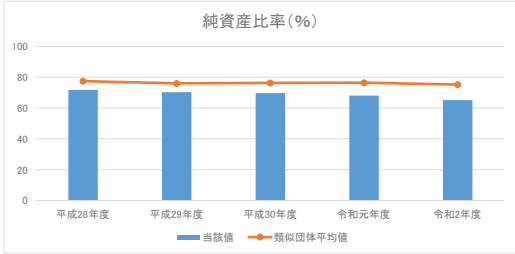
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	12,949	12,734	12,408	12,186	11,732
資産合計	18,042	18,123	17,779	17,892	18,005
当該値	71.8	70.3	69.8	68.1	65.2
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	76.5	75.3

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,197	3,460	3,416	3,817	4,418
有形・無形固定資産合計	15,061	15,109	14,760	15,093	15,129
当該値	21.2	22.9	23.1	25.3	29.2
類似団体平均値	15.8	17.8	17.8	18.2	19.4

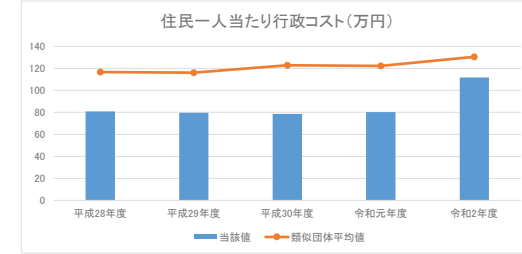
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総行政コスト	302,007	295,996	293,154	300,600	392,806
人口	3,736	3,720	3,730	3,746	3,517
当該値	80.8	79.6	78.6	80.2	111.7
類似団体平均値	116.6	116.1	122.8	122.3	130.5



4. 負債の状況

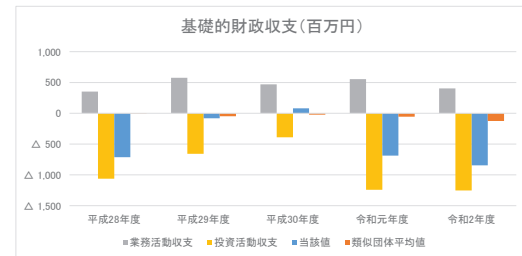
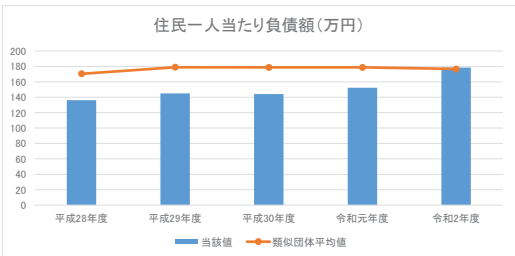
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	509,241	538,875	537,085	570,547	627,271
人口	3,736	3,720	3,730	3,746	3,517
当該値	136.3	144.9	144.0	152.3	178.4
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	178.8	176.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	351	576	471	555	405
投資活動収支 ※2	△1,063	△657	△389	△1,243	△1,252
当該値	△712	△81	82	△688	△847
類似団体平均値	△3.0	△47.9	△22.9	△55.5	△126.5

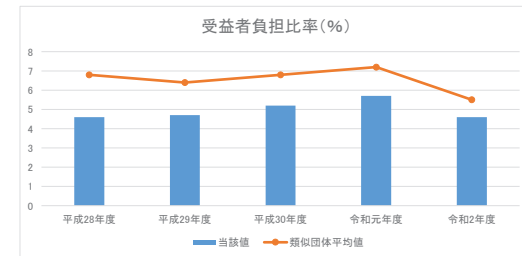
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	148	146	158	179	180
経常費用	3,148	3,099	3,041	3,152	3,925
当該値	4.6	4.7	5.2	5.7	4.6
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.2	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は511.9万円であり、類似団体平均値から大きく下回っているが、当団体では、大きな橋やトンネルがなく、また道路等の資産の評価額が備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

②歳入額対資産比率は3.32年であり、類似団体平均値を下回る結果となった。令和2年度は村道の工事等大型事業による起債の増加により歳入総額が増加したことで、前年度から0.58年減少し、3.32年となった。

③有形固定資産減価償却率は62.6%であり、類似団体平均値と同程度の数値となっている。数値の悪化を抑えるため、公共施設総合管理計画に基づき、長寿命化改修工事や統廃合による解体・建設工事を行っている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は65.2%であり、類似団体平均値を下回っている。近年過疎対策事業等を活用して施設整備等を行っていることを一因として、低くなっていると考えられる。

⑤将来世代負担比率は29.2%となり、類似団体平均値を上回っている。また、数値が年々増加しているが、地方債の借入による長期的な見直しをもって計画的に行っている。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは111.7万円であり、類似団体平均値を下回っているが、前年度に比べてその差は縮まっている。村道の整備等を行いインフラ資産が増加したことや国勢調査により人口が減少したことが要因と考えられる。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は178.4万円であり、類似団体平均値と同程度の数値となっている。令和2年度は地方債の借入額が多かったこと、国勢調査により人口が減少したことが要因と考えられる。地方債については交付税措置のある過疎対策事業債や辺地対策事業債を借入れており、負債額悪化の抑制に努めている。

⑧基礎的財政収支は▲847百万円であり、類似団体平均値を大きく下回っている。近年は観光施設事業や村道整備等の大型投資的事業を行っており、またその財源を過疎対策事業債等に依存しているため投資活動収支は大きくマイナスになっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は4.6%であり、類似団体平均値を下回っているが、観光施設等を指定管理委託をしているため受益者負担率が低いと考えられる。また、会計年度任用職員制度開始による人件費の増加、経年による道路の維持補修や村営住宅にかかる維持管理等にかかる費用の増加が経常費用の増加となり、受益者負担率の減少要因になっていると考えられる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県信濃町
団体コード 205834

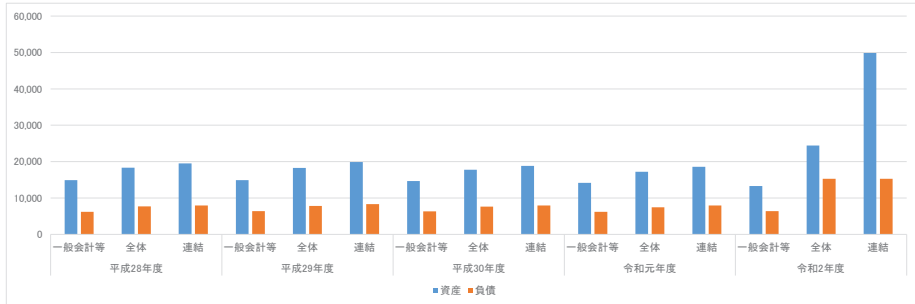
人口	8,100人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	104人
面積	149.30 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,922,851 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	24.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	14,899	14,906	14,638	14,163	13,300
	負債	6,181	6,369	6,306	6,209	6,411
全体	資産	18,340	18,259	17,795	17,795	24,411
	負債	7,667	7,838	7,620	7,421	15,253
連結	資産	19,523	19,893	18,844	18,576	49,835
	負債	7,960	8,322	7,924	7,951	15,305

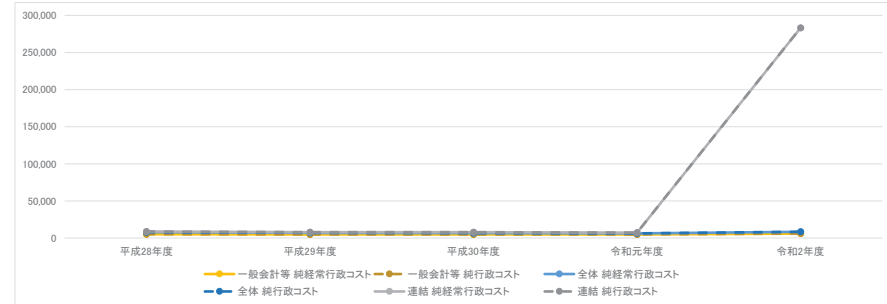


分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末から863百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産、インフラ資産、物品などで総額3資産の合計のみで1,036百万円の減少となる。
負債総額は、前年度から202百万円増加となる。負債増加額のうち最も金額が大きいものは、退職手当引当金の増加(269百万円)である。
全体では、資産総額が前年度末から8,345千円増加し、負債総額が年度末から7,832百万円増加した。資産総額は、一般会計等と比較して上下水道のインフラ資産を計上していることから11,111百万円増加となる。負債総額も下水道事業の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当していることから、7,832百万円増加となる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,108	4,832	4,869	4,819	5,954
	純行政コスト	5,097	4,836	4,891	4,838	5,982
全体	純経常行政コスト	7,820	6,898	6,772	6,231	8,370
	純行政コスト	7,809	6,925	6,748	6,251	8,423
連結	純経常行政コスト	8,715	7,961	7,822	7,278	283,211
	純行政コスト	8,705	7,984	7,798	7,298	283,272

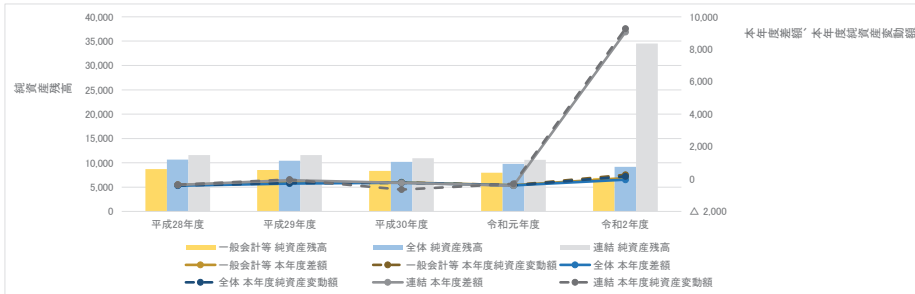


分析:
一般会計等において、経常費用は6,157百万円となり、前年度と比較し1,091百万円の増額となる。経常費用のうち、人件費・物件費を含む業務費用の比率が高く、今後も道路橋りょうや公共施設の老朽化が進むことにより、物件費及び維持補修費の増額が想定されることから、更に公共施設等の適正管理に努めることにより、経費削減に推進する。
全体では、一般会計等と比較して、上下水道料金等の使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が1,308百万円増加している。また、病院や国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,746百万円増加しており、純行政コストは2,417百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 364	△ 193	△ 208	△ 378	56
	本年度純資産変動額	△ 360	△ 181	△ 206	△ 377	257
	純資産残高	8,719	8,537	8,332	7,954	6,888
全体	本年度差額	△ 414	△ 287	△ 231	△ 400	△ 41
	本年度純資産変動額	△ 399	△ 252	△ 247	△ 399	161
	純資産残高	10,673	10,422	10,175	9,776	9,158
連結	本年度差額	△ 372	△ 70	△ 239	△ 411	9,057
	本年度純資産変動額	△ 358	△ 34	△ 654	△ 296	9,267
	純資産残高	11,562	11,570	10,920	10,625	34,531

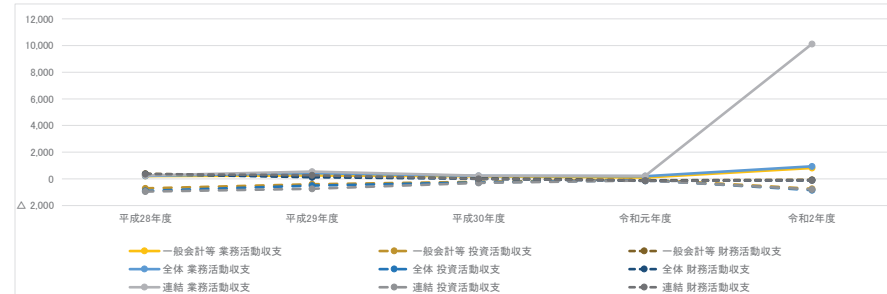


分析:
一般会計等において、財源が収収等の財源(4,259百万円)及び国県等補助金(1,778百万円)、合計6,037百万円となる。前年度財源と比較し、1,577百万円増加したことを受けて、本年度差額は55,588百万円となり、純資産変動額は257百万円となった。人口減少等により住民税・固定資産税等の調定減少が続く中で、徴収業務を強化することにより収収確保に努め、各種補助金を活用することで現状維持に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料・料が収収等に含まれることから、一般会計等と比較して収収等が1,187百万円増加しているが、本年度差額は、△41百万円となり、純資産変動額は161百万円となる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	216	254	189	101	816
	投資活動収支	△ 702	△ 410	△ 221	△ 42	△ 741
	財務活動収支	285	175	72	△ 107	△ 62
全体	業務活動収支	325	435	231	199	943
	投資活動収支	△ 897	△ 504	△ 266	△ 98	△ 842
	財務活動収支	357	119	3	△ 149	△ 106
連結	業務活動収支	256	548	246	227	10,116
	投資活動収支	△ 952	△ 748	△ 309	△ 119	△ 801
	財務活動収支	364	281	7	△ 142	△ 110



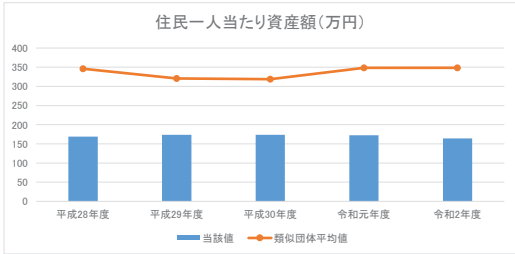
分析:
一般会計等において、業務活動収支の支出は前年と比較し、773百万円増加しているが、収入は収収等収入で370百万円の増加しており、特別定額給付金等の臨時収入も855百万円増加したことにより、収支として、715百万円の増加となる。投資活動収支の支出は、前年と比較し、下水道事業出資金等により396百万円増加しているが、基金取崩収入が323百万円減少していることから、収支として697百万円の減少となる。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△62百万円となる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入が含まれることから、業務活動収支は、一般会計等より127百万円多い943百万円となる。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

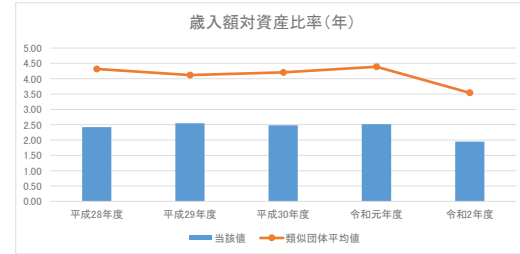
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,489,932	1,490,616	1,463,790	1,416,294	1,329,966
人口	8,804	8,597	8,432	8,210	8,100
当該値	169.2	173.4	173.6	172.5	164.2
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



②歳入額対資産比率(年)

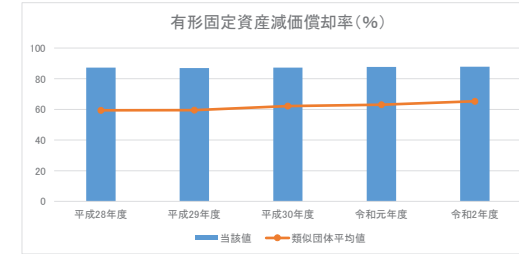
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	14,899	14,906	14,638	14,163	13,300
歳入総額	6,166	5,840	5,905	5,612	6,837
当該値	2.42	2.55	2.48	2.52	1.95
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	54,167	54,637	55,140	55,625	57,167
有形固定資産 ※1	62,048	62,859	63,212	63,393	65,015
当該値	87.3	86.9	87.2	87.7	87.9
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

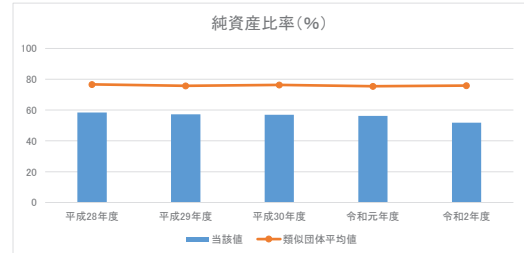
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

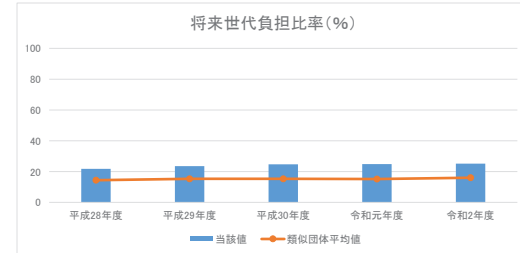
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	8,719	8,537	8,332	7,954	6,888
資産合計	14,899	14,906	14,638	14,163	13,300
当該値	58.5	57.3	56.9	56.2	51.8
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,284	2,455	2,535	2,481	2,477
有形・無形固定資産合計	10,466	10,461	10,267	9,995	9,838
当該値	21.8	23.5	24.7	24.8	25.2
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

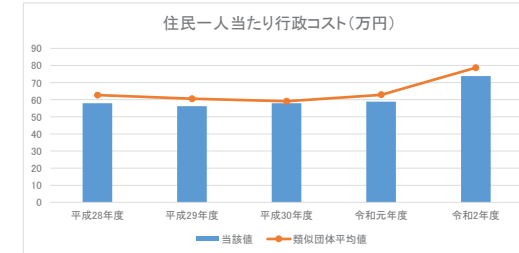
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

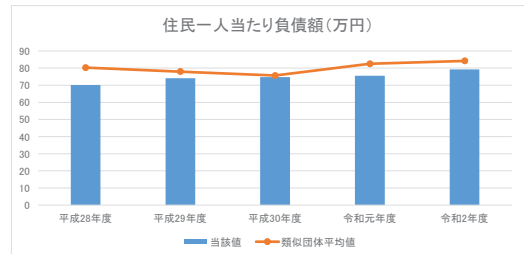
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総行政コスト	509,741	483,570	489,073	483,819	598,156
人口	8,804	8,597	8,432	8,210	8,100
当該値	57.9	56.2	58.0	58.9	73.8
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

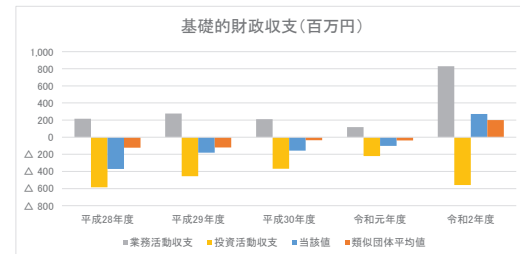
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	618,079	636,877	630,609	620,856	641,136
人口	8,804	8,597	8,432	8,210	8,100
当該値	70.2	74.1	74.8	75.6	79.2
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	216	276	211	119	830
投資活動収支 ※2	△ 586	△ 456	△ 368	△ 219	△ 559
当該値	△ 370	△ 180	△ 157	△ 100	271
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

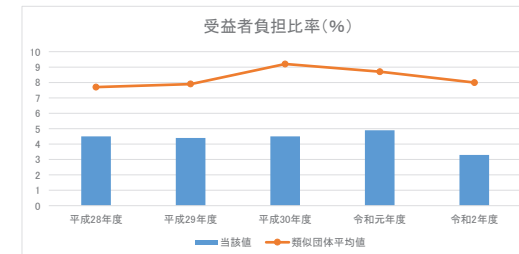
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	238	225	228	247	203
経常費用	5,346	5,057	5,098	5,066	6,157
当該値	4.5	4.4	4.5	4.9	3.3
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が87.9ポイントと類似団体平均値の65.3ポイントを上回っている。公共施設の減価償却が進み、更新時期を迎えていることから、類似団体と比較し、高い水準にある。令和2年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画により、老朽化した施設の統廃合や計画的な改修を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担率が25.2ポイントと、類似団体平均値の16.0ポイントを上回っている。近年、地方債残高の増加傾向が続いているため、新規に発行する地方債を抑制することにより、地方債残高を圧縮し、将来世代負担率の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、昨今の人口減少やインフラの維持管理・更新費用の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設等の統廃合や長寿命化を進めることで費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っているが、令和2年度の負債合計は前年を上回っている。主な増額の要因は退職手当引当金の増額(269百万円)によるものである。資産と負債の比率と同様となるが、地方債の新規発行の抑制に努めることで、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.3ポイントと類似団体平均値を下回っており、経常費用も44百万円減少した。経常費用のうち維持補修費を含む物件費の増加が多いことから、公共施設等の統廃合や長寿命化を進めることで経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県小川村
団体コード 205885

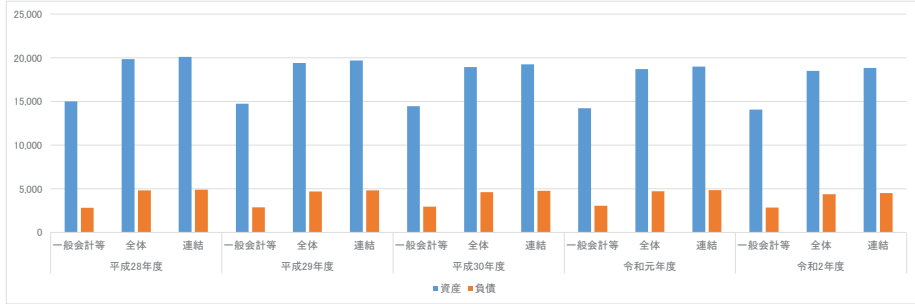
人口	2,390 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	41 人
面積	58.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,914.634 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	14,986	14,747	14,446	14,218	14,076
	負債	2,830	2,871	2,942	3,064	2,850
全体	資産	19,853	19,390	18,932	18,691	18,490
	負債	4,807	4,686	4,618	4,710	4,367
連結	資産	20,099	19,691	19,236	18,988	18,820
	負債	4,903	4,803	4,752	4,838	4,513

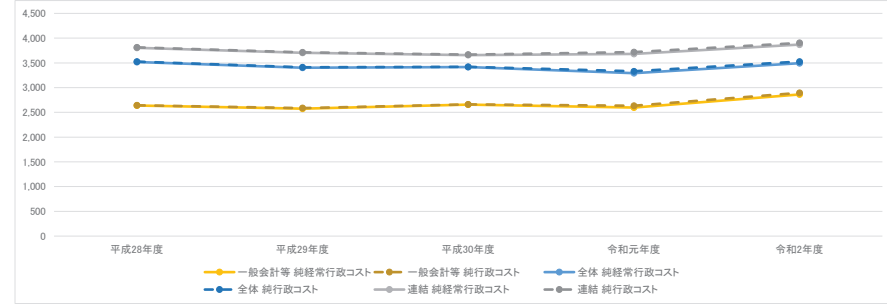


分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から142百万円の減少(△1%)となった。これは公共施設等整備費が減価償却費を下回っていることから生じている。また、負債については前年度末から214百万円の減少(△7%)となった。負債減少の主な要因は、地方債の新規発行額を償還支出額が上回った為です。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,639	2,575	2,657	2,597	2,862
	純行政コスト	2,645	2,586	2,661	2,635	2,895
全体	純経常行政コスト	3,518	3,402	3,416	3,292	3,494
	純行政コスト	3,525	3,413	3,420	3,331	3,527
連結	純経常行政コスト	3,804	3,703	3,657	3,679	3,870
	純行政コスト	3,812	3,714	3,667	3,718	3,903

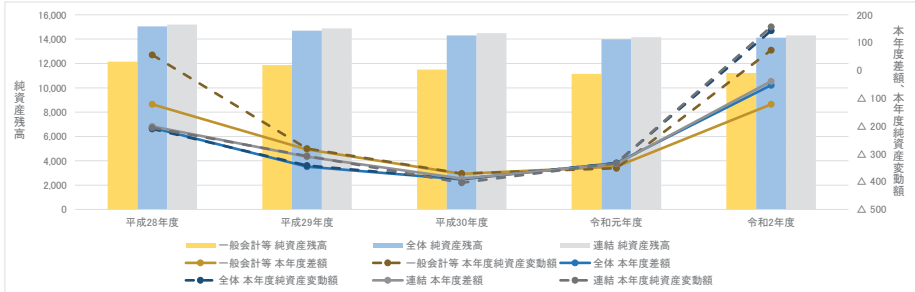


分析:
・一般会計等においては、純経常行政コストは2,862百万円となり、265百万円の増加(+10.2%)となった。これは、補助金や他会計への繰出金の増額が主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 122	△ 284	△ 372	△ 346	△ 122
	本年度純資産変動額	56	△ 281	△ 371	△ 352	73
	純資産残高	12,156	11,876	11,505	11,153	11,226
全体	本年度差額	△ 206	△ 346	△ 392	△ 333	△ 53
	本年度純資産変動額	△ 210	△ 342	△ 391	△ 333	143
	純資産残高	15,046	14,704	14,314	13,981	14,123
連結	本年度差額	△ 201	△ 310	△ 389	△ 336	△ 39
	本年度純資産変動額	△ 206	△ 308	△ 404	△ 334	157
	純資産残高	15,196	14,887	14,484	14,150	14,306

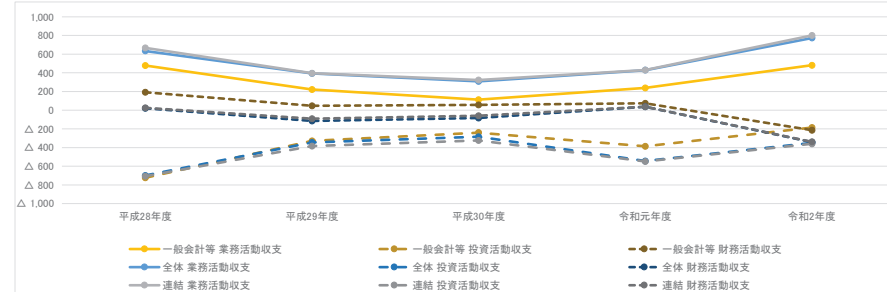


分析:
令和2年度は、年度末純資産残高が一般会計等において、73百万円増の112億26百万円となった。また、全体会計では143百万円増の19億19百万円、連結会計では約143億6百万円となっています。地方創生臨時交付金をはじめとした国県等補助金の増額により財源が増したことで、純資産変動額が増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	479	221	113	239	482
	投資活動収支	△ 724	△ 329	△ 240	△ 386	△ 186
	財務活動収支	192	47	57	74	△ 214
全体	業務活動収支	635	393	309	429	773
	投資活動収支	△ 699	△ 345	△ 284	△ 545	△ 349
	財務活動収支	21	△ 115	△ 84	37	△ 342
連結	業務活動収支	667	396	323	430	801
	投資活動収支	△ 707	△ 384	△ 324	△ 548	△ 361
	財務活動収支	25	△ 90	△ 60	37	△ 339



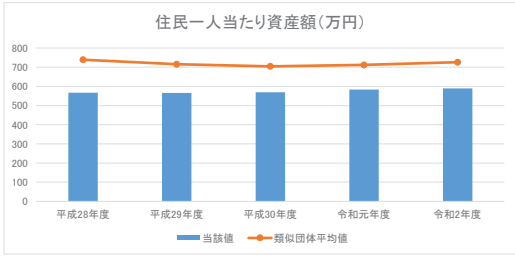
分析:
本年度資金収支額は一般会計等で82百万円プラスで、資金残高は2億19百万円に増加した。全体会計では82百万円のプラスで、資金残高は2億65百万円に増加、連結会計では1億1百万円のプラスで、資金残高は約3億400百万円に増加した。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

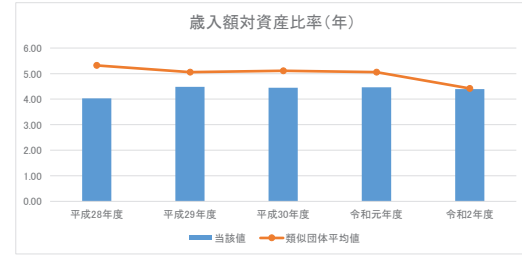
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,498,604	1,474,686	1,444,619	1,421,750	1,407,600
人口	2,643	2,607	2,537	2,438	2,390
当該値	567.0	565.7	569.4	583.2	589.0
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



②歳入額対資産比率(年)

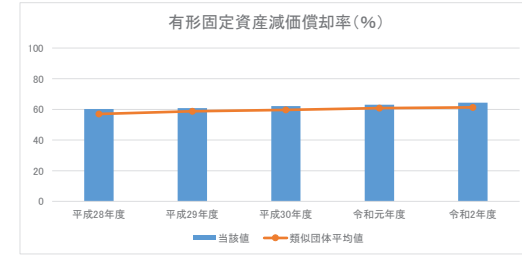
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	14,986	14,747	14,446	14,218	14,076
歳入総額	3,718	3,295	3,244	3,187	3,207
当該値	4.03	4.48	4.45	4.46	4.39
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	15,755	16,321	16,883	17,397	17,906
有形固定資産 ※1	26,107	26,861	27,137	27,551	27,825
当該値	60.3	60.8	62.2	63.1	64.4
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

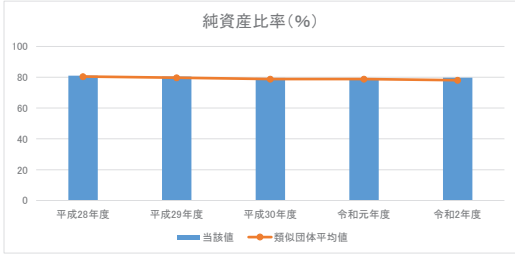
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

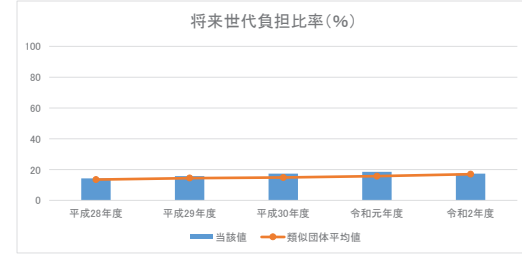
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	12,156	11,876	11,505	11,153	11,226
資産合計	14,986	14,747	14,446	14,218	14,076
当該値	81.1	80.5	79.6	78.4	79.8
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,634	1,786	1,929	2,040	1,857
有形・無形固定資産合計	11,453	11,315	11,156	11,025	10,763
当該値	14.3	15.8	17.3	18.5	17.3
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

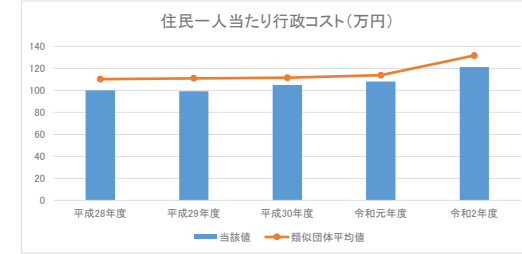
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

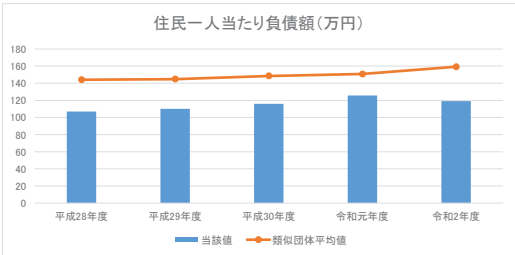
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	264,478	258,573	266,122	283,511	289,500
人口	2,643	2,607	2,537	2,438	2,390
当該値	100.1	99.2	104.9	108.1	121.1
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

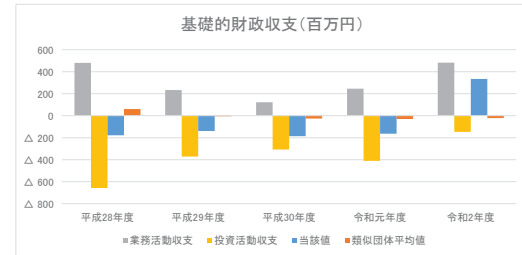
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	282,961	287,122	294,161	306,449	285,000
人口	2,643	2,607	2,537	2,438	2,390
当該値	107.1	110.1	115.9	125.7	119.2
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	479	233	122	246	482
投資活動収支 ※2	△ 657	△ 372	△ 308	△ 410	△ 148
当該値	△ 178	△ 139	△ 186	△ 164	334
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

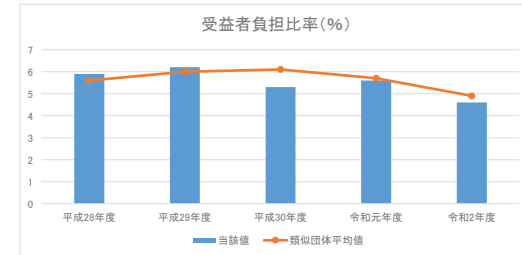
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
經常収益	164	169	150	154	138
經常費用	2,803	2,744	2,807	2,750	3,000
当該値	5.9	6.2	5.3	5.6	4.6
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

小川村の住民一人当たりの資産額は589万円で、類似団体平均値の726万円を下回っている。施設の老朽化に伴い減価償却が進み、有形固定資産額が減少したことが原因と考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度である。純資産の増加により、昨年より比率が高まった。将来負担比率についても、令和2年度は類似団体平均と同程度となった。近年は類似団体平均に比べて高水準が続いていたが、地方債残高の償還が進んだことで、将来負担比率が抑制された。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。人口減少が進む中で、指定管理者制度を利用した公共施設の効率的な運営や、経常経費の抑制を図ってきた結果であるが、今後も人口減少は続くことが見込まれることから、さらなる行政コストの抑制が求められる。

4. 負債の状況

小川村の住民一人当たりの負債額は119万円で、類似団体平均値の159万円を下回っている。しかしながら、自主財源に乏しい本村では、大型の建設事業を行う際には多額の起債が必要となることから、今後も堅実な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設の利用回数を上げるための取組を行うことなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県飯綱町
団体コード 205907

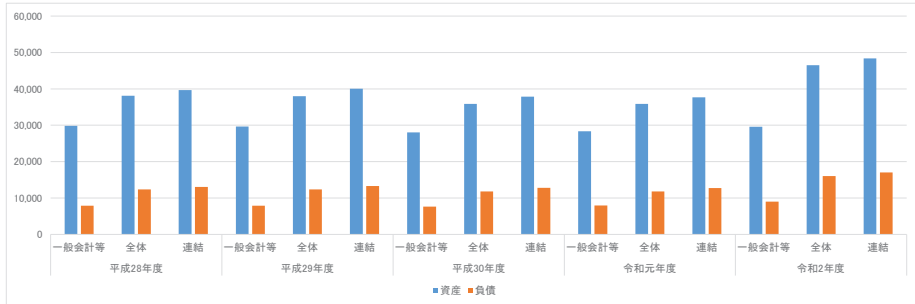
人口	10,854 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	124 人
面積	75.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,865,351 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	5.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	29,810	29,667	28,050	28,352	29,605
	負債	7,918	7,883	7,653	7,935	9,020
全体	資産	38,107	38,011	35,880	35,867	46,508
	負債	12,378	12,388	11,818	11,780	16,018
連結	資産	39,683	40,050	37,849	37,693	48,390
	負債	13,075	13,328	12,812	12,710	17,051

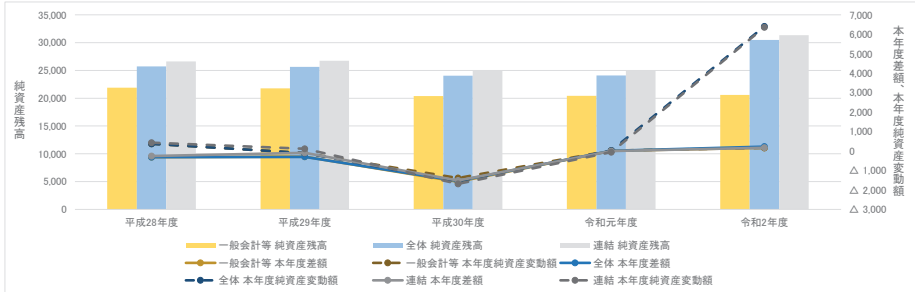


分析:
一般会計において、資産総額が前年度末から1,253百万円の増加となった。金額の変動が最も大きいものは有形固定資産である。有形固定資産は新庁舎建設事業に伴い事業用資産の建物が増加となった。
資産合計のうち有形固定資産の割合が約80%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画の改訂及び個別施設計画の策定を進め、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
負債総額は前年度末から1,085百万円増加となった。これは、主に庁舎建設に伴い地方債が増加したことによるものである。
公営企業会計等を加えた全体において、資産は、一般会計と比べて、病院事業会計及び水道事業会計を合算したことで、16,903百万円増加となった。なお、令和2年度から下水道事業会計が公営企業会計を適用したことに伴い連結対象範囲に加わったことから前年度と比べて全体で資産と負債の総額が大幅に増加した。
一部事務組合等を加えた連結において、資産は、一般会計と比べて、長野広域連合、北信保健衛生施設組合、北信保健衛生施設組合を合算したことで、18,785百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 315	△ 295	△ 1,580	7	167
	本年度純資産変動額	372	△ 107	△ 1,387	20	167
	純資産残高	21,892	21,784	20,397	20,417	20,584
全体	本年度差額	△ 315	△ 297	△ 1,539	12	227
	本年度純資産変動額	374	△ 106	△ 1,561	25	6,403
	純資産残高	25,729	25,623	24,062	24,087	30,491
連結	本年度差額	△ 256	△ 98	△ 1,514	3	169
	本年度純資産変動額	432	115	△ 1,686	△ 54	6,355
	純資産残高	26,608	26,723	25,037	24,983	31,339

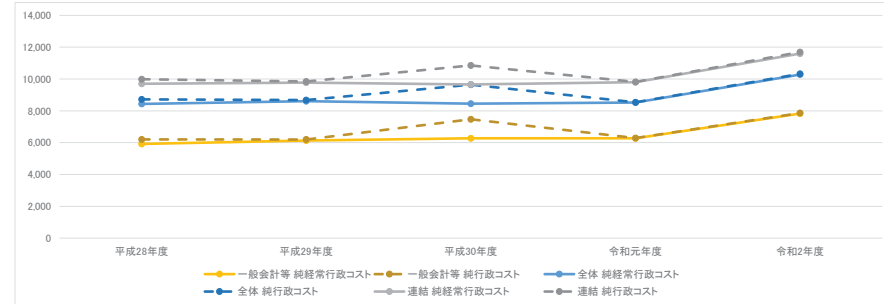


分析:
一般会計においては、収収等の財源(5,392百万円)が純行政コスト(7,861百万円)を下回っているが、国県等補助金(2,636百万円)の要因により本年度差額は167百万円となった。個人所得は横ばい状態であり、今後とも大幅な収収の増加は見込めない。事業量の適正化を図り、行政コストの削減に努める。なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金給付事業の実施に伴い国県等補助金が大きく増加(+1,488百万円)した。
公営企業会計等を加えた全体において、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計と比べて収収等が901百万円増加し、本年度差額は227百万円となった。また、令和2年度から下水道事業会計が公営企業会計を適用したことに伴い連結対象範囲に加わったことで、下水道事業会計分の純資産残高6,308百万円が前年度末から増加しており、純資産残高は前年度末から6,404百万円の増加となった。
一部事務組合等を加えた連結においては、前年度に後期高齢者医療広域連合等を連結したことに伴い、一般会計等と比べて収収等が2,055百万円増加し、本年度差額は169百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,919	6,128	6,268	6,270	7,828
	純行政コスト	6,201	6,197	7,466	6,282	7,861
全体	純経常行政コスト	8,434	8,611	8,444	8,525	10,282
	純行政コスト	8,717	8,681	9,640	8,536	10,325
連結	純経常行政コスト	9,707	9,776	9,659	9,807	11,600
	純行政コスト	9,991	9,844	10,855	9,818	11,696

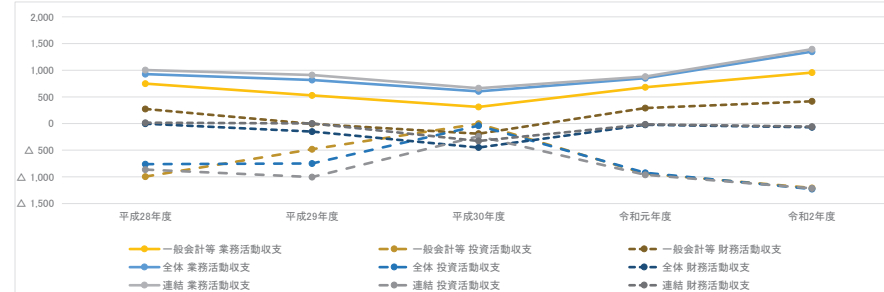


分析:
一般会計においては、物件費(1,534百万円)、減価償却費(1,069百万円)、補助金等(3,161百万円)が1,000百万円を超えており、それらの合計が5,764百万円と経常費用(8,148百万円)の約71%を占めている。物件費はH29・H30年度に引き続き地方創生推進交付金を活用した総合戦略事業に積極的に関与している最中であり数値が高いが、交付金終了後には、事業評価等を行い、事業の適正化を図ることに伴い経費の縮減に努める。減価償却費は、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。補助金等は、町立病院への補助金と後期高齢者医療広域連合への負担金に加えて、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金給付事業の実施に伴い大幅に増加した。
公営企業会計等を加えた全体においては、経常費用が一般会計に比べ4,547百万円増加している一方、経常収益も2,093百万円増加している。経常費用の増加の主な要因は、病院事業会計の人員費と国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計の補助金等である。なお、令和2年度から下水道事業会計が公営企業会計を適用したことに伴い連結対象範囲に加わったことから前年度と比べて全体で経常収益と経常費用が大幅に増加した。
一部事務組合等を加えた連結において、一般会計等と比べ、連結対象企業等の事業収益を計上することで、経常収益が2,441百万円増加している一方、人員費が1,730百万円増加しているなど、経常費用は8,214百万円増加し、その結果として純行政コストは3,835百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	748	526	311	682	955
	投資活動収支	△ 996	△ 4,481	△ 4	△ 940	△ 1,207
	財務活動収支	275	△ 7	△ 191	292	417
全体	業務活動収支	926	817	603	850	1,348
	投資活動収支	△ 763	△ 750	△ 40	△ 924	△ 1,228
	財務活動収支	△ 3	△ 151	△ 450	△ 23	△ 69
連結	業務活動収支	1,004	908	662	878	1,394
	投資活動収支	△ 864	△ 1,004	△ 239	△ 960	△ 1,215
	財務活動収支	16	3	△ 327	△ 16	△ 58



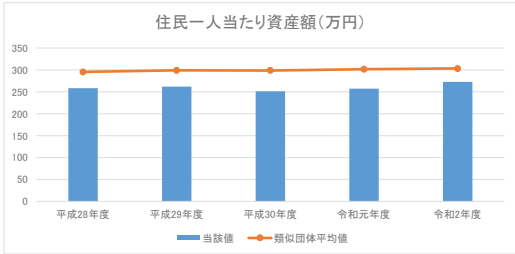
分析:
一般会計においては、投資活動収支は、新庁舎建設による公共施設等整備費支出が前年度より高額となっているため前年度と比較して267百万円減少となった。財務活動収支は、新庁舎建設に伴い地方債の償還を上回る発行を行ったため125百万円の増加となった。新庁舎建設に伴い公共施設等整備費支出が増加していることに伴い業務活動収支を上回る投資活動収支の赤字が発生しているが、過年度は業務活動収支の範囲内で資金を行っており、当年度はあくまで一時的な赤字であることから問題ないものと判断している。
公営企業会計等を加えた全体においては、業務活動収支は、水道事業会計や下水道事業会計における業務活動収支が加わることで増加している。一方で、一般会計等より393百万円増加している。なお、令和2年度から下水道事業会計が公営企業会計を適用したことに伴い連結対象範囲に加わったことから前年度と比べて全体で業務活動収支が大幅に増加し、投資活動収支はマイナス額が増加した。
一部事務組合等を加えた連結においては、業務活動収支は、長野県後期高齢者医療広域連合や長野広域連合等における業務活動収支が加わることで増加し、一般会計等より430百万円増加している。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

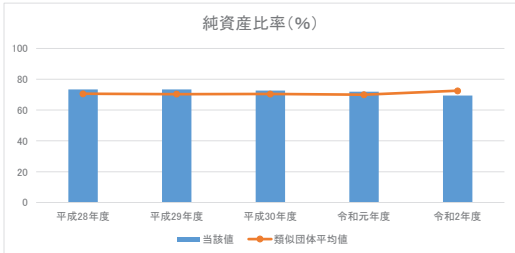
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,981,000	2,966,700	2,804,974	2,835,204	2,960,464
人口	11,551	11,326	11,179	11,016	10,854
当該値	258.1	261.9	250.9	257.4	272.8
類似団体平均値	295.6	299.2	298.9	301.7	303.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

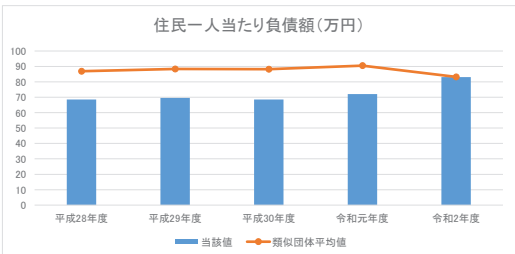
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	21,892	21,784	20,397	20,417	20,584
資産合計	29,810	29,667	28,050	28,352	29,605
当該値	73.4	73.4	72.7	72.0	69.5
類似団体平均値	70.6	70.4	70.5	70.0	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

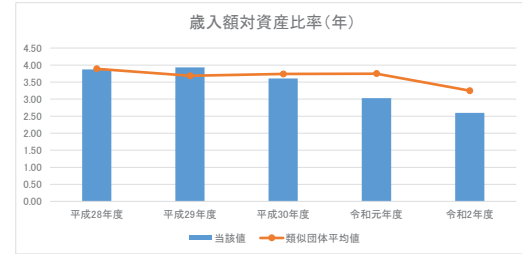
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	791,800	788,300	765,277	793,497	902,015
人口	11,551	11,326	11,179	11,016	10,854
当該値	68.5	69.6	68.5	72.0	83.1
類似団体平均値	86.9	88.4	88.2	90.5	83.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

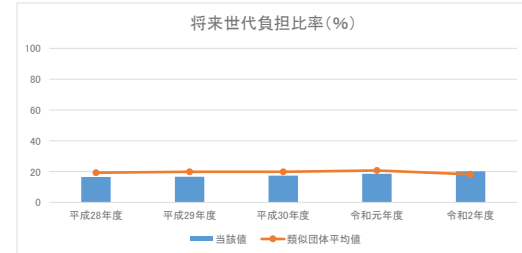
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	29,810	29,667	28,050	28,352	29,605
歳入総額	7,707	7,554	7,775	9,360	11,397
当該値	3.87	3.93	3.61	3.03	2.60
類似団体平均値	3.89	3.69	3.74	3.75	3.25



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,928	3,947	3,796	4,194	4,735
有形・無形固定資産合計	23,745	23,610	21,874	22,586	23,503
当該値	16.5	16.7	17.4	18.6	20.1
類似団体平均値	19.3	19.9	19.8	20.7	18.2

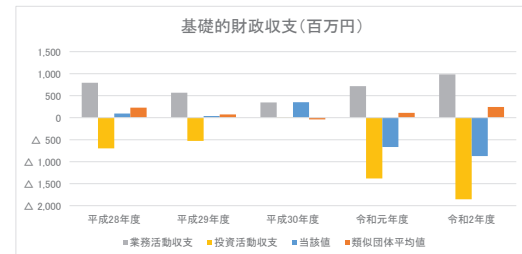
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	793	565	346	714	982
投資活動収支 ※2	△ 698	△ 528	3	△ 1,382	△ 1,854
当該値	95	37	349	△ 668	△ 872
類似団体平均値	226.0	72.6	△ 37.6	108.2	242.4

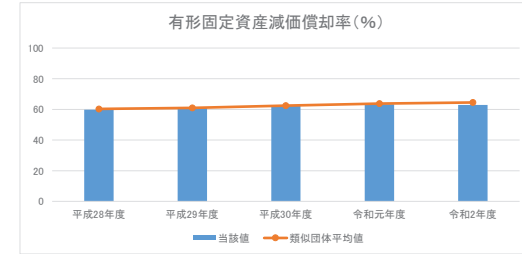
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	26,965	27,795	28,435	29,383	30,430
有形固定資産 ※1	45,067	45,735	45,431	46,417	48,384
当該値	59.8	60.8	62.6	63.3	62.9
類似団体平均値	60.3	61.0	62.5	63.8	64.5

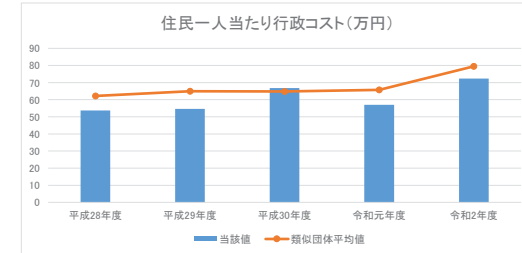
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

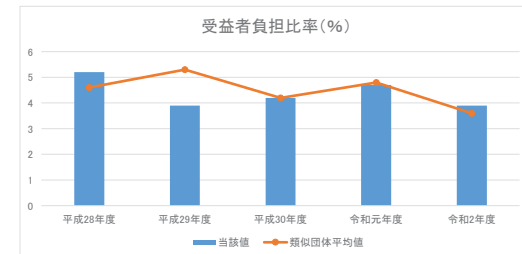
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総行政コスト	620,100	619,700	746,602	628,165	786,102
人口	11,551	11,326	11,179	11,016	10,854
当該値	53.7	54.7	66.8	57.0	72.4
類似団体平均値	62.2	65.0	64.8	65.7	79.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	326	250	278	311	320
経常費用	6,245	6,377	6,546	6,581	8,148
当該値	5.2	3.9	4.2	4.7	3.9
類似団体平均値	4.6	5.3	4.2	4.8	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を下回っているが、地方創生交付金を活用した公共施設整備を引続き予定しており、増加が見込まれる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画の改訂及び個別施設計画の策定を進め、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

歳入額対資産比率は、資産合計が横ばいであるのに対して歳入額が地方債発行の増額により増加していることから、前年度よりさらに減少したため、類似団体平均を下回った。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均とほぼ同じ水準である。令和2年度に新庁舎が完成したことに伴い前年度よりも減少している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を若干下回っている。負債の90%超は地方債であり、庁舎の建替え等による地方債残高の増加によって比率の低下につながっている。

将来世代負担比率は類似団体平均を若干上回っているが、新庁舎建設に伴う地方債の新規発行によるものである。今後は大型施設の建設等は予定しておらず、新規の地方債発行を抑制しつつ、地方債の償還を進めることで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

H30年度は、スキー場及びゴルフ場の売却により臨時損失の資産売却損が計上されたことにより住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値とほぼ同じ数値となった。当年度においては、そのような状況にはなかったものの、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金給付事業の実施に伴い純行政コストが大きく増加したことにより、住民一人当たり行政コストは16.4万円増加した。類似団体よりも低い数値であるものの、より一層の行政コストの削減に務める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値とほぼ同額となった。これは、新庁舎建設に伴う地方債の新規発行が要因である。

基礎的財政収支は類似団体平均値を大きく下回っている。業務活動収支が、税収等や国県当補助金の増加により業務収入が増加した。一方で、投資活動収支が、庁舎の建て替えによる公共施設等整備支出の増加の影響により大きくマイナスに転じていることから、基礎的財政収支もマイナスに転じている。過年度はプラスで継続しており、住民一人当たり負債額や将来世代負担比率が類似団体と大きく乖離がないことや地方債の発行残高について異常ではないと考えられることから、一時的な基礎的財政収支のマイナスも許容範囲内であると判断している。今後も適切な地方債の発行残高を維持し、基礎的財政収支がプラスになるような財政運営になるように注意する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を若干上回っている。地方創生交付金を活用した総合戦略事業に積極的に取り組んでいることにより、物件費が高額となっている。交付金事業の終了後は、経費の削減に努める。また、今後予定している地方公会計のセグメント分析を活用し、受益者負担の適正化に努める。なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金給付事業の実施に伴い移転費用が大きく増加したため、全国的に経常収益及び経常費用が同額増加し、受益者負担比率が低下している。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県栄村
団体コード 206024

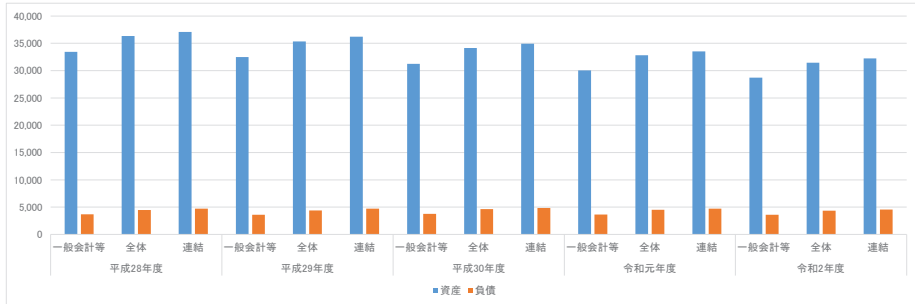
人口	1,746 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	271.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,916,678 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	33,455	32,495	31,263	30,029	28,727
	負債	3,675	3,613	3,747	3,653	3,584
全体	資産	36,364	35,361	34,158	32,831	31,452
	負債	4,477	4,405	4,622	4,520	4,341
連結	資産	37,076	36,234	34,923	33,548	32,228
	負債	4,724	4,719	4,838	4,717	4,535

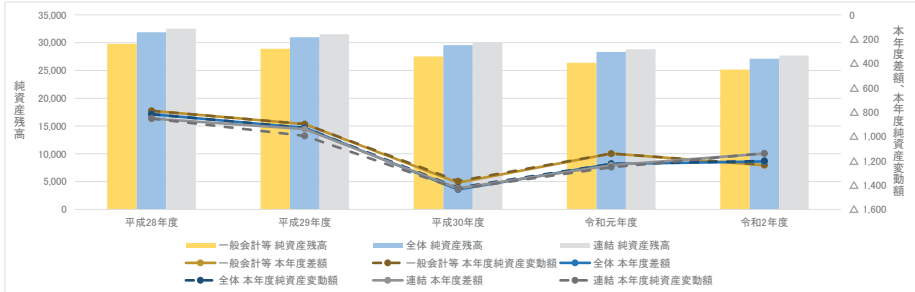


分析:
一般会計等は、令和2年度末の資産総額が28,727百万円で、前年度末の資産総額から13億2百万円の減(△4.3%)となった。これは、道路等工物の資産が1億2,600万円増加(+0.2%)したのに対し、減価償却による資産減少が1億3,100万円であったこと、物品の資産が6,000万円増加(+0.4%)したのに対し、減価償却による資産減少が3,900万円であったことなどが主な要因である。令和2年度末の負債総額は3,584百万円で、前年度末から69百万円の減(△1.9%)となった。これは、地方債の新規発行を抑えてその負債額が94百万円の減(△3.5%)となったこと、職員の年齢構造変化に伴い退職手当引当金が1,000万円の減(△0.3%)となったことが主な要因である。
全体会計では、前年度末との比較で資産総額が1億3,700万円の減(△4.2%)となった。これは、簡易水道特別会計や生活排水・農業集落排水処理特別会計のインフラ資産で若干の増となったが、その他特別会計にける事業用資産に増加がなく、減価償却による資産減少の方が大きかったことが要因である。負債総額は前年度末との比較で1億7,900万円の減(△4.0%)となった。これは、簡易水道特別会計、農業集落排水処理特別会計、生活排水特別会計において、起債の新規発行額よりも償還額が大きくなったことなどから、地方債が1億5,900万円の減(△4.8%)となったことが主な要因である。
連結会計は、前年度末との比較で資産総額が1億3,200万円の減(△3.9%)、負債総額が1億8,200万円の減(△3.9%)となった。資産は一般会計等、全体会計と同様に資産の構築よりも減価償却による資産減少の幅が大きいために要因であり、負債は、一部事務組合において地方債の新規発行が抑えられていることが要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 789	△ 899	△ 1,380	△ 1,141	△ 1,237
	本年度純資産変動額	△ 789	△ 898	△ 1,367	△ 1,141	△ 1,233
	純資産残高	29,780	28,883	27,516	26,375	25,143
全体	本年度差額	△ 817	△ 930	△ 1,438	△ 1,225	△ 1,205
	本年度純資産変動額	△ 817	△ 930	△ 1,421	△ 1,225	△ 1,201
	純資産残高	31,884	30,956	29,536	28,311	27,110
連結	本年度差額	△ 853	△ 940	△ 1,427	△ 1,238	△ 1,140
	本年度純資産変動額	△ 853	△ 995	△ 1,431	△ 1,253	△ 1,139
	純資産残高	32,510	31,515	30,085	28,832	27,693

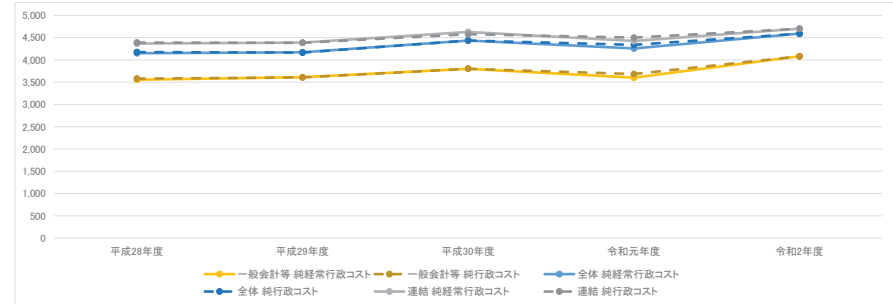


分析:
一般会計等は、令和2年度末の純資産残高が25,143百万円で、前年度末残高と比較して12億3,300万円の減(△4.7%)となっている。これは、経常的に発生する費用である純行政コストが、税収や国県補助金等の財源を上回るコスト過多の状況が依然として継続しているためである。両者の差額は平成30年度が△13億8,000万円、令和元年度が△11億4,100万円、令和2年度が△12億3,700万円とほぼ横ばいの状況が続いており、今後行政コストの削減と財源の適切な確保に努める必要がある。
全体会計は、国民健康保険特会、介護保険特会等の保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が増となり、国県等補助金も増となっているが、純行政コストも増加し、一般会計等同様コスト過多の状況となっていることから、純資産残高は前年度と比較して12億1,000万円の減(△4.2%)となった。
連結会計は、後期高齢者医療広域連合等への補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金が増となっているが、行政コストも同様に増加しコスト過多の状況となっていることから、純資産残高は前年度と比較して11億3,700万円の減(△3.9%)の27億6,900万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,556	3,614	3,803	3,604	4,083
	純行政コスト	3,580	3,609	3,803	3,684	4,081
全体	純経常行政コスト	4,151	4,170	4,434	4,259	4,592
	純行政コスト	4,176	4,165	4,434	4,339	4,590
連結	純経常行政コスト	4,368	4,389	4,630	4,423	4,702
	純行政コスト	4,392	4,384	4,576	4,503	4,701

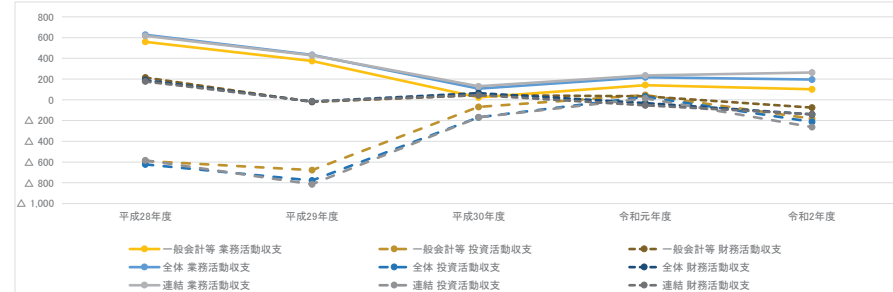


分析:
一般会計等は、純経常行政コストが40億8,300万円となり、前年度と比較して4億7,900万円の増(+13.3%)となった。これは、人件費や物件費、維持補修費などの経常費用が41億9,400万円の前年度と比較して4億8,800万円の増(+13.2%)となったことが要因である。経常費用のうち、業務費用の割合が大きく、30億5,700万円となっているが、これは道路除雪費などの維持補修費が1億7,000万円の増(+61.6%)となったことが主な要因である。
移転費用は前年度から2億3,700万円の増(+26.3%)となっている。これは北信広域連合の老人ホーム建設に係る負担金の増、新型コロナウイルス対応のための各種給付金の増が要因である。また、純経常行政コストに臨時損益を増減した純行政コストは40億8,100万円となった。これは、除雪機等の資産売却益を臨時利益に計上しているためである。
全体会計の純経常行政コストは、一般会計等と比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等より増となる一方、国民健康保険や介護保険の負担金を移転費用に計上していることから経常費用も増となり、純行政コストは45億9,000万円となった。
連結会計の純経常行政コストは、連結対象団体の事業収益を計上していることから、経常収益は一般会計等と比べて増となっている一方、北信広域連合や後期高齢者医療広域連合における社会保障給付費が移転費用に計上されていることから、経常費用も一般会計等と比べて増となり、純行政コストは47億円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	559	374	24	142	102
	投資活動収支	△ 590	△ 678	68	46	△ 182
	財務活動収支	215	△ 21	46	34	△ 75
全体	業務活動収支	627	434	108	218	196
	投資活動収支	△ 622	△ 778	△ 169	29	△ 212
	財務活動収支	190	△ 17	65	△ 32	△ 140
連結	業務活動収支	617	428	131	235	263
	投資活動収支	△ 584	△ 814	△ 169	14	△ 263
	財務活動収支	177	△ 15	45	△ 53	△ 139



分析:
一般会計等は、業務活動収支が1億2,200万円の黒字であった。業務収入28億8,200万円のうち税収等収入が1億9,400万円が約70%を占めており、その大部分が地方交付税である。国県等補助金収入は7億7,200万円が約27%を占めている。地方、業務支出は27億8,000万円であり、そのうち人件費や物件費等の業務費用支出が16億4,300万円が約60%を占めており、補助金や社会保険給付費等の移転費用支出は1億3,700万円が約4%を占めている。投資活動収支は1億8,000万円の赤字で、投資活動収入2億3,600万円のうち基金取崩収入が1億5,700万円が約87%を占めている。地方、投資活動支出は1億8,000万円であり、そのうち道路等のインフラ整備の支出が1億8,800万円が約74%を占めている。財務活動収支は750万円の赤字で、財務活動収入は1億3,200万円であり、その全てが地方債発行による収入である。財務活動支出は1億7,000万円であり、その全てが地方債償還支出である。全体会計は、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等使用料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より94百万円増の1億9,600万円の黒字となっている。投資活動収支は一般会計等以外の特別会計における補助金収入が少なく、2億1,200万円の赤字となっている。
連結会計は、後期高齢者医療広域連合における保険料収入などがあることから、業務活動収支は一般会計よりも1億6,100万円増となっている。逆に、財務活動収支は地方債発行による収入よりも償還に係る支出が多いことから一般会計よりも64百万円減となり、1億3,900万円の赤字となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,345,517	3,249,531	3,126,300	3,002,900	2,872,720
人口	2,010	1,931	1,854	1,798	1,746
当該値	1,664.4	1,682.8	1,686.2	1,670.1	1,645.3
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3

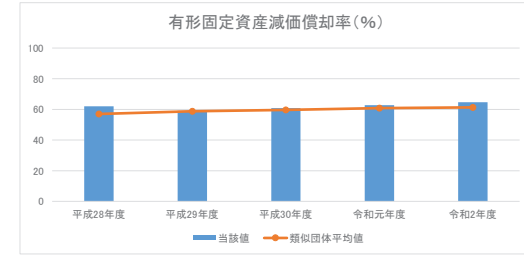
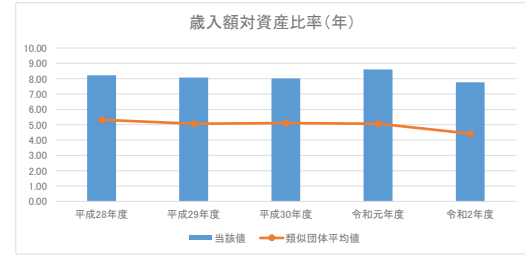
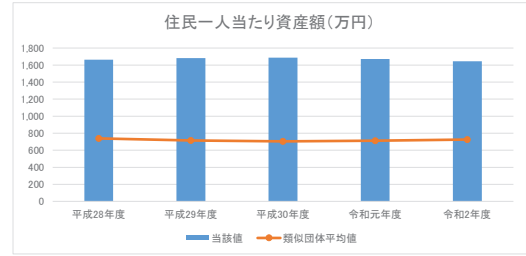
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	33,455	32,495	31,263	30,029	28,727
歳入総額	4,065	4,026	3,900	3,486	3,698
当該値	8.23	8.07	8.02	8.61	7.77
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	31,506	38,649	40,009	41,367	42,725
有形固定資産 ※1	50,782	65,495	65,786	66,018	66,157
当該値	62.0	59.0	60.8	62.7	64.6
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

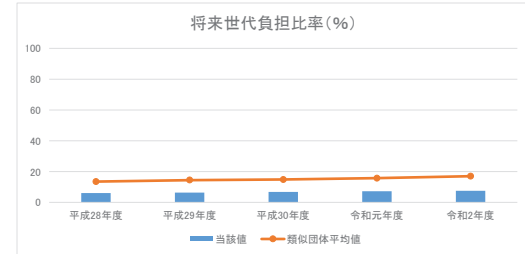
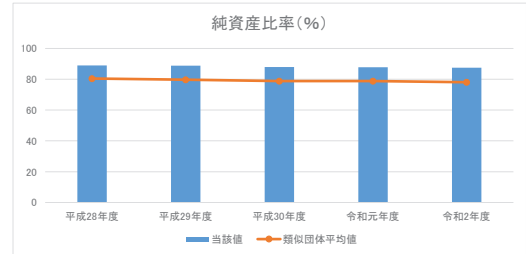
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	29,780	28,883	27,516	26,375	25,143
資産合計	33,455	32,495	31,263	30,029	28,727
当該値	89.0	88.9	88.0	87.8	87.5
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,862	1,867	1,933	2,003	1,968
有形・無形固定資産合計	30,729	29,602	28,557	27,444	26,226
当該値	6.1	6.3	6.8	7.3	7.5
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

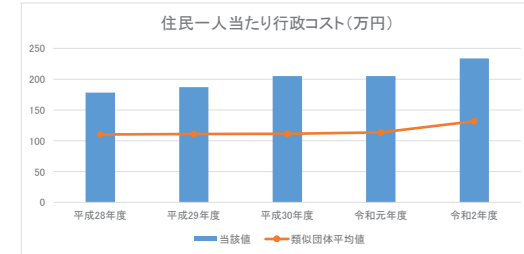
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	358,049	360,903	380,300	388,400	408,140
人口	2,010	1,931	1,854	1,798	1,746
当該値	178.1	186.9	205.1	204.9	233.8
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



4. 負債の状況

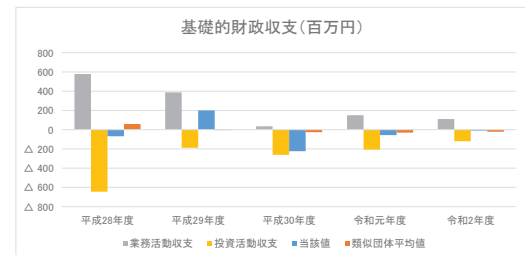
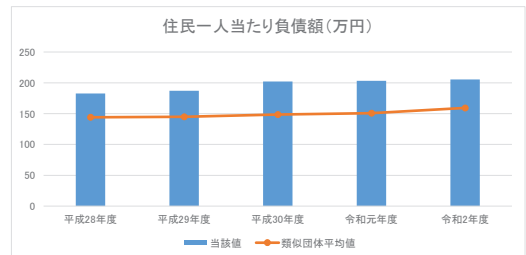
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	367,479	361,263	374,700	365,300	358,432
人口	2,010	1,931	1,854	1,798	1,746
当該値	182.8	187.1	202.1	203.2	205.3
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	577	388	36	151	110
投資活動収支 ※2	△ 645	△ 189	△ 260	△ 208	△ 119
当該値	△ 68	199	△ 224	△ 57	△ 9
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

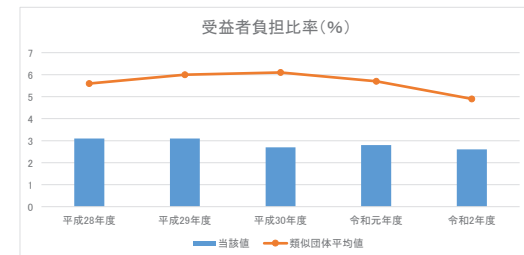
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	115	114	107	102	111
経常費用	3,670	3,728	3,910	3,706	4,194
当該値	3.1	3.1	2.7	2.8	2.6
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は1,645.3万円で、前年度と比較して24.8万円の減(△1.5%)となった。若干の減少は見られるが、依然として類似団体平均値の2倍以上の数値であり、行政サービスに用いるための十分な資産が形成されていると考えられる。

②歳入額対資産比率は7.77年で、前年度と比較して0.84ポイントの減(△9.3%)となった。類似団体平均よりも高い数値であり、資産形成が進んでいると考えられるが、資産形成による維持管理コストの増という面にも注視しながら行政運営を行って行く必要がある。

③有形固定資産減価償却率は64.6%で前年度と比較して1.9ポイントの増(+3.0%)となった。固定資産の老朽化が進んでいることを示し、特に道路橋梁等のインフラ資産の減価償却額が大きいことから、公共施設管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は87.5%で、前年度と比較して0.3ポイントの減(△0.3%)となったものの、類似団体平均値よりも高い水準であり、過去及び現世代が将来に向かって資産を形成していることと捉えることができる。しかし、平成28年度から純行政コストに対する財源が少しずつ減少してきていることにより、純資産比率が減少傾向となっていることから、今後は職員採用計画に基づく人員費の抑制など、更なる行政コストの削減に努めて行く必要がある。

⑤将来世代負担比率は7.5%で、前年度と比較して0.2ポイントの増(+2.7%)となった。依然として類似団体平均値よりも低い水準であり、将来世代へ大きな負担を強いる恐れは現状ではないが、純資産比率同様数値が悪化してきている状況であり、今後は地方債新規発行の抑制、資産の適正管理による健全な財政運営が必要である。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは233.8万円で、前年度と比較して28万9千円の増(+14.1%)となった。類似団体平均値と比較して2倍近くの数値となっている。本町の人口が少ないこと、面積が大きく道路等インフラ資産の維持管理費用が大きいこと、豪雪地帯であり雪害救助員などの冬期の人件費が大きいことが行政コスト増の要因と考えられる。今後は直営で運営している施設について指定管理者制度の導入を検討し、職員の計画的な採用を進めたりするなど、行政コストの削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は205.3万円で、前年度と比較して2.1万円の増(+1.0%)となった。類似団体平均値と比較しても高い数値となっている。人口の減少により一人当たりの負債額は年々増加しており、今後も数値の悪化が進むものと思われる。事業の選択と集中により地方債の新規借入れを抑制していく必要がある。

⑧基礎的財政収支は9百万円で、前年度と比較して48百万円の増となった。これは、業務活動収支において、国庫等補助金収入が前年度より増加したこと、投資活動収支において公共施設整備費支出が削減されたことから赤字幅が小さくなったためで、数値の改善が見られた。しかし、依然としてマイナスの値となっており、地方債の発行により支出を賄っている状況であることから、地方債の新規発行を抑制していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は2.6%で、前年度と比較して0.2ポイントの減(-7.1%)となった。類似団体平均値と比較して低い水準であり、行政サービス提供に対する受益者の直接的な負担の割合が低い状況である。経常収益は前年度と比較して9百万円の増となっているものの、経常費用は維持補修費の増により前年度から4億88百万円の増となっていることから、今後も公共施設の使用料の見直しや使用機会の増加など受益者負担の適正化に取り組んで行く必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。